進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

序

ご　挨　拶

50周年を新たな再出発の年に

社団法人日本グラフィックサービス工業会　会長

添　田　隆　男

社団法人日本グラフィックサービス工業会・50周年記念誌の発刊にあたってご挨拶申し上げます。

おかげさまで、私ども社団法人日本グラフィックサービス工業会は、1955 年 8 月、そのルーツである全日本謄写印刷業連盟として組織が発足してから満 50 年、また、1966 年、社団法人の認可を受けてから 40 年という節目を本年迎えることができました。これもひとえに、多くの皆様の暖かいご指導の賜と深く感謝申し上げます。

思いおこせば私どもの業の前身は、通称「ガリ版」と呼ばれる謄写印刷業として、古くは大正の時代から情報伝達の役割を担ってまいりました。とくに第2次世界大戦が終わり、その混沌とした時代の中においては、身近な情報伝達メディアとして重要な役割を果たすまでになってまいりましたが、組織化もままならず、まだまだ印刷業としての社会的な認知を得るまでには至っておりませんでした。その時代を生きた業界の先駆者はやがて、「われわれは日本印刷界における文字印刷の主流とならん」という合い言葉のもと結集をはかり、全日本謄写印刷業連盟として組織化を果たしました。今から50年前のことです。その後、念願の社会的認知として社団法人日本軽印刷工業会としての社団格を得て、さらにCI事業としての名称変更を経て、社団法人日本グラフィックサービス工業会として年月を積み重ねてまいりました。

長いようで短い50年でありました。生産手段もタイプから電算写植・電子組版、そしてDTPへとめまぐるしい技術革新を繰り返してまいりました。その変化に即し、業界自身もまた各企業個々に機敏に対応し変革をおこなってまいりました。そして今、これからは情報価値創造産業としての業種・業態の変化という、新たな大きな試練を迎えております。

このような中、50年という節目を迎え、あらたな業界の再出発に向けた門出を祝し、記念事業としての50周年記念誌を発刊させていただきましたこと、誠に思いもひとしおの感があります。本記念誌をひとりでも多くの皆様にご高覧いただくことを願い、発刊の挨拶とさせていただきます。

最後に、本記念誌発刊にあたりましては、多くの皆様のご支援、ご協力をいただきましたこと、深く感謝申し上げます。また、編纂にあたられた関係者の皆様にも、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

2005 年11月

ご　挨　拶

50周年記念事業推進を終えて

50 周年記念事業推進委員長

谷　口　一　郎

50周年記念事業推進委員会は、「50周年記念全国大会の開催」および「50周年記念誌の発刊」に向け、大会実行委員会および記念誌編纂委員会を財政面および運営推進の両面で統括し、側面的支援をおこなう役割がありました。委員も歴代会長を中心に組織され、両事業が安心して推進できるよう、物心両面で支えてまいりました。このたび、50周年記念全国大会および記念誌の発刊を無事に終え、委員一同、胸をなでおろしております。

このお話があったのは約2年ほど前になります。当時のジャグラは、会員数の減少や事業運営の模索などの諸問題を抱え、業界をとりまく環境がますます厳しくなるなか、否が応でも迫ってきた50周年という業界の節目をどのように迎えるか、当時の執行部も答えを先延ばしにすることができなくなっていました。なんと申しましても、50周年記念事業の実現には財源確保が大きな課題でした。私も元会長の一人として、正直、心配をしていましたが、財源の確保を考えると、記念大会開催と記念誌発行を実現することは不可能ではないか、そこまでやる必要はないのではないか、という葛藤すらありました。

そのような状況の中、本部執行部から、「50周年の節目を、業界自身の手でやれないということは、もはやその業界に勢いはなくなってしまったということ、その組織の役割が終わったことである。新たな一歩を踏み出す折返し点として、なんとしてでもやらなければならない。やります。歴代会長をまとめていただき、是非、推進の旗振りをお願いします」というメッセージが届きました。私はその役目を受けることについて逡巡しました。しかし、「私が引き受けなければ、記念大会も記念誌も日の目を見ず終わってしまう。50年の節目を迎えた組織の再出発も、組織の将来も見えてこない。それでいいのか。会長経験者として、もう一度先頭にたって、この会を鼓舞しよう。それが自分に与えられた最後の奉公かもしれない」という結論に至りました。

歴代会長を中心にした推進委員会は、財政の安定ということを主眼に十数回の会合を重ねてきました。おかげさまで、会員の皆様はもちろん、賛助会員をはじめとする関係各位の皆様からも、絶大なるご支援をいただき、あらためてジャグラという組織に対する評価の高さを実感しているところであり、自分たちが築いてきたこの組織を今後も発展させていきたい、そんな思いを抱いているところです。

最後に、この50年の間、業界を支えてこられた、同志ともいえる多くの仲間の皆様に、「ご苦労様」と祝福と敬意を表させていただくとともに、今後、この会をさらにいっそう盛り上げ、発展させる使命を担った次世代の皆様に、心から期待の拍手をさせていただきます。皆さんありがとうございました。今後の業界の発展を祈願して挨拶といたします。

2005 年11月

ご　挨　拶

先達の苦労に、未来を学ぶ

50 周年記念誌編纂委員長

石　野　昭　夫

記念誌の編纂委員を代表し、ご挨拶を申し上げます。

本記念誌の編纂事業は 2003 年 12 月に着手しましたが、その頃は長びく経済の低迷や需要変化によって我が業界が最も得意としてきた文字中心の印刷需要の減少、それに伴う価格競争の激化など、業界の先行き不透明感が色濃く現れている時でした。このような背景のもと、本部執行部は記念誌発行という一大事業に着手すべきか否かに逡巡されたと思いますが、「このような時だからこそ記念誌発行を通じて、これまで業界が辿ってきた足跡をとどめ、更に新たな時代にチャレンジするチャンスをつかみ取りたい」という強い意向で発行が決定され、岡本会長（当時）から私に記念誌編纂の依頼がありました。私は 1985 年から 1989 年まで、日軽印30周年記念誌『軽印刷全史』の編纂に携わりましたので、その経験を生かし、読者に納得して頂ける立派な50周年記念誌編纂のご依頼と受けとめ、委員長という大役をお引き受けした次第です。

編纂委員には、業界の夫々の時代に精通され、高度な見識をお持ちになっている方を私自身が選考し、ご了解を得ました。本委員会の中にワーキンググループを設け、主たる実務はワーキング委員の方々にお願いし、本委員会はその作業チェック機能を果たして頂きました。なかでもワーキング委員の方々には30回近い編纂会議で、夜遅くまで作業をしていただきました。そのご尽力に深く感謝しております。

振り返ってみますと、我が業界の歴史は謄写版に始まり、和文タイプ、電子組版機、DTP、オフセット、CTPというように、生産設備をめまぐるしく変えてきた、「進化の歴史」であります。それは技術革新への飽くなき追求の連続でした。その歴史をたどると、常に創意工夫によって困難を克服してきた業界人の挑戦し続ける精神を感じます。この記念誌はそうした経緯を跡づけ、業界のさらなる飛躍と発展に資したいという思いでまとめてあります。

編纂にあたって、組織結成から30年分は『軽印刷全史』に詳細に述べてあることから、今回の50周年記念誌は直近の20年分を中心にまとめてあります。特に、読み物として一読後、読んでよかったと思っていただけることを願い、「読む記念誌」という姿勢で記述をまとめてありますので、ぜひ皆様にご高覧いただき、多くの方々のご意見、ご批評を賜ることを祈願し、挨拶とさせていただきます。

最後に、記念誌の編纂に多大な熱意と労力を傾注して頂いた委員の方々および関係各位、また委員会に毎回ご出席頂き、ご意見ご助言を賜った岡本前会長、添田会長、そして経済的ご支援を賜った多くの会員、賛助会員の皆様に心から感謝し御礼申し上げる次第です。

2005 年11月

はじめに

本書について

50周年記念誌編纂委員会

1　本書は、日謄連結成50周年・日軽印設立40周年を記念して、グラフィックサービス業界の歴史を綴ったものである。1989年に、日謄連結成30周年・日軽印設立20周年を記念して発刊した『軽印刷全史』があるが、その続編にあたるものとして編纂した。

2　本書は、第1章から第5章、および年表編、資料編の7ブロックから構成されており、それぞれの章は以下の時代の出来事について記述している。

第1章　主として明治末期～1949年までの謄写印刷業の歴史
第2章　主として1950～1979年までの業界の歴史
第3章　主として1980～1989年までの業界の歴史
第4章　主として1990～2005年までの業界の歴史
第5章　2005年現在における業界の現状分析と展望
年表編　明治末期から2005年までの業界年表
資料編　過去50年間の業界の各種データ

3　『軽印刷全史』の続編という位置づけ上、本書では主として直近の20年間（1985～2005年）についての記述に重きを置いた。従って、1985年以前の業界史（第1章および第2章、年表など）については、『軽印刷全史』の要約にとどめた。1985年以前の詳細な業界史については『軽印刷全史』に詳しい。

4　各章とも、必要に応じて当時の関係者による対談・座談を挿入し、本文の記述を補った。

5　第5章の将来展望は、記念誌編纂委員会としての立場でまとめたものである。

6　本書刊行にご賛同いただいた会員諸氏および印刷関連企業のため、巻末に賛助広告の頁を設けた。

Contents

目　次

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」
50年の軌跡と展望

序

ご挨拶・本書について　2
目　次　6
本書の記述について　9

第1章 軽印刷前史

1節▶最初の業態　12
2節▶大正時代の展開　16
3節▶謄写印刷店の風景　20
4節▶業界組織化の歩み　22
24　回想▶それぞれの出発
28　付録▶素晴らしき謄写印刷物の世界

第2章 組織化・近代化への挑戦

1節▶日謄連の発足　36
2節▶謄写印刷から軽印刷へ　40
3節▶組織の変遷　44
4節▶日軽印の設立　46
5節▶構造改善事業の時代　48
52　回想▶人材の厚みで乗り切った激動の70年代

第3章 デジタル化・高度情報化への挑戦

1節▶タイプ組版、その頂点へ 58
2節▶デジタル化の夜明け 60
64 回想▶長年の夢、軽印刷会館を取得して
66 回想▶デジタル化のパイオニア、軽印刷業界
3節▶新たなる夢「拡・軽印刷」 70
72 回想▶変革の時代こそ、ビジョンが必要だ
4節▶新たなる付加価値を求めて 74
80 回想▶ジャグラにとって教育は永遠のテーマ
84 回想▶組版合理化と情報処理に開眼した80年代
5節▶激動の80年代を乗り切った業界 88

第4章 再構築への挑戦

1節▶好景気の中での苦悩 92
96 回想▶経営基盤確立委員会、その15年の評価
2節▶「軽印刷」から「グラフィックサービス」へ 100
104 回想▶前例なき業界団体のCI事業を達成
3節▶軽印退共、苦渋の決断 108
114 回想▶退職金共済事業の終息を振り返って
4節▶DTPとWindowsの時代へ 118
122 回想▶多くの人たちがノウハウを持ち寄った90年代
5節▶阪神大震災の大きな爪痕 124
6節▶ビジネスの再構築のとき 126
7節▶護送船団方式の終焉と再構築への挑戦 128
130 回想▶ジャグラ行政改革を検証する

第5章 グラフィックサービスの見る夢

1節▶印刷産業の現状と課題 136
140 座談▶若手経営者が語るこれからの印刷経営
146 座談▶印刷経営の今後とジャグラの役割
2節▶グラフィックサービスの見る夢 158

第6章 年　表　編

業界の年表（1910 ～ 1984）　162
業界の年表（1985 ～ 2004）　170
燦然 50 周年、未来津津（2005）　210

第7章 資　料　編

設立趣意書・業界理念・ロゴマーク　214
現行定款　215
歴代会長・歴代役員　218
歴代顧問・相談役・参与　224
SPACE-21 歴代代表幹事　228
歴代地協会長・支部長　229
叙勲・褒章者・表彰者一覧　234
会員名簿　240
主要経営指標の変遷　247

協賛広告

機資材業者・メーカー　250
会員および関連団体　279

編集後記

記念誌の編纂を終えて　312

本書の記述について

1　本文の記述に当たっては、原則として常用漢字、現代仮名づかいによった。

2　年号は主として西暦（4桁および下2桁）で示し、必要に応じて和暦を補った。ただし、座談会出席者の発言など、和暦を主としている例外もある。

3　人名の敬称は省略し、必要に応じて所属支部などの情報を（　）内に補った。

4　少なからぬ関係者が筆名、雅号を用い、または改名を経ているが、本書では最もよく知られた名前、または活動後期の自称に統一している。
例）植本十一（浩嗣、篠原十一）、草間京平（佐川義高）、桜井義晃（文雄）、竹内三二郎（山崎純一郎）、若山八十氏（弥惣次）など。（　）内が別称である。

5　メーカー名については、株式会社・有限会社など法人格は省略し、かつ通称で示した。なお、合併などにより社名が変更になっている場合も多いが、原則として、その時代の社名を使用している。
例）富士写真フイルム株式会社→富士フイルムなど。

6　商品名、製品名などは、一般に各企業の登録商標である。著作権 © や登録商標 ® などのマークは省略してある。

7　本文中で説明の必要な文言については、* を付して欄外で説明した。

8　括弧類は以下のように使い分けている。
『』　①　書籍、新聞、雑誌の名称。号数、発行日などは直後の（　）内に補った。なお、簡潔に示すため、機関誌『グラフィックサービス』については、『GS』と略記した場合もある。
例）『軽印刷』（350）、『GS』（450）
②　展示会名。
例）『伸びゆく軽印刷展』『ビジネスショウ』
「」　①　前記、書籍、新聞、雑誌類に収録された記事、論文、随筆の題名など。
②　文章中で強調したい言葉。
③　会社名、製品名など。
《》　①　引用文。引用は原文通りを旨としたが、明らかな誤字は正した。

-2005

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

1910-1949

［第1章］

軽印刷前史

Section-1

最初の業態

グラフィックサービス産業の起源は、出版業、人材派遣業だった
業界草分けの謄写印刷店でアルバイトをしていた宮澤賢治

明治末期に誕生

グラフィックサービス産業の前身である謄写印刷業は、20世紀初頭（明治末期）に産業としての歩みを開始した。初期の業態は、簡易出版（プリント出版）と人材派遣（筆耕派遣）である。明治期の業界を伝える同時代資料はないが、後年の聞き書きや回想録などから、これらの業態の発生経緯をうかがうことができる。

記録に現れる最初の謄写印刷業者は、東京帝国大学（東大）の赤門近くで学生に講義プリントを販売した文信社である。同社の主人・石田嘉一は茨城県の出身で、日本大学在学中に講義の筆記ノートを謄写印刷して学生に売ったり、書店に並べたりしていたが、卒業後の1910年ごろ本郷区本郷6丁目（現・東京都文京区本郷5丁目）で開業した。

その頃、私立大学では、特待生、貸費生、留学生、地方在住者などを対象に講義録を配布しており、また東大では、教師や学生が自分たちで講義記録を印刷して配布する習慣があった。通常これらは活版印刷であったが、石田はこれに謄写印刷を利用したのである。

なお、諸資料で文信社の開業を「明治40年」と断定しているが、いずれも、業界組織化に尽力した竹内三二郎の遺稿『日本軽印刷発達史稿』から出たと思われ、対照できる資料はない。ここでは、『発達史』の祖稿に《1910年頃（明治40年代）》とあるのに従っておく。

人材派遣業としての謄写印刷業もプリント出版と同じ頃生まれた。文信社の簡易出版が学生アルバイトの延長であったのに対し、人材派遣は口入屋などと呼ばれた古い業態からの、転換ないしは派生である。

広い意味での筆耕（毛筆、ペン字）や事務員の派遣は、謄写版筆耕の派遣より先に始まっており、事務員派遣は明治の政治家星亨が始めたとの説が、大阪支部のまとめた『組合史』に紹介されている。発生の経緯から言って、謄写印刷筆耕の派遣もプリント出版より先に行われ

【左】 謄写版の発明者堀井新治郎。堀井が1894年（明治27）に発明した謄写版は、明治の後半を通じて一般に広まり、謄写印刷業の発生につながった。

【右】 1900年代の堀井謄写堂店舗。《正面入口左手に細長い板看板がかかり、それには陸軍御用謄写堂とある。ウインドーには商品が飾られ、その上の3つの額は、おそらく展示会や博覧会、品評会などで得た賞状でもあろうか。店に入ると昔の呉服屋のような上がりかまちで、店員が客に接しており、街上のレールの上の乗物は、当時の花形であった鉄道馬車というやつで、上野から新橋あたりまで通っていたもの。人力車がいせいよくかけめぐり、黒いまんじゅう笠の郵便夫が走り、天秤棒をかついだ物売りが叫んでいるという神田鍛冶町大通3番地の風景である。》（若山八十氏『孔版文献物語』）

ていたと思われるが、『日本軽印刷発達史稿』はこの業も 1910 年ごろから行われて漸次増加したという。

大正時代前期に存在した筆耕派遣業者として、東京では京橋の協進社、数寄屋橋の大成社、日本橋の竜文社などがあり、いずれも 40 ～ 50 名の技能者をかかえていた。また日比谷の建心社は 150 名を擁して、筆耕派遣と印刷請負を兼業していた。大阪では、浪速謄写館、大阪謄写館などの名が伝えられる。『組合史』が記す最初の筆耕派遣業者は 1919 年（大正 8）創業の長谷万で、大阪では数百名を擁する業者もあった。

その後の文信社

石田嘉一の起こした文信社は昭和初期で消息が途切れるが、後年全国的に名前を知られることになる謄写印刷技術の名手が同社に足跡を残し、また同社から別のプリント出版業者が派生するなど、文信社は業界形成の一つの柱であった。

1920 年代に入ると、幾つかの証言があって、文信社の実態をやや明らかにすることができる。証言者の一人に、詩人・童話作家の宮澤賢治がいる。宮澤賢治は 1921 年（大正 10）に郷里の岩手県花巻から上京して、筆耕・校正係として文信社に職を得た。入社後まもなく賢治が友人に出した手紙によると、仕事は朝 8 時から 5 時半まで座りづめの労働で、周囲はたくさんの苦学生や弁護士志望者、着物まで飲みつくしてドテラ一枚になった食客など《立派な過激派》ばかりで、主人ひとりが《利害打算の帝国主義者》であった。はじめ賢治は、ここでの仕事にかなりの夢を抱いたらしく、《さあこゝで種を蒔きますぞ。もう今の仕事（出版、校正、著述）からはどんな目にあつても離れません》と記しているが、上京から半年余りで郷里に引き上げた。

出版業であるプリント出版は、当然のことながら原稿の提供者を必要とする。この場合は、まじめな学生がしっかり記録した講義ノートであるが、そうしたノートの提供者に後のジャーナリスト・釜石市長鈴木東民がいた。

鈴木東民の上京は、賢治に半年ほど先立つ 1920 年夏である。東民の回想に、《アルバイト学生だったわたしはそこへノオトを貸して一冊につき月八円、ガリ版で切つた謄写の原稿の校正をして、四ペエジにつき八銭の報酬を受けていた。賢治の仕事はガリ版で謄写の原稿を切ることであつた。かれはきれいな字を書いたから、報酬は上の部であつたろうと思うが、それでも一ペエジ二〇銭ぐらいのものだつたろう。この仕事を専門の職業としている人でも、一日に一〇ペエジ切るのは容易ではないといわれていた。》（『宮沢賢治研究』）とあり、大工の手間が 1 日 3 円、小学校教員や巡査の初任給が 50 円前後などの当時の所得水準から見て、謄写版筆耕がアルバイトとしては条件のいい仕事だったことがわかる。なお、この証言に賢治の名が登場するが、同じ岩手県から上京した 2 人は、文信社で知りあって親しくなった。

文信社出身の著名な技術家に、謄写版文字としての楷書体の確立に努め、門下生 4 万人と言われた友野康夫や、ゴシック体から楷書まであらゆる書法に通じ、業界の先駆者として敬愛された有村博行などがいる。

友野康夫は岡山から上京して、新聞配達をしながら苦学していたが、1919 年（大正 8）に文信社で筆耕の仕事

完成までに十数年を費やした友野康夫の楷書体。（『孔版楷体書鑑』）

を得た。友野が残した「わが孔版筆生の記」によると、当時はまだ専門の謄写印刷店は存在せず、文信社が恐らく唯一のプリント店であった。プリントの大半は法学部のもので、とくに高等文官試験の教授のものがよく出たという。有村博行は《本邦謄写印刷営業者としての始祖》(『謄写研究』(22))とされる人物である。有村については後述する。

明治大学のプリントを扱った文精社も、文信社の出身者が起こしたもので、はじめ東大近くで開業した。両社かけもちで仕事をした筆耕も多かったという。文信社からは、業界の第一世代というべき技能者が多く巣立ったが、その分かれである文精社で仕事をした人たちからも多くの業界人が育ち、ジャグラの前身にあたる組織で会長、副会長、専務理事などをつとめる人材を輩出した。

プリント出版の途絶

文信社が始めた謄写印刷による講義録の出版は、東大から、明大、早大、中大などに広がったが、発生から30年ほどを経た1938年(昭和13)、突然その歴史を終えた。

プリント出版の終焉をもたらしたのは、東大教授・我妻栄の告訴である。この頃、我妻は法学部で「民法第2部」の講義を持っていたが、前年度の講義終了後、『債権法総論』、『債権法各論』の2冊が無断で出版されているのを知って、版元を告訴した。

これについては版元側が陳謝したため、我妻は告訴を取り下げたが、次いで現に講義中の「民法第3部」も、複数の版元から無断出版されていることがわかった。我妻がこれらの出版元を告訴すると、他の教授・助教授21名が連名して講義記録の販売停止を求め、応じないときは民事・刑事の責任を問うむねの警告を、業者に対して発した。

我妻の告訴を受けたプリント出版業者は、主要新聞に謝罪広告を出すとともに、事件の不拡大を懇願したので、我妻は告訴を取下げ、これと同時に21教授・助教授の講義プリントも委託販売店や書店から姿を消した。

この事件には、当時従業員10名、筆耕45名をかかえた業界大手の文精社もかかわっていた。同社の百瀬けさもは、後にこう語っている。《出版法を無視した自由出版に終止符を打ったのは私の社からでした。(中略)社としては大きな痛手でしたが、残っていた本は全部断裁にかけ、いさぎよく罪に服しました》。ただし、出版業としての経験は残り、戦後、同社の出版部から学術出版の御茶の水書房が生まれた。百瀬けさもは、文学部の河合栄治郎教授から抗議の電話を受けたと述べている。この頃、河合も業界4社に対して『ファシズム論』の販売禁止を通告しているから、文精社はその1社だったのであろう。

プリント出版が途絶させられた背景には、近代的な著作権意識の向上と関係法規の整備がある。法規の整備は1930年代を通じて進み、1939年(昭和14)には、社団法人大日本音楽著作権協会(現・日本音楽著作権協会)、社団法人大日本文芸著作権保護同盟(現・日本文芸著作権保護同盟)が発足している。

筆耕派遣業の消長

ひとつの産業や文化ジャンルが発生するとき、その世界はしばらく姿が固定せず、実業家からフリーランサーまで多様な人々が入り乱れて、模索と変貌の混沌とした時期が続く。謄写印刷業の場合も、20世紀初頭の発生から半世紀にわたって、そうした状態が続いた。中でも筆耕派遣業は、その典型的なケースである。

第2次世界大戦後まで東京で筆耕派遣業を営んだ中村潤(謄栄社)によると、中村の先代が昭和初期にある謄写印刷店を買い取り、その後派遣業に転じた。派遣の範囲は謄写版の筆耕や刷り手からしだいに広がり、毛筆、ペン字、製本、ソロバンなど、事務補助全般に及んだ。派遣員の中には、羽織・はかまの人などもいて、支払日にはさまざまな風体の人々が店をめぐって行列を作り、はじめは近所から不審がられたものだったという。

先に述べた筆耕派遣業の発生経緯とは逆に、この例は、謄写印刷店から派遣業への転身である。出入りする人々が多様だっただけでなく、この業自体が柔軟性に富み、時代や環境に応じて対象分野を変えたり、業態そのものを変えることもあった。

人材派遣業そのものは、土木作業員や商家の下働きなどの斡旋のため、近代以前から社会が必要としてきた業であるが、新しい仕事が生まれると、そのための斡旋業もまた新たに生じた。近代化を急ぐ明治の日本にあっては、ペン字やソロバンなどの事務職の需要が増し、それに応じて会社や官庁に事務員を派遣する業が生まれ、明治末期に至って謄写版が普及すると、謄写版筆耕の派遣

も行われるようになったのである。

この業態は、プリント出版より長い寿命を保ったが、第2次大戦後、GHQ（連合軍総司令部）の指導で私的労務供与が制限され、約40年で業としての歴史を閉じた。筆耕派遣業者は、印刷請負を兼ねて自社内に作業場を持つのが普通だったようで、すでに謄写印刷業としての形態を整えていたため、その多くは印刷業（受注業）に転じた。

謄写印刷専業者の誕生

以上のように、グラフィックサービス産業の原初的業態は、必ずしも謄写印刷請負業ではなかった。請負専門業すなわち謄写印刷専業者が生まれたのは大正時代（1912～1926年）である。

1923年（大正12）の関東大震災当時、すでに東京には60軒の謄写印刷業者があったという（『実験謄写印刷術』、1925年）。このうちかなりの数は請負専業者であったと思われるが、プリント出版や筆耕派遣、あるいは機材業者の印刷兼業に比べて規模は小さく、実態は生業である。

先に触れた《本邦謄写印刷営業者としての始祖》有村博行が、開業のいきさつを「零落の記」（『昭和堂月報』、1952～1953年）と題して書き残している。

それによると、有村は鹿児島で教科書販売店を営んでいたが、経営に失敗して1915年に上京した。上野の旅館などで働いたあと、同郷のサイダー会社社長に拾われ、サイダーの配達や社長の息子の家庭教師などをしていたが、その間に近所の石版印刷所に通って版下書きの技術を覚えた。やがて社長から「手芸」で身を立てることを勧められて、筆耕屋で仕事をするうちに謄写筆耕の技術を身につけた。

有村の開業は1918年（大正7）である。帝国ホテルに近い機材店から中古の謄写版を手に入れ、芝西久保巴町の金網屋の二階で開業した。謄写版で自作した名刺と《もし引受日限一時間たりとも相遅れ候節は一銭たりとも料金頂戴仕る間敷この儀堅く断言致し置候》と刷り込んだ広告を配って歩くと、ほどなく客がついた。

最初の客は、電力王と称され、川上貞奴の愛人としても知られる福沢桃介だったという。注文の仕事を徹夜で仕上げて翌朝届けると、《君は懸引のない面白い男だ》と気に入られて、長いあいだ仕事をもらうことになった。有村はほかにも日本勧業銀行など一流の得意先に恵まれたが、企業家としての道は選ばず、フリーランスのまま生涯をすごした。

機材業者の印刷兼業

有村博行の例に見るように、この時期の印刷専業者は個人営業であって、業界形成の核にはなりえない。プリント出版や筆耕派遣に続いて業界の核となったのは機材販売業者である。

機資材販売業者は表通りに店を構える者が多く、それに応じた資産もあり、社会的信用も厚いため、業界団体の代表は機材業者がつとめるのが普通であった。この状態は日謄連発足後まで長く続いた。

また機材販売業者は、印刷請負を兼ねることも多く、有力な機材業者のもとには有能な筆耕家が盛んに出入りし、こうした面でも機材業者は業界の核となった。

大正中期に創業して、長く業界の中心的存在だった業者に、東京では佐藤兄弟商会がある。同商会については次節で触れる。大阪では、伊藤博文堂、三光堂などの名が残っている。博文堂は1909年（明治42）、三光堂は1916年（大正5）に自社ブランドの機資材販売で創業し、やがて印刷を兼業するようになった。

Section-2

大正時代の展開

謄写印刷技能の代表的名手、草間京平と若山八十氏
街を行く若者を魅了した機材販売店のウィンドウ

業界の形成

大正時代（1912 ～ 1926）は昭和の第 2 次世界大戦後と並んで、謄写印刷が最も活況を呈した時代である。この時代、文学青年や画家志望者が謄写印刷の世界に大挙して参入し、書体や技法の開発に貢献するとともに、この中からフリーの筆耕や印刷請負専門の業者が生まれ、業界が形成された。

業界形成にかかわるもうひとつの大きな要因として、明治の終わりに謄写版の基本特許が切れ、メーカーの新規参入の続いたことがあげられる。メーカーが増えたため、機資材の価格が下がり、利用者や機材販売業者の選択肢が広がって、これがさらに利用者と販売店を増やすという成長曲線に業界は乗った。

草間京平と黒船工房

有村博行と同じ時期に謄写印刷の世界に入り、代表的な技能家として業績を残した人物に、草間京平や若山八十氏がいる。草間京平は茨城県の出身で、本名を佐川義高という。10 代半ばで上京して、郵便配達や出版社の校正係、自由労働者などをしていたが、1920 年（大正 9）、18 歳のとき友人たちと文学結社を起こし、謄写印刷で俳句雑誌を発行した。

この 1920 年は、北海道の小西米作が自分たちの同人誌を謄写版で印刷して白楊社開業への道を開き、奈良麗日詩社の清水信が独自の書体で知られ、またこの頃から各種の高度な技法が行なわれたと『日本軽印刷発達史稿』にあり、もっぱら実用の道具であった謄写版が文化的な

【左から】 黒船社が作った『城所英一詩集』（1923）の表紙、扉、本文（円内実寸）。サイズは約215×275ミリ。表紙製版は宮城三郎、本文製版·印刷は草間京平。草間は本文のフリーゴシックを苦心して書き上げた。

表現手段として用いらるようになった時期である。なお、小西は後に日謄連で副会長を務める人物、麗日詩社は謄写版による出版活動などを行った印刷会社である。

さらに草間は、詩人の城所英一、北川冬彦らと同人誌『未踏路』を創刊し、次いで1923年、作家の有島武郎から150円の援助を得て、後の推理・時代作家納言恭平らとともに「黒船工房」を起こした。工房の場所は、女優の松井須磨子が自殺してからアパートに変わった神楽坂の芸術倶楽部跡である。草間らは部屋の壁に「謄写版は磨かれざる宝石だ！　われらはその研磨師だ」と大書して、技法の開発に取り組んだ。

黒船工房は半年ほどのあいだに、『城所英一詩集』など30点余りを制作した。有島武郎の自殺と関東大震災の不運が重なって、工房は半年ほどで活動を停止したが、「黒船工房」の名は工房の仲間や草間の弟子・孫弟子によって今日まで受け継がれている。草間自身は、やがて全国に多数の弟子とファンを持つ謄写印刷技術の指導者に成長し、晩年まで技法や器具の開発とその普及に携わった。黒船工房の置かれた芸術倶楽部アパートは、文学や美術の志望者が住んだことで知られ、謄写印刷に親しんだ若者も少なくなかった。業界の組織化に尽力して、日謄連の初代事務局長・初代専務理事を歴任し、『日本軽印刷発達史稿』を書き残した竹内三二郎もこのアパートの住人であった。

若山八十氏の創作孔版画

草間京平は多色刷りや写真・イラストの複製など美術的印刷の技法をつぎつぎに開発したが、これをさらに創造的な方向に伸ばしたのが若山八十氏（本名・弥惣次）であり、草間らの「複製派」に対して「創作派」と呼ばれた。

若山は中央大学在学中の1923年（大正12）に筆耕技能を身につけた。《一週間習って、すぐ宛名カードを書かされた。一枚五厘であった。一日夢中になって書くと、相当なお金になった》（『謄写五十年』）と若山は自分の主宰した雑誌『孔版』で振り返っている。そのうちに郷里の北海道から姉が上京し、その姉が病気になると看病のため母が上京した。親子3人の生活費と薬代と自分の学費を、若山は謄写版のアルバイトでまかなった。

若山は「創作孔版画」と呼ばれる分野を開拓した。1942年（昭和17）に第11回日本版画協会展に出品して入選、さらに同年の国画会展、文展でも入選して、孔版画の存在を知らしめた。若山は、版画のほか、詩画集などの作品を残した。その版画作品は、現在、東京の町田市立国際版画美術館に保存されている。詩画集や主宰雑誌などの印刷作品は、「若山コレクション」としてジャグラが受け継いだ。また晩年の若山は、謄写印刷の歴史に関する論考を多く書き残したが、そのために集めた資料類も同コレクションに納められている。

謄写印刷による大正時代の同人誌。草間京平製版、幅弓之助印刷、佐藤兄弟商会制作。
左端の『新樹』は、生涯にわたって謄写印刷技法の開発に取り組んだ草間京平が、
初めて「沿溝ゴシック」という書体を試みた歴史的印刷物。

機材販売店のウィンドウ

関東大震災のあった1923年（大正12）のこと、何人かの業界人が、機材販売業者・佐藤兄弟商会（佐藤斉一）について共通の体験を語っている。

盛岡から上京して神田の書店につとめた阿部松三郎（初代岩手県支部長）は、神保町を歩いていて、ウインドウに飾られた見本印刷物の美しさに驚嘆した。見本をもらおうと阿部はたびたび店の前をうろついたが、いつも客足が絶えず、容易に店に入ることができなかった。ようやく見本を手に入れたあとも、しばしば店頭に見に行ったものだという（『軽印刷全史』）。

仙台の鹿野馨（初代宮城県支部長）も、佐藤兄弟商会の印刷物が優れたものであったことを伝えている。鹿野は神田の山海堂で数学の教科書を購入したが、これが彼にとってはじめて見る謄写印刷の本で、佐藤兄弟商会で作られたものだった。その後長く謄写印刷をやることになったエネルギーはこのとき与えられたと鹿野は回想している（同前）。

草間京平も佐藤兄弟商会のウインドウに飾られた同人誌を見て謄写印刷の世界に投じた一人だった。《黒船社創生以前の荒漠たる謄写印刷界にあつて、一点のオアシスとも謂ふべきは本邦謄写印刷研究の先達である久保哲氏経営の謄写印刷研究会と、神田北神保町の佐藤兄弟商会のみであつた。貧しきローマンチストであるその頃の僕が、しびれた下駄を引づつて街から街への行きづりに、ふと眼にとまつたのが佐藤商会のウキンドに飾られた謄写印刷の同人雑誌である。その頃真実親しむべき仕事を持たなかつた僕にとつて、これはすばらしい刺戟であり、且つ又新生へのターニング、ポイントでもあつた。そして忽ち脳裏に構成されたは第一次黒船社のほのかなる輪郭である。》（『読売新聞』1928年7月）

佐藤兄弟商会を起こした佐藤斉一は岐阜の出身で、大正のはじめに上京した。郷里の武儀郡上牧村（現・美濃市内）は、奈良・平安時代からの紙の産地であるが、数年後に佐藤を頼って上京した幅弓之助（昭和謄写堂）によると、大正期の上牧村も紙抄きがほとんど唯一の産業であり、それもおもに女性の仕事だったから、男性の働ける場は少なかった。《余儀ない出村》（「軽印刷と歩んだ六十年」）と幅は振り返っているが、事情は佐藤も同じだったろう。佐藤と彼に従った幅は、東京で廃品回収など幾つかの事業を経て、大正中期に神田北神保町に開いた店で謄写印刷機材を商い、ようやく生涯にわたって従事できる仕事に行きついた。

東京で佐藤兄弟商会のウインドウが果たしていたような役割は、大阪の三光堂などについても伝えられている。店舗に余裕のある業者は、機材とともに印刷見本をウインドウに展示して、一般客への浸透をはかった。同時に

【上】 草間京平（佐川義高）が『読売新聞』（1928年7月）に寄せた随筆。
カットの「郊外の秋」も草間の作品。

【左】 人々の目を引きつけた佐藤兄弟商会のショーウインドウ。

これらの見本は、草間らの若者を業界に引き入れる窓口ともなった。またこれら代表的な機材業者は、生業やアルバイトがほとんどだった筆耕技能者にとって食うためのよりどころでもあり、多くの技能者が機材販売店の仕事をしながら育っていった。こうした面でも、機材販売と印刷の兼業者は、業界形成の核であった。

関東大震災と謄写印刷

1923年9月1日の関東大震災は、東京の印刷業界に壊滅的な打撃を与えた。新聞社の被害も甚大で、各社が謄写版で号外を出した。有村博行は、新聞社の号外を連日トラックで送り出した経験を伝えている。官公庁や警察の広報類もすべて謄写版で行われた。震災の混乱の中で発足した山本権兵衛内閣の叙任と辞令を知らせる官報も謄写印刷であった。まだラジオのない時代にあって、謄写版は緊急時の強力な報道手段として特異な力を発揮したのである。

謄写印刷関係者も被害はまぬがれず、佐藤兄弟商会は倒壊し、黒船工房は同人が離散した。しかし、上り坂の謄写印刷にとっては、この震災で失われたものより得たもののほうが大きかった。ひとつは活版の印刷施設が壊滅した中での謄写版の活躍である。人材と機材の払底する中、高額の賃金で謄写印刷の刷り手を求める求人ポスターも目立ったという。佐藤兄弟商会は焼け跡のバラックで再出発し、商品がないので玩具のような謄写版を仕入れてきても、たちまち売り切れてしまう盛況で、翌春には早くも本建築に建てかえた。

この震災は、技術を地方へ移転させるきっかけにもなった。黒船工房の同人の一人も郷里に帰って謄写印刷店を開いた。ほかにも震災を機に帰郷し、東京で覚えた謄写印刷で店を開いた例が伝えられている。

関東大震災発生時の東京。壊滅した活版印刷に代わって、
謄写印刷が広報·伝達の手段として復興に活躍した。
（写真提供:毎日新聞社）

Section-3

謄写印刷店の風景

店主一家も従業員も同じ屋根の下の職住同居
体力、気力、若さみなぎる昭和の謄写印刷店

プリント出版の場合

文信社に職を得てまもない手紙で、《利害打算の帝国主義者》と主人を評した宮澤賢治だったが、その後の手紙では、《一般に云へば只今は資本を以て経営するのはあまり利益ではありません。私の所では主人夫婦がやきもき十二時間も働いて月純益三百円位、九時間労働するものは月百二十円にはなりみんなの俸給は五百円を越えませう》と、いくぶん同情的な口ぶりに変わっている。休憩時間には主人の石田嘉一と茶を飲むことなどもあり、商家の使用人などとは違う待遇だったことがうかがえる。文信社で知り合った鈴木東民とも、主人の居間兼事務所で話し込んだりしている。

石田自身が、自分のノートを売ることから商売を始めたくらいだから、知識人的な人物だったのだろう。謄写印刷の世界では知的な業種・職場であったと思われる。

実力本位の世界

同じ謄写印刷業でも、筆耕派遣業となると光景はかなり殺伐としてくる。

大正から昭和にかけて、東京、大阪などをわたり歩いた筆耕家・菅野清人が、京都の洛東謄写館の様子を次のように描いている。洛東謄写館は事務員派遣のほか、自社内にも作業場を設けていた。

《謄写館は大体階下は館主の住宅と事務室で、二階が職場である。張板に足をつけたような長い机の両側に坐つて仕事をする。入館考査をパスした者は、先ず階段の上り口に一番近い所に坐らせられ、段々奥へ出世して行くのである。交流が相当激しいから中処位までは二三ヶ月で行けたものだ。（中略）仕事が来ると優先に座頭から古い順に浸潤して、ワリのよいものはみんな吸収されてしまつて、すこぶるつまらない仕事が下つパへ行くことになる。座頭と云ふのは、どこの筆耕屋にも一人は必ずゐる自称日本一の名人で、その人間の仕事を早く覚えてこれを追ひ越さないのが優遇されるのである。》（「暗穴回顧録」）

また、都内で何件かの派遣業者に出入りした有村博行によると、協進社には筆耕の神様といわれた人がいて、ペン字も謄写版もやらず、毛筆に専念して美しい字を書いていた。実力本位の世界なので、一種の身分制のようなものが働いていたらしく、有村によれば、優秀な筆耕家はいずれも《一国一城の主を決め込んで》いたという。

昭和の謄写印刷店

昭和に入ると、一般の謄写印刷店の開業が増え、数字や見取図をまじえて、印刷店の様子を知ることができる。

1933年（昭和8）に徳島市で第一謄写美術院を開業した山下易一は、市内移転にあたって3000円を投下した。この金額は、当時としては最高額であり、平均的なものではないが、以下に見るような部屋の配置や職住同居などの特性は多くの業者に共通し、後に謄写印刷から軽印刷への移行に伴って企業化が進むまで、基本的には変わらない。

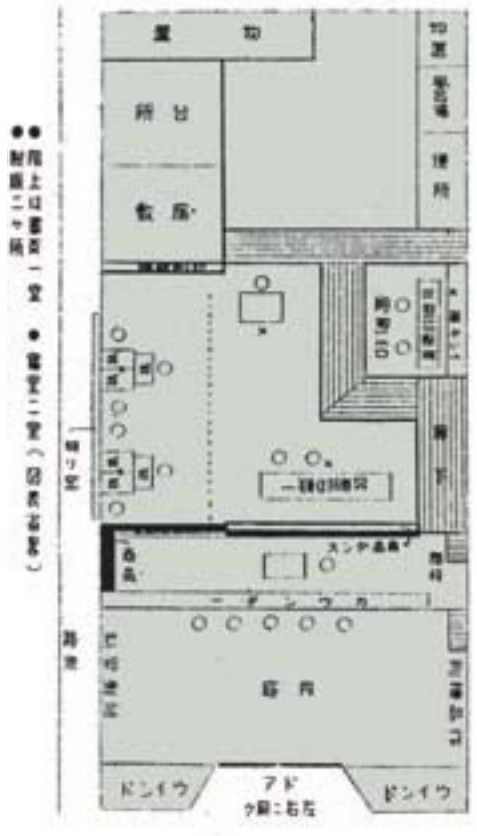
第一謄写美術院の立地は、学校や官庁の集まる市内の主要街路に面し、多少騒がしい環境だったらしい。店構えは図のように、入り口の左右にウィンドウを設け、右側を機材の陳列にあて、左側に印刷物を飾った。店に入ると広い土間、左右の壁に作品を陳列し、正面は接客カウンターである。その奥に製版室と印刷室。製版室は明かり窓に面し、6人の筆耕が働いている。製版室は土間

の客から見えるが、紙クズが散乱する印刷室は、棚でさえぎってある。印刷室の奥は家人の住居で、2階にも書斎1室と寝室2室があった。

このほか当時の店舗図がいくつか残っているが、2階や屋根裏に印刷室を置くなどのバリエーションはあっても、構成は大同小異である。

生業的な業者はともかく、表通りに店を構える業者が、いずれもウィンドウを設けて機材や作品を展示していたことに注目したい。謄写印刷という業種が、広くは知られていない時代であるから、宣伝の必要は大きかったろうが、それ以上に感じられるのは、謄写印刷店の誇りのようなものである。謄写印刷というものが、これまでにない新しい印刷手段であり、個人でも注文できる廉価な印刷サービスであり、特異な表現力と機動性をあわせ持つ印刷システムであることに、強い自負があったのではないか。

接客カウンターが設けられていたことも、後の時代と対照的である。謄写印刷から軽印刷へと近代化して以降の業界は、営業マンによる得意先回りに営業活動が集中し、店頭で受注する仕組みや接客のノウハウは失われた。



昭和初期に徳島で開業した第一謄写印刷院の間取り図。

若い業界

印刷店で働いた人たちの声はほとんど残っていないが、昭和謄写堂のPR誌『昭和堂月報』が、1934年（昭和9）の新年号で10人ほどの店員の短文を載せている。

《面倒ではあるが製版してゐて気持ちのよいのは文芸誌だ。何だか自分も同人の一人になつた様な気がする。それで、如何にもその歌なり詩なりに相応しい様な字体を工夫したくなる。と、トタンに期間に間に合はなくなるので、『俺も一つ自分の雑誌でも初めようかなア』と若い夢を見てゐる。》

《謄写印刷だと云ふと小は四・五部から先づは五百止まりらしい。尤も月報は毎号千部印刷して居るし、一九三三年度は千部以上のものが十指に余つたが、謄写印刷技術者（中略）としての生甲斐に、是非一万部以上のものを手がけて見たい。勿論一枚の原紙で充分やつてのける自信はあるのだが、誰かこのムズムズする腕を利用してくれないものか。》

《印刷マンの右腕は断然左腕よりも大きい。お風呂などに一緒に這入つてみると、前から見てはそうでもないが、背後から見るとまるで違ふ。右肩から腕が二本生えてゐるのではないかと思はれる位むくれ上つてゐる。C生は印刷マンも技術家だと云ふが、印刷は労働である証拠だ。》

当時の現場の空気が伝わってくる証言である。従業員がそれぞれのアイデンティティを持ちつつ仕事に携わっていた様子がうかがえ、この世界に体力と気力のあふれていた気配がある。従業員だけでなく、業界そのものが若く、業界のトレンド形成をリードした雑誌『昭和堂月報』を発行する幅弓之助でさえ、この頃まだ30代前半であり、プリント出版や筆耕派遣の先達を除けば業界最長老の佐藤斉一や有村博行が40代半ばの若い業界であった。

Section-4

業界組織化の歩み

業者に先駆けて広がった技能家や愛好者のネットワーク
未組織時代のビッグイベント、伊勢丹の展示会と日大の大講習会

最初の業界団体

昭和に入ると、後年の業界で中心的存在として活躍することになる業者の開業が目立ってくる。分布も全国にわたり、さらに満州、朝鮮、台湾での開業もあった。ただし、まだ密度はまばらで全国に業者が行き渡るには時間を要した。ほとんどの地方都市にもれなく業者が行き渡ったのは、戦後の1950年前後とされ、昭和初期の業界団体や業界運動の記録は、東京、大阪などの大都市圏に限られる。

業界組織化の最初の動きは関西で記録されている。1929年（昭和4）頃、美術謄写印刷業者が大阪市西区九条の神社で、初めて業者団体を作る準備会を持ち、その後、会合や工場見学を重ねて、組合結成の機運を養った。

実際の業者団体結成は、東京が先行した。1932年（昭和7）、東京の業者24名が神田区小川町の料亭に集まって「東京謄写版印刷業組合」を結成した。これが全国で最初の業者団体である。同組合の組合長には佐藤兄弟商会の佐藤斉一、副組合長には有村博行と宮川良が選ばれた。この顔ぶれは初期の業界運動の特色を物語っている。組合長の佐藤は機材販売業者、副組合長の有村はフリーランサー、同じく宮川は教育機関の主宰者で、幹事以下も印刷専業者は少数派である。

関西では1934年（昭和9）、京阪神在住の謄写印刷技術者30余名が集まって「関西孔版人クラブ」を結成し、毎月例会を開いて、技術の研究と親睦をはかった。翌1935年、大阪の業者が西区九条の大衆食堂で組合結成の準備会を開き、業者の勧誘に乗り出した。「大阪謄写印刷業組合」は、1936年（昭和11）、35名が参加した集会で発足した。初代組合長には三光堂の吉田兵七郎を選んだ。ここでも組合長は機材業者であり、印刷専業者はまだ業界を主導する存在ではなかったことがわかる。

なお、この頃、兵庫でも組合が結成されている。最初はやはり機材業者主導の団体であったが、1941年（昭和16）、初の印刷業者だけで構成する団体「兵庫県孔版印刷業組合」が結成された。

これら昭和初期の団体は、いずれも任意団体であるが、戦時経済の進む中で法的根拠のある団体に衣替えした。東京と大阪の組合が工業組合として法人化されたのは、1940年（昭和15）である。根拠になった工業組合法は、早く昭和恐慌下の1931年（昭和6）に中小企業の過当競争を防止するため制定されたが、戦時色の深まった40年前後、印刷業界であいついで工業組合が設立された。これらの団体は戦時体制下で業者の統廃合と用紙などの物資配給機関として機能し、「施設組合」、「工業協同組合」などに改組しつつ戦後まで存続したが、法的団体としての最後は不詳である。戦時法制の廃止に伴って、47年に各地の施設組合はすべて解散させられたが、工業協同組合に改組した団体はなおしばらく存続した。

謄写印刷文化の活況

戦後の数年間、業界団体の活動は停滞したが、立ち上がりの遅れた一般印刷にかわって謄写印刷そのものは繁忙を極めた。さらに活況を呈したのは「孔版文化人」ともいうべき人々の活動である。

「孔版」という言葉は、愛媛の織田子青が1926年（大正15）に出版した『孔版術大成』で使ったのが最初だという。織田も東京で佐藤兄弟商会などに出入りした後、関東大震災で帰郷して地方に謄写印刷の技術を根付かせたひとりである。孔版という言葉は謄写印刷とほとんど同義であるが、文化的、美術的、あるいは技術的指向の

強い人々に好まれ、草間京平や若山八十氏も好んで使った。草間が戦後組織した技術者や愛好者のネットワークの名称は「孔版文化の会」であり、若山が戦中から戦後まで長く発行した個人誌は『孔版』である。

「文化人」の活動は1946年（昭和21）から記録されている。この年、関西の孔版技術者グループが「関西謄写印刷技術士会」を結成し、京都の「日本謄写印刷普及会」と合同で、京都の小学校を借りて謄写印刷展を開催した。恐らくこれが戦後最初の謄写印刷作品の展示である。この両グループは、翌年も京都の大丸で1週間にわたる「全日本謄写印刷展」を催し、全国の一流技術家の作品を一堂に集めて話題を呼んだ。同じ46年、筆耕家の菅野清人は岩手の謄写印刷会社から『謄写技術全書』を刊行した。これも恐らく戦後最初の技術教本である。菅野のほか、大正期から謄写印刷にかかわった草間京平、若山八十氏、有村博行らの技術と理論は、この頃、精妙の域に達しており、一流の技術家は全国でカルト的な人気を集めるまでになっていた。

業界史の中で見逃せないのは、これらの技術家や愛好者の交流によって地域を越えるネットワークが形成され、それが業者団体の動きを促し、やがて全国団体の結成に結びついたということである。戦後の言論開放に伴って、この頃から盛んに発行された謄写版による個人誌、同人誌の役割も大きく、地域を越えるコミュニケーションを深めた。

【上】 東京・新宿の伊勢丹で開かれた「謄写印刷文化展」。ショーケース内側にいるネクタイ姿の人物が金森宗芳。

【下】 昭和謄写堂が日本大学講堂で開いた「現代謄写印刷術大講習会」。この講習会を契機として業界に入った人も多い。

各地で展示会や講習会

技術家や愛好家の交流が拡大するにつれ、これらの人々による展示会や講習会も盛んに行われた。中でも特筆されるのは、1948年（昭和23）に東京・新宿の伊勢丹で10日間にわたって開催された「謄写版発祥55周年記念謄写印刷文化展」である。名称の「55周年」は、堀井新治郎による謄写版の発明（1894年）から55年を意味している。

この展示会は、業界団体の共催、東京都などの後援という名目で催されたが、実際に発案から完了までをきりもりし、経費を負担したのは三響社の金森宗芳（のち日謄連会長）である。その頃、金森は伊勢丹の1階に店を持っていたが、伊勢丹の重役たちは謄写印刷のことを知らず、むしろ軽蔑していた。そこで謄写印刷の宣伝を兼ねて、重役らを驚かせてやろうと考えついたのが、この催しだったという。いわば悔しまぎれの発案だったが、この心意気に東京在住の技術家たちが呼応して、後年まで語り伝えられる成功をもたらした。

講習会としては、1949年（昭和24）に昭和謄写堂が日大講堂で6日間にわたって開催した「現代謄写印刷術大講習会」が書き落とせない。当初50名の定員で計画されたこの講習会は、当時の謄写印刷ブームと講師陣の充実があいまって受講希望が殺到し、最終的には260名が参加した。地元東京からの参加は100名足らずで、北海道から九州までリュックを背負って上京した地方人が過半を占めた。講義は連日6時間に及び、日課終了後も参加者は孔版論議をくりひろげ、講師宅に押しかけて深夜まで教えを請うものが少なくなかった。多くの業界指導者がこの講習会から巣立ったとされる催しである。

このような展示会や講習会、あるいは同人誌の交換などを通じて深まったコミュニケーションを背景に、1950年代に入ると全国組織結成に向けた活動が始まる。

Memories

それぞれの出発

グラフィックサービス産業の青春時代

羽山　昇（理想科学工業㈱）✖ 辻　善司（㈱ショーワ）

【司会】江曽　鶴一（記念誌編纂委員）

焼け野原の中での開業

司会●羽山さんはどういうことでガリ版の世界に入られたのでしょう。家計を助けるために、一生懸命ガリを切った話をお聞きしたことがあるのですけれども。

羽山●切ろうと思ったのです（笑い）。ところが、ガリ版の仕事というのは自分が初めてだと思ったらとんでもない。神田へ行ってみると軒並み謄写版屋さんがあって、上手な作品がずらっと並んでいるわけです。

司会●どこでご覧になったのですか。

羽山●北上屋さんだとか、昭和謄写堂（現・ショーワ）さんだとか。びっくりして、これは習わなければいかんなと。どこかに弟子入りしたいと言ったら、ある人が「名人を知っている」と紹介してくれたのが安田さん。

辻●安田さん。いや、僕も知ってます。ショーワで仕事を頼んでましたから。

羽山●酒飲みの、飲んべえの、人のいい、その安田先生に私は師事した。昭和21年です。

司会●東京が焼け野原の頃ですね。

羽山●ところが、2カ月たとうが3カ月たとうが、先生は仕事なんか出してくれない。僕の字では商品価値がないのです。そのうち先生は、これは駄目だと思ったのでしょう。「羽山さん、開業してみませんか」とおっしゃる。開業ってどういうことかときいたら、「字はうまい人に書いてもらって、自分は刷って製本して届けてお金をもらうのが開業だ。あんたはできると思うよ」と言うのです。

司会●つまり、謄写印刷屋をやれと。仕事はどこからもらったのですか。

羽山●いや、飛び込みです。最初に飛び込んだのが東大入試の教科書を出してるところでしたが、最初のセールスですから迷いがありまして、ぐるぐる回って、入るべきか、入るべからざるかと瞑想してから、心に決めて、ここで入れなかったらまず俺は食うことはできないのだということで飛び込んでいった。だいたい頭を下げることを知りませんから、「ごめんください」と言った。ただし、声だけは大きかったです。

司会●軍隊出身だから、声はでかく。

羽山●有名な数学の先生がやっていた塾ですけれども、ちょっと奥に入って息子さんと2人で来て、「これを見積もってください」と、原稿の束を持ってきたのです。

司会●初めてで？　飛び込んだ最初に。よっぽど見込まれたんだ。

羽山●見積もりに半日かかって、いちいちこれは何ページになる、ページいくらだから、いくらだと。

司会●結果的に受注したのですか。

羽山●ええ、受注して。「これでやらせていただきます」と言ったら、「じゃあ、お願いしましょう」とおっしゃって、前金を3千円だったかぽんと出してくださった。

司会●当時の大卒初任給はいくらぐらいだったでしょう。

羽山●何千円かでしょう。それで、原稿の束を担いで、若林の僕のうちまで2キロか3キロあると思うのですが、全力疾走をした。汗だらけになって帰って、仏壇の前にどかんと置いて、灯明をつけて、ただいまと挨拶をした。

司会●先祖に報告をして。

羽山●それを見て、母は「気が狂った」と思った。それ以後、僕は常に飛び込みです。だから、旭化成と旭ダウだとか、東レだとかが縁がつながったのも全部飛び込みです。旭化成に山口さんがおるなんて知らなかったです。

司会● 羽山さんは陸軍士官学校の出身で、同期にいろんなかたがいらっしゃる。山口さんというのは、旭化成の会長で日商会頭の山口信夫さんですね。山口さんはシベリアに抑留されてたんじゃないですか。

羽山●その頃はもう帰ってきていた。

司会●終戦の時は大尉ぐらいですか。

羽山●いや、とんでもない。新品少尉です。本物の新品少尉です。

司会●見習士官から少尉に任官？

羽山●8月1日に任官したのです。そうしたら15日に三重で終戦です。少尉で終わって、しかもその15日間のおかげでパージ（公職追放）に引っ掛かった。職業軍人だったから、公職、

教職に就くことができない。私の友人でお役人になった人はほとんどいないです。パージが解除されてから入った人はいますが。

司会●しかし飛び込みで仕事が取れるというのは、オーラか何かあったんでしょうね、この人に任せて大丈夫だという。

羽山●本当にありがたいスタートを切った。謄写印刷というのは当時の素晴らしいコミュニケーションツールですよ、どんな会社もお役所も、謄写印刷の協力なしには成り立たないから。とにかく、印刷屋ではないです、あれはサービス業です。夜を徹したサービス業です。昭和堂さんのような老舗はいいんですが、われわれのような駆け出しは、もう時間との勝負を狙う以外にない。

司会●羽山さんとショーワさんとのつながりはどういうことがありますか。

辻●羽山さんは日大の法学部へ通っていらっしゃいましたね。よく来ていただきました。

羽山●学校が昭和堂さんのそばだったのです。

司会●学校に行きながら、商売をやったわけですか。

羽山●勉学の傍ら、注文を取りに行きましたよ。それで、とにかくショーワさんに行くと善ちゃんがおられる。いろいろと聞いて、教えていただいた。

辻●川北博さんと再会されたのも、うちの店頭でしたね。公認会計士協会の会長を2期つとめた国際的な公認会計士です。

羽山●同期です。ショーワさんの店頭でばったり会いまして、「何だ、羽山、こんな所に何しに来たんだ」と言うから、「材料を買いに来たんだ。貴様はどうしてここにいるんだ」と言ったら、「ここに世話になってるんだ」と。

辻●川北さんは金沢の出身で、うちの会長の奥さんが石川県だから、その縁で今の社長の姉さんの家庭教師をやったり。

羽山●ガリ版も切って、お小遣いをいただいていると言っていました。彼は字が絵になるんです。商品価値があるのです。字のうまい下手というのは、あれほど悲惨な格差を生むとは思いませんでした（笑い）。

辻●個人的なことですが、一時田舎に引っ込んだときに、川北さんから「狭き門より入れ」という聖書の言葉を添えて手紙をもらったことが、今でも忘れられません。

伯父の幅さんを頼って上京

司会●ショーワというのはいろんな人が出会った場所だね。辻さんはどういうわけでショーワに。

辻●岐阜から出てきたのが、戦中の昭和17年。僕は小学校を出たら、昔で言う中学へ行けると思っていたのですが、何だかんだで難しくなった。伯父にあたる幅会長がそれを聞いて、うちで出してやるということで上京してきた。夜行で岐阜から10時間ぐらいかかって、あくる日が学校の試験でした。用意してくれた学校が二つあったんですが、最初に電機大学の付属工業学校を受けたら、会長にコネがあったか何かで、すぐ受かった。

司会●ちゃんと行ったの。あなたも仕事しながら学校へ。

辻●学校から帰ると手伝ってました。

司会●あなたは字がうまいからガリ版も随分切ったでしょう。

辻●あまりガリ版は切ってない。刷りは見よう見まねで手伝うようになって、最初のうちは原紙を破いたりなんかしたりすると、もう書いてくれないわけです。「もう一回書き直してくれ」と、そういう失敗を何回もして刷れるようになった。

司会●戦争に負けた時はどこに。

辻●岐阜に帰らされていて、その間に3月10日の大空襲で店は焼けちゃってます。

司会●再開したのはいつでしょう。

辻●昭和21年です。幅会長の疎開していた金沢から大工さんを連れてきて、残土の整理とか草をむしったりなんかして、その間にニットー（当時・佐藤兄弟商会）さんに何泊かお世話になった。

司会●佐藤さんの所は焼け残ったの。

【司会】
江曽 鶴一
記念誌編纂委員
▼第一資料印刷㈱

辻●焼けなかったものだから景気が良くて、僕らが昼間作業して帰ると、息子さんたちがジャズか何か夜中じゅう掛けてる。疲れて寝ようとしても、うるさくて寝られないぐらい、でっかくジャズを掛けていた。

司会●ジャズ?!

辻●九段の偕行社の跡は米軍のPXかなんかができて、佐藤さんのところは近いから、けっこう仕事があった。うちも佐藤さんに頼まれて、PXで買い物をするための身分証明書みたいなものを、ガリ版で偽造したことがある。そうすると、お金のかわりに、チョコレートとか、石けんとかいろいろなものが来るわけです。うまいな、甘いなとかいうやつを佐藤さんからもらって、やっていました。

サイドワークが本業に

司会●私の話もさせていただくと、私は広島の漁師の子供で、学校は高等小学校しか行ってない。日本で毒ガスを作った唯一の陸軍の工場が、忠海の沖の大久野島にあります。そこで毒ガスの原料を作ったのです。

当時、陸軍兵器行政本部の下に各造兵廠があって、その造兵廠ごとに技能者を養成する学校がありました。その学校から200人ほど選抜されて、東京で2年半ぐらい、今でいえば工業高校の課程を履修したのです。昭和19年に繰り上げ卒業をして、本当は忠海の毒ガス工場へ帰るはずだったんですが、毒ガスはストックしてあるし、帰ってくる必要はないという。それで東京第二陸軍造兵廠研究所へ入りまして、そこで液体ロケットの助手をしているうちに戦争が終わった。大東亜戦争が始まった翌年からずっと東京にいたので、3月10日の大空襲も板橋から見ています。

戦争が終わってから広島へ帰って、日本セメントの工場にいたのですが、労働組合で活動していてレッドパージになりました。左翼仲間に、謄写印刷の機械を発明した男がいたのです、共産党のバリバリで。半自動式の謄写機なんですが、それを商売にしようとして、三原で失敗し、倉敷で失敗し、東京まで流れてきたんです。そこで、鉄工所のおやじさんと一緒になって改良型を作りました。昭和25年ぐらいでしたか。

辻●東通工（現・ソニー）にも卸したとか。

司会●ええ、その時の代理店が、京成社の勝呂さん、銀座の文祥堂、それとあろうことか東通工商事。ソニーはその頃、テープレコーダーしか商品がなくて、全国的なチェーンを作って販売するには、もっと何か欲しいと思っていた。尾久に我々の工場があったのですが、盛田さんたちがハイヤーに乗って来ましたよ。「ぜひ取引をさせてくれ」とお辞儀されて、代理店契約を結んだ。

ところが、これがうまくいかなくて、2年でアウト。そこでサイドワークでやっていたガリ版が本業になったわけです。さっき言った研究所の上司が日本化薬にいたものですから、その関係で仕事をもらって、それをネタにしてやっていこうと。やっぱり羽山さんと同じで飛び込みでした。

独自にインクを開発

司会●ところで羽山さんといえば、RISOインクの話が欠かせません。羽山さんが輪転機用のエマルジョンインクを開発してくださったお陰で、業界の機械化が進んだ。どういう経緯で開発されたのでしょう。

羽山●何をすべきかといったら、まず刷りをやろうと。辻さんのような精密な刷りはできませんけれども。

辻●いえいえ（笑い）。

羽山●田中謄写堂（現・タナカ印刷）の社長さんに「あんたは、万はこなすね」と言われたんです。だから、「1日2万通しぐらいはやったことはありますが、どこで分かるのですか」と言ったら、インクが飛び散って、それが耳の後ろまで付いているという。

辻●インキが飛んで付く。

羽山●通は腕でわかるんですね。そんなことで、一つ一つやっていったので

辻　善司
㈱ショーワ

羽山　昇
理想科学工業㈱

すけれども、やはり刷りを何とかできないか、機械化しよう、活字化をしようと、この二つを目標にしてタイプ化を図った。ゲステットナーを入れたのは私が一番業界で早かったのです。

司会●それで、インキが手に入らないものだから、自分で作ろうと思ったわけですね。

羽山●土曜日に商社から電話があって、3時までに来ればインキを分けてやるという。それっと飛んでいったのですが、麹町で看板の横から飛び出してきたお爺さんをよけようとして電柱にぶつかってしまい、右足を骨折したのです。それで2カ月寝ました。

司会●お爺さんは、別にけがをしなかった。

羽山●自分は助かったからと言って、お爺さんが自分の住所を書いて、当時のお金で200円くれたんです。「いりません」と言ったら、「いや、これだけは取っておいてください。何かあったら知らせてください」と言って帰られた。このお金は使おうと思っても使えなかったです、思い入れがあって。

この時に2カ月も寝てたんですが、悔しくてしょうがない。そこでインキはひとつ俺が作ろうと。当時インキが足らないですから、インキメーカーに行って、このインキを作ってくださいと言っても、みんな取り合ってくれない。とうとうこれは自分でやらざるを得ないなと、インキ作りに専念するわけです。

司会●しかし羽山さんはケミカルの勉強をされたわけでもないでしょう。

羽山●友達に相談をしたり、うちには外地からの引き揚げ者がけっこう入りまして、レベルの高い人がおるのです。薬剤師が2人いて、そういう連中がいろいろアドバイスしてくれたり、材料を検討してくれたり、分析してくれるわけです。自宅が工場。家族みんなで手仕事で作りました。

司会●あの時は何か特殊なインキだろうとみんなが思って、エマルジョンインキだと思ってなかったですものね。

羽山●そんなことで、インキを作って自分で使っていたのです。だから、理想社だけはきれいな印刷だった。それが評判になった。

司会●印刷はやめてインキ専業になろうと思ったのはいつごろでしょうか。今井（正作）さんの所と私の所で、理想さんの仕事を二分して引き受けた記憶がありますけれども。

羽山●とにかく仕事をやめるにあたって、ちゃんとお客様にご迷惑が掛からないようにして、最後にごあいさつに行った。

司会●羽山さんが弓なりになった謄写版を作ったことがありましたね。あれは何式という謄写版ですか。

羽山●RISOグラフというのです。

司会●あの弓形がRISOグラフですか。RISOグラフという名前はその時にできたのですね。

羽山●その時に付いた。

司会●羽山さんは、孔版が好きで好きで仕方がないというかたですが、孔版の魅力に引きずり込まれた直接のきっかけはあるのですか。

羽山●やってみて責任を感じてきた。孔版が扱う仕事の性質は大変なものです。即時性が要求されて、ミスがなくて、正確で、一つの大きな情報の伝達ですから。とにかく、とことんまで行くと正確な情報提供ということがお金に変わってくる。認めてくれるのです。やはりそのような関係をユーザーとの間に立てることができるのは、孔版業の大きな特性ではないでしょうか。

司会●技術は変わっても、次の時代を考えるうえでのスタート台ですね。IT化の時代とかいろいろ言われていますけれども、業界へのアドバイスということで何か。

羽山●一生懸命本当のことを言い合って仕事をやっていきたいです。人間が利口になり過ぎたのでしょうか。うちなんかでも放っておくと、昔のそういう良さがなくなってしまう。これは怖いなと思いながら見ています。

（2005/3/9　ジャグラ会館にて）

Gallery

素晴らしき謄写印刷物の世界

昭和初期から終戦直後までの作品を中心に

タイプライターや輪転印刷機導入以前の謄写印刷は、製版から印刷まで全て「手技」で行われた。29 ～ 33 ページで紹介する謄写印刷物は、イラスト、レタリング、本文文字、デザイン、写真全てが「手技」によるものである。（所蔵：若山コレクション、山形謄写印刷資料館）

【上左】 堀井謄写堂製の謄写版。（戦前のもの）

【上右】 昭和30～40年代に使用された謄写印刷の機資材類。（謄写印刷機、ローラー、ヤスリ、原紙、インキ、修正液、鉄筆など）

【下3点】 製版作業と印刷作業の様子。（昭和30年前後）

【次頁・上段左から】 芥川清巳が1947年に創刊した『謄写印刷研究』の表紙、裏表紙（円内実寸）。

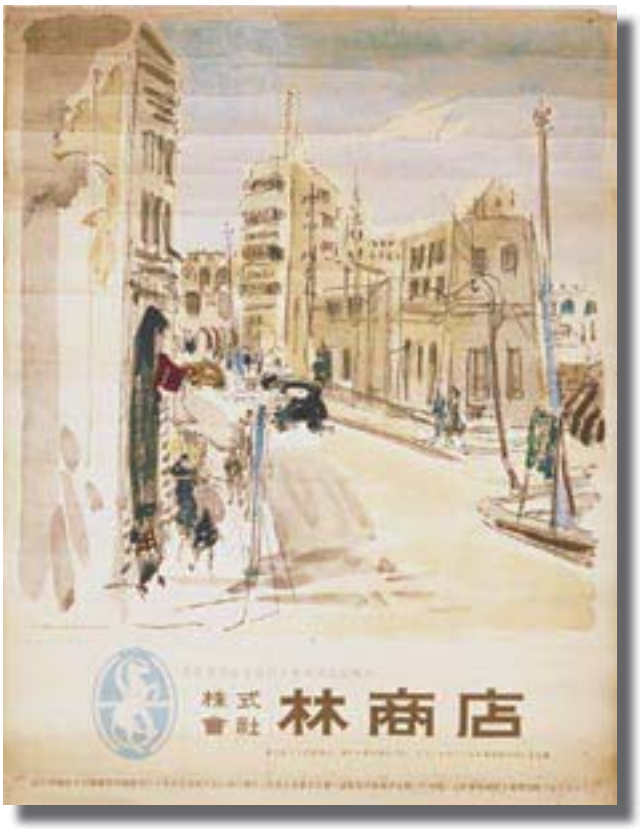
【次頁・中段左から】 昭和謄写堂刊『謄写印刷の理論と実際』（1948）の表紙、扉、本文（円内実寸）。扉で諧調表現を可能にした「立体製版」の原理を解説している。人物・英文ともに手技による製版。

【次頁・下段左から】 昭和謄写堂刊『孔版文字書体の詮索』（1951）の表紙、本文（円内実寸）。堀口春翠の著作・製版。

謄寫印刷研究
東京孔版倶楽部の新

謄寫印刷の理論と實際
THE ADVENTURE OF THE RED-HEADED LEAGUE
I HAD calle
Holmes, one
year, and four
with a very st
gentleman, wi
apology for
to withdr

孔版文字書体の詮索
所謂私語論



【上段・左から】 『謄写印刷60周年記念・孔版文化展パンフレット』(1953)の表紙、本文(円内実寸)。

【下段・左】 『謄写印刷60周年・林商店ポスター』(1953)。草間京平製版。謄写印刷制作作品では最大級の774×978ミリ。

【下段・右】 『謄写印刷55周年記念・謄写印刷文化展ポスター』(1948)。

【上段・左から】 童話絵本『花咲く言葉（1950）の表紙、本文（円内実寸）。挿絵製版は草間京平、本文製版は植本十一で活字と見紛うほどの見事なものである。180×260ミリ、70度刷り。

【下段・左】 草間京平作『見返り美人』（1953）。昭和謄写堂のカレンダーとして使われたほか、1部120円で頒布された。245×750ミリ。

【下段・右】 草間京平作『富士山と花々』（昭和初期）。堀井謄写堂から依頼を受けて作成したもの。

【上段・左から】 若山八十氏著『くらげ物語』(1950)の表紙、本文。切抜き孔版(グランド印刷)で作成されたもの。

【下段・左から】 若山八十氏が戦前から戦後にかけて発行した個人誌『孔版』1950年6月号の表紙、本文。

【次頁・左から】 『大きな鳥』(1970)、『湖愁』(1974)。「創作孔版画」の分野を確立した若山八十氏の作品。

謄写印刷関連資料の保存機関・施設

■ ㈳日本グラフィックサービス工業会

孔版画家・孔版史研究家の若山八十氏（1903-1983）が収集した謄写印刷物と謄写印刷研究資料を所蔵。若山の死後、遺族からジャグラに寄贈され、「若山コレクション」と称して保存されている。若山の発行していた技術・随想誌『孔版』、第２次大戦後各地で発行された同人誌・技術普及誌、孔版技術家草間京平（1902-1971）の作品など、大量の謄写印刷物を含む。戦前資料も豊富。

東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16

■ ガリ版伝承館

謄写版の発明者堀井新治郎（1856-1932）の本家２階建洋館（1909 年造）を改修した施設。謄写印刷機第１号機や、堀井がアメリカから持ち帰ったエジソン版など、貴重な資料を保存している。

滋賀県蒲生郡蒲生町岡本 663

■ 山形謄写印刷資料館

中央印刷㈱が運営する謄写印刷物と機資材の保存・展示施設。草間京平を中心とした美術印刷物、戦前のチラシ、俳優佐藤慶の謄写印刷作品、学校や役所関連印刷物、古今の諸機資材などを展示。

山形県山形市銅町 1-1-5 中央印刷㈱内

■ 祐生出会いの館

孔版画家板祐生（1889-1956）の作品と彼の収集した民具・ポスター・ラベルなどの遺品を管理・公開している。

鳥取県西伯郡南部町下中谷 1008

■ 重要文化財・旧開智学校

明治初期に建てられた小学校を利用した教育関係の博物館。草間京平の弟子である赤羽藤一郎が残した謄写印刷機器、作品が館内の一室に保存されている。

長野県松本市開智 2-4-12

■ 鳴門市ドイツ館

第１次大戦後に鳴門市に板東俘虜収容所に収容されていたドイツ人捕虜からの寄贈品を保存・展示する施設。収容所内で発行された謄写印刷による新聞、パンフレットなどを保存し、それらの読解・研究も進められている。

徳島県鳴門市大麻町桧字東山田 55-2

■ 大東化工謄写技術資料館

印刷・OA 機器を製造・販売する大東化工の社内に設けられた機資材と印刷物の資料館。

岐阜県岐阜市折立 364-1
大東化工㈱内

■ 町田市立国際版画美術館

孔版画家若山八十氏の遺品のうち、若山自身の孔版画作品が遺族から寄贈され、特別展などが行われている。

東京都町田市原町田 4-28-1

■ ガリ版ネットワーク

謄写印刷愛好者の全国ネットワーク。愛好者のために機資材の収集と再配布を行うかたわら、各時代の謄写印刷物や機資材の収集・保存を行っている。

川崎市多摩区三田 3-27-106
志村章子方

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

1950-1977

［第2章］

組織化・近代化への挑戦

Section-1

日謄連の発足

西へ東へ、全国組織に向けて奔走した志士たち
地位向上運動でもあった全国組織結成への道程

全国組織に向けて

謄写印刷業者の存在が全国の地方都市にまで行き渡ったのは1950年(昭和25年)頃とされる。戦後しばらく滞っていた業界運動も、50年代に入ると、各地で業者団体、親睦団体、文化団体の結成が続いた。こうしたすそ野の広がりを背景に、全国団体結成の活動が始まるが、その具体的きっかけとなった重要な催しが2つある。ひとつは、52年に行われた大阪の業者による東京視察、もうひとつは53年に開催された「謄写版発祥60周年記念文化展」である。

大阪では、全国に先駆けて業界活動が再開され、しばらく分裂状態だった組織が、51年に「大阪謄写印刷業組合」として統一された。52年の東京視察の際、大阪組合は東京の業界に懇談を申入れ、統一組織のなかった東京側は「東謄印協会」という急ごしらえの組織を作って懇談に応じた。この席で、大阪組合の丹羽善次理事長が全国団体の結成を提案し、「日本謄写印刷業協議会」の名称で準備活動を始めることが決議された。

この協議会は活動のないまま終わったが、翌53年の「謄写版発祥60周年記念文化展」のおりに大阪組合の幹部が再び上京して、丹羽が全国組織の結成を再提案し、「全国謄写印刷業連盟準備会」(略称・全謄連)が発足した。この間に東京でも「東京謄写印刷業組合」(東謄印)として組織が統一されており、全国組織結成を進める態勢が東西で整った。

全国組織結成活動のスタート台を用意した「謄写版発祥60周年記念文化展」は、孔版技術者の草間京平が指導する「日本孔版文化の会」が企画し、東謄印や機材業者などが協力して行われた。東京八重洲のブリヂストンビルで1週間にわたって開催され、参観者7万人と伝えられる業界始まって以来のビッグイベントであった。全謄連準備会が発足したのは、この期間中に東謄印の主催で開かれた懇談会においてである。

二人の志士

全謄連準備会は東西に分かれて準備を進めた。先に動き出したのは西日本で、1954年(昭和29)5月に全謄連西日本準備会を発足させ、8月に岡山、高松、熊本の各地で大会を開いた。

これら一連の大会には、東京から桜井文雄(義晃)と竹内三二郎が参加した。廣済堂の桜井文雄は48年に伊勢丹で開かれた「謄写印刷文化展」に刺激されて開業した戦後派だが、全謄連準備会の発足にあたって基本的な提案を行うなど、有力な若手指導者の一人と目されていた。桜井は各地の大会に東京組合を代表する立場で参加した。竹内三二郎は、謄写印刷関係者が多く住んだ芸術倶楽部アパート以来の草間京平の友人である。この頃、昭和謄写堂の店員として、草間らの協力を得ながらPR誌『昭和堂月報』の編集にあたっていたが、全国団体結

成運動では事務局長的な役割を果たした。

この時期の業界運動は、大阪が問題を提起して東京がこたえるという形で進んだが、まだ東京組合には全国的な活動をリードできる実体がなく、PR 誌の発行元と読者という形で全国の有力業界人とつながる昭和謄写堂が、連絡や活動の拠点となった。こうした事情に加え、PR 誌編集長の竹内三二郎は社会運動家的一面があり、あいまって業界運動に尽力することになった。

桜井、竹内の 2 人が岡山に向けて出発したのは、8 月 6 日である。昼間の特急で出発した桜井を、竹内が夜行で追って、翌朝、大阪から参加する 10 名と合流、さらに神戸でも 4 名が一行に加わった。この日、岡山の後楽園で開催された「中国大会」には、中国地方から 13 名の参加があり、東京、大阪などの参加者をまじえ、4 時間にわたって全国組織のあり方などを討議した。

使命感と連帯感

「中国大会」が終わると、その夜のうちに、大阪・神戸組に岡山の友野康夫が加わった一行は、宇高連絡船を乗り継いで高松に渡った。友野はかつてプリント出版の文信社で技術を覚えた一人である。

この日のことを桜井文雄が、《岡山から宇高連絡船、あの長い桟橋を走るのですが、浅井さんが重いタイプライターをかついで体を斜めによじって馳けている一方に、眼の不自由な丹羽さんを足の不自由な杉井さんが助けて、も一人どなたかが肩をかして、満員の船に乗りこんで行く姿》(『軽印刷』(100)) と振り返っているが、一行には強い使命感と同志意識があった。

謄写印刷業界は、大正時代にこの世界に入った世代がまさに働き盛り、それに続く戦前派も着実に力をつけ、これに戦後の大量参入が加わって活力にあふれていた。しかし、一般印刷(活版印刷)に比べて社会的地位は低く、全国組織結成運動は地位向上運動の一面もあった。東日本準備会で中心的役割を果たした今井正作は、この時期のことをしばしば大正以来の水平運動にたとえている。

なお、桜井の証言にある「浅井さん」は、日邦タイプライターの社員である。この時期はタイプ組版の普及初期にあたり、西日本各地の大会にはメーカー 4 社が参加していた。

「四国大会」は、岡山からの一行と四国の 19 名が参加して、高松市内の料亭で午後 9 時まで開かれた。参加者のうち、桜井、竹内ら準備会の中心メンバー 8 名は、この夜のうちに別府航路で九州に向かい、別府、阿蘇を見学しながら、11 日に熊本に入って「九州大会」に臨んだ。熊本公民館で開かれたこの大会には、地元九州から 30 名の参加があった。

西へ東へ

中国、四国、九州の各地で全謄連西日本準備会への参加決議を取りつけた大阪・神戸組は、この日夕方の急行で帰途についたが、東京の桜井と竹内はさらに私用を兼ねて旅程を伸ばした。桜井は鹿児島、竹内は九州北半を回ったあと、再び別府で落ち合い、松山へわたって地元業者と懇談し、さらに高知へ足を伸ばしている。

高知では、同地の原紙メーカー経営者に連れられて桂浜を訪れた。《坂本竜馬と中岡慎太郎の銅像、実によい月夜でした。銅像と一緒に太平洋の空気を吸っていると思うとワクワクした気持でした。》(『軽印刷』(200)) と桜井は幕末・維新の時代に自分たちの行動を重ねている。《粗悪な素人の印刷》(石井研堂『明治事物起源』) とか《謄

【左】 全国団体結成運動のきっかけを作った大阪組合の上京(1951年)。プリント出版大手として知られた文精社前で。中央の女性が文精社の百瀬けさも、その右が当時の業界の重鎮・佐藤斉一、その右が日謄連で初代会長をつとめることになる勝呂泰尚、百瀬の左が大阪の丹羽善次。

【右】 全国団体結成に向けた最初の準備集会「中国大会」の記念写真。前列右から3人目が桜井文雄、その左が竹内三二郎、さらに左が大阪組合理事長の丹羽善次。1954年8月、岡山後楽園にて。

写印刷が印刷なら、ちょうちん屋も印刷屋だ》(『組合史』)といった一般の評価を覆そうとする意識は、全国組織結成運動の強力な動機であった。

東日本準備会の活動は西日本に比べて遅れ、翌1955年(昭和30)夏、ようやく各地の大会開催にこぎつけた。

まず6月18日、仙台市で「東北大会」が開かれ、宮城など東北地方から60名近く、東京から佐藤斉一らの幹部に桜井文雄、竹内三二郎を加えて10名が参加した。

ついで6月20日、札幌市で「北海道大会」が開かれ、道内から40数名、東京組も青函連絡船を乗り継いで6名が参加した。また「日本孔版文化の会」(NKB)の草間京平も、別行動で北海道を訪れ大会に参加している。謄写印刷の全国団体結成運動は、最終的に業者団体の結成という形で結実したが、途中段階では、アマチュアや技能家、美術家などの個人·グループも運動にかかわり、NKBの活動も大きなエネルギー源であった。

7月は「長野大会」、「北陸大会」が開催された。長野ではこの頃、NKBをめぐる内紛があり、7月21日に長岡で開かれた大会では、NKBの活動に反発する勢力が欠席したが、それでも県内から40名が参加した。翌22日の「北陸大会」をもって東西準備会のスケジュールはすべて終了し、7月18日、東日本準備会勝呂泰尚、西日本準備会丹羽善次の委員長名で、各地の組合と未組織地域の有志に向けて全国大会開催の案内が発せられた。

結成大会へ

社団法人日本グラフィックサービス工業会の最初の組織形態である全日本謄写印刷業連盟(略称·日謄連)は、1955年(昭和30)8月20日、箱根小涌谷温泉の「小涌園」における結成大会で発足した。今日に比べて劣悪な交通事情の中、印刷業者の参加地域は、北は北海道から南の鹿児島まで全国各地にわたった。

宮城組合からは7人が参加した。仙台から東京まで6時間、箱根までは当時9時間を要した。この時間と経費を補てんするため、同組合ではカンパを集めて、自分たちの代表に贈った。この結成大会だけでなく、負担を軽減するためのカンパは、この頃、各地で行われた。

愛知組合からも7人が参加した。メンバーの一人が大会準備委員だったため、一行は大会前日の8月19日午前2時の東海道線に乗った。すし詰めの列車で座席はなく、ふらふらになって小田原に着くと、ようやく同行を約した関西の大会委員たちと出会い、汽車の煙で汚れた顔をホームの水道で洗い落として、バスで箱根に入った。

この日、大会委員は夕刻から10時過ぎまで本大会の運営について話合い、翌日も刻限まで打合せを重ねた。

このようにして箱根の結成大会に集まったのは、謄写印刷業者117名、業者団体26、そのほか来賓6名、機材業者37名であった。

6時間の討議を経て日謄連誕生

日謄連結成大会は、8月20日午後1時25分、金森宗芳（東京）の開会宣言で始まり、仮議長佐藤斉一（東京）が、議長に勝呂泰尚（東京）、副議長に丹羽善次（大阪）、中川政次郎（愛知）、小西米作（北海道）を指名して、議事に入った。

議長の勝呂は声がよく通った。《マイクはいらないっていうんですよね》と、この日の議長ぶりを今井正作が振り返っている。

各地の論客がつぎつぎに立って議論を拡大させる中、《勝呂さんが短気を起こしちゃって、議長が議事進行って怒鳴りはじめる。議長横暴ッたって平ちゃらです。決をとります。挙手多数。よって可決されました。そういって、竹内（三二郎）さんの顔を見てにっこり笑ってみせるのでした。》（『軽印刷』（100））

会議は予定を2時間延長し、午後7時6分、幅弓之助（東京）の閉会の辞で本会議が終了した。6時間近い討議の中から、この全国組織の名称が決まった。準備段階の「全国」を改め「全日本」謄写印刷業連盟として、初の全国組織が発足した。このほか結成大会で、規約、予算、事業計画などを審議し、また代議員制度や全国を北海道、東北、関東、甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州にわけるブロック制などが決まった。

議事の最後に、日謄連結成の功労者に感謝の意を表すことが決議され、丹羽善次（大阪組合理事長）、桜井文雄（東京組合理事）、竹内三二郎（東京組合事務局長）に感謝状が贈られた。

6時間の討議を経て、なお決議に至らなかった事項は大会委員に付託され、同夜の懇親会中に大会委員は別室で協議を続けて予算案の修正や理事・幹事の推薦を行ない、懇親会の席で承認を受けた。

日謄連の第1回理事会は、翌日、熱海に席を移して開かれ、会長勝呂泰尚、副会長小西米作、中川政次郎、丹羽善次、事務局長竹内三二郎など、運営の要となる人事が決定した。初代会長の勝呂泰尚は、千葉県の出身で、教職や保険会社京城支店長などを経て、1929年（昭和4）、東京西神田で謄写印刷と資材販売を兼ねる京成社を開業した。戦前の旧東謄印時代からの活動家で、この頃、東京組合を佐藤斉一から引継ぎ、全謄連東日本準備会の委員長職にあった。

日謄連が発足した1955年（昭和30）は、敗戦後の日本経済が一区切りをつけた時期とされる。鉱工業生産をはじめ主な経済指標は55年までにそろって戦前水準を上回り、翌年度の『経済白書』は、戦後復興を通じての成長は終わり、今後の成長は技術や産業の近代化によって支えられるとして、《もはや戦後ではない》と宣言した。

謄写印刷業界初の全国団体は、このように経済政策が復興から近代化へと切り替わる時代に誕生し、業界の近代化を推進するベースが用意された。同年は、9月に社会党統一大会が開かれ、11月には保守合同がなって自由民主党が発足、いわゆる「55年体制」がスタートした年でもある。

当時の業界

日謄連は発足の翌年（1956年）、初の実態調査を行った。年末にまとまった調査結果によると、従業員の平均年齢は、東京で男子28.7歳、女子25.4歳、地方では男子32.6歳、女子25.1歳である。地方で男子の年齢が高いのは、個人経営者の年齢がそのまま平均年齢に反映されたためという。

事業形態は、個人経営の割合が東京で77%、地方では80%に達した。おりから進みはじめた機械化については、仕事量に占めるタイプ印刷の割合が、東京で42.2%、地方でも33.8%と3割を超えた。

55年の日謄連結成大会に参加した地方業者団体は26団体であったが、57年末の日謄連加盟団体数は36に達した。組合員総数は、正確な数を把握できない6団体を除いて1017業者で、1000の大台を突破した。この時点での未組織地域は、東北、関東、東海、九州などの10県である。

【左】 日謄連結成大会の記念写真。東西の中心に位置するとして、箱根が結成大会の会場に選ばれた。

Section-2

謄写印刷から軽印刷へ

業界の機械化はタイプライターの導入で始まった
オフセット化の下地を用意した戦時の技術開発

組版用タイプライターの導入

日謄連の発足は、謄写印刷業界が近代化の試みを開始した時期と重なる。経営から技術まで近代化にはさまざまな側面があるが、技術に関していえば、業界の近代化はまず機械化によってもたらされ、組版タイプ、謄写輪転機、小型オフがその主役であった。

組版にタイプライターを利用する試みは以前からあり、早い例では1920年代（大正末期）に和文タイプによる版下とオフセット印刷を組み合わせた方式が開発され、平凡社『大百科事典』全28巻（1931年）などがこの方式で作られた。

タイプライター利用の試みはその後も断続的に続けられたが、開発が盛んになったのは戦後の1950年前後からである。謄写印刷業界が最初に取り組んだタイプライターの利用方法は、タイプライターで原紙を打ち抜いて謄写版で印刷するもので、活字孔版、孔版タイプ、タイプ孔版などと呼ばれたが、業界では「タイプ印刷」を正式名称として採用した。

業界でタイプライターへの関心が高まったきっかけの一つに、孔版タイプライター（現・コーハン）の寺田健が1952年（昭和27）に発表した実用的な精度のタイ

プライターがある。寺田のタイプライターは、文字の美しさにこだわる筆耕家のあいだで好意的関心を集め、孔版画家の若山八十氏は寺田の持ち込んだ印刷見本に驚いて、ただちにタイプ印刷専門誌『孔版印刷』を創刊、タイプ印刷の普及に乗り出した。

創刊号を読んだ東京の筆耕家は、つぎつぎに寺田のもとを訪れて組版タイプライターを実見し、『孔版印刷』誌の第2号は孔版関係者の賛辞で埋まった。創刊号で印刷見本を見ただけの読者も各地から賞賛の便りを寄せた。版画家の恩地孝四郎もその一人で、《郵着した「孔版印刷1」をくりかえし眺めて居る。実はまだよく読んでいない。恋人にあってうれしくてロクに物がいえないみたいに、ただ眺めてる。》と書き送ってきた。

明朝体や教科書体の製版で活版に見まがうほどの技術を持っていた植本十一は、若山に連れられて実物を見にいったが、《正に一つの産業革命である》、《ガリ版の時代は去った》と見て、《喜びと反面愛別離苦に似た気持に包まれつつ、冷たい夜気の中を自宅へと走った》。

一般に新しい技術が登場すると、従来の技術に親しんできた人々は拒否反応を示すものであるが、タイプ印刷の場合は、ほとんどの一流筆耕家がこの新しい技術を歓迎した。最大の理由は、当時の過剰な忙しさである。新しい人材を飲み込んで拡大した謄写印刷業界だが、需要はそれを上回るペースで拡大中で、多くの業者が24時間操業に近い状態にあり、中でも腕のいい技術家には仕事が殺到した。優れた技術家や見識のある関係者ほど、この頃、業としての行き詰まりを感じていたのである。

【上】 タイプ印刷初期の代表的タイプライター。

【左】 1963年、石川県山中温泉で開かれた第6回軽印連総会。この総会で会長に就任した桜井文雄は、前日の片山津温泉におけるPTO団体の総会でも会長に選ばれたが、そのおりの「われわれは日本印刷界における文字印刷の主流とならんことを期す」との宣言は、長く業界の意欲を示す標語として使われた。

タイプ印刷のもたらしたもの

組版用タイプライターの恩恵の一つは、いうまでもなく機械化による生産性の向上である。一定の資質と熟練を要する筆耕技能者に対して、タイプオペレーターは比較的短期間で養成でき、組版タイプの導入は業界の生産性を飛躍的に向上させた。

生産性の向上と並んで標準化も大きな恩恵である。謄写製版の標準化はすでに大正時代からの懸案であり、標準書体制定の試みや定規などを使って書体を統一する試みが行われたが、個人の「手技」をベースとする世界では、どれも決定的な成果を上げることはできなかった。タイプ印刷はこの問題を一気に解決した。しかも、たんに標準化を可能にしただけでなく、寺田健が作った印刷見本や若山八十氏が発行した『孔版印刷』の刷り上がりは、当時の一流技術者が製版した文字に匹敵する美しさを実現していた。植本十一の言った《愛別離苦に似た気持》とは、組版用タイプの登場を喜びつつも、長年にわたって磨いてきた技術が無用になることを悟った技能家ゆえの悲しみである。

また、組版用タイプライターは業界が事実上はじめて採用した機械装置であり、オフセット化に向かう重要なステップとなった。その後の業界がたどる機械化、自動化の歩みは、組版タイプが原点である。

もう一つその後の業界に与えた影響として、女性労働力の活用に道を開いたことがあげられる。謄写印刷業は明治末期の発生以来、事務などの補助的業務や家族労働などの形で女性の力を利用してきたが、筆耕も印刷も基本的には男性の仕事であった。しかし、タイプライターの導入によって、業界は女性の労働力によって支えられる時代を迎える。タイピストは女性にとって古くからの花形職業であり、経験者や志望者の多いことが、業界のタイプライター導入にさいわいした。また当時は男女の賃金格差が大きく、女性労働力の活用は業界の価格競争力を高めた。外注の形で在宅労働者（主婦）を組織できたことも、その後の成長の大きな要因である。

謄写輪転機とインキの国産化

輪転式の謄写印刷機は19世紀末に開発され、欧米で謄写印刷(ミメオグラフ)といえば一般にタイプライターと輪転機の組合せを指した。これに対し、手書き・手刷り方式が高度に発達した日本では、輪転機の導入は官庁などのごく一部にとどまり、謄写印刷業界では、ようやく戦後、和文タイプと並行して導入が進んだ。

謄写輪転機は堀井謄写堂などの国産品もあったが、おもに輸入品が使われた。代表的機種であるゲステットナー製の輸入が1948年に再開され、また進駐軍の放出品が市場に出回るなどして、業界でも急速に関心が高まったが、当初はゲステットナーの高額な機資材が導入の壁となった。

その壁を破ったのは、羽山昇（理想科学工業）と星勝右衛門（星インキ製造）があいついで国産化したエマルジョンインキである。これらの国産インキが登場するまで、タイプ印刷はゲステットナー製の印刷機でなければ一定の品質が実現できないとされていたが、印刷品質の秘密はインキにもあったことが判明し、国産の安価なインキでも高品質な印刷物が作れることとなって、導入にはずみがついた。

謄写印刷からオフセット印刷へ

タイプライターと謄写輪転機によって機械化の効果を知った業界は、並行してオフセット技術の習得に取り組んだ。

業界が導入した小型オフセットの技術は戦争下で発達した。いうまでもなく、軍隊内での連絡文書の作成や事務処理、外部に向けての宣撫工作のために、軍隊とともに移動できる軽便なシステムが必要だったからである。小型印刷機は戦争遂行の必需品であった。

オフセットに限らず、さかのぼれば、堀井新治郎が謄写版を発明した1894年（明治27）は日清戦争の起こった年であり、堀井謄写堂は日清・日露の両戦争で軍部から大量の注文を受け、これによって事業の基礎を固めた。また、その後の謄写版普及の背後には、戦地や軍の施設で技術を覚えた人々の存在があった。

日本軍が中国戦線で使用した印刷機に、四六8裁（美濃判）の小型オフ「野戦用早刷機」がある。小森印刷機、中島機械工業、プロタイプ工業（現・日本文化精工）の各社で製造され、1939年から41年にかけて数十台が中国大陸に送られた。

一方のアメリカ軍も大量の小型オフ機を戦争に動員した。宣撫工作のために配布するチラシを「伝単」というが、第2次世界大戦では各国とも数千万枚から数億枚を配布したとされ、日本上空の制空権を握った米軍も、連日のようにB29爆撃機などで伝単を散布した。謄写印刷業界のオフセット化は、このアメリカ軍が持ち込んだ印刷機によって始まった。業界における初期の人気機種のうち、卓上型のA・B・ディック機は主として海軍、床置型のマルチリスは陸軍で使われた機種である。

オフセット化の模索

組版タイプライターの開発と啓蒙・普及活動が業界内部の力で成し遂げられたことはすでに述べたが、オフセットへの移行過程でもさまざまな試みがあった。

例えばそのひとつにSOP（シンプル・オフセット・プリンティング）と呼ばれた方式がある。SOPはオフセット校正機をベースに開発されたもので、製版の仕組みは、鉄筆で製版した謄写原紙を用いてジンク版（オフセット亜鉛版材）に版を刷り込む。1950年代に複数のメーカーから発売され、安価なシステムとして注目されたが、能率は悪く、小型オフセット機が普及すると姿を消した。

軽印刷業界で長く使われた技術に、戦時中に開発されたネガ原紙がある。タイプ印刷では、タイプライターで文字を打ち抜いた原紙を謄写輪転機にかけて印刷するのに対し、ネガ原紙方式では、タイプで打ち抜いた原紙をネガフィルムの代用品として使う。製版カメラを必要とせず、手軽で安価なオフセット方式として、70年代まで使われた。

後発ゆえの利点

軽印刷業界は、オフセットに関しては後発であるが、このことが新技術の取り入れにさいわいした面もある。オフセット印刷の設備、技能、人材の不足を、新技術の導入で補ったのである。その代表的なものが、PS版とダイレクト製版機である。

今日のオフセット印刷では標準の版材となったPS版（Pre-Sensitized Plate）は、戦後アメリカで開発され、

1960年前後から日本に輸入された。本格的な利用が始まったのは、64年（昭和39）に富士写真フイルムがポリクローム社と提携して国産のPS版を発表してからである。

従来のオフセット印刷では、版材（ジンク版）の研磨や感光材の塗布など前準備のための設備と技術が必要であったが、あらかじめ感光性を与えられたPS版はこの前工程がいらない。PS版はジンク版に比べて割高なため､既存のオフセット業界では受け入れられなかったが､ジンク版を扱った経験のない軽印刷業界にはうってつけで、メーカーもハードルの高い既存のオフ業界をひとまず避けて、当初は需要先を軽印刷業界に求めた。

ダイレクト製版も軽印刷業界が取り入れたことで普及した新技術である。一部の業者はゼロックスの機種でこの製版方式に親しんだが、本格的な普及は60年前後に光学機メーカーがあいついで製品を発表したころからで、とくに岩崎通信機が61年、62年にエレファクスの新機種を市場に投入すると導入は急速に広がった。62年には銀塩方式のアイテックが輸入されて、先行機種と競合しつつ人気を広げ、ダイレクト製版機は軽印刷企業に欠かせない生産手段となった。

オフセット印刷機の導入は、輸入品や米軍の放出品で始まった。初期の人気機種にアドレソグラフ・マルチグラフ社のマルチリスがある。濱田印刷機製造が55年に開発したポニーグラフは、このマルチリスを模したもので、今日の世界市場で高い評価を得ている日本の中小型印刷機の出発点となった。

卓上型の代表機種であるA.B.ディックは60年に輸入が始まった。この分野でも、輸入品と国産品が入り乱れて市場を争い、オフセット化のエントリーモデル的な役割を果たした。

生産技術と市場の変化

謄写印刷業界が、タイプライターを導入して機械化に着手し、さらにオフセット印刷に取り組んで、家内的・手工業的生産から機械による近代的生産への脱却をはかった過程は、同時に市場開拓の過程でもあった。

明治末期の誕生以来、謄写印刷の市場は、官公庁の事務用印刷物や小部数の資料、小商店のチラシ、小中学校の試験問題など、印刷需要の落ち穂拾い的な領域に限られた。時代やジャンルによっては（例えば映画・演劇の台本、小部数の学術資料、大正時代や第2次大戦直後の同人誌など)、ページ物の需要も一部にはあったが、出版印刷物を手掛けることはまず皆無であった。

タイプライターの導入は、このページ物分野への進出を可能にした。手書き製版の時代には、筆耕家の書体や書き癖によってページの仕上がりにばらつきがあったが、活字方式（タイプライター）ならば、そのような不統一は起こらない。印刷物としての総合的品質では従来の活版やオフセットに及ばないとしても、タイプ印刷によって書体の標準化が実現し、ページ物の受注が可能になったのである。

タイプライターの導入に続いて、業界はオフセット印刷による本格的な機械化に取り組んだ。この時代の生産方式をPTO（フォト・タイプ・オフセット）という。タイプライターで紙に印字したものを版下とし、これをオフセット製版・印刷する方式がPTOで、印刷方式が謄写からオフに変わって印刷品質がさらに向上し、出版物市場への参入も可能になった。

出版物を扱うには禁則処理など組版ルールの習得が必要で、レイアウト技術などとあわせて組版部門のスキル向上が進み、本格的なオフセット産業へのレールが敷かれた。この時代、一般印刷業界はまだ活版が主流であったが、軽印刷業界はPTOによって製版技術を習得し、活版印刷業界に先駆けてオフ化を進めることとなった。

またこの過程は、生業から企業への移行過程でもあった。機械の導入によって作業のルーチンワーク化が進んだため、コスト計算がしやすくなり、あるいはコスト計算に目覚める契機となり､経理や財務のあり方は近代的･企業的な方向への洗練が進んだ。さらに一歩を進めて、経営分析の考え方や手法が取り入れられたのもこの時期からである。

製造部門の担い手が、それまでの筆耕と謄写印刷工から、タイピストと印刷機オペレータに代わったことは、スキル格差の縮小をもたらした。とくにタイピストについては、素人を社内で養成することが可能になり、人材の確保が容易になった。従来はツテや口コミに頼っていた新規採用も、この頃から新聞広告の利用が広がった。

総じていえば､機械の導入という外形的な変化に伴い、生業から企業へ体質的にも大きな変貌を遂げたのがこの時代である。

Section-3

組織の変遷

国の中小企業政策を巡って議論を重ねた60年代
日謄連から軽印連へ、そして法人化への模索

団体法、近促法への対応をめぐって

1955年(昭和30)に発足した全日本謄写印刷業連盟(日謄連)は、その後、全日本謄写印刷業組合連合会(1959年)、日本軽印刷業組合連合会(軽印連、1961年)、社団法人日本軽印刷工業会(日軽印、1966年)と改称・改組を経て、現在の社団法人日本グラフィックサービス工業会(1994年)に至っている。

これらの改称・改組の背景には、それぞれの時期の業界事情に加え、社会情勢や国の中小企業政策がある。とくに中小企業団体法と中小企業近代化促進法は、謄写印刷・軽印刷業界が安定した組織形態を模索する過程で、多くの課題を業界に突き付けた。

1959年に行われた全日本謄写印刷業組合連合会への改称は、個人·個企業が直接加盟できた従来の制度から、組合単位での加盟に改め、日謄連を「組合」の「連合会」として性格付けたものである。日謄連の発足当時は、組合不在の地域や有名無実の地方組合が少なくなかったが、59年の改称時には41都道府県で組合が組織され、組合員も1336社に達していた。

しかし、ちょうどこの時期に登場した中小企業団体法(57年制定)への対応をめぐって業界は混乱し、中小企業近代化促進法(63年制定)の提起した近代化促進事業に取り組む体制を整えるまでに、多大なエネルギーを費やした。

商工組合か協同組合か

「中小企業団体の組織に関する法律」(中小企業団体法)は、協同組合法と連携して、商工組合、協同組合、企業組合、協業組合などのありかたを定めた法である。同法の対象とする商工組合は、それまで対象業種が限定され、謄写印刷は除外されていたため、業界の関心は低かったが、新法で業種の制限が外されると一気に関心が高まり、商工組合か協同組合かの路線論争が起こった。

商工組合には、料金の調整や主務大臣による強制加入命令などのメリットがあるが、一方で設備制限などの義務が課せられ、防御的な側面が強い。そのため事業意欲の旺盛な業者は協同組合を志向する傾向があり、資力の乏しい小零細業者はどちらかといえば商工組合を志向した。ただし、業界組織のあり方についてはそれぞれの個人の経験や思想的要因も絡み、例えば業界最大手の桜井文雄は共同事業の意義に否定的で、《協同組合には参加できない業者も多く、頭だけ逃げる形になる》(『軽印刷全史』)などの理由で協同組合化に反対したし、小規模企業ながら軽印連や日軽印で会長をつとめた植本十一や芦田寶は熱心な協同組合論者であった。

乱立する業界団体

商工組合か協同組合かの論争は、事業を志向する協同組合派の勢いが最終的に勝り、各地で協同組合が設立されたが、日謄連とその傘下組合は協同組合に人材を取られて活力が低下した。

論争が最も激しく戦わされた東京の場合、1960年時点で2つの有力な協同組合、全東京軽印刷協同組合(全軽印)と東京都軽印刷工業協同組合(東印協)が存在し、さらに翌61年には大手業者で構成する東京PTO印刷組合が「日本PTO印刷工業会」に改称して、全国団体として名乗りをあげるなどの動きがあり、業界運動は混乱を極めた。こうした中、日謄連傘下の東京謄写印刷業組合(東謄印)は61年に「東京軽印刷業組合」(東軽印)

と名称を改めたが、主な活動家を全軽印などに取られたまま、独自の活力を取りもどすことはできなかった。

同じく1961年に開かれた第4回の総会で、日謄連は「日本軽印刷業組合連合会」（軽印連）に改称した。この総会で、1都道府県1組合の原則をゆるめて複数組合の並存を認めることとなり、すでに4組合に分かれて加盟していた北海道と、福岡組合から独立した北九州組合の立場が認知され、さらに総会後、東京の2つの協同組合が軽印連に加盟した。

東京の混乱を収めるにはまだ時間を要したが、62年に入って各方面の苦労が実り、名目的に東京組合（東軽印）を解散し、新組織の「東京軽印刷工業会」（東軽工）に移行することで事態が決着し、2協組のメンバーも多数が東軽工に加盟して組織が一本化された。

近代化促進法への対応

商工組合化と協同組合化の両論に共通していたのは、社会的な重みを持つ法人格を取得したいとの願いである。業界運動始まって以来のこの願いは、中小企業近代化促進法への対応を進める中で社団法人日本軽印刷工業会（日軽印）の設立という形で実現したが、この過程で業界はもう一度、組織上の混乱を乗り越えなければならなかった。

中小企業の近代化は1950年代半ばからの基本的な政策課題であるが、57年にできた中小企業団体法はなお保護政策的色彩が強く、高度成長期の産業には必ずしも適切なものではなかった。そこで1963年（昭和38）、中小企業の構造高度化（企業規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗等の集団化、事業の転換、小売商業における経営形態の近代化）を柱とし、自助努力を重視する「中小企業基本法」が制定され、さらにその具体的な裏付け措置として「中小企業近代化促進法」（近促法）が定められた。

近代化促進法に基づいて中小企業が行う体質改善の事業を「近代化促進事業」（近促事業）といい、対象業種として指定されると金融・税制その他について助成を受けられる。印刷業は、1964年（昭和39）3月、一般印刷、PTO印刷、シール印刷、グラビア印刷、金属印刷の各業種が近促法の業種指定を受けたが、謄写印刷は「今後の成長が期待できる業種」という指定基準に欠けるとして除外された。

PTO印刷が業種指定を受けると、近促事業の窓口（行政との交渉窓口）をめぐって、PTO業者団体の綱引きが始まったが、軽印連の動きは遅れた。当時の軽印連傘下業者は、まだ3分の2が謄写印刷専業（タイプ印刷を含む）であり、謄写印刷が近促法の業種指定から外されたため、加盟業者の多くは近促法に無関心、あるいは反対していた。そのため、組織をあげて近促法に取り組める状態ではなく、計画立案の前提となる実態調査は1社5000円の受益者負担で行わざるを得なかったが、負担金の納入が滞って、実態調査委員長をつとめた米原勝美が大半の経費を背負う結果となった。

軽印連にとって幸いだったのは、東京における商工組合派と協同組合派の路線闘争がおさまり、東京軽印刷工業会のもとに業界がまとまっていたことである。地方単組や謄写印刷専業者への配慮から活動をしばられがちな軽印連にかわって、東軽工が近促事業にかかわる実務や他団体との折衝を担い、業界の結節点の役割を果たした。

近促事業の引受け窓口をめぐる主導権争いは長引いたが、65年の後半に一本化に向けた話合いが始まり、次節で見るように近代化基本計画の発表を目前にした通産省からの強い要請もあって、一本化の合意ができた。年を越えて66年1月、ようやく統一組織「日本PTO印刷連合会」（日P連）が発足した。一部になお後遺症的な傷は残ったが、これによってPTO団体間の紛争はほぼ決着し、近促事業の窓口は、最大組織でもあり事務局機能も整った軽印連が引き受ける流れとなった。

Section-4

日軽印の設立

日謄連結成から11年目、「日本軽印刷工業会」として法人化なる
深刻だった業界の主導権争い、難航した通産省との折衝

法人化に向けて

社団法人日本軽印刷工業会は、1966年（昭和41）5月、軽印連総会で設立が決議され、同年7月、通産省の設立許可がおりて発足した。日謄連結成から11年目の法人化である。

法人格のある全国組織を持ちたいという願いは日謄連初期からあり、中小企業団体法が制定された前後から具体的な動きが始まった。

全国組織の形態についても、商工組合か協同組合かの議論があった。都道府県の単組を商工組合化し、全国組織として商工組合連合会を作る案がその一つであるが、印刷業に関してはすでに日本印刷工業組合連合会（日印工連）が存在し、一業種一組合の原則が障害となった。協同組合については、50年代から各地で協同組合が設立されたため、日謄連・軽印連を協同組合連合会として法人化することも考えられたが、任意団体として発足した全国の組合をすべて協同組合化することは不可能で、この方向での法人化も具体的な検討には至らなかった。

法人化の意志が初めて明文化されたのは、1964年（昭和39）春にまとまった「軽印連長期5カ年計画」においてである。法人化計画は同年秋から翌年にかけて事務レベルで肉付けされ、65年2月、次のような骨子の計画案が全国理事会に提出された。

法人化を急ぐ理由――「長期5カ年計画」でいずれ法人化することがうたわれているが、①軽印連内の組織としてPTO印刷全国協、協同組合全国協などが発足したため、軽印連規約の改正が迫られるとともに、対外折衝が頻繁になっている、②退職金共済事業を実施する機運にある、などの理由でこれらに責任を持てる運営主体となることが求められている。

業者単位の組織とする――従来の地域単組を単位とする連合会から、業者単位の組織に改める。その理由は、①構成員に法人（協同組合）と任意団体が混在するのは難しく、認可が取りにくい、②現在ある50組合の現状は、規模、財政、事務局体制、活動状況などがさまざまで、これら条件の異なる単組を単位とする構成は、全国組織の構成を困難にし、業者自身のためにならない。

単組の位置づけ――現在の単組は、地域団体としての機能を強化し、全国組織へのパイプ役を果たすべきである。定款の上では各業者と全国組織が直接関係を持つことになるが、代議員の選出母体として、また組織・事業活動の面で単組に支部的性格を持たす。

この提案は理事会で承認され、法人の形態は協同組合や商工組合に代わる第3の案として「社団法人」とすることで、主務官庁である通産省との折衝が始まった。

難航した通産との折衝

通産省との折衝は難航し、担当官の交代や病気などで秋ごろまでは、ほとんど進展がなかった。ようやく通産側の理解が進んで、関係者が認可の手ごたえを感じはじめた65年10月、通産省は軽印連に対し、軽印連とPTO団体の関係について説明を求めた。通産省は軽印刷・PTO団体の事情を知るにつれ、近促法をめぐる主導権争いの深刻さに戸惑い、認可の判断を下しかねたのである。

この頃、業界側もPTO団体の統一に向けて動いていたが、10月末に予定されていた軽印連とPTO関連団体による「PTO全国統一組織についての懇談会」を前に、通産省は「PTOを含めてすっきりした形にならないかぎり、法人化は難しい」と軽印連に伝えた。PTO団体

社団法人日軽印の設立を決めた軽印連臨時総会であいさつする芦田会長。

統一の動きが加速したのは、この通産省の意向によるところが大きい。この懇談会で業界側は統一に向けての作業委員会を発足させ、そのむねを通産に伝えて「統一の見通しが立ったので、早期に法人化を認めてもらいたい」と申し入れたが、通産の回答は「統一 PTO 団体の創立まで、法人認可は見合わせたい」というものであった。

1966 年 1 月、通産省は認可に向けての最終的な判断基準として、①軽印連と PTO 団体のすべてを含む団体であれば法人化できる、②謄写印刷業者だけの法人化も可能、③ PTO 業者を含む法人化の場合、一部 PTO 業者の反対がある場合は、その反対意見も聞いたうえで判断する。この 3 項目を軽印連に示した。

これを受けて軽印連は、1 月 28 日、東京で理事会、常任理事会を開いて、法人化、退職金共済事業、近促事業について討議し、社団法人化の方針を最終確認した。翌 29 日、軽印連内の組織である PTO 全国協と軽印連外で組織されていた PTO 団体が統一に合意し、日 P 連が発足した。この統一は通産省が示した条件の①をほぼ満たすものであるが、通産省はさらに 2 月 4 日、印刷業界団体の代表を召集して会議を開いた。

事実上の決着

この時点で、軽印連の法人化に反対する意見が PTO 団体の一部に残っていた。①近促法は軽印刷のうち PTO 印刷のみを指定業種としている、②したがって近促事業の窓口として PTO 業者のみの全国団体が必要である、③ところが軽印連には謄写印刷業者と PTO 業者が混在している、④したがって軽印連が法人化するならば謄写印刷業者のみですべきである――というのがその理由である。

しかし通産省は、こうした異論がごく少数であることを把握しており、謄写印刷業者が現に PTO 化しつつある現状を踏まえて、軽印連の法人化を認める方針をすでに固めていた。同省が最終的に確認しておきたかったのは、関連業界の意向である。

通産省が召集した会議には、軽印連、日 P 連のほか、一般印刷、グラビア、シール、金属の各印刷業界団体の代表が出席した。幸い他団体の代表はそろって軽印連の法人化に賛意を示し、この会議において法人化問題は事実上決着した。

日軽印、発足す

社団法人日本軽印刷工業会（日軽印）の設立は、1966 年（昭和 41）5 月 20 日、熱海で開催された軽印連の臨時総会で決議され、法人格取得に向け終始先頭に立って活動した芦田寶軽印連会長が、初代会長に選ばれた。

日軽印と軽印連は事実上同一組織であるが、名目的には通産省のアドバイスなどを容れて、別組織として設立された。この臨時総会では、《社団法人日本軽印刷工業会を設立し、軽印連を構成する会員所属組合員はすべてこれに加入する》（『軽印刷』（128））として組織の同一性を確認するとともに、両組織の役割分担を明文化したが、その後、日軽印が活動を開始すると、軽印連の存在は名目的なものに変わり、当初両組織に振り分けられた役割も、もっぱら日軽印が担うことになった。

このほか臨時総会で、定款、予算、事業計画など、日軽印発足に伴う必要事項、また退職金共済事業の早期実施、軽印連 PTO 全国協の解散などが決議されて、社団法人日軽印の活動が始まった。なお通産省の認可は 7 月 30 日におり、即日東京法務局に登記が行われた。

Section-5

構造改善事業の時代

政府施策か独自路線か、近促事業に続く再度の議論を経て
構改事業がもたらした生産性の向上、経営の近代化、そして社会的地位の向上

構造改善問題の提起

1968年（昭和43）3月で終了する近促事業の後継施策として、通産省が打ち出したテーマは「構造改善」である。同省は67年8月、共同化・協業化を骨子とする事業の構想を提示して、軽印刷業界の意向を打診した。

この頃、日軽印は独自の構造改善計画の策定に入っていた。通産省の構想提示に半年ほど先立つ67年3月、東京で開催した「構造改善協議会」において、《軽印刷業が安定と調和のとれた近代化をはかるためには、われわれ独自の特殊性を考慮に入れた構造改善を進めなければならない》とする趣意書を採択し、業界の実情を踏まえた構造改善の意志を明らかにしている。ただし、これは政府施策と全く異なる方向を意図したものではない。この協議会には、通産省と中小企業庁からもオブザーバーとして出席があり、官民が緩い連携を持ちながら、近代化の次のステップを模索しはじめた形である。

8月に通産から打診を受けた日軽印は、10月の理事会で、《既に軽印刷独自の構造改善に取り組んでいた矢先であり、まず、われわれが自主的にどういう構造が正しいか、またその方法と順序はどうすれば良いかをきめることが先決である》としながらも、通産省の示した新施策については《受けて起つ姿勢が必要であると思われる》（『軽印刷』（144））と基本的な姿勢を打ち出した。

独自構改か政府構改か

1968年（昭和43）2月、日軽印は前年の構造改善問題の提起を引き継いで、構造改善を進めるための勉強会として巡回講習会を開始した。この月、高松で開催したのを皮切りに年内に13カ所で開催し、さらに翌年も精力的な巡回が続いた。

この年の日軽印総会では、構造改善問題に時間が割かれた。巡回講習会を引き続き実施することや、計画立案のために実態調査などを行って、基礎資料を整備しておくことなどが申し合わされたが、政府構改への参加については判断が先延ばしされ、臨時総会で決定することとなった。

日軽印が政府の行う構造改善事業への参加を早期に決定できなかったのは、幾つかの理由がある。

ひとつは、近促事業と同様、謄写印刷が対象から除外されることである。謄写印刷専業者にとっては、政府構改は魅力も恩恵もなく、無関心あるいは反対する層が多かった。

また、ほとんどが謄写印刷出身者で占められた軽印刷業界は独立志向が強く、戦後のレッドパージなどで職場を追われた人士も多いため、商工団体としては反体制的な傾向があった。これも政府施策を素直には受け入れない土壌につながっている。

最大の理由は、近促事業に比べて構改事業のコストが大きいことである。政府が予定している構造改善事業では、業界は都道府県ごとに目標を設定する必要があり、加えて、各都道府県内で具体的な事業（協同組合や協業組合の設立、会社の設立、業務提携など）の計画を立案·実行する必要があった。これらの作業に要する事務量は膨大なものが予想され、人材と予算の両面で事務局の強化が欠かせないが、事業コストの見返りを会員が平等に享受できるわけではない。

このような理由から、政府構改に対する慎重論、反対論は、遅くまでくすぶり、69年の6、7月に各支部で参加の是非を討議した時点で参加を決定した支部は、38支部にとどまった。

構造改善事業のスタート

政府の行う構造改善事業への参加は、1969年（昭和44）8月の通常総会で正式に決まった。総会資料の事業計画書に、《規模の経済性、経済の合理性を追求して協同・協業化、集団化を進めることが、日本の中小企業の歴史的過多・過小性を解消する特効薬であるとは必ずしも肯定できない。巨大なメカニズムとオートメ化（標準化）が産業活動の主流となり、あらゆるものが“平均化”された環境のなかで、独特の専門分野を開拓し、個性的商品を開発して、生産とサービスのフレキシビリティ（融通性）を発揮できるのは、むしろ小零細企業にして可能なことであることも強調されなければならないし、その方法も考えなければならない。》とあり、政府が構造改善事業の柱に据えた集約化に、あえて疑問を呈した上での参加決定であった。総会の議論は紛糾したが、《技術革新のための投資、人件費上昇などを、生産性の向上によって吸収していくには、構造改善に正面から取り組むしかない》（芦田会長）として、構改スタートに向けてのスケジュールと予算措置が決した。

軽印刷業界の構造改善事業は、71年10月、「社団法人日本軽印刷工業会の構造改善計画の承認について」と題して通産省の承認を受け、集約化グループ数116、参加企業数1071、このうち初年度に結成されるもの57グループ、参加企業数603、5年間の資金計画244億円、初年度の資金計画21億円の規模でスタートした。

構造改善事業の開始にあたって、日軽印は印刷業界のトップを切って、基本計画を通産省に提示したが、このことは、《一連の計画的、かつスピーディな作業は関連業界に大きな刺激を与え、軽印刷業界の声価を一気に高めた》（『日本印刷年鑑'71』）と高い評価を得た。

同じ資料に、《軽印刷業界のこうしためざましい動きは、一般印刷に比べて業界が小さいことから、統一が容易だったこともあるが、むしろ業界自身が主張するように“意識の高さ”の結果であろう。こうした点で、構改を通じて、この1年の軽印刷業界は注目の的だったといえる》とあり、軽印刷が印刷界の重要な一角を占める存在として認知されたことを伝えている。

近促事業、構改事業の成果

71年に始まった構造改善事業を第1次として、99年3月に終了するまで、業界は4次にわたって構造改善事業に取り組み、生産性の向上、経営の近代化など多くの成果をあげた。構改事業終了までの流れを、ここでまとめておく。

第1次構改の終了後、日軽印は独自のポスト構改計画を立案し、1978年（昭和53）、「軽印刷業の中期計画」をスタートさせた。それまでの近促事業、構改事業が「適正生産規模」という考え方で目標を設定したのに対し、中期計画ではより現実的な1人当たり加工高で目標を設定した。

当初の予定では、この中期計画は5年を実施期間としたが、その後、政府施策のもとで計画された第2次構造改善と連動して1985年度まで延長された。計画のコンセプトを「知識集約化」とし、新商品開発、経営の近代化、調査および情報サービス、人材の育成、活路開拓などの内容からなる事業であった。

第2次構改が終了すると、通産省はハード中心の第1次構改、知識集約型の第2次構改を踏まえ、第3次事業

通産省が印刷業の構造改善事業を承認。71年10月、通産省内で。左から当時の新村全印工連会長、谷口日軽印会長、本田日軽印常務理事、井上全印工連専務理事。

を「経営戦略型」と性格づけて、各業界にビジョンの作成を要請した。第3次構改と連動して取り組んだ「拡・軽印刷」のビジョン作りとその具現化プログラムについては第3章で述べる。第3次構改は92年度までの5年間にわたって実施されたが、今次構改では割増償却率が低減され、融資の魅力も乏しいなどで、会員の参加意識が希薄なまま推移したとされる。

続く第4次構改は､94年から5年間の計画で実施され、99年3月で終了した。バブル経済崩壊後の厳しい経営環境下での事業であり、数字上は計画を下回る結果に終わった。業界が60年代から取り組んだ第1次近代化促進事業とそれに続く4次の構造改善事業（第2次～第5次近促)、計5次にわたる近代化促進事業の法的裏付けであった「中小企業近代化促進法」は、この第4次構改が終了した99年3月で廃止され、かわって「中小企業経営革新支援法」が制定されて今日に至っている。

30年余りにわたる近代化促進・構造改善事業は業界に多大のものをもたらした。とくに前半の第1次近促、第1次・第2次構改によって、業界は家内工業的・手工業的生産から機械生産への脱皮を遂げ、経営・財務などの面でも近代的企業としての要件を身に付けることができた｡これらの事業に業界をあげて取り組むことがなく、かつての謄写印刷を主体とする業態のままであったら、産業界の一角に生き残ることはできなかったであろう。その意味では、近促・構改事業は、これなしには今日の業界もありえない、業界の歴史に必須の事業であった。

いっぽう、この間の努力がもっぱら生産性の向上に向けられ、とくに単色・ページ物の生産性向上に諸資源を集中させたことは、かつての謄写印刷が持っていた広い間口をせばめる結果ともなった｡謄写印刷時代の業者は、多くが街中にあって、会社や官庁だけでなく一般人を相手にするノウハウを有し、コンサルティング的機能も果たしていた。また、書体や技法、器具など、オリジナルな技術を自ら開発する業界でもあった。あまりの生産性の低さのため、経営者は必ずしも喜ばなかったが、4色どころか、8色、10色を超えるような多色刷りも広く試みられた。レタリング、イラスト、レイアウトなどのセンスに優れた職人は少なくなく、知識人的人材を多く抱えて校閲や校正を任されることもある業界であった。近代化で失われたものもまた大きいのである。

第3次・第4次の構造改善は数字的には低調であったが、この時期に業界が取り組んだ多くの事業（第3章・第4章参照）は、こうした間口の広さを回復する試みであったと見ることができる。とはいえ、全体性の回復という課題は、現在なお克服されていない。業界が20世紀から21世紀へ持ち越した最大の課題であろう。

Qプリント問題と中小企業分野法

業界の全国団体が法人格を取得し、国の構造改善事業の窓口となり、また近代的産業への衣替えを達成したことは、業界の地位を大きく向上させた。とくに社団法人設立のころからは、軽印刷業界が印刷業界や中小企業界で主導的働きを示す場面も出てくる｡その代表的な例が、Qプリント問題への対応とそれに続く中小企業事業分野法制定に向けた運動で業界が果たした役割である。

Qプリント問題は、1973年（昭和48）11月、印刷業界最大手の大日本印刷がプリントショップ「Q=Print」の第1号店を東京・京橋に開店し、チェーン展開の構想を明らかにしたことにはじまる。当時の報道によれば、大日本は東京で180店舗、全国で500店舗を展開する計画とされ、これに対して軽印刷業界側は、大資本に

Qプリント千葉阻止緊急業者大会。関東地協管内の支部から300人が参加した。

よる軽印刷市場への参入だとして反発し、大日本印刷に計画の廃止を求めるとともに、通産省、政党、関連業界への働きかけを開始した。このころ、石油ショックなどによる物資不足と諸資材の高騰に苦しめられていた業界は、Qプリント問題でいっそう危機感をつのらせ、翌74年1月に東京・平河町で青写真・一般印刷の両業界団体と連携して開催した「Qプリント粉砕・印刷用紙確保総決起集会」には、日軽印からの900名を中心に全国から1200名の参加があった。

これらの活動によって、Qプリントの出店は直営店2店までに限るということで通産省の調停が成立し、いったん収束したが、その後もダスキンなどがプリントショップを開店し、Qプリントについても帯広、千葉でフランチャイジーが生まれるなどの動きが続いた。軽印刷業界では、これらの問題に個別に対応するだけでは根本的解決にならないとして、中小企業の事業分野を守る法律を制定するため、印刷業界の枠を超えて、広く中小企業団体への働きかけを展開し、中小企業事業分野確保法促進協議会（促進協）の結成にこぎつけた。

促進協の創立総会は、1975年（昭和50）8月、東京・九段会館で開催され、日軽印のほか、青写真、クリーニング、豆腐などの計9団体が正式参加し、写植や書店の団体もオブザーバーとして出席した。会長に日軽印政策委員長の佐藤公彦が、また専務理事に政策副委員長の木下幸彦が就任した。

促進協は翌76年3月、東京・日比谷公会堂で、「大企業の横暴な進出の阻止」と「中小零細企業の生活権の保護」をかかげて「分野確保法即時実現業者大会」を開催し、オブザーバー20団体の参加も得て3000人を集めた。

この時期までに、社会、共産、公明の各党案が国会に提出されていたが、自民党案はまだ試案の段階で、その後の審議も滞ったため、促進協はさらに77年3月、東京・日比谷に4000人を集めて「分野法即時実現総決起大会」を開催した。

日軽印が大きな役割を果たしたこれらの活動の結果、中小企業の事業分野を保護する法律は、77年5月、「中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業の事業活動の調整に関する法律」として成立した。Qプリント問題発生から3年半にわたった運動の成果である。

1977年4月4日、参議院予算委員会で分野法制定運動に関する意見陳述をする佐藤公彦促進協会長（日軽印副会長）。

Memories

人材の厚みで乗り切った激動の70年代

構造改善･Qプリント･石油ショックと業界

谷口　一郎（東京）✖ 神谷　善倫（千葉）

【司会】江曽　鶴一（記念誌編纂委員）

構造改善と協同事業

司会●谷口さんは、いつから会長を。

谷口●昭和で確か46年から53年かな。

司会●じゃ、石野さんの次に長いキャリアですか。在任期間が７年と端数なのは、前会長が任期途中で退任し、それを引き継いだためですね。あの時は、会長をやる人がいなければ日軽印がつぶれるのではと随分深刻でした。

谷口●私は意外と深刻に考えてなかった。誰かやる人が出てくるだろうなんて思ってたんだね。ところが自分に声がかかって、「ちょっと待ってくれ。おれ、できないよ」と。そんな構えもないし、何も分からないんだから。そうしたら、みんなが無責任に「分かんなくても何でもいいんだ。僕たちがバックアップするからやれ」と。

司会●確かそんな雰囲気でした。

谷口●本当にそう。分からないから挨拶一つできない。質問が来ても、何も分からないから返答できない。

神谷●でも、谷口さんの挨拶はいつでも笑いを誘って、結構評判が良かった。

谷口●いや、もう本当にたじたじとした感じだったのね。

司会●谷口さんは、「やるからにはちゃんとやる。いいかげんにはしない」と一生懸命努力したと聞いています。そういう話を後で聞きました。

谷口●自分なりに、会長とはいったい何をやるべきかといろいろ考えた。「常任理事がいて、皆各担当を持っている。組織をまとめるのが会長の仕事じゃないかな。よし分かった、俺は組織をまとめよう。他のことは常任がやってくれればいい」ということで私は地方へ飛び出したんです。それまで地方の人は皆、「全国の会長は雲の上の人だ。我々とはなかなか口をきいてくれるものじゃない」という考えが強かった。それが私は、頭もなくて馬鹿を言っているほうだから、懐に飛び込んでしゃべってきた。

司会●谷口さんの時代に取り組んだ大きな事業として構造改善があります。

谷口●構造改善については、本田専務が担当と一生懸命やって、随分ご苦労したと思いますよ。我々は、それに乗っただけでね。特別償却とか言って、恩恵を受けただけ。

司会●構造改善の恩恵は、一般的には特別償却と特別融資の二つでしょう。あとは合併ですね。合併すると高度化資金が出て、例えば業界で最初に電算写植機を入れた静岡の八木寛さんの黒船印刷は、５社で合併して高度化資金を導入したし、長野の宮沢正己さんは活版印刷と軽印刷を合併して電算印刷を作った。他に成功例としては、谷口さんたちの大昭印刷もありますね。

谷口●大昭印刷が他のケースと違うのは、合併や協業ではなく別会社として作ったことですね。協同事業だと、船頭多くして何とやらで、うまくいかないことが多い。

司会●桜井文雄さんが「協同事業は駄目だ」とよく言っていました。

谷口●でしょう。

司会●はい。構造改善とは何かというと、当時の日本の経済を見た場合に、大企業と中小企業の格差がある。格差とはいったい何か。生産性の違いだと。従って、小さいままでは改善できないから、小さいやつを寄せ集めて大きくすればオーダーが上がって生産性が向上するというのが、そもそも構造改善の発想です。だから、高度化資金を出して、合併を推奨したわけです。ただ、電算印刷とか黒船印刷なんかの成功事例もありますけれども、なかなかうまくいかなかったのも事実です。

谷口●シーティーイーも成功例だね。

司会●あれは西田さんが中心となって、僕らが５社でやった。はじめは共同事業だったんだけど、井上康君に全部預けようということで移していった成功事例です。あれを協同でやったら、やはりがたがたしてます。結局最後は、井上君が株を全部買い取って、彼の会社になった。

神谷●新宿のほうに工場アパートがあって、見学に行ったことがあります。

司会●丸光さんのところですね。

神谷●初めのころは、かなりうまくいってたようですが。

司会●中にはつぶれた会社もあるから、それを吸収して、今も何社かが入っ

てます。

神谷●そうすると、建物をみんなで一緒に買ったというぐらいですか。

谷口●今になって考えてみると、いい時に買ったんだよな。バブル前のやつは損をしていないんです。

司会●東印協※1なんかも、製本工場を持っていたでしょう、あれは儲けを分配して解散したんです。東印協は協同組合だけれども、理事長の関さんの優れたリーダーシップがあったからまとまった。

谷口●損をしなければ成功だと思わなければいけなかったね。みんな損をしているのが多い。

神谷●全軽印※2はどういうふうに終わったの。

司会●いきさつがいろいろあるんですが、結局、転貸融資でつまずいた。

谷口●全軽印は所帯が大きすぎたね。

司会●理事長をつとめた芦田宝さんの思想は、小さいものが集まれば大きくなるから、それで大きな業者と対抗しようということなんだよ。芦田さんは協同組合が好きだった。

谷口●そうでしたね。

しこりを残したQプリント問題

司会●70年代というと、大日本印刷がプリントショップを全国展開しようとしたQプリント問題がありました。やはり谷口会長の時代ですね。

谷口●会長だったから、トップを切ってデモをやった。うちの業界は小さい所が多いじゃないですか。あれを蔓延させてしまうと、小さい企業がつぶされてしまう可能性が高いわけね。だけど、今考えてみると、あれをやらせても、ある程度の規模の企業はそんなに影響はなかったと思う。

司会●あのころ、千代田支部報に知久正三郎さんが「Qプリントでごたごた言うのはおかしい。競争原理に従って競争すればいいじゃないか」と記事を書いたら、記事差し止めだと言って問題になった。

谷口●それは知らなかったけど、ある程度の企業をやっている所は、そんなに真剣に考えていなかったと思う。

司会●Qプリント問題は、東京、大阪に直営店が設けられた後、北海道や千葉に飛び火しました。

神谷●千葉は日軽印の優等生みたいなものでしたからね。尾形祇文さんが理事長で、日軽印の副会長でしたから、大日本印刷進出の情報を持って帰ってきて、緊急理事会を開いた。だから千葉では、Qプリ千葉の問題が起こる前から、それは大変なことだと走り出していたわけです。ところが、千葉の立場で言えば、結果的に負けてしまった。通産の斡旋もあってフランチャイジー2号店が千葉に開店したわけです。尾形、出来、私の3人が本部に呼び出され、その斡旋案が示されたわけです。本田専務は「ここまで来れば受けざるを得ない。受けられないとなれば通産は降りる。となればフリーハンドになってしまう。軽にとって有利な条件も吹っ飛んでしまう」という訳です。私たちは即答を渋りました。どんどん時間が経って、そのうち通産から、もうリミットだと電話が入り、苦渋の決断を迫られてしまったのです。ところが地元では、「通産の言われるまま簡単に“うん”と言って帰ってきた」と、まず我々が責められた。

司会●千葉の執行部が会員と本部の間に立って、板ばさみ。

神谷●そうそう。結局、「日軽印の指導体制は何なんだ。われわれを犠牲にしただけではないのか。散々動員を掛けたりしておいて何ごとだ」と、矛先は日軽印に行った。それで、本田専務が説明に来たんですが、みんなから突き上げられて、泣き出してしまいましたよ。急先鋒だった人たちも、「本田さんに悪いことをした」と今では言ってますけどね。

司会●千葉は元気良かったんだね。

神谷●そういうQプリ問題が激しい時に、谷口さんは徳島か九州の大会に行って、千葉に来なかったんですよ。

司会●逃げてしまった？

神谷●要するに、千葉のQプリント問題で、本部が一つ減点されてるんです。我々だけを踊らせ、結果的には何だと。

司会●2階へ上げて、はしごを外した

【司会】江曽 鶴一 記念誌編纂委員
▼第一資料印刷㈱

と。よく脱退しなかったね。

神谷●その辺は、千葉は過激なようで、けっこうものわかりが良いというか。それから石野さんが総会に来たこともある。その時は「石野さんでは困る」とみんな言っていたらしいんです。石野さんはまだ幹部ではなかったから、何も知らない。ところが、石野さんはああいう穏健な方だし、また非常に高い理想もあるし、分かりやすく話をする人ですから、非常に受けが良かった。やはり千葉と日軽印の修復があるとすれば、石野さんの役割が大きかった。

司会●確か石野さんも責められたと言ってましたよ。

神谷●それは酒の席か何かで、誰かが言ったかもしれませんけどね。

司会●最終的にはどうなりましたか。

神谷●執行部全員が責任を取って辞めるということに決まったんですが、そのあとを受けた理事が「そこまでする必要はない」ということで、会長、副会長、専務理事の三役だけが辞め、日軽印の役職も降りました。

司会●引責辞任。

神谷●ええ。それで、鎌田執行部を立ち上げた。それまでの鎌田さんは千葉の中でも反組合的で、組合のやることに対していつもノーと言うことで有名だったんです。

司会●反抗勢力だったんだね。

神谷●しかし、そこからがらっと変わった。融和策を取って一生懸命まとめてくれた。

司会●反体制が体制になったんだ。

神谷●組合史を作ろうという話が、前からあったんですけれども、それを鎌田理事長になった時に完成させた。結局、何だかんだといっても、千葉の連中は大人だったんですよね。

それと、Qプリ千葉の問題があった年の10月に、千葉支部が担当して関東地協大会が鴨川で開かれた。Qプリ問題が起こる前から準備に入ってたんですが、一時は士気が低下して返上の声も出た。だけど、ここでしぼんでは大同団結千葉の伝統が泣く、千葉の底力を見せよう、反対デモの時、関地協から大勢応援に来てくれた仲間への恩返しでもあると総力をあげて取り組んで、予定通り開催にこぎつけた。千葉を挫折させるなという仲間たちの協力にも支えられて、関地協史上最大の221名という参加者に恵まれた大会になったんです。Qプリント敗北という苦汁を飲まされ、日軽印本部とのぎくしゃくした関係を残しながらも、立ち直りが早く、組織を壊さずに済んだ大きな要因の一つが、この千葉大会の成功だったと思います。

司会●結局、千葉にとってQプリントとは何だったのか。

神谷●なかなか一概には言えないんですが、結果的に言えば、できてしまったし、自由競争の時代だからしかたないという流れになってしまった。ただ、私の意見としては、最近のように何でも規制緩和、何でも自由ということが顕著になっている中で、我々、地場にはいつくばって商売をして生きている人たちと、大きな組織を持って全国展開をしているような企業に、同じ土俵で相撲を取らせて当たり前だという話はないだろうと思う。今あまりにもめちゃめちゃになってますが、Qプリントはその走りだったのかなと。

司会●千葉がそういうふうに頑張ったのは、分野協や分野法を作る一つの踏み台になったとも言えますね。

神谷●結果から考えれば、小規模事業分野への大資本の乱入に一定の歯止めを掛ける役割を果たしたわけで、大いに評価されてしかるべきだと思いますが、当時は敗北感と日軽印への不信感ばかりが強く残って、組合員個々の恨みつらみを吐き出させて、それをそのまま本部にぶつけるしかなかった。

司会●Qプリントの延長で分野法に取り組みました。他業界と力を合わせて運動を進めながら、日軽印はそのリーダーシップを取って存在意義を示した。ただ、この問題を振り返ったときに、大企業の進出は止めたが、それに対して業界側は、プリントショップというビジネスモデルをちゃんと確立できたか、個人需要という分野を掘り起こせたかというと、そちらはかなり不十分に終わったという気がするんですが、その辺はどうでしょう。

神谷　善倫
当時・日軽印千葉県支部専務理事
㈱青孔社

谷口　一郎
当時・日軽印会長
秀研社印刷㈱

神谷●そうですね、おっしゃる通りだと思います。ただ、これは全くの私見ですけれども、プリントショップという形態が果たして印刷業の中でどうなのかなという疑問はあります。千葉店も、できてしばらくすると、お客さんが来なくて、結局は営業が走り回っているという話でした。今は、有名無実なんじゃないですかね。

司会●プリントショップとは形がちょっと違うけれども、出力センターがそれなりにマーケットを確立してやっている。だから、形態としてはプリントショップも存在し得ると考えざるを得ない。実は、業界の歴史をどう見るかということで、編纂委員会でだいぶ議論したんですが、その中で、「ガリ版とは、そもそもプリントショップ的なところを併せ持っていたわけで、これからはそういう感覚も必要ではないだろうか。そういう分野にも目を向けていいのではないか」ということが出ている。プリントショップに限らず、70年代に提起された問題について、ちゃんとした対応モデルを確立できているかということは、これからも課題だと思います。

激動の時代の経験に学べ

司会●ところで70年代というと、石油ショックにはじまる物資不足も大きな出来事でした。

神谷●印刷業界にとっては用紙が最大の問題でしたが、あれは本質的にどういうことだったんでしょう？

司会●水不足で製紙ができなかった。

神谷●水不足ですか。あの当時、そんなに干天が続いたんでしたかね。私が後日聞いた話なんですが、出入りの紙屋さんが普段どおり入れてくれて、何の苦労もなかったという方が2社いました。こんな話もありとすれば、紙商の力関係による買占めがあったと考えたくなる。

谷口●あの時はオイルショックと重なったから、石油不足が原因かなと思ったんですが。

神谷●そうでしたね。

司会●オイルショックは、そう大して石油不足じゃなかったんですよ。僕らの作ってる経営者グループで、長谷川慶太郎さんの講演を聴いたんですが、税関で調べると石油は普通に通ってるという。「タンカーは日本にどんどん来ている。だから必ず解消します。値段は上がるかもしれないけれども、石油はあります」ということで、確かあれはあまり長くかからず収まったでしょう。

谷口●そうね、長い間ではなかった。

司会●あの時は値段だけの問題でね。要するにマスコミが騒ぎ過ぎてなった問題ではないでしょうか。

谷口●うちがオフ輪を入れて失敗したのはその例で、巻き取りが入ってこない。だから、仕事が来ても回せない。

司会●あの頃は注文を取るより、紙を買うのが先だったね。石油ショック、Qプリント問題、構造改善事業といろんな体験をした70年代でしたが、先ほども言ったように、当時提起された問題がきれいに解決しているわけではない。これからも同様の問題は出てくるだろうし、70年代の体験が役立つ時が来るのではないかと思います。

谷口さん、当時の経験をこれからの業界に生かしてゆくとすると、何が一番大事でしょう。

谷口●構造改善の話で出たけど、やはり共同事業とリーダーシップの問題は大事だね。

司会●70年代を振り返って思うのは、人材の厚みということですね。谷口さんのように、業界指導者としても、個企業の経営者としても、共同プロジェクトでもと多方面にリーダーシップを発揮された方は少なくないし、地方支部でも、たとえば千葉のように人材の厚みで危機を乗り切って来た。そういう人材をどう教育、発掘して行くか、これからの業界を考える上で最も大事なことでしょうね。

（2005/3/22　ジャグラ会館にて）

※1　東印協＝東京都軽印刷工業協同組合
※2　全軽印＝全東京軽印刷協同組合

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

1978-1989

［第３章］

デジタル化・高度情報化への挑戦

Section-1

タイプ組版、その頂点へ

業界がタイプ組版の品質を極めた頃、デジタルの波が押し寄せる
「いったい、ワープロは敵なのか、味方なのか」、その見極めが迫られた

敵か味方か――日本語ワープロの登場

法人格を取得し、構造改善事業を通して経営の近代化を推し進め、社会的地位を大きく向上させた業界に、70年代後半、2つの時代の波が襲いかかる。

そのひとつが、1978年（昭和53）9月、我が国初の日本語ワードプロセッサ「東芝トスワードJW10」の発表である。価格は630万円、かな漢字変換を採用し、24dotのドットインパクトプリンタから出力するものだった。翌79年2月から発売され、初年度200台、次年度2600台と、売れ行きは好調だった。

ワープロが一躍、時代の寵児となるのは、東芝に続いて、シャープ、ＮＥＣ、富士通、キヤノンなど、メーカー各社がこぞって市場参入した80年からである。とくに、同年5月に開催された『第55回ビジネスショウ』は、ＯＡ時代の幕開きという意味で、歴史に残るイベントとなった。

業界がワープロに、大きな関心を寄せ始めるのもこの頃からである。同年7月に開催された『第17回伸びゆく軽印刷展』が、ワープロの業界への初出である。東芝、シャープなどが出展したが、この頃のワープロはまだまだ高額であり、ドット文字の出力品質が業界が求めるレベルに達していなかったため、組版機としてのインパクトは小さかった。大方の印象としては、コンピュータならではの編集·校正機能に魅力や将来性を感じながらも、顧客に導入されてＯＡ化が進めば、自分達の仕事が奪われるという、期待と不安が入り混じったものだった。ゆえに、「ワープロは敵か味方か」という議論が高まることとなる。ワープロが後に軽印刷業界を革命的に変えるきっかけになろうとは、未だ誰も知らないところで、議論は始まったのである。

第2次石油ショック、業界を直撃

もうひとつの波は1979年（昭和54）1月の第2次石油ショックである。国際石油資本の対日原油供給削減に端を発するもので、政府は石油消費削減対策を発表し、原油高騰への対応をはかった。省エネが叫ばれ、ガソリンスタンドが日祝日に休業したのもこの頃のことだ。

翌80年1月、石油ショックの影響で銀の価格が高騰したため、銀化合物を感光材とする製版フィルムの値上げが起こった。例えば、富士フイルムは前年末の11.8%に続いて、3月、4月にそれぞれ50%値上げすると発表、他社も同調の構えをみせていた。いわゆる「シルバーショック」である。この年、製版フィルム以外の印刷資材および公共料金も大幅に上がり、卸売物価は17.5%上昇した。しかし、製版フィルムの値上げ幅が余りにも大きいため、印刷関連団体は値上げ自粛をメーカーに申し入れた。とくに日軽印は、製版フィルムにどの程度銀が含まれているかを専門機関に分析依頼し、そのデータをもとに交渉を行った。加えて、国会や通産省へも陳情を続け、その結果、値上げ自粛の行政指導を引き出すことに成功する。結局、富士フイルムは4月の値上げを当面行わないと発表、その後、7月には小幅であるが15%程度の値下げが行われた。

この頃の物価高騰で79～80年の印刷原価は13%上昇し利益を圧迫した。危機感を感じた日軽印は、80年1月、《今年を軽印刷料金の値上げ元年に》と訴えるパンフレットや料金改訂のお願い状を作成し、全国会員への活用を呼びかけた。第2次石油ショックに起因する不況は、その後、80～83年度の4年間におよび、業界はそのなかで、新たな需要開拓と、更なる生産の効率化という、難しい経営問題の解決を迫られるのだった。

【左】 81年5月、東京大手町の農協ビルで開催された「日本語ワードプロセッサ研究集会」。東京都支部が主催したものだが、他支部からの参加者も多かった。

【右】 ワープロの登場と同じ頃、マイコン制御の電動タイプが登場。品質も良く、高度な組版が可能だった。

タイプ組版、その頂点へ

当時、業界の主力組版機器は、もちろん和文タイプであったが、その手軽さ、順応性に加え、電動タイプの出現以降は、高度かつ高品質な組版まで可能になっていた。電動タイプは、①印字圧の均一化、②タイピストの負担軽減、③印字能率の向上、などをもたらした。見出し盤による間接採字になったことも、タイピスト養成に有利に働いた。《写植の仕事を電動タイプにまわしていた》会員企業もあったほどで、その品質に対する信頼はかなり大きかった。電算写植はまだまだ敷居の高い代物であったので、電動タイプは組版の合理化・近代化の最右翼と目されていた。

業界が、ワープロの存在を意識し始める80年頃、マイコン制御の電動タイプ「日経アレイ・MCC-X101」「モトヤ・MT-5000」「東和・エレタイパー」が発表される。これらの機種は、行頭復帰・自動復改、行頭・行末揃え、欧文自動送り、詰打ち計算、禁則処理などが自動化されていた。従来の手動タイプに比べて3～5倍という価格（150万円前後）や、メンテナンスが複雑といった問題もあったが、機関誌の《夢の組版機への第一歩か――いよいよタイプもコンピュータ化へ》（『軽印刷』（294））と題する紹介記事から、業界がこれらの機種に大きな期待を寄せていたことがうかがえる。タイプ組版は、この頃、機能的にも品質的にも、その頂点を極めようとしていたのである。

『現代組版の基礎知識』の完成

タイプ組版の品質が向上した理由は、ハードそのものの技術革新はもちろんだが、タイピストの技術研修会開催など、教育委員会が中心となって、人材育成、スキル向上に努めた点も見逃せない。そのひとつとして忘れられないのが、1981年（昭和56）、『現代組版の基礎知識』の発行である。タイピストが拠り所とする「組版教科書」は、それまでにも幾つか存在したが、軽印刷が文字組版を標榜する業界であることを象徴するような大作は未だまとめられていなかったため、教育委員会の継続事業として、数年間、発行の準備を進めていたものである。

執筆は教育委員の新井暢（長野）が担当した。新井は当時、70台を超えるタイプを有し、タイピスト養成にも携わっており、常々、「本格組版」にこだわりを持つ理論家であった。《何度も筆を折らんと思い、教育委員会の席上で逃げ口上を申し上げようという誘惑にかられました。》（『軽印刷』（311））と後に新井が述懐するように、執筆は難航を極めたが、ついにB5判、480ページの大作を完成させる。資料を蓄積すること10年、想を練り始めてから5年、執筆してから4年が経過していた。

この本は、タイピストとして最低知っていなければならない表記ルールやレイアウトなどの基礎知識はもちろん、軽印刷に携わる者として心得ておきたい日本語と文字についての問題まで詳しく論じられており、単なる「組版教科書」の域をはるかに超える内容となっていた。

同年10月、出版祝賀会の席上、新井は、《この本を作ることによって一般印刷を乗り越えることができたと思う。ベストセラーにはならないが永く活用される本となってほしい。》と挨拶した。日軽印はこの後、この本を教科書に全国各支部で講習会を開催するなど、タイピストのスキル向上に努めることとなる。新井の願いどおり、この本が10年近く売れるロングセラーとなったことは言うまでもない。

Section-2

デジタル化の夜明け

**1981年、次世代の軽印刷用組版システムを国レベルで開発することが決まる
デジタル化の道を選んだ業界は、ワープロの専門家としての地位を確立していった**

次代の組版を模索する業界

1980年（昭和55）9月、朝日新聞社のコンピュータ新聞編集システム「NELSON」が稼動を開始した。それを見て、「近未来の印刷工程はコンピュータ化される」と感じた業界人は多かった。当時、業界の組版工程はまだまだ労働集約的色彩が強く、より一層の近代化のため、次代の組版が模索されていた。

一般的には、手動タイプの延長線上にある電動タイプへ移行する会員企業が多かったが、出版印刷物市場を志向する会員企業を中心に、電算写植の導入も進んでいた。電算写植は構造改善を利用して導入するケースが多く、業界として第1号機を入れた八木寛（静岡）は、「電算の黒船印刷」として知られるほどになった。80年代初頭には、過去10年間の設備実績とほぼ同数が、1年足らずで導入されるなど、電算写植も一般化・実用化の時代に入っていたが、導入コストが高く、加えて、単色小ロットの業務用印刷物を主とする業界の実情を考えると、運用コストもかさむため、大多数の会員企業にとっては、必ずしも最適な設備とはいえなかった。そこでこの頃、急速に台頭しつつあったワープロへの期待が高まってくるのである。「次世代の組版設備として何を選べばいいのか」という点で、業界を取り巻く状況はまさに混沌としていた。

NELSON稼働のちょうどひと月後、同年10月の機関誌『軽印刷』誌上で、「コンピュータ化の波の中で――文字組版の近未来を考える」と題する座談会が企画された。「組版も体質改善の時代に」という切り出しで始まるこの座談会の出席者の一人、松井正住（栃木）は《タイプでは情報処理への応用が利かない。文字組版の今後は、組版で得た情報を他に応用してゆくことだ。》と、文字組版のコンピュータ化の重要性を説いた。同じく出席者の一人、井上康（東京）は、自社の近未来像について、《単なる組版生産という製造業にとどまらず、情報を管理する能力を売ってゆく会社になる。》と、「印刷物」よりも、「情報そのものを管理すること」が重要だと話している。

2人の会社はともに電算写植を導入しており、組版のコンピュータ化に関してオピニオンリーダー的な立場であったが、まだまだタイプ全盛のこの頃、「情報処理」「情報管理」という新たな価値観を持って次代の組版を考えるよう説くのであった。

当日、司会を務めた竹原悟（日軽印技術顧問）は、《かつて事務機器用に開発されたタイプライターが業界に取り入れられたように、ワープロも、スピードと文の直しに対する柔軟な特性を生かして、業界のものにしていけるのではないか。》とワープロへの期待を寄せたうえで、《文字組版の近未来は各システムの競合的共存だという話が出たが、下手をすると混乱の時代にもなりかねない。（中略）今後の1年間は、どの機種で、どういうシステムを導入したら、自社の営業力を生かせるのか調査研究の期間にあてたらどうであろうか。》と結んでいる。

実はこの年、日軽印は通産省の中小企業近代化審議会技術開発部会に対して、「ＯＡ化の進展に伴う印刷需要変化に対応するため、軽印刷の新技術開発を推進して欲しい」と訴えかけている。ワープロを母体とした高度な組版システムの開発を、国レベルで推進してもらおうというのが狙いであった。

翌81年4月、その努力が奏功し、同部会に「軽印刷分科会」が設置される。1年をかけて軽印刷関連の技術ニーズを調査し、その結果を受けて、中小企業事業団の行う機械開発事業に引き継ぐことになった。開発期間は

84年の日本語ワープロの検定試験の様子。80年代初頭から、軽印刷業界は「ワープロの専門家」という社会的評価が徐々に高まっていった。

3年で、資金総額は3000万円弱。分科会の委員長には竹原が就任した。後に世に出る「軽印刷用トータル組版システム」の種が、ここで蒔かれたのである。

予想を超える速さで進む技術革新

軽印刷分科会の発足からひと月後の1981年（昭和56）5月、『第56回ビジネスショウ』が開催された。機関誌『軽印刷』（308）が、《ＯＡブームの異様な熱気》と伝えるほどで、コンピュータ機器の技術革新の速さと、それを受け入れる社会の対応は、業界の予想をはるかに超えていた。ワープロは20社以上から出展され、その時すでに、社員3000人以上の大企業では、約3割もの導入率に達していた。

メーカーの熾烈な開発競争はその後も続き、ワープロの多機能化・低価格化が急速に進む。製品ラインアップも豊富になり、低価格な普及機だけでなく、印字品質を重視した高級機が開発されるなど、二極分化が顕著になる。83年の『第58回ビジネスショウ』には、50万円を切る機種が現れる一方で、高解像度のレーザープリンタを装備した機種も現れた。

この技術革新の波は、間をおかず印刷用の組版システムにも波及する。82年には、モトヤ＋九州松下電器の日本語ワードプロセッサ「WP-6000」、横河電機製作所のワープロ組版システム「Wordix400」、東レの電子組版機「FX500」などが登場する。同じ頃、新聞制作システムで実績を重ねていたＮＥＣは、自社の日本語ワープロをベースにした印刷業者向けの組版システム「N5170」の開発を進めていた。この「N5170」が、後の「軽印刷用トータル組版システム」の技術的基盤となるのだが、この頃は未だ誰も知る由はなかった。

ワープロを導入しはじめる業界

OAブームの進展に歩調を合わせるように、街中の「和文タイプ教室」が、「ワープロ教室」に衣替えし始める。この頃になると、価格的にも性能的にも、ワープロが和文タイプといずれは遜色なくなるだろうと、誰もが感じ始めていた。「ワープロは敵か味方か」という論争は自然に収束してゆき、ワープロを自分達のものとして確実に取り込もうという動きが加速してゆく。

ワープロをビジネスに直結させる魁となったのが今井茂雄（東京）である。今井は81年末、富士通のワープロ「オアシス」17台を導入し、「株式会社漢字情報入力センター」を設立した。社名が示すとおり、ワープロを使った文書入力代行業で、フロッピーディスクによるデータ納品が90％を占めていた。入稿から納品まで、その日のうちにこなすケースもあるなど、まさにワープロあってのビジネスで、経営雑誌の『プレジデント』（ダイヤモンド社）に、ニュービジネス企業として紹介され、社会の注目を集めた。

もちろん、業界の平均的会員企業の売り上げは、まだまだタイプに支えられていたし、得意先のＯＡ化に引きずられて、やむなくワープロを導入するケースも多かったが、会員企業へのワープロ導入が進むにつれ、「軽印刷＝ワープロの専門家」といった社会的評価が徐々に高まってゆく。例えば、産業能率大学と日本商工会議所が、それぞれ「ワープロ検定試験」「日本語ワードプロセッサ検定制度」を84年から実施するが、その検定委員会に印刷業界から唯一委員を派遣していたのは日軽印であった。また、「物価資料」や「積算資料」の軽印刷関連のページに、「ワードプロセッサ料金」が新設されたのもこの頃である

次期組版システムの開発が本格化

「軽印刷用トータル組版システム」に関する実務は、1982年（昭和57）、中小企業事業団の機械開発事業として引き継がれた。新システムの名称が「軽印刷用トータル組版システム」と決められたのも、この頃である。当時、「トータルスキャナ」が製版業界に登場して大きな話題を呼んでおり、新システムが文字と画像を統合的に処理するという意味で、「トータル組版システム」と名づけられた。このネーミングは、竹原悟の発案である。

中小企業事業団は、7月の通産省公報に開発委託公募の案内を掲載し、その後、公募説明会を経た9月、事業団内に設けられた「軽印刷用トータル組版システム検討委員会」によって、ＮＥＣグループ（ＮＥＣ＋ＮＥＣ漢字システム）への開発委託を決定する。

先に述べたように、「軽印刷用トータル組版システム」には、開発途上ではあったが「N5170」という技術的基盤が存在した。とはいえ、業界の要望を反映させ、「軽印刷用トータル組版システム」としての仕様を決定する作業は困難を極めた。

業界の要望をＮＥＣに伝えたのは、この年、技術委員長に就任した新井暢である。新井は、多いときには週に数度、長野から上京し、会議、打ち合わせ、立会いなどを精力的にこなした。文字組版に関するその豊富な知識とノウハウをＮＥＣ技術陣に伝え、その開発をサポートしたが、意見の食い違いから衝突することも度々あった。

このような努力を重ね、83年7月の『第20回伸びゆく軽印刷展』で、「軽印刷用トータル組版システム」の概要が明らかにされ、その技術的基盤である「N5170」の試作機が出展された。正式公開は、あと1年半後に迫っていた。

軽印刷会館の落成

翌1984年（昭和59）は、80年代の業界を語るうえで、エポックメイキングな年となった。「夢の実現」ともいうべき出来事が2つあったのだ。

夢の実現のひとつは、「軽印刷会館」の落成である。「軽印刷会館」は、日謄連結成前の48年に、草間京平が提唱していた「孔版会館」と趣旨を同じくし、まさに業界の夢が実現したものといえる。それまで幾度も建設が話題に上ったものの、その都度、時期尚早として実現に至っていなかった。その建設が再浮上するのは79年のことである。《東京総会で関東地方協議会提案として出され、翌80年の広島総会でも再提案されたものが実った。》（『軽印刷全史』）もので、82年の名古屋総会においてその建設が正式に決議された。長年、実現に至らなかった懸案が実現に動き出した背景について、後に会長になった西田明は、《日軽印が3000億円の出荷額を持つ業界に成長したことに加えて、都心の地価が毎年、大幅に値上がりしている現状で、今を逃したら建てられないのではないかという皆さんの心配が決議に現れた。》（『軽印刷』（344））と述懐している。

100箇所近い物件を検討した結果、中央区日本橋小伝馬町の9階建てビルを、10億5000万円で購入することになるが、その資金については、軽印刷退職金共済事業団が7億円、日軽印が3億5000万円を負担した。

84年7月7日、340名の参加を得た完成披露パーティーが盛大に行われた。その日、会館建設実行委員会の長として奔走した八田剛は《日謄連結成30周年、日軽印結成20周年を来年迎える記念すべき時期に、会館が建ったことに大きな意義を感じる。》（『軽印刷』（346））と語っている。

84年7月、業界の長年の夢であった「軽印刷会館」が完成した。
（写真はいずれも当時のもの）

「くみはん30」の完成

もうひとつの夢の実現は、もちろん「軽印刷用トータル組版システム」の完成で、1984年（昭和59）11月のことである。同月9～10日、東京港区の産業貿易会館において公開普及説明会が開催されたが、全国から1200人以上の来場者を迎える盛況さであった。

この日、「軽印刷用トータル組版システム」の愛称を「くみはん30」とすることが発表された。この愛称は、ＮＥＣの製品名「N 5170モデル30」に由来するが、翌85年が日謄連結成30周年であることから、「軽印刷30年の技術の結晶」という想いも込められていた。《全国の会員が完成を待っていた。今後の業界発展の力になると確信する。》という八田剛会長の挨拶どおり、同システムに対する期待は大きく、その完成に涙する会員もいたという。

公開後、ＮＥＣ漢字システムは、落成間もない軽印刷会館に設けたショールームと教室に「くみはん30」を展示し、その普及に努めた。

また、日軽印は、この年の12月から翌年2月にかけて、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の全国7カ所で、「トータル組版システムと今後の業界」というテーマの技術研修会を開催した。新井をはじめとした日軽印技術委員とＮＥＣの技術陣が、実機をもって全国を巡ったもので、延べ600人の参加者を集めたが、各地で軽印刷の将来について熱い議論が交わされた。

その後、「くみはん30」は、日本印刷学会から「技術賞」を、機械振興協会から「中小企業向け自動化機械開発賞」を授けられる。業界内外からその先進性が評価されての受賞だが、同時にそのハードを活かす運用ノウハウの早急な確立こそ、業界に課せられた新たな使命でもあった。

デジタル化の夜明け

「くみはん30」が年初より出荷された1985年（昭和60）、その7月に開催された『第22回伸びゆく軽印刷展』は、まさに「デジタル化の夜明け」として、軽印刷業界の歴史に残るイベントになった。この時、その後しばらくの間、業界の組版を牽引する「電子組版機」の主だった機種が全て出揃ったのである。

会場となった東京晴海の国際展示場・南館一館を「電子組版館」と名づけ、ワープロや電算写植はもちろん、ＮＥＣの「N 5170ファミリー」、東レの「FX500」、富士通の「IPS」、モトヤの「レーザー7」といった、主要なコンピュータ組版システムを一堂に展示したが、押し寄せる来場者の波で、実機に近寄れないほどだった。

「くみはん30」が未だ開発途上の頃、竹原悟は、《今までは軽印刷業者が情報処理に接近しようとしても、とても手が届かない感じであったが、「軽印刷用トータル組版システム」が、そのひとつの手がかりになるのではないかと期待している。》(『軽印刷』(336))と語っている。

85年は、第2次石油ショックに起因する不況から、ようやく抜け出したかに見えた年であるが、業界にとって経済状況は、まだまだ思わしいものではなかった。そのような経営環境のなか、「電子組版機が軽印刷の業容を拡大、いや、変革させるきっかけになる」と、これを会場で目にした多くの業界人が予感した。

「高度情報化時代へ――その限りなき未来に向かって」というこの時の軽印刷展のテーマは、まさにそのような業界人の想いを表していた。

84年11月、東京港区の産業貿易会館で開催された「軽印刷用トータル組版システム公開普及説明会」には、2日間で1200人を超える来場者があった。

Memories

長年の夢、軽印刷会館を取得して

情報センターとしての役割を果たして20年余

西田　明（東京）✖ 尾形　祇文（千葉）✖ 石野　昭夫（東京）

【司会】青木　俊樹（記念誌編纂委員）

退共資産の存在が原動力に

司会●今日は、80年代に業界が成し遂げた大事業のひとつである、「軽印刷会館の建設」に関して、いろいろお話を伺いたいと思います。まず、当時、会長職にあった西田さんは、建設に際してだいぶご苦労されたと思うのですが、いかがですか。

西田●以前から何度も話題に上っては消えていた「軽印刷会館の建設」が、僕の代で実現するわけだけれども、不思議なことに、余り苦労したという記憶がないんだな。（笑い）

今、思い返すと、当時は90年に向けて、バブルが醸成されていた時期といえるのかなぁ。会員の懐具合は悪くなかったし、業界全体に勢いがあった。だから建設に反対する人なんていなかった。建設できた一番大きな理由は、軽印退共の積立金という資産の存在が大きいわけですけどね。

もちろん、当時の地価高騰は異常な程で、下落するなんて誰も考えなかったから、「今を逃すと建てられなくなる」という危機感もあったと思うけれど、それにしたってお金がなきゃ始まらないんだからね。

尾形●苦労したというか、骨を折ったのは募金の割り振りで、「役職のある人は300万円を上限としよう。後でごたごた言われないように多めに出そう」と決めましたよね。

西田●そう。当時、会館建設の実行委員長をしてくれた八田剛さんに、「おい、あんたいくら出す。300万円が上限だ」って言ったら、彼はポンと出してくれた。石野さんもそうだったな。もちろん僕も出したけれど、そういう元気はまだあった。今じゃ、とても出せないけどさ。（笑い）

石野●僕たちもまだ若かったし、皆、前向きでしたよね。

司会●建設を決めてから1年の間に100件近くの物件を当たったと聞いていますが。

石野●書類審査だけなら100件くらいになったと思うけれど、実際に歩いた数はもうちょっと少ないかな。だけど、かなりの物件を皆で手分けし、足を棒にして見て回ったんですよ。

西田●上野駅と鶯谷の間に、いい物件があったんだ。暑い夏の日に八田さんと2人で上野から歩いていった。僕は大した距離でないと思ったけれど、八田さんが額の汗拭きながら「おい、まだか」って言う。心臓が悪かったんだよね。結局、「駅から距離がある」ということでやめたけれど、あの時、八田さんの体が丈夫だったら、あそこに決まっていたかもしれないな。

石野●僕が一番記憶に残っているのは、新宿・紀尾井町の物件で、「いい出物がある」というから皆で勇んで見に行った。だけど、3階建てで前の道路も狭かった。これじゃテナントが入らないとがっかりして帰ってきてねぇ。価格も手ごろで、場所も一等地だったけどね。

その後に、今の小伝馬町の物件が出てきた。今まで見た中でも最良の物件だったけれど、この頃はちょっとあせっていたなぁ。もうどんどん地価が上がっていくんだから。

尾形●全国の会員の皆さんが集まれる場所と考えた場合、ここは東京駅や上野駅も近く、「日本橋」という冠もついているし、良い選択でしたよ。（笑い）

司会●当時の資料によると、《交渉は非常に難航し、一時は本物件をあきらめざるを得ない状況にまでなった。》とありますが。

尾形●当時は売り手市場だったからねぇ。だけど、こっちだって会員さんの大事なお金を使うわけだから、少しでも安くと値引き交渉をして、当初の資金計画よりも3600万円少ない価格で手に入れたんですよ。

石野●理事会だったかなぁ、いよいよ買うぞという段階の時、西田さんが、「買わないことも念頭において交渉します」って言ったのを憶えています。

西田●「欲しそうな顔をするな」って、皆に言ったんだよね。取引の基本ですよ。（笑い）

石野●売買の交渉に当たったのは、西田さんと、僕と、軽印退共の資産運用委員長をしていた金子政彦さん、それと本田専務理事の4人でしたね。

石野　昭夫 ▼ ㈱博文社
当時・副会長および会館建設常任委員

尾形　祇文 ▼ ㈱みつわ
当時・副会長および会館建設常任委員

西田　明 ▼ ㈱平文社
当時・会長および会館建設常任委員

西田●小伝馬町に決めるとき、八田さんは入院していた。八田さんの同意も得ずに決めるのも気が引けたから、見舞いがてら報告に行って、「皆の意向もここに固まったようだから、決めるよ」って言ったら、「それはいいわ、皆が揃っているんだから」と言ってくれたっけ。

一人歩きした債券問題

司会●尾形さんは、お金集めの方で苦労されたと思いますが。

尾形●まあ、実際にお金を出す段になったら、いろいろ意見が出ると思ったので（笑い）、先ず、東京の大手とか役員の方に、「率先して協力してください」とお願いしました。東京の人達が「これだけ出す」って決めてもらわないと、お金が集まりませんからね。

石野●企業規模が余り大きくないところでも、結構な額を出してくれたところもあって、有難かったですね。

西田●創業者の世代には、「日軽印マニア」が多い。（笑い）　自分たちで努力して社会的地位を高めていったんだから当然だけれども、業界を愛してくれていたんだ。

司会●「債権」という考えは、どこから出てきたのですか。

石野●税制上の理由からでしょう。資本金とか所得に応じて、各社の限度額があるので、それを超えた分は「債権」にしましょうという趣旨だった。

尾形●寄付の限度額については、結構、面倒な計算式があるので、それを税務署から取り寄せて会員に配ったりもしました。「債権」は、大口の人が大変だろうということで出てきた話だけれども、5% の利息を付けて返すということで、いつのまにか一人歩きしてしまい、その割合が多くなってしまったのは誤算でした。後々、「債権から寄付に変えてください」って、全国中お願いして回ることになるんですけどねぇ。

西田●そういう意味では、尾形さんが一番苦労しているわけだ。

石野●そうそう。

尾形●話が違うじゃないかと、だいぶ怒られましたよ。

さらなる発展のために活用を

司会●当時の資料では、《謄写版の時代から比べると、軽印刷業界の社会的地位が向上し、すでに印刷文化の担い手にまで成長しており、会館建設は妥当。》と、建設の意義を強調していますが。

西田●会館を持たなかった場合の金銭的な損得勘定はともかく、「業界のシンボル」という精神的なものは大きいんじゃないかな。私が当時思ったのは、《この業界で 30 年間生きてきたのだから、次代の人たちに何か財産を残しておきたい。》ということだった。

尾形●そう。個人の一生と同じですよね。働いて、お金を貯めて、家を建て、子孫に残す。当時の資料にも、《全国の日軽印会員の皆さん、何時の日か我々は消えてゆくでしょう。しかし今日まで軽印刷業で生きてきた我々は、その足跡を「会館」を造り上げることによって末代に残しておこうではありませんか。》という西田さんの呼びかけが載っているけど、僕はこれに賛同したんだ。

石野●会館を持つことによって、何か一人前になったような気がしました。そして、業界の城を持つことで、ジャグラが情報センターとしての役割を高めてきたのは事実。現在だって、「DTP スクール」を開校して、業界のために役立っていますしね。

　もちろん、軽印退共の後遺症もあって、まだ借金を返済中という厳しい現実はあるけれども、なんとか維持して、業界のさらなる発展のために活用して欲しいですね。

司会●今日はどうもありがとうございました。

（2005/3/8　ジャグラ会館にて）

Memories

デジタル化のパイオニア、軽印刷業界

ワープロの取り込みと「くみはん30」開発を成し遂げた80年代

竹原　悟（学識者）✖ 吉岡　新（東京）

【司会】籐尾　泰一（記念誌編纂委員）

衝撃的だったワープロの登場

司会●今日は80年代に軽印刷業界が成し遂げた大事業――アナログからデジタルへの大転換について、お話を伺いたいと思います。もちろん、「くみはん30」の開発が話題の中心になりますが、その前段階として70年代の終わりに登場した「日本語ワープロ」を抜きに、業界のデジタル化は語れません。ワープロは、1978年（昭和53）の東芝JW-10を皮切りに、各社から次々に発表されるわけですが、これが業界に与えた影響からお話いただけますか。

竹原●そりゃあ、JW-10を見たときの衝撃は大変なものでしたよ。まず、「ディスプレイ」がついていること、それから「かな漢字変換」という文字入力方式。この2つが実に革新的だった。文字は24ドットだったから、品質が悪いと相手にしない業界の人がいましたが、僕はそう思わなかった。研究所レベルだったけれど、ＮＥＣが当時、48ドットの文字を開発していることを知っていましたから、いずれ時間が解決するだろうとわかっていました。だから僕は、ワープロを見たとき、「タイプの代用ではなくて、タイプ以上になる」と感じたんです。

司会●いずれは、業界に受け入れられると直感したのですね。

竹原●そう。ただし2つだけ気になる点はありました。ひとつは投資額がタイプに比べて高額だったこと。もうひとつは、組版に対する軽印刷業界の要求レベルが厳しかったこと。例えば、年に一度しかやらないような仕事でも、それが出来なきゃダメという要求の厳しさなんですよ。9割こなせても、残りの1割が出来なきゃ満足しないんだよね、この業界の人たちは。（笑い）

司会●それでもワープロは、業界に急速に普及するわけですが。

竹原●それはコンピュータ技術の進歩の速さによるところが大きいですよね。毎年、新製品が出て、機能がアップし、価格は下がってゆくんですから。びっくりするような早さでした。だから、ひとつ目の問題は時間によってクリアされた。もうひとつの機能に関する問題を解決するため、「くみはん30」を開発するわけです。

司会●吉岡さんの会社は、かなり早くにワープロを導入しましたよね。

吉岡●当時、原価管理のためにオフコンを入れた頃だったので、コンピュータには興味がありました。だから79年のビジネスショウで、JW-10を見たとき、「これは確かに使えるぞ」と直感しました。もちろん他の方と同様、「このドット文字では」と思うところはありましたね。

だけどその後にキヤノンの展示会でレーザーコピーを見たんです。そのレーザープリンタの出力を見て、「なんて綺麗なんだ」と驚いた。だから、80年にＮＥＣがレーザプリンタを付けたワープロNWP23Nを出したとき、すぐ導入しました。もちろん、弊社のワープロ導入が早かったのは、「速記」の仕事をやっていたという特殊性があったかもしれません。「速記に使うなら十分だ」という見方はありましたからね。

司会●タイピストだけでなく、速記者にもワープロを覚えさせたと聞いてますけど、それは本当ですか。

吉岡●本当です。実はそれ以前の話ですが、速記者に和文タイプを習わせたことがあったんです。速記したものを印刷に回すケースが結構ありましたから、速記者自らが和文タイプで版下を作れば、一工程減るでしょう。でも速記者の評判は余り良くなかった。ゴルフを好きな人に能を習わせるほど、ベクトルの違いがあった。（笑い）

だけど、ワープロは評判良かったんです。修正も簡単だし、なにより単語登録が出来て便利だった。どんどん上達して、1分間に300字以上入力できる速記者もいて、ワープロの入力コンテストに出られるほどでしたよ。

加えてお客様の評判も良かった。長時間の速記録の場合、複数人でテープを起こしますが、手書きでは文字がバラバラで読みにくい欠点があった。ワープロなら何人でやっても文字は均一だし、赤字が返ってきたらすぐに直

吉岡　新▼共立速記印刷㈱
当時・日軽印技術開発委員

竹原　悟▼学識者
当時・日軽印技術顧問

せるというメリットがありました。

司会● 80年代初めというと、「電動タイプ」も出てきた頃で、日軽印の普通の会員としては、そちらの選択肢もあったと思いますが。

竹原● 当時の選択肢としては、「電動タイプ」もあったし、その延長線上ともいえる「活字プリンタ」というものもありました。だけど、僕は「何で今更こういうものを作るのか」と眺めていた。メカによるXY駆動方式だと、採字スピードに限界がある。技術史がそれを示していて、失敗作の後追いじゃないかと、イライラしていましたよ。（笑い）

吉岡● そうそう、この手のものが何年持つのかなと、私も思っていました。だけど業界の中には、取っ付きやすいという感じもあったんですね。今までのタイプと同じ活字で版下ができるんだから。ワープロの印字品質が問題になっていた頃だったから、この手の製品が出るのもしょうがないと言えるのですが、コンピュータの技術開発のスピードが予想以上に速く、次々に問題がクリアされてしまい、結局、タイプのようなアナログ機器が駆逐されてしまうわけです。

竹原● 結局、人間っていうのは大きな流れの変化にはついてゆけないというか、不安があるんだろうね。「くみはん30」にしたって、結局、キーボード入力に落ち着くわけだけれど、最初は全文字配列の盤面が必要だった。キーボードからスタートしたのでは抵抗が大きいからね。

吉岡● 「くみはん30」は、タイピストを移行させようと考えていましたからね。アナログからデジタルに移った80年代は、盤面とか活字プリンタだけでなく、色々なものが生まれては消えていった試行錯誤の時代、大変革の時代でしたね。

竹原● アナログ機器だけじゃなく、ワープロなどデジタル機器の陳腐化も早かったけどね。

吉岡● 確かに陳腐化の早さには驚きました。真っ先に導入することが、得なのか損なのかわからないほどだった。竹原先生が、この頃、「タイプは老朽化するけれど、コンピュータは陳腐化する」と仰ってた意味を痛感しました。

業界が成し遂げた偉業

司会● さて、「くみはん30」に話題を移したいと思います。お二方は、その仕様を決定する委員でいらっしゃったわけですが、それについての苦労話をお聞かせ願いますか。

吉岡● 当時、仕様作りで精力的に動いていただいたのは、技術委員長の新井暢さん。『現代組版の基礎知識』をまとめあげたくらいの方だから、その道の知識は豊富だった。委員長になりたてだったある日、「吉岡さん、ワープロのことわかる」って相談されて、私の会社に見に来ていただいていろいろ説明しました。

司会● 新井さんが、ワープロに詳しくなかったというのは初耳ですねぇ。（笑い）

吉岡● 新井さんの凄いところは、ちょっとわかるとどんどん突き詰めてゆくところでね。探究心が貪欲で、「くみはん30」が世の中に出る頃には私よりも良くご存知でした。「くみはん30」の出荷が始まった後も、月間の生産効率はどれくらいかとか、理論的な分析を絶えずやって、機関誌で発表してくれましたね。

司会● 竹原さんは「くみはん30」が未だ開発途上の頃、《今までは軽印刷業者が情報処理に接近しようとしても、とても手が届かない感じであったが、「軽印刷用トータル組版システム」が、そのひとつの手がかりになるのではないかと期待している。》と予見し、実際、その通りになっていますが。

竹原● ずいぶん立派なことをいったんだなぁ。（笑い）　まあ、当時は電算写植を入れて、文字情報処理的な発想を持った人も業界の中に何人かいたし、ワープロでも置換とか並び替えができたわけで、タイプでは考えられなかったことが見えてきた時代でしたよね。それに当時のＮＥＣは、PC-9800というパソコンも持っていたし、それほど難しい予見ではなかった。

80年代半ば、各メーカーが「電子組版機」を次々と発表する。左から、NECのN5170、富士通のIPS、モトヤのレーザー7、東レのFX500、横河北辰のWORDIX400。和文タイプの置き換えを念頭に置いていたため、全文字配列の盤面を用意していたものも多かった。

吉岡●情報処理云々だけでなく、在版管理とかワンソースマルチユースとかの観点から、デジタル化したメリットは大きいですね。実際、弊社でも「くみはん30」時代のデータがまだ残っているんですよ。もちろん、8インチから5インチ、3.5インチと媒体を移し替えてのことですが、こういう芸当はアナログの版下とかフィルムじゃ難しいわけです。

司会●開発段階の、いろいろな困難を乗り越えて、84年秋、東京港区の産業貿易会館で公開普及説明会が開催されるわけですが、あの時の熱気は凄かったですね。

竹原●うん、業界の人たちの期待の大きさが会場に溢れていたね。僕はあの説明会で、「この機械はデジタル化された印刷業において、将来も重要な位置を占めるだろう」と強調しました。もちろん、「くみはん30」がいつまでも陳腐化しないという意味ではなく、組版をデジタル化し、普通紙に出力するというコンセプトが重要なのだと言いたかったのです。

例えば、組版をデジタル化することにより、近い将来、コンピュータから直接ピンクマスターに出力することも可能になってくる。組版のデジタル化とは、そのように印刷工程全般に影響を与えるものなので、わざわざ強調したんですけどね。

吉岡●組版のマシンはWindowsとかMacintoshにかわったけれども、普通紙に出力してそれを印刷に回すとか、CTPに出力するとか、今、日常的にやっていることは、僕らが当時、「くみはん30」で実現したことがベースになっているわけです。

司会●そういう先駆者的な役割を、我が業界は果たしたわけで、これは誇りとすべきところですね。「くみはん30」は売れた台数に応じて、中小企業事業団にロイヤリティーが入る仕組みだったのですが、「こんなに売れた機械は初めて」と、ＮＥＣは感謝されたそうですよ。

竹原●そうでしたね。まあ、ある程度売れるとは思っていました。だけど僕が意外だったのは、「くみはん30」の発表を機に、ＮＥＣ以外のメーカーも続々参入したということ。メーカーが競って同種の機械を開発し、2年も経たずに「電子組版機」というカテゴリーが出来た。他のメーカーは、軽印刷の市場に注目しないと思っていたので、これは予想しなかった出来事でしたね。

吉岡●「くみはん30」は開発を公募した関係上、仕様が公開されていたから、後発でも取り組みやすかったという側面はあると思いますが、「あれっ、結構、簡単に作っちゃうんだなぁ」という感想を、僕も当時は持ちましたね。結局、基本的な技術はどこのメーカーも持っていて、製品化するかどうかの判断だけなのかなぁと。

でも冷静に考えると、ワープロの時だって、東芝が出荷した翌年にキヤノン、ＮＥＣ、富士通が参入しているしね。それがわかったとき、「これは恐ろしいことになるかもしれない」と感じました。「一つの技術や製品がブレークスルーすると、次から次へ新しいものが出てくる。印刷業界のデジタル化も、一気に進んでしまうんじゃないか」と思いましたね。まあ、業界としては競争によって、その結果として我々の選択肢は増えたのだから良かったと思います。

竹原●次から次へ、色々な製品が出てくるのはいいけれど、皆さん、教育には本当に苦労していましたね。

吉岡●アナログ的な発想を捨てなきゃならなかったわけですから、そりゃ大変でした。

竹原●新製品に入れ替えたとたん、熟練したオペレータが素人に逆戻り。また最初から操作をおぼえ直す必要があった。（笑い）　タイプの時代は、他のメーカーに買い替えても、今までの技能は活かせたのに。

吉岡●バグをつぶして組版ソフトが定期的にバージョンアップされると、それによって旧データの組版体裁まで変わってしまう。タイプの時代には、こんなややこしいこと考える必要はなかったから、これには本当に参りました。（笑い）　アナログの時代になかっ

たことを社員が理解するのに時間がかかりました。

特化した戦略が必要な現在

司会●意外だったのは電子組版機の寿命で、約10年でDTPへ移行するなど、短かったわけですが、それは何故だと思いますか。

吉岡●軽印刷業界のために特化した高級ワープロ、即ち、単色文字物をターゲットにした組版専用機という側面が強かったので、しょうがないけれど、画像とかカラーへの対応力は弱かった。時代は明らかにグラフィックの時代に向かっていたのに、対応しきれなかったということでしょう。

「くみはん30」の後に何をしようかというテーマについて業界でもいろいろ議論し、僕は「組版機のカラー化」を主張したけれど実現しなかった。もっとも85年には米国でMac DTPが発表され、その後、ポストスクリプトが事実上の標準になるのだから、主導権を持てたかどうかは微妙だけどね。専用機的な発想だった日本のメーカーでは無理だったかもしれません。

竹原●確かに、Mac DTPはオープンシステムだったということですよ。電子組版機は専用システム。ＮＥＣも富士通も、新聞制作システムの延長という色彩が強かった。だけど、Mac DTPの組版ソフトに満足していた人はいないわけで、そこら辺をもう少しうまくやれば市場は確保できただろうにと思いますね。

司会●さて、最後のまとめに入りたいと思います。我々は組版のデジタル化という意味では、印刷産業の先鞭を付けたわけですが、その先にあったものは過当競争だったという現実に、今、悩まされています。

竹原●パソコンは今や家電感覚にまで一般化しました。ハード的に見れば、我々が生産に使っているマシンは、一般の人が使っているものと、何ら違いがないわけです。ソフトにしてもパソコンショップで組版ソフトから、画像処理ソフト、フォントまで買える時代、即ち、「アマチュアのプロ化、プロのアマチュア化」とも言うべき時代に商売をしなければならないわけです。

このように、技術や設備の平準化が進んだ状況では、プロとしての仕事というか、より「特化」した戦略が必要です。「経営資源の選択と集中」とか「マーケティングの重要性」が叫ばれているのは、そのためでしょう。

吉岡●大企業ならば一つの会社で何でもこなすことができるかもしれないけれど、小規模企業にはとても無理なわけです。だから、竹原先生が仰るように、「この分野なら誰にも負けない」といった「特化戦略」を取らざるを得ないわけですが、反面、ユーザーと密接に関わり、サービス業的な色彩で発展してきた我が業界にとっては、「お客様の要望は何でも聞く」という姿勢も大切にしたい。「特化」すると、場合によっては自社だけではこなせない仕事も出てくるわけで、そういう意味では今ほどネットワーク化が重要になっている時代はないとも言えます。護送船団方式の終焉で、業界団体ジャグラの存在意義が低下したと言われていますが、ここに活路を見出すことは不可能ではないと思います。

司会●時間がきたようです。今日はどうも有難うございました。

（2005/3/16　ジャグラ会館にて）

Section-3

新たなる夢「拡·軽印刷」

2つの夢を手にした軽印刷業界だが、それに安穏としてはいられなかった
高度情報社会に対応するため、より高い目標を目指す必要があったのだ

軽印刷ビジョン――新たなる目標の策定

1984年（昭和59）は、「軽印刷会館」「くみはん30」という業界の夢が実現した年であったが、同時に「新たなる夢」を掲げた年でもあった。

同年3月の理事会に、「新しい業界振興策のための軽印刷ビジョン」（以下、「軽印刷ビジョン」）が答申された。1990年までの数年間、軽印刷業界がどのように進むべきかを多面的に検討した経営ビジョンで、《情報化社会に対応しながら、市場のニーズを的確につかみ、新技術とりわけコンピュータや電気通信技術を積極的に活用して、軽印刷がこれまで築き上げてきたものを基盤に、「拡·軽印刷」への最初のステップを目指すべきである。》という内容だった。同ビジョンで提唱された「拡・軽印刷」とは、《軽印刷を基盤としながらも、これまでの軽印刷の範囲になかった分野を含んだ新しい展開》のことで、それに対して従来の「軽印刷」を《迅速性、単色の資料印刷を主とする本来の軽印刷》、「広·軽印刷」を《高度組版、カラー印刷など一般印刷の方向に踏み出した軽印刷》と定義付けていた。

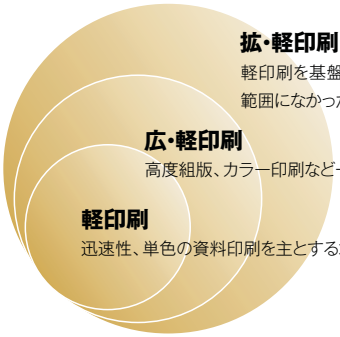
ビジョン策定の中心となったのは、藤崎勉（兵庫）と、江曽鶴一（東京）である。《今日、業界はこの数十年に体験してきた技術変革の総和を上回る、コンピュータ化·情報社会化の波に洗われようとしているが、それは従来の変化と異質であるために、より大きな危機感の最中にある。》と2人が語るように、当時の軽印刷業界には、ＯＡ化・ニューメディア化の波にさらされているという大きな危機感があった。

新しい目標を策定する意義について、江曽は、《元軽印連会長の桜井義晃さんの会社、廣済堂があれだけ成長した原因は何でしょうか。桜井さん自身の人間としての力、営業力はもちろんですが、忘れてはならないのは、あの会社は常に技術の面でも時代を先取りした形で変革を遂げてきたという事実です。いうならその時代ごとのベンチャー企業だったわけです。例えば、ガリ版からタイプへ移行したとき、謄写印刷からオフセットへ移行したとき、数十台の機械を思い切って入れ替えてしまう。タイプから写植に進んだときもそうです。業界の多くにためらいがある時に猛スピードで突き進んでいった。（中略）経営は時代に対応しなければならないことを示している好例です。》と、時代の流れを読む重要性を説いたうえで、《目標を持つことによって企業には独自のスタイルが生まれ、それは特長につながります。どこにも負けない点＝特長を持つことが差別化につながり、非常に強い競争力を獲得することができるわけです。》（『軽印刷』（351））と語っている。

「拡・軽印刷」実現のため、同ビジョンでは、「WP専業型」「企画営業型」「カラー印刷型」といった12の「需要別規模別経営モデル」が示されていた。この経営モデルには、《かつてほとんどの業者が謄写からタイプに移行したように、今後もすべての業者が同じ道を歩むとはいえないだろう。広い意味での共通のベースはあっても、それぞれの経営は従来以上に異質な市場や製品、サービスを目指すことになるだろう。しかし、それがまた、より大きい「拡・軽印刷」の花を開かせると確信したい。》という江曽の想いが込められていた。業界を取り巻く環境はすでに多様化の時代に入っていた。

この「軽印刷ビジョン」をもとにした「第2次軽印刷業中期計画」が承認されるのは、84年8月の札幌総会のことである。「活版に追いつけ、追い越せ」と近代化を進めてきた軽印刷業界が、新たなる夢「拡・軽印刷」を掲げた瞬間であった。

■ 84年の「軽印刷ビジョン」で提唱された「拡・軽印刷」の概念



87年春にまとめられた「軽印刷業の経営戦略化ビジョン」は、第3次構造改善事業の拠り所となった。

技術戦略化ビジョンの策定

「第２次軽印刷業中期計画」を発表した80年代半ば以降、日軽印は、「拡・軽印刷」具現化のため、技術、マーケティング、人材育成という３つの分野を強化する事業を展開してゆく。数々行われた技術事業の指針として大きな役割を果たしたのが、1986年（昭和61）初頭に発表された「技術戦略化ビジョン」である。前年７月、ハイテク時代に即応した中小企業技術開発促進策として成立した「中小企業技術開発促進臨時措置法」を受けてまとめたビジョンで、全産業を通じ、日軽印がこの法律の適用団体第１号になっていた。これは日軽印の、《メーカーとタイアップして「くみはん30」を自主的に開発した実行力》と《団結力かつ協調性に優れており、大企業との市場競争の模範たり得る》という特徴が評価されてのことだった。

このビジョンは、これからの軽印刷業界の技術的戦略を、「ＯＡへの対応」という立場からとらえ、業界・協同組合・個企業おのおのについて、取り組むべき技術開発テーマや技術戦略などを明らかにしたもので、発表後、日軽印は、東京、仙台、名古屋、広島、札幌、大阪、福岡など、全国で延べ９回の説明会を開催し、会員への周知徹底をはかった。「戦略化」という名称について、機関誌『軽印刷』（364）は、《「今日の糧」の積み重ねが決して「明日の糧」の確保を保障しない――というのが現代の特徴である。重要なことは、明日の市場に対応した著しい新規性を要する技術、すなわち、これがあれば「仕事を下さい」と営業活動をしなくても仕事が自動的に入ってくる仕掛けを作ることだ。「明日の糧の仕掛けを今日作る」という意味合いを込めて、「戦略化」という言葉を使った。》と伝えている。

経営戦略化ビジョンの策定

1987年（昭和62）12月25日、第３次構造改善事業がスタートする。「知識集約化」と銘打った第２次構造改善事業の成果を踏まえた、「経営戦略化型構造改善」で、カラー化、マーケティング、ネットワーク化など、８分野21事業が計画されていた。

構改承認の拠り所になったのは、同年春に発表された「経営戦略化ビジョン」である。前田喜三郎（鹿児島）を長とする経営戦略化ビジョン策定委員会の手によるもので、原案作成の実務には、江曽鶴一（東京）、川井捷一郎（東京）、新井暢（長野）、本田富喜夫（専務理事）、高畑利雄（専門委員）の５名があたった。同ビジョンは、「軽印刷ビジョン（1984）」と「技術戦略化ビジョン（1986）」をベースに新たな調査を加えてまとめられたもので、基本的にはこれらと同様、「拡・軽印刷」具現化への道筋を示しつつ、①日軽印の総出荷額が全印刷業の10％を超えること、②会員企業の労働生産性を一般印刷の水準以上に高めること、③会員企業の年間所定労働時間を2000時間以下にすること、という３つの目標を、業界の「あるべき姿」として明記していた。

「軽印刷ビジョン」「技術戦略化ビジョン」と続いた日軽印のビジョン作成は、この「経営戦略化ビジョン」で一区切りを迎える。アナログからデジタルへ社会全体が変革したこの時代、これらビジョンが会員企業の「経営バイブル」として果たした役割は計り知れない。「経営戦略化ビジョン」の冒頭、江曽は《弱い体質の上に描かれたビジョンや戦略は夢物語に過ぎない。「眼は遠く、足元はしっかり」。》と、いつの時代でも経営体質の不断の強化を怠ってはならないことを説いているが、この言葉は時代を越えた現在でも色あせてはいない。

Memories

変革の時代こそ、ビジョンが必要だ

多様化･デジタル化の波を乗り越えるのに役立った「戦略的ビジョン」

江曽　鶴一（東京）✖ 川井捷一郎（東京）

【司会】青木　俊樹（記念誌編纂委員）

先ず言葉の定義から始めた

司会●先行き不透明な現在こそ、業界の将来指針を示すビジョンが必要だと言われています。そこで今日は、業界ビジョンの先駆けともいえる「軽印刷ビジョン」の策定を中心に、当時の状況や、ビジョンを掲げる意義を伺いたいと思います。先ずは江曽さん、当時の状況からお聞かせ願いますか。

江曽●80年代半ばから、日軽印は立て続けに3つのビジョンを策定しました。84年の「軽印刷ビジョン」、86年の「技術戦略化ビジョン」、87年の「経営戦略化ビジョン」ですね。この全てに私は係わったのですが、やはり一番思い出に残っているのは最初の「軽印刷ビジョン」です。当時、私は役員職を退いており、ただの一会員だったのですが、ビジョン策定の委員長である藤崎勉さんから、「どうしても手を貸して欲しい」と頼まれたので引き受けたんです。

当時、「ビジョン」という言葉は一種の流行語みたいなものでしたが、よく使われている割には意味が曖昧だった。そこで私はこの言葉の定義から、即ち「ビジョンとは何だろう」ということから始めました。辞書で調べると、「視覚・幻影」とか「心に描く像・未来像」とある。だから目標というよりは、どちらかというと「夢」に近いものなんだけれど、それだけでは会員に示すには曖昧すぎるということで、より具体的な内容も盛り込もうということになりました。

司会●先ず、言葉の定義から入ったのですか。

江曽●そう、「ビジョン」だけでなくいろいろな言葉の定義をよくやりましたよ。例えば何気なく使っている「軽印刷」。この言葉には、「生産設備としての軽印刷」「業者としての軽印刷」「業界団体としての軽印刷」という3つの意味がある。これを区別して使いましょうとかね。

川井●あの頃は皆、青臭い議論を延々とやっていたね。

江曽●そう、青臭かった。だけど、言葉の定義は重要なんだ。「軽印刷」という言葉を定義することは、自分たちの現状を正しく把握することにつながるからね。自分たちの現状や位置が分からずに、行き先、つまり目標は立てられないでしょう。

当時は、構造改善を背景に電算写植などが普及しはじめた頃で、和文タイプを中心にした従来の「軽印刷」の枠を超えた、もう少し広い業態も現実的なものになっていた。だから、これらを「広・軽印刷」と定義し、さらにカラーなどを含めた「拡・軽印刷」という目標も定めた。そして、現状の「軽印刷」をベースとしながらも、将来的には「拡･軽印刷」を目指そうという、「軽印刷ビジョン」のコンセプトが出来上がったんです。

司会●「軽印刷ビジョン」が画期的だと言われる理由の一つに、具体的な12の経営モデルを示したことが挙げられていますが。

江曽●業界が謄写版からタイプに移るときは、一斉にヨーイドンで来ることができたけれど、その後、各企業が発展するにつれて「分化」が始まったんだね。生産設備だけを見ても、従来の手動タイプだけでなく、電動タイプ、電算写植、ワープロ、そしてビジョンが出る頃には電子組版機と多種多様という状況だった。カラー分野を目指す企業も出てきたし、企業規模の差も出始めてきた。だから、いろいろな経営モデルを示さなければならなかったわけで、それは必然的なものだったんです。この経営モデルの作成にあたっては、学識者として委員に加わっていただいた高畑利雄さんに大変お世話になりましたよ。

川井●当時、日軽印の会員数は2000社くらいだったけれど、その一社一社にそれぞれ異なった発展の道があるだろうと考えたんですね。それまで、「右向け右」の方針で組合運営をしてきたわけですから、そういう意味では画期的だったと言えるんじゃないかな。この経営モデルは、後に「経営戦略化ビジョン」にも盛り込まれ、会員企業の経営の道標としてとして大変役に立ちました。

川井捷一郎▼㈱文伸
当時・第3次構造改善委員

江曽　鶴一▼第一資料印刷㈱
当時・第3次構造改善委員

誉められた経営戦略ビジョン

司会●「軽印刷ビジョン」の後に、「技術戦略化ビジョン」と「経営戦略化ビジョン」を策定しますが、これについての思い出をお聞かせください。

川井●「技術戦略化ビジョン」は、当時、技術委員長だった新井暢さんが中心となって策定しましたが、これも言葉の定義から入りましたね。（笑い）

江曽●そう、「戦略」という言葉の定義で、新井さんと侃侃諤諤、議論を戦わせましたよ。「ビジョン」と同じように「戦略」も初めて使う言葉だったからね。（笑い）

川井●議論白熱。大論争ですよ。2人の議論は真剣すぎて（笑い）、そばで見ている我々は、かなりヒヤヒヤした面もありました。

江曽●クラウゼヴィッツの「戦争論」まで飛び出してきてね。（笑い）　でも戦略の誤りは戦術では補えないとか、目標を定めて動くということは、経営に通じるんだ。

川井●3番目に策定した「経営戦略化ビジョン」については、結構、サラっと決まった記憶があるなぁ。

江曽●うん、何回か会合を重ねた記憶はあるが、事務局ベースでまとめた感が強い。でもそれは、その前に「軽印刷ビジョン」「技術戦略化ビジョン」という2つのビジョンをしっかり創ってあったからだよ。

司会●「経営戦略化ビジョン」は、第3次構造改善承認の拠り所となったものですが、通産省からよくできていると誉められたと聞いています。

川井●本編もさることながら、付録の資料も充実していましたね。マーケティングに関する理論とかも載っていて、大変役にたちましたよ。

江曽●中小企業診断士の資格を持っていたので、手元にいろいろな資料があったんだ。今、振り返っても、よく作ったなと感心するけど、当時はそれほど苦労したという思いはないね。

川井●僕も苦労したという思いはないなぁ。むしろビジョン創りは楽しかったという思い出しかないよ。

数年毎にビジョンを創るべき

司会●江曽さんが、「軽印刷ビジョン」で提唱した、「拡・軽印刷」は実現したのでしょうか。

江曽●当時、考えていた「拡・軽印刷」については実現したと思いますよ。デジタル化も進んだし、情報処理やカラー、そしてインターネットの分野にまで進出しているんだから。ただ、経営には終わりはないんだ。常に新たな目標を持ち続ける必要があるから、ビジョンのようなものは5年毎くらいに創るべきじゃないかな。

川井●今のジャグラは、昔に比べるとはるかにいろいろな業態の会員が集まっているから、皆で知恵を出し合えば面白いビジョンができると思うよ。青臭い議論だっていいじゃないですか、どんどんやって欲しい。

だけど最近、「ノウハウは出したくない」って、引きこもっている会員が増えている気がしてならない。でも良く考えて欲しい。そのノウハウは、本当に価値のあるものなのかと。もしかしたらそれは極々あたりまえのものかもしれない。外に出ていろいろな人と話をしないと、今いる自分の位置はわからないんだ。僕は幸運にも若いときから組合の理事とかをやらせていただいたからわかるんだ。積極的に参加すればするほど、リターンは大きいんですよ。

江曽●うん。交流の場としてのジャグラを大いに利用して欲しい。ジャグラは伝統的に上下関係のない自由な組織だから、面白いと思うよ。ビジョン創りに限らず、他の事業でもいい。業態が分化して共通認識を持つことが難しくなってきているけれど、本部も工夫してテーマを見つけ、会員の参加を促して欲しいですね。

（2005/3/3　ジャグラ会館にて）

Section-4

新たなる付加価値を求めて

**社会全体のデジタル化が進む中、軽印刷業界は「拡·軽印刷」の実現を目指す
手本とする前例など無く、全てが試行錯誤の連続だった**

情報社会への急激な環境変化

1983年（昭和58）、郵政省のテレトピア構想、通産省のニューメディア・コミュニティ構想など、国の高度情報化構想があいついで提唱された。翌年、それに歩調をあわせるように、電電公社は大量データ通信が可能な光ファイバー網の整備に着手し、同時に、電話回線を使ってチケット予約やショッピング、株式市況、気象情報などを提供するINS（高度情報システム）の商用サービス「キャプテン」を一部地域で開始した。

この頃はちょうど、80年代前半からのＯＡ機器普及に伴って、フロッピーディスクに文字や画像情報を保存することが日常化してきた時期にあたる。新たな通信網の出現と、紙以外の電子メディアの普及があいまって、「高度情報社会」「ニューメディア」といった字句が盛んに使われだし、情報伝達の新しい世界が広がり始めた。

「アナログからデジタルへの変化」は、「紙というメディアだけにこだわっていていいのか」といった危機感を印刷業界にもたらした。この頃、通産省の肝いりで発足した「ニューメディアへの情報提供システムに関する調査研究委員会（通称、ニューメディア委員会）」には、日軽印から本田富喜夫専務理事が委員として派遣されていた。同委員会は来るべき高度情報社会に印刷業界が対応するため、《印刷業は情報加工産業の促進を》と訴えたうえで、《現在、印刷物作成を前提に処理されている情報を、他メディアへも展開可能なかたちでの蓄積の促進が望まれる。》（『軽印刷』（361））と提言した。

ちょうど、組版のデジタル化に足を踏み入れた軽印刷業界は、「情報加工産業」への脱皮に向けて、新たなる付加価値を高める必要に迫られるのだった。

デジタル時代の人材育成

80年代は、軽印刷業界がデジタル時代の人材育成に取り組んだ時代である。とくに、80年代半ば、電子組版機を手にしてからは、業界の最重要テーマになった感がある。社会全体がアナログからデジタルへ革新的な変化を遂げるなか、業界に求められたのは、経営者はもちろん、オペレータ、営業マン、パソコンを使いこなせる社員まで含めた、幅広い分野における人材の育成であり、この成功こそ、「拡・軽印刷」実現の第一歩ともいえた。

とはいえ、1986年（昭和61）当時はまだ、売上げの大半をタイプ組版で稼いでいた時代である。この年の実態調査によると、和文タイプと手動写植を合わせたアナログ組版の割合66％に対して、ワープロや電子組版・電算写植の割合は28％という状況である。当然のことながら、アナログからデジタルへの思考転換は、それほどスムーズに進むわけもなく、まさに「産みの苦しみ」を味わうことになる。なぜなら日軽印には手本とする前例がなかった。業界あげてのデジタル化は、一般印刷に先んじて成し遂げようとしている「大事業」であった。

先ず、経営者に求められたのは、電子組版機の運用ノウハウの早急な確立であった。和文タイプについては、長年の工夫により、在宅タイピストのネットワークなどを含めたワークフローが確立していたが、電子組版機は新しく世に出たシステムだけに、業界自身はもちろん、メーカーやディーラーでさえ、その運用については手探り状態だった。

もちろん日軽印には、《これをどのように利用すれば利益になるのかを研究しなければならず、それはユーザーである私たち自身の手で行うことだ。》（『軽印刷』（349））との決意があった。「拡・軽印刷」実現のため、

80年代半ばから、「電子組版機」の活用を模索する研究会が各地で開催された。各電子組版機ごとに組織されたユーザー会でも、運用ノウハウ、人材育成について、活発に議論された。

自分たちの手で電子組版機を育てようという決意は、やがて会員共通の目標となり、主要な電子組版機が出揃った85年、日軽印は、その運用を研究する場として各メーカー毎に「ユーザー会」の組織化に着手する。その結果、85～88年にかけて、ＮＥＣ・N5170の「みなづき会」、富士通・IPSの「オアシス会」、東レ・FX500の「FX研究会」、モトヤ・レーザー7の「雅の会」といった4つの電子組版機ユーザー会が結成されるのである。

この結成は、運用ノウハウの確立同様、当時の大きな課題であった電子組版機のオペレータ育成にも大きく役立った。ところで、当時、組版機のオペレータについてはタイピストから配置転換する例も多かった。小資本の企業が多い業界においては、人員の補充がままならないという事情もあったが、それよりも、タイプ組版で培った「組版ルール」や「レイアウト能力」は、電子組版機を使いこなすうえでも必要不可欠な能力であり、そしてそれは一朝一夕に身につくものではなかったからだ。そういう意味では、タイプ組版時代に業界がきちんとした組版教育をしてきたことが、デジタル化を早期に成し遂げられた要因になったと言っていいだろう。

オペレータの育成と同様、デジタル時代に対応できる営業マンや社員の育成も急務であった。80年代後半に入ると顧客のＯＡ化が一層進み、発注形態にも変化が現れ始めたからだ。これまでの手書きの原稿に代わって、ワープロやデータベースソフトのデータをフロッピーで渡す、いわゆる「ＦＤ発注」が増えてくるのである。そしてこの傾向は、一般企業のみならず官公庁にも波及してゆくことになる。

例えば、88年、秋田県庁は、ＦＤ発注は今後ますます増えることが予想されるとして、「フロッピーディスクによる印刷原稿の取り扱いについて」という約束事を規定化し、印刷業者に誓約書の提出を求めてきた。秋田県支部の対応は、《この動きに積極的に協力することを決め、県庁サイドと協議を重ねて、双方がやりやすい方法、料金体系を検討する。》（『軽印刷』（398））というものであった。秋田のケースは発注元が官公庁ということもあり、地元業者への配慮がなされていたが、一般企業においては「データ処理できない業者には発注しない」ケースも多く、デジタルの話ができる営業マンや社員の育成は、当時の会員企業にとって、まさに死活的問題ともいえた。

80年代の人材育成事業のなかでも、『軽印刷技術体系全書』の刊行は特筆すべきであろう。これはデジタルという枠にとらわれず、軽印刷全般に関する知識について体系的にまとめ、88年から3年度に渡って刊行されたもので、軽印刷技術概論、パソコン、ダイレクト製版、カメラ製版、オフセット印刷、紙、インキ、製本など、全14巻から成る技術書だった。同全書は、東京都支部が独自に制作した『軽印刷テクニカルテキスト』をベースとした。会員自らが執筆にあたり、それぞれ半年かけて仕上げたが、その結果、同全書刊行にかかわった会員は延べ45名、執筆に関与した専門家は4名、メーカー・ディーラーは8社に及んだという。

我が業界は組合設立当時から、人材育成を事業の最重要テーマに据えてきた。数々の技術書を自らの手で作り上げて来たが、それは、資本に頼らず、知恵で数々の難局を乗り越えようという、この業界の気概の表れといってよい。もちろん、このような技術書や経営書、ビジョン作成に際しては、外部の専門家が果たした役割も無視できない。とりわけ、竹本次郎、高畑傳、高畑利夫、竹原悟の4人の長年にわたる貢献は大きく、日軽印は文化典において特別功労賞を贈り、その労をねぎらっている。

カラー印刷への挑戦

80年代は、軽印刷業界がカラー化へ興味を向け始めた時代である。歴史的に単色小ロットの業務用印刷物を主たる生産物としてきた業界において、カラー印刷の分野に足を踏み入れることは、永年の課題であったが、その道は容易ではなかった。

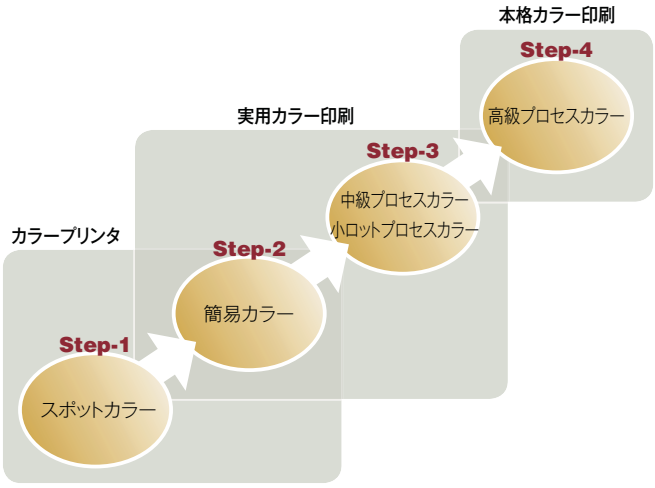
この頃の状況について、機関誌『軽印刷』(305)は、《小ロットのカラー印刷は、予算・納期などの絡みでほとんどの軽印刷業者があきらめていたのが実情である。受注しても、手間がかかり、料金・納期が思うようにいかず、外注するにしても、小ロットではなかなか引き受けてくれない。とかく敬遠されがちな市場であった。》と伝えている。軽印刷業界の顧客構造を考えたとき、「小ロットのカラー印刷物の提供」というテーマは、ある意味、悲願ともいえた。

80年代初頭から、軽印刷業界においても、カラー化への取り組みがいろいろ模索されているが、そのひとつにカラーコピーの利用があった。78年、キヤノンがカラーコピーサービスを開始する。普通紙A4判フルカラーで1枚300円という料金であったが、単色頁物の製品に数点挟み込むというケースで使われ始めた。キヤノン自身も需要拡大のためには軽印刷分野への食い込みが不可欠と考えており、《200枚以内ならカラーコピーがお得》《アイデア次第で活用範囲は無限》と、機関誌『軽印刷』に度々広告を出して需要喚起に努めている。プリントショップのフランチャイズを展開していたという事情もあるが、本越征男(東京)は、カラーコピーを早期に導入した一人である。

同じ頃、小ロットカラーで注目を集めたのが内田三郎(東京)の「シンプルカラーシステム」である。これは同社が考案した簡易製版・印刷サービスで、完全レイアウトのカラー反射原稿をダイレクトスキャナで分解・網掛けし、大型4色機で印刷するシステムであった。各社で作ったカラー版下を同社に送ると、印刷物が送られてくるという方法で、料金はA4判200部で3万8000円。因みに、当時、一般的なプロセス製版によるカラー印刷の料金は約8万円(『物価資料』)であった。

80年代半ばには、三菱製紙の「CP-COLOR4850V」に注目が集まった。完全レイアウトのカラー反射原稿から、133線のコンタクトスクリーンを用い、シルバーマスターに直接アナログ製版するシステムで、2色および4色分解が可能であった。プロセス製版されたものと比較すると、品質的には一目瞭然の違いがあったが、《コストや納期など、得意先の要求によって千差万別の需要がある。印刷の役割は客観的に最高のものを提供することではなく、ユーザーが満足するものを提供することにある。全てのカラーが最高級である必要はないはず。》(『軽印刷』(391))と、容認する意見が多かった。

■ 日軽印が80年代に提唱したカラー印刷化の展開ステップ



この頃、「スポットカラー」と称して、見出しや図版などを色刷りする、「多色化」の流れが出てくるが、この背景には、社会全体がより一層、カラー化へシフトしてきたという「マーケットの変化」があった。例えば、新聞は地方紙レベルまでカラー化が進みつつあったし、ビジネスの世界でも、OA機器の発達により、カラー化が時代の流れになっていた。《情報の洪水のなかで、各人が自分の主張や情報を相手に伝えるためには、文章やコトバの表現力の他に、「カラー」の力を活用しなければならない時代に入った。》(『軽印刷』(405))という状況において、「軽印刷業だけがスミ一色でいいのか?」という疑問を誰もが感じ始めていた。

カラー化推進委員会の設置

1987年(昭和62)、日軽印と東京都支部は合同で「日軽印・東軽工合同カラー化推進委員会」を設置することを決定、川井捷一郎(東京)を長として、会員企業のカラー化へ向けた支援事業を本格的に開始した。カラー化推進については、前年末から東京都支部が単独で取り組んでいたが、その後、事業の性格上、全国的な展開が急務と

【左】 87年に設置されたカラー化推進委員会は、各地でカラーマーケットの開拓を説いて回った。

【中】 ハマダが開催した「ユーティリティカラーセミナー」で挨拶に立つ本田専務。この頃、業界は本格カラーへ至る前段階として「実用カラー」を提唱していた。

【右】 日軽印がハマダに開発委託した2色両面兼用機の試作機は90年の「伸びゆく軽印刷展」で披露された。

いうことで、日軽印を含めた合同委員会の設置に至ったものだ。

88年、カラー化推進のためには、中小印刷業者が使いやすい印刷機開発が不可欠と考えた日軽印は、国と東京都に対して、「中小企業技術開発計画事業」の申請をし、同年5月に認定がおりた。事業の名称は、「小ロット印刷物の多色化・カラー化を促進する小回り性重視の2色両面兼用オフセット印刷機の開発」で、事業の実施期間は88年4月から3年間、3450万円の補助金が交付され、日軽印はハマダ印刷機械にその開発を委託した。

同じ頃、同委員会は、小規模企業がカラー印刷へ取り組む際の手引書として、『カラー印刷推進ガイドブック』をまとめている。このなかで、軽印刷業者がカラー印刷を推進すべき理由として、①市場での付加価値アップ、②カラー印刷推進による市場拡大、③従業員のモラールアップ、④情報化・ＯＡ化時代のサバイバル対策などを挙げたうえで、会員企業がカラー化を実現するためのステップを、①スポットカラー、②簡易プロセスカラー、③中級プロセスカラー・小ロットプロセスカラー、④高級プロセスカラーという4段階に分類し、各々の実情に応じてカラー化を推進するよう説いた。

同年7月、これまでの合同委員会は、岡本健紀（愛知）を長とする「日軽印カラー化推進委員会」として一本化され、その事業を引き継いだ。

この頃、日軽印が構造改善事業のもとに進めていたカラー化推進の方向は、「本格カラー」を最終的な目標にしながらも、それに至る前段階として「実用カラー」と呼ばれる簡易プロセス製版のカラーを当面の目標としていた。ゆえにその方向性や2色両面機の開発については、「やはり本格カラーでなくては」という意見もあった。それに関して、「日軽印が推し進めているカラー化の路線とは」と題する座談会が、89年新春の機関誌『軽印刷』で企画されている。

座談会の出席者の一人、岡本は、《軽印刷業界にはこれまで、多色やカラーといった分野へのアレルギーがあった。けれども今、このテーマに果敢に取り組んでいるのは、個々の企業で困難なことを、組合という大きな組織で越えようという、大きな想いがあるからだ。》と、この事業の意義を語っている。

また、このとき会長職にあった石野昭夫は、《ＯＡ化の進展によって、業務用印刷物の需要は縮小する。その減少を埋めるためにも、多色化、小ロットカラーの需要を喚起する必要がある。軽印刷業者自らの手で、お客様の選択の幅を広げるべきだ。》と、マーケット開拓の重要性を説いている。

また、川井と星崎勇（東京）は2色両面機の開発について、《非常に難しい選択であったが、小規模印刷業が多色・カラー化へ向けて、最初の一歩を踏み出すための印刷機であると考えている。ひとつひとつステップを踏んで、技術、ノウハウを蓄積して欲しい。》と、中小印刷業者のためのカラー化推進であることを、口を揃えて強調している。

2色両面兼用機の開発は、メーカー側の事情もあって試作段階で終わったが、この頃、岡本、川井、星崎の3人が、カラー化推進の重要性を説いて、全国を回ったことが、90年代になって実を結ぶことになるのである。

文字情報処理への挑戦

80年代は、軽印刷業界が文字情報処理の分野へ興味を向け始めた時代である。

軽印刷業界に「文字情報処理的」な思考を、最初に持ち込んだのは、電算写植を早期に導入した会員企業である。ＯＡ化の進展により、得意先でワープロの導入が進むにつれて、そのデータを電算写植から出力しようという動きや、低価格になってきたワープロを電算写植の入力機として利用しようという動きが出てくる。いずれも、「文字コード変換＝データコンバート」といった文字情報処理の基本的なものであったが、この頃あたりから、機関誌や業界紙に事例が取り上げられるようになる。

1982年（昭和57）、後に「国民機」と称されるほどのシェアを獲得したＮＥＣのパソコン「PC9800」が発表されたことも、文字情報処理への動きを加速した大きな要因といえよう。それまで、軽印刷業者がコンピュータを利用する場合には、高価なオフコンクラスのコンピュータを利用する他はなく、プログラムを独自にコーディングする必要があった。これに対して、PC9800は、米マイクロソフトのMS-DOSをOSとし、エディター、データベースソフト、コンバートソフトなど、豊富な出来合いのソフトを利用することができ、なにより安価だった。

84年、大阪電算写植協同組合に加入していた原多淳（大阪）は、中尾好佑（大阪）らとともに「関西キャッツサークル」と称するグループを結成する。軽印刷業者とディーラーが、コンピュータを利用した文字情報処理について共同研究しようというもので、大阪府支部もその活動を後援していた。この頃、同じように組版工程の文字情報処理について、軽印刷業者とディーラーが共同研究するケースが、各地で見られた。

文字情報処理について、業界全体としての取り組みは、80年代半ば、電子組版機の普及以降に本格化するが、これに大きな役割を果たすのが、電子組版機ごとに組織されたユーザー会である。

ＮＥＣ・N5170の「みなづき会」、富士通・IPSの「オアシス会」、東レ・FX500の「FX研究会」、モトヤ・レーザー7の「雅の会」といったユーザー会の長として、グループを牽引したのは、今井正作（東京）、今井茂雄（東京）、尾形祇文（千葉）、谷口一郎（東京）である。

各ユーザー会は、情報交換会の開催、会報の発行などを活動の中心としていたが、これらを通じて、文字情報処理の成功事例などが披露されることも多かった。メーカーとしても、実務に即したソフト開発の事例が増えることは、販売促進にもつながるため、積極的にユーザー会の活動を支援しており、会員企業が開発したソフトが製品化され、外販されるケースも多々あった。

ユーザー会を通した活動に加えて、日軽印は88年の1年間、「印刷ソフト研究会」と題したセミナーを月1回のペースで開催する。パソコンの基礎から経営管理、データベースソフトの活用、情報処理の仕組みなどを解説する内容で、東京・軽印刷会館での開催にもかかわらず、全国からの参加者も多く、毎回、定員オーバーという盛況であった。

業界ネットワーク構築の模索

軽印刷業界が「ネットワーク事業」に本格的に取り組むのは、80年代後半からである。

その代表的な事業のひとつが、1988年（昭和63）の「作

電子組版機の運用ノウハウ、人材育成に大きな影響を及ぼした「ユーザー会」。
写真はその会報。左から「みなづき（NECのN5170）」、「OASYS NET（富士通のIPSなど）」、「雅の会（モトヤのレーザー7）」、「日軽印FX研究会報（東レのFX500）」。

業交流名簿」である。自社だけではこなせない仕事でも、会員同士で互いに不足を補い、協力しあって乗り切ることで、需要の開拓・拡大につなげようと企図されたもので、各社の設備はもちろん、セールスポイントや繁忙期など、詳細なデータを一冊の名簿にまとめたものだ。実際、この頃、軽印刷業界を取り巻く需要構造の変化に伴って、日軽印本部に対して、「特殊印刷ができる業者を紹介して欲しい」「A 社のワープロデータをコンバートできる会社は」といった問い合わせが多くなっていた。

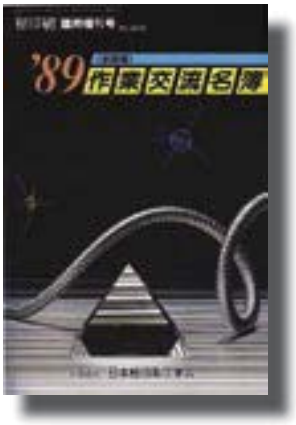
この事業のモデルとなったのは 86 年に東京都支部が作成した同様の名簿で、これが一定の成果をおさめたため、全国規模で展開したものである。この頃、東京都支部は熱心にネットワーク事業を推し進めており、業界の牽引車的な役割を果たしている。例えば、87 年に同支部が組織した「PANDA-NET（パンダネット）」は特筆に価するだろう。プリンター（P:印刷業者）とアーティスト（A：編集・デザイン業者）の橋渡し（AND）の場を設け、クリエイティブ面に弱い業界の助けとなるよう企画された人材ネットワークのようなものだが、ちょうど「異業種交流」が叫ばれ始めたこともあって、時代を先取りした試みとして内外の注目を集めた。後に、日軽印の名称変更で仕事を共にすることになる著名なデザイナー飯守恪太郎は、この「PANDA-NET」に名を連ねていた。

この頃、ネットワーク事業のもうひとつの柱として、「SUCH-NET（サッチネット）」があった。『くみはん 30』の開発同様、印刷業界の先頭をきって、87 年に日軽印が取り組んだ事業であるが、パソコン通信ネットワークを利用して、会員企業のための通信コミュニティを作るという、今風に言えば IT 化の先駆けのような内容である。

「SUCH-NET」では、①電子メール、②電子機関誌『軽印刷』、③技術経営Ｑ＆Ａ、④技術者ネット、⑤作業交流データベース、⑥印刷オンラインサービス、といったサービスが提供されており、電子組版機の運用や、デジタル時代の人材育成を側面から支援する狙いがあった。「作業交流データベース」は前述した「作業交流名簿」のデータを検索できるもの、「印刷オンラインサービス」は一般ユーザーがネットワークを介して印刷物の受注を行うという、今でいうネットショッピングの先駆け的な試みであった。

この頃、日軽印は、「SUCH-NET」の電子メール機能を利用して、電算写植や電子組版機の組版データを送受信する自動通信ソフト「マスターチャンネル」を東京都支部と協力して開発し、その普及に努めている。ＮＥＣのパソコン PC9800 で動作するこのソフトは、当時、主流だった 1MB のフロッピーを 30 分程で遠隔地に転送できた。

日軽印は、この通信ソフトと「作業交流名簿」の相乗効果で、都市部と地方など、遠隔地の会員間であっても仕事のやり取りがより一層促進されればと考えていたが、通信インフラやパソコンの性能など、当時の技術水準が、業界の要求に追いついていなかった側面もあり、残念ながら大きな流れには育たなかった。しかしこの頃、日軽印が試みたほとんどのことが、十数年の時を経て、IT 技術が進化した現在、ごく普通に実現されている。「くみはん 30」のように結実こそしなかったものの、ネットワーク活用にチャレンジしたその姿勢は、誇りに値するに十分なものといえるだろう。



【左】 89年に初めてまとめられた「作業交流名簿」。

【中・右】 作業交流の試みは、その後、「伸びゆく軽印刷展」でのコーナ設置（中）を経て、後の「ビジネス交流会」（右）、「印刷会社検索サイト e-JaB」などへ発展してゆく。

Memories

ジャグラにとって教育は永遠のテーマ

講師も受講者も、真剣だった80年代の教育事業

星崎　勇（東京）✖ 川井捷一郎（東京）✖ 今井　茂雄（東京）

【司会】青木　俊樹（記念誌編纂委員）

土日も休まず勉強

司会●ジャグラが長年力を入れてきた事業のひとつに「人材教育」があります。川井さんは長いこと教育委員として、これら事業に携わってきたわけですが、思い出深い話などございますか。

川井●初めて日軽印の教育委員長を仰せつかったのが1978年（昭和53）の松山大会でした。第4代目の教育委員長で、それまでの教育事業は広報と兼務だったのですが、この大会を機に純粋に教育だけを行うことになりました。とはいうものの、当時は技術も経営も守備範囲という色彩が強く、「どこから手を付けたらいいのか」と悩んだ記憶があります。

振り返ってみると、あの頃は業界外の先生方、いわゆる学識経験者と呼ばれる方々によるセミナーをよく開催していました。例えば、竹原悟さん、竹本次郎さん、高畑傳さん、高畑利雄さん、成田康俊さんなどが代表的な先生でしたが、この方々による総論的なセミナーをよく開催しました。

その後、実践的な話も必要だろうということで、会員自らが講師となって話すことも多くなってくるわけですが、講義のための体系的なテキストがあったわけではないので、各自がいろいろな資料をかき集め、手作りでレジュメをつくり、セミナーで使っていました。

80年代の状況といえば、とにかくあの頃は、皆、勉強熱心で、週休二日じゃなかったので、「教育は土日」というのがお定まりのパターンでした。土曜の朝に現地に向けて出発し、午後から夜まで講義、翌日も昼までというハードスケジュールでしたね。

司会●星崎さんが業界の教育事業に関わることになったきっかけは何だったのですか。

星崎●東京都支部の教育部長を仰せつかったのがきっかけでした。同時に日軽印の教育委員も務めることになり、川井さんと一緒に全国を回ったりするわけですが、私自身にとっても全国の軽印刷のレベルを知る上で非常に勉強になりました。

川井さんがおっしゃったように、受講者の皆さんは真剣でした。受講後のアンケートを見ても大変喜んでくれていたようで、こちらが逆に勇気付けられた面もあります。約2年をかけて北海道から九州まで回ったセミナーもありますけど、受講者の中には上京した折に、自社の印刷物を持って私の会社まで質問にこられる方もいました。皆さん、勉強熱心でしたよ。

川井●そうして全国を回って、我々講師も腕を磨いたと同時に、東京だけでなく地方の現状もわかってきた。講師にとっても勉強になった側面があるんです。全国の会員さんとの触れ合いの中で、組合をどうしようとか、印刷や組版の理論とか、色々なことを話し合うことができましたからね。

組版のバイブル完成す

司会●教育事業の一環として、いろいろな出版物をこれまで作りましたが、81年の『現代組版の基礎知識』は、記憶に残る事業になりましたね。

川井●我が業界が「文字組版の主流たれ」と目標を掲げながら、バイブルというべき組版教科書がないことが非常に気になっていました。そこで私が教育委員長のとき理事会で、「組版教科書を作りたい」と言ってしまったんです。（笑い）「本当にできるのか」と聞かれて、「やります」と。まさか完成まで、あんなに時間がかかるとは思ってもいませんでしたけどね。著者の新井暢さんは、大変なご苦労だったと思います。

星崎●あれを見たとき、「これは大変なものができたなぁ」と感心しましたよ。まずタイピストに見せる前に、自分が勉強しなければと思うほど、内容の濃いものでしたね。あの頃、会員の間には、「タイプ組版はこのままでいいのか」というような雰囲気がありました。ある種、切実といってもいい程の問題意識を持っていましたね。

川井●そう。活版組版にも負けない品質をということで、「本格組版」を目指そうという動きが出てきたのです

ね。活版印刷というのは歴史を重ねて、読みやすく美しい組版というのを生み出してきたわけで、それに追いつこうと考えたわけです。

司会●それまでは組版の教科書的なテキストは存在しなかったわけですか。

川井●タイピスト向けの教科書としては、70年代に一色文臣さんが著し、モトヤから出された『組版技術教科書』とか、東京都支部の斉藤安弘さんが色々な資料からまとめた『軽印刷マニュアル』が良く使われていましたが、より広範囲に日本語の組版を論じた本が欲しいと思ったんです。

司会●広範囲といえば、確かに『現代組版の基礎知識』は、単なる組版ルールの解説にとどまらず、日本語のルーツなどの歴史、公用文における日本語の用法、レイアウトの法則まで網羅した内容でした。新井さんが書いた序文には、《仕事をしていると「原稿どおりで良い（間違っていても）」という「完全原稿」よりも、「適当にうまくやってくれ、専門家なんだから」という「不完全原稿」が多いことに驚かされます。本書がこのときの武器になれば幸いです。》とあります。軽印刷業界は顧客と密接な関係にあり、サービス業的な役割を果たしてきた。従ってタイピストには、単純な採字能力だけでなく、編集とかレイアウター的な能力も求められていたわけで、故に、このように広範囲にわたって解説した教科書が必要だったわけですね。

川井●反面、読み物といえるほど、ぶ厚くなったので、その後、東京都支部が『軽印刷テクニカルテキスト』を作る時、ハンドブック的に気軽につかえるようにと、新井さんにエッセンスだけを抜き書きしてもらいました。この『軽印刷テクニカルテキスト』は、日軽印では『軽印刷技術体系全書』と名を変えて出版しましたが、そのほとんどが東京都支部の会員とかメーカーさんに書き下ろしてもらった中で、唯一、組版の巻だけは日軽印の本をフィードバックしたわけです。

今井●『現代組版の基礎知識』を出版した頃は、ちょうどワープロが出始めたときで、「コンピュータ組版時代に、この手の本は古いんじゃないか」とも言われましたが、その予想は間違っていたと思います。実際、DTP全盛の現在、出版・印刷業界は、「日本語組版の乱れ」という問題に直面しているわけで、今のオペレータにこそ、この本を読んでもらいたいと、今改めて感じますね。

なぜなら、所詮、コンピュータは道具であり、それを使うのは人間だということです。だからこそ人材教育の重要性は昔にも増して高まっているともいえるでしょう。文字組版にこだわるということは、「読みやすく美しいものを追求する」という意識を持つことです。これはマルチメディア全盛の昨今においても重要な、基本中の基本ですから、おろそかにしたくないですね。

川井●今井さんが仰るとおりで、文字組版をきっちりこなしていた会社のほうが、カラー化への対応なども早く、うまくいっているという話は良く聞きますね。

総力を注ぎ込んだ技術体系全書

司会●さて、話題を『軽印刷技術体系全書』に移したいと思います。これも『現代組版の基礎知識』と同様、記憶に残る事業と位置づけられているものです。先ほど川井さんが少し触れられましたが、これは東京都支部が補助金をもらって作った『軽印刷テクニカルテキスト』が母体となっています。軽印刷全般に関する知識を体系的にまとめ、88年から3年度にわたって刊行されたもので、軽印刷技術概論、パソコン、ダイレクト製版、カメラ製版、オフセット印刷、紙、インキ、製本など、全14巻から成る技術書でした。執筆に当たった会員は延べ45名、執筆に関与した専門家は4名、メーカー・ディーラーは8社に及んだという大作でした。

川井●私の会社でも新入社員の基礎教育によく利用させてもらいました。星崎さんは実際の執筆に携わったわけですが。

星崎●私は、ダイレクト製版とオフ

当時・教育委員長
川井捷一郎▼㈱文伸

セット印刷の巻を担当しましたが、「業界にとって役立つ内容を中心に書いて欲しい」とメーカー側の執筆者にいろいろ要望をだしました。そのうえで、私の経験から得られた知識も付け加えたりしましたから、まさに業界とメーカー、そして学識者が三位一体となって作り上げたといって過言ではないでしょう。執筆に当たって、セミナーで全国を回り、地方の現状を知っていたことが、ここで大いに役立つわけです。「会員さんが何を知りたいか」ということが分かっていましたからね。

今井●なんといっても、組版から、製本、紙の知識まで、全工程トータルに網羅した技術書ということに意味がありますよね。印刷業界でも、これだけ体系づけて著された本はないんじゃないかな。しかも、パソコンに関しても独立した巻として記述してあるなど、なかなか先進的です。

川井●あの頃は、業界全体にコンピュータ時代の文字組版について考える機運がありましたね。『現代組版の基礎知識』と『軽印刷技術体系全書』の間になりますけれど、86年に大阪府支部も独自に、『コンピュータと文字組版』という本を出しており、これは日軽印を通じて全国の会員にも販売されました。著者は藤野薫さんでした。

司会●藤野さんは、88年にも海外の書籍を翻訳して『絵で見る欧文組版』を出版しています。

川井●東京都支部だけでなく、大阪府支部も、ジャグラの教育事業に貢献してくれたということですね。

司会●コンピュータを利用した文字組版システムのことをCTSと呼んでいた頃ですが、87年に『CTS受注マニュアル』という本も作っています。A5判80ページくらいのハンドブックで、今井さんが教育委員長、星崎さんが東京都支部の教育部長の頃です。

今井●小さい割には、結構いろいろな内容を詰め込んだ本でした。当時は市場に出ているワープロも多種多様で、FD入稿が増えてきた頃でした。営業マンの中にはFDをお客様から受け取ってきたものの、コンバートできるかどうかわからなくて、結局、プリンタ出力された原稿を、もう一度入力し直して組版したというケースも多かった。今じゃ考えられないような笑い話ですが、それが現実だった。コンバートできるかどうかわからないなら、入力したほうが早いってわけです。なんといっても軽印刷は短納期が命ですからね。組版の現場はデジタルに関する知識を持っていたけれど、営業マンはまだまだ追いついていない面もあったので、あのハンドブックを作ったわけです。

司会●各社のワープロデータをどのようにコンバートすれば、電子組版機にもってゆけるかというワークフローの解説が中心になっていますが、その他にも、ワープロのコンバータソフトの一覧とか、この機種のデータはここの印刷会社で処理できますよといった、「作業交流名簿」的なデータもあって、営業に役立つような工夫の跡が見られますね。

今井●後にジャグラは、「パソコンの知識は印刷技術の一部だ」という標語をもって、『データ加工と処理のすべて』を発刊するわけですが、『CTS受

軽印刷概論から紙、インキ、パソコン関連まで、業界人として必要な知識を体系的にまとめた『軽印刷技術体系全書』。左は第1巻の「軽印刷概論」。東京都支部が総力を挙げて作った『軽印刷テクニカルテキスト』がベースとなっている。

今井　茂雄
㈱双文社
当時・教育委員長

星崎　勇
㈲星友印刷
当時・教育委員

注マニュアル』とか『軽印刷技術体系全書』は、その考えの走りといってもいいですね。

星崎●そういった考えの延長線上にあるのが、現在、会館で運営されている「ジャグラ・プロフェッショナル DTP & Web スクール」と、言うこともできますね。

川井●長年の教育事業の積み重ねがあったからこそ、「DTP スクール」として結実したのだと思いますね。

経営的な教育も重要な時代に

司会●さて、今後のジャグラの教育事業に話題を移したいと思いますが、どういう方面に力を入れてゆけば良いとお考えですか。

今井●パソコンが家庭の中にも普及するほど一般化した今、基礎的な知識については、わざわざ業界自らが手取り足取り講義する必要はなくなりました。解説書が書店で容易に入手できるわけですからね。DTP についても基本的な技術習得は同様の状況です。そういう意味では、若い人たちにとって、パソコンとか DTP は昔ほど敷居の高いものでは無くなっているわけで、これは印刷業界にとっても好ましいことです。

しかしながらそれは裏を返すと、設備や知識の平準化が進んだということでもあります。プロのアマチュア化とか、アマチュアのプロ化と言われる昨今、本当にお金を頂戴できるプロの仕事とは何かを、今一度考える必要があるかもしれません。

星崎●「プロの仕事とは何か」という応用問題が重要な反面、それを実現するためには、あくまでも基本が大切ということが、教育問題の難しさですね。今井さんが冒頭に「日本語組版の乱れが気になる」と仰いましたが、これなどは基本中の基本ですからね。

実は、これは組版だけでなく印刷の場合も同様だと思います。印刷機もコンピュータ化が進み、自動化・スキルレス化の時代といわれて久しいのですが、それでも印刷機が機嫌よく働けるような準備というか環境作りは人間の手で行うしかありません。人間だって 1 日十何時間も連続して働かされたらガタがきますし、機嫌もわるくなりますからね。自動化・スキルレス化という言葉に流されて、そういった基本的な行動に甘さが出てきてはまずいと、最近感じるわけです。

川井●近年、教育のテーマといえば、やはり DTP を背景にしたカラー化とマルチメディア化でしょう。

まず前者について触れますと、以前はカラーと聞いただけで尻込みしてしまう会員さんも多かったわけですが、DTP の普及により、そのハードルは低くなりました。実際、業界の中でもうまく会社を成長させてきたところは、単色業務用印刷物の落ち込みを、カラーで補ってきた側面が強いわけです。そういう意味では、「カラー化の推進」は今もなお、業界の抱えたテーマです。今後は、カラーマネージメントとか印刷の標準化などについて、より一層の教育が必要でしょう。

後者のマルチメディア化は、ワンソースマルチユースの展開と言い換えてもいいでしょう。お客様から預かったデータをいかにして適切な形で納品するかという技術の習得、営業サイドの提案力の向上が大きなポイントになると思います。

今井●川井さんが最後に仰られた、営業サイドの提案力向上は、今後の教育の重要な課題ですね。どうしても、組版とか印刷工程とか、現場のスキル向上だけに目がいきがちですが、営業的な面でのスキルアップの重みが増している気がします。顧客ニーズの変化とか、マーケティングに重点を置いた経営者や営業マン向けの情報提供や教育が、ジャグラに求められているのだと思います。

司会●今日はどうもありがとうございました。

（2005/3/28　ジャグラ会館にて）

Memories

組版合理化と文字情報処理に開眼した80年代

構造改善を契機に電算写植を導入した会員が与えた影響

原多　淳（大阪）✖ 井上　康（東京）

【司会】川井捷一郎（記念誌編纂委員）

組版へこだわり続けた35年

司会●古くは「文字組版の主流たれ」というスローガンのもと、組版の近代化に取り組んできた我が業界は、1980年代以降、「組版を制するものは印刷を制す」「情報処理を制するものは印刷を制す」「コンピュータの知識は印刷知識の一部だ」といったテーマを掲げ、全国で組版セミナーを開催するなど、その合理化・近代化に取り組んできました。即ち、文字組版の歴史は、ジャグラの歴史といっても過言ではなく、いつの時代も重要な課題でした。そこで本日は、組版をテーマにいろいろお話を伺いたいと存じます。

先ず、井上さん、御社は「組版は儲からない」といわれていた頃から写植による組版専業で会社を成長させてこられたわけですが、その経緯をお話いただけますか。

井上●確かに創業した1971年頃は、「文字組版は採算が合わない」と言われていましたが、当初から手動写植による組版、とりわけ頁物組版を実現させようと努力してきました。その後、電算写植、電子組版機、パソコン組版、DTPと設備は変わりましたが、組版中心ということについては一貫しています。もちろん、現状では、編集・デザインとか、映像やWebといったマルチメディアまで手がけてはいますけどね。

司会●軽印刷の主流がタイプだった頃、いち早く手動写植を導入された。しかも頁物を手がけられた。一般の会員のなかにも手動写植を導入していたところはあったけれど、それは見出しの貼り込み用とか端物を作るために使っていたわけですが、井上さんのところは、頁物をやろうとした。これはどういう経緯だったのですか。

井上●業界の先輩であり、出資もしていただいた、西田さん、八田さん、木下さん、清水さん、江曽さんたちにいろいろ助言を頂戴するわけですが、その方々には「これからは写植でも頁物を作るんだ」という理想がありました。そのヒントになったのは、廣済堂の桜井さんのビジネスモデルだと思います。モリサワの手動写植機、これは単能機だったけれども、何十台も入れて頁物を生産しましたよね。あれが参考としてあったと思います。

司会●設立当初は、協同組合だったのですか。

井上●いや、株式会社でした。あの頃、国の政策もあって、各地で協同組合が設立されましたが、経営が思わしくなく、現在、ほとんど残っていない。私の会社は、コスト割れした物件なら、たとえそれが出資会社からの仕事でも断るケースがありました。言い換えると、市場を出資会社に頼らず、最初から外に求めたんですね。5年位たったら、出資会社の仕事はゼロになっていました。

司会●やはりそういう営業努力があったわけですね。ところで、写植で頁物を目指したということは、活版に対する対抗意識みたいなものはあったのでしょうか。例えば、当時、タイプ組版が主流だった会員の中には、写植を入れたとき、「これでやっと活版と勝負できる」と考えた人も多かったと思いますが。

井上●う〜ん、私にはそういう意識はなかったなぁ。あの頃はまだ。活版のほうが品質は良かったというか、安定していたと思いますよ。よく編集者の人に怒られましてね。校正の時は30行あったのに下版したら29行だったとか。貼り込んだ印画紙がポロっと剥がれたりするわけですよ。（笑い）

でも、活版っていうとイメージ的には工場。写植は事務所ってイメージ、つまりオフィスでしょう。それなら女の子でもできるだろうという発想はありましたよね。まあ、これは軽印刷業界全体にあった考えですけどね。

司会●組版は儲からないと盛んに言われていた頃から、それを専業とし成功した秘訣は何でしょうね。

井上●成功したかどうかは他人様が評価することだから良くわからないけれども、当然のことながら「組版」にはこだわっていましたよ。出版関係の仕事も多かったので、お客様の要求もシビアでしたしね。

ただ、「組版」にはこだわっていたけれど、「刷り」に対するこだわりは無かった。設備が無いから持ち得なかったわけだけれども、そのために他の軽印刷業者に比べて発想は自由だったかもしれません。川上である編集デザインとか、Webなどの世界にも比較的スムーズに入ることができましたしね。そういった意識的な差は大きいと、最近感じています。

司会●組版にこだわり、電算を早くから手がけたことで、文字情報処理的な感覚が研ぎ澄まされた。その結果、マルチメディアなどに対するハードルも、そう高く感じなかったということですかね。

井上●そう。多くの軽印刷業者、とくに地方の場合は、一貫生産ということで、組版、製版、印刷、製本と、小規模ながら全て設備しているケースが多かったわけですが、当社は分業化が進み、出版市場もある東京という土地柄のメリットを大いに生かすことができました。

最近、良く言われている「経営資本の選択と集中」が実践できたことが、35年間、会社を潰さずやってこれた最大の要因でしょう。だから、ジャグラの平均像とはちょっと異なっているかもしれませんね。

司会●電算写植は、我が業界が初めて接したコンピュータといってもいいでしょうが、本当に苦労されていましたね。しかし、そのような中でも、井上さんや、静岡の八木さん、栃木の松井さん、長野の宮沢さんなどは、成果を上げられ業界のお手本にもなったわけですね。

原多●大阪も協同組合で電算写植を導入しましたが、苦労の連続でした。まあ、そのときの勉強があって、皆さん、今日があるわけですけれどもね。ワープロが普及し始め、電子組版機が開発されていた80年代前半、電算写植で成功されていた方々のご意見などは、組合にとって大きな役割を果たされたと思いますよ。

司会●80年の機関誌の座談会で、井上さんは、自社の近未来像について、《単なる組版生産という製造業にとどまらず、情報を管理しその管理力を売ってゆく会社になる。》と、「印刷物」よりも、そこにある「情報そのものを管理すること」が重要だと話しています。時代はその予見どおりに進みましたね。

井上●当時は随分と偉そうなことをいったもので、全くお恥ずかしい限りですよ。（笑い）

パソコン利用で大手に競り勝つ

司会●ところで、原多さんの会社は、どういう組版から始めたのですか。

原多●私のところは謄写版から始め、タイプ、写植、ワープロ、電子組版、DTPと組版設備を変えてきました。

司会●ほう。そういう意味では、軽印刷の王道を歩んできたといっていいわけですね。（笑い）

ところで、ワープロやパソコンが登場し、普及し始めた84年頃、原多さんの会社が手がけられた情報処理的な仕事の成功事例が、機関誌に紹介されていますが、それについて少しお話いただけますか。

原多●業界が文字情報処理を盛んに叫び始めるのが、電子組版機が出現、普及した80年代後半からですから、それより数年さかのぼる事になります。あるお客様から、「図書館の蔵書目録を出版したい」という相談がありました。蔵書は約1万冊、ＮＥＣの中型コンピュータのデータとして保管してあるので、それを変換して、新たに入力した他のデータと一緒にし、写研から出力する必要がありました。

そこで、大阪の電算写植協同組合のメンバーであった道家さんに相談しにいったんです。運のいいことに、そのデータを作ったソフトをご存知だったので、比較的簡単にJISコードに変換できました。PC9800で動く、写研へのコンバートソフトもあったので、2日で見本を出力することができたんですよ。そうしたら、お客様がびっくりしましてね、すぐには信じてもらえなかったですよ。（笑い）

司会●その物件、競争相手はいなかっ

元・ジャグラ副会長
原多　淳
原多印刷㈱

たのですか。

原多●大手の印刷会社を含む、数社に相談したようですが、そのほとんどが見積もりを出すだけで1カ月かかったそうです。結局、私の会社が受注し納品しました。500頁もの目録でしたから、従来のようにタイプでは不可能だったと思います。

まあ、お客様も我々も、コンピュータが絡んだ仕事は初めてだったし、ソフトの制作費なども全て計上できたわけではないので、儲かったかどうかは微妙ですが、それでも文字情報処理の可能性を見い出すきっかけにはなりましたね。

司会●その受注がきっかけになって、パソコン活用の研究サークルを作ったと聞いていますが。

原多●大阪府支部もバックアップしてくれましたが、「関西キャッツサークル」というグループを、私、道家さん、藤野さん、中尾さんら、協同組合のメンバーが中心となって作りました。軽印刷以外の方々も参加されて、多いときで数十社くらいメンバーがいましたよ。キャッツ(CATS)とはコンピュータ·エイデッド·タイプセッティング·サービスの頭文字をとったものです。さまざまなデータを、パソコンを使って文字情報処理を行い、電算写植から出力する研究を行いました。幸い、道家さんは資材業者でもあり、プログラミングの知識にも長けていましたし、藤野さんはご存知のとおり学究肌の方で、いろいろ勉強させていただきましたね。当時は、コンバート処理一つにしても、自分たち1社では何もできませんでしたからね。

関西キャッツサークルのメンバー。
左から藤野、原多、中尾、道家。

井上●確かに、今ならたかがコンバートと笑われるかもしれないけれど、84年というと、「くみはん30」が年末に発表される年でしょう。情報処理どころか、パソコンですら導入していない会員がほとんどですから、ご苦労なさったでしょうね。

司会●原多さんの例を見ても、業界の文字情報処理の先鞭をつけたのは、電算写植を活用しようと考えた人たちだったわけですね。

技術力と組織力が重要な時代に

司会●さて、80年代半ばから電子組版機、パソコンベースの組版システム、DTPなどへ生産設備も移り、業界も本格的に文字情報処理というかパソコンの活用を追い求めることになりますが、この頃の業界の状況をどうご覧になっていましたか。

井上●90年に経営基盤確立委員会の委員になり、翌91年、「組版·文字情報処理研究会」を作り、『コアマガジン』という情報誌を通じてパソコンなどの活用を訴えるわけですが、このとき感じたのは、「だんだん会員の技術格差が開いているなぁ」ということでした。

司会●今、お話に出た『コアマガジン』の創刊号の中で井上さんは、《パソコンをまず1台導入せよ》と訴え、《メーカー主導の時代は終わりました。これからは経営者と営業担当と技術担当で、三人四脚の時代》と呼びかけていますが。

井上●「組版が儲からない」といわれていたのは、それが労働集約的であったからで、儲かるようにするにはパソコンなどの力を借りて生産性を上げるしかないわけです。

電子組版機の登場から数年経ったあの頃、そういう観点から、上手く使っているところと、そうでないところを眺めてみると、これは「技術力」というより「管理力」の差かなぁと思うことが多くなりましてね。もちろん、どちらも会社には必要なわけですが、軽印刷の業界は後者が特に弱いような気がしました。「組織力」と言い換えてもいいんですが、タイプの時代なら社長一人で何役もこなせていたものが、

川井捷一郎▼㈱文伸
【司会】記念誌編纂委員

井上　康▼㈱シーティーイー
元・ジャグラ理事・経営基盤確立委員

デジタル化された組版システムの時代には通用しなくなりましたよね。

原多●確かに当時は、電子組版機を単なるタイプの代用として考えていた会社と、出力機と考えていた会社の間に、生産性の差が出てきた頃かもしれませんね。

井上●だって、あの頃、高価な電子組版機に向かって入力していた会員だって、まだいたわけですよ。「そうじゃないんだ。入力データはワープロやパソコンで前処理して組版機に流し、出力するだけなんだ」と訴えるわけですが、それができない会員も多かった。

司会●それを実践するためにはキーマンというかSE的な人材が必要だった。SEを育成できたかできないかで、組版システムの生産性は大きく左右されますからね。

井上●そう。でも、別にSEっていったって、プログラムを作る能力とかの話ではなくて、組版システムを維持・管理するとか、持ち込まれたさまざまなデータをどう処理して出力に結びつけるかといった、ワークフロー全体を眺めることができる人材ってことなんですけどね。

タイプの時代は単純化されたワークフローだったから社長一人でなんとかなったけれども、お客様のOA化が進み、いろいろなデータが持ち込まれるようになり、加えて組版システムの生産性を上げなければならないという時代には、それは無理な話ですよ。そういう組織的な経営については、あまり得手じゃなかったかもしれないですね、我が業界は。

原多●井上さんの会社には、そういったキーマンがいたわけですね。

井上●ええ。傍から見ていると、ボーッとして働いていないように見えるけれども、話を聞くと次の手、次の手と考えている。（笑い）　我々の古い感覚だと、手を動かしていないとサボっているように感じる部分もあって、そういう人材を使いこなすのが鍵かなと思うこともしばしばでしたけどね。

司会●そういったSEの育成、そしてマーケティング感覚を持った営業キーマンの育成、そしてそれを束ねる経営者のリーダーシップと、井上さんが91年に仰った「三人四脚の会社経営」は、今の時代にも通用することだと思いますね。

井上●創業してから35年、それ以前から含めるともっと長い年月になりますが、ずっと印刷業界を見てきて残念だと思うことが一つあります。それは、この業界には公的な印刷経営の勉強会がなかったなぁということです。もちろん、メーカーは自分の会社のシステムの操作とか、技術的なことについては教育のプログラムをもっているけれども、それだけじゃ印刷会社は経営してゆけないわけです。

例えば、標準的な組版経営はこうあるべきだとか、入稿票はこう書くべきだとか、営業と生産を結びつける司令塔としての部署には、どんな人材が必要なのか、どんな書類が必要なのか、そういった経営ノウハウを、どこのメーカーも、どこの団体も、どこの学校も体系づけて教えてはいない。単発的な経営セミナーはいろいろ行われているけれども、体系づけて教えるところは皆無で、それらは全て個々の会社で工夫しなければならなかった。

ジャグラだってこの例外ではないですよね。DTPスクールで技術は教えるけれど、そのスクールで教わったオペレータの技能評価を経営者は行わなければならない。それはどうすればいいのか、皆さん困っているんじゃないですか。こういうことは、5人10人の規模であろうが100人の規模であろうが、必要なことなのに誰も手をつけていない。おかしいと思いませんか。

司会●いや、まさにその通りだと思いますね。ハードや技術の平準化が進んだスキルレスの時代に入り、映像やITなど他の業界とも競合するような時代に生き残っていくためには、「組版」とか「情報処理」とかの技術分野だけでなく、ワークフロー全体を見据えた経営ノウハウを再確認することが必要で、そのことが改めてジャグラに求められているのかもしれません。今日はどうもありがとうございました。

（2005/3/18　ジャグラ会館にて）

Section-5

激動の80年代を乗り切った業界

80年終盤、和文タイプから電子組版機への移行の見通しがついた
軽印刷業界は、アナログからデジタルへの大変革を乗り切った

和文タイプのソフトランディング

OA 化の進展や業界の組版設備のデジタル化によって、1986 年（昭和 61）を境に、和文タイプとワープロの販売台数が逆転し、この頃からタイプ本体や活字などの供給が不安定になっていた。当時の業界は電子組版機を手にしたものの、まだ 1 年余りで、普及も十分ではなく、当分の間、和文タイプとの共存が不可避な状況であった。実際、この年の実態調査によると、売上高の半分近くを和文タイプに頼っていたというのが現状で、このような状態での供給不安は、まさに死活問題ともいえた。

87 年、日軽印は川井捷一郎（東京）を長とする「和文タイプ問題特別委員会」を設置し、緊急アンケートを実施した。50%弱の高回収率を示したこのアンケートでは、「今後 5 年以上、タイプを使い続けたい」という回答が 54.1%と、根強い人気を示していた。日軽印はこの結果を持って、同年 3 月、和文タイプライター工業会との懇談会を設け、タイプおよび活字の生産続行を訴えた。

両者は、タイプの需要掘り起こしのために、同年 7 月に開催された『伸びゆく軽印刷展』において、専用展示コーナーを設けて、パンフレットを配るなど、タイプ組版の見直しを来場者にアピールしたが、時代の流れに抗することは、もはや不可能であった。なぜなら、和文タイプ問題は、ＯＡ化といった外部要因だけでなく、業界の側においても、タイピストの高齢化、新規タイピストの補充難といった、人的要因が絡んでおり、それが問題の解決をより困難にしていたからである。この頃になると、日軽印もタイプメーカーも、《時代の趨勢はやむを得ない。最後の 1 社がワープロや電子組版機に移行するまで、情報交換を密にして、会員の不安を少しでも取り除きたい。》という方向で一致していた。

和文タイプの行く末が、日軽印の口から明らかにされるのは、89 年のことである。この背景には、《一部の地方で、「日軽印のタイプ委員会がメーカーと交渉しているから、タイプはまだまだ大丈夫だ」と、委員会の活動が誤解されて伝わっている。》といった事情があった。このため、機関誌『軽印刷』12 月号誌上において「ソフトランディングに向けて――和文タイプメーカーとの情報交換会」と題した座談会が企画された。

この年で第 3 回目を数える「和文タイプアンケート」の結果を持って臨んだ川井は、《今回のアンケートによると、現在、日軽印会員の電子化については、入力機の段階では 74.2%、編集機の段階では 67%、出力機まで入れると 62%の導入率となっている。もちろん、このなかには和文タイプを併用しているところも多くあるが、ある意味、ウチの業界は順調にコンピュータにシフトしている。》と現状を報告した上で、《最後の 1 社がソフトランディングするまで、お互い情報交換を密にして、会員の不安を少しでも取り除いていこう。》と、メーカー側に訴えた。対するメーカーからも《製造中止という噂が出ているようだが、そんな事は言ったことも考えたこともない。私どもはユーザーのある限り努力する。》との回答が得られた。

和文タイプアンケートは 91 年まで毎年続き、その後、委員会は解散されることとなる。軽印刷業実態調査の数字によれば、売上高に占めるタイプ組版の割合は、90 年を境に激変、93 年には 10%を切っている。実質的には 90 年代半ばまでに、和文タイプはその役割を終えたと推測されるが、業界の近代化を支えたこの組版機を廃棄せずに、社内に展示している会員企業もあるという。軽印刷業界が和文タイプに注いだ愛情が、並大抵のものではなかったことの証といえるだろう。

【左】 日軽印は、和文タイプライター工業会とともに87年の「伸びゆく軽印刷展」に特別展示コーナーを設けてアピールしたが、時は既にワープロや電子組版機の時代に移っていた。

【右】 89年に開催された、和文タイプメーカーとの情報交換風景。「ソフトランディング」という言葉で、和文タイプの行く末が明らかにされるのは、この後すぐのことである。

激動の時代の後に

社会全体がアナログからデジタルへ大転換した80年代、激動する経営環境のなか、軽印刷会館の落成、一般印刷に先駆けて推進した組版のデジタル化という2つの夢の実現は、まさに金字塔といっていい。また、この夢の実現に驕ることなく、すぐに将来を見据えた「拡・軽印刷」という新たな夢を掲げ、会員企業の道標としたことは賞賛に価する。

総体的に見れば、80年代の業界運営は、皆の英知を集めて、この激動のうねりを巧みに乗り越えたといえる。そこには日謄連時代から受け継がれてきた、業界人の特徴・気質を垣間見ることができる。それは何か‥‥。

その答えの代わりとして、1984年（昭和59）の機関誌『軽印刷』3月号誌上で企画された、今井正作と羽山昇（理想科学工業株式会社）の対談を紹介したい。草創期からずっと業界の発展にかかわって来た2人の発言である。「軽印刷の時代はこれからだ」と題するこの対談で今井は、《商売というのはいくら大きくなっても、ユーザーが一番大切だということを忘れないで欲しい。（中略）軽印刷業界はお客さんに対するサービスということで一貫してきている。》と、業界が草創期の時代から、ユーザー志向・サービス志向であったことの優位性を指摘したうえで、来るべき情報社会への対応について、《私はニューメディアなど少しも恐れません。（中略）情報の動きが活発化してくれば、印刷というものの活躍の場も増えるし、価値も上がると考えているんです。》と説いている。対する羽山は、《ＯＡにしろニューメディアにしろ、これは業界が利用すべきものですね。それによって印刷の生産性を高め、品質の良いものを作って、印刷物の価値を見直させるべきです。》と応じている。

ＯＡ化の進展で軽印刷の仕事が減少するとか、ニューメディアの出現で紙への印刷が頭打ちになるとか、とかく逆風の環境変化が叫ばれていたこの頃、楽観的とも思える2人の発言だが、80年代に業界が取った対応策はこれに沿ったものとはいえないだろうか。実際、当初、「敵」と考えたワープロを真っ先に取り入れて専門家としての地位を確立し、ＯＡ化が進むユーザーの受け口整備のため、自ら和文タイプを捨てて積極的にデジタル化へ取り組んだのが我が業界なのである。「進化を求め続けた」このような「チャレンジ精神」こそ、この時代を乗り越えることのできた原動力であり、業界の特徴・気質とは言えないだろうか。

もちろん、この激動の80年代を乗り切ったあとに、課題が残らなかったわけではない。この時代は、企業規模や業態を大きく成長させた会員企業を生み出した一方で、時代に対応しきれない小規模企業を浮き彫りにした感がある。その結果として日軽印の会員間の格差はより一層拡大した。この傾向はバブル経済真っ盛りの80年代終盤に顕在化し、続く90年代に入って、日軽印の事業運営の抜本的な改革を迫られることになる。

最後に、本田富喜夫専務の辞任について触れておこう。89年6月、本田は狭心症により入院、幸い大事には至らなかったが、激務には耐えられないと職を辞任した。本田は、63年に東京都支部に入局、運営手腕を買われ74年に日軽印に移り、75年から専務理事の職にあった。人脈も広く、構造改善の実現や、通産省・関連団体との折衝など、日軽印の社会的地位向上に大きく貢献した。退院後、石野昭夫会長らの呼びかけで、「本田富喜夫ご夫妻を囲む会」を開催、300名の業界関係者が永年の労をねぎらった。同年1月の昭和天皇崩御と併せて、ひとつの時代の終わりを象徴する出来事である。

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

1990-2005

［第４章］再構築への挑戦

Section-1

好景気の中での苦悩

再構築の時代90年代は、経営基盤確立委員会の設立で幕を開けた
デジタル化が一段落した業界に新たに押し寄せるオープンシステムの波

好景気の中での苦悩

1990 年（平成 2）の国内経済は、好況のうちに幕を開けた。80 年代後半から続く内需主導型景気の腰が強く、この年の国民総生産は、当初の政府見通し 5.2％を大幅に上回る 5.7％の実質成長率であった。景気拡大は同年 6 月に 43 か月目となり，「岩戸景気」を抜いて、戦後 2 番目の長さとなった。こうした背景の中、軽印刷業界の景気も一般経済の好調と軌を合わせて堅調に推移した。軽印刷業実態調査によると、1990 年度（平成 2）の経営数値は、全国総出荷額が前年比 5.7％増の 4688 億円、1 人当たり売上高が前年比 5.5％増の 1345 万円、利益率が前年とほぼ同じ 4.6％（1018 万円）を記録している。また、会員数も過去最高に迫る 2082 社に達するなど、この間の好況さを裏付けている。

しかしながら、この好景気の中、軽印刷業界が全く問題を抱えていなかったわけではなかった。この頃の業界の状況について、1990 年（平成 2）の総会資料は、《高度情報化の一層の進展によって、印刷および印刷関連サービスに対するニーズが変化し、印刷総需要は伸びているものの、需要構造の変化に対応できている企業とできていない企業の格差が一層ひろがりつつあるように見受けられる。また、近年とみに感じられるようになった印刷需要の地域格差、端的には大都市圏への集中もなお顕著になりつつあるように思われる。》と伝えている。

もちろんこれらの状況は、80 年代後半から顕著になり、90 年代に持ち越された課題でもあった。実際、80 年代後半に、従業員 5 人以下の小規模企業を対象に行なった調査によると、抱えている経営問題として、「世代交代」「人材不足」「料金問題」「人材教育」などが指摘されていた。

次世代の会SPACE-21の設立

日軽印の 90 年代は、これら 80 年代後半に顕在化した経営問題と、多様化する印刷需要に対応するため、数々の改革を行った時代といえるだろう。

最初の改革は、1990 年（平成 2）7 月の「軽印刷次世代の会― SPACE-21」の設立で始まった。軽印刷業界も日謄連発足から三十数年を数えて、「世代交代」が行なわれるケースが多くなってきたことから、次の世代の糾合を図れという声が年々強くなり、設立に至ったものだ。

「SPACE」とは、Service oriented Printing Aided by Creativity and Extensibility の頭文字をとったもので、「創造性と拡張性に支えられたサービス化を志向する印刷業」を意味するが、これに次世紀を意味する「21」という数字をつけて、「2000 年の印刷産業ビジョン」が描く未来の印刷産業像を実現しようという若手経営者の意気込みを表したものだ。

初代の代表幹事には、佐藤稔（東京）が就任した。もちろん佐藤自身は 2 代目で、父親は日軽印 11 代会長を務めた佐藤公彦である。父親の献身的な業界活動への参加を長く見てきた佐藤は、翌年からの CI 事業において、若手業界人の代弁者としての役割を果たすことになる。

ところでこの頃、会員企業の中には「後継者のなり手がいない」という悩みを抱えているケースも多く、「魅力ある業界創り」が急務であった。そしてこのテーマは、当時、日本の産業全てが抱えていた「人材不足」という問題にも大きく係わっていた。

なにより、この頃の最大の経営問題は「人材不足」なのである。好景気を背景として、完全な「売り手市場」であった。有効求人倍率は 75 年以来、ずっと 1 倍以下で推移していたが、88 年 6 月に 1 倍を突破して、この

90年に千葉·幕張プリンスホテルで開催された次世代の会「SPACE-21」結成大会。

頃は1.3倍に達していた。これは、高度成長期の数字に匹敵するものである。

若年層は雇用条件のいい大企業に集まり、「きつい、汚い、危険」――いわゆる3Kと呼ばれる業種が不人気だった時代だが、軽印刷業界もその例外ではなく、余りの人手不足に、《軽印刷業界は、「きつい、きたない、危険、軽印刷」の4Kだから人がこない。》といった、いささか自虐的なジョークまで飛び出したほどだ。実際、印刷・製本業界の人手不足は深刻で、その影響で教科書の完成が新学期に間に合わなかったり、マンガ雑誌など週刊誌の値上げが新聞に取り上げられたりもした。

人手不足を時間外労働でカバーするにも限界があったし、なによりこの頃、日本の産業界は国を挙げて、労働時間短縮に取り組んでいた。日本の年間労働時間が欧米に比べて長いことが、貿易摩擦の原因と見られていたことが一因だが、「人生にはゆとりが必要」といわれ始め、日本人の労働観が変わり始めていた時期でもあった。88年4月に改正された労働基準法は、所定内労働時間の短縮（週40時間）と有給休暇の日数増加などを柱としており、中小企業の猶予期間こそ設けられていたものの、その実現が求められていた。労働条件の改善なしでは、良い人材が集らないのであるから、業界も必死だった。

これら「人材不足」とも関連するが、この頃、「料金問題」も深刻だった。人件費の高騰、製本料金の値上げ、デジタル化に伴う投資など、経費の増大が利益を圧迫したためだ。そこで日軽印は、90年10月、「お得意様各位へのお願い」と題した雛形を会員企業に配り、印刷料金改定運動をバックアップした。翌春の調査によると、この間の取引条件改善運動が奏効し、平均8.3%の値上げが実現している。

以上のように、これら「世代交代」「人材不足」「料金問題」は密接な係わり合いがあり、加えて80年代から取り組んでいるデジタル時代に対応した「人材育成」についても、道半ばであった。90年代初め、日軽印には、これらの経営問題の包括的な解決が求められていた。

各委員会を「経営基盤確立委員会」に統合

1990年（平成2）の軽印刷文化典大阪大会を契機に、日軽印は次なる改革に着手する。これまで、経営、教育、技術、マーケティング、小規模の各事業を独立した委員会で運営してきたものを、「経営基盤確立委員会」という名のひとつの委員会に集約したのだ。

この組織改革の背景には、委員の交通費など、コスト削減の意味合いもあったが、何よりも当時の経営問題に迅速に対応するためには、各事業担当役員がより緊密な連携の下、機動性に優れた運営を迫られたためだ。会員企業が抱える経営問題は、より一層複雑化しており、従来の縦割り的な事業運営では、対応しかねる部分があったのである。

委員長には当時、副会長職にあった石井俊夫（東京）が、委員には、井上康（東京、技術担当）、金森延武（東京、小規模担当）、青木滋（東京、需要開拓担当）、添田隆男（東京、教育担当）、金子徹（神奈川、経営担当）の5名が就任した。

石井が最初に行ったことは、委員会メンバーを引き連れての「全国交流会」であった。バブル経済真っ盛りとはいえ、会員企業は数々の問題点を抱えていた。《その現状を肌で感じなければ。会員のナマの声を聞きたい。》と石井は考えたのだった。交流会は、同年10月から12月にかけて、東北、近畿、九州、東海、北陸で開催され、各地で忌憚の無い意見交換が行なわれ、その後の事業に大いに生かされることになった。

ポストスクリプトの出現

経営基盤確立委員会の発足以前、1990年（平成2）2月のことだが、日軽印技術委員会が米アップル社のパソコン「Macintosh」の見学会を開催し、参加者がその性能の高さに感嘆したという記録が残っている。

米国で「デスクトップ・パブリッシング＝DTP」が発表されたのは80年代半ば。最初のシステム形態は、「Macintosh」とアップル社のレーザープリン

【上】 3点とも「伸びゆく軽印刷展」の模様。左から順に、88年、90年、95年の風景。
電子組版機を手にした業界であったが、80年代後半からDTPへの興味も強まってきた。

【右】 経営基盤確立委員の井上が編集主幹を務めた『季刊コアマガジン』創刊号。
その後、荒木に引き継がれ、『データ加工と処理のすべて』の刊行に結びつく。

タ「LaserWriter」、米アルダス社のレイアウトソフト「PageMaker」の組み合わせで、画期的だったのはポストスクリプトに対応していたことである。それは出力機を選ばないことを意味していた。

それまで電算写植機は、メーカー独自の規則に従って出力データを作成する必要があった。例えば、モリサワの入力機で作成したデータは、写研の出力機では出力できなかった。国内外を問わず、写植機とはそういうものだった。しかし、そのような状況が、1985年、ある技術の出現で一変することになる。米アドビシステムズ社が、メーカーや機種に依存しない「PDL（ページ記述言語）＝ポストスクリプト言語」を発表し、各メーカーにその採用を呼びかけるのである。独ライノタイプヘル社を皮切りに、各社の出力機がそれに続き、ポストスクリプトは国際的な標準規格として地位を固めていった。その後、アドビ社の線画・画像処理ソフト「Illustrator 」「Photoshop」、米クオーク社の組版ソフト「QuarkXPress」がリリースされ、ソフト面での整備が進むと、DTPは爆発的に普及し、この3つのソフトは「DTPの三種の神器」と呼ばれるまでになった。組版システムと出力機の直結により写植と製版工程が一体化し、これまでタイプセッターと呼ばれていた電算写植機はイメージセッターと名を変えた。

軽印刷業界にとってみれば、ポストスクリプトが発表された85年は、「くみはん30」が出荷され始めた年にあたる。業界がデジタル化という大きな一歩を踏み出したちょうどその時、海の向こうでも革命的な流れが起きていたのである。軽印刷業界でDTPの導入が進むのは、カラー対応と日本語フォントの環境が整う93年前後からである。90年代初めはまだ、電子組版機の活用で手一杯だった。

組版･文字情報処理研究会の発足

1991年（平成3）、日軽印は次なる改革に取りかかる。「組版・文字情報処理研究会」の発足である。それまで日軽印は、4つの「ユーザー会」を中心に、電子組版機の普及や研究・教育活動を進めていたが、これら縦割りの組織を解散し、同研究会一本に統合したのである。電子組版機の登場から数年が経過し、ユーザー会の活動が一段落していたことが一つの理由であるが、それに加えて、電子組版機のより一層の活用のためには、パソコンを利用した文字情報処理の研究が不可欠で、それは各ユーザー会共通の組織横断的なテーマであったからだ。

同研究会は前年度から発足した経営基盤確立委員会によって運営され、技術担当の井上康がその舵取りをまかされた。電算写植を早くから導入し、組版のコンピュータ化に強い関心のあった井上は適任と言えた。

組版・文字情報処理研究会が最初に行なったのは、技術専門誌「コアマガジン」の創刊である。年3回の季刊であったが、創刊号巻頭で井上は、《パソコン機器の普及によって、これまで我々の専業領域だった「組版工程」へ、ユーザーが限りなく接近･侵食している。それに伴ってユーザーニーズも変化してきた。それに対応するには、我々がこれまで以上にプロとしての専門アドバイスができるかどうかが重要で、これが他社との差別化のポイントだ。》と述べている。

実際、軽印刷業界は手書き原稿を和文タイプで「清書」するという機能をもって発展してきたが、ワープロ登場から10年が過ぎた90年代初頭には、それだけでは立ち行かなくなっていた。プロとアマの境界線が曖昧な時代になっていたからである。

《これからの印刷会社は文字情報処理能力を持つことなしに生き残れない》との危機感から、日軽印がまとめた『データ加工と処理のすべて』全5巻。他の印刷業界団体はもちろん、コンピュータ関連の出版社でさえ、このような大全をまとめてはいなかった。

組版を制するものは印刷を制す

経営基盤確立委員会は、発足当時（90年末）に行なった「全国交流会」で、「組版の採算がとれなくなった」という悩みを会員企業から多く聞かされていた。それを受けて日軽印は、1991年（平成3）11月から翌92年6月まで、「これからの組版、その行方と活路を求めて――組版を制するものは印刷を制する」と題するセミナーを、東京、仙台、福岡、大阪、札幌で開催、この全てに井上は講師として奔走した。

セミナー前半、井上とともに講師を務めたのが、当時、近畿印刷機材協議会の会長職にあった藤野薫である。藤野はセミナーにおいて、《経営者といえば、何でも知っているというのが、昔からの姿であった。しかし、コンピュータが出てきたことにより、経営者より社員の知識の方が上になり、それが不安の原因となっている。》と現状分析し、加えて、《電子組版機の欠点は、各メーカー間の互換性の無さにある。データについてはもちろんだが、オペレータについても、他メーカーのシステムに入れ替えた途端に元のド素人に戻ってしまう。米国で普及が進んでいるポストスクリプトを採用したDTP、いわゆるオープンシステムは、この問題解決のヒントになるだろう。》と次代の組版機がオープンシステムになることを予見した。セミナー後半、荒木賢三（東京）も井上とともに講師を務めた。荒木は、《軽印刷業者が持つ従来型組版ノウハウは、いずれ素人のそれと大差なくなるだろう。》と、技術のボーダーレス化が進むことを予見し、《軽印刷業が、他の印刷関連業種と際立って違う点は、お客様、印刷発注者の情報化、つまりOA化と上手にリンクする印刷サービスができることである。これからの印刷業者は、情報処理技術を持つことなしに生き残れない。》と、今後取るべき道を説くのであった。荒木はその後、92年7月の軽印刷文化典名古屋大会において常任理事に選出され、井上の後を継いで、組版・文字情報処理研究会を運営してゆくことになる。

パソコンによるOA化が進んだこの頃、得意先では多数のパッケージソフトのデータが存在していた。ワープロソフトでいえば「一太郎」や「新松」であり、データベースソフトであれば「dBASE」や「桐」であり、表計算ソフトなら「Lotus 1-2-3」といった具合である。

荒木は、《軽印刷業が情報処理技術を持つということは、必ずしもプログラマーやSEを抱えることを意味しない。まずは得意先の日常業務で使用されるパッケージソフトを使える社員を育てることが重要だ。得意先と同じレベルで話ができるだけで、将来展望はだいぶ開ける。》という考えを持っていた。

様々なデータを自在に扱える技術を身につけて欲しいという荒木の願いは、93年10月、「データ加工と処理のすべて」の発刊として結実する。全5巻、1000ページにもおよぶ大作で、データ処理のノウハウをまとめた専門書であった。1～3巻が3万円、4～5巻が3万5000円という価格にかかわらず、半年もたたずに1000セットを売り上げた。

デジタル時代の象徴ともいうべき同書刊行の一方、アナログ時代の終焉を象徴する出来事もあった。約半年前にさかのぼる93年3月、モトヤ・タイプレスの製造販売中止である。76年の3400台をピークに出荷は年々減少し、91年には一桁台にまで落ちていた。

この頃すでにバブル経済は崩壊し、軽印刷業界が抱えていた「好景気のなかでの苦悩」は過去のものとなっていた。業界は「不況のもとでの改革」という難しい舵取りを迫られるのであった。

Memories

経営基盤確立委員会、その15年の評価

経営、教育、技術、マーケティング、小規模対策

金子　徹（神奈川）✖ 金森　延武（東京）✖ 添田　隆男（東京）✖ 青木　滋（東京）

【司会】青木　俊樹（記念誌編纂委員）

大きな成果を収めた組織改革

司会●ジャグラは、1990年に経営基盤確立委員会を発足させ、それまで委員会単位で進めていた事業を、統合した執行体制に変革しました。金子さんは、発足以来15年間、ずっと委員会に携わってきたわけですが、この組織改革をどのように評価していますか。

金子●90年の組織改革は、とても大きな意義があったと思います。僕が役員になった頃はまだ、経営、教育、技術など、各委員会毎に分かれていたけれども、どうしても縦割りの執行体制で意思の疎通がスムーズでないと感じる部分も多かった。結局、中小企業においては、技術問題が経営問題であったり、教育問題が経営問題であったりするわけで、それを複合的に捉えることのできる執行体制にしたことは大きな前進だと思いますよ。

青木●意思疎通を図るという意味では、各事業担当理事の連絡会という形態も考えられたわけだけれども、そうしなくて正解でしたね。結局、連絡会方式だと、「それぞれの委員会に持ち帰って検討します」という形になり、決定が遅れてしまうからね。

司会●それにしても、この15年間、委員会は色々な事業を行ってきました。皆さんそれぞれに、思い入れの深いものがあると思いますが。

青木●やはり、技術に絡む事業の思い出が残っていますね。CD-ROM素材集『ジャグラくん』の制作、『データ加工と処理のすべて』の出版、そしてなんといっても「MacDTPスクール」の開校ですかね。

添田●いずれも、他の業界団体がやっていないことを、先頭をきって実現したものばかりですね。

ところで、青木さんが最後に挙げた「DTPスクール」などは、教育事業とも言えるわけだけれども、これも力を入れた分野の一つでしょう。教育ビデオを集めて会員企業に貸し出した「ビデオ図書館」っていうのもありましたよね。

金森●ビデオの内容を確認するため、委員全員が泊りがけでチェックした記憶があるなぁ。これは役にたつのか、たたないのかって。（笑い）

全員●そうそう。

青木●組版とか、いろいろなテーマのセミナーを全国で開催したり、聴講できなかった会員のために、それをビデオにして頒布したりしましたよね。

金森●行った事業そのものも記憶に残っているけれど、役員として全国を回らせていただき、皆さんの声を直に聞くことができたことが、その後の事業に役立ったね。

青木●同感です。委員会発足当時、皆で手分けして全国をキャラバンして回りましたが、あれは勉強になりましたよ。あの頃は僕も若くて、業界運動といっても右も左もわからない状況でしたから。

金子●技術、教育のほかには、経営関係の事業というか、運動も随時行いましたよね。用紙の値上げ反対署名とか、お客様との取り引き改善パンフレットを作成したり、その実態をアンケート調査したり。

青木●特に料金問題というのは、昔からの永遠のテーマといっていいですからね。そういえば、お客様が印刷料金の積算を簡単にできるようにと、「印刷料金らくらく計算ソフト」も作りましたよね。これも、他の業界団体がやらなかったことを、ジャグラが実現した事業のひとつですね。

司会●98年ですね。料金データの版権もあって、制作・配布は一度きりでしたが、なかなか好評で、地方の官庁から欲しいという問い合わせが今でもあるんですよ。

金子●経営関係の事業は、技術や教育と違って成果が見えにくい面もあるけれども、電子入札とか電子政府とか、取り引きに関わる重要なテーマであることも多かった。

金森●うん。地味だけれども重要なテーマが多いね。最近だと、ISOとかプライバシーマークなんかが、それに該当するテーマだと思うけれど、これらがいかに重要なのかをいち早く会員に伝えてゆく必要があるわけで、そういう意味でこの委員会の役割は大きい

と思う。ジャグラの会員企業は小規模が大多数で、なかなかこういった情報収集には時間が割けないからね。

添田●マーケティング関係の事業も、多くなってきましたね。最近だと、2004年に出版した『ブロードバンド時代の攻めの印刷経営』や、これをベースにしたセミナーの全国開催などが記憶に新しいですね。

今も続く作業交流の仕掛け作り

司会●少しテーマを絞ってお話を伺いたいと思います。経営基盤確立委員会が、ここ15年余、断続的とはいえ追い続けているテーマに「作業交流」があります。事業のモデルとなったのは86年に東京都支部が作った『作業交流名簿』で、その全国版を作ろうということで88年に初めて制作し、90年、92年と改版しました。最初の頃は、なかなか思惑通り進まなかった部分があり、ご苦労した点も多かったと思いますが。

金子●最初の頃の作業交流は、「東京でオーバーフローした仕事を地方でこなせないか」という発想が強かったと思いますね。だから名簿の内容が、設備中心のデータになっていた。東京は会員同士の作業交流がある程度進んでいたから、「東京から地方」という構図でもうまく進むかなと考えたわけでしょう。

金森●委員会発足直後の全国キャラバンの様子が、この頃の機関誌に掲載されています。改めて読み返してみましたが、「地方の工賃が安いから仕事を流すという、下請け的発想の作業交流ならやりたくない」とか「東京からの仕事の斡旋など必要ない」という、なかなか厳しい意見が多いですよね。

添田●「東京の業者が地方に進出してこなければ、これまでどおりやっていける」という意見もありますね。実際、この頃はバブルの時代で、地方においても仕事量は確保できていた状況はありましたね。

金森●東京は仕事が多かったけれども、経営は結構厳しかった。地方の代表的な企業の方が、悠然と経営していた記憶があるなぁ。

青木●あの頃、作業交流が全国的な広がりを見せなかった原因には、納期など時間的な問題と、技術・設備レベルの問題があると思います。

前者は、現在のように通信インフラが発達していませんでしたから宅配便頼みになるわけですが、短納期が命の我が業界にとっては苦しい面がありました。後者は、都市部、とくに東京は分業が進んでおり、設備も常に新しいものが導入されているのに対して、地方は一貫装備ということで1社で全てをこなすスタイルゆえに、技術や設備のミスマッチが多く、なかなか一緒に組めないという意見がありましたね。

添田●仕事の早さ、品質、量の多さなど、地方の会員さんが戸惑う面はあっただろうね。

金子●当時の作業交流は、どうしても大手に仕事が流れる傾向があったと、事務局から聞いたことがありますが、その点はどうなのですか。

司会●「名簿を参考に、会員同士で直接相談してください」というのが原則でしたので全体の詳細は不明な部分もありますが、事務局には、「大判のダイレクト製版機を持っている会社を紹介して欲しい」とか「カラー印刷を請け負ってくれる会社はあるか」といった、ハード中心の問い合わせがほとんどでしたから、ジャグラの平均以上の会員を紹介するケースが多かったのは事実です。事務局が持ち合わせるデータとしては、役に立った名簿でしたけどね。

金森●大阪でも同様の名簿を作ったと聞いていますから、支部単位という狭い範囲なら、作業交流は日常的に行われていたと思いますが、全国的となるとまだまだという状態でしたね。実際、仕事を頼むときに全く知らない相手に頼むのは不安がありますからね。

添田●事務局が仲介してくれると、スムーズに事がすすむという意見は、当時からありましたね。

司会●それは良く言われましたね。ところで、作業交流はその後、名簿作りから、グラフィックスフェアで会員

金森　延武▼㈱東京プリント印刷
当時・経営基盤確立委員

金子　徹▼㈱野毛印刷社
当時・経営基盤確立委員

コーナーを企画したり、ビジネス交流会といった形態に進んでいくわけですが、この流れについてはどうお考えですか。

添田●オーバーフローした仕事を、どこかでやってくれないかという作業交流から、自社PR型の作業交流になってきたわけですよね。これからは、各社が自分のところの強みをプレゼンするという形の作業交流になってゆくんでしょうね。

金子●「販路拡大型の作業交流」とでも言えばいいのでしょうか。文化典に合わせてそういう場を設けた時があったけれど、やはりイベントが分刻みで予定されていることもあり、あまり芳しくなかった。そういう場を本格的に設けるならば、お祭りとは別にきちんとセッティングしたほうがいいね。

青木● 2004年に東京でビジネス交流会を開催したわけだけれども、見て、触って、交流できる場があるということは有意義だと思いましたよ。自社に無いもの、発見を求めて、その場に足を運びました。

金子●結局､同じ設備を持っていても､出来上がる製品は違うわけです。だから作業交流に必要なのは､「どういう設備を持っているか」ということも重要だけれども､「その会社にどういうノウハウがあるのか」とか「どういう分野が得意なのか」といった情報の方がもっと重要だということです。そういう意味で、ジャグラが今後とも作業交流を事業のテーマとするならば、そういったPRの場をセッティングすれば良いということになるんじゃないかな。現在、ジャグラのホームページ上で進めている「e-JaB」なんかも、その流れに沿ったものに進めてゆけばいいと思うけれど。

金森●ウチの営業マンが、パートナー企業を探すとき、先ずネットで探すと言っていたから､「e-JaB」が印刷関連情報に特化したものに成長してゆけば、使ってもらえる仕掛けになるんじゃないかな。

青木●認知度については、まだまだだから、そこら辺を事務局が中心になって努力してゆく必要があるね。参加企業も増やす必要があるし、一般ユーザーに対しても、より一層の告知も必要でしょう。

会員に何が求められているか

司会●直近20年のジャグラの歴史を整理してゆくと、80年代は、アナログからデジタルへの変革、電子組版機の活用研究、90年代前半は名称変更やDTPへの移行など、会員全員が興味を持ち得るテーマがありましたが、90年代後半からだんだん少なくなった気がします。

そこでお聞きしたいのは､「今後のジャグラの事業に求められるものは、何なのか」ということです。インターネットが出現した95年以降は、紙媒体だけでなくクロスメディアの話題が多くなり、ここ数年はマーケティングの話題も増えているわけですが。

金森●護送船団方式が終焉し、自立の時代になって、業界団体ジャグラ全体を束ねる分かりやすいテーマが少なくなった側面はあるから難しいね。

青木●現在、ジャグラに属している会員だけを見てテーマを考えるのは、ある意味危険だと思います。重要なのは、我々のお客様が何を欲しているか、そこから逆算して考える必要もあるのではないかな。我々は、どうしても「印刷する」という結果を中心に考えがちだが、お客様がまず第一に考えることは､「持っている情報をどうやって（お客様の）お客様に伝えるか」ということでしょう。そういう思いを広範囲に受け止めることのできる「対応力の強化」が求められていると感じます。

実は、業界の集まりで経営者の皆さんから､「営業マンはお客様から色々なことを質問されたり、要望されたりするが、自分がわからないことについては断ってしまう場合も多い。」という心配事を良く聞きますが、こういう状況は会社にとって大きな損失です。だから､「対応力の強化」という言葉を使ったが、具体的には今言われた、クロスメディアとかマーケティング中心の事業展開で間違いないと思う。と

添田　隆男▼㈱サンライズ
当時・経営基盤確立委員

青木　滋▼西武写真印刷㈱
当時・経営基盤確立委員

にかくお客様と直に接する特長をもつ業界なのだから、「受け口」の部分を広く持つことが重要だと思う。

添田●お客様第一という意味で、岡本会長以降、マーケティングに力を入れているわけで、方向性は合っていると思う。ただ、タイプからワープロ、電子組版機、DTP と努力を重ねてきた我が業界だが、今、必要とされている努力は､その比ではないということだ。ちょっとやそっとの努力では、なかなかクロスメディアの時代を生き残ってゆくのは難しいのではないか。ドッグイヤーと呼ばれるほど技術革新の進歩が早い昨今では、そういった努力を休むことなく続けていける企業体質が必要だ。常に興味を持ち続けてもらうような仕掛け作り、テーマ選定がジャグラに求められるのではないだろうか。

青木●クロスメディアにしてもマーケティングにしても、一般論という範囲を超えて、より具体的な事業を進める時期に入っていると思うけれど、どうでしょう、その点は。

添田●様々なビジネスモデルを紹介することは、多様化した現状のジャグラにとっては有効だろうね。ただ、最終的には個々の経営者が、どの道に進むのかを判断しなければならない｡昔は、業界の言うとおりというか、皆と同じように経営すれば、それほど道を外さないという側面があったが、今はそういう時代ではないからね。

金森●小規模企業とか、年配の経営者にも興味を持ってもらえるという意味では、そういった分野の事例紹介とかビジネスモデルを「わかりやすく解説する」ことが重要だろう。もちろんその一方で、現場の社員向けに、具体的できめ細かい教育や、情報提供も必要だけどね。結局、いつの時代も、少し遅れ気味の会員層がいるわけで、それをケアする優しさは必要だと思う。

青木●そう言えば、僕がジャグラの役員になったとき、石野会長から「青木くん、一隅を照らすような事業をやらなきゃだめだよ」って言われたなぁ。

司会●金森さんが言われた､「遅れ気味の会員層」については、常日頃、心配しているんです。それは、会員企業の知識が DTP レベルで停滞しているのではないかと最近よく感じるからです。よく各種展示会でセミナーが行われるが、そこで話される技術レベルについてゆけないといった話を、会員企業から聞くことが多いのです｡例えば、現在は XML だ、インターネットだ、映像だ、ストリーミングだと、技術が文字以外・紙以外の分野にまで広がっている。しかし、そこまで達していない企業が多いと思います。

金子●経営者の年齢による要素も大きいだろうね。60 歳過ぎたらもうその手の話にはついていけない。だけど 40 歳代なら、取り組もうという意思はあるはずだ。ただ、それでも大きな問題が一つ残る。それは、勉強する意思はある、技術も身に付けた、しかしながらそれを活かせるマーケット、即ち、お客様が商圏にいるかどうかという点だ。もちろん、そういう需要を喚起する営業力・提案力・市場開拓力があればいいのだが、それはある意味、技術を身に付けることよりも、数倍､数十倍の努力が必要になってくる。我々は昨今、マーケティング力の強化に取り組んでいるわけだけれども、即座に成果の出る問題ではないだろう。

添田●うん。その問題は大きい。先ほどの話に戻ってしまうが、だからこそ作業交流を通じて、販路の拡大という仕組みづくりを皆で進めてゆく必要があるんじゃないかな。

それから、どのような事業を進めるにしても、重要なのは事務局のシンクタンク化だろうね。これは 2000 年に答申された「ジャグラ行政改革」でも叫ばれていることだけれどね。

金子●そうそう。結局、いろいろ考えてもそこに戻るんだ。（笑い）　支部や地協で対応できるものではないからね。何をするにしても、ジャグラが生き伸びるには、事務局の強化、それしか道はないと思う。

司会●今日はどうもありがとうございました。

（2005/3/11　ジャグラ会館にて）

Section-2

「軽印刷」から「グラフィックサービス」へ

1988年の東北地協での質問がきっかけとなった業界CI事業
創業者世代の多くは、自分たちが育てた「軽印刷」へ涙を飲んで別れを告げた

名称変更の機運高まる

1988年（昭和63）、岩手県一関で開催された東北地協総会の席上、当時、会長職にあった石野昭夫は、《軽印刷の「軽」という字の印象で、何かとお客様から差別される。できることなら「軽」を取りたいと思うが、会長はどう考えているか。》という質問を受けた。突然の質問に、《こんな大事な問題を、私ひとりの一存で返事することはできません。》と、その場をしのいだ石野は、その後、全国へ足を運ぶ度に、名称変更に対する会員の意見を聞いて回ったところ、「もう軽の時代ではないだろう」という意見が大半を占めていた。

「軽印刷」の名称変更は、それ以前から話題に上っていた。古くは、68年（昭和43）の第3回通常総会で、かなり突っ込んだ議論がなされるなど、この問題は「古くて新しいテーマ」でもあった。様々な機会に繰り返し、この問題は取り上げられてきたが、それは常に一般印刷を意識しながら、「追いつけ、追い越せ」を目標に進んできた業界の後進意識が、「もう軽じゃなくなっただろう」「もう軽とは言えないだろう」との気持ちを沸騰させてきた結果であった。

名称変更が再浮上したこの当時は、産業のソフト化・サービス化が叫ばれており、軽印刷業界のみならず、日本の産業全体が自らの存在基盤を見直し始めた時期であった。とりわけ2次産業である製造業については、ソフト化・サービス化で武装し、2.5次産業を目指すべきと言われていた。

加えて、好景気による人材不足が深刻で、CIに代表されるイメージアップ活動が花盛りであった。いろいろな事例がマスコミによって取り上げられており、「社員も参加してCIを進めることにより、その意識も変わってくる。」とCIの効果を解説していた。

《東北地協総会の席では言わなかったが、「軽を取って名称だけ変えても意味がない。実態が変わらなければ」と思っていました。けれども、これらの報道を見聞きするうちに、会員も参加してCIを進めれば――つまり、会員自らの手で我々の業界の将来を見据えた活動を行えば、名称を単純に変更しただけではない、会員にプラスになる効果も出てくるであろうと感じ、いろいろな諸先輩方に相談して実行するに至りました。》（『軽印刷』（510））と考えた石野は、この問題に本格的に取り組むことを決意する。

しかし、この歴史的な大事業に着手するためには、強力なリーダーシップをとることのできる牽引車が必要だった。《僕ははじめから「この人しかいない」と思っていました。もちろん谷口（一郎）さんのことですが。》と考えていた石野は、あるパーティーの席上、《谷口さん、僕の頼み聞いてもらえませんか。》とCIの件とは一言も触れずに谷口に相談した。酒が入って気分が良くなっていたせいもあろうが、親分肌の谷口はすぐ、《お前の頼みだったら何でも聞いてやるよ。》と快諾したという。

89年8月、東京総会において、「軽印刷の名称変更も含めた業界のイメージアップ」を、柱のひとつとする事業計画が承認された。

同年末から翌年にかけ、谷口は自らを長とし、川井捷一郎（東京）、藤井治夫（宮城）、上中悠嗣（東京）、手塚善雄（東京）、本越征男（東京）、林吉男（東京）、本田富喜男（員外）、金子徹（神奈川）、田幸実佐彦（神奈川）、岡本戡紘（愛知）、岡早苗（大阪）、友野公蔵（岡山）、安部武之（福岡）、高畑利雄（専門委員）から成る「日軽印CI委員会」を召集し、スケジュールや予算などについて、本格的な検討をすすめることになった。

【左】 「日軽印はCI事業に積極的に取り組むこと」との答申書が、91年6月、谷口CI委員長から石野会長に手渡された。

【右】 業界理念創出の一環として行われたビデオヒアリング。拡・軽印刷の事業分野に積極的に取り組んでいる全国10社の会員企業を取材した。

CI推進委員会で業界理念を創出

1990年（平成2）秋、CI委員会は専門委員として堀田一牛のコンサルティングを得ることを決める。40年生の堀田は大学卒業と同時に、デザインや街作りなど幅広い視点で企業のあり方を考えるシンクタンクを起業し、多くのCIを手がけていた。

CI委員会は同年11月、名称変更に関するアンケートを実施、その結果を基に翌91年6月28日、理事会の席上、「業界CI事業の推進計画に係わる答申書」を石野会長に手渡した。答申は、①今や印刷に「軽」と「一般」の区別など存在しないと多数の会員が感じており（68.9%）、②名称変更を希望する会員（58.8%）は希望しない会員（15.0%）をはるかにしのいでいる、というアンケート結果を踏まえたうえで、《日軽印はCI事業に積極的に取り組むこと。》と訴えていた。実際、この頃、「印刷」という字句を社名に冠している企業は2000社のうち半数近くあったが、それに対して「軽印刷」を冠している企業は25社と、その使用は既に限定されていた。

理事会はこの答申を承認、同年9月の岡山総会に諮ったところ、ここでも異議なく承認された。

総会後、谷口はCI委員会の再構成に取りかかった。《個企業ならばトップの決断で事が進むが、日軽印のCIでは幅広いコンセンサスが不可欠。》と考えた谷口は、これまでのCI委員に、SPACE-21から佐藤稔（東京）と佐藤正一（東京）の両名を、地協代表として柳田道（北海道）、小山浩（新潟）、権名津仁志（愛媛）の3名を新たに加え、「日軽印CI推進委員会」として再発足させた。創業者世代のみならず、若手経営者も加え、地協から最低1名の代表をもって委員会を構成し、全国会員の意見を吸い上げようと企図したものだった。

そのCI推進委員会が最初に取り組んだことは、「業界理念」を明らかにすることだった。堀田は、《重要なのは、「どのようなイメージをもってもらうのが望ましいか」を明確にすることである。これには、ヒト、モノ、環境、情報など、業界の日常行動の核になっているもの、つまり「業界理念」が明確になっている必要がある。理念は業界のいわば「将来への信念」であり、これに則って全ての活動が行われる。理念なきCIは会員だけでなく社会からも賛同を得られない。》と常々説いていた。

「業界理念」創出のため、委員会は同年11月、全会員に向けて基本調査アンケートを実施し、加えて、12月から翌92年1月にかけて、業界内外の関係者へのビデオヒアリングを全国10か所で集中的に行った。このヒアリングは「業界元気印」というコンセプトで、学識者や、業界の中でユニークな活動をしている企業を訪問、その経営者の業界観や将来ビジョンなどを調査するものであった。この様子はビデオ撮影され、各支部に配布されるとともに、機関誌『軽印刷』誌上でも紹介された。

これらの調査を基に、「業界理念」のたたき台を作成したのは、林吉男を議長とし、川井捷一郎、本越征男、佐藤稔、佐藤正一、岡本戡紘からなるワーキンググループである。40歳代3人、50歳代3人のワーキンググループは幾度にもわたって議論を重ねた。会議は常に長時間に及ぶハードなもので、最後は1泊2日の合宿を行い「業界理念」の成文化にこぎつけた。この「業界理念」は、①工業会の存在意義、②業界の社会的使命、③業界の事業領域、④工業会の運営姿勢、⑤会員企業の行動姿勢という5つの基本項目から成るものであった。

92年4月のCI推進委員会で、この「業界理念」が承認され、CIは次なる段階、「新名称の創出」へと議論を進めることになった。

92年、熱海で開催された「次世代の会SPACE-21」の全国代表者会議。業界の新名称について真剣な討議が行われた。

「軽印刷」から「グラフィックサービス」へ

この頃になると、基本調査やヒアリング、CI推進委員会での議論などを通して創出されたキーワードや名称案は500を優に超えていた。

1992年（平成4）5月、次世代組織SPACE-21は、静岡県・伊豆で全国代表者会議を開催した。CI推進委員会には若手経営者の代表として、柳田道、佐藤稔、佐藤正一が派遣されていたが、業界の将来を担う青年印刷人の意見を直接CI事業に反映してもらいたいと、SPACE-21からCI推進委員会に要請があり、この席でも新名称を考えてもらうことになった。参加者は3グループに分かれディスカッションを行い、50の新名称案を創出した。

同年7月、CI推進委員会は、これまで創出された新名称案から「業界理念」に合致したものを選び、《①日本グラフィックサービス工業会、②日本グラフィックコミュニケーション工業会、③日本ハイコミュニケーション工業会、④日本情報印刷工業会、⑤日本情報文化産業会、⑥日本コンビニエンスプリンティング工業会の6つを、新名称の候補として推薦する。》旨の、「業界CIに関する中間報告書」を作成、これを9月の名古屋総会に諮ったところ異議なく承認された。

総会直後からCI推進委員会は、この6つの名称案を持って全国で説明会を開催する。地協総会や支部会、新年会、研修会など、機会を見つけては委員が直接出向いて説明し、意見を求めた。この過程で、①日本電子印刷工業会、②日本電子グラフィック工業会という名称案も新たに提案され、先に決まった6案とともに、全国で討論を重ねた。説明会は、記録に残っているだけでも同年10月から翌93年6月までの間に40回にも上り、このとき収集したアンケート調査票は600件を超えている。

言うまでもないことだが、創業世代の中には、「軽印刷」への思い入れが強い会員も少なくなかった。各地に出向いたCI推進委員はその都度、《新名称は自分の好みではなく、次の世代への贈り物を選ぶように考えましょう。》と、この事業の意義を説明したが、ある支部の懇親会で、感極まって涙を流す創業者がいた。自分たちが育て、そして支えてきた「軽印刷」に別れを告げる惜別の涙と、次世代に素晴らしい新名称を贈ることができる喜びの涙が、ないまぜになったものだった。創業者世代の全員が同じ思いであったに違いない。逡巡はあったが、その時期が来たことは誰もが感じていた。

CI推進委員会は各地の意見を集約し検討を重ね、93年5月、《「日本グラフィックサービス工業会」を新名称として提案する。》旨の、報告書を石野昭夫会長に手渡した。実際、この名称案は、各地の説明会においても一番人気のものだった。ただし、「グラフィック」と「サービス」の2つの字句については多少の説明が必要だった。

日本において「グラフィック」は、図形や画像を連想する字句であり、文字ものを主体とする業界には不適とする意見もあったが、①辞書によるとグラフィックという字句は「文字で表した」という意味で使われるケースが一番多い、②謄写印刷＝MIMEOGRAPHや活版印刷＝TYPOGRAPHYのように印刷に係わる英語表現にグラフィック（ス）に通じる語が使われている、③米国の経営者団体の印刷業者グループがGRAPHICS-GROUPと名乗っている、などの例でその妥当性を説明した。

また、「サービス」についても、日本では「無料奉仕」を連想する字句であり、マイナス要素になるのではという意見もあったが、通産省がまとめた「2000年の印刷産業ビジョン」のなかで、印刷業の目指す方向性として

【上】 ロゴマークを披露するデザイナー·飯守恪太郎。「ジャグラ」という略称を提案したのも飯守であった。

【右】 94年10月28日、通産省·紙業印刷業課で、新名称の認可証を受け取る金子会長と、川井·今井の両副会長。

《印刷産業は（中略）印刷という製造工程を有するものの、すぐれてサービス産業、ソフト産業としての性格を有し、いわば2.5次産業として次代を担う可能性を秘めている。》と説いている、などの例を挙げて説明した。

各地における丁寧な説明が奏功し、この名称案は、93年8月、軽印刷文化典福井大会において承認され、業界CIはいよいよ最終段階に入ることになる。

足掛け7年、歴史的な事業が成就

福井総会において新名称を承認したCI推進委員会は、直ちにシンボルマークと略称の創出にとりかかった。委員会は、会員企業により一層の関心を持ってもらいたいと、シンボルマークのデザインを公募し、20点余の作品が寄せられたが、採用には至らず、結局、デザイナーの飯守恪太郎にシンボルマーク開発を依頼した。1936年生の飯守は、清水建設をはじめとする一流企業のCIやグラフィックデザインを数多く手がけ、デザインコンペにおける受賞歴も数々ある著名なデザイナーであった。東京都支部が推し進めていた印刷会社とクリエイターのネットワーク「PANDA-NET（パンダネット）」に参加していたことから、CI事業が緒に就いた頃、勉強会の講師を頼んだ経緯があった。

シンボルマーク開発の過程で、飯守から《略称は「ジャグラ」がいいですよ。》と提案があった。「ジャパン・グラフィック・サービス～」の頭文字を取ったものだが、その語感の強さと、突然の提案に委員は戸惑った。略称は、英文名称「the Japanese Graphic Services Industry Association」の頭文字をとって「JGS」に落ち着くと誰もが思っていたためだが、後日、飯守からプレゼンテーションされたデザイン案を見た瞬間、皆の迷いは消え去った。ブルーを基調とした飯守のデザインは、単純なマークではなく、和文や英文の正式名称および略称などを巧みに組み合わせたインパクトの強いものであった。

谷口が、《これならいける。胸に着けても恥ずかしくない。》と直感したシンボルマークと略称「ジャグラ」は、94年2月の理事会・常任理事会、23日の評議員会、24日の地協会長・支部長懇談会で披露されたが、《非常に洗練されたデザイン》と評価が高く、いずれの席においても満場一致でこれを承認した。谷口の予想通り、誰からも反対の意見は出なかった。《有料でいいから早くバッジを作ってくれ》という声も多く、費用捻出に悩んでいた谷口を喜ばせた。

同年9月、軽印刷文化典札幌大会で、名称変更に伴う定款改正が承認される。北の大地に集った会員の胸には、新しいジャグラバッジが輝いていた。

1994年10月28日は、軽印刷業界にとって歴史的な日となった。この日、東京・霞ヶ関の通産省・紙業印刷業課の一室で、新名称「社団法人日本グラフィックサービス工業会」の認可証が、この年、新しく会長に選任された金子政彦へ手渡されたのだ。「軽印刷」から「グラフィックサービス」へと業界の歴史が動いた瞬間である。

10月31日、新名称の登記を済ませたジャグラは、11月4日、東京のホテルセンチュリーハイアットで「新名称披露の集い」を開催した。業界内外から450名余が出席、新名称による新たな門出を祝ったが、その冒頭、金子は《新しい名称と業界理念をもって、本年より始まった構造改善事業に取り組み、魅力ある業界になるよう努力してゆきたい。》と新たなスタート台にたった決意を表明した。石野が、東北地協で名称変更に関する質問を受けたときから数えて、足掛け7年目の秋の夜、皆の笑顔がこの事業の成功を表していた。

Memories

前例なき業界団体のCI事業を達成

「軽印刷」から「グラフィックサービス」への軌跡

谷口　一郎（東京）✖ 石野　昭夫（東京）✖ 林　　吉男（東京）✖ 岡本　戡紘（愛知）

【司会】金子　　徹（記念誌編纂委員）

東北地協での質問がきっかけに

司会●ジャグラは、他の印刷団体に比べて先進的な事業に果敢に取り組んで来ましたが、90年代に行った「業界CI」は、その最たるものと言っていいでしょう。今日はこの事業に係わった皆さんにいろいろお話を伺いたいと思います。先ず、当時、会長だった石野さんから、どうぞ。

石野●記念誌本文にも書いてもらいましたが、88年の東北地方協議会で、「軽印刷という名称を変えて欲しいんだが、会長はどう考えてますか」と質問されたのがきっかけでした。その後、全国を回っていろいろな方の意見を伺いましたが、同じ意見が多かった。そこで事業として取り上げようと決断したわけです。もちろん、その決断を後押しした社会的背景があるわけですけどね。当時は、印刷産業もソフト・サービス化で武装した2.5次産業を目指すべきと言われていたし、バブル全盛で人材不足が深刻だったし、創業者から2代目への世代交代の時期でもあった。社会的にもCIによるイメージアップ活動が花盛りだった。そういう数々の要因があったわけです。

司会●それで旗振り役のCI委員長として、谷口さんに白羽の矢が立った。

谷口●もう十数年経っているので、詳しいことは忘却の彼方なんだけれど、あるパーティーで石野さんから「先輩、僕の頼み聞いてもらえませんか」と言われたことは覚えている。遊びの話だと思ったから、「石野さんの頼みならなんでも聞いてやるよ」って答えたんだけど、後日、詳しく聞いたら仕事の話だった。しかも「業界CI」だと聞いて頭を抱えてしまった。（笑い）

石野●「ペテンにかけられた」って何度か仰ってましたよね。（笑い）

谷口●冗談交じりに何度か言ったかな。だって、「CI」なんて言葉も知らなかったしね。困って「いや、あの時は酒が入って気持ちよくなっていたからなぁ」って逃げたら、石野さんから「お前のためなら体も張るって仰ってましたよ」って言われてね。（笑い）まあ、「全国から優秀な方々を委員として集めますから」って言葉で、腹をくくったわけです。細かいことは若い人にまかせて、名前が決まったら説得して回るのが、僕の役目かなとね。

だけど、石野さんはよく決断したなぁって感心するよ。確かに当時は、「もう、軽じゃないだろう」って皆思っていたから、いろいろな場で、そういう意見を聞くことも多かっただろうけど、それをサラっと聞き流すことなく、真剣に捉えたんだから、大したものだと思う。当時、全国には2000社を超える会員がいたわけで、業界を二分、三分する大変なことになることは容易に予想できたからね。

石野●谷口さんの承諾をもらったので、「問題意識を持った方を」と、委員の選考を事務局に指示したんですが、幸いにも組合の頭脳を集めたような顔ぶれになりましてね。大変助かりました。何と言っても、業界の将来を考える大事な委員会ですからね。

林●あの頃、一般企業ではなく、業界団体でこういった類のCIを実施したところってありましたっけ。

事務局●91年7月、社団法人の「鉄屑工業会」が「鉄リサイクル工業会」になった例はありましたけど、ジャグラのように理念作りからというより、単純な名称変更に近いですね。

業界の理念作りに時間を費やす

司会●さて、そういう経緯で作られた「日軽印CI委員会」に、名古屋から岡本さんが召集された。お兄さんの健紀さんは、業界活動には以前からご協力いただいていましたが、戡紘さんは全国の委員会には初参加でしたね。

岡本●私が委員に選ばれたのは、自社でCIをやった経験をフィードバックして欲しいということだったと思うんですが、逆に僕のほうがいろいろ勉強させてもらいました。まず驚いたのが、ジャグラの雰囲気。まるで一つの家族のようでしたね。家族的だから、議論もかなり自由で、それにもびっくりしましたが（笑い）。

林●ワーキンググループとして意見

石野　昭夫▼㈱博文社
当時・日軽印会長

谷口　一郎▼秀研社印刷㈱
当時・CI推進委員長

をまとめる上で、CIを経験していた岡本さんの経験は大分参考になりました。今でも持ってますけど、御社のCI資料もいろいろ提供していただいてね。

司会●名称変更前の会社名は、何と仰っしゃいましたっけ。

岡本●刈谷高速印刷。クイックスに変えたのが1989年ですから、委員会が本格的に活動する1、2年前ですね。CIブームのピークの頃でした。

司会●社会的にCIが盛んだった頃ですよね。ちょうど毎日新聞がCIに関する記事を半年くらい連載しており、僕はそれを切り抜いて持っていたんです。伊奈製陶からINAXへの名称変更の成功例とか、CIの効果が研究されていた頃ですよね。

岡本●自社のCIの経験はあったものの、ジャグラで行った「業界CI」は、もっと本格的でした。「業界の強み、弱み、そして将来像は」といった具合に、「業界の理念作り」から入った。たぶん、石野さん、谷口さんだけでなく、CI委員の全員、そして全国の皆さんも、「CIって言ったら、単純に名前を変えるだけだろう」って軽く考えていたと思うんだけど、実際は時間をかけて真剣に取り組んだ。振り返ってみると、結果的にはこれが成功したポイントだったと思います。

司会●確かに随分時間をかけたよね。会議を何回くらいやりましたかね。

事務局●石野さんのエピソードから、新名称披露パーティーまで足掛け7年。《日軽印はCI事業に積極的に取り組むこと。》という事業計画を承認したのが91年の岡山総会。その直後、それまであった「日軽印CI委員会」に地協代表と若手の代表を加えて「日軽印CI推進委員会」を再発足させますが、ここからがハードです。91年11月中旬から92年7月末までの間に本委員会4回、ワーキンググループ10回、その他に評議委員会とか理事会とか数回を開催しています。年末年始とかゴールデンウィークとかありますから、実質半年間で20回程。ただしこれは公式記録に残っているだけ。この他にも専門委員との打ち合わせもしていますから、ほとんど毎週、会議していた状況ですね。こうして92年の名古屋大会に、中間報告書として「業界理念」と「6つの名称案」を提案したわけです。

司会●随分、ハードなスケジュールだなぁ（笑い）。林さんはワーキンググループの議長として実務の最前線に立っていたわけだけれど、振り返って感想はどう。

林●聞いているだけで疲れてしまったね（笑い）。泊りがけで議論するなど、正直、「やりすぎるくらいやった」って記憶があるよ。

事務局●ここまで本格的に、「業界CI」を進められた背景には、専門委員として参加していただいた堀田一牛さんのリードが大きかったですね。

林●そうそう、パンデコン研究所でしたっけ、CIとかデザイン関係の業者さん。親身になって我々と一緒に考えてくれたよね。堀田さんのリードによって、理論武装できたことが大きかった。例えば、名称を絞り込むとき、耳慣れない言葉には拒否反応があるし、好き嫌いで選ぶ傾向を排除するため、「理念性」とか「情報性」といった客観的な評価基準を設けて、それに従って点数化することにした。そういうCIの手法については、我々は全くの素人だったから、凄く助かった。

司会●確かに時間はかかったけれど、堀田さんのリードにより、正攻法で進めたのが結果として幸いした。名称をただカッコいいものに変えるのではなく、元の理念が大事なんだと、我々、委員が教えてもらった。だから、後々、全国を説明に回ったとき、いろいろな意見を頂戴したけれど、委員会としての軸はぶれなかったね。

委員が手分けして全国行脚

司会●そんなハードな議論を経て、92年の名古屋総会に「業界理念」と「6つの名称案」を提案するわけですが。

石野●名古屋は「CI総会」になると思っていました。名称問題でもの凄く紛糾すると思ったから、2時間延びて

当時・CI推進委員
岡本　戡紘
(株)クイックス

も大丈夫なように会場を手配したけれど、質問はたった2人だけ（笑い）。

谷口●総会の前、6月頃のCI委員会にワーキンググループから6つの名称案が提示されたときも同じ反応だった。皆､「もうひとつピンとこない」って感じでね｡だから､ワーキンググループに「もう一回考えてくれ」って差し戻しをした。

林●そこでもう一度検討し直すんですが、やはり「グラフィックサービス」や「グラフィックコミュニケーション」が一番良いということで、1、2案差し替えて7月のCI委員会に再提案しました。ところが、今度は6月の時と違って「グラフィックサービスもいいじゃないか」って雰囲気だった。

司会●やはり、耳慣れない言葉には抵抗があったんですね。だから、名古屋総会後、CI委員皆で手分けして全国に出向き、6つの名称案を説明して回った。

石野●そこでわかったことは、会員に対して情報が十分届いていなかったということでね。確かに印刷物などは随分と配布していたけど、それだけではダメだった。やはり直接会って説明しないと納得しないなと。

事務局●それで、地協・支部の幹事会や総会、勉強会、忘年会、新年会と、集まりがあると聞けば説明に出向き、その回数は1年で40回以上になりました。

谷口●変えなきゃいけないと思っていても、実際の段になると踏ん切りがつかない。やはり、年配の会員になればなるほど、「軽」への愛着があったからね。そりゃあいきなり､「グラフィック」って言われてもねぇ（笑い）。「今、軽という名前で食べていけるのに、何で変えるんだ」って言われて、「今は食べていけるかもしれないけど、将来はわからん。俺たちじゃない、次世代のために変えるんだ」って啖呵切ったこともあったなぁ。

全員●（笑い）

林●「カタカナ名称は絶対嫌だ」という強硬派もいらっしゃいましたよね。

岡本●数箇所、谷口さんとご一緒させていただきましたが、極めてデリケートな問題ですから、議論白熱するわけですよ。収拾がつかなくなることもしばしばだったんです。でも､そんな時､谷口さんが一言しゃべると場が和むというか、皆、納得してしまう。これは凄い力量だと思いましたね（笑い）。押さえ込むというのではなくて、情に訴えるというか、本当に見事でした。

石野●だから僕は、「初めから、谷口さんしかいない」って、心の中で決めていたんですよ（笑い）。

司会●谷口さんが情に訴え、我々、委員は理論を担当といった具合かな（笑い）。さて､全国を回りながら名称を「グラフィックサービス」に絞ってゆくわけですが、その過程での思い出などありますか。

林●名古屋総会以前にも、各支部、SPACE-21、業界紙記者、学生など、いろいろな場で名称案を評価してもらい、データを集めていましたが、やはり「グラフィックサービス」や「グラ

【左】　91年の答申前にCI委員会が開催した熱海合宿研修。予算がなかったため、皆、自腹で参加してもらった。

【右】　理念創出の最終段階で、CIワーキンググループが開催した合宿風景（都内）。夜遅くまで真剣な議論が続けられた。

金子　徹▼㈱野毛印刷社
【司会】当時・CI推進委員

林　吉男▼日経印刷㈱
当時・CI推進委員

フィックコミュニケーション」は常に高得点でしたね。

谷口●名古屋での反応が芳しくなかったので、「日本電子印刷工業会」がいいって委員会で意見したら、皆に「委員長はズルい」って総スカン喰っちゃってねぇ。「21世紀に向けての名前を考えなきゃいけないのに、ただまとまり易いという理由じゃダメですよ」って言われてしまった（笑い）。

岡本●そういえば、谷口さんは「電子印刷」派でしたよねぇ（笑い）。

事務局●名古屋総会以降、6つの名称案に、「電子印刷」と「電子グラフィック」の2案を足して、検討を重ね、最終的に「グラフィックサービス」「グラフィックミュニケーション」「電子印刷」の3つに絞り、各地協でアンケートを取った結果、順に5628点、4257点、4362点ということで、「グラフィックサービス」の評価が高く、最終的にこれを福井総会に提案するわけです。

石野●名古屋から1年後の福井総会では、圧倒的多数を持って「日本グラフィックサービス工業会」に決まるわけです。その間の谷口さん、林さんを初めとするCI推進委員会の方々が、全国で説明会を開いて理解を求めた結果だと思います。

林●選に漏れちゃったけど、僕は「グラフィックコミュニケーション」も捨てがたくて、自分のグループの製版会社に、この名前付けたんですよ。

司会●まあ、林さんだけでなく、その後、他の印刷団体も付けることになるくらいの名称を選ばず、我々は「グラフィックサービス」にした。それだけ優れた名前だし、先進性があったということですよね。

全員●そうそう（笑い）。

洗練されたロゴに感嘆の声

司会●さて、名称が決まって、いよいよロゴマークの創出に入ることになりました。デザイナーの飯守恪太郎さんに専門委員として新たに参加していただいたわけですが、ここで略称として「ジャグラ」が提案され、委員全員とまどうわけです（笑い）。

岡本●皆、「JGS」になると思っていたからびっくりしましたよね。「早く商標登録しなきゃまずい」と心配していたくらいだった。そこに飯守さんから提案があったけれど、「ジャグラ」は凄く強い語感だから、最初は馴染まなかった。

事務局●だけど、出来上がってきたデザインを見たら、誰も違和感を感じなくなった（笑い）。

林●そう。洗練されているというか、綺麗なものは綺麗というか、理屈ぬきに吸い込まれるデザインだった。CI事業を立ち上げた頃は、「予算がないからロゴマーク制作はあきらめよう」って意見もあったけれど、やはり創って良かったですよね。一つの事業の到達点ですからね。

司会●飯守さんは、いすゞ自動車とか清水建設だとか、我々が普段良く目にするロゴマークを手がけてきた著名なデザイナーですからね。その方に創ってもらえるなんて凄いと思いました。

石野●しかしあの時、「グラフィックサービス」に名称変更しなかったら、今頃どうなっていただろうって時々考えるんですよ。

司会●会員の実態と名称が、ずっと乖離したものになっているでしょうね。それにバブルが崩壊してしまうわけですから、メーカーからの寄付金も募れなくなってしまう。原資の一部は寄付金に頼っていましたからね。

全員●そうそう。

谷口●だから最初に言ったように、石野さんがよく決断したって感心するんだよね。1年遅れたら実現できなかったと思う。たぶん、優秀な企業ほどジャグラから離れていってるんじゃないかな。リーダーシップが重要だっていうことだよね。

司会●退共の終息も同時にやっていたわけで、本当に凄いリーダーシップですよ。このように苦労して創出した「グラフィックサービス」ですから、名に恥じないよう大事に育てて行きたいですね。時間が来たようです。今日はどうもありがとうございました。

（2005/5/12　ジャグラ会館にて）

Section-3

軽印退共、苦渋の決断

90年代初頭、退職金共済事業は累積赤字によって破綻の淵にあった
存続か終息か、業界を二分する大論争が繰り広げられた

軽印退共は日謄連時代からの宿願

1993年（平成5）の福井大会は、ふたつの意味で歴史に残る大会である。ひとつは軽印刷の名称変更を承認したという意味においてだが、しかしもうひとつ、当時、最大の懸案である軽印退共について、「終息」という決断を下した大会でもあるからだ。

軽印退共の歴史は、日軽印設立と同じ、66年にまでさかのぼる。《退職金共済事業も法人化運動と同様、軽印連長期5か年計画から出発したとされる。（中略）法人化と同様、この課題も日謄連発足時からのものであり、日謄連、軽印連時代を通じて検討あるいは実行された経営者共済、従業員共済、健保共済などの模索の延長上で、事業団という形に結実したものである。》と「軽印刷全史」にあるように、その設立は業界の宿願であった。

66年12月、加入者数約2500人でスタートした共済事業は、従業員のほか事業主も対象にして、弔慰金、結婚祝い金、加入者への貸し付けなどを含む大型福祉制度として運営されてきた。業界人のために業界自らが運営する共済事業という性格上、当初より給付率が「高め」に設定されていたが、これは日軽印の加入促進の際も、大きなメリットとして強調されてきた。

しかしながら、軽印退共の加入者数は当初より目標を下回り、設立時の目標であった5000人加入を達成するのは7年後のことである。加入者の伸び悩みについて「軽印刷全史」は、《当初は制度のPR不足も原因であったが、そのほかに会員企業の退職金に対する認識不足、すでに他の制度に加入している、福利厚生への考え方の欠如など、さまざまな要因があった。》と伝えている。

高い給付率により、軽印退共の財政は当初から支払準備金が純資産を上回り、この差額は年を追うごとに拡大していった。毎年春秋2回の加入促進運動、不動産や株式による資産運用なども試みられたが効をなさず、総代会でこの問題が指摘されるようになっても、「加入促進によって資産の増強を図るべし」という意見がなお大勢で、給付率改定という抜本的な改革には踏み込めず、時を浪費していった。

支払準備金の不足で崩壊へ

1990年（平成2）5月、軽印退共の財政は、支払い準備金と純資産の差額が約10億円に達する累積赤字を計上する。試算によると、現行制度を続けた場合、支払準備金の不足額は、5年後に18億円、10年後に29億円、20年後には実に60億円という戦慄の内容だった。

軽印退共存続のため、執行部は同年8月の大阪大会において、「給付率の引き下げ（8.2%から6.2%）」を提案する。もちろんここに至るまでにはさまざまな経緯があった。86年、盛岡総会で会長に選任された石野昭夫は、当初から軽印退共の行く末を危ぶんでいた。就任後、時間をかけて多くの意見を聞いた石野は、ある日、今井正作のもとを訪ね、「自分の代でこの問題を解決したい。力を貸してもらえませんか。」と、その決意を吐露したという。大阪での「給付率の引き下げ」提案は、石野の意を汲んで、今井を長とした諮問委員会が中心となってまとめたものだった。

ところが、《加入者全員、加入時にさかのぼっての引き下げで、新旧給付率の差額金は切り捨てる。》という提案は、加入者の強い反対にあった。結局、引き下げは承認されたものの、「差額金の扱い」については、「軽印退共制度・財政検討特別委員会」を新たに設置して検討を行なうこととした。

91年頃、軽印退共は、加入者1万人を目標に、再建に向けて団結を誓い合ったが、抜本的な改革には結びつかなかった。

金子照道（東京）を長に、難波隆（東京）、松井正住（栃木）、新井暢（長野）、鈴木十雄（宮城）、螺良利夫（栃木）、中島一郎（神奈川）、神能純忠（大阪）、緒方祐一（熊本）の9名からなる特別委員会は、91年2月、《給付率を5.6%に引き下げ、差額金は返却する。》旨の答申を出す。給付率のさらなる引き下げで、支払準備金の不足額は、5年後に8億8000万円、10年後に8億6000万円、20年後には4億円と大きく圧縮されるというものであった。加えてこの答申では、軽印退共と日軽印の役員全員に対して、「全社員の共済加入、掛金増額」を訴えていた。この目標を完全実現するだけで、約1万人の加入者数が確保されるからである。事業団は同年5月の臨時総代会で、この答申内容を承認、8月の岡山大会で、軽印退共の「再建」に向けて団結して取り組むことにした。

事業団はその後、92年9月の名古屋大会で、「掛金最低月額の引き上げ」を決定するが、時は既に遅かった。事業団は信頼を既に失っていた。そのひとつの要因に、株式による資産運用の失敗がある。バブル経済崩壊のあおりもあって、事業団はこの頃、6億7000万円もの含み損を抱えていたのである。

特別委員会は、93年3月、《思い切った改革により、退共制度を今後も継続されたし。》と提言し、①過去2度の給付率引き下げに伴う差額金を含む付加給付金の給付廃止、②給付率の変動制への移行、などを柱とする改革案を提示した。軽印退共の常任理事会および理事会は、この提言を検討したが、膨大な累積赤字を解消することは不可能であり、加入者との信頼関係が崩壊した現状では存続させる意味がないと判断、4月の軽印退共・日軽印合同理事会において、《数年間を目途に軽印退共を終息させるべし。》と決議、その後、2度の臨時総代会を経て、冒頭の福井大会における終息決定に至るのである。

3つの懸念——破滅的な結末も

福井大会では、軽印退共終息の方向性を決定する「軽印退共終息管理委員会」が設置された。西下弘毅（兵庫）を長として、石野昭夫（東京）、金子政彦（東京）、木下幸彦（東京）、木村功（京都）、小林勝弘（埼玉）、佐々木勝喜（宮城）、螺良利夫（栃木）、村山陽一（福島）、友野公蔵（岡山）、今西一男（法律顧問）、小林繁（会計顧問）の12名で構成されていた。

終息策を検討するにあたり、管理委員会が懸念していたことが3つあった。ひとつは、「退共加入者800社と、それ以外の日軽印会員1300社の利害の衝突」である。終息にあたっては、加入者以外の会員から集めた資産にまで影響が及ぶことは必至であったからだ。

二つ目の懸念は、「一部の加入者による訴訟」である。損をかぶる身になれば、弁償せよと怒りたくなるのも当然で、なにより西下自身が67年からの長期加入者であり、行き場のない憤りを誰よりも理解していた。しかし同時に西下は、《訴訟を起こしたところで、天から金が降ってくることはありえない。全体がいらだちと不信感を抱くことになる。》（『GS』（504））こともわかっていた。

三つ目の懸念は、「役員の責任追及の件」である。軽印退共の理事会は、それなりに責任の取り方を考え、臨時総代会に提案してはいたが、結論は出ず、結局、この問題は管理委員会に付託されていた。

これらの問題の解決について管理委員会は、《下手をすると日軽印全体を荒廃の淵に追いやる可能性をはらんでいる。（清算までに）「3年以内に」と条件をつけられているが、5～10年がかりの超長期戦になることもあり得よう。》と、相当の危機感を持っていたことを後に述懐している。

94年2月、軽印退共の解散について、社員総会で投票が行われた。806社の加入社のうち、4分の3以上の賛成が得られ、解散が決定した。

権利能力なき社団とみなす清算案

1993年（平成5）10月、管理委員会は、《軽印退共の性格を「権利能力なき社団」とみなして、軽印退共自体を解散し、資産を清算することが最も望ましい。》という終息案を示した。「権利能力なき社団」とは、法人税法上は「人格なき社団」と称し、「法人格はないが、多数の構成員と組織を有する点で、その実態は社団法人と同じ。」と定義されていた。また、判例などでは「団体としての組織を備え、多数決の原則が行われ、構成員の変更にもかかわらず団体が存続し、その組織においての代表の選出方法、総会の運営、財産管理団体としての主要な点が確立している。」ことが要件とされていた。

実際、軽印退共は、①事業団の加入者（829社）と日軽印の会員（2093社）が必ずしも一致していないこと、②事業団と日軽印の財産が会計上峻別されていること、③共済規定において事業団の自治が保障されかつ事業団の独立が明示されている、という実情により、この解釈で話を進めるのが適当であった。民法によるいわゆる「組合」という見方で清算を進めると、返還する資産に、さらに税金がかかるなどの不合理が生じるのである。

この終息案について、全加入者から意見を求めたところ、異議を唱えたのは僅か1社であった。この結果を踏まえ、共済事業団は同年11月に臨時総代会を開催し、「軽印刷会館の軽印退共持ち分（3分の2）」について、その返還方を日軽印に要請する決議案を採択した。

対する日軽印も同年12月に臨時総会を開催し、「軽印刷会館の売却」を決定した。売却して現金化し、共済事業団の持ち分を返却するためである。これにより、日軽印はようやく手に入れた「業界人の城」の買い主を探さなければならなくなった。

社員総会で解散を正式決定

1994年（平成6）2月24日、軽印退共は臨時総代会・社員総会を開催した。議題はもちろん、「軽印退共の解散」で、この重大決定にあたり執行部は、共済加入者806社の代表である総代50名が出席する「総代会」だけでなく、共済加入者全員が出席し、その4分の3以上（605社）の賛成が必要とされる「社員総会」も開催した。この社員総会の、出席および委任状提出は728社。棄権など33社を除いた有効投票695票のうち、賛成648票、反対47票により、軽印退共の解散が可決された。

同時に、預かり資産の具体的な返還方法について検討する「精算人会」の設置を承認した。精算人には、西下、木下、佐々木、村山、螺良、小林、石野、金子、木村の9名が、監事には赤川延司（埼玉）、臼井幸男（東京）、長谷川隆（東京）の3名が就任した。精算人のほとんどが管理委員会からの横滑りであるが、これは人が変わると、また一からの出直しとなり、清算作業が遅れることを避けるためだった。陣頭指揮を取る代表清算人には、管理委員会に引き続き、西下が就任した。

《議案全て原案通り可決されたときの安堵感は、いまだに忘れることができない。大方の加入者の理解と良識に感謝している。（中略）万一、訴訟があったとしても、この4分の3の議決は重い。後は粛々と議決された計算に従い、清算を進めるだけである。石野理事長は、この時も矢面に立たれ、大変なご奮闘であったが、一番ホッとされたのも理事長だったと思う。》（『GS』（504））と、後に西下は述懐している。

【左】 軽印退共終息のため、ジャグラによる会館買い取りを提案した95年東京総会で挨拶する金子会長。

【中・右】 軽印退共、最後の総代会の模様。写真中央で説明しているのが西下代表清算人。

会館売却難航す

管理委員会は発足直後から、保有株式の逐次換金を進めた。大量処分時のダウ平均値は2万2000～3000円。それ以前の底値は1万5000円で、処分後、下落により1万5000円を割るときもあったので比較的良いタイミングで売却したといえるだろう。

こうして動産のほとんどを現金化し、1994年（平成6）4月、16億円を最初の分配金として返却した。清算人会として再スタートしてからわずか2か月余のことで、これ以後、全国から軽印退共に寄せられる意見は全くといえるほど無くなった。株式売却や掛け金返却に際し、尽力したのが精算人の一人、木村功である。木村は、こまめな市況のチェックや、公平な分配になる計算式を算出し、早期返却に貢献した。

残る難題は「軽印刷会館の売却」であった。軽印退共終息の議があがったとき、不動産鑑定士の評価は15億円であったが、バブル崩壊のあおりで地価は大幅下落の渦中にあった。因みにこの頃、軽印刷会館の近隣商業地の公示地価は、91年1月から95年1月の間に64%も暴落している。

売却希望価格と時価との乖離が大きく、処分は難航した。95年2月の理事会において、「15億円という枠をはずし、時価で売却する。」方針に変更したものの、それでも買い手は現れなかった。会館の売却に関しては、ある懸念もあった。この時価で第三者に売却した場合、入居者の立退き料や仲介手数料、その他諸経費によって、ジャグラの取り分は、取得時に4～5年がかりで集めた募金3億5000万円の半分くらいにしかならないのである。当然、軽印退共の取り分も少なくなる。

ここで当時、会長職にあった金子政彦は大きな決断を下す。それは、「ジャグラが銀行から借り入れをして、軽印刷会館の退共持ち分を買い取る。」という提案であった。軽印刷会館の当時の評価額は7億円であったから、軽印退共の持ち分にあたる3分の2、すなわち4.7億円でジャグラが買い取るという提案である。その原資を得るため、ジャグラが銀行から5億円、30年返済の借り入れをするというのである。

金融情勢の厳しい中、5億円30年賦という決断には大変な勇気を要したが、ジャグラが会館を取得する際、全国の会員有志から集めた募金を無駄にしないためには、この提案がベストであった。

しかしながら軽印退共にとっては、会館取得時に出資した7億円に遠く及ばないことには変わらなかった。《たとえ100円玉の1枚でも、より多くの配分を。》とは、清算人全員の一貫した願いであり、十二分に配慮してきたところであったが、最後に望みを託していた会館持ち分についても、不動産市況の暴落により涙をのまざるを得なかった。しかし、なによりも加入者自身が早期の返却を希望していたこともあり、軽印退共はこの提案を受け入れることにした。

これを受けて、95年9月、ジャグラ文化典・東京大会において、この提案が承認される。軽印退共は、同月中に持ち分の代金を収受、翌10月の清算人会で最終審議の後、11月に最終となる分配を行った。最終的に共済加入者に返却された金額は、支払い準備金総額40億9272万円に対して45.05%、掛け金総額25億9189万円に対して71.14%にとどまった。

翌12月、最終総代会を招集、清算の経過とゼロになった決算の報告がなされ、軽印退共は29年の歴史を完全に閉じた。管理委員会発足から2年4か月、「清算終了は3年を目途に」という約束は守られた。

軽印退共崩壊の責任問題

ここで管理委員会がかねてから懸念していた、日軽印の責任問題について触れておこう。

共済加入者から寄せられた意見は､「追及せよ」と「すべきでない」が相半ばしており、管理委員会の場でも結論は出ず、結局、精算人会にまで議論は持ち越された。結論を下したのは、1994年（平成6）3月、第2回精算人会においてである。「軽印退共事業清算人会からのお知らせ――返還に係わる計算式と日軽印の責任について」と題する文書から要旨を抜粋しておく。

×

まず、「日軽印の責任」については、

①軽印退共は日軽印事業の大きな柱の一つであるとの認識にたって、日軽印の方針に従い、これを信じた加入者にあっては、こういう事態に陥り憤慨の念を抱くことは当然である。

②しかしながら、日軽印の責任という名の下に金銭的支弁を求めることは、全会員2100社に負担を求めることであって、何等関係のなかった1300社からすれば不合理のそしりを免れない。理由は以下のとおり。

――軽印退共事業の受託者（共済規程第33条）たる事業団の運営のまずさによって引き起こされた事態に、受託者側が委託者側に責任を云々するのは筋違いではないか。

――軽印退共は自治を保障されたもので、これとの権利義務一切を保有せず、従ってこれの運営、議決に何等関係を持たなかったこと。

――長年、高金利の給付によって生じた赤字の負担を、なぜしなければならないか。

③日軽印側では既に、軽印退共の終息に向けての諸経費は、日軽印の予備費から支出すると福井総会で決定され、そのとおり実施されている。また、清算に向けて諸々の便宜供与を受け、支援されている。以上を考えると、更に軽印退共側から責任追及の名のもとに金銭的要求をすることは不適切である。

④今後も、日軽印側の善意に基づく判断に従って、日軽印側で「その責任のありかた」を考慮願うべきであり、軽印退共側から責任追及はすべきでない。

次に「日軽印役員の責任」については、

①日軽印役員の職をもって、軽印退共のどの会議にも議決権を持って参加したことはなかったと考察される。あるとすれば､軽印退共創設のときであろうが､創設の議とその後の運営の議とは、自ずから問題が異なるし、27年も以前の責任は問えない。よって、軽印退共側から日軽印役員に対し、個人の責任を追及することは不合理と判断する。

②しかしながら日軽印役員の場においては、軽印退共のバックアップの名のもとに、軽印退共事業団からの状況報告がなされ、質問、意見具申をする機会があったのであるから、日軽印全体の信頼保持と組織に及ぼす影響などから考えて、より以上の注意義務を果たせた余地を否定することはできない。

③よって、日軽印の方針に従い、協力した会員800社の軽印退共加入者の気持ちを汲み、円満な解決を果たせるよう、日軽印全体の信頼の回復と組織に悪影響をもたらすことのないよう、たとえ百円玉一枚でもより多くの配分ができるよう、配慮されることを希望してやまない。

④日軽印理事会において以上を斟酌され、対応はその判断に委ねることが妥当と考える。なお、善意の寄付はこれを拒まない。

最後に、「軽印退共の役員の責任」については、

①軽印退共は社員の最高議決機関である総代会において、業務執行役員である理事を選出し、さらに理事の互選によって常任理事以上を選び、それぞれ規定に基づき運営にあたらせた。

②常任理事会・理事会は民主的多数決の原理原則に従い、合議制のもとに業務の執行に当たった。急な案件についても事後報告を行ない、承認を得ていた。さらに年1回定期的に総代会を持ち、重要事項はこの議決のもとに運営されてきた。

③役員は総代会の決定に従い、善意をもって業務の執行に当たったものと認められる。

④以上の客観的事実から、社員は自らが選び業務執行に当たらせた役員に対し、損害の賠償を求めることは甚だ不合理である。

⑤しかしながら歴代の役員が、一層の注意を払い、長期的展望に立って運営に当たったならば、今日の事態をより早く予見し、危険回避の方策を立案し、総代会に諮る機会がなかったとは言い得ない。よって歴代役員はその不明を全社員に詫び、理解を求めるべきである。

⑥軽印退共の責任の取り方については、

――共済加入者の付託に応え得なかったことの不明を詫び、憤懣の解消を図ること。

――円満かつ円滑に清算が完了するように、努めること。

――各人の責任感と見識に基づき、寄付するものはこれを拒まない。

二度とこのような失敗を繰り返さないために

軽印退共終息に関する責任問題について、日軽印（ジャグラ）がとった対応は以上のとおりである。もちろん全ての会員が満足したとは言い切れず、これを理由に脱会した会員も少なくない。しかしその一方で、「それなりに一生懸命やってくれた役員から弁済を取って、その金が自分の分配金の中にあると思うと、ありがたく受け取りにくい。」という麗しい心の持ち主が多数いたことも事実であった。

西下はこの文書の「付言」として、《軽印退共のこのたびの結末は、今後のための授業料といって片付けるには、余りにもその金額と影響が大きすぎました。しかしだからといって、いくら嘆いても怒っても、その損失が直接返ってくることはありません。怒って天から金が降ってくるものなら、みんなで大声で怒鳴りたい。》と語り、共済加入者のみならず、日軽印全会員が感じたであろう、やり場のない憤りを代弁している。

そして同時に、《要は、これを教訓として再びこの過ちを絶対に繰り返さないというだけでなく、これをバネとして更に魅力ある業界作りに励み、そこから経営のノウハウをしっかり仕入れ、稼ぎにつなげていくことが我々経営者の考えるべき、唯一の道であろう。》とし、そのためには「役員の責任意識」と「一般会員の参画意識」について、全員でよく考えてみようと呼びかけている。

前者については《役員としての責任を果たすためには相応の勉強が必要であり、「他の役員が担当している事業だから」といった遠慮などは排除して、自らの信じるところにしたがって行動せよ。》と、後者については《役員に任せているから我関せずでは困る。事務局から送られてくる書類にも目を通さず、後になって「何も知らなかった」と文句を言う姿勢は改めるべきだ。》と説き、そして最後に以下のように述べている。

《メリットある組合、魅力ある業界作りには「みんなで知恵出せ、汗出せ、金出せ」といいます。これらが大きければ大きいほど、得られるメリットも大きいですよという話です。軽印退共に関して、みんなお金は沢山出しました。しかし、知恵も汗も出していたのは、ほんの一握りの人だけだった。今後はみんなで、もっともっと知恵を出し合い、汗を流し合って、魅力ある業界を作り、そこからより多くのメリットを引き出すよう団結していこうではありませんか。》

×

清算から1年後の96年10月、西下は「日軽印退職金共済事業団の清算を終えて」と題する文章を機関誌に寄せた。西下はその中で、《800社の社員を擁するこの種の事案からすれば比較的スムーズに清算結了に持ち込めた部類と言えるのではなかろうか。》と述懐した上で、以下の3者に対して謝辞を述べている。

まず最初に「契約者」に対して《多大な損失を被ったにも拘らず、ご理解をいただいた。》と感謝の意を表し、次に「各支部で長年加入促進に当たられた役員」に対して《その立場上大変ご心労であったろうと、心からの敬意を表したい。》と終息段階で批判の矢面に立った労をねぎらった。そして最後に「石野前会長と金子現会長」に対して《石野前会長は、早くから退共の危機を悟られ、各地に理解を求めて東奔西走、長年の積もり積もった責任を一身に背負って矢面に立たれ、四面楚歌の中を耐え忍んで行脚された胸中を察する時、胸のつまる思いを禁じ得ない。一件落着後、会館のテナントがなかなかつかないとなると早々と自社の入居というご協力までいただいている。（中略）金子会長には、ジャグラが会館の退共持ち分を買い取るというベストの方策を考えご決断いただいた。この英断によって、やっと清算の結了にこぎつけると同時に、会館を人手に渡さずに済んだ。》と謝辞を述べ、《こうした顛末をもって残せた会館である。「二度と永遠にこのような過ちを繰り返さない」ことを肝に銘じ、誓い合ったその証として幾久しく存立することを祈念してやまない。》と結んでいる。

Memories

退職金共済事業の終息を振り返って

皆で知恵を出し合い、皆で痛みを分け合って、難局を乗り越えた

石野　昭夫（東京）✖ 金子　政彦（東京）✖ 木村　　功（京都）

【司会】青木　俊樹（記念誌編纂委員）

改革は不可避だと思っていた

司会●今日はジャグラが係わった事業の中で、最も困難を極めた「軽印退共の終息」について振り返っていただこうと思います。先ず、当時会長だった石野さんから、改革を決断するきっかけについてお話いただけますか。

石野● 86 年の盛岡大会で会長に選任されましたが、退共に関して具体的に動き出したのは、就任して 1 年くらい経った後でした。それまでは退共の役員をやっていたわけではないので、細々したことが分かりませんでしたから。もちろん、以前から何人かの方に「退共は危ないんじゃないか」と伺っていましたから、「会長になったら何か改革をしなければならない」と就任直後から常々思っていました。実際、就任した時には不足金が 6 億円くらいありましたからね。

司会●そこで、今井正作さんに相談に行かれたわけですか。

石野●いや、最初に相談したのは本田専務。「退共はこのままでは危ないんじゃないか」と聞いたわけです。だけど、「生命保険会社だって支払い準備金を全額用意していないでしょう。契約者がいっぺんに死亡するなんてありえませんからね。退共も同じ。掛け金収入で賄っていければいいんです」と言われました。まあ、本田さんだけでなく、この頃、退共の役員をやっていた人たちでさえ、こういう考え方が一般的だったんですよ。

司会●業界運動的な側面もありましたから、給付率の高さに触れることはタブーとなっていた感がありますね。

石野●そう。加入者を増やせばいいんだと言う人が多かったですね。でも、加入者を増やすといったって、日軽印の会員という枠内で考えるんだから限度があります。実際、赤字は年々膨らんでくる。どうもおかしい。これは自転車操業じゃないかということで、当時、副理事長だった金子さんに「何とかしなきゃダメだ」と相談したら、「じゃあやろう」と言ってくれた。もちろん、この時点で終息を考えていたわけではなく、改革できるものならそれによって存続したいという前提でしたけれどね。

金子●あの頃、退共の財政は、金子照道さんが担当していたので、3 人でいろいろ相談しましたよね。

石野●そう。それで本田さんに内緒で先輩の今井正作さんに相談に行った。僕が会長になるとき、「困ったことがあったら何でも相談に来なさい」と言われていましたから。それで、諮問委員会の長になってもらって、90 年の大阪大会で、給付率を 8.2 から 6.2％に引き下げる提案をしてもらったというわけです。

司会●そもそも 8.2％という給付率が高かったわけですが。

石野●あれは中小企業退職金共済事業団の給付率が 6％前後だったので、それより高くなければ加入してもらえないだろうと考えたんでしょう。退共の設立当初は、退職金に対する業界の意識も低かったので、経営の近代化とか業界のイメージアップという意味も含めて、この数字になったと思いますが、それにしても高すぎた。理念は高尚だったんだけどね。

司会●後になってからですが、財務諸表の問題も、いろいろ指摘されていましたよね。

石野●貸借対照表と損益計算書がごちゃごちゃになっていた。例えば生命保険の財務諸表をモデルに作ればよかったけれども、賦課金を資産の中に入れたりして、問題の発見が遅れた面は否めないですね。

司会●結局、90 年の大阪大会での提案は、紛糾して、そのままでは通りませんでしたよね。

石野●ええ。「昔にさかのぼって引き下げる」という提案でしたからね。「さかのぼるのはけしからん。既得権の侵害だ」ということで通らなかった。結局、さかのぼることは凍結し、とにかく 2 パーセント引き下げてもらうことで、その時の総代会を通しました。

金子●けしからんという意見もわからないわけではないけれど、退共自体が存続できないんだからしょうがないわけです。だから、あの提案を通すなら

ば、誰かが責任を取らなければならない。石野さんを辞めさせるわけにはいかないから、私が辞めて責任をとろうと腹をくくっていました。だけど、総代会を通らなかった。あの頃はまだ、存続できると考えていた人たちが多かったんですよ。大阪の後、退共を止めるか止めないかと議論しているときも、「止めるなんて馬鹿じゃないか」とまで言われましたからね。

木村●台風の最中に窓を開けるようなものだと言った方もいましたよね。

司会●存続派が圧倒的だった。

金子●圧倒的。無理だと思っていたのは、石野さんとか私とか、少数の人たちでした。だから大阪でも反対意見の答弁に立つため、演壇に立ちっ放し、立ち往生でした。

石野●存続派の人たちも、ある意味、信念を持ってやっていましたからね。「やれないわけがない」と。反面、僕たちは僕たちで、「どう考えてももう無理だろう」と感じていました。

最後の加入促進も実らず終息へ

司会●大阪大会の後、「軽印退共制度・財政検討特別委員会」を設置し、91年2月に、《給付率を5.6%に引き下げ、差額金は返却する。》旨の答申を出し、加えて、軽印退共と日軽印の役員全員に対し、「全社員の共済加入、掛金増額」を訴えました。この目標を完全実現するだけで、約1万人の加入者数が確保されるということでした。

木村●あの時、安田信託が支払準備金の不足額は、5年後に8億8000万円、10年後に8億6000万円、20年後には4億円に圧縮されるという試算を出すんですが、私は「数年後ならともかく20年経っても4億円もの赤字が残るようなものを試算と呼べるのか」と思ったんです。

でも、「加入者を大幅に増やして、先輩が営々と築いてきた退共の灯を消すな」という方々の熱意に感動したので、会社へ帰ってすぐ増額の手続きをしたんですよ。それまで私のところは1人当たりの掛け金が5000円でしたが、1万円に増額しました。それから、当時、掛け金総額の80%まで借り入れができる融資制度がありました。公定歩合が6%程だった時に8%程の利率でしたけれども、数回、借り入れました。別に資金に困っていたわけではないので、半年借りては返すという繰り返しでしたが、少しでも退共のためになればと思いましたからね。

しかしそれでも、加入者数は1万人に達しなかった。91年の岡山大会の時点で8441人まで増えたけれども、これがピークでした。

司会●結局、このとき既に、多くの会員は退共の存続に懐疑的だったと言えませんか。

木村●退共の役員経験者の中にさえ、協力的でなかった人たちが結構いたんですよ。先日、いろいろ資料を再点検してみてわかったんです。最後まで退共に加入していた会員は800社程あるんですが、その1社当たりの平均加入者数は9.5人、平均掛け金は310万7000円でした。一方、1978年以降、退共の常任理事以上の役員経験者は60人程いるんですが、この中の8人は退共に全く加入していませんでした。役員やっている人なら、みんな退共に加入していると思うでしょう。でも違った。それから、60人のうち27人の会社は加入者数もお義理程度の1～3人、掛け金も平均を大きく下回るというありさまでした。

金子●もちろん、私も石野さんもこの時の加入促進のアピールにはきちんと従い、掛け金増額などに協力した。それが組織のリーダーの義務だから声高にいうつもりはないけれどもね。他の役員にも熱心に働きかけをしたけれども、なかなか動きは鈍かった。後から、「いやぁ、僕は退共は危ないと思っていたから協力できなかった。先見の明があったなぁ」と平気でいう人もいて、正直、腹が立ちましたよ。皆で決めたことだからと、存続派でない私らでさえ協力しているのに、それで一般会員を束ねるリーダーになる資格があるのかと思いましたね。

司会●結局、大阪大会以降、「軽印退共制度・財政検討特別委員会」が数々

当時・会長・軽印退共終息管理委員
石野　昭夫
㈱博文社

の提案をするわけですが、賛同は得られず、福井大会で終息を決めることになります。

石野●終息に際して一番気を使ったのは、抜け駆けをさせないということでした。取り付け騒ぎになると収拾がつかなくなりますから。最初に終息を決めたのは、僕と金子政彦さんと金子照道さんの３人だったから、解約はもちろん、退職者が出ても申請手続きを取らないと約束しあいました。次に常任理事会で決定した時点で凍結、理事会で決定した時点で凍結と、絶対外に漏らさないという約束を皆にしてもらって福井大会にまで持っていった。

司会●文句は出なかったんですか。

石野●そりゃあ、古くから入ってもらっている人たちから、猛烈に怒られましたよ。でもどうしようもないから、頭を下げるだけでした。

知恵を出し合い、痛みを分けあった

司会●福井大会では、後に精算人会となる軽印退共終息管理委員会が設立され、終息の方向性を検討してもらうことになりました。

石野●ここでご尽力いただいたのが西下さんをはじめとする清算人会の方々でした。

金子●西下さんは、決して声を荒げることなく粘り強く皆を説得して回るタイプだった。うまく終息できたのは、西下さんの人となりによるところも大きかったのではないかな。

石野●木村さんも、公平に分配する計算式を案出したり、株式市況をこまめにチェックして本部にファクスしてくれるなど、本当に助けていただきましたよ。

金子●木村さんのおかげで、本当にタイミングよく保有株式を売ることができましたからね。

司会●最後に退共の資産を清算するため、軽印刷会館を売却する必要に迫られるわけですが、地価下落の影響もあってうまくいかず、結局、三菱銀行から５億円30年賦の借り入れをして、会館を買い取ることになります。この決断を迫られたのは、94年の札幌で会長を引き継いだ金子さんですが。

金子●売ろうにも売れないわけですから、しょうがない。それに会館建設の際、寄付をいただいた多くの方々から「何とか会館を残してくれ」というご意見をいただいていましたから、それにも応えたかった。幸いにも、三菱銀行につてがありましたので相談したら、融資してくれた。7000万円ほど、担保不足だったんですが、「ジャグラさんを信用してお貸ししましょう」ということでした。

司会●長年、取引のあった東海銀行からは担保不足で融資を断られていたので、本当に助かりました。今年の８月で10年目になりますが、返済は予定よりも順調に進んでいます。

金子●私以外の役員の方も、何人か銀行に働きかけをしてもらったようですが、うまく進みませんでした。当時の金融状況は、そんなに甘いものじゃなかったからね。

木村●「ジャグラが担保で、次世代の役員の責任はなし」という契約は、10年後の今から考えても、金子会長の大英断だと思います。

司会●95年の東京大会で終息案が承認され、最終的に共済加入者に返却された金額は、支払い準備金総額に対して45.01％、掛け金総額に対して71.14％という数字でしたが、これについてはいかがお考えですか。

金子●その後、全国の共済団体が似たような状況で破綻しますが、返却率はもっと少ないでしょう。もちろん、退共の終息は多くの会員に迷惑をかけ、結果的に島根県支部などは全員脱会したりした影響はありましたけど、あの時、石野さんの大決断がなかったら、その後、もっとひどい事になっていたわけですからね。

木村●批判の矢面に立つことは目に見えていたわけですからね。大変な決断だったと思います。

ところで、退共の終息が原因で、その後、会員の退会にどれだけ影響があったのか興味があったので、調べてみました。東京を除く数字になりますが、終息を決めた93年７月時点で、

木村　功▼㈱北斗プリント社
当時・軽印退共終息管理委員

金子　政彦▼㈱金精社
当時・軽印退共終息管理委員

退共の加入者は581社あり、05年春の時点でそのうち369社が残っています。つまり63.5％の歩留まり率です。これに対して全体の歩留まり率は67～68％くらい、東京が含まれていませんが、この数字です。だからその差はせいぜい数パーセント。幸いなことに、一般的に思われているよりもその影響は少なかった感じがするんですけどね。

金子●東京は、石野さんとか私の地元ですから、それほど影響は大きくなかったと思いますよ。地方の方々も実際、足を運んで頭を下げたら分かってくれる方も多くて、有難く感じました。

木村●終息するにあたり、近畿地協の説明会で、当然ながらもめましてねぇ。余りに収拾がつかなくて、「命の次に大事なお金を、長年の間、それもチェックもせずに預けっぱなしにしておいて、いざ、それがうまくいってないといって、今頃騒いでいる。これは私自身も含めて、皆、馬鹿だったということではないですか。事ここに至って他人のせいにするのは一番簡単ですが、自分達の馬鹿さ加減をもう一度考え直してみたらどうですか」と声を荒げたことがあります。だって、同業者としては信頼がおける役員ではあっても、資産運用という観点からは全くの素人なわけです。でも、そういう人たちにお金を預けっぱなしにしていた、我々ひとりひとりにも責任の一端があるわけですからね。

司会●終息に当たって、西下さんも《軽印退共に関して、みんなお金は沢山出しました。しかし、知恵も汗も出していたのは、ほんの一握りの人だけだった。》と、会員全員に対して反省を促していますね。

木村●設立当初の給付率の高さも問題ですが、やはり特金（注：特定金銭信託）による資産運用の失敗が大きく響きましたよね。特金の資産運用によって、15億円借りたうちの半分以上がマイナスになったわけですから。

金子●特金を推進した人たちの責任を問う声も大きかったけれど、精算人会は全ての役員について責任を問うことはしなかった。皆で痛みを分け合ったということです。異論もあったと思うけれど、各自がこの痛みを忘れずこれからの組合運営に役立てなければならないと思います。また、今後、同じようなことを繰り返してはなりませんからね。

石野●改革に取り組もうと決心してから時間はかかりましたけれど、結果的にはあの時、終息しておいて本当に良かったと思っています。だけど、組織というものは機関決定をひとつひとつ積み重ねていかないと方向転換できないという、もどかしさも感じましたね。

　でも僕は今、こう感じているんです。ジャグラっていうのは、ここぞと言うときには、いい人材が出てきて助けてくれると。退共についても、眠れない夜が続いたことがありましたが、今井さん、金子さん、西下さん、木村さんをはじめ、沢山の人たちが知恵を出し合い、沢山の人で痛みを分け合って解決できました。退共は無くなったけれども、ジャグラには多くの有能な人材がいますから、今後直面する諸問題も、きっと乗り越えることができますよ。

司会●今日はどうもありがとうございました。

（2005/6/7　ジャグラ会館にて）

Section-4

DTPとWindowsの時代へ

90年代に入り、印刷会社はオープンシステムへの対応を迫られた
95年、ジャグラは「Mac DTPスクール」の開校を決意する

専用機かオープンシステムか

日軽印は、「データ加工と処理のすべて」発刊直後の1993年（平成5）12月から、東京、近畿、岡山、広島、東北、北海道で刊行記念セミナーを開催した。「岐路に立つ印刷ビジネス フォローアップセミナー」という冠からわかるとおり、この頃、経営環境は険しさを増していた。実際、軽印刷業実態調査によると、それまで4～5%あった利益率が3.4%と1%近く落ち込み、その後、現在まで2%前後で低迷することになる境の年である。

それはもちろん、91年をピークにあらゆる経済指標が落ち始め、バブル経済が崩壊したことの影響も大であったが、80年代に端を発するOA化、情報社会化によって、顧客のニーズが多様化してきたことも大きな要因と考えられていた。

この頃、会員企業を悩ませていた問題のひとつに、「次期組版システムの選択」があった。コンピュータの「ダウンサイジング化」が進んだ結果、専用機――いわゆる電算写植機や電子組版機は、ワークステーションベースの高性能システムに移行しつつあった。その一方で、Macintoshをベースとした DTP システム、いわゆる「Mac DTP」も実用段階に達し、無視できない存在になっていた。80年代後半からデザイン業界を中心に普及が進んだ Mac DTP は、この頃には日本語フォント環境も整い、QuarkXPress、Photoshop、Illustratorといった組版・画像・線画ソフトの充実もあって、出版・印刷業界にまで普及がすすんでいた。

組版システムの選定について、当時、経営基盤確立委員会で技術を担当していた荒木賢三は、《印刷業というのは本来、受注産業であるから、仕事を下さるお客様がどう変わってきているかを考え、組版システムを選んでいかなければならない。》と語っている。即ち、当時の会員企業が望んでいた組版システムは、単純にコンピュータ化された高性能な組版システムというだけではなく、OA化の進展に伴って顧客の手元に増え続ける各種データの取り込みに、柔軟に対応できるオープンな組版システムであった。

しかし、専用組版機のほとんどは単一メーカーのハードとソフトを組み合わせたクローズドシステムで、外部データの取り込みや書き出しといった自由度には制限があった。

一方、Mac DTP は、ハードもソフトも導入企業の規模や予算に応じて自由に組み合わせることができるオープンシステムで、ポストスクリプトという業界標準を軸にデータの互換性に優れていた。縦組みや表組みといった日本語組版の機能は専用機に遠く及ばないものの、画像処理やカラー対応といった分野に長けており、軽印刷の業容を拡大したいと考える企業においては魅力的であった。

従来の延長で専用機を使い続けるのか、DTP の道に進むのか――「専用機か、オープンシステムか」が、この頃の軽印刷業界のキーワードになっていた。次期組版システム選定に悩むこの頃の会員企業の気持ちを荒木は、《日軽印が音頭を取って電子組版機を作った。印刷業もコンピュータ組版の時代だということで、当時はタイプの代替機以上の期待を持っていた。しかし、ある程度使い込んでくると、「まてよ、どうも違うぞ？」という気がおきてきた。コンピュータでもないし、DTP でもない、「これは何だ？」というような中途半端さ、限界が見えてきた。電子組版機は曲がり角にさしかかっている。》（『軽印刷』（490））と表現している。

【上·中】 オンデマンドやMac DTPへの関心は、90年代初頭から高まっていった。写真は当時の軽印刷展の模様。

【右】 94年に制作されたCD-ROM素材集『ジャグラくん』。会員企業が主に手がける業務用印刷物に適した素材集が市販されていなかったため、ジャグラが自らの手で企画·制作した。

謄写印刷100周年の年に

1994年（平成6）、次期組版システムの選択について業界が悩んでいる一方で、顧客ニーズの変化も顕著になっていた。印刷業界のみならず全産業において、大量生産・大量消費の時代は終わり、多品種・小ロット・短納期へと時代は移っていた。それら変化への対応策として、この頃、業界市場が注目していたコンセプトのひとつに「オンデマンド」がある。「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」という意だが、インディゴ社「E-Print」やゼロックス社「DocuTech」といった製品が発表され、大きな注目を浴びていた。

同年5月、日軽印は第4次構造改善事業をスタートさせる。その策定根拠となった『軽印刷業実態調査報告書』（通産省作成）でも、《最近の軽印刷業は、消費者ニーズの多様化に伴い、印刷物の多品種、短納期化、小ロット化が求められている。さらには、コンピュータ技術の進展などにより、軽印刷業が培ってきた文字情報処理技術を生かした高度な情報処理産業への事業展開が求められている。》と業界が置かれた環境を分析したうえで、《このような軽印刷市場の変化に対応し、製品の安定的かつ迅速な供給体制を構築していくため、情報処理技術の導入促進、人材の確保・育成・経営・生産管理の見直しなどを図ることが急務となっている。》と、顧客ニーズの変化への対応方が、現在、業界が抱えている最大の課題であると指摘していた。

94年は、堀井新次郎が謄写印刷機を発明してからちょうど100年目にあたる年であった。6月に記念展示会『ガリ版の100年』（東京経済大学主催）が開催され、日軽印も所有する謄写美術印刷・若山コレクションを出品、開催に協力した。奇しくも日軽印は、この記念すべき年を境にDTP絡みの事業を加速させてゆくのである。

「刺激！　グラフィックスのめざめ」とは、同年7月に開催された伸びゆく軽印刷展のテーマである。当時の業界が、DTP導入を足がかりにして、モノクロ、文字一辺倒から、画像、カラーの世界にまで手を伸ばしつつあった状況が、このテーマ選定からもうかがわれる。

当時、会員企業が次期組版システムの選択に悩んでいたことは先に述べたとおりだが、Mac DTPについては、とりあえず実験的に1～2台導入するケースが多かった。ワープロが出現したときと同じ動きであり、日軽印本部にも情報提供を望む声が増えていた。

先ずこの年、機関誌『グラフィックサービス』がMac DTPにより制作されることになる。制作を委託していた会員企業のDTP導入にあわせて、8月号から移行し、その後、11月号からは、経営基盤確立委員会のコンピュータ情報誌『コアマガジン』を吸収して、内容的にもDTPの実験誌的な役割を強めていった。

また、同時期、経営基盤確立委員会がCD-ROM素材集『ジャグラくん』の制作にも取りかかっている。Mac DTPの普及に伴って、90年代初めから「著作権フリー」の写真素材集やイラスト集のCD-ROMが商品化しはじめていた。しかしながら会員企業が多く手がけている業務用印刷物に適したカット集がなかったため、全国中小企業団体中央会の補助金を受けて制作、翌年3月に完成した。843点のイラストと、416種のQuarkXPressの文書雛形を収録したもので、4800円で会員企業に頒布された。業界団体自らが、この種のCD-ROM素材集を制作した例は他になく、そのチャレンジ精神は業界内外から高く評価された。

ショーワの会議室で開校した「Mac DTP教室」は、96年4月、ジャグラ会館1階に移された。写真はいずれも当時の模様。

Mac DTPスクールの開校

90年代にジャグラが行なった事業の中で、「業界ＣＩ」と並んでエポックメイキングなものの一つに1995年（平成7）の「Mac DTPスクール」開校がある。

Mac DTPが一般化したこの頃、街中にも「DTPスクール」の看板が目立つようになっていたが、これら多くの民間教室は個々のソフトウエアの操作習得に重点を置いていたため、「印刷」に係わる知識やノウハウが欠落しており、加えて、高額な受講料が会員企業にとって大きな悩みの種だった。しかし、DTPオペレータの人材育成を望む声は日増しに高まるばかりで、業界はこの問題の解決を迫られていた。実際、DTP導入の成否は当時の業界にとって、重要な経営問題であった。

このような状況に鑑み、経営基盤確立委員会は、業界団体であるジャグラ自らが、印刷業者のための、即ちプロフェッショナル向けの「Mac DTPスクール」を開校することを決断する。もちろんこの実現には、設備を購入する多額な費用、スクールの場所、講師の手配など、山積する問題があった。全く手探りの状態で準備は進められたが、幸いにも各メーカー、日本印刷機材連合会、東部軽印刷資材協議会などの賛同を得て、設備の手配がつき、同年9月、なんとか開校にこぎつけた。懸案だった講師についても、フリーの印刷コンサルタント・尾崎公治の協力を得ることができた。尾崎は日本印刷技術協会在職中に印刷会社の経営指導に当たった経験があり、DTPに関する知識も豊富だった。

その年の、文化典東京大会に合わせて行なわれた記者会見の席上、金子政彦会長は、《パソコン類の低価格化により、設備的にはアマチュアである一般ユーザーと印刷業者の差が小さくなっている昨今、プロとして生き残ってゆくためには、高度なノウハウが必要です。ジャグラは、「適正料金」「一流スタッフ」「一流機資材」を実現した「Mac DTPスクール」を開校します。》と、業界団体自らがこの事業を手がける意義を説明した。

当初は、ショーワ本社の会議室を間借りして、「DTP基礎の基礎」など講座5コースを持っての開校であったが、半年も経たずして受講者数が400名を超えるなど、その反響の大きさに関係者は驚くと同時に安堵した。翌96年4月、「Mac DTPスクール」は、ジャグラ会館1階に場所を移して本格運営に入る。

その後、スクールは、Windows DTPやインターネットなどに対応するため、Windowsパソコンを新たに設備し、講座もDTPのみならずインターネットやマルチメディア分野にまで発展・充実させる努力を重ねてきた。現在では名称も、「ジャグラ・プロフェッショナル・DTP & Webスクール」として、講座数も40程を数えるまでに成長している。開校からの受講者数は、2005年夏までに1万7000名を超え、会員企業のみならず、アウトサイダーの印刷会社や一般企業にまで利用者が広がり、ジャグラの会計収入に大きく貢献している。

加えて、スクール運営を通して培った人脈や技術的ノウハウは、移動DTPスクールや全国セミナーの開催に活かされるとともに、機関誌などを通じて会員企業にフィードバックされ、マルチメディア時代の人材育成に役立っている。

業界団体自らが、この種のスクールを創設・運営した例は他に無く、果敢にチャレンジして実現・成功させたジャグラの先見性と実行力は、業界内外から高く評価されている。95年の「Mac DTPスクール」開校は、ジャグラ50年の歴史の中でも、金字塔といえる事業の一つといっていいだろう。

Windows95の登場を機に、Macintoshの他にWindowsマシンも設備し、「プロフェッショナルDTP & パソコン教室」へと改称した。

Windows 95がもたらした変革

1995年（平成7）11月、パソコンの世界を激変させる出来事が起こる。「Windows 95」の発売である。深夜のパソコンショップに入手を求める長蛇の列ができるほどで、その加熱ぶりをマスコミが競って報道する社会現象にまでなった。

実際、「Windows 95」の登場によって、一般ユーザーにとって敷居の高かったパソコンは、より身近なものになった。Macintoshの導入が進んでいた印刷業界にとっては当たり前のことだったが、マウスを使った感覚的な操作方法により、「Windows 95」は、すぐに圧倒的な市場シェアを獲得し、事実上の標準となった。

「Windows 95」の登場を機に、パソコンは高機能低価格化が進み、それまでMacintoshの牙城であったDTPのプラットフォームとして注目されたことは、印刷業界にとってもプラスに働いた。

その「Windows 95」がもたらした最大の変革は、インターネットをより身近にしたことである。もちろん、「Windows 95」の出現以前からインターネットは存在していたが、それは一部の研究者の間で利用されていたに過ぎなかった。それが「Windows 95」というOSと、ネットスケープやインターネットエクスプローラーといったブラウザーソフトの出現によって身近なものになり、ネットサーフィンという言葉が流行語になるほどになった。後に、この1995年は「インターネット元年」と呼ばれることになる。

パソコンは、80年代初頭からOA化の進展を背景に普及を続けてきたが、それでも、「電子計算機」という言葉の範疇を超えるものにはならなかった。単純にOA化によって仕事の合理化を進めることのできる「計算する道具」に過ぎなかった。ところがインターネットの普及によって、パソコンは世界中の情報を会社や自宅で「見るための道具」、いわゆる「メディア」にまで進化した。米アドビ社が提唱し、後に業界標準となる電子文書フォーマットPDFの普及も、この流れを後押しした。

このように「Windows 95」の登場を背景にした、パソコンの普及、高機能低価格化、インターネットやPDFによるメディア変革によって、グラフィックサービス業界も大きな影響を受けることになった。

最大の影響は、顧客の内製化・電子文書化が一層進み、ユーザーニーズが変化したことである。「清書機能」を求められていた従来型の業務用印刷物の発注が減少し、「データ加工」が求められる印刷物の発注に替わったのである。もちろんこれは、80年代初頭、ワープロが一般化したときから始まる十数年の流れでもある。プリンタやコピー機などOA機器の発達・普及と相まって、90年初頭には、軽印刷業者が従来売り物のひとつにしていた「清書機能」だけでは、顧客の満足は得られなくなっていた。「Windows 95」の登場は、それをダメ押しした感が強い。実際、印刷業者は「Windows 95」の登場以降、WordやExcelやPowerPointといった顧客の手元に増え続けるOAデータを、いかにして効率よくDTPシステムに取り込むかという対応を迫られることになった。

しかしながらこの変革を求められた時代が、バブル崩壊後の長引く不況と重なったこともあり、多くの会員企業が体力を消耗していった。96年度の総会資料はその概況のなかで、《デジタル化に対応できず退会している会員が増加している。5年近く続いている不況と技術革新の対応の負担から、現在の我が業界はかつてなかったほどの経営悪化が進んでいる。》と、会員企業の苦悩を代弁している。

Memories

多くの人たちがノウハウを持ち寄った90年代

「データ加工と処理のすべて」刊行と「DTPスクール」開校の背景

荒木　賢三（東京）✖ 小山　明広（東京）✖ 並木　清乃（本部事務局）

【司会】青木　俊樹（記念誌編纂委員）

データ加工と処理のすべての発刊

司会●本日は90年代に行った事業のなかでもエポックメイキングなものとして評価の高い「データ加工と処理のすべて」の刊行と、「DTPスクール」の開校について、お話を伺います。先ず、この事業を推進した荒木さんから、その背景をお聞かせ下さい。

荒木●お客様のOA化が進んだ80年代後半から、手書き原稿が激減し、デジタル入稿が増えてきました。一方、軽印刷業界も、従来のタイプ組版から電子組版機を中心としたデジタル化を進めている最中でしたが、どうもその機能を活かしきっていない会員が多いことに気づいたのです。高額な投資をしているのに、タイプの代替機としてとらえている会員がほとんどで、「これではこの先、立ち行かなくなる。お客様のデータをパソコンで前処理して、電算写植や電子組版機は出力機として割り切らなければ生産の効率化は図れない」と危機感を持ちました。

電算写植や電子組版機が、仕様を公開していないクローズドシステムであったことも、その活用を阻んでいた要因でした。当時、私は東印工組の支部長をしていたので、ある会議で「組版メーカーに仕様をオープンにするよう要望すべきではないか」と提案したのですが、共感を得られませんでした。そこで当時、日軽印で事業部長をしていた青木さんに「お客様の手元にある各種データを、どのようにして組版システムに取り込めば良いかを解説したノウハウ本を作ったらどうか」と提案したら、「ぜひやりましょう」ということになった。お客様と直接取引きすることの多い軽印刷業界のほうが、より身近なテーマだったわけです。

司会●荒木さんが常任理事に就任したのが1992年（平成4）。その年の12月、荒木さんの会社でシステム開発をしていた土田文利さんと来局され、提案されました。

それより少し前、「組版が儲からなくなった」という会員企業のために、井上康さん、藤野薫さん、荒木さんが、「組版を制するものは印刷を制す」というテーマで、文字情報処理の重要性を訴える全国セミナーを開催していました。これらが背景となり、『データ加工と処理のすべて』刊行につながったわけです。私たちの他に、ショーワでシステム開発をしていた秋吉春紀さんや小山さんなどが加わって年明けから執筆を始め、93年10月に完成するわけですが、全5巻1000ページの大作でしたから徹夜も多く大変でした。

小山●昼間は日常の業務があるので、夕方から集まって企画やら執筆をしましたね。泊りがけも多く、半年以上、そんな生活が続いたでしょうか。

司会●『データ加工と処理のすべて』は構成が見事なんですね。特に第1回配本は、第1巻が経営者の方を対象にした「基礎編」、第2巻が営業と組版部門の方を対象にした「入口編」、第3巻が組版部門の方を対象にした「出口編」の3巻から成っています。

小山●企画段階で、「現場の人だけの本ではいけない」とか「経営者のものだけでもいけない」という話が出ました。経営者、営業、現場が三位一体となって進めてゆかなければ、会社の体質改善はできませんからね。

司会●刊行直後、全国6カ所で記念セミナーを開催し、650人弱の参加がありました。小山さんの口癖だった、「コンピュータの知識は印刷知識の一部だ」というキャッチフレーズは、当時、流行語みたいになりましたよね。

全員●（笑い）

司会●その後、Windowsの出現によって、文字だけでなく、画像や動画データもお客様の手元に増えてきました。

小山●そうですね。昨今の印刷会社はより一層「データ加工」の能力を求められるようになりました。加えて、インターネットにも精通している必要があります。この本で訴えたかったことは、「お客様の手元にあるデータを、いかに有効活用するか」という点でしたが、この考えは現在の印刷ビジネスでも通用します。この本が会員企業の意識改革に一役かったことは、執筆者の一人として嬉しい限りです。

司会●荒木さんの会社とショーワさん

荒木　賢三 ▼㈱ワイズ・東京
当時・経営基盤確立委員

並木　清乃 ▼ジャグラ本部事務局
当時・経営基盤確立事業担当

小山　明広 ▼㈱三州社・東京
当時・『データ加工と処理のすべて』執筆者

が持っているノウハウを、全てオープンにしていただいて実現した企画でした。昨今では、ノウハウを皆さんのためにオープンにしてくれる会員企業が減っており残念に感じます。

DTPスクールの開校

司会●さて、刊行セミナーが行われている頃、印刷業界では Macintosh の評価も高まってきました。

荒木●デザイン業界・出版社への導入が先行し、印刷業界が続くという格好になったけれども、組版と製版が一体化し、カラー印刷物のデータ作成がパソコンでできるとあって、一気に導入が進んでいった。Photoshop で画像処理も可能で、高価なトータルスキャナなんか不要になってしまったのだから普及も早かった。

小山●ただ、組版と製版が一体化したことから、1 人の組版オペレータが覚えなければならない知識が大幅に増えましたね。一見、WYSIWYG で楽そうに見えるけれども、プロの機械として使う場合は、細々したノウハウが必要で、故に「DTP スクール」のニーズはあると思っていました。

司会●そもそも「DTP スクール」の構想は何処から出てきたのですか。

荒木●「データ加工と処理のすべて」の制作中、執筆者の一人、斉藤和弘さんが僕に教えてくれた。「印刷業界への普及に役立つなら、アップルは 10 台くらい Mac を提供できると言っている」とね。ならば教室をやってみようかなと思った。斉藤さんはデザイン会社を経営していて、後にアップルのユーザー会 JPC の事務局を務めるなど、各方面にコネがあった。

並木●開校当時、講師の紹介もしていただきました。

司会●開校にあたり、一番、頭を悩ましたのが「場所」。何処でスクールを開くかという問題で、一時は頓挫しかけたけど、幸い、ショーワさんから会議室を無償提供してもらえることになった。加えて、当時、社員だった小山さんにもカリキュラム作りなどで協力してもらいました。

小山●立ち上げの頃は、講師もやりましたよ。

荒木●会館の 1 階が空室になったので引っ越しすることになり、結局、ショーワさんには半年しか居なかったけれど、電源工事など改装代は全て負担してくれてね。申し訳ないことをした。

司会●謄写印刷の頃から、ショーワさんにはお世話になりっ放しですよね。

荒木●当初は 3 年の予定だったけれど、結局 10 年続いている。この間、スクールを切り盛りしてくれた並木さんは苦労が多かったと思うけど。

並木●会館の 1 階で開校しているとはいえ、家賃はきちんと払っていますからね。不動産不況で他のテナントは賃料下がっていますけど、ウチは昔のままです。（笑い）　まあ、運営上のトラブルはいろいろありましたが、この 10 年の宝といえば、講師の方々とのネットワークが構築できたことでしょうか。東京に出てこれない会員企業のために、機関誌に記事を書いていただいたり、セミナーで各地を回ってもらったり、DTP 関連図書を出版したり、ジャグラのイメージアップに大いに貢献していただいています。

荒木●『データ加工と処理のすべて』も「DTP スクール」も、結局のところ「人脈」なくしては実現できなかったということだな。

　スクールについては、カリキュラムも設備も定期的に新しくする必要があるので運営は大変で、民間スクールの数は減少傾向にあるなか、よく頑張ってくれたと感謝しています。この間、蓄積されたノウハウを、地方の会員企業のために、これまで以上にフィードバックすることが、今後の課題かな。

司会● IT 技術が進み、ストリーミング放送も身近になりつつあるので、その利用も真剣に考えている最中です。今日はどうも有難うございました。

（2005/7/4 ジャグラ会館にて）

Section-5

阪神大震災の大きな爪痕

ジャグラとして初めて迎えた新春、未曾有の災害が兵庫を襲う
仲間の窮地に、全国から支援の手が差し伸べられた

全国からの義援金は2800万円に

1995年（平成7）1月、新名称「日本グラフィックサービス工業会」として迎える最初の年、各支部で華やかな新年会が催され、まだ正月気分が抜けきらないなか、戦慄の災害が日本を襲った。

17日、午前5時46分、兵庫県の沿海部と淡路島北部が、最大震度7という激しい地震に襲われたのだ。明石海峡を震源地とするマグニチュード7.3の直下型地震「阪神淡路大震災」である。死者6500人弱、負傷者4万人超、被災世帯約44万、被害総額10兆円ともいわれるこの震災で、ジャグラの会員企業も大きな痛手を被った。

地震による通信網遮断により、現地の被害状況はなかなか東京へ伝わらなかった。就業開始間もない9時頃、本部事務局では「関西で大きな地震があったらしい」という程度の情報しか入っていなかったが、テレビ報道により、刻々、増え続ける被害者数に、昼頃からは職員総出で状況把握に努めることになる。兵庫県支部は、当時、63社の会員を擁していたし、神戸市や大阪寄りの各市だけでも約40社の会員がいたが、電話が繋がらず被害状況はわからなかった。

当時、会長職にあった金子政彦は、報道などから多数の会員企業が被害を被っていると判断、翌18日早朝、1社1万円以上の義援金を募ることを事務局に指示し、その日のうちに全国会員に協力願いが流された。19日、金子は緊急5役会議を招集、今井茂雄、川井捷一郎、金森延武、石井俊夫らとともに対応策を協議し、「阪神大震災緊急対策本部」を設置した。

現地の状況がなかなか把握できないなか、当時、兵庫県支部長を務めていた小野泰生、高橋強司ら、被害の少なかった姫路市に拠点を置く会員が中心となって、状況収集に奔走した。交通事情が悪く、一度に限られた地域しかまわることができなかったが、何度も足を運び、その都度、本部に状況を報告している。

20日、大阪で近畿地協の緊急支部長会議を開催、本部から三沢康武専務理事が駆けつけた。

23日、日印産連の総務委員会が開催され、各団体の被害状況が報告されるが、ジャグラのとった迅速な対応は他の団体から評価された。

兵庫県支部に対する支援はすばやく、全国的な広がりをみせていたが、特に近隣支部である近畿地協の5府県は、「近畿はひとつ」のスローガンで地協運営をしてきたことを踏まえて、全力で義援金の募集にあたるほか、仕事の手伝い、従業員の一時預かりなど、大阪を事務局としたバックアップ体制で臨んだ。実際、大阪府支部の有志は何度も被災地に炊き出しに出向いたし、兵庫県支部と20年来、姉妹支部の関係にあった長野県支部からも、幾度となく救援物資が届けられた。

義援金は会員企業のみならず、従業員有志の方々、製版機材協議会、印刷インキ工業会、東部軽印刷資材協議会などの関連団体、メーカー各社などから寄せられ、約2800万円が集まった。また、これとは別に、被災会員と取り引きや勉強会を開いていた有志グループによる募金も多くあった。

震災から3週間後の2月9日、本部から金子会長、今井および川井両副会長が現地を訪れ、全国からの義援金を手渡した。席上、金子会長は、《すぐにもお見舞いに来たかったが、大きな被害を受けられた皆様への配慮から今日になった。復旧には時間がかかると思うが頑張って戴きたい。本部も可能な限り支援したい。》とお見舞いの言葉を述べ、義援金を手渡した。

義援金を受け取った小野支部長は、《震災後、数日たっ

【左】 被災から3週間後、全国からの義援金を
小野支部長に手渡す金子会長。

【中・右】 本部からの一行は被災地の視察に出向いたが、
余りの被害の大きさに絶句した。

てやっと本部に電話がつながった時、全国の仲間から義援金が寄せられていることを聞き、涙が出るほど嬉しかった。テレビなどで紹介されている目に見える被害の外に、かなり長期になると考えられる仕事の大幅減少・従業員の生活などがあり、神戸の会員は茫然自失の状態に一時期あったが、災害から3週間たってやっと「やろう」という気持ちが芽生えてきたところ。全国の同業の皆さんから、暖かい励ましと義援金が寄せられたことは、気持ちの回復に大きく役立っている。義援金は輸血をして戴いたように有難く感じている。適正に被災者に配分したい。》と、被災会員の近況とお礼の言葉を述べている。

本部からの一行は被災地の視察に出向くことになるが、余りの被害の大きさに絶句したという。今井は、本部広報から写真の撮影を依頼されていたが、数枚シャッターを押すのが精一杯だった。《余りの酷さに涙が出た。シャッターを押す手が震えた。》と後に語っている。一行が帰京してすぐ、ジャグラは震災地である兵庫県支部の現状を踏まえ、本部会費の半年間免除を決めた。

組合に入っていてよかった

阪神大震災で兵庫県支部は大きな打撃を受けた。神戸の会員企業の3分の1が全壊したというから、その被害の甚大さがうかがえる。しかしながら、亡くなった経営者や社員が一人もいなかったことは不幸中の幸いであったし、1年経過した後も退会した会員は1社もなかった。

自らも被災した吉田好廣は、《組合員でない人たちが、「ジャグラに入っていればよかった」と言うほどでしたよ。復旧が進んで落ち着きを取り戻したところで、レクリエーションの呼びかけを行なったところ、非常に多くの仲間が集まってくれました。お互いの顔を見てコミュニケーションを図ることは大変意義があったと思います。》（『GS』（531））と、被災1年後の座談会で述懐している。

同様に小野も、《「組合に入っていて良かった」という言葉を聞いたとき、救われた気持ちになりました。》（同）と、全国の会員からの暖かい支援に感謝の気持ちを述べている。

小野と一緒に、被災会員の支援に奔走した高橋は、《被災したのに皆が明るいんですよ。逆にこちらが励まされるようで嬉しかったですね。同業他社の共存共栄はありえないことなのでしょうけど、同じ仲間として助け合うことは可能です。》（同）と述懐している。

10年後の2005年4月24日初春、『阪神大震災から10年』と題する機関誌のインタビューに、支部長になった吉田は、《3年間は震災特需がありました。（中略）それによって何年かはやっていけましたが、仮設の工場で営業していた業者の中には、工場を立て直すことができずに廃業するところが何社かありました。》と、その無念さを語り、《震災が起こったときには、冷静に判断し、金融機関の門を叩く努力と、正確な情報を掴むことが大切です。》（『GS』（641））とアドバイスしている。

Section-6

ビジネスの「再構築」のとき

業界の宿願ともいえるカラー化は、DTPの普及で勢いを増した
「良い印刷物」だけで受注できる時代は過ぎ去り、マーケティングが重要な時代に

DTPではずみがついた業界のカラー化

第3章で触れたとおり、業界の多色・カラー化への取り組みは、80年代から本格化してきた。とりわけ、「小ロットのカラー印刷物の提供」というテーマは、ある意味、業界の宿願ともいえるもので、カラー化推進委員会が中心となり、解説書をまとめたり、委員が全国を回ってセミナーを開催するなど、地道ではあるが継続して啓蒙に努めてきた。これら事業の後押しもあり、業界の多色・カラー化は一歩一歩であるが着実に進み、90年代に入り弾みがつくことになった。

実際、この頃行っていた第三次構造改善事業の設備状況を見てみると、2色機と4色機をあわせた平版多色機の導入実績は、1990年度（平成2）の新設数が39台なのに対し、91年度は240台と、実に8倍にも増えている。廃棄数は17台であるから、ほとんどが新設であることが特長で、その結果、91年度末の保有数は892台になり、669台だった前年に比べて3割近くも増加した。もちろん、同時期の平版単色機の保有数が7000台弱だから、その差は歴然だが、バブル全盛で景気が良かったことを割り引くとしても、この頃から、会員企業が多色・カラー化を積極的に進めようとしたことは数字の上からも明らかだ。

90年代に入り、業界の多色・カラー化が促進された背景には、「社会全体のカラー志向」など、様々な要因が挙げられるが、とりわけ「DTPの普及」が与えた影響は無視できない。特に、QuarkXPressがカラーに対応した93年前後を契機にDTPの普及に弾みがつき、それに歩調を合わせるかのように、我が業界のカラー印刷に対する意識的なハードルは低くなっていった。

95年初め、寺田健（東京）は、「軽印刷カラー化革命」と題する記事を機関誌に寄せた。Macintoshで動作するFMスクリーンを利用して、レーザープリンタに特殊加工フィルムを通し、それをPS版に焼き付ける方法で「簡易カラー印刷」が実現できるとし、《これは軽印刷のカラー化革命である。》という内容であった。「FMスクリーン＝高精細印刷＝印刷が難しい」といった誤った認識が広まっていた中で、件の記事は、比較的安価なDTPシステムと2色印刷機の組み合わせでも、満足できるカラー印刷が可能であると、理論および実践的な裏づけを示したもので大きな意義を持っている。

業界事業としてのカラー化の啓蒙は90年代も断続的に続けられた。98年に答申された「小規模企業およびジャグラへの提言」では、《我が業界の主要営業分野である文字物・ページ物印刷は、今後は減少することは確実です。その分を補って我が業界の売上高を伸ばす、最有力の新需要は小部数カラー印刷です。実際に現在我が業界で業績を伸ばしている企業は、カラー印刷の比重をどんどん高めています。（中略）カラーDTPは我が業界のカラー化にとって大きな武器になりました。》と、DTPを導入し、カラーへ対応することのメリットを強調している。注目すべきは、この提言の拠り所となった、従業員10人未満のアンケート調査の中で、「今後、カラー印刷の受注を増やしていこう」とする小規模企業の意向がはっきり出ていたことである。80年代ならば、カラー印刷への意欲は、中堅以上の会員企業に限られていたのではなかろうか。

このように、業界のカラー化に弾みがついたのは、DTPの影響だけではなく、オンデマンド印刷機の出現、安価な小型4色機の出現など、様々な要因があるわけだが、少なくとも「カラー印刷物のデータを作る」という意味において、DTPがかつて我が業界の多くの会員が

第1回日本自費出版文化賞選考結果発表
記者会見の模様。

《印刷物だけではなく、顧客に関心を持つ営業に転換しよう》と、マーケット志向の営業を説いた「攻めの印刷経営」

抱いていた「カラーに対するハードル」を低くさせたことは疑いない事実であろう。

マーケット志向の営業が求められる時代へ

カラーと同様、「需要開拓」も 80 年代から継続して業界が取り組んできたテーマであるが、1996 年（平成 8）に発足した「自費出版ネットワーク」も、その流れにある。タイプ組版時代から自分史に代表される自費出版を手がけてきた我が業界であるが、この時の動きは、PR の手段としてインターネットを活用しようとした点が新しい。《96 年の東京グラフィックスフェアのインターネット体験コーナーで、「日頃、我々が制作に携わっている自費出版物を、ホームページを通して情報発信できないか」と考えたことがきっかけとなった。（中略）「夢見物語」で、東京都支部の会員に呼びかけた。》（『GS』（552））と初代代表幹事の清水英雄（東京）は述懐するが、その後、全国の会員にも呼びかけ、同年 9 月発会となった。当初は有志グループという位置づけであったが、朝日新聞社、小学館、丸善、日本図書協会などが後援し、色川大吉、鎌田慧、中山千夏などが審査員を務める「日本自費出版文化賞」を主催するようになった 97 年度からは、ジャグラの正式な事業として盛り込まれた。その後、活動の幅を広げた同ネットワークは、NPO 法人として独立し、現在に至っている。

この頃、e-Japan、電子政府，電子自治体，電子入札といった話題が新聞紙上を賑わすが、これは 2005 年を目途に 5 カ年計画で国家的規模のネットワークを構築し，将来はこのネットワークを中心にして、あらゆる情報の交換や流通を図るという構想であった。

このように着々と社会の大変革が進む中、ジャグラの会員、とりわけ地方で官公需を頼みに経営している企業は、厳しい経営を余儀なくされることになった。しかしながら、情報産業の一翼をになう印刷業として生き残るためには，このネットワーク社会と密接にかかわったサービスを企画立案できるかが課題とされていたことから、2002 年（平成 14）の名古屋大会において会長に選任された岡本健紀（名古屋）は、「マーケティング」を事業のメインテーマに据え、ビジネスモデルの研究、マーケティング志向を強めていった。

その具体策ともいうべき事業のひとつに、03 年 7 月の『ブロードバンド時代の攻めの印刷』の発刊がある。同書はその前文で、《『良い印刷物』だけで受注できる時代は過ぎ去った。顧客が求めているのは『役立つ印刷物、役立つ印刷会社』である。『マーケティング発想』を身に付け『提案型営業』に転換せよ。》と説いていた。これの意味するところは、従来型の印刷営業に対する反省である。多くの営業マンは、自分が受注した「印刷物そのもの」には大きな関心を払うが、「その印刷物がどう使われるか」といったことには無関心なことが多く、結果として顧客の満足を得ていない。同書は、《印刷物ではなく、顧客に関心を持つ営業に転換しよう。営業の仕事は顧客の困りごと探しと、その解決法の提案である》と、営業の視点を顧客にシフトせよと訴えたのである。

2003 年度の総会資料は、その概況の中で《中小印刷企業を取り巻くビジネスの姿は、製造業から情報産業へ、装置産業から知恵と工夫を駆使した情報価値創造産業へと確実に移行しつつある。》と業界を取り巻く環境変化を表現している。生き残りのためには、マーケット志向の営業がより一層求められるようになった。他社の真似事ではビジネスとして成り立たない、試行錯誤の時代の始まりである。

Section-7

護送船団方式の終焉と再構築への挑戦

2000年、ジャグラは自らの手で「行政改革」に着手した
「常に進化を求め続ける印刷集団」ジャグラの改革はこれからも続く

護送船団方式の終焉

1999年（平成11）7月、中小企業経営革新支援法が施行される。これにより、これまで業界の近代化の礎であった構造改善事業が、30年の歴史に終わりを告げた。

構造改善事業は、設備導入主体の中小企業近代化政策で、いわば業界団体を中心とした護送船団方式であった。それに対して支援法は、各事業者が経営目標を定め、それを実現するための計画を提出し、承認されれば各種支援策が受けられるという点で、個企業ベースの中小企業政策である。言い換えれば、自助努力をしない企業は、生き残れないシステムであり、会員企業を束ねるジャグラにおいても、その事業運営の見直しが迫られることになった。

このように業界を取り巻く環境が激変するなか、業界自らも変革を求められることになった。「ミレニアム」という言葉が飛び交った2000年は、ジャグラにとっても記憶に残る年である。それは、この年の千葉大会において、「ジャグラ行政改革」が答申されたという意味においてだが、これを契機にジャグラは自らの組織の「再構築」に取り組むことになるのである。

答申したのは石野昭夫を長とし、木下幸彦（東京）、大風茂吉（山形）、中尾好佑（大阪）、岡本健紀（愛知）、金子徹（神奈川）、友野公蔵（岡山）、川井捷一郎（東京）、荒木賢三（東京）、添田隆男（東京）、吉野主計（東京）を委員とする「ジャグラ行政改革特別委員会」。98年の徳島大会で会長に就任した今井茂雄の諮問を受け、前年8月から13回にわたる討議を経て答申書をまとめた。

行革の背景について石野は、《バブル経済が崩壊して需要が低迷すると同時に、デジタル化によって顧客の需要構造が大きく変化した。そういう中で、新しい需要を見つけ出すことが業界の課題であったが、必ずしもうまく取り込めていない。（中略）さらに会員減少によって会費収入の減少や、組織の弱体化が進みつつある。》（『GS』（590））と語っている。とりわけ会員の減少は深刻で、看過できない問題として捉えられていた。2000年6月末の会員数は1760社で、ピーク時の2113社から比べて353社も減少、この7年間で約1500万円もの減収となっていたのである。

答申書はその冒頭で、「ジャグラ運営の戦略化・効率化の追求――情報化時代に追いつく運営を」として、会員企業のインターネット加入を促進せよと提案したうえで、本部からの情報提供や会議などについては、メールやTV会議の利用などIT技術の積極的な利用により、費用抑制の努力が必要と説いていた。この他にも、全国大会、地協・支部、本部体制、本部事務局のあり方など、広範な分野についての提言がなされていた。

基本的には「低成長時代でも業界運営が維持できるように、小さな政府を目指すべき」という内容であったが、その一方で、「刻々変化する印刷ビジネスの事業推進に停滞は許されない」として、事務局体制を、有能な経営・技術専門スタッフを集めた「シンクタンク」へと、質的転換を果たすべきと提言し、《この非常事態は組織が機能することが前提ならば、前向きの変革のために思い切った戦略を立て、改革を行なってもらいたい。それがこの変革の時代を乗り切る最善の方法であるからだ。コンピュータという道具の発展性と業界の伝統になったバイタリティで、必ずや新しい道を切り開いていけると信じる。知恵とバイタリティで前に進もう。》と結んでいた。

2001年の省庁再編も、業界を取り巻く「再構築」の一つといえるだろう。これにより、従来、通産省の「紙業印刷業課」に位置づけられていた印刷業が、経産省の

「メディアコンテンツ課」へと主管部門が変わることになった。これにより印刷業は、音楽や映像、コンピュータソフトなど、これまで印刷産業とは異なった分野と思われていた業種と一緒の部門に置かれることになった。デジタル化、IT 化の進展により、印刷業が従来、ターゲットにしてきた紙メディアと他メディアの融合が、否応なしに進んでいることを示している。

これらの変革を背景に、業界の再編も進んでいった。口火を切ったのは、日本写真製版工業組合と全日本 DTP 工業会で、2001 年に合併し、新たに「日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会」としてスタートを切った。

2003 年には、ジャグラも社団法人日本電子製版工業会と合併することになる。電子製版からの申し入れを受けて、前年から協議会を立ち上げ検討してきたが、5 月 22 日、ニッケイビルにおいて臨時総会を開き、定款変更の承認を得た。6 月 25 日には、経済産業大臣の認可を受け、ジャグラの定款に「画像を主体とする印刷物を生産する印刷業またはそれに係る製版業」が付け加えることが認められた。デジタル化の進展により、印刷物制作工程の融合が起き、その結果として業界の再編成にまで至ったのである。

再構築の道まだ半ば

90 年以降、業界の 15 年間をひとことで表すと、「再構築の時代」と言えるだろう。

90 年代半ばまでの業界の動きは、80 年代に顕在化した問題を一気に片付けた時代と言える。その最たるものが「軽印退共の終息」であり、多様化した会員企業を再び糾合するための「業界 CI」であった。驚くのは、これら相反するベクトルともいえる 2 つの運動を、同時期にこなしてしまう我が業界のバイタリティである。いずれも業界を二分するテーマであったが、後に、「あのとき軽印退共を終息しておいて良かった」「名称変更はあのときでなければ出来なかった」と、当時の石野執行部の強力なリーダーシップを評価する声は高い。

しかしながら、本当の意味での「再構築」は、90 年代半ば以降に訪れた。長引く不況の下、新しい印刷ビジネスへの対応を余儀なくされた会員企業の体力は徐々に消耗し、護送船団方式の終焉の影響もあって、「行政改革」という大手術が必要になった。

その「行政改革」の答申書は、業界の置かれた現状を、《IT 革命は今までの社会の仕組みを根底から覆し始めた。電子メディアに対し紙メディアの比較が論じられ，現在の仕事量に対して設備過剰の渦中に巻き込まれ，そして中小印刷業は体力消耗の生き残り競争状態に置かれている。》と分析し、《印刷業はもとより印刷周辺業界の動きも，デジタル化を切り口に同方向に動いている。時代は業界組織の再編成をうながすかもしれない。シナリオの 1 ～ 2 本は準備をしておく時代なのだろう。》と予測困難な時代の業界運営の難しさに触れている。

答申から 5 年経つ今も、数々の「再構築」に取り組んでいるジャグラであるが、「新しい時代の業界団体」への道はまだ半ばという状況だ。「価値の無い組合には、人が集まらない時代になった」と言われるほど状況は険しいが、これまで 50 年の歴史を追ってきて明らかなとおり、我が業界は「進化を求め続ける印刷集団」である。謄写版から DTP へと、幾多の変革を知恵と工夫で乗り切ってきた我が業界ならば、解決できない問題などないと信じたい。

Memories

ジャグラ行政改革を検証する

会員も組合も、変革を余儀なくされた世紀末の業界事情

今井　茂雄（東京）✖ 添田　隆男（東京）✖ 荒木　賢三（東京）✖ 青木　俊樹（専務理事）

【司会】川井捷一郎（記念誌編纂委員）

会員企業の業績低迷が背景に

司会● 2000年にジャグラは、行政改革すなわち自らの組織、事業運営のありかたを見直すべきという提言をまとめた「行政改革答申書」を出しました。今日は、この答申に係わった方々に、当時の状況をお話いただきたいと考えています。まず今井さんは、当時会長職にあり、この答申を諮問された側にいらっしゃったわけですが、その経緯はどのようなものだったのですか。

今井● 98年に金子さんから会長を引き継いだ時、「さて、いったい何を事業の核に据えようか」と考えました。当時はバブル崩壊後の長引く不況で、会員企業の経営状況は一段と悪くなっていましたし、会員数の減少も進んでいた。そこで、ジャグラの抱える諸問題を抜本的に改革しようと考え、石野さんに委員長をお願いして「ジャグラ行政改革特別委員会」を組織し、検討をお願いしたというわけです。

司会● ちょうどその頃、荒木さんは専務理事だったわけですが、「行政改革」に至る背景というか、会員の経営状況をどう捉えていましたか。

荒木● 一言でいえば会員に元気がなくなったなぁと。バブル崩壊後の日本経済は「失われた10年」とよく言われますが、最近は構造改革も進んだ結果、一般企業においては多少持ち直している感があります。しかしながら、我が印刷業界を見ると「沈みっ放し」という感覚ですよね。仕事が豊富で会員企業に元気があってこそ、組合活動が活発になるわけです。つまり、基礎となる経済活動が低迷し続けているから組合活動の沈下が起こったわけですが、この落ち込みはかつてないほどの大きさでした。周期的な好不況の枠を超えた「構造的」なものだから、ジャグラの行政改革が必要になったと考えています。

司会● 低迷した経済状況の中で、ジャグラ会員の経済活動に、構造的な変化があったと捉えているわけですね。

荒木● そう。単純に考えても、ジャグラの主たる顧客は、官公庁であり、学校であり、各種団体です。それが、OA化により、業務用印刷物の内製化が進み、ジャグラ会員の経営基盤が揺らぐことになったのでしょう。

ジャグラは、組合とか会員の企業規模はともかく、やってきた事業の中身で判断すれば、非常に先進的、革新的といっていいと思います。しかしながら、顧客のOA化に対する影響については、見通しを見誤った感がある。いや、正確にいうなら「見誤った」というより「我々の予想をはるかに超えて社会の環境変化が進んだ」といった方が正確かもしれない。

今井● 「見通せなかった」部分はありますよね。だけどそれは印刷業界だけではない。銀行などの倒産も含めて、バブル崩壊後は、全産業的に経済予測を見通せなかった。ジャグラ執行部としては、そういう環境変化に対応した情報を提供してきたつもりだけれど、会員企業がそれらをどのように受け止めたのか。危機感を持って受け止めたか、まだ大丈夫だと思ったか、そこが分かれ目のポイントだったかもしれませんね。

荒木● 分かれ目と言えば、80年代終盤から90年代初めにかけて、僕は専用システムからオープンシステムへの移行を訴えました。また、お客様の手元にあるデータが多様化してきた現状を踏まえて、それらを印刷会社の組版システムにいかに効率よく取り組むかが課題であったため『データ加工と処理のすべて』を発刊した。こういう想いがどこまで会員企業に伝わったのだろうと、考える時がある。

司会● いや、荒木さんが当時仰ったことは十分伝わったと思うけれど、なかなか実行できなかった会員がいたのは事実でしょうね。それは人材だとか、資金の問題とか、理由はいろいろあるだろう。

添田● 特にバブル崩壊後の経済状況のなかでは、変革に踏み切ることは難しかったのではないか。だから、専用機にしがみつきすぎたというか、DTPなどのオープンシステムへの切り替えが遅れた会員は多くいるかもしれない。その結果として、カラー化とかマ

当時・ジャグラ会長
今井　茂雄▼㈱双文社

添田　隆男▼㈱サンライズ
当時・ジャグラ行政改革特別委員

ルチメディア化への対応が遅れたと言い換えても良いかもしれない。

司会●確かに、バブル崩壊後であっても、業務用印刷物の落ち込み分を、カラーとかマルチメディアの分野で補って成長した会員企業もいるわけですから、そこは分かれ目と言えるかもしれないですね。

まあ、そんな数々の状況が会員企業の体力を消耗させ、今井さんが会長になった98年頃に顕在化した。会員数だけに注目しても2000社を切った96年以降は急速に落ち込んでしまった。添田さんは、当時、東京都支部長という立場にもあったわけですが。

添田●そう。ちょうど、行革の委員を務めながら東京都支部長もやっていました。東京の状況はといえば、長引く不況で、会員の減少、グラフィックスフェアの収益の悪化など、財政状況が芳しくなくなってきた。そこで、東京と全国の事務局の改革ができないかなど、合理化を求める意見が数多く聞かれるようになった。とにかく、当時は、財政のことばかり気にかけていたことが頭に残っています。

司会●青木さんは事務方として、この間の状況を見てきたわけだけれど。

青木●行革が必要になった背景は、皆さんが仰られたとおりだと思いますが、答申をまとめている最中に、中小企業経営革新支援法が施行、即ち護送船団方式が終焉するなど、激動の時代でした。組合の改革は、どうしても時間がかかりますが、その間にもっと時代環境が変化してしまった感がありますね。

司会●さて、諮問から2年かけて議論を重ね、今井さんが会長2期目に入る千葉大会の第1回理事会の席上、答申書が石野さんから手渡されるわけです。ちょうどこの時、私も荒木さんから専務理事の職をバトンタッチされ、答申を考える側から、実行する立場になりました。

まずIT活用を訴えた

司会●それでは、答申書の内容と実施状況に話を進めたいと思います。紙面の制限もあるので、幾つかテーマを絞ってお話を伺います。

まず最初に、ジャグラ運営の効率化ということで、「会員のインターネット利用を促進し、情報提供や各種連絡に活用する」という提案をしました。私自身、専務理事として、これはすぐに改善しようということで、五役・幹部クラスからはじめて、理事クラス、支部長クラスと、順々にメール活用を広げていったおぼえがあります。

青木●答申書にも書いてありますが、《ジャグラ全会員がインターネットを日常の道具として使いこなし、さらに会員同士がネットワークで緊密に結びついた業界です。》と顧客にいえるような業界にしたいという目標が背景にありましたね。

司会●荒木さんは、「メールもできないような理事はいらん」と、当時仰っていた記憶がありますが(笑い)。

荒木●まあ、それは理想論であって、なかなか当時の現実はそう簡単にはいかなかったけれどね。だけど、ほとんどの会員企業がデジタルデータをもらって仕事を進めていたわけで、それほどハードルが高い要求ではないと思うんだけどね。

添田●あれから数年経過し、会員企業のIT利用もだいぶ進んできましたから、掛け声をかけた効果はあったんじゃないかな。本人が使えるかどうかは別にしても、「電話やファクスと同じように、既に一般化された通信手段なんだよ」ということを言いたかったわけでしょう。

今井●実際、インターネットやメールを利用すれば、ジャグラにとっても予算の軽減が図られ、情報伝達も迅速に行えるわけでね。だいたい情報発信産業とか、情報加工が得意な業界とPRしているんだから、最初に掲げる目標としては最適だったんじゃないかな。

大会は従来通り毎年開催に

司会●次に、全国大会のあり方についてですが、答申書では「文化典を含んだ全国大会は隔年開催にする」「隔年

【司会】当時・ジャグラ行政改革特別委員
川井捷一郎▼㈱文伸

開催の間の年は、東京で総会のみ開催する」「開催支部への助成金は順次減額する」「大会運営の簡素化を目指す」などの提案をしたわけですが。

添田●大会の準備には１年半位かかるわけで、開催支部・地協の負担が大きいのではないかと考えての答申でしたね。助成金については、当時は 300 万円を予算化していましたが、それを順次減額していこうという答申でした。

今井●バブル時代の豪華な大会運営を引きずってきたきらいがありますよね。毎年、質素な大会で結構と言ってきたものの、どうしても前年と比較されがちなため、遜色ないものをという方向に流れがちだった。

しかしながらこの答申については、隔年開催は実行されず、これまで通り毎年持ち回りの開催を続けることになった。助成金は答申通り、250 万円、200 万円と減額していますが、年に一度のお祭りは必要だろうという意見が多かった。私個人も、文化典の準備や開催を通じて、支部の活性化ができると考えていましたから、できればこのままがいいなと当時は考えました。

司会●助成金の減額についてはしょうがないけれども、大会は毎年開催しようという意見が多かったですね。実際、福井とか秋田とか、会員が少ないながらも立派な大会を成功させ、活性化に役立った例もありますからね。

添田●いずれも、立派な大会でした。

青木●ただ、答申から５年経ち、当時とは状況がまた変わっていますので、大会の開催方法については、今一度、検討する必要があるかもしれません。

地協単位の活性化を提案

司会●次に地協と支部のありかたについては、「地協の権限強化」「地方分権的な事業展開」「地協への財政支援」などが答申されました。

添田●弱体化している支部があるので、地協単位で再活性化を図ろうという答申でしたね。地協という行政区分ではなく、商圏単位とか交通の便を考慮して組織をまとめていった方がいいのではという議論もなされましたね。

今井●実行段階においては、いろいろな意見もあり、余り実行に至らなかった部分が多いですね。

青木●これは今でも引きずっている問題です。答申から５年、支部の弱体化は一層進んでいますから、もう一度検討する必要に迫られています。今、ジャグラが抱える問題の中でも、最大のテーマでしょう。

添田●唯一進んだ改革は、東京都支部が関東地協から独立したということでしょうか。それまで２年に１回、地協大会を開催していましたが、余り内容的に充実したものではなかった。ですが、東京が独立した後、関東地協は活性化していますよ。

司会●関東地協には、千葉、神奈川、長野といった、力のある支部がありながらも、何かやろうという時には東京都支部に頼った部分もあったからね。

今井●ずいぶん反対はあったけれど、一度やってみようということで、東京が独立し効果はあった。だから、地協を利用して組合活動を活性化という方向性は間違っていないと思いますね。

荒木●あとは支部長の問題。支部長が優秀であれば、支部は活性化するというのは昔から言われてきたことで、これは解決策として見逃せない。支部であれ、地協であれ、全国であれ、リーダーシップを取れる人材が必要だということだ。

司会●どんな問題も、最後はそこに落ち着くんですよね。

事務局のシンクタンク化を提言

司会●さて、答申された内容について、あと幾つか残っていますが、まとめて触れてゆきたいと思います。

まず、会館会計について。これは長年懸案となっている「債権から寄付金への切り替えの促進」を改めて提案したわけですが。

青木●代々の担当者が努力した結果、数千万円あったものが現在では 300 万円を切るまでになりました。この答申が出てから、切り替えてくれる方もだいぶ増え、効果はあったと思いますが、

荒木　賢三 ▼㈱ワイズ・東京
当時・ジャグラ行政改革特別委員

青木　俊樹
当時・ジャグラ事務局長・行政改革担当

今後も地道にお願いしてゆくことになるでしょうね。

添田●会館建設から20年余、なかなかデリケートなので、歩みが遅く、理事会や総会などでもお叱りを受けることも多い問題ですが、根気良くお願いしてゆくしかありませんね。

司会●次に事務局体制の問題。IT時代に相応しい事務局をということで、「事務局のシンクタンク化」「本部と東京都支部事務局でのIT機器の共同使用」「本部と東京都支部事務局の統合の検討」などが答申されました。

事務局の統合という話は、財政状況の悪化が背景にありましたが、会館のテナント収益をより一層高めるという視点から、それまで本部と東京都支部がそれぞれワンフロア使ってきたものを、2つの事務局でワンフロアに変え、空いた6階をテナントに貸し出すことにしました。

添田●これは、川井さんが専務としていろいろご尽力されましたよね。あとは、両事務局のOA機器などの共有とか、細かい合理化を進めていますよね。結構な経費合理化になったのではないでしょうか。

それから、本部と東京都支部事務局の統合の検討については、いろいろなご意見・諸問題があり実現していませんが、検討は現在も続いており、一層の合理化を目指そうとしています。

提供するサービスの質的向上を

司会●さて、まとめに入りたいと思います。いったいこれからの業界団体はどうあればいいのか。会員との係わり合いはどうするのか。

荒木●結局のところ、組合って言うのは会員企業が主役なんだということです。事務局は会員企業の仕事がスムーズに進むような事業を絶えず考えて提供して欲しい。

司会●荒木さんが仰ったことは、会員が何人いようが、事務局が何人いようが、それに関係なく普遍のこととして重要なんですね。ジャグラが提供する各種サービスが、会員企業の経営にどのように良い結果をもたらすのか、それが明確であって欲しい。

最近、新しい会員企業から「ジャグラに入って何のメリットがあるんですか」と尋ねられることが多いんです。昔からの創業世代はある意味、お付き合い的な事業にでもお金を出してくれたけれど、今は、提供するサービスの質こそが、組合の今後を左右するといっていいでしょう。だから答申書でも、「事務局のシンクタンク化」が提案されているわけです。

今井さんは、今、この行政改革を総括して、どうお感じになられますか。

今井●僕はやってよかったと思いますよ。たくさんの方々の力を得て、答申を作り、その実現に努力した4年間でした。本当に感謝しています。もちろん答申は出していただいたものの実現に至らず、積み残した問題もあって、私に続く、岡本会長、添田会長にいろいろとご負担をお掛けしており、申し訳なく思っています。

ただ、この答申を出すことによって、多くの人たちが「自分たちの組合ってなんだろう、ジャグラはこのままでいいのだろうか」という問題意識を持ったことは事実で、このような観点から見ると大きな意味があった事業だったと思っているんです。

司会●現会長の添田さんは、どうお考えですか。

添田●答申された内容については、実現でき得るものはなんとかこなしたという感じを持っています。残った懸案は、ジャグラと東京都支部の各事業の見直しと、融合化により無駄をなくし、機能強化を図ることです。後は、荒木さん、川井さんが仰った「実効ある会員へのサービス」を心がけ、絶えず問題意識を持って組合の運営を心がけなければなりません。役員も、事務局も一丸となることが重要ですね。

司会●今日はどうもありがとうございました。

（2005/5/9　ジャグラ会館にて）

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

2005 -20XX

［第５章］

グラフィックサービスの見る夢

Keynote Speech

印刷産業の現状と課題

現実を直視し、果敢に未来へ挑戦しよう

山内　亮一（社団法人日本印刷技術協会・常務理事）

出荷額2割減、縮小均衡でジリ貧に向かう印刷業

「平成 15 年工業統計表」によれば、2003 年の印刷・同関連業（印刷産業）の事業所数は 3 万 4940 事業所、従業者数は 39 万 3221 人、出荷額は 7 兆 4252 億円であった。出荷額は前年比 2.4％減、1998 年以降 6 年連続のマイナス成長である。1998 年と比較すると、事業所数は 8753 事業所減（20.0％）、従業員数は 7 万 399 人減（15.2％）、出荷額は 1 兆 3230 億円減（15.1％）である。

この減少は経済不振によるところもあるが、より大きな要因として、「日本経済の成熟化」と「印刷業界の技術革新による供給力過剰」および「デジタル化によるプリプレスの付加価値減少」にあることを忘れてはならない。JAGAT（社団法人日本印刷技術協会）の推計によれば、1997 ～ 2003 年までに失われたプリプレスの付加価値減少は 4.1 兆円である。

【資料 1】は、「ジャグラ経営実態調査」による各種経営指標の推移である。この 10 年で、1 社平均売上高は 31.5％減少、営業利益率は 4.1％から 2.5％へ 1.6 ポイント低下した。ここ数年は、営業利益率は若干改善してきているが、それは人員数と 1 人当り人件費削減によるものである。

利益の源泉となる 1 人当り加工高は、設備投資による人員削減と、内製化で加工高比率を高めているにもかかわらず年々低下している。それだけ売上高低下が大きいということである。1 人当り人件費を下げて、収益性水準を維持しているのが現状である。

ここ数年は、売上高減少に対する利益確保手段としての外注費比率低減も限界に近くなっている。また、人員数や 1 人当り人件費の削減も、ある限度を越えてしまえば、とりあえずの収支バランスはとれても、次への活力を失いかねない。また、縮小均衡で景気の回復を待っていても、現存する印刷企業それぞれが、現在の事業規模を維持していけるだけの市場拡大は、少なくとも従来の事業領域の中では期待できない。

メディアの多様化と、IT普及が及ぼす影響

印刷市場の大枠は、日本経済の成熟化に伴うサービス産業化とデジタル技術、IT の進歩に沿って確実に変化している。【資料 2】は、印刷品目別売上高シェアについて、バブル崩壊後で印刷産業の出荷額がピークとなった 1997 年と、データが得られる最直近の 2001 年を比較したものである。

シェアを伸ばしているのは商業・宣伝印刷物のみで、その他の品目は軒並み減少している。経済のサービス化は企業の宣伝活動を活発にするので、宣伝印刷物にとっては追い風になる。また、サービス産業には、多様な業種が含まれるが、その多くの企業が中小規模である。従って、それらの企業が使う広告宣伝手段はマスメディアではなく、折込チラシ、DM などが主体となるからである。

デジタル技術の進歩は、メディアの多様化をもたらした。【資料 3】は、個人の自宅内における各種メディアへの接触時間の推移である。1975 年からの変化を見れば、いかにメディアが多様化してきたかが明確である。1993 年までは週休 2 日制の普及などで、接触時間全体が増えたので、書籍・雑誌の接触時間も増加していた。しかしそれ以降は、接触時間全体の伸びが止まる一方で、メディアの多様化が進んだため、書籍・雑誌の接触時間は減少し始めた。

2001 年の書籍・雑誌の接触時間は 12.1 分で、インターネットの接触時間 12.4 分を下回った。2002 年はさらに

その差が広がり、インターネットへの接触時間は15.4分、書籍・雑誌の接触時間は11.0分になった。

ITの普及によって業務用印刷物、ビジネスフォーム印刷物は減少の一途を辿っている。証券印刷分野ではプリペイドカード、クレジットカードのIC化で需要の内容が大きく変化してきている。商業宣伝印刷関連分野でも、通販業者の各種媒体利用率を見ると、インターネットの利用率は年々上昇し、2003年ではインターネットが利用率のトップ（86.6%）になり第2位のDM（56.0%）を大きく引き離している。この分野のカタログ、DM需要への影響は必至である。

【資料2】で見るように、包装資材、その他特殊印刷は、全体としてはシェアを低下させているが、製品開発力を持った印刷企業が、包装資材、その他特殊印刷分野で環境対応製品の売り上げを伸ばしている。このように、印刷業界が対象としてきた需要は、社会の大きな潮流に沿って確実に変化してきている。

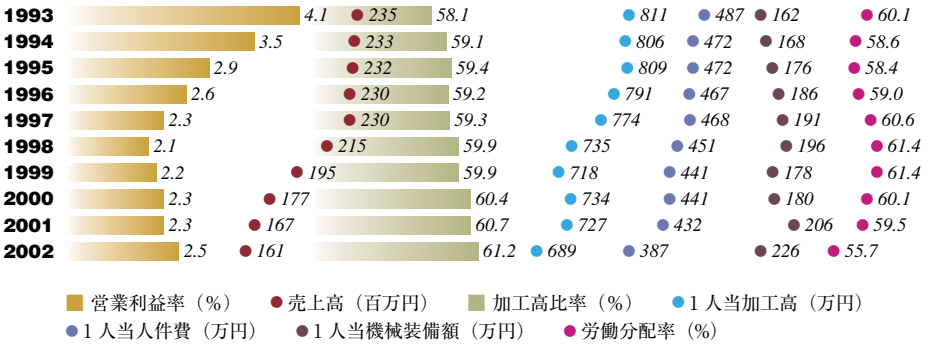
設備ではなくビジネスモデルが重要

顧客ニーズが、小ロット、短納期化していると言いながら、本当に対応できている印刷企業は少ない。10名程度の軽印刷から始め、この10年ほどで菊四裁4色機、5色機を8台持つまでに成長した企業がある。小ロット、単納期のカラー需要を取り込み伸びてきた。事業開始初期のDM作戦展開をはじめ、宅配便での納品、フィルム持ち込み時の割引など、ユニークな顧客サービスを打ち出す一方、生産体制では機種統一や用紙仕入れにおけるユニークなコストダウン方策をとった。

東京リスマチックの従来からの主力事業はサービスビューロだが、プリプレスのデジタル化で縮小せざるを得ないことは明らかである。そこで、同社は1999年にダイレクトプレート印刷機を導入、以降印刷事業売上を伸ばしている。2003年末の売上は約20億円で2年間で9億円以上、売上げを伸ばしている。やはり、サービスビューローとして伸びてきた帆風でも、この数年で4色機を10台近く設備するまでになり、少ロットカラー印刷を急速に拡大してきている。

上記いずれのケースも、その成功のポイントは新しい技術を導入したからというよりも、従来からの固定観念を脱し、新しいビジネスモデルを創りだしたことである。デジタル印刷機を使ったビジネスにおいても、ただ設備を入れるだけでは新たな受注確保はできず、安値競争に巻き込まれるだけである。顕在化しているデジタル印刷

資料1　ジャグラ会員企業の主要経営指標（3カ年移動平均）



資料2　印刷品目売上構成比

	1997	2001
出版印刷	14.9	14.2
商業・宣伝	41.8	47.1
業務用	7.5	5.9
証券印刷	1.2	1.1
ビジネスフォーム	7.6	6.9
事務用品	2.4	2.2
包装資材	13.7	12.3
その他特殊印刷	11.0	10.2

（「印刷白書2003-2004」JAGAT）

資料3　個人の自宅内での情報メディア接触時間（分）

	1975	1985	1989	1993	1997	1998	1999	2000	2001	2002	93年比
書籍・雑誌	13.1	13.1	16.0	19.1	15.1	14.1	12.3	13.7	12.1	11.0	-42.4
新聞	19.6	23.1	24.0	25.1	17.7	21.4	23.4	21.4	20.4	19.4	-22.7
音楽鑑賞				0.0	10.7	11.6	9.4	9.3	8.9	8.1	-30.2 ※
ラジオ聴取	34.4	26.9	25.0	25.0	19.9	18.6	18.3	16.6	17.6	16.7	-33.2
テレビ視聴	210.0	174.4	179.7	191.1	189.6	184.3	184.6	202.4	199.1	206.3	7.9
VTR/DVD視聴		2.9	10.0	13.3	7.1	5.9	5.9	6.1	6.1	6.9	-48.1
ゲーム・ファミコン		2.6	3.7	8.3	10.3	6.1	5.9	6.6	6.0	5.6	-32.5
電話				0.7	4.4	5.0	5.0	6.9	5.7	4.9	600.0
インターネット・Eメール				0.0	6.1	2.3	3.3	8.6	12.4	15.4	569.0 ※
パソコン利用（通信以外）				0.0	0.0	3.6	4.6	6.1			
メディア接触時間の合計	277.1	243.0	258.4	282.7	280.9	261.5	272.6	297.7	288.4	294.3	4.1

（ビデオリサーチ「メディア環境調査生活行動レポート」よりJAGAT作成　※印は98年比）

に対する一般的なニーズは、無駄な印刷物の制作費、保管費用を削減することにある。同時に、電子媒体、通常のオフセット印刷など、多様な手段による情報発信を含む最適化が求められるものであり、それらに付随する各種の業務処理も一連の流れとしてネット上で行うシステム化が求められている。印刷側がデジタル印刷機を持って、オンデマンドで印刷物を提供できる体制を作ればできるといった単純なものではない。顧客側の問題意識、視点を十分に理解することが必要なのである。

技術はデジタル化からデジタルネットワーク化へ

過去10年の技術変化を見ると、印刷分野では各種コントロールのデジタル化が飽和点近くにまで進み、印刷作業の脱技能化と生産性向上に大きく寄与した。この1、2年では両面8色機の導入が盛んである。プリプレス分野ではデジタル化の最終段階としてCTP導入が進んでいる。CTP導入は今後2、3年で完全な普及段階に達するだろう。両分野ともに、今後も細部の進歩はあるだろうが、これからの変化としてみるべきことは、デジタルからデジタルネットワーク化への流れである。

身近なデジタルネットワーク化として、銀行業界の例がある。手作業と紙の伝票で行なわれていた個々の業務が、コンピュータで処理されるようになった。その範囲が広がっていくと、ひとつの銀行の中の各コンピュータをネットワークで結んで情報を縦横に流し、合理化とスピードアップが図られた。つぎに各銀行間で、データのやり取りをする業界全体のネットワーク化が実現し、各銀行をまたがる業務の合理化とスピードアップが図られた。そのネットワークの一部は預金者にも開かれ、電話による自動音声案内に従って、預金残高問い合わせができる24時間サービスを提供している。

デジタルネットワーク化への変化とは、デジタル化された各種のコンピュータシステムを通信回線で繋ぎ、受注、工程管理、各種生産設備のコントロール、さらに経営管理に必要な情報を縦横に流通させるような情報インフラの変化である。このような情報インフラを使って各種情報を有効に活用することによって、利益の水漏れを事前に防ぐとともに、従来にないコストダウン、ミス・ロス削減、顧客満足度の向上、あるいは新たなビジネスモデルも構築していくことがデジタルネットワーク化の目的である。デジタルネットワーク化の範囲は、自社の内部だけでなく顧客や協力会社、資材調達先のデジタル機器にも及ぶものである。JDF（Job Definition Format）自体は、異なるコンピュータ間でデータを流通させるためのデータフォーマットに過ぎない。そして、JDF対応の生産設備は一つの要素にはなるが、それがなければ上記の目的を達成できないということではない。

さらに厳しくなる経営環境における3つの課題

日本経済は、2006年前半にはデフレを脱却して安定成長に入っているという見方も出てきた。しかし、GDPの実質成長率は2%程度と見られている。

一方、デジタル化によるプリプレスの付加価値減少や供給力過剰は続くから、印刷業界全体としてはゼロ成長でも満足せざるを得ないだろう。得意先の経営環境を考えると、大幅なGDP成長率は期待できないし、グローバル化の中での競争もあり、コスト削減ニーズが緩むことはないだろう。

印刷物発注者の共通の関心事は無駄に作っていた印刷物を如何に削減するかにある。一方、情報ネットワーク化の普及はますます行動、判断のサイクルを縮めることになるから、印刷物の発注もさらなる小ロット、短納期化すると見なければならない。

上記のように今後の環境を認識するなら、印刷市場は金額ベースではジリ貧を覚悟しなければならない。激しい受注競争も続く。個別企業単位でみると、まだまだ殺ぎ落とすことができる無駄があって、その削減で収益性を維持することが可能な企業もあるだろう。しかし、そのような企業でも、どこかで新たな収益源を見出さなければ、行き詰まることは目に見えている。

このような中で印刷業界の課題は以下の3つになる。

①どんぶり勘定からの脱却
- 利益を重視した管理体制を確立する。

②従来にない手段での徹底的な合理化
- 機械設備単位、工程単位の合理化ではなく、全体を見渡してボトルネックを解消する。
- 非生産部門（営業、生産管理、総務部門）を合理化する。

③新たな事業領域の拡大
- 各分野に専門能力をつけるだけではなく、適したビジネスモデルを構築する。

3つのキーワード

印刷業界が取り扱っている品目と、それぞれの需要規模は非常に多様である。多くの印刷物は顧客の業務と密接に関連しており、顧客と印刷会社が「協働」して制作してゆくという性格を持っている。印刷産業は2.5次産業と言われることがあるが、それは製造業的機能とサービス業的機能の2つを併せ持つという意味であり、先の「協働」とはサービス機能の部分を端的に現している。

印刷産業が、上記のような多様性とサービス機能を持っているという認識は、中小印刷業が今後のことを考える上での基本に据えるべきものである。そのような認識に立って上記の課題に取り組むに当っては、以下の3点がポイントになる。

①社会の潮流を捉える。

②顧客の基本的ニーズ充足が出発点

③自立的、主体的な自社のビジョン作り

先に見た印刷市場、顧客ニーズ、そしてその中における印刷業界の変化が示しているように時代は「これからそうなる」と言われた方向に確実に動いている。そして、印刷需要の内容や顧客のニーズは社会の大きな流れに沿って変化してきたし、これからも変化していくであろう。現在でも、活版印刷の出荷額が全体の7%程度を占めているように、全てが変わるわけではないが伸びる部分はやはり社会の潮流に関連した分野である。

経済成長率が年率10%近い時は、自分の出来る範囲の投入をしていれば需要は後からついてきた。今の時点でそのように考える業界人はいないはずだが、やはり、どこかで「いま自社でできることのなかで、うまい商売のネタはないか」と考えている企業が多い。「いま自分が出来ること」ではなく、「世の中の潮流」の中に新たな種を見出していくという姿勢でなければならない。

2001年に発表された印刷産業ビジョン「Printing Fronter 21」は、全体としては印刷産業が情報価値創造産業として新しい事業分野を拡大していくべきだとしているが、その前提としてやることがあるとの指摘も忘れてはいない。それは「基本的ニーズへの対応力の向上」である。

顧客のニーズは2つに分けられる。基本的ニーズと選択的ニーズである。基本的ニーズとは、顧客から見れば、印刷業だからできて当たり前というニーズである。例えば、「営業への連絡がスムーズにいかなかったり、何回同じことを言っても肝心なことを間違える、依頼事項への柔軟な対応ができないといったことで、これができたからといって特別に満足されることはないが、これが満たされないと不満を生む」といったニーズである。

一方、選択的ニーズとは、「ある得意先では全く必要とされないが、別の得意先では基本的なニーズが満たされた上で選択的ニーズが充足されると、継続的な関係が形成され、この上ない差別化の要因になる可能性を秘めている」ニーズである。「普段からもうひとつ安心して任せられない」と顧客が思っていれば、一生懸命提案を行っても、逆に「何を考えているのか」と、顧客満足どころか、かえって不信感さえ生みかねないということである。

いま、印刷業界では、顧客満足、差別化ということが盛んに言われる。しかし、「顧客」として想定されているのは、漠然とした多数の対象であり、差別化というと、「何か新しい特別なことをやること」といったニュアンスで語られることが多い。しかし、環境変化に上手く対応している企業は、顧客に対して「核となる業務」で信頼を獲得している企業であるというのが「Printing Frontier 21」の事例調査が明らかにしていることである。中小印刷業が新たな事業領域を拡大するときの最大のポイントは顧客からの「期待感の持続」である。

自立的、主体的な自社のビジョン作りを!

印刷業が新しい事業を拡大するといっても、多くの場合、それはハードを売るような商売ではないはずだ。いわゆる、企画提案、ソリューションビジネスということになるが、そうだとすればお仕着せの提案ではだめで、個々の顧客の業務に深く関わった形のものでなければ受け入れられない。どこかのセミナーで得た他社の成功事例を当てはめるような安易なものではないことを十分に認識しておくことが重要である。そうでなければ、企画提案、ソリューションビジネスなどと言うべきではない。

夫々の会社の未来は、誰かが与えてくれるものではなく、経営者が発案する権利をもち、それに向けて実行を指揮する権利をもち、そこで生ずる事柄の責任を負う義務をもっている。国内需要の右肩上がり、護送船団的な業界運動などの基盤が崩壊した今日では、個々の経営者の権利や義務が明確に問われるようになったので、自立的で主体的に自社のビジョンを作らなければならない。

Discussion

若手経営者が語るこれからの印刷経営

次世代の経営者にとって業界団体ジャグラは魅力的なのだろうか

高原　淳（北海道）✖ 伊東　邦彦（福島）✖ 早坂　淳（東京）
深川富士雄（神奈川）✖ 谷川　聡（京都）

【司会】川井捷一郎（記念誌編纂委員）

出席者のプロフィール

司会●昨年から記念誌の編纂を通じて、過去50年の業界の動きを総括してきました。本日の座談会は、その締めくくりとして、次なる50年の業界運営を担う若手印刷人の皆様に、「印刷会社は今後どのような経営を目指せばよいのか」「ジャグラはそれにどのように係わってゆけばよいのか」というテーマで語っていただこうという趣旨です。とりあえず、具体的な議論に入る前の共通認識として、各社のプロフィールをお聞かせ下さい。では、北海道の高原さんからどうぞ。

高原●大学卒業後、東京で編集プロダクションを立ち上げ、出版・広告関係の仕事を15年ほど続けていたのですが、父親の体調が思わしくなくなり、帯広に戻りました。その1年後、2001年に創業者である父親が他界し、会社を引き継ぐことになったのです。

印刷について何も知らずに引き継ぎましたので、生産効率など、印刷工程の具体的なことについて、社員と議論しても余り噛み合いません。加えて、私自身、設備中心の経営から脱却したいと思っていますので、社員とは少し違う視点でコミュニケーションをとっています。例えば、「ウチの会社はどのような存在価値があるのか」とか「どういう会社にすれば、自分の才能を最大限活かせ、社会に貢献できるのか」といった、経営理念に近いテーマで、よく議論をします。私は「経営理念と社員の生き方・志が一致すれば、自ずと会社は伸びる」と考えているので、遠回りかもしれませんが、こういう方法を取っています。

現状、当社の売上げの80%は、従来型の「受注による印刷」ですが、東京時代の経験を活かし、「こちらから仕掛ける事業を増やしたい」と考え、「クナウマガジン」という出版部門を会社内に併設しました。「スロウ」と「月刊しゅん」という情報誌を出版していますが、これらを切り口にして、新規開拓とか、印刷につなげてゆければと考えています。

司会●では、次に福島の伊東さん。

伊東●大学卒業後、東京で広告代理店や大手シール印刷の会社で営業を経験した後、1989年に福島に戻り、父親の会社に入りました。小さい頃、ガリ版を切る両親の姿を見ていました。「やれば儲かる」というこの商売の面白さはわかっていましたので、高校の頃には漠然とながら、将来はこの仕事を継ぐという意識はありました。大学卒業後のキャリアについても、いずれ福島に戻ったときに役にたつ会社を自分で選びました。

福島に戻った頃、コンピュータが印刷会社の将来を支えると感じていましたから、独学で勉強を始めました。昼は営業、夜はコンピュータの勉強と、毎日、会社に泊まりこみ、なんとかデジタルプリプレスのワークフローを構築することができました。

2002年、父親が体調を崩して入院しました。それまで40年間、右肩上がりの業績だった会社が、たった2カ月で資金ショートの危機を迎えました。父親がいないという理由で、なかなか銀行がお金を借してくれないんですね。当時、私は常務という立場で、大部分、会社を仕切っていましたが、その時は力不足を感じました。リストラなどの措置をして、なんとか危機を乗り越えましたが、その直後に、父親から「もうお前が会社を継いでいいよ」と言われ、社長に就任しました。現在では、印刷、映像、Web作成という業務内容で、お客様のニーズに応えています。

司会●では、次に東京の早坂さん。

早坂●父親の会社に入るまで、いろいろな職業に就きました。学校で服飾の勉強をしたので、スタートは洋服のデザイナーでしたが、その後、OAメーカーの営業、運送業、水商売、外人部隊の傭兵など、日本だけでなくパリやタイでも仕事をしました。こんな経歴ですから、会社に戻った時、父親から「お前の仕事なんて無い。自分で何か探せ」と言われる始末。会社での居場所を確保するため、Macintoshを買ってきて、独学で勉強し始めました。ちょうど印刷業界でもMacが注目され始

■ **出席者プロフィール**（社名 / 所在地 / 創業 / 従業員数）

高原　　淳 ▶ ソーゴー印刷㈱ / 北海道 /1954 年 /74 名
伊東　邦彦 ▶ キング印刷㈱ / 福島 /1957 年 /65 名
早坂　　淳 ▶ ㈱ケーヨー / 東京 /1964 年 /70 名
深川富士雄 ▶ ㈱ポートサイド印刷 / 神奈川 /1973 年 /60 名
谷川　　聡 ▶ ㈱北斗プリント社 / 京都 /1954 年 /58 名

めた頃でしたね。

当社は印刷、マイクロフィルム、コピーサービスの 3 つが事業の柱です。元々は複写専業で、顧客の 80% は建設業です。公共事業の工事現場から仕事をもらう営業展開で、全国に大体 2500 クライアントを抱えています。業種柄、図面トレースが多く、CAD データの扱いに熟知しているのが強みです。製造システムも営業も、建設業向けに「特化」しているといって過言ではありません。印刷業というより、建設会社の一部署といった感じです。

2 年半ほど前に父親から会社を引き継ぎました。この間、管理職の若返りなどを進め、組織改革に取り組んできましたが、「会社の存在意義」「創業精神」などについて、再定義が必要だなぁと、模索している状況です。

司会●では次に、神奈川の深川さん。

深川●大学卒業後、証券会社の営業をしていました。新規顧客の開拓をする毎日で、この経験は現在、印刷ビジネスを進める上でも役立っています。

会社を創業したのは母親です。印刷会社の営業をしていたのですが、独立して数名の会社を立ち上げました。和文タイプ、ピンクマスター、小型オフという典型的な軽印刷の会社です。私が母親の会社に入ったのは、創業 10 年目、30 歳の時です。肩書きは専務でしたが、実態は営業です。当時の顧客は官公庁中心でした。そこで民間の仕事も増やそうと新規開拓に取り組み、現在、官公需は 3 分の 1、民需 3 分の 2 といった割合です。大口の顧客に頼っていないのが特徴で、一番の得意先でも売上げに占める割合は数パーセントに過ぎません。十数年前に菊全 4 色機を入れ、カラー、デザインものの比率を高めてきました。

1996 年、42 歳のときに母親が他界し、会社を引き継ぎました。既に資金繰り以外の業務を、ほとんど任されていましたので、引継ぎは比較的スムーズでした。

経営面で重視していることは、新規開拓です。何もしなければ 10 ～ 20%、年率で売上げが減ります。お客様に自社の存在が「ブランド」として認知されるまで努力しようと、社員に言い聞かせている今日この頃です。

司会●では次に、京都の谷川さん。

谷川●皆さんのお話を伺って羨ましいと思いました。私は大学卒業後、外の世界で修行することも無く、家業を継ぎましたので。父親が創業した会社ですから、家族はもちろん、地元の同業の方々も、私が継ぐのが当然と考えていたようです。私自身も何の疑いも無く継ぎましたけどね。

会社の創業 30 周年パーティで、父親が「今日で自分は引退する。これから 10 年は現専務に経営を任せ、その後、息子にバトンタッチする」と宣言しまして、その言葉とおり 33 歳、1994 年の創業 40 周年を機に社長を引き継ぎました。

社長に就任して最初に行ったことは、DTP システムへの移行と設備投資です。タイピストに引退していただいて社員の平均年齢は 20 歳台にまで若返りましたし、その後、4 色機や CTP 導入などの設備投資も行いました。加えて、社員の意識改革にも取り組みました。お恥ずかしい話ですが、売上目標すらまともに計画していませんでしたので、実績から決算書、信用調査の内容など全て社員に公開し、皆で経営してゆく仕掛け作りに取り組みました。

昨年、創業 50 周年を迎えましたので、社長業は 11 年目に入ったことになりますが、振り返ってみると、この間の私のテーマは、デジタル化と借り入れ返済の 2 つといっても過言ではないですね。社長業をこなしてきて感じることは、自分の会社の経営理念とか、存在意義とかをもう一度考え直す時期に来ているのかなぁということです。

印刷ビジネスの今後

司会●それでは印刷経営の今後について論を進めてゆきます。

ご出席各社のホームページなどを拝見すると、従来の印刷ビジネスを核にしながら、出版、Web、マルチメディアなど幅広い分野にチャレンジしよう

高原　淳
▼ソーゴー印刷㈱

伊東　邦彦
▼キング印刷㈱

という姿勢が見受けられます。このような動きは、拡軽印刷が語られ始めた80年代半ばから、業界挙げて取り組んできたことですが、反面、最近では「やはり印刷機が回らなければ儲からない」といった揺れ戻しの動きも出ています。果たして皆様は、ご自身の会社をどのような方向に持ってゆきたいのかお聞かせ下さい。

高原●私は「出版」をしたくて情報媒体を立ち上げましたが、印刷会社の経営者という立場から見れば、「出版」も商品の一部というか、顧客開拓の手段なんですね。フリーペーパーの広告営業を通じて、印刷受注につながるケースもあります。「情報を動かす」ことで、印刷需要も生まれるわけで、「出版」はその仕掛け作りというわけです。こういう商品開発を通じて、ストーリー展開のある印刷ビジネスをしてゆきたいと考えているんです。

業界外から転身した者の目で見ていると、印刷業界の人たちは従来型の思考にとらわれすぎている気がします。まあ、私自身もそうなので、偉そうなことは言えませんけどね。「設備ではなくビジネスモデルが重要」という指摘をしばしば聞きますが、これに全く同感です。当社の資本力を考えると、設備中心の経営は辛いものがありますから、川上に「特化」したいと考えています。

伊東●当社もフリーペーパーの営業代理店をやっているんですが、これ単体では全然儲かりません。印刷も他社ですし‥‥。でも、面白いのが、フリーペーパーの広告営業なら、飛び込みでも門前払い食わないんですよ。確かに、「印刷会社から来ましたが、仕事ありませんか」というのと、「フリーペーパーに広告載せませんか」では、印象違いますからね。（笑い）

谷川●数年前、取扱製品を増やし、百貨店的な営業をしたことがありますが成果が出ませんでした。そこで、業種を絞り、コンサルティング営業ができるまで特化を進めた結果、お客様から紙以外のお話をいただくケースが徐々に増えてきました。ですから現在は、結果として間口が拡がった状況です。

当社はもともと大学関係の仕事が多かったので、専属営業部隊を作り、ターゲットを絞ったわけです。学校経営も厳しい時代ですから、人員削減やパートタイマー利用などの影響で、なかなか運営や情報発信のノウハウが蓄積しにくい状況にあります。そこで、学校に長年出入りしている当社のアドバイスが活きるのです。業種を絞っていれば、他のお客様の事例も参考に、様々なアドバイスをすることができ、具合が良いですね。

早坂●当社は建設業に「特化」していますが、お客様からはいろいろな話が持ち込まれます。そのニーズに応えるという観点に立てば、営業マンがいろいろな仕事・商品を手がけることに異存はないので、自由にやらせています。それを「間口を拡げている」と表現するなら、そうかもしれません。

ただ、会社全体として事業化するか否かは、厳しい条件を設けています。事業計画書を作らせ、初年度3000万、翌年6000万の売上げ計画が立たなければ事業化しません。「特定のお客様にしか通用しないものはダメ。事業化できなければ、それはビジネスモデルではないんだよ」と、日頃から営業マンに言い聞かせています。高原さんの言葉を借りて言えば、ストーリー展開せずに間口を拡げる営業マンもいるんですよ。落としどころを決めずに拡げても絶対儲かりませんね。

伊東●多くの印刷会社の現状は、間口をとりあえず拡げて、模索している状況かもしれませんね。当社も、そういう傾向がありますが、しかしいずれは、何かに「特化」しなければならないわけです。

そこで「特化」の方向を探るため、他社のビジネスモデルなどを参考にするわけですが、自社にどのように活かすかという判断が難しいんですね。印刷業は全ての業種に係わりある産業で、提供する製品・サービスはカスタムメイドですから、経営環境は各社各様です。印刷機を回さなければ儲からない企業もあれば、前工程だけでも儲かる企業もある。そこの見極めは個々

【司会】記念誌編纂委員
川井捷一郎▼㈱文伸

の経営者の判断によるわけで、だからこそ難しいわけです。

早坂●人の真似して機械を買って、実現できるようなものはビジネスモデルとは言わないんだよね。そこを勘違いしている人が多すぎる。

深川●当社の場合は、間口を拡げるといっても、それが目的ではなく、あくまでも「印刷」に結びつけるための手段として割り切っています。これまで、いろいろチャレンジしてみましたが、当社の経営環境では、やはり印刷機が回らなければ利益が出ないと判断しました。現状の設備や人員を全て切り捨ててしまうなんてことはできません。

司会●経営者としては先ず、現状の設備を活かすことを考えますからね。

早坂●間口を拡げるときの難しい点は、お客様の先入感を如何に打破できるかなんですね。お客様が当社に持っているイメージは、当然、「複写や印刷」なわけで、何か新しいことを始めてその説明に行っても、最初は「ああ、そう。でも専門じゃないよね」って感じなんですよ。もちろん、Webとかマルチメディアの制作過程は紙メディアの制作過程とそれほど変わりがないわけで、専門外ではないのですが、お客様にはそれが浸透していないというジレンマはありますね。

伊東●ビジネスをするうえで重要なのは、「お客様から何を求められているか」といった点でしょうが、印刷会社がいろいろ新分野の提案をしても、「結局のところ望まれていたのは印刷だけだった」という、もどかしい現実も多いですよね。

早坂●そうそう。だから、ここにこそ業界団体としてのジャグラが旗を振って、お客様にアピールする役割があると思うんですよ。「ジャグラの会員は、紙の印刷だけでなく、情報加工・情報発信全般でお役に立てます」と世間一般が認知するような啓蒙活動をすれば、より一層効果が出てくるわけですから。例えて言えば、「ジャグラブランド」の確立だね。個々の会員企業がイメージ作りに努力することはもちろんですが、中小零細の集まりですから、「一社一社の努力で」と全面的に突き放されても困ってしまう会員がほとんどじゃないかな。

それから、せっかく志を一緒にしている集まりなのだから、そのネットワーク力を存分に活かしたほうがいい。当社は今年、印刷のほとんどを外注に切り替えましたが、取り組んでから3年かかりました。これまでは「急ぎのため」という理由で印刷機を残してあったのですが、分析の結果、売上げにほとんど貢献しない割合でしたね。重要なのは、印刷を引き受けてくれるパートナー企業があるということで、その存在なしには「特化」戦略は取れないということです。自社の「弱み」をカバーしてくれるパートナーの存在なしに、「特化」などありえないんですから。そういうネットワーク作りでも、業界団体が果たす役割はまだまだあると思うんですけどね。

ジャグラの果たすべき役割

司会●テーマがジャグラの存在意義に移ってきたようですね。組合が、これまで成長してこれたのは、一社一社ではできないことを皆で力をあわせてという考えに立ち、ノウハウなどを共有する意識が皆にあったわけですが、これからの業界団体は、この点、どのようにしてゆけば良いでしょうか。

伊東●個々の会員が知恵やノウハウを出し合って、より大きなリターンを得ようというのが、これまでの業界団体の存在意義だったと思いますが、最近はノウハウを出したがらない会員が増えていますよね。業界団体自らが、「特化しろ、特化しろ」と叫んでいるので、他社との差別化のために、秘密にしておきたい部分があるのは分かるのですが、その結果、業界団体の良さが薄れ弱体化が進んでしまい、所属する意義もなくなるという悪循環に陥っている気がします。

深川●右肩上がりの成長が続いていた時代なら、組合全体でノウハウを共有するというのも分かりますが、縮小均衡の印刷マーケットのなかで、他社の屍を乗り越えてでも生き残らなければ

深川富士雄
㈱ポートサイド印刷

早坂　淳
㈱ケーヨー

ならない状況においては、本当にいい情報は出せないですよね。だから、これまでの組合の存在意義をそのまま適用できる時代じゃないんですよ。どうしても組合を維持したいのなら、思い切った再定義が必要でしょう。

早坂●昔の組合が、情報とかノウハウを共有・交換して成長していったのは事実ですが、それは「右肩上がりの経済成長」と「装置産業としての印刷業」という条件のもとに成り立っていたわけです。「あそこの会社が、どこそこの機械を入れて儲かっているから、ウチもやってみよう」といった具合ですよね。だけど、今はそういうモノ真似的な経営感覚で、会社が維持できるほど環境は甘くないですよ。

それなのに、組合や業界新聞社、メーカーが提供する情報は、従来型の価値観に基づいたままで、「この機械を入れれば、こういう仕事ができる」とか「これだけ生産性が上がる」とか、相変わらず、装置産業の価値観で成功した云々と言っている。情報提供に期待する会員は多いけれど、こういった過去の価値観に基づいた情報だけでは、会員に見放される危険がありますよ。

高原●確かに過去の価値観に基づいた情報提供では意味がないですね。当社のように、出版・広告という川上に「特化」しようとしている会社にとって、競合する会社は、印刷会社というより、デザイン会社であったり新聞社であったりするわけです。ですから、組合の事業も、そういう変化に対応しないと、会員のニーズを満足させることができないでしょうね。

早坂●会員がノウハウを出さなくなったという点ですが、そういう会員に今一度考えて欲しいのは、「それがどれほどのノウハウなのか」ということです。パテント取れるほどのものなのか、それによって業界の何パーセントのシェアを取っているのかどうか。実際のところ、それほどオリジナリティのあるノウハウは少ないと思いますよ。それだったら、組合に持ち寄り、共有して、皆の知恵でより高度なものに育ててゆく戦略を取ったほうが賢明ですよ。全員にオープンしたくないのなら、気の許せる仲間で有志グループを作って切磋琢磨してもいい。そういう出会いの場と、組合をとらえればいいんじゃないかな。

伊東●組合に多くを期待しないという印刷会社は増えているけれど、別に集団で勉強しあうことが嫌いなわけではないんですね。実際、当社もドルッパのツアーで知り合った地元の若手連中で有志グループを作っているんですが、先日、7社合同でセミナーを開催したら140名も集まったんですよ。団体の垣根を越えたグループですが、若手だってやる気はあるんですよ。

司会●若手のやる気を、組合の推進力として吸い上げる努力が足りないのかなぁと反省しなければなりませんね。

早坂●ジャグラも全印工連も、親組織は「組合が元気ない、元気ない」と落ち込んでいますが、実は今、全国の若手の印刷人たちが熱い、本当に熱いんですよ。私はジャグラでSPACE-21の幹事をやらせてもらいましたから、その熱意を感じるんです。

ジャグラの若手はもちろんですが、団体の域を超えているところもあって、山梨のAUCというグループはジャグラ所属じゃないんですが、十数年前からSPACE-21の活動に参加しています。年1回の研修旅行をSPACE-21の全国大会にあて、沖縄だろうがどこだろうが毎回参加してくれています。先日もPRINT4という印刷各団体の若手の集まりが大阪で全国大会を開催しましたが500名前後集まったんですよ。若手の熱意は、もう団体の垣根を越えているんです。そういったやる気のある印刷人の熱意を組合の推進力とするためには、これまでと同じ発想・運営ではダメですよ。

個々の会員が元気でなければ業界団体の元気もなくなるとよく言われますが、その逆も真で、業界団体ジャグラがうまく機能しなくなったら、会員はもっと元気がなくなります。近い将来、業界再編が起こるかもしれませんが、そのときジャグラやSPACE-21が魅力あるグループかどうかは非常に重要です。存在感がなければただ飲み込ま

谷川　聡
▼
㈱北斗プリント社

れるだけですし、だいたい、弱者・負け組みの団体同士が糾合しても、何も新しいものは生まれませんからね。

谷川●私は冒頭話したように、外の会社で修行したこともなく、何も知らずに父親から会社を引き継いだものですから、同業者の集まりであるジャグラの活動から得るものは大きいのです。例えば、自分の目標とすべき経営者の人と出会えたり、「あのメーカーの機械を幾らで購入した」とか、印刷経営に関するナマの情報が得られますから、ゴルフのような親睦目的の集まりであっても、酒宴であっても、なるべく参加することにしています。「経営者の質を高める」という意味で、同業者組合はまだまだ果たすべき役割があると思いますよ。今日だって、こんな素晴らしい同年代の方々とお話ができるんですから、得した気分です。

ただ、そういった「人と人」の組合活動に参加しない、もしくはできない会員にとっては月１回の機関誌だけが会費の対価となるわけで、「メリットなし」と感じる部分も理解できるんですよ。ですから、情報提供の質を高めると同時に、「人と人」とが直接話し合える、支部活動に参加させる工夫が必要ですね。

高原●実は、北海道で組合の集まりに一度も参加したことがありません。

全員●（笑い）

高原●帯広から札幌まで片道４時間近くかかりますからね。私だけでなく、交通事情により組合活動に参加できない会員は多いと思うんですよ。いきおい、組合への親近感は薄れてゆくんですが、反面、私も社員も自己研鑽する場を欲しているんです。IT 技術が進んだ昨今ですから、ｅラーニングなどの事業で解決できたらいいかもしれませんね。

それから組合活動に参加していない私が口にするのはおこがましいかもしれませんが、やはり理念が大事なのだと思います。「ジャグラは、こういう志を持って集まっている集団だ」という根本的なところをもっとアピールしたほうがいい。これは自分の社員を引っ張ってゆくときに、いつも感じることなんです。「夢を共有している同志なんだ」という気持ちが先にあるべきで、行う事業の内容云々は後からでもついて来るのではないでしょうか。遠回りかもしれないけれど、これは重要で、「夢を語れる組合」が、今、求められていると思うんです。

司会●「夢を語れる組合」という素晴らしいキーワードを最後にうかがうことができました。実際、ジャグラは 50 年前、そのような志に燃えた全国の謄写印刷業者によって設立され、現在まで成長を続けてきたわけです。

この激動の経営環境の中、皆様の会社が、夢と戦略を持って印刷ビジネスを進めようとしている熱気がよく伝わってくる座談会でした。また、組合の事業・運営に関しても忌憚のないご意見を頂戴いたしました。次の 50 年は、皆様のような若く、志に燃えた印刷人に頼るほかはありませんが、本日のお話を聞く限り、余り心配する必要はないと感じた次第です。今日はどうも有難うございました。

（2005/6/15 ジャグラ会館にて）

Discussion

印刷経営の今後とジャグラの役割

各地域のリーダーが語る業界の近未来

藤井　治夫（宮城）✖ 金子　　徹（神奈川）✖ 荒川　幹夫（愛知）
山本　耕司（大阪）✖ 吉田　好廣（兵庫）✖ 権名津仁志（愛媛）

【オブザーバー】添田　隆男（ジャグラ会長）、川井捷一郎（編纂委員）、青木　俊樹（ジャグラ専務理事）　【司会】江曽　鶴一（編纂委員）

出席者のプロフィール

司会●本日は「ジャグラの近未来を展望する」というテーマで、印刷経営の今後を語っていただこうという趣旨で、お集まりいただきました。具体的には、「現在、会員企業はどのような経営問題を抱え、それにどのように対処すればいいのか」、そして「ジャグラはそのような会員企業をどうサポートすればよいのか」という議論を進めてゆきたいと考えています。具体的な議論に入る前の共通認識として、先ず皆様のプロフィールをお聞かせ下さい。北から順に、宮城の藤井さんから。

藤井●当社は1947年、父親が創業しました。父親の経営を振り返って見ると、新しいものに貪欲であったと感心します。高度成長期、労使対立が当たり前のような社会状況の中、ドイツからパートナーシャフト経営、即ち、労使共同経営という新しい考え方が入ってきました。労使は対立するものではなく、手を携えて経営にあたろうという考えで、これに共感した父親は、1971年に成果配分制度を導入しました。利益を3分割し、税金、社員への配分、内部留保・再生産へ割り当てるというもので、社員のモラール向上に大きな役割を果たし、現在まで、この経営スタイルを貫き通しています。

1983年に私が社長を引き継ぎ、積極的な設備投資を行い、印刷から製本までの総合印刷工場の体制を整備しました。仕事も豊富で利益が一番出た時代です。社業発展はこのような積極的な設備投資が功を奏した面もありますが、それも父親の残したパートナーシャフト経営が根底にあったからだと感謝しています。

ただ残念なことに、バブル崩壊後、利益が減少しました。赤字には陥っていませんが、ピーク時に比べると大幅減少です。そこで2001年、若手を集め、第二の創業を目指し、新たな経営理念を構築するとともに中期経営計画を立て、今年がその最終年に当たります。新しい経営理念を構築したことで、社内の空気は一変しました。ISOやPマーク取得に際しても、社員自ら積極的に取り組むようになりました。現在の努力は3年後に成果が出ると自分にも社員にも言い聞かせて、努力を継続しています。

司会●では、次に神奈川の金子さん。

金子●当社は1948年、父親が創業しました。わたしはオーケストラにいた後、公立中学の音楽教師になったのですが、学級経営や部活の指導には特に力を入れました。これが後で会社の経営に役にたつのですが、父親の体調が悪くなり、幹部社員の要請もあり、一念発起、会社を継ぐことにしました。突然のことゆえ、営業はおろか、経営について、分かるわけありませんでしたが‥‥。

そのようなわけで、神奈川の協同組合の先輩方には、すっかりお世話になりました。とくに組合の例会であった勉強会は大変勉強になったものです。「経営効率を考えるなら、印刷は1色より2色、2色より4色だ。企画やデザイン付加価値が大切。今のままでは社員の給料も払えなくなるし、人材も集められないぞ」「役所の入札なんかあてにしちゃ駄目。民間を開拓しなければ立ち行かなくなるぞ」と助言されました。74、5年頃、私が継いだ頃は役所がメインの顧客でしたが、それらの言葉を指針に努力しました。結果として、それが現在の発展につながったと思います。

現在の当社は、V字型の底辺と言えるほど厳しい状況で、決して楽観できませんが、ISO9001、14001、Pマーク水なしオフなどを道具に、全社一丸となって頑張っています。お蔭で目標は達成しています。うちは経営はオープンに、計画・方針も社員と共有し、計画の達成に取り組んでいるところです。この間、何を売上げのベースにするかということを改めて考え直してみましたが、月並みですがやはりそれは、「情報処理プラス印刷」だという結論に達しました。そのキーワードは「早い、安い、良い」という、極々当たり前のことの追求だということ。これら3つを大切に「お客さまの満足を高める」ことを方針にしてやっているわけ

■ **出席者プロフィール**（社名 / 所在地 / 創業 / 従業員数）

藤井　治夫 ▶ ㈱東北プリント / 宮城 /1947 年 /53 名
金子　　徹 ▶ ㈱野毛印刷社 / 神奈川 /1948 年 /132 名
荒川　幹夫 ▶ ㈱荒川印刷 / 愛知 /1934 年 /75 名
山本　耕司 ▶ やまかつ㈱ / 大阪 /1937 年 /60 名
吉田　好廣 ▶ ㈱トライス / 兵庫 /1947 年 /12 名
権名津仁志 ▶ ㈱明朗社 / 愛媛 /1949 年 /52 名

です。

司会●では次に、愛知の荒川さん。

荒川●当社は 1934 年、父親が創業しました。私の入社は 1959 年、ちょうど謄写印刷からタイプ印刷に切り替わった頃です。子供の頃、ガリ版を切る両親の姿を見て、いささか暗いイメージを持っていましたが、タイプ印刷に移行してからは、若い女性タイピストもたくさん入社し、社業に対するイメージが内外ともに良くなりました。日本の高度成長期で、人材確保には苦労しました。集団就職で十数人採用しても、3 年経てば皆いなくなるような状況で、仕事は潤沢にありましたが、経営的には苦しかったですね。

現在、カラーの割合が半分ほど占めていますので、印刷だけでなく、企画・デザインから物流までの一貫体制を整え、お客様のニーズに応えています。民間需要がほとんどで、官公庁は数パーセント程度です。2 年前に ISO14001 を取得し、P マークについても現在、申請を行っています。

経営については、数年ほど前から厳しさを増しています。当社はバブル崩壊の影響をほとんど受けませんでしたが、ここ数年は過当競争の影響を感じています。売り上げは横ばいですが、利益が激減しました。現在、中期計画を立て、経営の建て直しに取り組んでいる最中です。経営状況については、かなり以前から社員にオープンにしています。経営計画は社員とともに作成しますし、売上高、加工高、利益などについては、3 カ月に一度、報告するようにしています。社員一丸となって、以前のような利益を確保できるよう、体質改善に努力している毎日です。

司会●では次に、大阪の山本さん。

山本●当社は 1937 年、父親が創業しました。1975 年、大学在学中、父親が倒れ、後を継ぐことになりました。金子さんと同様、何も知らず、苦労しました。

当社の現状は、バブル崩壊以後、そして昨今の過当競争により厳しい状況です。民間需要が中心ですが、内製化、コストダウン、過当競争などの影響で、仕事が出てこなくなりました。

このような経営環境の中、当社がもっとも重要視していることは、「スピード、技術、コスト」ですが、この中でも「スピード」が一番重要なキーワードだと考えています。1 カ月かかる仕事を半月でこなせば、コストが下がるという側面もありますが、当社がスピードを重視する最大の理由は、「お客様のお役に立ちたい」からです。技術の平準化が進んで、品質面での差別化が打ち出しにくくなってきた背景もありますが、情報社会の真っ只中にある現在、お客様が重要視しているのは「印刷物そのもの」ではなく、「情報伝達」だからです。情報を伝えるために仕事をくださるわけですから、その情報が陳腐化しないうちに納品する義務があると社員に教育しています。

厳しい経営環境の中、なんとか会社が持ちこたえているのは、これまでの蓄えやお客様の信用あってのこと。スピードをキーワードとして、新規需要開拓を進め、現在の当社が抱えている課題をクリアしたいと考えています。

司会●それでは次に、兵庫の吉田さん。

吉田●当社は 1947 年の創業です。創業者の体調が悪くなり、「息子が継ぐまでの 3 年間、会社を見てくれ」と頼まれたのをきっかけに、十数年間、会社をお預かりしていました。当時のお客様は学校や役所が大半で、今後、大きな利益を生み出すようには思えませんでした。そこで自治体を、「仕事の発注先」から「補助金の交付元」という考えに改めました。最近では ISO 取得企業をターゲットにしたコンサルティングセールスや、糸を使った製本の開発・普及などに、補助金を活用しております。

経営を任された数年後、1995 年に阪神淡路大震災で大きな被害を受けました。その後、震災特需でたくさんの仕事が生まれたのですが、その時、当社の限界を思い知ることになります。当時の設備は中途半端で、受けることのできる仕事の 10 分の 1 ほどの量もこなせなかった。そこで、1997 年に経営方針を大転換しました。「機械を 3 年間止める」ことにしたのです。当

【司会】記念誌編纂委員
江曽 鶴一 ▼第一資料印刷㈱

社よりも「早く、安く、綺麗」に刷ることのできる外注先があるなら、その方がお客様の利益につながると発想を転換しました。外注でお客様のコストダウンに貢献できるなら、内製にこだわる必要はない。重要なのは、お客様が満足するかどうかです。当初は3年の計画でしたが、シークレット印刷を除けば、以来、一度も印刷機を回していません。

重要なのは、お客様の困りごとをどこで見つけ、その解決法をどのように提案できるのかということでしょう。この軸さえブレなければ、小さい会社でも勝負できると確信しています。

司会●有難うございます。小規模でも生き残ることのできる、ひとつのビジネスモデルかもしれませんね。それでは次に、愛媛の権名津さん、どうぞ。

権名津●当社は1949年、父親が創業しました。しかし1955年に他界し、その後10年ほど母親が仕事を継いでいました。しばらく休業した後の1972年、私が26歳のとき営業を再開しました。バイクで仕事をもらいに走り回る毎日でしたが、幸いにも仕事はたくさんありました。

謄写版や和文タイプの時代から、この仕事をしていますが、自ら印刷機を回すとか組版に携わるとか、一切したことはありません。権限委譲して社員に任せる方針で、会社を経営してきました。印刷以外にも事業展開している事情もありますが、基本的にはこの仕事を始めた時から原則として守っています。もちろんやみくもに人任せにしているわけではなく、経営計画はきちんと管理していますが、実際の運用は社員に大部分を任せています。それだけに、情報の共有化には気を配っており、毎月の経営会議で、売上げなどは全てオープンにしています。おかげさまで、バブル崩壊後も売上げ、利益とも、それほど減りませんでした。人材に恵まれて、ここまでやってこれたと社員に感謝しております。

5年ほど前に、地元の同業2社と共同で輪転の会社を設立しました。1社単位では、これからの時代、設備投資も思うように進まないということで設立し、設備や従業員を大部分引き取りました。同じように仲間に入れてくれという話がボツボツ出始めていますが、これからの時代は、協業が重要なキーワードだと考えています。

印刷経営の近未来

司会●それでは、「印刷経営の近未来」について話を進めますが、最初に印刷産業の特徴をまとめておきます。

先ず、起業に関して考えてみると、「資格のいらない」産業です。営業の許認可も無く、組版・印刷機のオペレータも特別の資格など必要ありません。

次に、利用する技術のほとんどは、印刷関連メーカーが開発したもので、印刷会社自らが技術開発したものは多くありません。

また、他の製造業のように設計図らしきものを作ることがほとんど無いため、「仕様が曖昧」です。これが、「コスト計算が曖昧」「検査基準が曖昧」という要因につながり、最終的に「お客様の判断、満足度」で価値が決まるという傾向を強くしています。

加えて個々の製品のほとんどは、「カスタムメイド」です。特定のお客様のためだけに製造するため、「多品種小ロット生産」です。他の製造業と違って「計画的生産が不可能な受注産業である」ため、「卸売りなど存在せず、直販のみ」という営業体制になります。

しかしながら、このような労働集約的、カスタムメイド的な印刷業の特質のため、大日本・凸版などの大企業と、その他多くの中小印刷業が共存できるという側面も無視できません。中小企業でも、お客様の満足さえ得られれば

吉田　好廣▼㈱トライス
元本部理事

「リピート需要」も期待でき、この点が「合併が少ない」という業界特質につながっているかもしれません。

以上、簡単に、印刷産業の特徴をまとめてみましたが、先日、大日本印刷の北島義俊社長が、あるインタビューで《我々は将来においても、脱印刷ではなく、拡印刷を目指している。》というご発言をされていました。同社の売り上げ構成は、既に、印刷4割・エレクトロニクス3割とのことですが、それでもなお「脱印刷」ではなく、会社の発展のためには「ベーシックな印刷技術」が重要だという趣旨でした。

以上のような特徴と、業界トップ経営者の考えを踏まえて、自由にお話いただきたいと思います。

吉田●「脱印刷」の必要はないと思いますが、「印刷」の定義を考えなおす必要はありますね。我々は「印刷」というと、「印刷機を使って紙にインクを乗せる」と疑いなく考え、実践してきましたが、このような定義の「印刷」は減少傾向にあります。とりわけ、従来、我が業界の主力生産物であった業務用印刷物は、OA機器により内製化されました。ですから旧来思考のままでは、「印刷には未来が無い」と考えがちですが、果たしてそうなのでしょうか。何故なら、ネットなどのメディアを含めると、社会に流れる情報量は飛躍的に増大しています。紙媒体に限定しても、インクジェットやレーザープリンタによる出力物は増えており、「情報の流れ」が少なくなったわけではありません。情報が動けば、そこには商機があるはずです。

私は、情報収集の意味もあって、異業種の展示会に良く足を運びます。そこではたくさんの印刷物が配られています。このままクロスメディアの時代が進んでも、これら消費される印刷物の多くは残ると思いますが、問題はその制作に印刷会社が係わることができるかどうかです。最近、Web制作会社とかデザイン会社、広告代理店などとの競合が増えていませんか。クロスメディアの時代は、昔と違って同業者だけでなく、異業種との競合でもあるわけです。このような時代に、5年前のお客様と5年前と同じやり方でお付き合いしようと期待するのは無理な話です。常に新鮮な気持ちで、お客様と接する必要がありますね。

司会●我々に必要なのは、絶えず進化しようとする意思、進取の精神を求められているのだと‥‥。

荒川●全く同感ですね。「企業は環境適応業である」と、しばしば言われます。ジャグラは今年、50周年を迎えるわけですが、現在、生き残っている会員は、それぞれお客様のニーズであるとか、技術の変遷にうまく対応してきたということでしょう。

藤井●そうそう、時代に対応してゆくことが重要なんでしょうね。そのためには時代の出来事に敏感である必要があると思います。最近､感じることは、お客様の変化は言うまでも無く、国レベルの変化についても敏感であれということです。数年前、印刷産業の担当部署が紙業印刷業課からメディアコンテンツ課になったという変化を、当時の我々はどれだけ深刻に捉えたでしょう。その変化から数年たった現在、従来の印刷会社は、吉田さんが仰ったようなWeb系、デザイン系、広告系の会社と競合する状況になっているわけですからね。変化のヒントというか警鐘は、あちらこちらにあるわけです。

吉田●そう、小さな動きにも敏感である必要はありますね。最近、お客様から「電子入札に参加してくれ」という依頼がありました。月300万円位の売り上げがあったお客様ですが、結局、一挙に半額ですよ。この話を聞いて、「電子入札のシステムを持っているお客様はまだ少ないから大丈夫」と思っていてはダメなんです。自前でなくても、楽天などのネットプロバイダのシステムを利用することができるのですから。加えて、入札方法も競り下げ方式をとるケースが見受けられるようになってきた。このような変化は、注意しておかなければなりません。一挙に拡がる可能性がありますよ。

権名津●お客様への対応という意味では、我々印刷会社は、反省すべき点も多いですね。コスト計算とか商品･サー

ジャグラ副会長
権名津仁志
㈱明朗社

ビス開発に関して、余りにも曖昧なまま、それを見過ごしてきました。

例えば、我々の日常生活を見渡してみると、同じ缶コーヒーでもコンビニじゃ150円で、スーパーなら98円なんてケースがザラにある。クリーニングだって、割増し料金を払えば特急で翌日8時に仕上がりますと明確に消費者に示している。消費者は24時間開いているコンビニの利便性ゆえに割高であっても納得し、クリーニングの場合はその早さに割り増しの対価を払っている。振り返って、我々はこれまでどういう商売をしてきただろう。黙っていればお客様から仕事がくると、料金体系も明確にせず、商品やサービス開発も怠ってきたのではないか。そういった努力をせず、製造技術はメーカーに頼りきりでは、価格競争に陥るのはあたりまえではないでしょうか。

司会●確かに、印刷会社がこれまで技術革新、技術対応してきたといっても、それはメーカーが開発した技術であって、基本的には高品質化・効率化を目指したものであったわけです。言い換えれば、「印刷物そのもの」だけに注意を払う傾向にあったわけで、もちろんこれらの努力は、お客様のためになったことは事実だけれども、ここでもう一歩進めて「その印刷物の使われ方」であるとか、「その印刷物に書かれてある情報の価値」まで考えてお客様と接する必要がありますね。それが、この多様化した時代に生き残れる条件と言えるのではないでしょうか。

金子●時代によって、ある産業に求められる機能が変化してゆくことは、他の産業でも顕著ですよね。例えば、デジタルカメラやプリンタの技術革新によって、DPE業界の機能は変わってしまいました。印刷業界だけが特別な状況にあると狭く考えず、社会全体の変化に注意しなければなりませんね。

お客様のニーズを満たすということは、言い換えれば、お客様の「困りごと」解消のお手伝いをするということです。もちろん、印刷会社に求められる機能は、時代とともに変わってきました。昔は、手書きの原稿をもらって、綺麗に複製するという、いわゆる「清書・複製」機能で、お金をいただいていたわけですが、OA機器の普及で、手書き原稿が無くなり、社内文書ならコピーで事足りるようになった。でも、それら機能が充足されても、お客様のところにはまだまだ、そして新たな「困りごと」があるわけで、そこに着目してゆかなければならないのでしょう。

川上工程の困りごとに着目するか、川下工程の困りごとに着目するかは、それぞれの経営者が決めることです。当社の場合は、印刷会社として基本的な「複製」という機能を追求してゆこうと考え、保有している4色機を効率的に動かす経営戦略をとっているので、どちらかというと「刷り」に特化した方向に進んでいます。結果、従来型の軽印刷の仕事は同業者にアウトソーシングするようになりました。

藤井●どの部分に特化するかですが、先ず、自社の「強い」部分に特化するのが自然なのだと思います。それは組版であってもいいし、印刷でもいい。場合によっては営業だけでも構わない。企画から印刷・発送まで一貫生産で請け負うけれども、特化したところとアウトソーシングを組み合わせる、そういう生き方もあるでしょう。いずれにせよ、自社の「強み」を理解する必要があります。

それから、いずれの場合も重要なのは、自社に足りない部分を補ってくれる仲間とのネットワーク作りですね。私は地元の支部で以前からこのような提案をしてきたのですが、今こそ、組合の果たす役割が重要になってきたと考えているんですよ。

吉田●同業の下請けでなく、直接エンドユーザーと取り引きすることの多い、我が業界の特徴を考えると、川上にさかのぼってお手伝いをすることは有効だと思います。私のところは印刷機を回すことを止めてしまった会社ですから、川上に特化しているわけです。お客様の商品に関するマーケティング、企画、プレゼンテーションなどの段階から参画させてもらい、印刷需要を作り上げるといったケースもあるんです。お客様の社員教育まで手がけ

常任理事
山本　耕司
やまかつ㈱

常任理事
金子　徹
㈱野毛印刷社

たこともあるんですよ。このような手法は、特に原稿を作成する暇が無い中小企業の場合、特に有効です。

司会●いわゆる、コンサルティングセールスですね。需要を自ら創り出すために、川上工程に食い込みなさいと言うことですね。

荒川●私のところは地域柄、自動車関連のマニュアル制作の仕事も多いのですが、得意先に５人ほど社員を派遣しています。お客様サイドで、人員を増やせないということで、先方から要請を受けたので対応しています。今後もこういった要望があれば、積極的に対応してゆきたいですね。

山本●当社も企画段階からお客様に提案することはあるんですが、見合うだけの料金をいただけない場合も多く、悩むところですね。これまでのお話を伺うと、より高度な形で踏み込まなければならないと感じましたが、当社の現状ではちょっと難しい気もします。そこで最近、レディメイドの商品を開発したり、８色機を入れて16ページ中綴じの製品に特化した経営はどうかと考えているんです。もちろん、この場合、同業者からの発注が欠かせませんが、当社の現状を考えると、「製品に特化」した戦略のほうが合っているのかなという判断ですね。

先ほど、藤井さんから支部内の会員同士が機能を補完しあう旨のお話がありましたが同感です。大阪府支部でも、「強み」を生かした経営、特化した経営の必要性が叫ばれていますが、その実現には「弱み」をカバーしてくれる仲間が必要です。最近の合言葉は、「ノウハウ（know-how）よりノウフー（know-who）が大切だ」ということなんです。誰を知っているかということが重要な時代なんですよ。

権名津●我々は、「総合印刷業」という看板を目指してきた部分があるけれども、その実態は「何でもできるけれども、何にもできない印刷会社」という状況に陥りがちなので、気をつける必要がありますね。松山あたりの地方都市でさえ、特化の必要性は叫ばれています。しかもそれは印刷業だけの話ではありません。例えば、広告代理店の業態がかなり変わってきているんですよ。昔のような単純なブローカー的な役割ではなくなっていますから、印刷業もうかうかしてはいられません。しかしながら、特化すればするほど需要は限られてきますから、会社としては大きくしづらくなる面もあり、そこが経営の難しいところですね。

司会●印刷業界におけるマーケティングというと、計画生産をするためのものではなく、どのようなお客様を狙うのかということと、どのような製品を狙うのかということの、２つの接点なのだと思います。加えて、先ほどから言われている川上か川下かという要素が絡んできますが、成功している会社というのはこれらのバランスがとても良いですね。

ところで、紙メディアはこれからどうなるのでしょう。我々は紙に頼っていて経営が成り立つのかどうか。

吉田●紙に勝るメディアは無し。

全員●（笑い）

金子●当社も、Web とかマルチメディアとか、いろいろな受け口は整えていますが、最終的には如何にして紙メディアにつなげるかという点に苦心しています。その仕掛けに必要なのは何かといろいろ考えたのですが、結局のところ「人」ですね。自動車業界の仕事が欲しいなら自動車に詳しい人材、不動産の仕事が欲しいなら不動産に詳しい人材が必要なんですよ。

司会●本日はオブザーバーとして、記念誌編纂委員である川井さんに同席いただいています。役員として、長いことジャグラを見続けてきたわけですが、このメディアに関する将来について、どのように捉えていますか。

川井●紙メディアが無くなるとは思いませんが、どのメディアを手がけるかに係わらず、必要不可欠なのが「デジタル」の知識ですよね。顧客と密接に係わっている当業界の特徴を考えると、デジタルに対応できない印刷会社は衰退するしかないわけです。そういう意味では、金子さんの意見と同様、メディア云々というより、「人」が大事だということでしょう。

川井捷一郎▼㈱文伸
ジャグラ相談役

それから、お客様がデジタル化・IT 化を進めているかどうかは大きな要素でしょう。発注担当者の意向ひとつで、Web 系など、印刷業界外へ仕事が流れてしまいますからね。やはり、ここでもお客様とデジタル絡みの話を対等にできる人材が必要なわけです。

印刷業の生産ラインは、DTP を中心としたデジタルシステムになりました。コンピュータを利用して生産するというこの仕組みを、どのようにして活かしてゆくのか。デザイン系なのか、情報処理系なのか、いろいろな選択があると思いますが、それは特化の方向を見定めて、各社が決めることです。

しかしなんといっても、かつて当業界では実現困難だったカラー分野までもが、製版など全工程含めて内製化できる時代になったのですから、これを素晴らしいことと捉えて頑張っていきたいものです。

司会●皆様のお話をまとめると、この激動の時代に生き残るためには、他社とは違う特徴を持たなければならない。即ち、特化戦略を取るべきである。どの部分に特化するかは各社の経営判断に委ねられるが、先ず、自社の強みとする部分に注目すべきであろうということでしょうか。

加えて、この特化戦略を成功させる為には、2 つの条件をクリアする必要があるということです。ひとつは「ネットワークの構築」です。特化戦略を取るということは、ある意味、切り捨てなければならない部門も出てくるわけで、そのような機能を補完するための「ネットワーク」を持っている必要がある。山本さんが仰られたように、これからの時代はノウフー（know who）が大切だということでしょうね。もうひとつ重要なのは、「デジタルに強い人材」の育成で、これも特化戦略を支える大きな要因であることは間違いありませんね。

しかしながら、何よりも重要なのは、お客様の「困りごと」解消のお手伝いをするという、商売の基本に立ち返って印刷ビジネスを考えるべしということでしょうか。

ジャグラの果たすべき役割とは

司会●さて、最後に「ジャグラの近未来」について話を進めてゆきます。基本的には、個々の会員が元気でなければ、その集合体である組合の活気も無くなるわけで、そういう意味では、これまでお話いただいた印刷経営の近未来を目指す時、組合はどのようにサポートできるのかという話ですね。

先ず、ジャグラが抱えている問題点を簡単に整理しておきます。

最初に、会員企業の立地条件・所在地として、大都市と地方という違いがあります。大都市ならでは、地方ならではの経営問題は異なるため、会員の欲するものも違うという問題です。

また、50 年前と比べると会員企業が多様化してきました。企業規模の面で格差が広がりましたし、業態も非常に多様化してしまいました。

地協・支部の問題点として、活動が活発か、そうでないかという格差も生じてきました。東京のように独自に事務局を構えている支部は、あまり本部に頼らなくてもいい状況にありますが、しかし一方、多くの支部では、独自活動もままならず、いきおい本部に頼らざるを得ない状況にもあります。

また、その他にも創業者世代と次世代会員の間の意識や価値観のギャップといった問題もあるかもしれません。

これらの要素が複合的に絡み合って

いるため、以前に比べて共通のテーマが見つけにくい状況にあり、事業の遂行が難しいといった問題点が顕在化してきました。いきおい、本部に対する要望も多様化し、その対応に苦慮するケースも多くなってきたようです。果たして、ジャグラはこのような問題を解決して、どのような組合を目指せば良いのか、皆様の地元の現状を踏まえて、議論を進めてゆきたいと思います。

さて、本日はオブザーバーとして、青木専務にご同席願いました。事務方としてどのような近未来を想定しているのか、ご意見頂戴したいと思います。

青木●これからの業界団体はどう在るべきかという近未来像を先取りした組織体制の整備が急務となってきました。なぜなら、現在の公益法人に関する法律は、数年後に大幅改正される予定ですが、その結果、ジャグラは「社団法人」でなくなる可能性が大きいからです。ですから、今のうちからジャグラをどのような団体にするのか、事務局をどのように整えてゆくのかということを真剣に考える時なのです。

事務局の変革についての具体策としては2000年に答申された「ジャグラ行政改革」で指摘されているとおり、「シンクタンク化」を推し進める方向でしょうが、それにしても現状の人員や予算、事業内容ではなかなか実現困難な部分があります。場合によっては、これまでの事務的・形式的な事業を見直して、新しい事業分野に人員を振り分けなおすといった思い切った改革が必要だと考えています。

司会●それでは各支部の現状など、自由にご発言下さい。

権名津●四国の各支部は、比較的、格差も小さいので、和気藹々うまくいっている気がします。もちろん、会員間での経営格差はありますが、それでもここ数年で倒産した会員は数件あるかないかです。

四国全体でいうと、本部に対する批判的な意見は少ないですよ。まあ、全国で1400社近くの会員があれば、本部事務局にはいろいろな声が伝わるでしょう。しばしば、「組合が何もしてくれない」という意見が、よく引き合いに出されますが、そういう企業に限って余り組合活動に熱心でなかったりするわけです。「加入したら誰でも儲かる」という夢の組合など存在しないわけですし、組合活動に参加してもらえば何らかのリターンはあるわけですから、本部であれ地協・支部であれ、親しみやすい雰囲気作りとか、参加への仕掛け作りの努力は必要でしょう。

ひとつ要望するとしたら、本部の役員さんは、まめに地方に足を運んで、会員の現状を見ていただきたいということですね。そうすれば、都市部と地方の意識のギャップも少なくなると思うんですよ。

吉田●兵庫はバブル前後のピーク時に比べると会員数が減少していますが、だからといって無理やり組織拡大するという路線も、いかがなものかと思うんですね。「組合が何もしてくれないから辞めます」という会員さんは、権名津さんが仰ったように、余り活動に参加していない傾向がありますし、無理やり加入してもらっても、その場しのぎにしかなりません。アウトサイダーから「入れてくれませんか」と頼んでくるくらい魅力的な組合になることが理想ですが、そのためには現在の支部運営を抜本的に考え直す必要はあるでしょうね。特に弱体化している支部のテコ入れは急務です。

山本●今、吉田さんが仰った魅力的な支部活動とも関連するんですが、やはりそのためには事務局の充実ということが不可欠でしょうね。全国であれ、地協・支部であれ、役員さんは多忙ですし、何年か経つと変わるわけですから、運営のノウハウは事務局に蓄えてゆかなければなりません。

組合に求めるものはやはり情報提供ですね。社長業は孤独で、気軽に相談する人は少ないですから。そういう意味で、同じ志を共にする業界団体から提供される情報には、私自身大きな期待を持っているんです。

荒川●愛知はピーク時から多少減少したものの、10年前と同じ会員数です。年に数回セミナーを開き、機関誌を発行し、ゴルフやボウリング大会なども

常任理事
藤井　治夫
㈱東北プリント

開催していますが、参加する会員が固定化する傾向があるので、活性化のために中期ビジョンを作成し、新たな対策を講じようとしている最中です。アンケートの結果、「経営に関する情報ネット」「営業・技術に関する情報提供」「会員企業間の作業交流の促進」など、会員相互のネットワーク作りへの要望が高かったです。山本さんが仰った「ノウハウよりノウフーが大切だ」というご意見に全面的に賛同しますね。

東海は、三重、岐阜、静岡の会員数が少なく、支部活動が低調です。岐阜は、場所によっては愛知の方が近い所もあるので、先方に仁義を切って越境加入してもらっている会員さんが数社いらっしゃいます。活発化のためには、行政区分にとらわれないこのような処置も、時には必要だと思います。

金子●神奈川の会員数は、ここ10年間、大きな変化はありません。他の支部では解散の方向にあるようですが、当支部の事業の核になっているのは協同組合です。

東京に近く、本部主催のセミナーなどに足を運びやすいという理由もあるかもしれませんが、支部の事業は若干、形式的に流れているような気がします。「仲良し会」のような雰囲気で和気藹々ですが、これは結束が固いという良い面があるものの、活動に参加するメンバーが固定化する傾向もあり、新風を吹きこむ必要のある現在、ちょっともの足りないと感じる部分もあるんです。もっとどろどろした印刷経営に係わるテーマの勉強会とかをどんどん企画して、侃々諤々、議論する場が欲しいと思う今日この頃です。

藤井●東北は比較的、各県支部が頑張って運営していると思います。ただし、神奈川と同様、事業が惰性に流れている傾向はありますけれどね。

ジャグラの活性化のために、本部事務局が果たす役割がますます大きくなっていることは疑いありません。「組織の良し悪しは、事務局の良し悪しだ」と言っても過言ではありません。当社はジャグラ以外にも複数の団体に属していますが、ジャグラ事務局の対応は悪くないですよ。大きい団体が必ずしも役に立つとは限らないのです。小回りがきかない面もありますからね。

もちろん、会員像が多様化した現在、本部に対して、これまでとは異質の要求も増えてくるでしょう。自ら組合を作り育てた創業者世代から、私のような二代目に変わり、最近ではルーツが異なる会員も増えたことで、要求が多様化しているわけです。現在の経営環境を考えると、かつてのように2000社まで会員数を増やすことは難しいと思いますが、逆に小回りのきく規模だと考え、その特長を活かすような事業運営をしてゆけば、まだまだジャグラの存在価値はあると思います。

司会●皆さんのご意見を整理すると、会員数減少により支部活動が維持できなくなった支部救済のため、地協単位での活動を活発化させる必要がありそうですね。そして、それらの活動をサポートするためにも、本部事務局の果たす役割はこれまで以上に重要になっているのだと‥‥。

さて、本日はオブザーバーとして添田会長にもご同席いただいてますので、ご意見を頂戴したいと思います。

添田●皆さんが今、仰った「組織の良し悪しは、事務局の良し悪しだ」ということに全く同感で、ジャグラの将来はこれが実現できるかどうかにかかっているといっても過言ではありません。私は会長に就任した時、真っ先に青木専務にこのことを伝え、新しい事務局体制を考えるよう指示しました。

また、会員企業も代替わりしているけれども、事務局職員についても平均年齢が45歳前後と高くなっているので、そろそろ後継者を育成する必要性を感じています。東京都支部の事務局も含めて、これらの改革の必要性を感じているんです。

司会●青木専務、これまでの皆さんのご意見を聞いてどうですか。

青木●「組織の良し悪しは、事務局の良し悪しだ」という皆様のご意見を伺って、身の引き締まる思いです。ただ、これまでのご意見では、現状のジャグラの延長線上というか、今の運営を多少見直せばよいという将来像に聞こ

青木　俊樹
ジャグラ専務理事

えるのですが、私はそのような「改善」レベルの問題ではないと感じているんです。公益法人法の見直しとも絡みますが、業界団体の再編成すら囁かれている昨今、必要なのは「改善」ではなく「改革」レベルの変化です。

先ほど「だまっていてもジャグラに入りたい」と言われるような魅力的な業界団体へというご意見がありましたが、そのためにも思い切って運営の戦略を変える時にきていると思います。例えば、シンクタンク化といってもそのターゲットとするところは、1400社足らずの会員企業で良いのかどうか。やりたいことは沢山ありますが、会員企業だけをターゲットとしていては、何事も高コストになって実現不可能なアイデアが多く、結局のところジリ貧状態に陥るという悪循環です。セミナーにせよ出版にせよ、アウトサイダーと会員価格に差をつけた上で、実施はしていますが、希望としてはより広いマーケットを念頭に置いて、十分な収益を得られる運営基盤を整えなければ、この先ジャグラは維持できないと危機感を持っているんです。

司会●青木専務の言わんとするところは、弱体化する支部も出始め、業界再編も囁かれている現状にあっては、もはや「改善」レベルの変化では焼け石に水である。ジャグラの生き残りのためには、一旦、白紙に戻すくらいの覚悟で「組織の再編成・再定義」を行う時期に来ているということですね。新しい業界理念を持って、そのもとにアウトサイダーや、昨今、印刷業界と競合しつつある周辺業界も含めて糾合を図れと‥‥。その上で、事務局については、従来のように地方組織を束ねる純粋な事務的機能は最小限にして、教育や出版事業など、会員のマネージメント能力を高めるようなシンクタンク機能を拡大したいということですね。

青木●例えば、日本能率協会はジャグラと同じ社団法人ですが、傘下にいろいろな株式会社を作り、各種収益事業を行っています。こういう形態もひとつの在り方かもしれません。また、会員の入会についても、印刷技術協会のように支部を通さず、直接、本部に入会するというスタイルも組織活性化の一つの選択肢として検討すべきです。

権名津●会員数が以前のような水準まで回復するということも、もはや不可能だと思います。ですから、ジャグラの近未来を考えるとき、少ない会員数でも維持できる事業・事務局体制に変革する必要があるのです。専務が先ほど言われた、事業運営の見直しは必要かもしれませんが、従来型の事務サービスも最低限必要でしょう。その上で、収益事業に力を入れてゆくというスタンスでいいのではないでしょうか。

それから、地協・支部の再編を行うなら、支部機能が少しでも残っているうちに着手した方がいいですね。組織状況と交通事情を考慮して、柔軟な組み合わせで対応すべきでしょう。

藤井●そうですね。支部同士の組み合わせは柔軟に対応すべきですね。そうしないと、逆に不満がつのり組織の弱体化につながる恐れもあります。

業界再編の話が出ましたが、現在、東北の官公需は、「フォーム、一般、軽」という分類がなされており、そのために夫々の組織が成り立っているという側面があります。ですが、この分類がいつまで続くかどうか。これが崩れたときは、業界の再編成が現実味を帯びてくるかもしれませんね。

財政についてですが、私はこれからの組織は総予算に対する会費収入の割合を減らす方向に持ってゆかなければ立ち行かなくなると思っています。そういう意味で、収益事業を増やしたいという意見には異論ありません。基本的な会費は抑えつつ、必要なサービスに、その都度、お金を払うという方式が望ましいのではないでしょうか。

山本●収益事業の割合を高めたいという専務の考えはもっともなことです。大阪府支部自体も、組合員が減少するなかで専従の事務局員を抱えており、同じような問題を抱えていますので、考えは理解できます。

地協活動の活発化については、近畿地協は以前より、「近畿はひとつ」という考えに基づいて運営されており、大阪で企画・開催するセミナーなどは、

常任理事
荒川　幹夫
㈱荒川印刷

近隣支部にもご案内するようにしています。ただ、それでも弱体化している支部があるので、今のうちに改革に手を付けた方がいいでしょう。地協活動が盛んになって、「地協専従の事務職員が必要」という声が出てくるのが理想ですね。

吉田●収益事業を別組織にするかどうかは別にしても、毎月、これだけの会費を払えば、基本的な事務サービス、情報提供サービスが受けられますよ、だけど、その他の専門的な分野の情報は別途料金が発生しますというシステムになるんでしょうね。そうしないと、多様化するニーズには応えられませんし、事務局のシンクタンク化と言ったって原資が集まりませんから。

地協・支部の再編については、現実問題、数社しかいない支部ではまともな活動ができませんので、近隣支部と合同で活動するとか、地協単位での活動を主体にするとか、組織改革は必要でしょう。ただ、その場合でも、単純に行政区分で割り振るのではなく、柔軟に対応すべきだと思います。

組織率の低下が叫ばれて久しいのですが、先日、PRINT4という印刷各団体の若手の集まりが大阪で全国大会を開催したところ500名前後集まったそうです。団体の垣根を越えた「21世紀を担う青年印刷人」の集まりですが、これだけのパワーを持っているんですよ、彼らは。そういったやる気のある印刷人を引き込むためには、これまでと同じ理念、同じ運営、同じ事業ではダメだと思いますね。

荒川●そうですね。愛知も、若手の会は結構、親密に活動しているんですが、反面、親組織に対する参画心はまだまだという気もするんです。世代のギャップといってしまっては、それまでですが、若手のパワーをどのようにジャグラ全体の推進力に変えてゆくかが今後の課題と言えるでしょう。

また、事業運営の見直しという点については異論ありません。ただ、支部レベルの活動でさえ、所在地によっては参加しにくい地域があるので、そういう地域差を少なくする工夫は必要だと思うんですね。本部主催の事業などは、東京近辺が有利な状況にありますが、なるべく不公平感が少なくなるような運営を心がけて欲しいです。

川井●最近は、以前に比べて全国規模でセミナーを行うことが少なくなった感じはありますね。十数年前までは料金問題とかカラー化推進とか、良く全国を回ったものですが‥‥。共通のテーマが見つけにくくなったとか、費用がかかるという理由でしょうが、反省すべき点かもしれません。

地協活動の活性化という件は、「ジャグラ行政改革」でも答申されていることですので、支部の再編も含めて議論すればいいことですが、いずれの運営方法になっても重要なことは、本部と支部の事業の住み分けがうまくできるかどうかということです。お互いの役割分担を考えて、事前に調整するなど戦略的な事業運営が望まれますね。

例えば、近年、労働省アビリティガーデンの設備を利用して、衛星放送セミナーを開催したことがありますが、発端は東京都支部が始めた事業でした。当時、私は専務理事でしたが、これは本部レベルで実施したほうが効果的だろうと、東京都支部にお願いし、本部に移管したのです。これなどは、費用もかからず全国レベルのセミナーが実施できるので、今後も大いに活用すればいいのではないでしょうか。

金子●地域差を少なくする工夫という件について、経営基盤確立委員の一人として発言すると、次年度の事業として進めている、インターネットのストリーミング放送を利用したセミナーなどは、地域差とか企業規模格差を解消するひとつの打開策として有効だと考えています。ブロードバンド環境は必要ですが、これを利用すれば、東京はもちろん、地方の拠点にすら足を運ぶことなく、自社にいながらにしてセミナーに参加できるわけですから。

ところで先ほどから議論されている事業の在り方という件ですが、現状、中小企業団体中央会からの補助金による事業をここ何年か実施していますが、社団格が無くなった場合、この補助金がこれまで通り交付されるかどう

添田　隆男▼㈱サンライズ
ジャグラ会長

かは甚だ不明な点もあるので、今のうちから収益事業の割合を増やす体制を整えておくべきだと考えています。

また、地協･支部の再編については、地協活動を活性化させることに異論はありませんが、範囲が余りにも広すぎて動きが取りにくくなる場合もありますので､地協という単位にこだわらず､交通事情の良い近県でまとまる案が現実的でしょう。

それから､組織の活性化のためには、専務が選択肢の一つに挙げた、本部直轄の会員というのも検討する価値があると考えます。現状のように支部を必ず通すというスタイルでは､「あの会社は商売敵だから入会させたくない」といったケースも少なくないと思いますが、そのような考えはもう時代遅れです。結局、ただの仲良しグループというだけでは、どんなに立派な事業をやっても組織はジリ貧になるのです。業界再編が囁かれる危機に直面しているわけですから、思い切った「改革、革命」が必要ですね。

司会●皆さんのご意見をまとめると、地協・支部活動の活性化のためには、運営形態の見直しというか、改革は不可避のような気がしますね｡その際も、単純に行政組織で分けるというのではなく、交通事情なども含めて柔軟に対応する必要があるということですね。

そして本部事務局に係わる改革ですが、事務処理を中心にした従来の事務局と、教育や出版事業などを中心にしたシンクタンク系事業は、組織も会費も分けて考えたらどうかというご意見に落ち着いたような気がします。

加えて、これは私見ですが、執行部体制にしても、役員数など、もう少しコンパクトにしてフットワークを軽くする措置も必要ではないでしょうか。

専務の発言のとおり、公益法人の在り方は数年後に大幅に変わることになります。その際、ジャグラはNPO法人として生きてゆくのか、株式会社になるのか、それとも業界再編の道を選ぶのかなど、岐路に立つことも確実です。しかし、我々が今、考えるべきことは､「会員を見ろ」と言うことなのかもしれません。組織の存続云々というよりも、どんな事業を行えば会員企業の経営の助けになるのかという、原点に戻った発想が求められているような気がします。これさえしっかりしていれば、どういう状況になろうともジャグラ会員の存在感が失われることはないでしょう。

さて、最後に川井さんと添田会長に一言ご感想を伺って、この座談会を終えたいと思います。先ず、川井さん。

川井●ジャグラの良さというのは、上下分け隔てなく自由な議論ができることだと、本日の座談会に参加して、改めて感心しました｡我が業界の凄さは、謄写印刷以来､現在のDTPやオフセット印刷に至るまで、時代に合わせて生産設備の変遷を重ね、お客様のニーズに応え続けてきたバイタリティにあると思います。このバイタリティがある限り、どのような状況に遭遇しようとも対応してゆけると確信しています。

司会●では最後に添田会長、どうぞ。

添田●本日の座談会でも触れられていますが、公益法人法の改正により、数年のうちにジャグラの社団法人格が見直されることは確実です。それを見越した組織・財政・事業、各方面の改革に取り組まなければなりません｡特に、本日も座談会のテーマとなりました組織・事業については、思い切った改革が必要だと考えております。印刷ビジネスの特化戦略について、いろいろご意見が出ましたが、業界団体ジャグラとしても、Pマークやストリーミング放送など、特色ある事業を展開し、1社でも多くの印刷会社に加入していただけるよう努力してゆきたいと考えております。なお､ジャグラは今秋から､「次期・将来ビジョン」の策定委員会を立ち上げ、業界の近未来像を会員の皆様にご提案する予定ですが、本日の様々なご意見も参考にさせていただきたいと考えております。

司会●今日はどうも有り難うございました。

（2005/7/26　ジャグラ会館にて）

Look to the future

グラフィックサービスの見る夢

変革の時代においても「変えてはいけない」ものがある
次の半世紀、我々が印刷産業の中で確固たる位置を確保し続けるために

業界の未来は理念の実現にあり

この2年間、編纂委員会は、日謄連、日軽印、ジャグラと続いてきた我が業界の50年の歴史を検証するなかで、幾多の資料にあたり、その時代を生きてきた関係者の方々、業界の将来を担う若手の方々に取材してきた。その中で多くの方々が、「多様化する顧客のニーズに応え、生き残ってゆくためには、まず自社の強みとする分野に特化すべき」としたうえで、同時に「特化することは、ある意味、何かを切り捨てること。それを補うためのパートナーが必要。ジャグラはこの点で存在意義を見いだせるはず」と語っている。

「個々の会員企業が、どのような印刷ビジネスで糧を得てゆくのか」「業界団体ジャグラは、どのような事業を通じて、会員企業の発展に貢献してゆくのか」といった、業界の未来についての具体策は何年か毎に検討・作成される「将来ビジョン」に譲ることにするが、その方向性は92年の名古屋総会において承認した「業界理念」で明確に定められていると言っていい。ここで今一度、確認しておこう。

×

【業界理念】

●グラフィックサービス工業の社会的使命

私たちは、社会の多様な要請に的確に対応し、人々が望むファイン・コミュニケーションを支援します。

●グラフィックサービス工業の事業領域

私たちは、顧客の満足を実現するために、印刷の技術を核として、情報の処理・加工力と企画・デザイン力を開発し、より高対応な情報サービスを提供します。

●ジャグラの存在意義

ジャグラは、会員が自社の経営の質的向上に役立つ、知恵と勇気と技術を分かち合う人間交流スペースです。

●ジャグラの運営姿勢

ジャグラは、共通の経営課題を持つ会員をネットワーク化し、その交流を積極的に支援するとともに、小さいことが有利となる経営施策も発信する情報センターです。

●ジャグラ会員の行動姿勢

私たちは、次の5つの行動姿勢を守りながらジャグラの活動に参加します。

1）私たちは、時代を学び、鋭く対応します。
2）私たちは、自社の個性化を推進します。
3）私たちは、自分を語り、他人を聞きます。
4）私たちは、顧客と社員の満足を、経営の基本とします。
5）私たちは、仕事を通じて、地域文化に貢献します。

×

「業界理念」とは時代に左右されない「普遍」のものである。実際、これが制定された92年以降にジャグラが行った事業だけでなく、日謄連にはじまるこの50年間に業界が行った事業のほとんど全てが、この「業界理念」に合致するのである。業界団体への求心力が弱まってきたと言われる今こそ、「我々は、業界理念の実現のため、ジャグラという旗のもとに集っている」ことを思い起こす必要があるだろう。なぜなら、「業界理念」の実現にこそ、我々は業界の未来、即ち「グラフィックサービスの見る夢」を見いだすことができるのだから。

伝え続けたい「ジャグラらしさ」

「業界理念」という普遍のものを追い求めるために、我々は激動の時代に機敏に対応してゆかなければならない。会員企業はもちろん、業界団体自らの変革が問われ

ている昨今であるが、しかしそのためには、「変えてはいけないもの」「伝えてゆくべきもの」があるということも忘れてはならない。それらは、「ジャグラらしさ」「ジャグラの強み」と言い換えてもいいだろう。

そのひとつは、「自由で楽しい集団であれ」ということである。『軽印刷全史』によると、業界の草創期に活躍した桜井文雄（義晃）は、幾つかの団体に分かれていた東京組合に大同団結を呼びかける際、《資材業者も軽印刷業者も謄写印刷の先輩も区別なく、誰でも加入できる楽しくてためになる会をつくろう。》と発言したとある。実際、今回の編纂作業を通じて取材した多くの方々も、「ジャグラは分け隔てのない業界団体である」と語っている。「業界理念」の文言を借りて表現すれば、この業界は日謄連の時代から、「自由に自分を語り、他人を聞き、知恵と勇気と技術を分かち合う人間交流スペース」なのである。

もうひとつ、「顧客との密接な関係」も「変えてはいけないもの」の一つであろう。歴史的にも我が業界は、同業の下請け仕事よりも顧客との直接取り引きのほうが、売り上げの比率が高い。その中で、顧客の抱えている課題を解決するという姿勢を貫き通し、信頼を積み重ねてきた。マーケティング営業が叫ばれている昨今であるが、顧客を通じて時代の変化を感じ、幾多の激動の時代を乗り切ってきたという特徴は、かなり以前から持ち合わせていたのであり、今後も堅持すべきだろう。

「変えてはいけないもの」「伝えてゆくべきもの」の、もうひとつが、我が業界が持ち続けてきた「変化を恐れず、進化を求め続ける」といった類い稀なる「チャレンジ精神」である。我々は、謄写版や和文タイプから電算写植・電子組版、そしてＤＴＰへと、自らの手で生産設備を変えてきたという「変化の歴史」に注目しがちだが、実は50年間変化することなく受け継がれてきた「チャレンジ精神」にこそ注目すべきではないだろうか。

和文タイプ、モノクロ小ロット印刷、業務用印刷物等々、これまでの業界を表すキーワードは数々あるが、多様化した印刷集団となり、設備や業態といった表面的・物理的なもので、この業界をくくることが難しくなった今、過去から現在までのジャグラをくくる唯一の価値観は「意志」であろう。事実、「変化を恐れず、進化を求め続けた」業界人の「意志」は、この50年間全く変化することなく、それが原動力となって業界の発展を支えてきた。それは他の同業者団体と比較しても、道なき道を切り拓き、数々の変革に対応してきたジャグラの各種事業を見ても明らかである。それ故、編纂委員会は、業界の先達への偉業を讃え、将来を担う次世代の業界人への期待を込めて、本記念誌のタイトルを“進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」”と命名した次第である。

「拡・軽印刷」という旗印のもと、80年代初頭に始まる「OA革命」の波を巧みに活かしながら、生産性の向上、情報処理対応などを成し遂げた業界は、今、再び、全産業を巻き込んだ「IT革命」の真っただ中にいる。しかし、恐れることは何もないだろう。我々は印刷産業のなかで、アナログからデジタルへの変革を最初に成し遂げた業界なのである。そして、業界の先達である今井正作の言葉を借りて表現すれば、《情報の動きが活発化してくれば、印刷というものの活躍の場も増えるし、価値も上がる》のである。

50年間、培ってきた「ジャグラらしさ」を武器に、「業界理念」の実現を求め続ければ、我が国の印刷産業の中で確固たる地位を、ジャグラは将来においても確保できるに違いない。先達の崇高なる想いを引き継ぎ、これまで通り、変化を恐れず、進化を求め続けようではないか。

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

1910-2005

［第6章］

年表編

業界の年表

（1910 ～ 2005 年）

凡　例

1　本年表は、明治末期から 2005 年まで、グラフィックサービス業界に関係する事柄を綴ったものである。主として、「事業・印刷一般」および「技術動向」の 2 つのカテゴリーに分けて記述した。
2　記念誌本編の編集方針に従い、本年表は直近の 20 年間（1985 ～ 2005 年）についての記述に重きを置いた。従って、1985 年以前の年表については、『軽印刷全史』の要約にとどめた。1985 年以前の詳細な業界史については『軽印刷全史』（1989）に詳しい。
3　年表の記述単位は、1985 年以前については「暦年ベース（1 ～ 12 月）」、1985 年以降については、ジャグラの事業年度（7 月～翌年 6 月）である。

1910-1926
（明治末期～大正時代）

事業・印刷一般

●プリント出版業、謄写筆耕派遣業が発生（明治末期）
●最初のプリント出版業者とされる文信社、創業（明治末期、1910 年頃）
● 1918 年頃より有村博行、友野康夫など、全国に謄写印刷営業者が輩出

1927-1945
（昭和初期～昭和 20）

●東京謄写版印刷業組合結成（1932 年 11 月）
●関西謄写人クラブ結成（1934 年 6 月）
●このころ、年賀はがきの孔版印刷が流行（1934 年）
●大阪謄写印刷業組合結成（1936 年 2 月）
●講義録のプリント無断出版事件（1938 年）
●大阪謄写版商工協同組合結成（1939 年）
●経済社会情勢に対応するため、東京、大阪各工業組合に改組、また東京に中央謄写印刷工業協同組合設立（1940 年）
●兵庫県孔版印刷業組合結成（1941 年 2 月）
●大阪組合を中心に西日本孔版印刷協会結成、日本印刷文化協会への参入運動起こる（1941 年夏）

1946-1954
（昭和 21 ～ 29）

●関西謄写印刷技術士会結成（1946 年）
●大阪組合、戦後初の総会開く（1946 年 2 月）、機関誌『大謄報』復刊（1946 年 8 月）
●大阪府謄写印刷工業協同組合設立（1947 年 1 月）
●愛知、岐阜、三重、静岡、長野の孔版技術家によって中部孔版技術家協会結成（1947 年）
●福岡市プリント組合結成（1947 年）
●三重県紙版技術者協会結成（1947 年 11 月）
●謄写版発祥 55 周年記念謄写印刷文化展（1948 年 9 月、東京・伊勢丹）
●兵庫県謄写印刷同業会発足（1948 年 11 月）、翌年解散
●福岡市謄写印刷組合発足（1948 年）
●各地で謄写印刷の展示会が開かれる（1948 年）
●昭和堂、日本大学講堂で現代謄写印刷術大講習会開く（1949 年 4 月）
●日本孔版文化の会結成（1949 年）
●近畿謄写印刷業連合会発足（1949 年 3 月）
●大阪謄写印刷工業協同組合設立（1949 年 5 月）
●当用漢字字体表、謄写印刷で印刷される（1949 年）
●各地に孔版人団体結成、栃木孔版人連盟、中部日本謄写印刷学会、盛岡孔版文化協会、岡山県謄写印刷業協議会、千葉孔版文化協会、山陰孔版技術連盟、九州孔版文化研究会、長崎孔版研究会、岩国文化センター孔版部会（1950 年）
●大阪謄写印刷業組合結成（1951 年）
●兵庫県謄写印刷業組合結成（1952 年 2 月）
●東謄印協会（親睦団体）結成（1952 年）

4　簡潔な記述のために、メーカー名については、株式会社・有限会社など法人格は省略し、かつ略称で示した。また、登録商標 ® などのマークは省略したが、出現する商品名・製品名などは、一般に各企業の登録商標である。

5　その他、記述の原則は本編の凡例に則った。

※　85 年度以降に記載の「会員数」は、年度初め（7/1）時点の数字である。

●謄写印刷業者、東京、大阪など大都市部で発生（大正中期）
●草間京平（佐川義高）、謄写版研究に入る（1920 年）
●関東大震災により関東地区の印刷界は壊滅的被害を受け、官報をはじめ新聞号外など謄写印刷が大いに用いられ、謄写印刷業が広まる（1923 年）
●織田子青『孔版術大成』を刊行、これより「孔版」の名称生まれる（1926 年）

●日本印刷文化協会設立（1941 年 10 月）
●印刷資材の配給は、すべて日本印刷文化協会で行われる（1941 年）
●日本印刷文化協会への謄写印刷業者の加入承認（1942 年 2 月）
●兵庫県孔版印刷業組合解散、兵庫県謄写印刷業組合結成（1942 年 10 月）
●大阪組合、業態調査実施（1942 年 12 月）
●印刷外交員に男子就業禁止（1943 年 9 月）
●大阪組合主催による女子謄写印刷技術者講習会開催（1943 年）
●大阪組合、大阪府謄写版印刷業施設組合に改組（1944 年 7 月）
●東京組合の提唱により全国的な親睦連絡機関として日本謄友会結成するが活動はなし
●印刷用紙不足、仙花紙、ヤミ紙横行（1945 年）

●東西謄写印刷業者懇談会（東京・後楽園「函徳亭」）、日本謄写印刷業協議会結成（1952 年 8 月）
●北海道孔版人協会結成（1952 年 9 月）
●山梨県謄写印刷業組合結成（1952 年 10 月）
●日本謄写印刷業協議会、全国謄写印刷業連盟準備会に衣替え（1953 年）
●近畿謄写印刷業協議会結成（1953 年 4 月）
●和歌山県謄写印刷業組合結成（1953 年 6 月）
●千葉県謄写印刷同業会結成（1953 年 6 月）
●奈良県謄写印刷業組合結成（1953 年 8 月）
●東京謄写印刷業組合結成（1953 年 9 月）
●謄写版発祥 60 周年記念孔版文化展（1953 年 11 月、東京・ブリヂストンビル）
●全国孔版人大会開催、全国謄写印刷業連盟準備会結成（1953 年 11 月、東京）
●各地で組合の結成・改組が進む。（1954 年）　香川（1 月）、姫路（1 月）、横浜（6 月）
●全謄連西日本準備会結成（5 月）、
●全謄連東日本準備会結成（7 月、湯河原）
●全謄連準備会中国大会（岡山）、四国大会（高松）、九州大会（熊本）開催（8 月）、これらを機に香川組合、熊本組合、鳥取県協議会、広島組合、岡山組合、島根組合、鹿児島組合、京都組合など結成
●東西交流タイプ印刷研究会開催（8 月、大阪・宝塚）
●このころ軽印刷の呼称生まれる

技術動向

1870–1908
●ズッカート、エジソン、ゲステットナーら、孔版原理による謄写装置を開発（1870 – 1880 年代）
●堀井新治郎父子、鉄筆謄写版印刷法を考案（1894 年）
●ゲステットナー、輪転謄写機（複胴式）の特許を取得（1900 年）、電動輪転謄写機を完成（1908 年）

1912–1920
●杉本京太、日本書字機商会を創業、邦文タイプライター 1 号機 10 台完成（1915 年）
●高島屋飯田、ゲステットナー輪転機初輸入（1918 年）
●日本タイプ、H 型完成（縦打専用機縦スペースレバー装置、縦字詰 45 字、1918 年）
●この頃、速刷り印刷、技能、技法、機材開発が進む

1921–1926
●森沢信夫、石井茂吉の連名で写真植字機特許「写真装置」出願（1924 年）、第 1 号試作機完成（1926 年）

1929
●森沢信夫、写真植字機第 1 号（実用機 A 型）発表
●印刷物の仕上がり規格、A 列、B 列判制定

1930
●菅沼タイプ、1 号機（横打ちタイプライター）完成

1939
●草間京平、全技法の集大成『美術謄写印刷講義要綱』完成

1940
●清水久吾、ネガタイプ原紙製版法、二重感光製版法、簡易白抜製版法などを完成（軍用小型オフ印刷に利用）

1943
●大日本スクリーン、写真製版用網目スクリーンの製造開始

1948
● Z 複式謄写版が製品化（高品質美術印刷用）
●コーンズ商会、ゲステットナーの輸入再開

1951
● 3M 社、ポリクローム社、PS 版を発売（アメリカ）

1952
●岩田母型、ベントン書体による和文タイプ用活字、四号明朝より順次完成、五号、12 ポ、9 ポと整備
●マルチグラフ高速オフ（B4 判）が輸入される
●富士フイルム、フジリスフィルム発売

1953
●寺田健、孔版タイプ発表、孔版タイプライター（大澄一郎改装）、信和活字、ゲステットナー輪転機で実践、タイプライターに五十音順文字配列採用
●日邦タイプ、「DO313 型ミリオンライトデラックス」「B5115 型スーパー機」などを発表
●大東化工、ネガタイプ原紙を発売

1954
●羽山昇、「理想インキ」発売
●濱田印刷機製造、「ポニーグラフ」開発
●写真植字機研究所、「SK2 型」完成
●富士フイルム、写植印画紙発売

	事業・印刷一般
（昭和 30）	●各地で組合の結成・改組が進む。宮城（6 月）、長野（7 月）、新潟（7 月）、富山（9 月）、北海道（9 月）、岩手（10 月）、兵庫（12 月）、広島 ●全日本謄写印刷業連盟結成、会長に勝呂泰尚就任（8 月、箱根小涌園）
1956 （昭和 31）	●各地で組合の結成・改組が進む。島根（1 月）、秋田（1 月）、静岡（1 月）、福島、鳥取（3 月）、高知（5 月）、千葉（8 月）、山口周防地区（8 月）、三重（9 月）、山口（11 月）、山梨（11 月） ●日謄連初の業態調査を行う（6 月） ●筆耕料源泉課税撤廃に関する陳情書、国税庁に提出（8 月）
1957 （昭和 32）	●各地で組合の結成・改組が進む。茨城（1 月）、埼玉（5 月）、岡山（5 月） ●大阪組合、謄写印刷料金表算出の基礎、日謄連へ提出（4 月） ●日謄連第 2 回総会、東海地区孔版文化典（8 月、名古屋） ●日謄連事務局、東京都千代田区神田神保町 2-10 福生ビルに移転 ●東京都孔版タイプ印刷協同組合設立（10 月）
1958 （昭和 33）	●各地で組合の結成・改組が進む。佐賀（7 月）、宮崎（7 月）、群馬（9 月）、石川（9 月）、島根、鹿児島、青森（準備会）、香川、大分、福井、徳島、山形 ● PTO 印刷組合結成（1 月） ●日謄連機関誌 31 ～ 36 号を初めてタイプオフで印刷、32 号（5 月）写植
1959 （昭和 34）	●日謄連監修、映画「謄写印刷の技術」完成（5 月） ●各地で組合の結成・改組が進む。愛媛（5 月）、三重（6 月）、飛騨、青森、長崎 ●日謄連機関誌 48 号（7 月）より写植併用タイプオフ印刷となる ●タイプ、輪転機の耐用年数短縮について、通産省、大蔵省に陳情提出（夏）
1960 （昭和 35）	●各地で組合の結成・改組が進む。東京孔版タイプ印刷業協同組合・東京都軽印刷工業協同組合（改称、9 月）、栃木（9 月） ●日本軽印刷資材連合会結成（1 月） ●東京組合の理事長交替により日謄連会長に米原勝美就任（6 月） ●軽印刷まつり（9 月、東京）
1961 （昭和 36）	●日本PTO印刷業組合結成(4月)、つづいて日本PTO印刷工業会に改組(6月) ●東京組合、東京軽印刷業組合に改称（6 月） ●日謄連会長に今井正作就任（6 月） ●日謄連第 4 回総会、軽印刷器材展（8 月、京都）日謄連を日本軽印刷業組合連合会（略称：軽印連）と改称
1962 （昭和 37）	●各地で組合の結成・改組が進む。宮崎（1 月）、広島（4 月）、鹿児島（5 月）、滋賀（9 月） ●軽印連、迫水郵政大臣に「筆耕料源泉課税撤廃問題」の陳情（6 月） ●東軽印解散、東京軽印刷工業会結成（7 月） ●第 5 回軽印連総会、初めて永年勤続従業員表彰式を行う（7 月、熱海）
1963 （昭和 38）	●軽印連第 1 回タイピスト検定。182 会場で 903 名受検。認定 309 名(1 月) ●日謄連初代会長勝呂泰尚没（1 月） ●筆耕料 1 割源泉徴収問題、「源泉徴収の対象にせず」で決着（3 月） ●孔版タイピスト検定試験を国家検定にするよう労働大臣に陳情（5 月） ●第 6 回軽印連総会（8 月、山中温泉）、会長に桜井義晃就任
1964 （昭和 39）	●東軽工、新機資材展示会（後の伸びゆく軽印刷展）を開催（2 月） ●印刷業（一般印刷、PTO 印刷、シール印刷、グラビア印刷、金属印刷）近代化促進法の業種指定を受ける（3 月） ●『軽印刷』100 号記念を発行（3 月） ●「軽印刷の歌」「軽印刷音頭」の詞が全国会員の応募作品から決まる、「軽

参加者 117 名、略称：日謄連、事務局を昭和謄写堂に置く
●日謄連第 1 回全国理事会（8 月、熱海）
●広島市で文化展（11 月）

●日謄連第 2 回全国理事会、孔版文化展（8 月、大阪）

●東京組合の理事長交替により日謄連会長に幅弓之助就任（11 月）

文字を利用
●日謄連第 3 回全国理事会（8 月、北海道）
●東京組合の理事長交替により日謄連会長に金森宗芳就任（10 月）
●愛知組合主催で孔版技術大講習会（4 月）

●この頃より、日謄連独自の共済制度について検討はじまる
●日謄連第 3 回総会（7 月、東京）。日謄連の名称を全日本謄写印刷業組合連合会（略称：日謄連）と改め、常任理事制とし、専務理事を置く
●伊勢湾台風見舞金、日謄連で 50 万円を集める（12 月）

●日謄連第 4 回全国理事会（11 月、広島）
●全東京軽印刷協同組合設立（理事長に丸光、11 月）
●日謄連初の出版物『知っておきたい国語表記の実際』刊行

●この総会で 1 都道府県 1 組合を原則とするが、例外を認める。東印協、全軽印加入
●機関誌名を『日謄連』より『軽印刷』に改める（10 月）
●第 1 回実態調査に着手（11 月）
●神奈川組合、神奈川軽印刷協同組合に改組（12 月）

●財団法人経済調査会発行『積算資料』10 月号からタイプ印刷、PTO 印刷料金表掲載
●軽印連機関誌『軽印刷』第三種郵便物認可、12 月より各組合員宛直送

●日軽資連主催第 2 回軽印機材展、同時に軽印連・印刷研究社共催で印刷作品コンクール（8 月、大阪）
●桜井廣済堂、モリサワ MD 型 50 台を導入
●日本 PTO 印刷工業会、渡欧視察団を派遣、第 1 回国際リプログラフィ会議に参加

印刷の歌」は小山武治（新潟）作詞、「軽印刷音頭」は岩崎安良（東京）作詞、作曲はいずれも田村しげる（6 月）
●第 7 回軽印刷文化典、第 7 回軽印連総会（8 月、福岡）。軽印連 5 カ年計画推進を決議。会長に芦田寶就任

技術動向

1955
●全版タイプライター、太プラテン開発
●写真植字機研究所、「SK3 型」完成
●理想科学、「ナデトール製版」発表
●大日本スクリーン、製版カメラ「C-24-B」発売

1956
●クスダ、A.B. ディック床上オフ「350 型」発売
●日本字研社、ベントン 5 号ゴジック活字発表
●ミチヤ、8 ポ・9 ポ扁平活字発表

1957
●日経タイプ、電動タイプライタージーレイ「EOM707」5 段ピッチ発表
●孔版タイプ、オフ用リボン装置付「コスモタイプ」発表

1958
●日本ベントン、大澄タイプ、2 号硬質活字発表
●大日本スクリーン、フィルム製コンタクトスクリーン国産化

1959
●ゲステットナー、「ゲストリス 200」発売
●写真植字機研究所、最初の本文専用機「SKT1 型」発表
●日本経営機、リボン付マスタータイプ「PMD305」「PMB505」発売
●オリエンタル写真工業、電子複写機「オリファックス」、感光性孔版「オリトーシャ」を完成
●富士フイルム、不燃性 TAC ベースのリスオルソフィルムタイプ O 発売

1960
●日本 AM、「マルティ 1250」発表
●東和タイプ、リボン付スカイライト発表
●写真植字機研究所、万能機「SK3－RY 型」完成
●長瀬産業、コダリスフィルムなど発表
●クスダ、A.B. ディック卓上オフ「320 型」発売

1961
●岩崎通信機、電子写真複写製版機エレファクス「PC301A」発表
●モリサワ、欧文写植機発表
●千代田事務機、6 ポ明朝活字発表

1962
●写真植字機研究所、「サプトン F」発表
●アイテック、銀塩方式のモデル「10－15」開発
●モリサワ、本文専用写植機「MD 型」発表
●日本謄写機、「スノーペーク」の輸入販売
●岡崎活字、タイプ清打ち用活字発売

1963
●印刷機械貿易、ハイデルオフ「KOR」発売
●富士フイルム、感圧紙発売
●写真植字機研究所、本文専用機「スピカ」発表

1964
●東京航空計器、「トーコー 800 型」製作
●日経タイプ、「パイオンエイト LMO－808 型（40 段ピッチ）」発表

	事業・印刷一般
（昭和 40）	●軽印連 PTO 全国協結成（2 月） ●第 8 回軽印刷文化典、第 8 回軽印連総会（8 月、東京） ●軽印連近促委員会が実態調査、基本計画案を決定（9 月、東京）
1966 （昭和 41）	●東京で退職金共済事業制度の説明会開始（1 月） ●軽印連臨時総会（社団法人日本軽印刷工業会設立総会）出席代議員 93 名〈社団法人設立に関する件〉を審議（5 月、熱海）、会長に芦田寶就任 ●日本 PTO 印刷連合会結成（米原勝美） ●社団法人日本軽印刷工業会設立なる（7 月）
1967 （昭和 42）	●日本 PTO 印刷連合会、経営者研究会開催（2 月、熱海） ●第 1 回軽印刷業構造改善協議会（3 月、東京） ●第 10 回軽印刷文化典、第 2 回日軽印通常総会、第 1 回軽印退共通常総代会（8 月、仙台） ●退職金等の給付事務はじまる（11 月）
1968 （昭和 43）	●軽印刷藍友会（二世会）結成総会（1 月、東京） ●構造改善巡回講習会各地で開催（2 月） ●札幌軽印刷協同組合、全国初の適格組合として認可（3 月） ●コンピュータ組版シンポジウム「軽印刷と電算機の出会い」(6 月､東京) ●日軽印事務局､東京都千代田区三崎町 2-10-11 写真製版会館に移転(6 月)
1969 （昭和 44）	●構造改善巡回講習会各地で開催（1 月） ●東日本評議員会〈軽印刷の構造改善について〉(2 月、仙台) ●臨時評議員会〈軽印刷業構造改善の作業推進の件〉(5 月、東京) ●第 12 回軽印刷文化典、第 4 回日軽印通常総会、第 3 回軽印退共通常総代会（8 月、横浜）
1970 （昭和 45）	●日軽印理事会､〈軽印刷業構造改善計画決定の件、支部構造改善計画の作成指導に関する件〉(2 月、東京) ●構改実施説明会各地で開催（3 月） ●構造改善基本計画を通産省に提出（6 月） ●謄写タイプ 1 版 1500 円運動を展開
1971 （昭和 46）	●経営の未来戦略のための中央研修会、参加者 48 名（2 月、熱海） ●軽印刷会館建設委員会設置（2 月、東京)、時期尚早の答申 ●黒船印刷、業界初の電算写植システム サプトン P 導入（3 月） ●評議員会〈軽印刷業構造改善基本計画の説明〉(4 月、東京) ●写植国家検定対策委員会（5 月、東京）
1972 （昭和 47）	●日軽印、付加価値税導入反対の陳情書を衆・参国会議員に提出（2 月） ●日軽印事務局、東京都千代田区神田神保町 3-7 狙橋ビルに移転（5 月） ●軽印退共の保有する純資産 1 億円を突破（5 月） ●日軽印のシンボルとして SUCH マーク採用（6 月） ●『軽印刷』200 号記念を発行（7 月）
1973 （昭和 48）	●全東京印刷人総決起大会開かれる。料金適正利潤を求めて 3000 人が集まる（2 月、日比谷） ●紙不足深刻、日本製紙連合会に紙・板紙斡旋相談所設置（8 月)、49 年 3 月まで、6000 キロ連が斡旋成立 ●第 16 回軽印刷文化典、第 8 回日軽印通常総会、第 7 回軽印退共通常総
1974 （昭和 49）	●日軽印・全青連、Q プリ粉砕・用紙確保総決起集会。全国から 1100 人集まり国会、通産省へデモ（1 月） ●Q プリント問題で日軽印･全印工連･全青連､通産省の斡旋を受諾（2 月） ●製版資材メーカーへ値下げを要望し、実現（3 月） ●中小企業の事業分野確保へ内外の運動活発化（5 月）

●軽印連と全日本 PTO 印刷団体連合会、PTO 業界一本化打ち合わせ会（10 月、東京）、6 人委員会発足（12 月）
●通産省、中小企業近代化促進法に基づき、近代化基本計画発表（12 月）

●第 9 回軽印刷文化典、第 1 回日軽印通常総会（8 月、札幌）
●日軽印退職金共済事業団発足（12 月、東京）

●東京都印刷センター協同組合、工場アパート建設。全国で第 1 号

●第 11 回軽印刷文化典、第 3 回日軽印通常総会、第 2 回軽印退共通常総代会（8 月、高松）
●臨時理事会、中小企業構造改善事業の業種指定を申請する件について協議（11 月、熱海）
●売上税、付加価値税反対の陳情書を通産省、国税庁、税制調査会に提出

●群馬県支部再建（支部長に細谷実、10 月）

●第 13 回軽印刷文化典、第 5 回日軽印通常総会、第 4 回軽印退共通常総代会（8 月、鳥取）、会長に宮本重雄就任
●東海地協結成（10 月、名古屋）
●クスダ事務機によるコピントショップ第 1 号店開店

●宮本会長が辞任（4 月）、緊急拡大理事会で会長に谷口一郎就任（5 月）
●各地で構改合同会議開く（6 月）
●第 14 回軽印刷文化典、第 6 回日軽印通常総会、第 5 回軽印退共通常総代会（8 月、神戸）
●軽印刷業構造改善計画承認、通産大臣より日軽印会長へ承認書交付（10 月）

●第 15 回軽印刷文化典、日軽印第 7 回通常総会、軽印退共第 6 回通常総代会（8 月、名古屋）
●沖縄県支部結成、佐賀県支部再結成
●構改説明会、各地で開催（10 月）
●家内労働法に定めるタイプ内職者用の家内労働手帳を発行（12 月）

代会（8 月、富山）
●日軽印･全印工連･日写工連による写植の「組版ルールブック」が完成（9 月）
●各地で原価講習会はじまる（10 月）
●緊急拡大理事会で Q プリント問題を協議（12 月）
●このころ用紙値上がり、需給ひっ迫

●第 17 回軽印刷文化典、第 9 回日軽印通常総会、第 8 回軽印退共通常総代会（8 月、鹿児島）、定款改訂で紛糾
●印刷業、中小企業信用保険法に基づく不況関連特例業種に指定（12 月）、業界で 203 社、8 億円の融資受ける

技術動向

1965
●平河工業社、「リスマチック 450」開発
●富士フイルム、国産 PS 版発売
●各社、次々に複写機を発表
●クスダ、A.B. ディック半自動オフ「357A/367A」発売

1966
●大日本スクリーン、国産初の色分解装置「スキャナグラフ」開発
●印刷機械貿易、「ハイデル四六半裁サイズ」発表
●日本 IBM、「植字タイプライター」発売
●ハマダ、「ハマダスター 900CD（B3 型）」製造
●リョービ、「リョービ 430」発売

1967
●モリサワ、「MC－6 型」万能写植機完成

1968
●写真植字機研究所、ページ物組版用「サプトン P システム」発表
●大日本スクリーン、国産初のフィルム自現機開発
●富士フイルム、PS 版自現機「オートプロセサー 1000」発売

1969
●写真植字機研究所、本文専用機「スピカ QD」、万能機「パボ 8－J」完成、汎用全自動「サプトン A」発表
●モトヤ、「タイプレス H 型」発表
●クスダ、A.B. ディック全自動オフ「369 型」発売

1970
●小西六、サクラ製版用自現機発売
●リョービ、写植機「レオン 1 型」発売

1971
●小森、「菊半裁単色オフ印刷機」発表
●ハヤシ、「ホース・タイプリンタ L」発売
●晃文堂、和欧混植組版用「タイプコーブン 310」発売
●日本 AM、「電子製版機 805」発表
●三菱製紙、DTR 法によるマスター SOM 発売

1972
●クスダ、A.B. ディック自動製版機「150 型」発売
●東レ、感光性樹脂版「トレリーフ」発表
●写研、ページアップ出力「サプトン」「スピッツ」などを開発
●モリサワ、全自動写植機「モアセット」発表
●岩崎通信機、「エレファクス 3500」発表

1973
●大日本スクリーン、電子色分解直接網かけ装置「ダイレクトスキャナグラフ SG701」開発
●日本タイプ、「ホーブン 20W－DT」発表
●写研、マイコン制御「パボ K」を発表
●日本 AM、全自動「AM2850」発売
●岩崎通信機、「エレファクス AP－1」発売
●リョービ、電子制御写植機「レオン・ミニ」発売

1974
●リョービ、「KR2000 シリーズ」発表
●三菱製紙、国産初の銀塩ダイレクト製版機「シルバーマスター CP404」発表

	事業・印刷一般
（昭和 50）	●東軽工、全軽印、東印協支部、日軽印支部設置規程に基づき、東京都支部に一本化（7 月） ●日軽印など 9 団体による中小企業事業分野確保法促進協議会創立総会
1976 （昭和 51）	●神奈川県高速印刷協同組合、業界で初めて多色オフ輪を導入（4 月） ●日軽印 10 周年記念事業で会員章、バッジ作成（5 月） ●第 19 回軽印刷文化典、第 11 回日軽印通常総会、第 10 回軽印退共通常総代会（8 月、東京）、日謄連 21 周年、日軽印 10 周年を祝う ●『軽印刷』21 周年記念号発刊（8 月）
1977 （昭和 52）	●日軽印、ポスト構改策「軽印刷業の中期計画」策定（3 月） ●ダスキン、分野調整法を尊重し、プリントショップ計画を断念（4 月） ●「中小企業の事業機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律」が成立（5 月 27 日、第 80 通常国会） ●日軽印、官公需入札制度の是正を求める要望書を提出（6 月）
1978 （昭和 53）	●印刷業が信用保険法に基づく不況業種に指定（1 月） ●日本プリンティングアカデミー開校（4 月） ●中期計画検討委員会が答申まとめ、理事会に提出（6 月） ●軽印刷 PR パンフレット第 1 弾を完成 ●第 21 回軽印刷文化典、第 13 回日軽印通常総会、第 12 回軽印退共通常
1979 （昭和 54）	●日軽印原価指導委員会、料金スライド「さよならドンブリ勘定」を完成（3 月） ●鳥取県支部が日軽印脱退を表明（3 月） ●日軽印、全国小中学校 PTA 広報紙コンクールを東軽工より移管して主催（4 月） ●日軽印原価指導委員会、「軽印刷版権の取り扱い規準」まとめる（6 月） ●日軽印、統一看板が完成（7 月）
1980 （昭和 55）	●シルバーショック、印刷業界直撃 ●税制改正問題で恩典存続を政府に要望（1 月） ●岐阜県支部が拡大再発足（2 月） ●資材価格高騰でメーカー側に要望（3 月） ●日軽印教育委員会、スライド「版下実戦教室」3 巻製作
1981 （昭和 56）	●中小企業近代化審議会技術開発部会において軽印刷部会の設置が決まる（4 月）。中小企業事業団の新機械開発事業がスタート ●「ワープロは敵か味方か」論争おこる ●会館建設検討委員会が早期建設を答申（6 月） ●第 24 回軽印刷文化典、第 16 回日軽印通常総会、第 15 回軽印退共通常
1982 （昭和 57）	●日軽印、第 2 次構改第 3 年度計画決定のため臨時総会開く（3 月、東京） ●中小企業事業団の新機械開発事業の機種が軽印刷用トータル組版システムと決定（4 月） ●第 25 回軽印刷文化典、25 回を記念して業界功労者の表彰を行う。第 17 回日軽印通常総会、第 16 回軽印退共通常総代会（8 月、名古屋）、中期
1983 （昭和 58）	●第 26 回軽印刷文化典（7 月、東京） ●第 18 回日軽印通常総会、第 17 回軽印退共通常総代会（8 月、佐渡） ●朝日新聞が年賀状印刷を発表、日軽印、全印工連、朝日新聞本社に中止を申し入れる（9 月） ●日軽印評議員会、緊急議題として日本橋小伝馬町に会館建設を検討（11 月）
1984 （昭和 59）	●日軽印ビジョン策定委員会、「新しい業界振興策のための軽印刷ビジョン」を答申（3 月） ●日軽印、ワープロ検定制度に検定委員として参画（4 月） ●軽印刷会館落成披露パーティ（7 月） ●日軽印、全印工連等、印刷業界における耐用年数短縮を通産相に陳情（7 月）

（略称：促進協、8 月、東京）
●第 18 回軽印刷文化典、第 10 回日軽印通常総会、第 9 回軽印退共通常総代会（8 月、札幌）
● Q プリント千葉阻止緊急業者大会（9 月、千葉）、10 月に通産調停受諾
●福岡、北九州支部、福岡県支部に一本化（10 月）

●大阪府軽印刷協同組合、設立 25 周年記念事業（11 月）
●近畿地協結成 20 周年記念式典（11 月、奈良）
●日軽印、技術振興に石井基金を設ける（12 月）

●日軽印プリントショップ協議会が発足（7 月）、10 月に米国視察
●第 20 回軽印刷文化典、第 12 回日軽印通常総会、第 11 回軽印退共通常総代会（8 月、仙台）
●促進協第 3 回定期理事総会、中小企業事業分野確保協議会（略称、分野協）設立を決定（8 月）

総代会（8 月、松山）、会長に佐藤公彦就任
●日軽印教育事業にモリサワ基金を設ける（10 月）
●日軽印理事会、全国評議員会「新構改」実施を確認（12 月）
●印刷政治協会発足（12 月）

●第 22 回軽印刷文化典、第 14 回日軽印通常総会、第 13 回軽印退共通常総代会（8 月、東京）、会館建設提案される。第 2 次構改実施を決議
●通産省、印刷業の中小企業近代化計画を承認（8 月）
●日軽印協組連絡会が発足。50 協組が参加（8 月）
●日軽印事務局、東京都千代田区神田神保町 3-2 ニットービルに移転（10 月）

●第 2 次軽印刷業構造改善計画、通産大臣承認（7 月）
●日軽印協組連絡会、初の研修会開催（7 月）
●第 23 回軽印刷文化典、第 15 回日軽印通常総会、第 14 回軽印退共通常総代会（8 月、広島）、会館建設再度の提案、会館建設検討委員会設置、会長に西田明就任

総代会（8 月、大阪）
●会館建設推進委員会設置（8 月）
●日軽印、軽印刷生産管理システムの報告書作成（9 月）
●日軽印プリントショップ協議会米国視察ツアー派遣（10 月）

計画 2 年延長決める
●軽印退共、経営者年金制度発足を決める（8 月）
●軽印刷会館建設実行委員会を設置（11 月）
●日軽印ビジョン策定委員会を設置（11 月）
●日軽印会員 2000 社を突破（11 月）

●日軽印、全印工連、耐用年数短縮へ署名運動、1 万人を目標に展開（11 月）
●軽印刷会館取得（12 月）　東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 土地 259.10 ㎡、鉄筋コンクリート造 9 階建、10 億 5000 万円

●第 27 回軽印刷文化典、第 19 回日軽印通常総会、第 18 回軽印退共通常総代会（8 月、札幌）、会長に八田剛就任
●日軽印、中小企業事業団、NEC との共同開発による「トータル組版システム」を公開（11 月、東京）
●日軽印、軽印刷用トータル組版システム特別研修会を各地で開催（12 月）

技術動向

1975
●大日本スクリーン、卓上型焼付機「DSP－701－DL」発表
●三菱製紙、国産初の DTR 版下材料「ワンステップ」発売

1976
●モトヤ、「電動タイプレス EE」発表
●モリサワ、高級万能機「ML 型」発売
●日本 AM、全自動両面機「AM2857」発売

1977
●ファクシミリ全業種に普及、51 年事務機白書
●写研、電算写植機「サプトンソマネチ」、CRT 写植機「サプトロン GI」「サプトロン APS5」発表
●三菱製紙、シルバーマスター「CP－550」発表
●理想科学、「プリントゴッコ」発売
●リョービ、国産初の全自動オフ「AD80」発売

1978
●モリサワ、写植モニター表示装置「モアビジョン」発表
●三菱製紙、ダイヤファックスマスター「EP－11」発売

1979
●東芝、初の日本語ワードプロセッサ「JW-10」発売
●トーワ事務機、電動「エレタイパー LA 型」を発表
●ホリゾン、アジロニつ折機「AF39」発表
●印刷機械貿易、ハイデル A3 判四色機「GTOV」発表
●モリサワ、「ライノロトン 201」に日本語のソフトを加えた電算写植システムを発表
●東レ、水なし平版を実用化

1980
●理想科学、孔版自動印刷機「リソグラフ」発売
●モリサワとライノタイプ社、合弁会社設立
●各社から日本語ワープロの発表相次ぐ

1981
●富士フイルム、軽印刷用両面 PS 版「SSN-II」発売
●大日本スクリーン、トータルスキャナシステム「シグマグラフシステム 2000」開発
●富士フイルム、「ELP システム」発表
●写研、VDT 付入力機「サザンナ」、編集校正機「サミス」「サプトロン APS μ J5」「APS5H」発表

1982
●横河電機、「ワーディクスシリーズ」発売
●モトヤと九州松下電器、活字式電子組版機「WP－6000」を発売
●リョービ、CRT 付き写植機「レオンマックス 3/3V」発売

1983
●東レ、電子組版機「FX500」発売
● NEC、「N5170 トータル印刷システム」発売

1984
●三菱製紙、菊全判ダイレクト製版機「CP-800S」発売
●富士フイルム、「スキャナート 30」発表
●富士通、統合印刷システム「IPS」発表
● NEC、「N5170 モデル 30（くみはん 30）」発表
●モトヤが「レーザー 7」を発売

85/7 – 86/6
（昭和 60/61）

■ 会員数
2033 社

■ 総出荷額
3381 億円

■ 1 人当売上高
1063 万円

■ 会　長
八田剛 / 東京

■ 概　況

85 年後半以降の円高によって、輸出の不振による景気の冷え込みと需要の減少は日本経済全体を大きく停滞させ、輸出関連企業はもちろんのこと生産活動、商業活動の後退を招いたが、その結果としての料金引き下げや印刷需要の削減が予想以上の規模で進行した。この中で、数度にわたる公定歩合の引き下げや内需振興策も打ち出されたが、効果があったとはいえず、業界全体を覆う不況感は深刻で予断を許さない状況であった。

また、数年前から進行していた OA など情報通信技術の高度化による印刷需要の変動、減少はいよいよ本格的な現象として現れてきた。とくに従来のワードプロセッサに加えて統合編集システムと総称される事務用の簡易組版システムが多くのメーカーから発表され、より直接的な形で軽印刷の分野を侵食し、一部の分野で内製化の傾向が一層進むと予想された。

■ この頃

ソ連書記長にゴルバチョフ、つくば科学万博、厚生省 AIDS 患者国内第一号発表、日航機御巣鷹山に墜落、プラザ合意で円高定着へ、年末 1 ドル 190 円 90 銭・4 年 10 カ月ぶりに 200 円割れ。

第28回軽印刷文化典/東京

8/24 – 27　東京ヒルトンインターナショナル
運営委員長：志村義長
実行委員長：石野昭夫

8/24　**第 20 回通常総会**
第 19 回軽印退共通常総代会
総会で「定款改正、第 2 次中期画の具体策」を、総代会で「加入促進を最重点課題とすること」などを承認。

8/25　**式典、講演会、懇親会**
式典では、日謄連結成 30 周年、日軽印設立 20 周年を記念して通商産業大臣表彰、中小企業庁長官表彰、全国中小企業団体中央会会長表彰が行われるとともに、軽印刷文化功労賞を新設。

8/26　**物故者追悼慰霊法要** / 芝・増上寺

8/27　**特別観光** / つくば科学万博

×

作品展
通産大臣賞 / 博文社「金毘羅庶民信仰資料集」
平電子印刷所「標葉における横穴墓群の研究」
労働大臣賞 / 総北海「遠軽要覧」
中小企業庁長官賞 / 野毛印刷社「BRIDAL GUIDE」

事業･印刷一般

7/　**軽印刷業の第 2 次中期計画がスタート**

1978 年 8 月から当初 5 年間の計画でスタートした軽印刷業の中期計画は、その後、2 年間延長し 7 月をもって終了。引き続き第 2 次中期計画がスタート。

7/　**『How To 自費出版』刊行**

日軽印プリントショップ協議会が、『How To 自費出版』と題した受注マニュアルを制作。

7/6　**PS 協を発展的解散、事業は日軽印が継承**

日軽印プリントショップ協議会（PS 協）が、第 9 回通常総会で発展的解散を決定。PS 協の事業は日軽印が第 2 次中期計画の事業として引き継ぐことにした。

8/30　**需要開拓キャラバン作戦が終了**

前年 7 月から、日本プリンティングアカデミーと提携して、需要開拓のための経営ノウハウ資料や販促商品をワゴンに積んで各地域を巡回訪問してきたが、同日の島根県支部で終了。全国 33 支部 36 会場で 602 名の参加者。

10/1　**1 人当たり売上高が初めて 1000 万円を突破**

1984 年度「軽印刷業実態調査」がまとまる。総出荷額は前年比 6.7％増の 3277 億 5300 万円、1 人当たり売上高は前年比 7.6％増の 1035 万円。

10/8　富士通のユーザー会「オアシス会」発足

同年 6 月に発足した NEC の電子組版機ユーザー会「みなづき会」(今井正作会長 / 東京) に続いて、10 月に富士通のワープロ・電子組版機ユーザー会が発足。全国 30 社弱でスタート。会長には今井茂雄（東京）が就任。

11/　札幌キヨスク問題が発生

鉄道共済会札幌営業所が駅構内の売店で年賀状受注を開始。日軽印は分野法を背景に北海道支部と緊密な連携をもって対処にあたり、次回からは年賀状受注を行わないことで解決。

12/25　『季刊マーケティングニュース』発行

日軽印プリントショップ協議会が発行してきた『サッチャーズニュース』を引き継ぎ、『季刊マーケティングニュース』と改題して発行を開始。マーケティングにテーマを絞った情報マガジンで、好評だった。

1/　「技術戦略化ビジョン」まとまる

軽印刷業界の現状、技術戦略化の基本方針、技術戦略化の指針などを、「OA への対応」という視点でまとめたもの。1/10 の東京を皮切りに全国 9 カ所で説明会を開催、800 名が参加。

2/24 － 3/1　若山八十氏遺作展開く

「創作孔版版画」の第一人者であった若山八十氏の遺作展が、東京・銀座の文芸春秋社画廊で開かれ、昭和初期からの作品 79 点を展示。なお、氏が収集した孔版関連の資・史料「若山コレクション」が、没後、夫人のキクヱさんから日軽印に寄贈された。

3/31　第 2 次構造改善事業が終了

1980 年 7 月より実施してきた第 2 次構改事業は、約 6 年間にわたる事業の全てを終了した。

5/2 － 14　ドルッパ 86 へ視察団

日軽印初の海外視察旅行に 25 名が参加した。団長は石野昭夫副会長。

6/7　版下製作技能検定のトライアル実施

労働省の職業能力開発促進法に基づく技能検定の担当業界として、日軽印が準備に当たり、東京都立お茶の水高など職業技術専門校で試行試験を実施。1 級 5 名、2 級 6 名が受検。

6/7　仙台で「印刷営業とマーケティング」研修会

後継者・幹部職員研修会に 52 名が参加した。6/21 には広島でも行われ、36 名が参加した。

第22回伸びゆく軽印刷展

高度情報化社会へ―その限りなき未来に向かって
7/5 － 7
東京晴海・国際見本市会場
125 社、910 小間、来場 10 万 2000 人

コンピュータによる文字組版がクローズアップされるなか、NEC「N5170」、富士通「IPS」、モトヤ「レーザー 7」、東レ「FX500」などの電子組版機を中心に、ワープロや電算写植機を一堂に集め、「電子組版館」として展示。軽印刷カラーや VAN などのネットワーク活用の提案が盛んになるのもこの頃から。

技術動向

- ハマダ、全自動見当機構装置を搭載した両面印刷機「デュエット」発売
- リョービ、電子組版システム「RECS200」発売
- IGAS85 開催。電子組版機、モノクロスキャナ、三菱製紙の「CP カラー」が注目を集め、軽印刷の新しい波が見られた
- 岩通、中性紙印刷用エッチ液を開発
- ミチヤ、パソコンをベースにした組版ソフト「秀嶺シリーズ」発売
- 富士フイルム、中性紙印刷の汚れ対策用に湿し水循環装置「FC5000」を発売。小林伸三（東京）が考案した対策を商品化したもの
- コダック、湿式電子写真技術を採用した光学式色校正システム「シグネチャーカラープルーフィングシステム」発表
- 三菱製紙、PPC での複写、ワープロ印字、油性マジックによる手書きなどによってオフセット印刷用の刷版が得られる製版材料「ストレートマスター」発売
- 東京都支部とニットーシステム、ワープロデータの双方向コンバータ「BOV（ボブ）」発表

1986 年度

86/7 – 87/6

（昭和 61/62）

■ 会員数
1986 社

■ 総出荷額
3509 億円

■ 1 人当売上高
1095 万円

■ 会　長
石野昭夫 / 東京

■ 概　況

1986 年度の景気動向は、1984 年度以来の急激な円高ドル安傾向の定着のもとで、経済成長は急ブレーキがかかったままであり、実質 GNP の伸び率も 2.6%とかつてない低成長であった。とりわけ製造業を中心とした輸出関連産業の不振が、内需の景気動向にまで波及し、加えて官公需の低迷などによって、中小印刷業界の経営にも大きな影響を与えた。

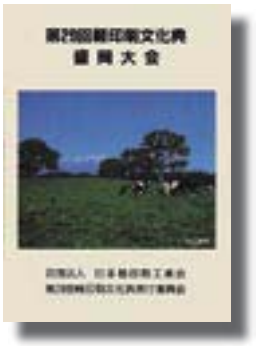
しかも、ワープロをはじめとする OA 化の普及は、さらに勢いを増す情勢で、軽印刷業界への影響は一層大きく、また、コンピュータ技術ならびに通信技術の進展は、こうした情報化社会の一面である OA 化の普及ばかりでなく、生産設備、管理技術の高度化や、さらにはいわゆるネットワーク形成など、高度情報化社会への移行を推し進めており、その対応も急がれた。

■ この頃

衆・参両議院同時選挙で自民党 304 議席の圧勝、東北自動車道全面開通、三原山が 209 年ぶりに噴火、国鉄民営化で JR6 社発足、地価高騰、円高・ドル安進む

第29回軽印刷文化典/岩手

8/23 – 26　盛岡・ホテル東日本
運営委員長：大友栄一
実行委員長：戸来良



8/24　**第 21 回通常総会、第 20 回軽印退共通常総代会、市内観光**
任期満了に伴い八田会長が退任し、新会長に石野昭夫を選任。九州地協からの提案「印刷物発注に関する地場産業の育成について」を審議し、満場一致で採択。

8/25　**式典、小観光、懇親会**
岩手で初めての大会ということもあり、500 名を超える会員が参加。懇親会はつなぎ温泉のホテル大観に会場を移して開催。小観光では、小岩井農場、郷土物産手づくり村を見学。

8/26 – 28　**観光** / 三陸海岸など

×

作品展
通産大臣賞 / 山陽美術印刷「脳神経外科学術書」
野毛印刷社「S・PORT よこはま」
労働大臣賞 / 刈谷高速印刷「プラズマ加熱基礎論」
中小企業庁長官賞 / 共同印刷「25 万円会社案内システム」

事業・印刷一般

7/5　**協組連絡会第 7 回代表者会議・研修会を開催**

東京のホテルデン晴海に 18 協組から 42 人が参加。大阪府軽印刷業協同組合の藤野薫が関西キャッツサークルの活動を報告。

8/5　**台風 10 号で関東・東北の会員企業に被害**

関東・東北方面を襲った集中豪雨で関東地協 1 社、東北地協 5 社の会員に被害。日軽印は見舞金を募り、53 万 5000 円に達した。

8/　**「需要開拓パンフレット」を制作**

「明日へ歩む軽印刷――パワーを伝えたい」というタイトル。社名を刷り込んで、新規需要開拓や得意先への PR などに利用。

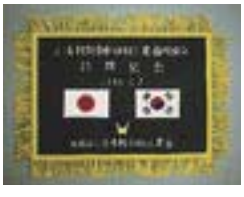
9/　**地元業者への優先発注を求める陳情書の雛形を作成**

各支部に配布。各支部では地方自治体、出先機関、外郭団体、地元議員などに、本部では自治省、中小企業庁に要望した。

10/9　**大阪で『コンピュータと文字組版』出版祝賀会**

大阪府軽印刷業協同組合の創立 35 周年を記念して刊行された『コンピュータと文字組版』（著者：藤野薫）の出版祝賀会を大阪全日空ホテルで開催。組合員約 120 名が出席。

11/2 – 4　**日韓の軽印刷団体が交流**



石野会長を団長とする 10 名が訪韓し、韓国軽印刷協同組合伊炳泰理事長はじめ主要役員と懇談、情報交換、工場見学などを実施。

12/20　「有機溶剤と労働安全のために」を作成

機関誌の臨時増刊号として会員に配布。翌年2月号には「有機溶剤含有商品リスト」も掲載。また、日印産連が作成した「印刷と有機溶剤」や「有機溶剤注意事項」掲示ボードも全会員に配布した。

2/　「軽印刷の原価」を作成

従来の「原価積算資料」に代わる資料。機関誌の臨時増刊号として会員に配布。

3/26　売上税導入の反対集会へ参加

東京・日比谷に7000名が集まった集会に、日軽印からも関東地協の会員を中心に200余名が参加。野党の牛歩戦術により、5/27に売上税は廃案となった。

4/1　『軽印刷業の経営戦略化ビジョン』まとまる

B5判172ページにもおよぶビジョンで、第3次構改の拠り所となった。サブテーマは「新たな道を勝ち抜くために」。4/10に仙台と広島で説明会を開催し、その後、大阪、名古屋、東京、石川、福岡、札幌、高松、金沢、大阪、水戸、長野、京都、福井と全国を巡回。

4/6　「版下製作技能検定」がスタート

受検申請の受付を開始。日軽印は印刷関連業界の推進主体として担当することとなり、全国説明会を開くとともに、テキスト『印刷・版下の基礎知識――技能士をめざそう』を発行した。

5/　情報ネットワーク「SUCH－NET」の研究を開始

パソコン通信を活用して、会員間の情報ネットワーク化を目指した「SUCH－NET」。本格運用に向けて、電電公社のパソコン通信サービスDEMOSの活用研究を開始。

5/7　八田剛前会長が逝去

享年59歳。葬儀ならびに告別式は、5/23築地本願寺において、業界葬（日軽印、アイワ印刷の合同葬）として執り行われた。

5/30　経営者セミナー開催

軽印刷会館において、「私の経営」というテーマで経営戦略的な先進企業の事例を紹介、60名が参加した。6/6には大阪でも開催され、60名が参加。

6/1　和文タイプの緊急アンケートを実施

和文タイプ問題特別対策委員会による調査。5年前に比較して、保有台数（手動＋電動）が25.5％の減少、タイピスト人数（専属＋下請）が34.8％の減少という結果が出た。

第23回伸びゆく軽印刷展

最先端技術の華ひらく

7/4－6

東京晴海・国際見本市会場

135社、989小間、来場10万8000人

電子組版機は実用・普及段階に入り、印刷・製版・製本の各工程もコンピュータ化が進み、テーマ通りの最先端技術の展示が見られた。「実用カラー」の実践が増え、カラー化への取り組みに拍車がかかる。新需要としてテレホンカード関連製品にも注目が集まった。

技術動向

- 日本タイプライター・横河北辰電機・信濃電気の3社、活字式プリンタを採用した「ワーディクスDLQシステム」発売
- 岩通、A3判95％縮小機能搭載の完全自動湿式電子製版機「IP－531R」発売
- 日本エーエム､欧文組版の可能な「バリタイパーEPICSコンポジションシステム」発表
- 岩通、菊四裁判の製版ができる全自動卓上ダイレクト製版機「エレファクスIP－62」発表
- トータルメディア研究所、ワープロから電算写植機・電子組版機へのコンバート支援ソフトを発表
- 富士フイルム、大判分野での湿式ダイレクト製版市場に対応するため、菊半裁変倍機「ELP560V」開発
- モリサワ、電算写植機の初期入力にOCRを利用したシステムを開発
- コニカ、フルカラー検査システム「コンセンサス」発売
- リョービ、電算写植システム「REONET 300」発表
- NEC、「N5170モデル30（くみはん30）」の低価格機「N5170モデル15」発表

87/7 – 88/6
（昭和 62/63）

会員数
1972 社

総出荷額
3743 億円

1 人当売上高
1068 万円

会　長
石野昭夫 / 東京

概　況

1987 年度は、日本経済が内需振興型経済に本格的に転換する中での動向が注目されたが、秋口以降、各産業とも活発な展開をみせ、とくに 88 年前半はここ数年なかったほどの順調な成長が持続した。政府の発表によれば、88 年 1 ～ 3 月期の GNP は対前年比で 10％を超えたと言われ、年率に換算しても 11.3％になる。これは昭和 40 年代の高度成長期にも匹敵する。

こうした中で、全体的にみれば軽印刷業界も一般経済の好調さと軌を合わせて堅調に推移したとみられる。しかし一方、このような高度情報社会の進展の中での高品質化や短納期という要望に応えるための厳しい経営努力が各企業に要求されるようになった。

この頃

天皇陛下が腸通過障害で手術、竹下登内閣発足、利根川進がノーベル医学・生理学賞受賞、青函トンネル開通、東京ドーム完成、瀬戸大橋開通、リクルート疑惑事件表面化

第30回軽印刷文化典/福岡

8/21 – 23　ホテルニューオータニ博多
運営委員長：前田喜三郎
実行委員長：大里毅久夫

8/22　**第 22 回通常総会、第 21 回軽印退共通常総代会、小観光**
通常総会で第 3 次構造改善事業の推進を承認。

8/23　**式典、講演、懇親会**
式典に 430 名が参加。韓国軽印刷協同組合の理事長ら 10 氏を招き、両国業界の親交を図った。

8/24 - 26　**日韓国際親善交流大会**
景福宮、国立博物館などソウル市内を観光したあと、親善交流パーティー。翌日は板門店・民族村観光と慶州市内観光の 2 コースに分かれた。

×

作品展
通産大臣賞 / 城北高速印刷協業組合「センサ実用事典」
あさひ高速印刷「日本化学療法学会雑誌」
労働大臣賞 / 刈谷高速印刷「図学」
中小企業庁長官賞 / 幸明社印刷「The Where」

事業・印刷一般

7/3　**『CTS 受注マニュアル』を刊行**

顧客の手元に増えてきたワープロやパソコンデータを、効率的に処理するノウハウをまとめた営業マン・社内教育用のハンドブック。全会員に無料配付。

7/3　**協組連絡会第 8 回代表者会議を開催**
東京の晴海グランドホテルに全国の 19 協組から 39 人が参加。「活路開拓」をテーマに熱心な討議が行われた。

7/18　**東レのユーザー会「日軽印 FX 研究会」発足**
東レの電子組版機のユーザー会「FX 研究会」を、全国の 40 社程で発足。会長に尾形祇文（千葉）が就任。

9/14 – 16　**印刷文化典 87 開く**
日印産連も結成 3 年目となり、帝国ホテルで式典、懇親会、調査研究事業成果発表会、東京会館で国際シンポジウム、新宿 NS ビルで印刷展など、さまざまな行事を開催。

10/　**『今後の印刷産業のあり方――21 世紀の印刷産業』まとまる**
産業構造審議会の印刷小委員会、基盤整備分科会および長期展望分科会が答申したもの。印刷産業の今後の発展の方向として拡印刷、情報化・サービス化対応を示すとともに、21 世紀の印刷産業像が描かれた。

10/6 **「版下製作」技能士が誕生**

第 1 回目の技能検定の合格発表が行われ、1 級 26 名、2 級 188 名が合格した。

11/12 **DTP 研修会を開催**

日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会との共催で、東京の九段会館で開催。

11/12 **支部長･地協会長懇談会を初開催**

本部と各支部の情報交換のため、東京のダイヤモンドホテルにおいて開催。34 支部が参加。

11/25 **全国組織･事務担当者会議**

組織拡大が重要であるという観点から、組織担当者会議と事務担当者会議を合同で開催。全国 33 支部から 60 名が出席。

12/2 **モトヤのユーザー会「雅の会」発足**

電子組版機「レーザー 7」のユーザー会を、全国の 61 社で発足。会長には谷口一郎（東京）が就任。

12/25 **第 3 次構造改善事業がスタート**

「軽印刷業の経営戦略化ビジョン」を基に、経営戦略化型の構造改善事業を 5 年間にわたって実施することになった。

1/22 **「印刷ソフト研究会」発足、勉強会を 1 年間開催**

パソコンの活用と高度利用を図るため、毎月 1 回、10 回にわたって勉強会を開催。東京での開催にもかかわらず、全国から毎回、数十名の参加者が集まった。

2/13•27 **全国版下研修会**

「将来の技能士をめざして」と題した版下技能研修会を軽印刷会館で開催。参加者 20 名。版下ビデオおよびテキストも作成。

2/26 － 28 **沖縄県支部親善訪問旅行**

宮里文夫支部長らの要請により、石野会長をはじめ日軽印役員 17 名が沖縄を訪れ、情報交換会、企業訪問などを実施した。

3/1 **『絵で見る欧文組版百科』刊行**

欧文組版のルールや CTS 化に伴う知識を網羅した翻訳書。訳者は大阪の藤野薫。大阪府支部が制作し、日軽印が発売した。

5/25 **『軽印刷技術体系全書』刊行開始**

軽印刷に関する技術を体系づけてまとめた技術書。第一弾として、第 1 巻『軽印刷技術概論』、第 4 巻『ダイレクト製版 / 静電基礎編』を刊行。この後、3 年度にわたって計 14 巻が刊行された。ベースとなったのは、東京都支部が補助金を受けて制作した『軽印刷テクニカルテキスト』。

第24回伸びゆく軽印刷展

今こそキャッチ、時代をキャッチ
7/3 － 5
東京晴海・国際見本市会場
142 社、951 小間、来場 11 万人

折からのカード印刷ブームに乗って、カード印刷機が人気を集めていた。この回から、業界コーナーのスペースを広く取って事業をクローズアップした。東京都支部とニットーが共同開発した双方向コンバータ「BOV」の紹介、無料変換サービス、カラーコーナー、拡軽印刷新商品開発コーナー、PANDA - NET コーナー、記念講演会など、盛り沢山の企画内容となった。

技術動向

- キヤノン、電子編集機「EZPS 5300」開発
- 日本エーエム、印画紙にコピーする銀塩方式のカラーコピー「マルティカラー 101 フォトコピー機」発表
- 大日本スクリーン、カラースキャナから出力される網ネガを所定の位置に自動的に貼り込む「自動貼込装置 AS - 500 - E」発表
- 三菱製紙、A3 判湿式電子製版機「ダイヤファックスマスター EP - 31V」発表
- 岩通、A2 判ダイレクト製版機「IP-701W」発売
- 印刷機械貿易、32 ビットワークステーションベースの編集機「コンポテックス 3000」発表

88/7 – 89/6

（昭和 63/ 平成元）

■ 会員数
2011 社

■ 総出荷額
4097 億円

■ 1 人当売上高
1190 万円

■ 会　長
石野昭夫 / 東京

■ 概　況

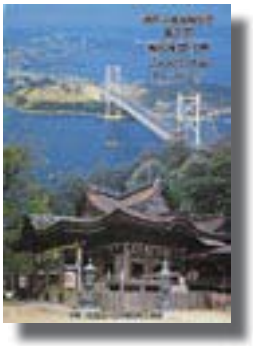
1988 年度の我が国経済は、1987 年度後半からの景気回復基調を継続させ、内需主導型による順調な推移を見せ、GNP は対前年比で 5.1％の実質成長率を記録した。こうした中で、OA 機器の普及などの情報化の進展は、新たに DTP を加えてさらに進行し、企業内、官公庁内などの組織内コミュニケーションの媒体は、印刷メディアから電子メディアへ、またその作製方法はより内製化の方向へ移行し始めていた。

軽印刷業界は総じて好調であったが、それは経済環境の影響のみによるものではなく、需要先の OA 化への対応を懸命に続けてきた主体的努力の成果でもある。しかし、OA 関連需要への積極的な対応を行うことができた会員企業がある反面、対応の点で難しさに直面した企業もあった。また、大都市と地方都市の印刷需要の格差による二極分化の傾向も生じてきた。

■ この頃

ソウルオリンピック開催、消費税導入を柱とする税制改革 6 法案成立、昭和天皇の崩御、元号が「平成」へ、消費税スタート、中国で天安門事件

第31回軽印刷文化典/香川（琴平）



8/19 – 23　ロイヤルホテル琴参閣
運営委員長・実行委員長：池上任

8/20　**第 23 回通常総会、第 22 回軽印退共通常総代会**
通常総会で、厚生年金基金の趣旨が説明され、設立に向けて積極的に取り組むことを承認。役員改選で石野会長が再選、2 期目へ。

8/21　**式典、懇親会**
瀬戸大橋の完成で賑わう香川県での開催とあって 400 名が参加。懇親会では、徳島の阿波踊りのアトラクションが催され、参加者は即席で阿波踊りを習い、会場を踊り歩いた。

8/22 – 23　**記念観光** / 瀬戸大橋と道後温泉の旅

×

作品展
通産大臣賞 / 共同印刷「知床の動物」
青森県コロニー協会「りんご料理 100 選」
労働大臣賞 / 幸明社印刷「百七十年史」
中小企業庁長官賞 / ワタナベ印刷「入社案内『on』」

事業･印刷一般

7/1　**第 2 回和文タイプアンケートまとまる**

前年 87 年に続いて第 2 回目の調査を実施。保有台数はほぼ横ばいであったが、タイピストはこの 1 年間で 8.8％減少していることがわかった。

7/　**情報ネットワーク「SUCH – NET」本格始動**

商用パソコンネットワーク「マスターネット」を利用して、加入者約 70 社で本格運用を開始。電子メール、電子機関誌、Q&A、印刷オンラインサービスなど、多様なサービスの提供を目指した。

7/2　**「カラー印刷攻略セミナー」を開催**

「決定版――実践・カラー印刷攻略法その全て！」というテーマで、福岡において開催。7/9 東京、7/16 名古屋、翌年 6/17 – 18 札幌、7/1 – 2 金沢でも開催。

9/14　**消費税粉砕総決起大会に参加**

東京・日比谷で行われた反対集会に日軽印も参加。12/21 にも反対集会が開かれたが、結局、12/30 に税制六法案が成立、消費税は導入された。

9/　**有機溶剤の掲示板を作成**

有機溶剤の使用量が少なく、危険性も小さい軽印刷業者向けに、注意事項を記した掲示板と、第 2 種と第 3 種の種別を表わす掲示ボードを作成し、希望する会員に有料で配布。

10/1　時間短縮の必要性を周知

機関誌 10 ～ 12 月号に連載し、その要約版を全会員に配布。また、労働基準法改正に対応するため、モデル就業規則を機関誌 1、2 月号に掲載。

10/31　『カラー印刷推進ガイドブック』を作成

竹本次郎が執筆、日軽印と東京都支部合同のカラー化推進委員会が作成し、全会員に配布。カラー印刷推進の目的、方策、カラー印刷のノウハウ、色の知識などについて解説。

11/　「軽印刷用 2 色両面兼用印刷機」の開発に着手

東京都および通産省の助成金によって 3 年計画で取り組む「中小企業技術高度化事業」。小ロットの多色カラー印刷が簡単にできる「2 色両面兼用印刷機」を開発することにした。翌年 2 月には、委託先をハマダ印刷機に決定。

11/30　『89 全国版作業交流名簿』を作成

会員間で仕事のやり取りを行うことにより、事業の拡大を図ることを目的としたもの。約 230 社の事業内容、受注可能品種、機械設備、セールスポイントなどを掲載。データベース化して SUCH－NET を通じて検索することもできた。

2/13　『印刷業の消費税マニュアル』を作成

消費税対策特別委員会が作成。消費税 Q ＆ A、用語解説、課税基準、カルテルなどの内容。

2/16　SUCH－NET 利用の「自動通信ソフト」開発

東京都支部の情報化推進事業によって、自動通信ソフト「マスターチャンネル」が完成。SUCH－NET の電子メール機能を利用して、電算写植の FD データ（1MB）を約 30 分で遠隔地に転送できた。

3/1　消費税カルテルを結成

カルテル実施を日印産連が臨時総会で決定。日軽印はこのカルテルに参加することを 2/21 の理事会で承認。日軽印はその後、「消費税の転嫁のお願い」や「見積書」「請求書」などのサンプル集を作成し、会員に配布した。

4/11　佐藤公彦元会長が逝去

享年 74 歳。葬儀ならびに告別式は、4/14 護国寺において、合同葬（日軽印、東軽工、分野協、さとう印刷社、佐藤家）として執り行われた。

5/31　『軽印刷カラー化推進に係る実態調査報告書』まとまる

カラー化推進委員会がまとめたもので、カラー印刷への取り組みへの現状実態、デザイン力、企画力に関する実情分析、軽印刷業向けのカラー印刷機への関心度と期待感などを分析した。

第25回伸びゆく軽印刷展

ニーズにこたえて、今キラキラ
7/8－10
東京晴海・国際見本市会場
167 社、1159 小間、来場 11 万 2000 人

進歩の著しい組版分野は、電子組版、DTP、電算写植ともに、文字と画像の統合、フルページネーションの方向が鮮明に打ち出されていた。製版部門では、高品質化を目指して、富士フイルムと大日本スクリーンの両社からモノクロスキャナが出展され、注目を集めた。また、カラー化を推進させるため、製版・印刷機器も充実し、多色化への道の指針となった。

技術動向

- ●三菱製紙と平河工業社、ページ物印刷の面付け作業をコンピュータ制御で行うダイレクト製版システム「CP－Multi 1100V」共同開発
- ● NEC、「N5170」シリーズの最上位機種「N5170 モデル 55」発表
- ●東レ、LAN 対応の電子組版機「FX550」、エコノミーなスタンドアロンタイプの「FX550SA」を発売
- ●富士通、電子出版システム「IPS/GX」、出力解像度 960dpi の「IPS レーザーセッタ」発表
- ●日本エーエム、菊四裁ワイド判印刷機「EAGLE」の発売を開始
- ●理想科学、デジタル孔版印刷機「リソグラフ RC115D」開発
- ●モリサワとアドビ、フォントのライセンス契約を締結
- ●富士フイルム、ダイレクト製版機「ELP 550」「ELP 820」発表
- ●岩通、A3 ワイド判の「エレファクス IP－541R/583R」発表

1989 年度

89/7 – 90/6
（平成元 /02）

■ 会員数
2063 社

■ 総出荷額
4435 億円

■ 1 人当売上高
1275 万円

■ 会　長
石野昭夫 / 東京

■ 概　況

1989 年の我が国経済は、国民総生産が前年度の 5.3%成長から 5.0%成長に若干鈍化したとはいえ、依然として内需主導の景気拡大が続いた。株価の乱高下、地価の高騰、円の安値安定、日米構造協議、国際政治情勢の急変など、国民経済への影響が少なくないさまざまな出来事があったにもかかわらず、我が国経済が物価を安定させ、好況の持続を果たしてくることができたのは、ひとえに日本の経済システムの卓越性によるものであると考えられた。

こうした中、軽印刷業の経営環境では、高度情報化の一層の進展によって印刷および印刷関連サービスに対するニーズが変化し、印刷総需要は大幅に伸びたものの、需要構造の変化に対応できている企業と対応できていない企業の格差が一層広がりつつあるように見受けられた。

■ この頃

参院選で自民党大敗・与野党逆転捻じれ現象、ベルリンの壁崩壊、ソ連でゴルバチョフが初の大統領に、花の万博が大阪で開催、礼宮文仁親王結婚・紀子さまブーム

第32回軽印刷文化典/東京

8/26 – 31　京王プラザホテル、安田生命ホール
運営委員長：長谷部展夫
実行委員長：石井俊夫

8/26　**親睦ゴルフ大会**

8/27　**第 24 回通常総会、第 23 回軽印退共通常総代会総会、ミニ観光**
人材育成、業界イメージアップ、組織拡大、小規模対策、技術･マーケティング力強化という 5 つの柱の事業展開を確認。CI 事業は特別委員会を設け、総合的に検討を行っていくことを承認。

8/28　**式典、懇親会**
4 年ぶりの東京大会に 400 名が参加。懇親会は世良譲トリオによるショータイムで、お洒落な東京の夜を楽しんだ。

8/28 – 31　**観光** / 香港、日光・北関東など

×

作品展

通産大臣賞 / 野毛印刷社「明治の横浜･東京／写真集」
総北海「旭川信用金庫 75 周年記念誌」
労働大臣賞 / 丸八商店「道のり」
中小企業庁長官賞 / 有紀企画「TOEIC 必須単語 2400」

事業･印刷一般

7/　**『軽印刷全史』が完成**

日軽印 30 周年記念誌は、当初 400 ページの予定が 600 ページに膨れ上がり、完成までに 4 年半の歳月を費やした。

7/16　**「全国次世代の会」設立準備会を開催**

若手経営者や幹部の糾合を図るべしとの声が高まったため、東京の晴海グランドホテルで設立準備大会を開催。30 支部から 140 名が参加。「メディアの興亡」の著者・杉山隆男氏が、「コンピュータが社会をどう変えるか」のテーマで講演。

10/18　**消費税廃止の陳情を実施**

第 24 回通常総会の「消費税即時撤廃決議」を受け、衆議院議員 18 名、参議院議員 7 名に陳情を行った。

10/4　**金森宗芳元会長（日謄連）が逝去**

享年 76 歳。葬儀ならびに告別式は、10/24 築地本願寺において業界葬（日軽印、東軽工、同千代田支部、三響社の合同葬）として執り行われた。

11/11•18　**「カラー印刷攻略セミナー」を開催**

「決定版――実践・カラー印刷攻略法その全て！」というテーマで、岡山にて開催、69 名の参加者。11/25 には仙台で開催し、48 名が参加。

11/24　本田富喜夫夫妻を囲む会

東軽工で 26 年、日軽印で 16 年間勤めてきた本田専務理事が健康上の理由から 9 月付で退任。石野日軽印会長・石井東軽工会長らが呼びかけ、東京のホテルグランドパレスに 200 名が集まり、労をねぎらった。

10/　「営業マン通信教育」始まる

「基本」「実践」「営業管理」をテーマにしたコースⅠが、170 名の受講者でスタート。翌年 4 月には、「軽印刷技術概論」「OA」「カラー」をテーマにしたコースⅡ、「営業テクニック・見積・法律」をテーマにしたコースⅢを始め、新たに 176 名が受講。

10/25　「業界 CI」事業がスタート

第 2 回理事会で事業として推進することを承認。谷口一郎を長とする日軽印 CI 委員会が編成され、「軽印刷」の名称変更問題について検討する事になった。

11/　2 色両面印刷機の愛称が「SUCH－21」に決定

会員から愛称を募り、総数 283 点の中から決定。販売価格は会員特別価格が 1650 万円、一般販売価格が 1900 万円に決まった。

2/27　Macintosh の見学会を開催

DTP への注目が集まり始めたのを受けて、技術委員会が主催。いづみや（現 .Too）を訪れ、米アップル社のパソコン Macintosh のデモを見学した。

4/1　機関誌『軽印刷』を 2 色刷りに

業界のカラー化・多色化の見本として、機関誌の 16 ページを 2 色刷りにした。

4/　有機溶剤規則および消防法の改正に対応

解説パンフレットを作成し、機関誌の臨時増刊号として、4 月および 5 月に全会員へ配布した。

5/9　労働省婦人局が日軽印に協力要請

婦人労働課長が事務局を訪れ、石野会長に要請文を手渡し、ワープロ内職が家内労働法の対象になったことから、就業条件の向上、生活の安定など協力を求めた。

第26回伸びゆく軽印刷展

拡がる印刷・感じる未来
7/14－16
東京晴海・国際見本市会場
163 社、1176 小間、来場 11 万 2000 人

通産省産業構造審議会の答申で唱われた 15 兆円産業を努力目標とするメインテーマに基づいて、組版から製版、印刷から製本に至る最新機器が一堂に展示され、21 世紀に向けての構造転換を多面的に訴える提案が見受けられた。創立 30 周年を迎えた日軽資連が、直木賞作家の深田祐介氏を招いて記念講演会を開催。

技術動向

- モトヤ、バッチ処理と対話処理が並行稼動できる電算植字システム「TREND ACE」発売
- 富士フイルム、「SCANART 450」を入出力機として画像集版を可能とした「スキャナート・ページネーション・システム」開発
- アイテックグラフィクス、小型カラースキャナ「SCANITEK 100」発売
- 理想科学と富士通、「OASYS」と「リソグラフ」を直結させた「ORD 印刷システム」開発
- 三菱製紙、フルオートの菊四裁判ダイレクト製版機「シルバーマスター CP－414」発表
- 日本エーエム、ポストスクリプト対応の出力機「バリタイパーシステム」発表
- 大日本スクリーン、文字、イラスト、図形、表罫などに複雑な分色や網掛け作業を一括処理できる文字・線画処理ワークステーション「TX－570」「HF－60」を発表
- リョービ、B4 判 4 色機「リョービ 524」発表
- 小森、ローラーの自動洗浄から見当合わせまでを自動化した「AMR」、刷版自動交換装置「APC」開発
- 東レ、フィルムプリンタ「FX550AP」発表
- 岩通、モノクロスキャナ「ライナグラフ GP－107」、菊半裁変倍対応「エレファクス IP－905」発表

1990 年度

90/7 – 91/6
（平成 02/03）

■ **会員数**
2082 社

■ **総出荷額**
4688 億円

■ **１人当売上高**
1348 万円

■ **会　長**
石野昭夫 / 東京

■ **概　況**

1990 年度の我が国経済は、バブル経済の崩壊と言われつつも、個人消費の盛り返しや設備投資の順調な伸びの継続などにより、依然として内需主導型景気の腰が強く、政府発表の GNP も実質成長率 5.7% と当初の見通し 5.2% を大きく上回った。

こうした背景の中で、軽印刷業界も一般経済の好調さと軌を合わせて堅調に推移したと見られる。しかし、都市部を中心に人手不足問題や労働時間短縮、完全週休二日制への対応など、問題が山積しつつあり、業界前途への楽観視は今後の方向を見誤る感があると思われた。また、軽印刷業の生産関連機器の変革のスピードは速く、組版関連機器はもとより、製版・印刷・製本といずれの工程もコンピュータ対応が不可避になってきた。

■ **この頃**

イラクがクウエートに侵攻し湾岸戦争勃発、東西ドイツ統一、大学入試センター試験スタート、牛肉輸入自由化、ユーゴスラビアの内戦、雲仙・普賢岳で火砕流が発生

第33回軽印刷文化典/大阪

8/24 – 26　南海サウスタワーホテル
運営委員長：西下弘毅
実行委員長：岡早苗

8/24　**ゴルフコンペ**

8/25　**第 25 回通常総会、第 24 回軽印退共通常総代会総会、花博観光**
通常総会で石野会長が再選、3 期目がスタート。総代会では給付率引き下げが提案され、新旧給付率の差額金の扱いについて議論が紛糾した。

8/26　**式典、講演会、懇親会、小観光** / 京都、奈良、和歌山
「花・光・水、そして上方三昧」がコンセプト。ゴルフ三昧、勉強三昧、食三昧、花三昧など、近畿地協が総力を挙げて企画した。過去最多の 650 人が参加。

8/27　**花博観光**

8/28　**SUCH－21 見学会** / ハマダ印刷機械
×
作品展
通産大臣賞 / 藤原印刷「水墨画楽しい小品づくり」
東洋紙業高速印刷「国際外語専門学校案内」
労働大臣賞 / 平電子印刷所「第五福竜丸保存工事報告書」
中小企業庁長官賞 / 東洋紙業高速印刷
「PICTURECARD DICTIONARY」

事業･印刷一般

7/6　**２色両面印刷機「SUCH－21」試作機公開**

幕張メッセで開催された第 27 回伸びゆく軽印刷展のハマダ印刷機械ブースにおいて、試作機を公開。7/8 には完成記念セミナーを開催し、カラー化推進委員長の岡本健紀、同委員の星崎勇が講演。

7/7　**次世代の会「SPACE－21」結成**

千葉の幕張プリンスホテルに若手印刷人 100 名が集い、全国次世代の会の名称を「SPACE－21」と決め、正式に発足。初代代表幹事には佐藤稔（東京）が就任。

10/13　**経営基盤確立委員会が全国交流会**

経営、教育、技術、需要開拓、小規模対策の各委員会を「経営基盤確立委員会」として一本化。会員の生の声を反映した事業を行うため、委員で手分けして全国キャラバンを行い、情報交換を行った。この日の仙台を皮切りに、大阪、福岡、名古屋、富山を巡回。その他、SPACE－21 との交流会も開催。

10/22　**再生紙に係わる要望書を提出**

ゴミ問題が社会問題化したのを背景に、再生紙の利用が叫ばれ始めた。しかし、コシの弱さ、紙粉発生など、様々な問題点が

あることから、日軽印と東京都支部連名で再生紙メーカーに改善を求めた。

10/24　アメリカンスピーディーが第 1 号店

米国のプリントショップチェーンが、赤坂にパイロットショップを出店。日軽印は 10/17 に業界環境対策委員会を開催し、「進出は認めるけれども、業界の秩序は乱さない」という態度で臨むことが決定され、同店の東京都支部への入会を承認。

2/　名称変更アンケートまとまる

日軽印 CI 委員会が「軽印刷」という語句の使用状況をアンケート調査。その結果、「使用している」が 57.4%、「名称変更を望む」が 58.8%という結果が出た。

3/　取引条件改善状況アンケートを実施

回答企業のうち 85.7%が顧客に取引条件改善の働きかけを行い、85.9%が印刷料金改定を実現したことがわかった。また、労働集約型･受注産業として軽印刷業が置かれている厳しい状況を理解してもらうためのパンフレット、『軽印刷業の実情にご理解を』を作成した。

3/　『原稿の出稿と校正のハンドブック』を作成

修正料金をきちんと取るためには、顧客に原稿の出し方、校正の方法を啓蒙する必要があるという観点から作成され、有料で頒布された。

3/26　営業マン通信教育が生涯能力開発給付金の対象に

受講者に対して、これまでの日軽印の助成に代わり、費用の 3 分の 1 の給付が受けられることになった。

5/20　軽印退共の給付率引き下げ

東京の九段会館で臨時総代会を開催し、《給付率を 5.6%に引き下げ、差額金は返却する。》旨の提案を承認した。

5/25　「カラー化推進セミナー」を開催

これまで教育委員会が行っていたセミナーを、カラー化推進委員会が引き継ぎ、広島、山口、茨城で開催。

6/28　業界 CI 事業の推進計画まとまる

当初、年度内スタートを計画していたが、予算が膨大になることから、通常総会の決議を得て本格的な事業をスタートさせることになった。このため、日軽印 CI 委員会は全体計画や予算案などをまとめた答申書を提出した。

第27回伸びゆく軽印刷展

夢かなう　わくわくプリンティング

7/6 － 8

千葉・幕張メッセ

152 社、1266 小間、来場 10 万 6000 人

晴海から幕張に会場を移し、過去最大規模で開催。日軽印がハマダ印刷機に開発委託した 2 色両面印刷機「SUCH－21」の試作機が展示され、注目を集めた。また、会場の一角に設けられた「DTP ストリート」も来場者に好評だった。

技術動向

- 富士フイルム、完全ドライ方式で A0 判までの製版用フィルムから複写ができる印刷校正用複写機「コピーアート 1200P」発表
- 大日本スクリーン、AI セットアップ機能搭載のカラースキャナ「SG－618A」発売
- 大日本スクリーン、デジタルプルーフィング「DP－460」、モノクロページメークアップシステム「MP－1000」開発
- 富士フイルム、集版専用レイアウトシステム「STUDIO 9500JV」発表
- 東レ、「FX550」の普及型「FX550RA」発表
- アイテックグラフィクス、「SCANITEK 100」によるカラー分解状態を事前に確認できるカラーモニターを発表
- ライノタイプ・ヘル、イメージセッタ「ライノトロニック 230/630」発表

91/7 – 92/6

（平成 03/04）

■ 会員数
2113 社

■ 総出荷額
4890 億円

■ 1 人当売上高
1407 万円

■ 会　長
石野昭夫 / 東京

■ 概　況

1991 年度の我が国経済は、景気の低迷から脱出する手がかりを掴めないまま推移し、GNP の伸び率は 3.5％と低調な数字を記録した。こうした中、印刷需要は大幅に停滞し、一部にはオイルショック以来との不況感すら出ているほどであった。

軽印刷業界は、経営・行政の必需品である業務用印刷物を主要の営業分野にしているだけに、景気動向の影響を急激に反映することはなかったが、バブル景気時の好調さからは大幅に後退せざるを得なかった。景気後退は民間需要のウエイトが高い首都圏をはじめ大都市においてより深刻であった。それに伴い、好況時に行った設備投資が過剰投資となって、経営を圧迫している傾向が強まり、久しく聞くことのなかった倒産も散見されるようになった。

■ この頃

フランス・アルベールビルで冬季オリンピック、東京佐川急便事件発覚、暴力団対策法施行、国連平和維持活動（PKO）協力法が成立

第34回軽印刷文化典/岡山

8/31 – 9/4　岡山プラザホテル
運営委員長：友野公蔵
実行委員長：藤原繁

8/31　**親睦ゴルフ大会**

9/1　**第 26 回通常総会、第 25 回軽印退共通常総代会総会、瀬戸大橋サンセットクルージング**
通常総会で CI 計画を原案通り承認。92 年 9 月までに新名称、93 年 6 月までに新ロゴマークを決めることになった。サンセットクルージングには 560 名が参加。

9/2　**CI 委員会報告、式典、講演会、懇親会**
CI 委員会報告に 100 名余りが参加し、この問題に対する関心の高さを裏付けた。

9/3 – 4　**エキスカーション** / 出雲大社など

×

作品展
通産大臣賞 / 平和印刷工業「木を生かす」
総北海「砂川市開基 100 年記念誌」
労働大臣賞 / 丸八商店「鈴鹿市綜合計画」
中小企業庁長官賞 / 室町スピード印刷「ブライダル見本帳」

事業･印刷一般

7/5　**2 色両面印刷機「SUCH－21」が完成**

日軽印とハマダ印刷機が共同で開発を進めていた 2 色両面兼用印刷機が完成し、第 28 回伸びゆく軽印刷展へ出展した。

7/14　**「カラー化推進セミナー」を開催**

前年度から開催しているカラーセミナーを高知県支部で開催。7/20 には栃木県支部でも開催。9 月にはセミナーの内容をビデオ撮影し、希望者に有料頒布した。

8/3　**鳥取県支部再建**

鳥取県軽印刷協同組合の組合員 10 社が日軽印に新規加入し、合計 11 社で新たに鳥取県支部としてスタートした。

8/　**組版･情報処理研究会が発足、情報誌を発行**

電子組版機のユーザー会「みなづき会」「OASYS 会」「日軽印 FX 研究会」「レーザー 7 雅の会」を「組版・情報処理研究会」として集約し、経営基盤確立委員会が、その実務を引き継いだ。事業の第一弾として、組版･情報処理技術専門情報誌『コアマガジン』を創刊。

11/9　全国で「組版･情報処理セミナー」を開催

東京のダイヤモンドホテルにおいて「組版の行方と活路を求めて」というテーマで、講演とパネルディスカッションを開催。その後、仙台、福岡、大阪、横浜、札幌でも開催された。

11/14　CI 推進委員会が発足

これまでの日軽印 CI 委員会に、各地協から最低 1 名と SPACE－21 からの委員をメンバーに加え、本格的に名称変更の検討を行う体制を整えた。

2/1　キンコーズが名古屋に第 1 号店

アメリカのビジネスサービス会社キンコーズ･サービス･コーポレーションと住友金属鉱山によって設立されたビジネスコンビニが名古屋市に開店。日軽印は軽印刷業界への影響がないよう見守ることにした。

2/27　地方協議会会長会議を開催

地方協議会の役割の大きさを考え、東京のダイヤモンドホテルで開催され、組織拡充問題などを討議した。

4/20　『パソコン・ビギナーズ･マニュアル』制作

業界人のためのパソコン入門書。組版・情報処理研究会が『コアマガジン』の臨時増刊号として発行した。これからの印刷業は、パソコンの活用によって文字情報処理の力を身につけるべきとしたうえで、「まず、1 台導入を」「投資を惜しむな､すぐに利益を求めるな」と訴えたガイドブック。

5/16－17　業界 CI をテーマに SPACE－21 全国代表者会議を開催

30 名が参加して静岡の熱海グランドホテルで開催。業界 CI をメインテーマに、グループディスカッションを行い、新名称の創出に取り組んだ。

5/3－13　アメリカ印刷業視察ツアー

石野会長が団長となり、10 年ぶりにアメリカを訪れ、デトロイト、ニューヨーク、オークランド、ワシントン DC を視察。報告書は『92 日軽印アメリカ印刷業界視察ツアー報告書』としてまとめられた。

第28回伸びゆく軽印刷展

出会えます　見えてきます　明日の色

7/5－7

千葉・幕張メッセ

132 社、1202 小間、来場 11 万 1000 人

コンピュータ化、カラー化する軽印刷の未来展望を示唆する数々の製品が出展された。実行委員会コーナーは、「ふれあいプロムナード」と名付けられ、アウトサイダーとのコミュニケーション広場なども設けられた。また、記念講演やセミナーだけではなく、「ちょっと気になる EE 情報」と銘打って、出展社が自社の製品を PR するミニセミナーも行われた。

技術動向

●岩通、カード専用電子製版機「エレファクス CM－7」発表
●写研、ワープロ感覚の電算写植入力校正機「GRAF－ET2」、対話型のプロ用ページ編集装置「SAIVERT－P」発表
●コニカ、B1 判のフルカラー検査システム「Konsensus L」発表
●コダック、処理薬品を使用しないドライプロセスの DDCP「アプルーバル」開発
●ハイデルベルグ、印刷機上の刷版にデジタルデータを直接イメージングする「GTO－DI」を IGAS に参考出品
●リョービ、表面 2 色裏面 1 色の両面印刷機「リョービ 662PF」発表
●大日本スクリーン、デスクトップカラースキャナ「DTS－1015」、カラー平面スキャナ「SFC－3000F」発表
●富士フイルム、ピクトロカラー方式で現像処理薬品が不要のフルカラーコピー「ピクトロスタットシステム」発売
●クスダ、「FX550」用のモノクロスキャナ「FX550FG」、「新聞組版ソフト」発売
●日本アグファ･ゲバルト、イメージセッタ「SelectSet 7000」発表
●日本エーエム、A3 判両面･片面 2 色･連続片面･自動オフセット印刷機「マルティ 1120」発表
●モトヤ、大容量ハードディスクをラインアップした「SUPER AXIS」発表
●NEC、「N5170 シリーズ」の後継機として「PUBLISH PRO4800」発表

92/7 – 93/6
（平成 04/05）

■ **会員数**
2109 社

■ **総出荷額**
4973 億円

■ **1 人当売上高**
1395 万円

■ **会　長**
石野昭夫 / 東京

■ **概　況**

1992 年度の我が国経済は、実質 0.8％成長のほぼ横這いという結果に終わった。経済企画庁は 1993 年 6 月の閣議で「景気は底を打った」と発表したが、通商産業省がそれに反対して慎重論を表明するなど、景気見通しは依然立てがたいものがあった。そういった中、6 月 15 日には 1 ドル 105 円 3 銭という急激な円高が記録され、その後も 110 円を切る高値での小康状態が続いている。この為替動向は景気回復にとっての新しいマイナス要因となり、1992 年回復基調に乗っていた株価も 5 月以降は失速気味で推移した。個人消費を反映する全国百貨店売上げも、5 月までは 15 カ月連続で前年同月比マイナスを記録するなど、まだまだ経済の先行きへの不透明感は拭えないものがあった。

こういった経営環境は印刷業界にも色濃く反映し、多くの会員企業は懸命の経営努力にもかかわらず減収減益を余儀なくされた。

■ **この頃**

バルセロナオリンピック開催、カンボジアへ自衛隊を派遣、EC 統合市場がスタート、プロサッカーの J リーグが始まる、皇太子が小和田雅子さんとご結婚

第35回軽印刷文化典/愛知

9/3 – 7　ホテルナゴヤキャッスル
運営委員長：山本博信
実行委員長：岡本健紀

9/3　**親睦ゴルフ大会**

9/4　**第 27 回通常総会、第 26 回軽印退共通常総代会**

総会では、業界 CI 事業について、新しい業界理念と 6 つの新名称案が提示された。役員改選では石野会長が再選、引き続き 4 期目の舵取りをすることになった。

9/5　**機材展見学、式典、懇親会**

懇親会の参加者は 600 名を超える盛況ぶり。吹上ホールで行われた併催の機材展「グラフィックナゴヤ」には 2 日間で 2 万 7000 人が来場した。

9/6 – 7　**エキスカーション** / 明治村など
×
作品展
通産大臣賞 / 陽光社印刷「茶道写真集　風野晴男作品集」
あさひ高速印刷「NEW ORLEANS RASCALS」
労働大臣賞 / 総北海「十勝野紀行」
中小企業庁長官賞 / ミラテック「自社会社案内」

事業･印刷一般

7/17　**富士フイルム主催のカラーセミナーを全国で開催**

鹿児島県支部において「カラーコミュニケーション」と銘打ったセミナーを開催。群馬、岩手、秋田、兵庫、宮崎、広島、宮城、神奈川、愛知の各支部と北陸地協でも開催。講師は同社アドバイザーの田村健一。

7/20　**『業界 CI に係わる中間報告書』がまとまる**

『軽印刷』（480）の巻頭記事として、中間報告書を掲載。全会員へのアンケート調査、ビデオヒアリングなどを経て、新しい業界理念を成文化。日本グラフィックサービス工業会、日本グラフィックコミュニケーション工業会、日本ハイコミュニケーション工業会、日本情報印刷工業会、日本情報文化産業会、日本コンビニエンスプリンティング工業会の 6 つを名称案として提案。

10/23　**西友の年賀状参入問題起こる**

1993 年度から独自に受注活動を始める計画が発覚。日軽印など 6 団体の要請書を提出し、自社で年賀状印刷を行わないという確認書を取る。

11/ **『組織拡大 NEW』を制作**

組織拡大担当者に共通認識を持ってもらうために制作。また、第 30 回伸びゆく軽印刷展に合わせて、組織拡大パンフ『貴社（あなた）も会員（なかま）になりませんか』も制作した。

11/ **労働時間調査を実施**

印刷業は 1993 年を目途に年間所定労働時間を 1950 時間以下にすることになったが、軽印刷業界の実態を正確に把握する調査を実施した。また、同時に景況動向調査、主要印刷用紙使用量アンケートも実施した。

1/6 **レザックの横目統一問題が発生**

製造する特種製紙が縦目の製造を中止。日軽印は改善要望を申し入れたが、方向転換は無理という回答。結局、紙卸である竹尾の協力を得て、縦目供給に対応してもらうことで落ち着いた。

1/30 **「ビデオ図書館」事業をスタート**

各種勉強会やセミナーなどへの参加が困難な会員企業のために、市販の教育ビデオを購入し、貸し出すサービスを開始。

2/27 **地協会長支部長懇談会**

東京のダイヤモンドホテルで開催。各支部の実情などを報告し、組織拡大や日軽印が進めている業界 CI 事業に関する件で情報交換。

3/31 **第 3 次構造改善事業が終了**

1987 年 12 月から取り組んできた経営戦略化型の構造改善事業が終了した。

4/1 **東京都支部が社団法人化**

東京都からの認可を受け、社団法人東京軽印刷工業会となった。

5/27 **CI 推進委員会が新名称を提案**

CI 推進委員会が 6 つの名称案の中から、「日本グラフィックサービス工業会」を新名称案とする報告書（『軽印刷』(497)）をまとめ、理事会承認を得た。

第29回伸びゆく軽印刷展

文字が舞う、色が唄う。今、ゆとりの時へ…
7/3 － 5
千葉・幕張メッセ
145 社、1180 小間、来場 11 万 2000 人

プリプレス関連の展示では、文字と画像の統合が、より鮮明に打ち出されていた。CI 推進委員会が作成したビデオ「元気印経営者大いに語る」を業界コーナーで放映。社会貢献の一環として、地元の小学生を対象に社会科見学会を実施。印刷を子供たちに知ってもらうユニークな企画として注目を集め、NHK も取材に訪れた。

技術動向

●モリサワ、イメージセッタ「MRIP－500」開発
●クスダ、A.B. ディック社の新型 2 色オフセット印刷機「センチュリー 3000」発表
●日本アグファ・ゲバルト、ポストスクリプト対応のイメージセッタ「AccuSet 1000」発表
●富士フイルム、フルカラーデジタルプリンタ「フジックス ピクトログラフィー 3000」発表
●リョービ、マルチフロントエンド対応のイメージセッタ「リョービ DP450」、エコノミータイプの組版校正機「EP220KE」発表
●大日本スクリーン、文字・画像統合システム「レナトス」、オリジナルフォント「千都フォントライブラリー」、モノクロページメークアップシステム「MP－2000」発表
●富士フイルム、DTP 対応デスクトップスキャナ「MAGNASCAN 200i」発表
●東レ、小ロット向け電子印刷機「FX550MG」、ダイレクト刷版出力機「FX550DP」発表
●写研、100 書体まで使用可能な「タショニム・システム」、タショニム対応の「GRAF－ET2N」「SAIVERT－PN」「SAIVERT－H202BN」 などを発表
●東レ、リアルフォント表示の高性能ワークステーション「FX700WS」発表
●モトヤ、大量ページ物処理の生産性向上を実現した「NEO AXIS システム」発表
●松下電器、電子組版システム「J720 シリーズ」発表

1993 年度

93/7 – 94/6

（平成 05/06）

■ 会員数
2086 社

■ 総出荷額
4996 億円

■ 1 人当売上高
1388 万円

■ 会　長
石野昭夫 / 東京

■ 概　況

1993 年度の我が国経済は、実質成長率がマイナス 0.1％と、ほぼ横這いとは言いながらマイナス成長という結果に終わった。年度別成長率がマイナスだったのは、1974 年度以来、実に 19 年ぶりということであり、不況の深刻さを示すものとなった。1994 年に入って景気の下げ止まりを示す指標が少しずつ増え、明るい見通しもされるようになってきたが、これはマクロな景況の動きについてであり、地域差によるバラツキもあって、なお予断は許さない状況にある。

こういった経済環境は印刷業界にも色濃く反映し、多くの会員企業は懸命の経営努力にもかかわらず減収減益を余儀なくされている。バブル崩壊の影響を直接は受けなかった地方においては、遅く到来した不景気が、かえって根強く腰を下ろして印刷経営を圧迫している。

■ この頃

8 党派連立で細川内閣、パレスチナ暫定自治協定調印、リレハンメル冬季オリンピック大会、コメ不足騒ぎ、名古屋空港で中華航空機が着陸に失敗、自社さ連立で村山富市内閣

第36回軽印刷文化典/福井

8/27 – 31　フェニックスプラザ
運営委員長：影山雅一
実行委員長：水島顕治

8/27　**親睦ゴルフ大会**

8/28　**第 28 回通常総会、第 27 回軽印退共通常総代会、ミニ観光**
総会では、新名称を「日本グラフィックサービス工業会」とすることを、総代会では、退職金共済事業の終息を承認した。

8/29　**式典、記念講演、懇親会**
参加者は 700 名。福井県出身のタレント・清水國明が「家族友遊び」のテーマで講演。懇親会では地元出身の歌手の伊藤明弘による歌謡バラエティーが繰り広げられた。

8/30 - 31　**観光** / 兼六園、能登半島など

×

作品展
通産大臣賞 / 野毛印刷社「現代性への問いかけ」
友野印刷「クロスタウン早島」
労働大臣賞 / キング印刷「ふくしま新世紀プラン」
中小企業庁長官賞 / アイワード「SPACE LAB」

事業･印刷一般

7/2　**第 4 回 SPACE－21 全国大会**

東京ステーションホテルで開催し、100 名を超える参加者で盛況。講演会では、村松礼二氏を講師に迎え、バブル経済崩壊後の印刷会社経営について学んだ。

7/　**『フロッピィ原稿の作り方』を作成**

FD 入稿が一般化してきた背景を受けて、印刷の組版システムに取り込みやすいデータを顧客に作成してもらうための手引書を作成し、有料頒布した。

8/6　**鹿児島の集中豪雨で会員企業に被害**

会員 5 社が多大な被害を受けた。全国からの見舞金 150 万円は、福井大会の懇親会の席上、永吉基宏支部長に手渡された。

9/20　**軽印退共の終息管理委員会が発足**

福井大会で軽印退共の終息が承認されたのを受けて清算人会を発足。委員長に西下弘毅が就任し、年内に返還方法とその額の決定を目指して作業を進めることになった。

11/1　**機関誌が『グラフィックサービス』に**

福井大会において、団体名称の変更が承認されたのを受けて、通巻 504 号から機関誌の名称を『軽印刷』から『グラフィックサービス』へと変更。

11/12－13　第３回 SPACE－21 全国代表者会議

宮城県・秋保温泉「緑水亭」で開催。会社を永続的に存続させる会計方法について勉強するとともに、これからの業界のあり方について、谷口一郎 CI 推進委員長と意見交換を行った。

11/　『データ加工と処理のすべて』を刊行

会員企業が組版･情報処理分野で生き残るための解説書として、『データ加工と処理のすべて』を刊行。「データ処理の基礎編」「データ処理の入口編」「データ処理の出口編」「データ加工の知識編」「データ加工の事例編」の全５巻、1000 ページにおよぶ本格的な専門書。第１回配本として１～３巻（3 万円）を刊行。翌年２月に 4、5 巻（3.5 万円）を刊行。高額にもかかわらず、半年間で 1000 セットを売り上げるベストセラーになった。

11/25　『データ加工と処理のすべて』刊行記念セミナー

刊行を記念して、「岐路に立つ印刷ビジネス＆システム・フォローアップセミナー」を開催。この日の東京会場を皮切りに、大阪、岡山、広島、北海道、東北でも実施。

12/22　臨時総会で軽印刷会館の売却を決定

軽印退共の終息に伴い、軽印刷会館を売却して現金化し、軽印退共事業団の会館持ち分を返却する必要に迫られた日軽印は、東京のダイヤモンドホテルで臨時総会を開催、会館売却を承認した。しかし、バブル崩壊後で買い手が見つからず、結局、日軽印が 30 年賦５億円の借り入れを行い、軽印退共の持ち分を買い取ることで決着した。

2/10　新名称の略称が「ジャグラ」に決定

シンボルマークが理事会決定。表記については、「JaGra」「ジャグラ」に決まった。

5/17　第４次構造改善事業がスタート

ポスト経営戦略型構造改善計画は、「市場創造型」がテーマと決まり、情報化社会への高対応、デジタルカラーへの対応、コンピュータ時代に適応する人材の育成が事業の柱となった。

第30回伸びゆく軽印刷展

華やかに鮮やかにあふれる彩りの世界へ
7/1－3
千葉・幕張メッセ
126 社、987 小間、来場 9 万 7600 人

開催初日を木曜日に切り替えたこと、会期中の天候が芳しくなかったこと、景気の低迷などの要因が重なり、来場者数は 10 万人を割り込んだ。Macintosh に代表されるカラー DTP が急速に進んできたことと、組版システムから直接刷版に出力する CTP が現実のものとなってきたことを予感させた、記念すべき第 30 回。

技術動向

- ●岩通、ダイレクト製版システム「IP－565」「IP－551R」「QP－20RS」発表
- ●大日本スクリーン、ソフト RIP 対応のイメージセッタ「ジェナセット 2035/1065」発表
- ●日本アグファ･ゲバルト、ソフト RIP「Cobra」、「Viper」、カラー印刷対応のダイレクトプレート「Setprint」発表
- ●大日本スクリーン、ソフト RIP「Flash RIP－AD」発表
- ●三菱製紙、CTP を実現した「シルバーディジプレートシステム」、ポストスクリプト対応自動面付けソフト「FACILIS－IM」発表
- ●コニカ、印刷本紙への画像の直接転写が可能なカラープルーフ「コニカエクセルアート EX－900L」開発
- ●ハイデルベルグ、印刷工程管理統合ネットワークシステム「ハイデルベルグ CP データ」発表
- ●理想科学､インナープレス方式の孔版印刷機「リソグラフ SR7200」発表
- ●富士ゼロックス､オンデマンドシステム「ドキュテック」を PAGE94 に出展
- ●富士フイルム、イメージセッタ「ラックスセッタ 3300」発表
- ●日本エーエム、DTP から直接刷版出力ができるプレートセッタ「AMSIS 1200J」発表
- ●東レ、32 ビット CPU の電子組版機「FX700 システム」販売
- ●コーハン、Macintosh 上で動作する FM スクリーニング「ウグラ / コーハン・ベルベット・スクリーン」発表

94/7 – 95/6

（平成 06/07）

■ 会員数
2011 社

■ 総出荷額
4526 億円

■ 1 人当売上高
1313 万円

■ 会　長
金子政彦 / 東京

■ 概　況

好調だった世界経済の影響や猛暑などの需要喚起要因があって、3 年余も続いた長期不況からいよいよ脱却するかと期待されたが、1994 年に入ってから急激な円高に見舞われた結果、上向きかけた景気は再び低迷を始め、我が国経済は誠に厳しい状況を呈するに至った。こうした中、印刷産業の総需要は前年比マイナス 3.1％で 8 兆 5232 億円となり、2 年連続前年実績を下回る結果となった。

このような経営環境の厳しさは、グラフィックサービス工業にとっても同様で、ジャグラが実施している経営実態調査では、業界の総売上げ伸び率は過去 10 年間で最低の結果となった。一方、印刷産業をめぐる技術環境は、5 月に開催された DRUPA95 に合わせてオンデマンド印刷・デジタル印刷の新製品が次々に登場するといった活発な変化があった。

■ この頃

記録的な猛暑で水不足が深刻に、関西国際空港が開港、阪神淡路大震災、オウム真理教による地下鉄サリン事件、青島都知事が世界都市博を中止

第37回軽印刷文化典/北海道

9/1 – 6　京王プラザホテル札幌
運営委員長：岸洋
実行委員長：柳田浩道

9/1　**親睦ゴルフ大会**

9/2　**第 29 回通常総会、市内ミニ観光、ウェルカムパーティー**
通常総会で定款改正が承認され、「社団法人日本グラフィックサービス工業会」へと正式に名称変更することになった。役員改選で金子政彦が新会長に就任。

9/3　**式典、懇親会**
全国から 572 名が参加。式典では、印刷業界の国会駐在員として 18 年間活躍してきた井上計参議院議員に感謝状を贈呈。

9/4 – 6　**観光** / 道南、道東の 2 コース
×
作品展
通産大臣賞 / キング印刷「現代の染織―素材と技の美」
クイックス「日本電話施設パンフレット」
労働大臣賞 / 松原印刷社「大曲捷水路　記念誌」
中小企業庁長官賞 / サコー印刷
「離島情報ガイド SHIMADAS」

事業･印刷一般

7/26　**CD – ROM 素材集『ジャグラくん』を制作**

Mac DTP が会員に普及してきたことを受けて、デジタル版下集『ジャグラくん』を開発。1259 点におよぶ、クオークエキスプレスのレイアウト雛形とクリップアートを収録。4800 円で頒布。

8/　**官公需入札制度改善に係わるアンケート調査**

入札制度検討委員会が調査に基づいて審議した結果、工業会全体での運動展開が必要ということで、五役会議へ「2 番札の採用」「製造の請負」を目標とする意見具申を行った。

10/1　**米国のオンデマンド印刷市場を視察**

経営基盤確立委員会を代表して、事務局の青木俊樹事業部長を派遣。シーボルト展、現地企業訪問などを通して、米国のカラー技術や電子出版、オンデマンド印刷市場の動向について情報収集を行った。機関誌 10、11 月号にレポートを掲載。

10/1　**日軽資連が日本印刷機材連合会へ名称変更**

日本軽印刷資材連合会が前年、名古屋で行われた定時総会において名称変更を決定、この日から新名称となった。

10/28　新名称が正式に認可される

この日、通産大臣に正式に認可され、社団法人日本グラフィックサービス工業会として新たなスタートを切ることになった。

11/4　「新名称披露の集い」に 450 名

正式に日本グラフィックサービス工業会が認可されたことから、東京・新宿のホテル・センチュリーハイアットにおいて、450 名が集まって新たな旅立ちを祝福した。

1/17　阪神淡路大震災で会員企業に大きな被害

M7.3 の大地震により、神戸の会員企業の 3 分の 1 が全壊する被害を受けた。19 日、ジャグラは緊急対策本部を設置、被害の少なかった姫路や大阪府支部を中心とした近畿地協と連携を取り、支援方の検討を進めた。2/9 に金子会長らが現地を訪れ、全国の会員からの義援金 2800 万円を、小野兵庫県支部長に手渡した。

2/17　マルチメディアセミナー開催

「マルチメディア時代の印刷業を考える」をテーマに、東京・八重洲の八重洲富士屋ホテルで開催され、75 名が参加した。

2/25　JIS 組版 & SGML セミナーを開催

「日本語組版が変わる！ 統合間近の《JIS 日本語組版》 その傾向と対策を考える」をテーマに、東京・銀座の文祥堂イベントホールで開催され、64 名が参加した。

5/12－13　SPACE－21 が第 4 回代表者会議を開催

全国セミナーと同時開催。セミナーは「Mac と画像の実際」のテーマで行われ、クリップアート集『ジャグラくん』も実際に体験した。

第31回伸びゆく軽印刷展

刺激！グラフィックスのめざめ
7/7－9
東京晴海・国際見本市会場
156 社、944.5 小間、来場 11 万 8500 人

5 年ぶりに晴海に戻っての開催。出展社数、来場者はそれぞれ前年比 2 割増の盛況ぶりであった。展示の特徴は、プリプレス部門のオープンシステム化の方向が決定的になったことと、印刷部門でオンデマンド指向が強まったこと。CTP も確実な進展を遂げた。

技術動向

- NEC、電子編集ソフト「スーパーデジトリアル」発表
- 日本アグファ・ゲバルト、デジタルカラー印刷システム「クロマプレス」を日本初公開
- 富士通、マッキントッシュのデータを取り込み可能な新統合プリプレスシステム「FUJITSU IPS/TL」を発表
- モトヤ、EPS データの取り込み可能な電子編集組版システム「AX－my シリーズ」発表
- 富士フイルム、高品質テーブルトップドラムスキャナ「CELSIS 240i」発表
- 大日本スクリーン、本紙に画像を形成するデジタルカラープルーファー「TrueRiteTC－P1080/TP－80」発表
- 富士フイルム、A 全判対応のカラープルーフシステム「FINE CHECKER 900」発表
- リョービ、A3 判縦通しオフセット 4 色機「3304H」開発
- 大日本スクリーン、デジタルデータから直接刷版に出力するデジタルプレートレコーダー「PlateRite PI－R1080」発売
- 富士フイルム、デジタルデータから直接刷版に出力する「LASER－PLATE システム」発表
- コニカ、デジタルデータから直接刷版に出力する「コニカダイレクトプレート」発表
- 写研、端物用編集機「SAMPRAS－H」、版下作成システム「YAWARA」発表

1995 年度

95/7 – 96/6
（平成 07/08）

■ 会員数
2002 社

■ 総出荷額
4597 億円

■ 1 人当売上高
1386 万円

■ 会　長
金子政彦 / 東京

■ 概　況

1995 年度の我が国経済はマクロには景気回復局面に入っていると言われながら、その実態は業界格差、企業規模格差が激しく、政府が発行している『中小企業白書』でも、「構造的要因に制約され、今回の中小企業の景気回復は、過去の景気回復局面と比較しても力強さを欠いている」と分析された。加えて中小印刷業界は、この 1 年間を通じて繰り返された用紙値上げの影響で、極めて収益性が損なわれ、誠に苦しい経営を余儀なくされた。

こうした中、ジャグラは用紙値上げ反対運動の実施、デジタル化対応を主要テーマとした第 4 次構造改善計画事業の推進、軽印退共清算事業の終了と、それに伴う会館経営の収益性改善の追求、名称変更を有利に展開した組織拡大の実現など、前年の総会で決定された諸事業を中心に必要な事業課題に取り組んできた。

■ この頃

金融機関の破綻が相次ぐ、コメの流通・販売が自由に、橋本竜太郎内閣が誕生、将棋の羽生善治が 7 冠達成、マツダがフォードの傘下に、O-157 による集団食中毒が発生

第38回ジャグラ文化典/東京

9/1 – 2　センチュリーハイアット
運営委員長：佐野長治
実行委員長：原田直秀

9/1　**第 30 回通常総会、東京湾ディナークルージング、SPACE – 21 懇親会**

通常総会で、ジャグラが銀行から借り入れをして、軽印刷会館の退共持ち分を 4 億 7000 万円で買い取ることを承認。

9/2　**式典、記念講演会、懇親会**

名称変更後初めての文化典。名称変更を機に、新たに社会貢献表彰が設けられた。阪神大震災や景気低迷などを受けて、旅行やゴルフなど華美な催しを控えた実質本位の大会運営。

×

作品展

通産大臣賞 / 原多印刷「大阪社会運動労働史・第 5 巻」
野毛印刷社「フォトセレクションカタログ 3 種」

労働大臣賞 / 日新堂印刷
「阪神淡路大震災における消防活動の記録」

中小企業庁長官賞 / 室町スピード印刷
「E – Press を使ったラブリーカラー商品群」

事業・印刷一般

9/25　**「ジャグラ DTP 教室」が開校**

当初はショーワの会議室を借用、翌年 4 月にジャグラ会館 1 階に移転。パソコンの基礎知識、マック操作入門、DTP 概論、イラストレータによる線画作成入門、フォトショップによるカラー画像の加工と処理入門、クォークエクスプレスによるデジタル統合処理入門、スキャナ入門、DTP 出力、DTP データ変換などのカリキュラムでスタート。

9/　**大阪府支部が「ジャグラ文庫」を発足**

自費出版を計画しているお客様に向けたサービスネットワーク。会報の配布や本作りの手引書の作成などを計画に掲げた。

9/5　**島根県支部 16 社が退会**

退共問題について、支部の意見が取り入れられず、終息方法に同意できないとして、支部会員全社が退会した。

11/1　**キンコーズが東京に出店**

1992 年の名古屋に続く 2 店目。名古屋での出店状況から、グラフィックサービス業界への影響は極めて少ないと認識された

が、東京は営業形態を変えているようだとの声も寄せられ、今後の展開を注視していくことになった。

11/ **『デジタル入稿ガイドブック』を作成**

お客様に配布し、効果的なデジタル入稿の方法を啓蒙するための小冊子。デジタル入稿のいろいろ、全てのデータを活かす、文字を活かす、図版を活かす、などの内容を盛り込んだ。頒布は10冊単位で、1部250円。

12/1 **NTTプリンテックの軽印刷分野への進出**

インターネットを活用してスピード印刷サービスの営業を開始。分野法の規程に従って、「軽印刷分野への進出の事業規模縮小」の勧告をすることを求める申請を通産大臣に提出した。この結果、営業活動をNTTグループ内にとどめるとの回答を得て、1/26に申請を取り下げた。

12/5 **軽印退共が解散**

第2回残余財産の分配を11/7に終えたのを受け、ジャグラ会館で最終総代会を開催し、全ての事業を終了することとなった。

12/9 **印刷用紙値上げ反対総決起大会**

1993年後半から5度にわたって印刷用紙が大幅に値上げされ、東京都支部が東京・大手町のサンケイホールで開催した。ジャグラも後援し、出席者は400名に達した。

1/27 **SPACE－21がインターネットセミナー**

愛知県支部の青年部・愛青会がホスト役となって開催され、29名が参加した。「CALSによるインターネットの必要性とペーパーメディアの変革」と題した講演のあと、インターネットの接続体験が行われた。また、5/18にもインターネットをテーマにした第3回全国セミナーが仙台で開催された。

5/ **『物価資料』の料金変更に抗議**

従来の「軽印刷」部門が5月号から削除されるなど、料金の掲載方法が大幅に改訂された。事前に相談がなかったことから、ジャグラはただちに書面によって抗議を行い、7月号から徐々に従来の形に近づけていくとの回答を得た。

6/ **新技術、新市場の啓蒙ビデオを作成**

「がんばれ印刷業！マルチメディア時代の新技術入門」と銘打った25分ビデオ。新たな生産技術、DTPとは、DTPの長所・短所、DTPの基本構成、DTPに必要なハードとソフト、インターネットホームページとは、ペーパーレス化の時代とCALS、SGMLとは、といった最先端の知識が網羅された。4800円で希望者に頒布した。

第32回伸びゆく軽印刷展

華麗に！斬新に！グラフィックスの世界へ
7/13－15
東京晴海・国際見本市会場
167社、955小間、来場11万9400人

DTPの進展に伴って関連する新製品が多数出展され、これに対抗する専用組版機もDTP対応を図る機種が増えた。実行委員会コーナーの「DTPなんでも相談」「ネットワーク事業紹介」「名刺・ハガキのデジタル処理実演」、作業交流を求める会員が出展して商談を行う会員コーナーも活況を呈した。

技術動向

- 東レ、Macintoshで編集したデータをそのままイメージ展開するソフトRIP「TORAYRIP」、FXシリーズの後継機「FX1000」発売
- 富士フイルム、デジタルカラープルーファー「ファーストプルーフ」発表
- ライノタイプ・ヘル、ハイエンドのデスクトップカラースキャナ「SAPHIR」発売
- 日本アグファ・ゲバルト、水道水で現像できるネガタイプPS版「Hydroprint Type2」発表
- 日本コダック、35～70ミリフィルム対応の「RFS3570フィルムスキャナー」発表
- NEC、Windowsベースの電子編集システム「PUBLISH PRO 9800」「PUBLISH MATE」発表
- 日本エーエム、静電式CTP「Quick Set LE」発表
- リョービ、カラー対応のプリプレスシステム「REONET 500」発表
- ハイデルベルグ、ダイレクトイメージング技術を採用した「Quickmaster DI」をDRUP95で発表

96/7 – 97/6

（平成 08/09）

■ 会員数
1921 社

■ 総出荷額
4429 億円

■ 1 人当売上高
1312 万円

■ 会　長
金子政彦 / 東京

■ 概　況

中小企業においてはその実感は感じられなかったが、1996 年度の我が国経済は、全体的には景気回復期にあると言われた。しかし、橋本内閣が全力を挙げて取り組んだ「6 大行財政改革」においては、景気回復には従来のような他力本願ではなく、行政および産業界に携わる当事者同士の強い意志と主体性、努力があってこそ、はじめて経済が活性化される、ということが強く謳われた。

その行政改革の一環として、1996 年度は全産業規模の規制緩和、保護主義の撤廃、護送船団方式の終焉など、厳しい変化の時代の到来とともに、印刷業にとってビジネスチャンスを予感させる不安と期待が交差する年度であった。このような環境下、ジャグラは「デジタル・マルチメディア対応事業」「会員向けサービスの活性化」「組織拡大」の 3 つを事業課題の柱とした。

■ この頃

アトランタオリンピック、民主党が結党し代表に鳩山由起夫就任、容器包装リサイクル法施行、消費税率が 3% から 5% に、日産生命保険が経営破綻、臓器移植法が成立

第39回ジャグラ文化典/秋田

9/5 – 7　秋田ビューホテル、秋田市文化会館
運営委員長：鈴木十雄
実行委員長：松原繁雄

9/5　**親善ゴルフ大会**

9/6　**第 31 回通常総会、秋田市内ミニ観光、湊大パーティー、SPACE－21 懇親会**
通常総会で、デジタル化、マルチメディア化対応の事業を進めていくことを承認。役員改選で金子会長が再選。

9/7　**記念講演会、式典、懇親会**
懇親会には全国から 370 名が参加し、秋田民謡などのアトラクションを楽しんだ。

9/8 – 9　**みちのく探訪観光** / 男鹿半島など

×

作品展
通産大臣賞 / アイワード「小谷博貞作品集／画集・文集」
総北海「歌志内市勢要覧」
労働大臣賞 / ニシキプリント「広島大学記念誌」
中小企業庁長官賞 / クイックス「星間浪漫船／絵本・案内状他」

事業・印刷一般

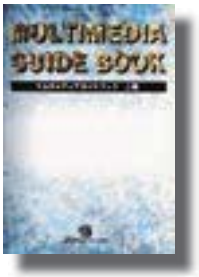
9/19　**自費出版ネットワーク設立準備会**

ジャグラ会員を中心に、自費出版の印刷に携わる印刷会社の相互交流の機会を作るための自主的組織。設立趣意書、運営規約、役員などについて審議し、最終文案を幹事に一任した。参加企業は 19 社。代表幹事には東京の清水英雄が就任した。翌年 1/25 に大阪において第 1 回全国交流会を開催。

10/19　**SGML セミナー各地で開催**

同日および 10/26・11/16・11/30 の 4 回（5 時間 / 回）にわたって兵庫県支部が SGML をテーマとしたセミナーを開催。この頃、同様のセミナーが全国各支部・地協主催で開催され、本部から講師を派遣している。10/16 秋田、1/23 – 24 東京（本部主催）、1/24 福島、2/1 近畿地協、2/1 福岡、2/15 四国地協、4/12 神奈川、5/15 新潟、次年度 7/11 東北地協。

2/1　**『マルチメディアガイドブック（上巻）』刊行**



東京都中小企業人材育成事業の補助を得て作成。「マルチメディア概論」「CD－ROM 制作＆企画コンテンツの実際」について解説した上巻を、機関誌 2 月号付録として配布。3/1 には「印刷業とインターネット」「ホームページ制作と企画コンテンツの実際」を解説した下巻も刊行。

2/8　SPACE－21 が全国セミナー

ジャグラ会館において、「CALS・SGML そしてインターネット / なぜ、印刷業が SGML やインターネットに取り組まなければならないか」のテーマで開催。6/6 には大手印刷会社の見学とミニセミナー、6/13 には中堅印刷会社の見学とミニセミナーが開かれた。

3/　ビジョン施策委員会がスタート

2 月の地協会長支部長連絡会で、①ジャグラの大半を占める小規模会員が進展する高度情報化によって大きな影響を被り、非常に厳しい状況に置かれている、②ジャグラとして会員企業に対して具体的な指針を明らかにしてゆく必要がある、③ジャグラとして今後どのように業界運営をしていくか見直しをしなければならない、という要望が出されたため、急遽、委員会を設置することが決まり、石野昭夫を委員長とする中短期業界ビジョン・業界施策検討諮問委員会が発足。翌年 2 月に答申書をまとめた。

5/21　全国情報交換会で入札情報を交換

全国の入札など取引環境の情報公開を行いたいとの意見が多く寄せられたことから、ジャグラ会館で開催。公正取引委員会のガイドラインが新しくなったことから、その周知を行うとともに、全国の事例集を資料として配布した。

6/24　「営業マンのための DTP 受注講座」を開催

DTP 受注に携わる印刷営業マンを対象に、ジャグラ会館 8 階研修室において開催。社会のデジタル化と印刷業、DTP の概要、DTP 受注のポイントを、ジャグラ DTP 教室専任講師の尾崎公治氏が説明した。

第33回東京グラフィックスフェア

デジタル化！明日への光が見えてくる
7/4－6
東京・東京ビッグサイト
181 社、1044 小間、来場 12 万 5800 人

「伸びゆく軽印刷展」から「東京グラフィックスフェア」へ改称し、新オープンした東京ビッグサイトで開催。出展社数は過去最高、来場者数も新記録。DTP の進展は一段落ついて、かわって CTP に拍車がかかってきた。実行委員会コーナーの目玉は「インターネット体験コーナー」。インストラクターの指導で誰でも簡単に体験できるということもあって、多くの人が集まった。

技術動向

- ●小森、反転機構付菊半裁 4 色機「リスロン 26P」発表
- ●アドビ、「アクロバット 3.0」を世界同時発表
- ●富士フイルム、オンデマンドカラープリンティングシステム「IMPULSE」発表
- ●日本アグファ・ゲバルト、昇華・熱転写デジタルカラープルーファー「DuoProof」発表
- ●沖データ、ダイレクト刷版対応のポストスクリプトプリンタ「DirectPlate 804 PSII+F」発表
- ●キヤノン、デジタル印刷機「DP3450」「DP3400」「DP2450」「DP2300」の 2 機種 4 モデルを発表
- ●リョービ、三菱製紙のシルバーディジプレート対応プレートセッタ「RYOBI DP553P」発表

97/7 – 98/6

（平成 09/10）

■ 会員数
1884 社

■ 総出荷額
4177 億円

■ 1 人当売上高
1219 万円

■ 会　長
金子政彦 / 東京

■ 概　況

1997 年度の我が国経済は、一時緩やかな景気回復への期待が持たれたが、結果としてはますます不況感がつのり続けた年であった。中でも特筆すべきことは、戦後我が国経済を支えてきた行政機構、金融システムが大きな試練と転換の時を迎えた年でもあったという点である。

その中にあって、印刷業は従来の自然増による売上げ拡大の時代から、自らの営業力で市場を開拓し、将来の展望を図らなければならない時代が到来したことを痛感させられる年であった。従来の印刷会社同士の競争から、顧客と印刷会社、さらには印刷業界外の異業種とも「競争」して勝ち残っていかなければならない時代の幕が切って落とされた。このような状況の中、ジャグラはデジタル化、マルチメディア化への対応、魅力ある活動をアピールし組織拡大に取り組む」ことを事業の柱とした。

■ この頃

香港が英国から中国に返還、ダイアナ元英皇太子妃が交通事故死、山一證券が自主廃業、温暖化防止京都会議、介護保険法が成立、冬季オリンピック長野大会

第40回ジャグラ文化典/大分

8/28 – 30　大分東洋ホテル
運営委員長：久保建一
実行委員長：姫野宏道

8/28　**親睦ゴルフ大会**

8/29　**カンファレンス、ミニ観光、ウェルカムパーティー**
初の試みとして、基調講演、分科会、総括で構成されるカンファレンスを実施。中短期業界ビジョンの経過報告も行われた。

8/30　**第 32 回通常総会、式典、懇親会**
これまで 2 日にわたって行われていた行事を 1 日に集約。懇親会には約 450 名が参加し、ジャズバンドなどのアトラクションを楽しんだ。

8/31 - 9/1　**観光** / 湯布院・別府など

×

作品展
通産大臣賞 / 平電子印刷所「伊勢の書」
キング印刷「メイプルソープ展ポスター 2 枚」
労働大臣賞 / あさひ高速印刷「大阪体育協会五十年史」
中小企業庁長官賞 / 昭和堂印刷所
「副作用症例データベース診断と治療増刊号」

事業･印刷一般

7/29　**「早わかり Windows DTP 講座」を開催**

ジャグラ会館において開催。『Windows DTP』の著者でジャグラ DTP 教室専任講師の尾崎公治氏が、導入の方法、環境、制作事例を解説した。

10/　**『カラー DTP ガイドブック』を発行**

DTP によるカラー印刷物作成に焦点を絞って解説したガイドブック。DTP 作業の留意点、DTP 関連機器の性能比較、DTP 製版の知識、DTP と CEPS、オンデマンド印刷、印刷インキ、オフセット印刷、カラー DTP 導入事例などを紹介。カラー DTP だけでなく、カラー印刷の基礎知識も解説していた。

10/25 – 26　**SPACE – 21 が第 7 回全国協議会**

山梨・甲府市のニュー芙蓉において開催された。セミナー、代表者会議、情報交換会の 3 本立てで行われた。セミナーのテーマは、「アクロバットの実演と解析」。翌年 2 月には福岡において、「マルチメディアや DTP の実例」というテーマのセミナーも開催した。

2/20　**『小規模企業およびジャグラへの提言』まとまる**

ビジョン施策委員会が理事会に答申。小規模企業の経営指針としては、営業力の強化、デジタル化の推進、カラー化の推進、アウトソーシングの活用、印刷受注窓口への特化などが掲げられた。

3/　**『印刷料金らくらく計算ソフト』を開発**

Windows 上で動作する印刷発注者向けの積算ソフト。活路開拓ビジョン実現化事業で 1530 万円の補助金を受けて開発した。データは『積算資料／印刷料金』を利用した。

3/2　**フォントおよびデータ変換の基礎講座を開催**

ジャグラ会館において、DTP 教室専任講師の尾崎公治氏が、フォントに関するさまざまな知識を講義した。4/27 および次年度 8/24 には、データ変換についての講義も開催。

6/1　**第 1 回自費出版文化賞が決定**

色川大吉、中山千夏ほか、5 名の選考委員によって最終審査が行われ、大賞、部門賞を決定。ジャグラの金子会長、自費出版ネットワークの清水英雄代表幹事らが出席して、吉祥寺東急インにおいて記者会見が行われた。大賞に輝いたのは岩本哲著『学童疎開体験』。応募総数は 1782 点

6/22　**PDF 活用講座を開催**

白旗保則氏を講師に迎え，ジャグラ会館で開催。PDF の基礎知識、PDF 活用企業の事例、アクロバットにおけるフォントの取り扱いなどを学んだ。次年度 8/6 にも同内容で開催。

6/24　**印刷業が不況業種に指定される**

有効期間は 1998/7/1 から 9/30 の 3 カ月で、信用保証枠が増額されることになった。

第34回東京グラフィックスフェア

多彩に多才！進化する印刷メディア
7/3 – 5
東京有明・東京ビッグサイト
153 社、928 小間、来場 11 万 9500 人

CTP やオンデマンド印刷の技術が進み、プリプレスとプレスの垣根がなくなってきた。実行委員会コーナーでは、「通信が開く明日の印刷ビジネス」をテーマに、インターネットを中心とした通信ネットワークの構築と活用に向けたシステム機器・ソフトの実演を行った。

技術動向

- ●東レ、Windows ベースの編集システム「FX・Win シリーズ」発表
- ●リョービ、菊四裁寸延び 4 色機「RYOBI 524HX」、連続給水装置搭載菊四裁寸延び 2 色機「RYOBI 512H」発表
- ●大日本スクリーン、Windows ベースのチラシ・端物制作システム「AVANAS」発表
- ●コニカ、35 ミリフィルム 1 コマを 8 秒でスキャンする「フィルムスキャナー RX－1」発表
- ●モトヤ、Windows NT ベースの編集システム「PROX ELWIN」発表
- ●沖データ、ポストスクリプトレベル 2 対応の「MICROLINE 700N」発表
- ●富士フイルム、デジタルカメラ用カラー画像処理ソフト「PICTUNE 1.0」発売
- ●日本アグファ・ゲバルト、CTP システム「Galileo」発表

1998 年度

98/7 – 99/6
（平成 10/11）

■ 会員数
1845 社

■ 総出荷額
3492 億円

■ 1 人当売上高
1152 万円

■ 会　長
今井茂雄 / 東京

■ 概　況

1998 年度は、戦後我が国の産業を支えてきた価値観が「中小企業経営革新支援法」などの中小企業施策の出現によって、大きく変わりつつあることを、痛感させられた年であった。

しかし、このような変化の時代にあって、必ずしも産業全体が暗く打ち沈み、途方に暮れるというものでもなかった。衰退し表舞台から消えつつある産業が一方にあれば、また一方には、来る 21 世紀高度情報化社会を前に、かつてない高収益を上げ繁栄を謳歌する「情報産業」のような成長分野の業種が代わって登場するという社会全体の新陳代謝が際立つ時代でもあった。この時期の不況は、今を耐え忍べばいつかまた良くなるというような一過性のものではなくなっていた。それまで産業を支えてきた、システム・価値観・哲学などが根本的な見直しを迫られ、先延ばしのできない猶予ならざる渦中に我々は身を置いている。

■ この頃

小渕恵三内閣が発足、和歌山で毒入りカレー事件、北朝鮮が弾道ミサイル「テポドン」発射、地域振興券の交付、都知事選で作家の石原慎太郎が当選、情報公開法が成立

第41回ジャグラ文化典/徳島

9/3 – 5　徳島県郷土文化会館
ホテルクレメント徳島
運営委員長：山中茂
実行委員長：多田昭夫

9/3　**親睦ゴルフ大会、親睦つり大会**

9/4　**第 33 回通常総会、ウェルカムパーティー**

通常総会では、今井茂雄が新会長に就任。中短期ビジョン『小規模並びにジャグラへの提言』を踏まえた事業計画を承認。

9/5　**カンファレンス、式典、レセプション**

カンファレンスでは、総務庁行政管理局副管理官の橋本敏氏の基調講演に続き、2 組に分かれて分科会が行われた。レセプションでは阿波踊りが披露され、大いに盛り上がった。

9/6 – 8　**観光** / 徳島の旅

×

作品展

通産大臣賞 / 陽光社印刷「斎藤清の全貌展」
北斗プリント社「阪神･淡路大震災の記録」
労働大臣賞 / 藤原印刷「松本市史全 11 巻」
中小企業庁長官賞 / 栄光プリント
「PRINTING RENAISSANCE」

事業･印刷一般

9/25　**不況業種指定が 3 ヵ月延長**

印刷業は 7/1 から 3 ヵ月間、不況業種の指定を受けていたが、12/31 までの 3 ヵ月間延長されることが決まり、信用保証枠も増額されることになった。不況業種指定はその後も再延長が行われ、3/31 まで続いた。

10/21　**電子文書化をテーマに全国セミナー**

「商売繁盛！お客様が求める電子文書化データベースに印刷業が対応するために」というテーマで、名古屋・国際展示場で開催したのを皮切りに、10/31 札幌、12/5 福岡、1/23 仙台、2/5 大阪、4/2 東京で開催された。

10/31･11/1　**SPACE－21 第 8 回全国協議会**

広島工業大学広島校舎で開催され、全国 28 の青年部から 38 名が出席。また、併催のセミナーには 70 名が参加した。翌 11/2 にはリョービ印刷機工場の見学会も行われた。

11/16　**SGML の実技自習教育を開始**

会員から要望の強かった「フレームメーカー＋ SGML 実習・初級コース」をジャグラ会館において開催。4 日間、20 時間のコースで、期間限定ながら、特別補助事業として受講料の一部

と宿泊費全額をジャグラ本部が負担した。

1/29　全国で印刷ビジネス勝ち残りセミナー

話題となっている PDF と Windows DTP をテーマに、札幌・郵便貯金会館で開催された。2/13 には茨城・水戸でも開催。

2/19－20　地協会長・支部長連絡会を開催

東京のダイヤモンドホテルで開催された地協会長支部長連絡会において、業界団体としての新しい方向性が発表された。また、緊急特別幹部セミナーが催され、村松礼二氏が「21 世紀印刷業の行方」、竹原悟氏が「ジャグラの今後に向けての課題と克服」のテーマで講演を行った。

3/17　ポスト構造改善委員会がスタート

「経営革新支援法」の成立に伴い、その考え方に基づいて業界として新たな事業をどう企画し、展開するかを検討する委員会。委員長には岡本健紀が就任した。

4/17　「DTP 時代の営業戦略セミナー」を開催

『DTP 時代のデジタル印刷営業術』の著者である上高地仁氏を講師に迎え、ジャグラ会館でセミナーを開催した。

4/27　デジタルワークフロー設計講座

ジャグラ会館で開催。デジタル環境におけるワークフロー、アナログデータの処理、Macintosh と Windows データの相互変換、PDF 活用法などについて尾崎公治氏が解説した。

6/30　構造改善事業が廃止に

「中小企業近代化促進法」が廃止となったのに伴い、その具体化事業として存在してきた構造改善事業も終了した。

第35回東京グラフィックスフェア

マルチメディアの鼓動――新世紀への胎動
7/2－4
東京有明・東京ビッグサイト
132 社、808 小間、来場 10 万 2300 人

長引く不況で開催規模が大幅減少。CTP、オンデマンド印刷、Windows DTP の本格化などの展示傾向。実行委員会コーナーでは、「データコーディネーターとして勝ち残る印刷業」をテーマに、プレゼンテーションを行った。35 回を記念して、20 年連続出展表彰が行われ、出展社 30 社が表彰を受けた。

技術動向

- 岩通、カード専用の電子製版機「エレファクス CM－8（葉名子）」発表
- 理想科学、コンパクトサイズのデジタル孔版印刷機「リソグラフ CR163」発表
- 大日本スクリーン、デジタルイメージングシステム「TRUEPRESS」発売
- 三菱製紙、コンパクト設計の菊四裁判 CTP プレートセッタ「SDP-Eco1630」発表
- 大日本スクリーン、AVANAS シリーズにページ編集ソフト「PageStudio」を追加
- 富士フイルム、A0 判のカラーインクジェットプリンタ「カレイダ G44」発売
- ハイデルベルグ、菊半裁判サーマル CTP レコーダ ー「Heidelbelg CREO Trendsetter 3230 シリーズ」発表
- 九州松下、Windows NT 対応プリプレスシステム「KX － J200 シリーズ Ver4.0」発表
- 富士フイルム、サーマルタイプの四六全判デジタルプレートセッタ「Luxel Platesetter T－9000」発表

99/7 – 00/6

（平成 11/12）

■ 会員数
1802 社

■ 総出荷額
3063 億円

■ 1 人当売上高
1226 万円

■ 会　長
今井茂雄 / 東京

■ 概　況

マイナスの経済成長が続き、中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況下、我が国の中小企業施策が「中小企業経営革新支援法」のもと、大きな方向転換を果たした。新法の政策の基本は、個企業の企業努力を原点に、やる気のある中小企業を産業政策の基本として国の発展を図る、という単純明快な考え方であった。

このような背景のもと、ジャグラは 1999 年度事業に取り組んできた。事業の中心課題は、1998 年度に答申された、『小規模企業およびジャグラへの提言』の具体化であり、1999 年度も引き続きこの方針に従って事業を実施した。実施にあたってはいくつかの事業課題があったが、中でも「行政改革事業」および「経営革新支援特別事業」の推進を将来への布石として積極的に対応を行った。

■ この頃

日の丸・君が代を国旗・国歌とする法律が成立、東海村のウラン加工施設で臨界事故、「日産リバイバルプラン」発表、介護保険がスタート、森喜朗内閣が発足

第42回ジャグラ文化典/兵庫

8/26 – 29　神戸国際会議場
神戸ポートピアホテル
運営委員長：岡早苗
実行委員長：高橋強司

8/26　**親睦ゴルフ大会、ディナーパーティー**

8/27　**第 34 回通常総会、講演会、テーブルディスカッション、式典、懇親会**
講演会では、作家・藤本義一氏の講演。懇親会は 700 名が参加する盛大なものとなり、阪神大震災で大きな被害を受けた神戸が見事に復興を成し遂げた姿に大きな拍手が贈られた。

8/28 – 29　**観光、ミニ観光**

×

作品展
通産大臣賞 / サコー印刷「日本の島ガイド シマダス」
ポートサイド印刷
「濱町・北海道 オーガニック食材図典」
労働大臣賞 / 東北プリント「建設業データファイル」
中小企業庁長官賞 / サンライズ印刷「淡海の博物館」

事業・印刷一般

7/2　**中小企業経営革新支援法が施行**

設備導入主体の中小企業近代化政策、業界団体を中心とした護送船団方式が終わりを告げ、中小企業政策は市場開拓、新商品サービスの開発、情報化への支援に代わった。

8/　**中小企業活路開拓調査事業に着手**

全国中小企業団体中央会の助成を受け、「デジタル情報化時代における印刷企業のありかたに関する調査研究」のテーマで、21 世紀情報化社会で生き残る印刷業の調査研究ビジョン作成に取り組んだ。

9/30　**中小企業広域技術研修支援事業に着手**

DTP グレードアップコース（30 時間）、初級・SGML データ作成コース（15 時間）、中級・SGML データ作成コース（15 時間）、トータルコーディネータ養成講座（45 時間）などを企画し、全国から参加者が集まった。

10/13　**中小企業経営革新支援法の説明会を各地で開催**

東京の日本青年館で通産省紙業印刷業課および各通産局主催の説明会が開かれた。11/18 には大阪でも開催され、ジャグラではこれらの説明会への参加を呼びかけるとともに、機関誌 8 月号、1 月号、

2月号で関連情報を提供した。また、12/6名古屋、12/16札幌で会員向けの特別セミナーを開催した。

2/5　中小企業活路開拓調査事業の説明会を各地で開催

金子徹を長とする委員会を発足させ、「デジタル情報化時代における印刷企業のありかた」を検討。福岡のセントラルホテル博多を皮切りに、2/10仙台、2/15名古屋、2/19東京、2/21大阪、2/22広島、2/26札幌で、説明会を開催。委員会によりまとめられたビジョン報告書は全会員へ配布された。

2/5　PDFをテーマにSPACE－21全国セミナー

ジャグラ会館において、43名が参加して開催され、「PDFの概要」「アクロバット4.0の新機能」「PDFをどう活用するか」を学んだ。

2/18　行政改革特別委員会が中間報告

東京のダイヤモンドホテルで開催された地協支部長連絡会議の席上で報告された。連絡会議では､7グループに分かれてグループディスカッションが行われ、白熱した討議が展開された。

4/20－22　全国移動巡回デジタル教室

遠方のため、ジャグラ会館の「DTPスクール」で行われる講習に参加できない会員企業のための事業。NTT北海道セミナーセンターに41名を集めて実施したのを皮切りに、5/11－13には広島市中小企業会館、5/25－27には宮城県青年会館でも開催された。

6/　ホームページをリニューアル

これまで事務局スタッフを中心に作成してきたが、デザインや操作性の充実を図るため、外部スタッフの意見やスキルを取り入れて刷新を図った。

第36回東京グラフィックスフェア

印刷ルネサンス－メディアは限りなく…
71－3
東京有明・東京ビッグサイト
115社、622小間、来場9万6000人

開催規模、入場者数ともに減少。その一方で、関東複写センター協同組合が協賛に加わり、東京スクリーン印刷産業協同組合が出展するなど、新しい仲間の参加も見られた。実行委員会コーナーでは、「あなたとつくるビジネスチャンス－役立つツールと事例がいっぱい」をテーマに、東京都支部会員とジャグラ会員による作業交流の提案、ミニセミナーを開催。CGアート展、自費出版ネットワークによる全国ふるさとの本ブックフェアも新たにスタートした。

技術動向

- ハマダ、東レの水なしCTPシステムを利用した「Vカラーシステム」発表
- 大日本スクリーン、B2判のサーマルプレートレコーダー「PlateRite 4000」を発表
- 理想科学、デジタル孔版印刷方式のカードプリンタ「リソーマイスターCP150」発表
- 富士フイルム､B1判のイメージセッタ「LUXEL F－9000」発表
- アドビ、組版ソフト「InDesign」国内初公開
- 富士フイルム、CTP処理システム「NewBrillia シリーズ」発表
- イメーション、CD-Rを50枚まで連続で複製できるCDオートレコーダー「CD－2701 8X」発売
- 岩通､菊半裁判まで対応するCTPプレートセッタ「エレファクスLP－961CR」発売
- 大日本スクリーン、Windows DTPのデジタルデータを忠実に印刷できる「AVANAS MultiStudio Office対応パッケージ」発売
- 日本アグファ･ゲバルト、ポリエステルCTPの出力に対応した「Agfa Phoenix 2250/2000」発売
- 大日本スクリーン、自動組版編集ソフト「AVANAS BookStudio」発売
- 日本アグファ･ゲバルト、現像機不要のサーマルCTPプレート「Agfa Thermolite」発表

00/7 – 01/6

（平成 12/13）

■ 会員数
1761 社

■ 総出荷額
2925 億円

■ 1 人当売上高
1267 万円

■ 会　長
今井茂雄 / 東京

■ 概　況

2000 年度、わが国経済は年度後半では情報通信産業を中心に、一時、設備投資が持ち直し、自立回復へのきざしが見られた。しかし、その後は米国経済の減速、金融機関の不良債権、政治的混迷、物価下落と景気後退などの要因が重なり、先行き不透明感が払拭されないまま推移した。このような厳しい経営環境が続く中、中小企業は急速に普及するインターネットを背景とする IT 情報革命社会と直面した。印刷業における変化は、従来型の大量生産の方法から、徹底的な小ロット・短納期・省力生産への移行という劇的変化であり、「経営力」と「戦略」が改めて問われる真剣勝負の時代の始まりでもあった。

この急速に変化する環境下にあって、ジャグラは中小企業が不足する経営資源を補い、創造力を発揮し、IT 対応への側面的支援に向け、広範囲の事業を実施した。

■ この頃

雪印乳業の大量食中毒事件、そごうが倒産、みずほグループ誕生、KDDI 誕生、シドニーオリンピック、BS デジタル放送開始、サッカーくじ販売開始、小泉純一郎内閣が発足

第43回ジャグラ文化典/千葉（幕張）

9/7 – 10　ホテルニューオータニ幕張
運営委員長：髙野会次
（代理：小沢孝男）
実行委員長：宮坂健三

9/7　**親睦ゴルフ大会、ガーデンパーティー**

9/8　**分科会、第 35 回通常総会、式典、講演会、懇親会**

通常総会では、ISO 対策を全国的に進めていくことを決定。役員改選で今井会長を再選。また、総会終了後の第 1 回理事会で、ジャグラ行政改革の最終答申が提出された。講演会の講師は J リーグの川淵三郎チェアマン。懇親会には 400 名が参加し、現代風日本舞踊などを楽しんだ。

9/9 – 10　**観光、ミニ観光**

×

作品展

通産大臣賞 / 高木プリント「紀州あじわい探訪」
コロニー印刷「くまもと工芸会館 工芸図鑑」
労働大臣賞 / サンライズ印刷「滋賀建設業協会 50 年誌」
中小企業庁長官賞 / エッグ「鳥取県立米子高等学校創立記念誌」

事業・印刷一般

9/　**DTP 教室の講座内容を拡充**

IT 時代に入り、インターネットに関する知識も印刷業界にとって不可欠になってきたことから、Web 関連の講座を新たに設け、スクールの名称を「ジャグラ・プロフェッショナル・DTP & Web スクール」と改称した。

10/5 – 7　**平成 12 年度中小企業広域技術研修支援事業**

全国中小企業団体中央会の補助金事業。「IT 時代の印刷業 – Web ビジネスへの取り組み」のテーマで、札幌の NTT セミナーセンターにおいて開催。10/19 – 21 青森、10/26 – 28 大 阪、11/2 – 4 京都、11/9 – 11 名古屋、11/16 – 18 広島、11/23 – 25 熊本の日程で実施した。

10/10　**ISO 取得講座概論編を開催**

ISO の理解を深めるため、東京国際フォーラムにおいて開催した。また、1/24 には仙台、3/1 には大阪でも同様のセミナーを開いた。また、東京都支部の協力を得て、ISO ハンドブック『中小印刷業者のための資料 ISO9000・14000』を全会員に配付した。

10/17　「経営マネージメント向上」セミナー

ジャグラと日印産連が連携し、ジャグラ会員向けの緊急特別セミナーを札幌サンプラザホテルで開いた。10/24 仙台、10/31 大阪、11/7 福岡でも開催。

2/9－10　地協会長・支部長連絡会

6 つのグループに分かれてディスカッションを行い、IT 時代に勝ち残れる企業の条件、ジャグラの行政改革はどうあるべきか、などのテーマを設けて討議を行った。

3/1　『Web Design Guide Book』を発行

サブタイトルは「早わかり Web サイト構築ビジネス」。筆者は DTP & Web スクール講師の鷹野雅弘氏。B5 判本文 40 ページ。会員の Web ビジネスを支援するため、機関誌 3 月号付録として全会員に配付した。

3/1　会員増強キャンペーン「アタック JaGra2001」

7 月までの 5 カ月間、240 社の加入を目標としてキャンペーンを実施した。

4/5　データベースコーディネーター養成特別講座

印刷業がデータベースを営業品目に加えるときの助けとなるよう、5/25 までの期間、ジャグラ会館にて集中講座を実施。講師は長村玄、影山史枝の両氏。同講座は、6/7－7/27、次年度 9/13－11/2 にも開催。

4/24－5/5　米国視察ツアーを実施

インターネット時代をどう生き残るか、その事例を求めて IT 最先端のアメリカの最新事情を探った。参加者は 30 名。ワシントン、シアトル、サンフランシスコなどで 14 企業を視察した。

5/17　賛助会員とのネットワークを強める会を開催

賛助会員とジャグラの絆を強め、双方が共に発展していく道を探っていこうという趣旨で開催。賛助会員 16 社、オブザーバー 4 社、東部印刷機材協議会、ジャグラ本部役員が出席し、意見を交換した。

6/6･13　衛星通信セミナーに協力

労働省の外郭組織「アビリティーガーデン / 生涯能力開発促進センター」から要請があり、同センターの通信衛星システムを利用した全国セミナーに協力した。講師は村松礼二氏。会場は全国 47 カ所の雇用能力開発機構都道府県センターで、300 名が参加した。

第37回東京グラフィックスフェア

ヒントを探せ！チャンスをつかめ！ビジネス新世紀
6/22－25
東京有明・東京ビッグサイト
145 社、719 小間、来場 10 万 8200 人

通信、組版、PDF、カラーマネージメント、オンデマンドの 5 つのテーマのゾーンに 35 社が協賛する企画展示コーナーを設けた。コーナー中央では、3 日間で 8 本のオープンセミナーも行われた。また、3 日間で 20 本の公式セミナーを開いたことも特徴のひとつ。ほとんどが有料であったにもかかわらず、延べ 1300 人余りが聴講した。

技術動向

- リョービ、ページレイアウトソフト「RYOBI EP－X」発表
- モトヤ、「PROX ELWIN」と組み合わせてモノクロオンデマンド印刷に対応できる「PressCom70」発売
- 丸紅マシナリー、フルカラーオンデマンドプリンタ「CarteMaster 2400D」販売
- 日本マイクロテック、フィルムスキャナとフラットベッドスキャナが一体になった「ScanMaker 8700」発売
- 大日本スクリーン、大判インクジェットプリンタを利用したデジタル印刷システム「True Press Jet」発売
- キヤノン、カラーオンデマンド機「New PIXEL MAX CL5000」発売

01/7 – 02/6
（平成 13/14）

会員数
1701 社

総出荷額
2746 億円

1 人当売上高
1101 万円

会　長
今井茂雄 / 東京

概　況

2001 年度、わが国経済は先行き不透明感が払拭されないまま推移した。厳しい経営環境が続く中、中小印刷企業はインターネットを背景とした情報通信社会に直面するとともに、製造業から情報産業への移行という新たな産業構造の変化という試練に立ち向かわざるを得ない年でもあった。中でも、e－Japan や電子政府、電子自治体、電子入札などの話題が新聞紙上などを賑わした。情報産業の一翼を担う印刷業も、この情報通信社会のインフラ、インターネットなどと融合させたビジネスをどのように企画立案できるか試行錯誤の始まりであった。

この変化の時代には、従来型の印刷ビジネスもさることながら、新たな市場競争力・市場価値を各企業が生み出せるかどうかが大きな課題となった。ジャグラはこの急速に変化する環境下にあって、IT 対応を中心に各事業を実施した。

この頃

同時多発テロ発生、スーパーマイカル倒産、狂牛病感染牛発見、アフガニスタン空爆、イチローが大リーグ首位打者、雪印食品牛肉偽装事件、冬季五輪ソルトレーク大会

第44回ジャグラ文化典/山口

9/6 – 9　ホテルニュータナカ
ぱるるプラザ山口
運営委員長：藤田信昭
実行委員長：西村聰明

9/6　**ゴルフ、ウェルカムパーティー**

9/7　**第 36 回通常総会、式典、懇親会**
代議員制が廃止され、通常総会は全会員の過半数の出席をもって行うことになった。役員数を 27 名に減らすこと、「アタック JaGra2001」をキックオフして、会員増強への取り組みを決意。

9/8　**セミナー、グループディスカッション、ミニ観光**
SPACE－21 全国大会
多彩なセミナーのあと、3 時間にわたってグループディスカッションが行われた。

9/8 – 9　**観光** / 秋吉台、秋芳洞など

×

作品展
経済産業大臣賞 / キング印刷「風少女Ⅱ」
共立速記印刷
「ビスケー春&夏コレクションパンフレット」
厚生労働大臣賞 / 藤原印刷「石川島芝浦機械 50 年史」
中小企業庁長官賞 / 港栄印刷「ミルメッシュ（網に印刷）」

事業･印刷一般

10/19 – 20　**全国地協会長・支部長連絡会議**

東京の全逓会館に全国から約 100 名が参加して、ジャグラの事業や行政改革、組織拡大などについて討議した。地協の強化に向けた再編については、財政的基盤を考慮すべきとの意見が多く出された。

11/14 – 16　**全国巡回実技集中セミナー**

PDF と Web の実技教育をテーマとして、仙台のハーネル仙台で開催。影山史枝氏が「印刷業のための PDF を活用した各種 DTP ソフト出力」、鷹野雅弘氏が「Web サイト構築･ノウハウ編」のテーマで講義を行った。11/20 – 22 には名古屋、11/29 – 12/1 には大阪でも開催された。

1/16　**ジャグラ事務局に光ファイバー開通**

ISDN 回線から NTT の B フレッツに切り替え、ブロードバンドに対応した。申し込みや工事の内容などをまとめ、光ファイバー導入のケーススタディとして、機関誌 2 月号で紹介。

2/15 – 16　**支部の特別報告で活力**

東京ドームホテルで第 37 年度第 2 回地協会長・支部長連絡会を開催。事業報告、意見交換のあと、「地域情勢を踏まえ今後に向けてどう歩むべきか」のテーマで、宮城、東京、兵庫の 3 支部から特別報告が行われた。

4/1　『PDF ガイドブック』を発行

PDF の活用および IT 化促進のため、機関誌 4 月号の付録として全会員に配付。B5 判 48 ページ。影山史枝、上高地仁、遠藤憲治の 3 氏が執筆した。

5/22　社団法人電子製版工業会から合併の申し入れ

5/17 に臨時総会を開催し、ジャグラとの合併を前提に前向きに検討する議案が可決され、双方で構成する協議会を立ち上げて検討したいとの申し入れ。ジャグラでは 6/21 の理事会で金子副会長、吉野常任理事、川井専務理事を派遣して協議を行うことにした。

5/22　ヤマトリースの進出問題

大手運送業ヤマト運輸の 100％子会社が印刷業に進出していたことが表面化した。川井専務、青木常務が同社を訪れ、営業チラシの配布中止などを申し入れた。

5/25　東京都支部が 40 周年

東京のホテルグランドパレスにおいて、280 名の参加を得て記念式典および祝賀パーティーを開催。これに先立ち行われた通常総会で、東京都支部が関東地協から独立することが承認された。

6/7　モリサワの TV 会議システムを利用してセミナー開催

モリサワ東京本社、名古屋営業所、大阪本社を結んで衛星通信セミナーを開催した。テーマは「変化の時代を生きるプロフェッショナル印刷業とは」。講師は須永譲、村松礼二の両氏で、参加者は東京 34 名、名古屋 22 名、大阪 28 名。

6/12　新規開拓をテーマに衛星通信セミナー

「アビリティーガーデン / 生涯能力開発促進センター」と連携して、営業部門の管理者を対象に実施。全国の雇用能力開発機構都道府県センターが会場となった。講師は凸版印刷の広村俊吾氏が務め、約 600 名が参加した。

第38回東京グラフィックスフェア

創造無限！いきいきコミュニケーション
7/12 – 14
東京有明・東京ビッグサイト
121 社、713 小間、来場 10 万 6700 人

単独として最後の開催。CTP、デジタル印刷機、モノクロオンデマンドシステムの種類が増え、小ロットのモノクロ印刷市場に迫ってきたことなどが特徴。20 本の公式セミナーに加え、17 本のオープンセミナーを実施。展示会終了後には自由討論会を催すなど、ただ見るだけではなく、学べる展示会という特色を打ち出した。

技術動向

- キヤノン、モノクロ高速デジタル複合機「imageRUNNER」発表
- 理想科学、A3 判デジタルプリンタ「RISO RP3790 α」発表
- 富士フイルム、高速ドキュメントスキャナ「SD－3200」発表
- 大日本スクリーン、印刷品質管理システムを搭載したデジタルイメージングシステム「TruePress 544 Advance」発売
- モリサワ、高速モノクロオンデマンド印刷機「RISAPRESS」発売
- ハイデルベルグ、中綴機「スティッチマスター ST400」発表

02/7 – 03/6

（平成 14/15）

会員数
1606 社

総出荷額
2458 億円

1 人当売上高
1006 万円

会　長
岡本健紀 / 愛知

概　況

2002 年度の我が国経済は、株価がバブル崩壊後最安値を記録し、また金融機関の不良債権処理も一層加速されるなど、先の見えない深刻なデフレ状況下で推移した。このような厳しい経営環境の中、中小印刷企業を取り巻くビジネスの姿も、製造業から情報産業へ、装置産業から知恵と工夫を駆使した情報価値創造産業へと確実に移行しつつあった。変化の時代はビジネスの質が競争を左右する。新たな競争力・経営力を各企業がどう生み出していくか試行錯誤の時代が始まった。

大きな時代の変化に直面し、有効な具体策を実施するためには、ジャグラ会員の正確な実情、実勢を把握することが必要である。このような観点から、2002 度は全国会員の実勢調査を実施した。また、全国の地協・支部の実情も、全国意見交流会（ヒアリング）を通じて具体的に把握した。

この頃

住基ネット稼動、日朝首脳会談、拉致被害者 5 人が帰国、東北新幹線盛岡・八戸間が開業、中国などで SARS が発生、イラク戦争、日経平均が 7603 円の最安値、個人情報保護法成立

第45回ジャグラ文化典/愛知

9/6 – 7　名古屋マリオットアソシアホテル
運営委員長：安藤克己
実行委員長：荒川幹夫

9/5　**ゴルフコンペ**

9/6　**第 37 回通常総会、式典、懇親会**
岡本健紀が新会長に就任。「マーケットや受発注の変革に対応するためのビジネスモデルを模索する」「全国組織であるジャグラの地域格差をなくす」「関連団体との友好を深める」という事業計画を承認。

9/7　**セミナー、SPACE－21 全国大会**
「民事再生法」「トナーの戦略、インキの戦略」をテーマにセミナーを開催。SPACE－21 が企画を担当。

9/7 – 8　**観光** / 岐阜白川郷など

×

作品展
経済産業大臣賞 / 交友印刷「イキマの美　播州祭屋台学宝鑑」
タクミコーポレーション「観光ポスター」
厚生労働大臣賞 / クイックス「フィリップス Digital Diagnost」
中小企業庁長官賞 / 三創印刷「夢冊子カルネ」

事業・印刷一般

7/13　**第 1 回日本自費出版フェスティバル**

自費出版ネットワークが主催して、東京のアルカディア市ヶ谷で開催。自費出版著者交換会に 80 名、色川大吉氏の講演会には 120 名の参加者。

7/25　**日印産連に要望書を提出**

印刷料金が混乱を極めていることから、「健全なる企業存立および業界発展に向けた対応」を要望。また、ヤマト運輸グループの印刷業進出についても、印刷業界全体に悪影響を及ぼすとして、その対応を求めた。

9/17-11/21　**クリエイティブ DTP 講座**

印刷の基礎から DTP 実践までを学べる 20 日間、60 時間の夜間集中講座。オリジナルテキストを使用した個別指導方式で、翌年 5/8－7/15 にも同内容で実施。

11/14　**用紙値上げ反対決起大会**

東京都支部と東京都印刷工業組合が、東京の労働スクエアで開催。ジャグラ茨城県支部、神奈川県支部、本部役員なども駆けつけ、約 600 名がシュプレヒコールをあげた。

1/24　**地協活性化意見交換会がスタート**

全国会員の現状を的確に把握し、組織拡大策を分析するため、全国の地協との交流会を開催した。滋賀県守山市で近畿地協との交流会を開催したのを皮切りに、2/1 静岡県浜岡町で東海地

協、2/15 高知で四国地協、2/22 東京地協、3/1 福岡で九州地協、4/12 広島で中国地協、4/18 仙台で東北地協、5/16 札幌で北海道地協、5/24 石川県粟津温泉で北陸地協との交流会を開いた。

1/24　全国マーケティングセミナーを開催

印刷業の顧客先業種別結果に基づいたセミナーで、札幌市内のニューオータニ札幌で開催。2/1 には岡山、2/4 には福岡、2/8 には盛岡でも開かれた。

2/21－22　ジャグラ全国協議会を開催

従来の地協会長・支部長連絡会議を改称したもので、東京ドームホテルで開催。全国から約 60 名が集まり、諸行事の報告のあと、岡本会長が「ビジョンと企業経営」と題して特別報告を行った。また、翌日はテーマごとに分かれてグループディスカッションを実施した。

4/10　デジタルカメラ画像入稿セミナーを開催

アップル、アドビ、エプソン、キヤノン、恒陽社、大日本スクリーンの協力により、印刷オペレーター、カメラマン、デザイナーを対象に、ジャグラ会館にて開催。5/9、6/17 のほか、次年度にも実施された。

5/1　『インデザイン・ガイドブック』を発行

機能紹介、QuarkXPress からのデータ移行、経営戦略的・営業的観点からの InDesign 検証などを解説。B5 判、本文 56 ページ。機関誌 5 月号の付録として、全会員に配布した。

5/22　社団法人日本電子製版工業会と合併

ジャグラ会館において臨時総会を開き、合併したことによる定款変更の承認を得た。6/25 には経済産業大臣の認可を受け、ジャグラの定款に「画像を主体とする印刷物を生産する印刷業又はそれに係る製版業」が付け加えることが認められた。

5/24　沖縄で第 12 回 SPACE－21 全国協議会

全国から 48 名が参加し、沖縄県公文書館、沖縄県マルチメディアセンターを視察するとともに情報交換会を実施した。

6/25　プライバシーマークセミナーを開催

ジャグラ会館において、プライバシーマーク制度とは何か、取得のメリット、個人情報の保護措置、JIS とマネジメントシステムの関係、システムの構築と運用などの説明が行われた。

6/30　分野協から退会

中小企業政策を含む我が国の産業政策が大きく転換し、行政内部に受け皿がなくなったことから、長らく会員として活動を支えてきた中小企業事業分野確保協議会から退会した。

8/23　近畿地協ビジネス交流会

近畿地協が、売りたい商品・サービスの PR 会を開催。この催しに 100 名を越える参加者があり、その後、ジャグラ文化典での「ビジネス交流会」につながった。

PRINTEK TOKYO 東京グラフィックスフェア合同展

進む技術・創る情報・育む文化
8/28－31
東京有明・東京ビッグサイト
166 社、1423 小間、来場 11 万 700 人

機材展集約を望む声を受け、東京都印刷工業組合主催の PRINTEK TOKYO と合同で開催。グラフィックスフェアにはあまり出展していなかった大型印刷機や製本・紙工機、スクリーン印刷機などのメーカーも多数顔を揃え、一味違った展示内容となった。17 本の公式セミナーに加え、出展社によるオープンセミナーも開催。

技術動向

- ハイデルベルグ、四六半裁判 / 菊半裁判サーマル CTP レコーダー「Topsetter P74」発売
- 富士フイルム、四六全判、四六半裁のサーマルデジタルプレートセッタ「Luxel Platesetter T－9000E/6000E」発表
- 大日本スクリーン、エコノミータイプのサーマル CTP「PlateRite8100」「PlateRite4100」発売
- コダック、ドキュメントスキャナ「3520DP」発売
- モリサワ「NewCID フォント」Mac OS X 専用版を発売
- モトヤ、モノクロオンデマンドプリンタ「PressCom E シリーズ」発売
- 三菱製紙、自動面付けソフト FACILIS のオプションソフト「X－PlatePDF Ver1.0」発売

2003 年度

03/7 – 04/6
（平成 15/16）

会員数
1545 社

総出荷額
2379 億円

１人当売上高
1036 万円

会　長
岡本健紀 / 愛知

概　況

2003 年度は、政府やマスコミを通じた景気回復論に大きな期待が寄せられた。日本銀行の 3 月調査では大企業の景況が 4 期連続のプラスとなり、景気の本格回復に向けてその兆しが徐々に浸透し始めてきた。その一方で、ジャグラ会員企業の主要な得意先である官公庁、学校、団体などは、景気回復に関連せず、逆にその需要は年々減少していた。一般的には日本経済は好調という指標が定着してきたが、この傾向を中小の印刷業界はどう捉えるか、その視点によって景況の見方は大きく分かれた。

このような環境下、個々の企業の社内改革が求められる年でもあった。自社の現状を把握し、自社の強みと弱みを洗い出し、その結果を経営方針や各種経営数値目標へ落とし込み、そして実践と反省の過程の中で、変化に対応できる顧客指向の企業への改革が最重要課題であった。

この頃

イラクに陸上自衛隊派遣、地上デジタル放送開始、『バカの壁』ベストセラー、米国産牛肉輸入停止、鳥インフルエンザ発生、年金未加入問題、三菱自動車・三菱ふそうの欠陥車隠し発覚

事務総会/東京

9/5 – 6　東京ドームホテル

9/5　**第 38 回通常総会、表彰**

行政改革の答申に則って、事務総会の形で開催。通常総会では、電子入札対応や官公需対策の活動方針を承認した。

9/6　**ビジネス交流展**

SPACE－21 が企画・運営を担当し、後楽園会館において開催。出展した 46 社がさまざまなビジネスモデルを紹介した。音楽ライブや大抽選会も催され、大いに盛り上がった。

※経費節減のため、文化典は隔年開催が望ましいという「ジャグラ行政改革」の答申に従い、総会のみを開催したが、再検討の結果、この措置は本年限りとなった。

×

作品展

経済産業大臣賞 / あさひ高速印刷
「『旅の彩』橋本禮造・正恵写真集」
カワチヤ・プリント
「AMERICAN WOOD DESIGN AWARDS」

厚生労働大臣賞 / 中央印刷「山形県労働金庫五十年のあゆみ」
第一印刷「栗子道路の紙芝居デジタル紙芝居」

事業･印刷一般

7/1　**印刷業が不況業種に指定**

全印工連と合同で、印刷業種のセーフティネット保証の特定業種指定を申請していたが、同日、不況業種の指定を受け、9/30 までの期間、信用保証枠が 2 倍になった。その後、期間は 3 月まで延長された。

7/11　**地協・支部ミーティングを開催**

組織増強、官公需対策をテーマに大阪で近畿地協とのミーティングを開催。11/7 に名古屋で東海地協、2/6 に大分で九州地協、4/24 に岡山で中国地協、5/14 に札幌で北海道地協、5/22 に福井・芦原温泉で北陸地協、6/5 に東京で関東地協と、同様のミーティングを実施。

7/23　**『ブロードバンド時代の攻めの印刷経営』刊行**

様々な業種のヒアリング結果をもとに、印刷会社とそのクライアントの間に存在するミスマッチを浮き彫りにし、その対応策を示したマーケティング解説書。

9/27　SPACE－21 第 14 回全国大会

東京の八重洲富士屋ホテルで開催。ジャグラ本部役員に SPACE－21 の理事枠が設けられたことから、役員の任期をジャグラに合わせて 2 年で、当面、運営することにした。

12?　50 周年記念事業の検討に着手

2005 年に日謄連発足から 50 周年を迎えるため、委員会を設置。記念事業推進委員会の長に谷口一郎、記念誌編纂委員会の長に石野昭夫が就任した。

1/16　e－JaB の開設と運営

インターネットを利用して作業交流促進を図るための「ビジネス交流検索システム：e－JaB」の運営を開始。e－JaB とは「e－JaGra Business Search」の略。

1/29－30　ウェブプログラミングセミナー

発注者の立場で Web プログラミングの基礎を学ぶ 2 日間の講座。2/23－24、5/20－21 にも実施された。

1/30　活路開拓ビジョンの成果普及公開説明会

福岡の博多シティホテルにおいて開催。「印刷業のビジネスモデル」「新ビジネスモデルに取り組むために」などの説明が行われた。2/5 には大阪、2/10 には仙台、2/13 には札幌でも開催された。

2/20－21　全国協議会で官公需問題の情報交換

東京の東京ドームホテルで開催。グループ保険への加入促進も要請した。

3/2－5　DTP トラブルバスター 2003 年度総決算講座

事前に実施した DTP トラブル実態調査をもとに、トラブルを 6 つのカテゴリーに分類、解決方法を 4 日間連続で解説した。調査結果は機関誌 2－4 月号に掲載。

5/18　Web 制作統合コースが開講

Web 制作に必要な知識とスキルを学ぶ 45 時間の講座。企画から制作、納品、メンテナンスまでを実際のワークフローに沿って講習することになった。

6/16·23　「印刷業・勝ち残りの戦略デザイン」通信衛星セミナー

雇用能力開発機構主催の通信衛星を使ったアビリティガーデンセミナーに企画・集客面で協力し、全国で 700 名の参加者があった。講師は田中信一氏。本セミナーのビデオは、支部勉強会用として、後日、実費で販売した。

展示会関係

この年、ジャグラ自らが開催に関わった展示会は開催されていない。

技術動向

- ●大日本スクリーン、デジタル画像品質管理ソフト「YUKIMURA」発売
- ●コダック、本紙への網点出力、特色対応の DDCP「アプルーバル XP4 システム」発表
- ●丸紅マシナリー、フルカラー・オンデマンドプリンティングシステム「M－Color31」発表
- ●理想科学とオリンパス、世界最高速のフルカラーインクジェットプリンタを共同開発
- ●ハイデルベルグ、5mW、30mW の切り替えができるバイオレットレーザー搭載の CTP レコーダーを発表
- ●岩通、CTP 対応の「エレファクス LP－510e」発表
- ●キヤノン、ドキュメントスキャナ「DR－7080C」発売

04/7 – 05/6
（平成 16/17）

会員数
1462 社

会　長
添田隆男 / 東京

概　況
1998 年から 2003 年の工業統計によると、この間の印刷・同関連業の事業所数は 20.0% 減、従業者数は 15.2% 減、出荷額は 15.1% 減と、市場が大きく縮小している。この原因として考えられるのが供給過剰、および印刷専業者というブランド価値の低下である。ジャグラ実態調査によると、1 社平均の売上高はこの 10 年間で 31.5% も減少した。人員削減や内製化などの努力にもかかわらず 1 人当たり加工高も減少が続き、工夫も限界に近づきつつある。

この状況を抜け出るには、新たなビジネスモデルの創出や、新たな成功事例等に期待するところだが、現在はその萌芽を見いだすために試行錯誤をしているところである。いずれにしても様々な情報に触れ、過去の業界事情や慣例、ビジネススタイルに固執せず、新たな時代を切り開くという強い信念と意志が経営者に求められるという点はいつの時代も変らない。成り行きまかせの時代はとうに終わっている。

このような中、ジャグラは今後、目標を絞り、教育と情報提供に特化した業界組織としての発展を図っていきたいと考えている。

この頃
温泉の不当表示、アテネオリンピック、プロ野球史上初のスト、新潟中越地震、スマトラ沖地震、韓流ブーム、ニッポン放送株問題、個人情報保護法施行、JR 西日本が尼崎で脱線事故

第46回ジャグラ文化典/石川

9/9 – 12　石川県立邦楽堂
全日空ホテル
運営委員長：小山浩
実行委員長：黒沢康憲

9/9　**ゴルフコンペ**

9/10　**第 39 回通常総会、式典、懇親会**
2 年ぶりの文化典開催。通常総会では、任期満了に伴う役員改選で添田隆男が新会長に就任。添田新会長は、魅力ある事業を通じて会員増を図るとともに、事務局の効率化と機能強化に努めることを抱負として掲げた。

9/11　**ビジネス交流会、観光 1 日コース**
ビジネス交流会は SPACE－21 が企画・運営を担当。金沢全日空ホテルにおいて開催され、出展した 11 社がビジネスモデルを紹介した。

9/11 – 2　**観光** / 能登方面

×

作品展
経済産業大臣賞 / 青倉印刷「丹後国古札七七選」
長瀬印刷「いわき市勿来関文学歴史館ポスター」
厚生労働大臣賞 / サンライズ出版「国友一貫斎から広がる世界」
北斗プリント社「京都造形芸大卒業アルバム」

事業・印刷一般

7/10　**第 3 回日本自費出版フェスティバル**

160 名が出席し、東京のアルカディア市ヶ谷で開催。総会で自費出版ネットワークの NPO 法人への移行を決定。その他、第 7 回日本自費出版文化賞の表彰式、自費出版アドバイザーの認証式などが行われた。

7/18　**福井県支部の会員企業が集中豪雨により被災**

集中豪雨によって会員 2 社が被災。7/25 の理事会で義援金を募ることを決め、全国から 211 万円が集まった。同じ頃、台風 16 号、18 号、23 号により香川、山口、三重の 3 支部で水害が発生。被災会員 5 社へ義援金 236 万円が送られた。

10/13 – 19　**なつかしの手づくりメディア「ガリ版展」**

「ガリ版ネットワーク」と「本の街のガリ版展実行委員会」主催により、東京・神田の東京古書会館で開催。ジャグラ保有の若山コレクションも展示された。来場者 1200 名。

10/18　**プライバシーマーク取得特別講座説明会・講座開催**

希望企業が 5 社集まった地域で開講する特別講座。その説明会と個人情報保護法の解説を含めた会員限定の無料セミナーを、この日、仙台で開催した。11/1 大阪、

11/4 神奈川、11/8 東京、11/10 名古屋、11/15 福岡でも実施。実際の特別講座は 11/6－2/16 の秋田を皮切りに全国 14 会場で行われた。

10/28　『DTP お助けハンドブック』を刊行

DTP 作業におけるトラブル解決の指南書。著者はジャグラ DTP スクール講師の影山史枝氏。スクールで開催して好評だった「トラブルバスター講座」のテキストに加筆して、毎日コミュニケーションズから出版した。

10/23　新潟県中越地震で会員企業が被災

同日 17 時 56 分にマグニチュード 6.8 の地震が発生し、会員企業 7 社が被災。11/22 に添田会長が現地を訪れ、全国からの義援金 377 万円を手渡した。

11/13　櫻井文雄元会長が逝去

享年 83 歳。社葬およびお別れ会が 12/7、東京プリンスホテルにおいて執り行われた。

2/5　全国 4 ヵ所で PDF セミナー

プラットフォームやアプリケーションに依存しない PDF/X に関するセミナーを福岡で開催。講師はジャグラ DTP スクールの影山史枝氏。2/10 札幌、2/16 大阪、2/22 広島でも開催。

2/18－19　組織拡大をテーマに全国協議会

東京の東京ドームホテルで開催し、組織拡大について全国各支部の目標値を策定。また、リニューアルする e－jaB のプレゼンテーションも行われた。

3/20　福岡県西方沖地震が発生

同日 10 時 53 分にマグニチュード 7 の地震が発生し、福岡県支部の会員企業が被災。全国から義援金 63 万円が集まった。

3/31　e－jaB サイトをリニューアル

新たな機能を付け加えたことを記者会見で発表。受注機会を増やすため、一般企業やジャグラ会員外の人たちに幅を広げることを目的で、検索や登録などの操作性も向上した。

5/27　『攻めの印刷経営パート 2』発刊

前年度に発刊して好評だった『ブロードバンド時代の攻めの印刷経営』の第 2 弾。淘汰の時代を生き残るカギは、戦略的ビジネスモデルづくりにあるとして、会員企業 21 社の取材をもとにまとめた書。

JGAS2004

印刷産業創世！
7/14－17
東京有明・東京ビッグサイト
142 社、1415 小間、来場 9 万 8800 人

東京グラフィックスなど印刷関連 5 団体と印刷機材団体協議会が主催する印刷機材展。印刷ビジネス交流展を行うなど、従来の機材展とは一味違った中身の濃い展示会であった。現像レスや高速処理などの特長を備えた CTP の新製品が続々と登場し、フィルム時代が終焉を迎えた印象を与えた。

技術動向

- ●三菱製紙、省スペース設計の菊半裁フレキシブル CTP「FREDIA」発売
- ●桜井グラフィックシステムズ、現像処理不要のサーマル CTP「Dimension 400 Exel」発表
- ●コニカミノルタ、A4 横で毎分 105 枚出力の高速デジタル機「bizhub Pro1050/1050P」発売
- ●理想科学、毎分 150 枚の高速 2 色印刷を実現した「RISOGRAPH MZ770/730」発売
- ●モリサワ、A4 横で毎分 105 枚出力の「RISAPRESS 105」発売
- ●丸紅マシナリー、デンマークのエスコグラフィックス社の CTP「PlateDriver Compact」の輸入代理権を獲得
- ●富士ゼロックス、カラーオンデマンドシステム「DocuColor 8000 Digilal Press」発売
- ●ホリゾン、小ロット生産対応無線綴機「SB－07」発表
- ●きもと、菊四裁判の簡易型 CTP プレートセッタ「KIMOSETTER 410」発売
- ●三菱製紙、菊四裁判フレキシブル CTP「SDP－Eco1630 Ⅲ」発表
- ●富士フイルム、A3 ワイド判のモノクロ CTP セッタ「Luxel PLATESETTER S－3300E」、PDF 入稿に対応したソフト RIP「Celebrant Suite Version6」発表
- ●富士フイルム、カラーオンデマンドプリンタ「Luxel DocuColor 8000 Digital Press」発売
- ●コダック、コンテンツ確認用途の「リアルタイムプルーフ」、最終印刷色の確認が可能な「マッチプリントバーチャルプルーフ」発売

05/9/1–3
（平成 17）

燦然50周年、未来津津

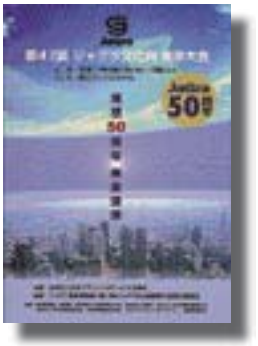
―― 文化典東京大会華やかに

■ この頃

郵政民営化を争点とした総選挙で自民党圧勝、パキスタン・インドで死者７万人超の大地震発生

第47回ジャグラ文化典/東京

9/1－3　東京・品川プリンスホテル
運営委員長：山田廣司
実行委員長：原田直秀



9/1　**地協対抗ゴルフ大会**

ジャグラ 50 周年記念大会は、地協対抗ゴルフ大会で幕を開けた。各地協の選抜をはじめ 64 名が参加し、名門クラブと評判が高い東京よみうりカントリークラブにおいて、東京グラフィックス共済会のアテンドで行われた。

地協対抗戦のほか、ジャグラ 50 周年を記念した添田カップも用意され、全国の仲間が腕を競った。結果は一位＝四国九州チーム、二位＝東北チーム、三位関東チーム。夕方、場所を移して開催したウェルカムパーティにて表彰が行われた。

9/2　**見学会**（キヤノン販売、富士ゼロックス）

総会に先立つ 2 日午前中、会場である品川プリンスホテル近辺にあるキヤノン販売と富士ゼロックスの見学会が行われ、それぞれ 45 名、70 名が参加した。話題のオンデマンド機のデモなどが行われ、参加者の関心も高かった。

第 40 回通常総会

ジャグラ第 40 回通常総会は、2 日 13 時より開催された。冒頭、添田会長は、「ジャグラ 50 周年を 1500 社の会員数で迎えるということで組織拡大に取り組んできた。残念ながらその目標は達成できなかったが、その間の支部役員の皆さまの努力には感謝している」と挨拶した。また、50 年という節目に際して、「現在、記念誌の制作を進めているが、業界の先達のバイタリティを、後輩である我々が受け継いでこれからの時代を生きて行きたい」と抱負を述べた。

2005 年度事業として、インターネット放送を利用した情報提供、P マーク審査機関に向けた検討などの事業計画が提案され承認された。詳細は以下の通り。

①インターネット放送局開設事業について
「インターネット放送を用いた情報過疎解決型･組合情報ネットワークシステムの構築」として、全国中小企業団体中央会の補助金を活用して、2006 年中に開局を目指すもの。コンテンツとして全国セミナー、本部事務局からの経営情報提供を予定。

②P マーク審査認定機関について
審査認定機関（付与指定機関）を目指し、予算・運用面についての検討を行う。なお、事務局スタッフを審査員候補とするための育成トレーニングを先行して開始した。

【上左】 300人が参加してジャグラの50周年を祝った記念式典の会場全景。

【上から順に】 式典で挨拶する添田会長、通常総会の会場全景、講演会の講師·紺谷氏、懇親会の会場全景、鏡開きで音頭をとる幅日印機連会長、次年札幌大会へおいでくださいと挨拶する北海道地協の皆さん

50周年記念式典

記念式典は、2日14時半より、300名余りの参加者をもって開催された。冒頭、原田東京大会実行委員長が、「これまでの50周年を振り返りながら未来の夢を語り合う大会にしたい。また幸運にも50周年に巡り会えた喜びをともにし、先人の偉業をたたえ、次の50年につなげていければ幸いである」と歓迎の言葉を述べた。

続いて添田会長が挨拶にたち、来賓や受賞者、それに全国の会員の参加に御礼を述べたあと、今回はジャグラ50周年の節目の年であることから、先人の取り組みを讃えたあと、今回の文化典を、「ジャグラ組織の気概に溢れた大会であることは勿論、新たな時代へのスタートの大会」となることを心より願っていると挨拶した。

式典では50周年を記念した経済産業大臣表彰、業界功労表彰、作品展表彰（下記参照）などが行われた後、次回文化典開催担当である北海道の柳田地協会長に大会旗を手渡し、お開きとなった。

記念講演会

式典に引き続き、2日16時より、エコノミストの紺谷典子氏による講演会が開催された。紺谷氏は「中小企業が元気でなければ日本は元気にならない」との演題で講演した。

懇親会

懇親会は2日17時半、410名余りが参加して開催された。アトラクションでは大学のチアリーダーが元気なパフォーマンスを披露した。

9/3 **観光** / お台場周辺散策、鎌倉日帰り旅行

×

作品展

経済産業大臣賞 / ソーゴー印刷「スロウおよびチビスロウ」
望月印刷「THE PEN カタログ 2005」

厚生労働大臣賞 / トライス「RIKEN CDB2004」
長瀬印刷「ピュアメール」

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

1955-2005

［第7章］

資料編

設立趣意書

（目的が民法第 34 条に適合することを説明する書類）

1966 年（昭和 41）5 月 23 日
設立総会決定

印刷は、その発明以来、つねに文化の発展の原動力として、大いなる貢献をしてまいりましたが、さらに現代社会において、その果すべき役割の重大さは、あらためて、ここに申し述べるまでもありません。

現在わが国印刷業における生産方式としては、一方において、凸版、凹版、平版印刷等が存在し、これらは企業化の点からも、また技術の点からも長い歴史をもち、近年急速かつ広範に需要が拡大されてきた軽印刷については、企業としても小資本、軽設備であるうえ、技術についても、なお不安定であり、さらに技術教育に至っては、殆んどみるべきものがないという現状であります。

一方国民大衆の軽印刷に対する関心は、単なる需要に止まらず、進んで自家印刷の方向に進み、自動小型化された事務用機資材の開発と相まって、簡易小量のものは、自からの手によって印刷する時代に推移し、かくして軽印刷は文化的社会生活に不可欠の技法となってまいりました。

以上の観点から、われわれは、軽印刷を一つの社会的公器と考え、一方においてそのより一層の発展をはかるための正しい技術を指導するとともに、他方、良質かつ低廉な機資材を開発し、加えて、軽印刷業にたずさわる者の社会的責任を完うするための近代化を強力に推進することが急務であり、ひいては、国民文化に寄与する所以であると信じます。

よって、ここに社団法人日本軽印刷工業会を設立して、如上の趣旨の貫徹をはからんとするものであります。

業界理念

（1992 年名古屋総会で承認）

●グラフィックサービス工業の社会的使命

私たちは、社会の多様な要請に的確に対応し、人々が望むファイン・コミュニケーションを支援します。

●グラフィックサービス工業の事業領域

私たちは、顧客の満足を実現するために、印刷の技術を核として、情報の処理・加工力と企画・デザインカを開発し、より高対応な情報サービスを提供します。

●ジャグラの存在意義

工業会は、会員が自社の経営の質的向上に役立つ、知恵と勇気と技術を分かち合う人間交流スペースです。

●ジャグラの運営姿勢

工業会は、共通の経営課題を持つ会員をネットワーク化し、その交流を積極的に支援するとともに、小さいことが有利となる経営施策も発信する情報センターです。

●ジャグラ会員の行動姿勢

私たちは、次の 5 つの行動姿勢を守りながら工業会の活動に参加します。

1）私たちは、時代を学び、鋭く対応します。
2）私たちは、自社の個性化を推進します。
3）私たちは、自分を語り、他人を聞きます。
4）私たちは、顧客と社員の満足を、経営の基本とします。
5）私たちは、仕事を通じて、地域文化に貢献します。

ロゴマーク

著名デザイナー飯守恪太郎の手になるロゴマークは 1994 年に制作され、使用する状況に応じて幾つものバリエーションが用意された。上段左から 2 つが「マーク強調タイプ・フル会名入り（英 / 和）」、次の 2 つが「マーク強調タイプ・縮小表示用」。中段左の 2 つが「カタカナ略称強調タイプ・フル会名入り（和 / 英）」下段左が、「和文フル会名強調タイプ」。次の 2 つが「フル会名」。

右下は、ロゴマークとともに制作されたカルガモ親子のキャラクター。親ガモと 9 匹の子ガモの関係は、「印刷の原版と印刷物」「本部と 9 地協（当時）」のメタファーである。

コーポレイトカラーは、DIC-C-251（中国の伝統色：ブルー系）。

現行定款

（2003/6/25 ～）

第１章　　総則

（名称）

第１条　本会は、社団法人日本グラフィックサービス工業会（英文名 The Japan Graphic Services Industry Association。略称「JaGra」）と称する。

（事務所）

第２条　本会は主たる事務所を東京都中央区に置く。

2　本会は、理事会の議決を得て、都道府県ごとに支部を置くことができる 。

（目的）

第３条　本会は、グラフィックサービス（平版印刷方式若しくはデジタル印刷方式によって文字若しくは画像を主体とする印刷物を生産する印刷業又はそれに係る製版業をいう。以下同じ。）に関する技術の開発研究及び指導、企業経営の改善及び指導、技能者の養成等を行うことにより、グラフィックサービスを営む企業の技術革新への対応、経営の高度化等を積極的に支援し、当該工業の健全な発展並びに印刷文化の向上を図り 、もって我が国経済の発展及び豊かな国民生活文化の創造に寄与することを目的とする。

（事業）

第４条　本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) グラフィックサービスに関する技術の開発研究及び指導
(2) グラフィックサービスに関する企業経営の改善及び指導
(3) グラフィックサービスに関する技能者の養成
(4) グラフィックサービスに関する調査
(5) グラフィックサービスに関する広報
(6) グラフィックサービス工業の経営革新計画の作成、経営革新支援事業の推進、指導等に関する事業
(7) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

第２章　　会員

（種別）

第５条　本会の会員は、正会員及び賛助会員とし、正会員をもって民法上の社員とする。

2　正会員は、本会の目的に賛同して入会するグラフィックサービス工業を営む法人及び個人とする。

3　賛助会員は、前項に該当しないもので、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとするものとする。

（入会）

第６条　本会の会員になろうとするものは、別に定める入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2　法人又は団体たる会員にあっては、法人又は団体の代表者として本会に対してその権利を行使する１人の者（以下「会員代表者」という。）を定め、会長に届け出なければならない。

3　会員代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を会長に提出しなければならない。

（入会金及び会費）

第７条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（退会）

第８条　会員が本会を退会しようとするときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

2　会員が次の各号の一に該当するときは、退会したものとみなす。

(1) 後見開始又は保佐開始の審判を受けたとき。
(2) 死亡し又は失踪宣告を受けたとき。
(3) 法人又は団体が解散し又は破産したとき。
(4) 会費を納入せず、督促後なお会費を１年以上納入しないとき。

（除名）

第９条　会員が次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の３分の２以上の議決を得て、これを除名することができる。

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。
(2) 本会の名誉をき損し又は本会の目的に反する行為をしたとき。

2　前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にあらかじめ通知するとともに、除名の議決を行う総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（会員資格の喪失に伴う権利及び義務）

第10条　会員が第８条又は前条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2　本会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金品は返還しない。

第３章　　役員、顧問、相談役及び参与

（種類及び定数）

第11条　本会に、次の役員を置く。

(1) 理事　24 人以上 29 人以内
(2) 監事　２人又は３人

2　理事のうち、1人を会長、6人を副会長、1人を専務理事とする。

3　理事のうち、必要に応じて２人以内を常務理事、５人以上９人以内を常任理事とすることができる。

（選任）

第12条　理事及び監事は、総会において、正会員（法人にあっては会員代表者とする。以下同じ。）のうちから選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事にあっては３人、監事にあっては１人を限度として、正会員以外の者を理事又は監事に選任することを妨げない。

2　総会が招集されるまでの間において、補欠又は増員のため理事又は監事を緊急に選任する必要があるときは、前項の規定にかかわらず、理事会の議決を得て、これを行うことができる。この場合においては、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を受けなければならない。

3　会長、副会長、専務理事、常務理事及び常任理事は、理事会において理事の互選により定める。

4　理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

（職務）

第13条　理事は、理事会を構成し、業務の執行を決定する。

2　会長は、本会を代表し、業務を統轄する。

3　副会長は、会長を補佐して、業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、理事会においてあらかじめ定めた順序により、その職務を代行する。

4　専務理事は、会長及び副会長を補佐して、業務を総括する。

5　常務理事は、専務理事を補佐して、業務を処理する。

6　常任理事は、理事会から特に委任された事項を処理する。

7　監事は、民法第 59 条の職務を行う。

（任期）

第 14 条　役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2　補欠又は増員により選任された役員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者又は他の現任者の残任期間とする。

3　役員は、辞任又は任期満了の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（解任）

第 15 条　役員が、次の各号の一に該当するときは、総会において正会員総数の 3 分の 2 以上の議決を得て、当該役員を解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

2　前項第 2 号の規定により解任する場合は、当該役員にあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う総会において、当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

（報酬）

第 16 条　役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員については、理事会の同意を得て、報酬を支給することができる。

（顧問、相談役及び参与）

第 17 条　本会に、顧問 9 人以内、相談役 15 人以内及び参与 31 人以内を置くことができる。

2　顧問、相談役及び参与は、学識経験者又は本会に功労のあった者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。

3　顧問は、本会の運営に関して重要な事項について会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。

4　相談役は、本会の事業に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。

5　参与は、本会の組織強化と事業遂行に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。

6　第 14 条第 1 項の規定は顧問、相談役及び参与について準用する。

第 4 章　　会議

（種別）

第 18 条　本会の会議は、総会、理事会及び常任役員会とし、総会は、通常総会及び臨時総会とする。

（構成）

第 19 条　総会は、正会員をもって構成する。

2　理事会は、理事をもって構成する。

3　常任役員会は、会長、副会長、専務理事、常務理事及び常任理事をもって構成する。

4　監事は、理事会及び常任役員会に出席して意見を述べることができる。

（権能）

第 20 条　総会は、この定款に別に定めるもののほか、本会の運営に関する重要事項を議決する。

2　理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会の議決した事項の執行に関すること。

(2) 総会に附議すべき事項

(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

3　常任役員会は、理事会から委任された事項及び緊急に処理すべき事項を審議する。

（開催）

第 21 条　通常総会は、毎年 1 回以上開催する。

2　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認めたとき。

(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(3) 監事の全員から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

3　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 会長が必要と認めたとき。

(2) 理事現在数の 3 分の 1 以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

4　常任役員会は、会長が必要と認めた場合に開催する。

（招集）

第 22 条　総会、理事会及び常任役員会は、会長が招集する。

2　総会を招集する場合は、日時及び場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面をもって、開会の日の 10 日前までに通知しなければならない。

3　前項の規定は、理事会について準用する。ただし、議事が緊急を要する場合において、あらかじめ理事会において定めた方法により招集するときは、この限りでない。

4　前条第 2 項第 2 号若しくは第 3 号又は第 3 項第 2 号の規定により請求があったときは、会長は、速やかに会議を招集しなければならない。

（議長）

第 23 条　総会、理事会及び常任役員会の議長は、会長がこれにあたる。ただし、第 21 条第 2 項第 3 号の規定により請求があった場合において、臨時総会を開催したときは、出席構成員のうちから議長を選出する。

（定足数）

第 24 条　総会、理事会及び常任役員会は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

（議決）

第 25 条　総会及び理事会の議事は、この定款に別に定める場合を除くほか、出席構成員の過半数の同意でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2　総会及び理事会においては、第 22 条第 2 項又は第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、議事が緊急を要するもので、出席構成員の 3 分の 2 以上の同意があった場合は、この限りでない。

3　議決すべき事項につき特別な利害関係を有する構成員は、当該事項について表決権を行使することができない。

（書面表決等）

第 26 条　やむを得ない理由のため、総会又は理事会に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は代理人をもって表決権を行使することができる。

2　前項の代理人は、代理権を証する書面を会議ごとに議長に提出しなければならない。

3　第 1 項の規定により表決権を行使する構成員は、第 24 条及び前条第 1 項の規定の適用については出席したものとみなす。

（議事録）

第 27 条　総会及び理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 構成員の現在数

(3) 出席した構成員の数及び理事会にあっては、理事の氏名（書面表決者及び表決委任者を含む。）

(4) 議決事項

(5) 議事の経過の概要

(6) 議事録署名人の選任に関する事項
2　議事録には、議長及び出席した構成員のうちからその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名押印しなければならない。

第５章　資産及び会計

（資産の構成）
第 28 条　本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。
(1) 設立当初の財産目録に記載された財産
(2) 入会金収入
(3) 会費収入
(4) 寄附金品
(5) 資産から生じる収入
(6) 事業に伴う収入
(7) その他
（資産の管理）
第 29 条　本会の資産は、会長が管理し、その管理の方法は、理事会の議決による。
（経費の支弁）
第 30 条　本会の経費は、資産をもって支弁する。
（事業年度）
第 31 条　本会の事業年度は、毎年７月１日に始まり、翌年６月 30 日に終わる。
（事業計画及び収支予算）
第 32 条　本会の事業計画書及び収支予算書は、会長が作成し、毎事業年度開始前に総会の議決を得なければならない。ただし、やむを得ない事情により当該事業年度開始前に総会を開催できない場合にあっては、理事会の議決によることを妨げない。この場合においては、当該事業年度の開始の日から 75 日以内に総会の議決を得るものとする。
2　前項ただし書の場合にあっては、総会の議決を得るまでの間、前事業年度の予算執行の例による。
3　第１項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書は、当該事業年度開始後３月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。
4　第１項の規定による総会の議決を得た事業計画書及び収支予算書の変更は、理事会の定めるところによりこれを行い、速やかに経済産業大臣に提出しなければならない。
（事業報告及び収支決算）
第 33 条　本会の事業報告書、収支決算書及び財産目録は、会長が毎事業年終了後遅滞なくこれを作成し、監事の監査を経た上、当該事業年度終了後 75 日以内に総会の議決を得なければならない。
2　前項の議決を得た事業報告書、収支決算書及び財産目録は、当該事業年度終了後３月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。
（特別会計）
第 34 条　本会は、事業の遂行上必要があるときは、総会の議決を得て、特別会計を設けることができる。
2　前項の特別会計に係る経理は、一般の経理と区分して整理するものとする。
（収支差額の処分）
第 35 条　本会の収支決算に差額が生じたときは、総会の議決を得て、その全部又は一部を積立て、又は翌事業年度に繰り越すものとする。
（借入金）
第 36 条　本会は、資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入額を上限とする借入金であって返済期間が１年未満のものを除き、理事会において理事現在数の３分の２以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の承認を受けるものとする。

第６章　定款の変更、解散等

（定款の変更）
第 37 条　この定款は、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を得、かつ、経済産業大臣の認可を受けなければ変更することができない。
（解散）
第 38 条　本会は、民法第 68 条第１項第２号から第４号まで及び第２項の規定に基づき解散する。
2　本会は、民法第 68 条第２項第１号の規定に基づき解散する場合は、総会において、正会員総数の４分の３以上の議決を得、かつ、通商産業大臣の許可を受けなければならない。
（残余財産の処分）
第 39 条　本会が解散の際に有する残余財産は、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を得、かつ、通商産業大臣の許可を受けて、本会と類似の目的を有する他の法人又は団体に寄附するものとする。

第７章　補則

（備付け書類及び帳簿）
第 40 条　本会は、その主たる事務所に、民法第 51 条に規定するもののほか、次の各号に掲げる書類を備えなければならない。
(1) 定款
(2) 理事及び監事の氏名、住所及び略歴を記載した書類
(3) 行政庁の許可、認可等を必要とする事業を行う場合は、その許可、認可等を受けていることを証する書類
(4) 定款に定める機関の議事に関する書類
(5) 資産及び負債の状況を示す書類
(6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
（委員会）
第 41 条　本会は、事業の円滑な遂行を図るため、委員会を設けることができる。
2　委員会は、その目的とする事項について、調査し、研究し又は審議する。
3　委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。
（事務局）
第 42 条　本会に、事務を処理するため、事務局を置く。
2　事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
3　事務局長は、理事会の同意を得て、会長が委嘱し、職員は、会長が任免する。
（実施細則）
第 43 条　この定款の実施に関して必要な事項は、理事会の議決を得て、会長が別に定める。

附　則（平成 15 年６月 25 日）

この変更規定は、経済産業大臣の認可のあった日から施行する。

歴代会長

日謄連初代会長
勝呂　泰尚
東京・1955/5～1957/11

日謄連2代会長
幅　弓之助
東京・1957/11～1958/10

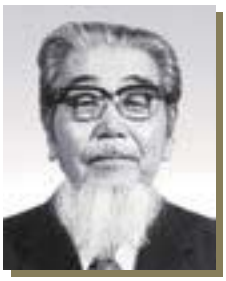
日謄連3代会長
金森　宗芳
東京・1958/10～1960/6

日謄連4代会長
米原　勝美
東京・1960/6～1961/7

日謄連5代会長
今井　正作
東京・1961/7～1962/8

軽印連6代会長
植本　十一
東京・1962/8～1963/8

軽印連7代会長
櫻井　文雄
東京・1963/8～1964/8



日軽印8代会長
芦田　　寶
東京・1964/8～1970/8

日軽印9代会長
宮本　重雄
東京・1970/8～1971/5

日軽印10代会長
谷口　一郎
東京・1971/5～1978/8

日軽印11代会長
佐藤　公彦
東京・1978/8～1980/8

日軽印12代会長
西田　　明
東京・1980/8～1984/8

日軽印13代会長
八田　　剛
東京・1984/8～1986/8

日軽印14代会長
石野　昭夫
東京・1986/8～1994/9

ジャグラ15代会長
金子　政彦
東京・1994/9～1998/9

ジャグラ16代会長
今井　茂雄
東京・1998/9～2002/9

ジャグラ17代会長
岡本　健紀
愛知・2002/9～2004/9

ジャグラ18代会長
添田　隆男
東京・2004/9就任

歴代役員

→（矢印）付与は、任期途中での交代

1955/8/21
第1回日謄連総会
神奈川（箱根）

会長
勝呂　泰尚/東　京

副会長
小西　米作/北海道
中川政次郎/愛　知
丹羽　善次/大　阪

理事
岸　　孝一/北海道
阿部松三郎/岩　手
鹿野　　馨/宮　城
金森　宗芳/東　京
櫻井　文雄/東　京
今井　正作/東　京
米原　勝美/東　京
広沢　　稔/神奈川
山本　森一/山　梨
秦　　政光/長　野
青柳　量平/新　潟
広瀬　留雄/富　山
山口　正二/愛　知
杉井　　進/大　阪
梶原　茂信/兵　庫
藤井　典美/広　島
辻　庄太郎/香　川
高光　義明/熊　本
向井　吉雄/福　岡

監事
幅　弓之助/東　京
山本　　猛/大　阪
安達　友治/奈　良

1957/8/10
第2回日謄連総会
愛　知

会長
勝呂　泰尚/東　京
→幅　弓之助/東　京
→金森　宗芳/東　京

副会長
小西　米作/北海道
中川政次郎/愛　知
前田　繁治/大　阪

理事
岸　　孝一/北海道
阿部松三郎/岩　手
小林　二郎/埼　玉
鹿野　　馨/宮　城
金森　宗芳/東　京
→植本　十一/東　京
櫻井　文雄/東　京
今井　正作/東　京
田中　健三/東　京
金子　　昇/神奈川
山本　森一/山　梨
三木　冬彦/長　野
黒河内　貢/長　野
青柳　量平/新　潟
広瀬　留雄/富　山
今村　聡明/静　岡
山口　正二/愛　知
角田　保利/大　阪
梶原　茂信/兵　庫
藤井　典美/広　島
辻　庄太郎/香　川
高光　義明/熊　本
向井　吉雄/福　岡

監事
東京・長野・大阪より選任すると決定

1959/1

機関誌で確認できる理事

会長
金森　宗芳/東　京

副会長
小西　米作/北海道
中川政次郎/愛　知
角田　保利/大　阪

常任理事
藤井　榮治/宮　城
今井　正作/東　京
田中　健三/東　京
植本　十一/東　京
飯田　文次/東　京
岡本　万利/愛　知
穴穂　欣也/大　阪
松本　昭義/大　阪

理事
田村　辰雄/北海道
柳田　　泰/北海道
阿部松三郎/岩　手
阿部　大三/秋　田
鹿野　　馨/宮　城
伊藤　　質/宮　城
大風　茂吉/山　形
松井　次雄/山　形
菅野　近三/福　島
山田　　宗/茨　城
中島　長吉/群　馬
木下　武夫/群　馬
小林　二郎/埼　玉
伊藤　洋二/埼　玉
佐藤　嘉之/埼　玉
長谷部優司/千　葉
三宅栄一郎/千　葉
米原　勝美/東　京
溝口　直樹/東　京
柏木　俊吾/東　京
手塚　春樹/東　京
赤沢　　博/神奈川
山本　森一/山　梨
三木　冬彦/長　野
宮坂　左武/長　野
宮沢　正巳/長　野
高橋　禎吉/新　潟
太田　長栄/新　潟
飯島要之助/新　潟
広瀬　留雄/富　山
新田　正男/石　川
中野　文男/福　井
今村　聡明/静　岡
八木　　寛/静　岡
黒川善四郎/三　重
竹田　信郎/京　都
前田　繁治/大　阪
三宅　宗一/兵　庫
梶原　芳郎/兵　庫
安達　友治/奈　良
菊地　貞夫/和歌山
植木　隆夫/鳥　取
高浜　　章/島　根
恩藤　　豊/岡　山
上野谷太郎/広　島
安田　浩明/広　島
藤井　典美/広　島
善浦　義守/山　口
島田　徳雄/徳　島
藤井　義男/香　川
森田統二郎/高　知
向井　吉雄/福　岡
菅村　駅一/佐　賀
吉田　清重/長　崎
高光　義明/熊　本
板井　克美/大　分
上水流　敏/宮　崎
高崎　慶一/鹿児島

1959/7/11
第3回日謄連総会
東　京

会長
金森　宗芳/東　京
→米原　勝美/東　京

副会長
小西　米作/北海道
岡本　万利/愛　知
角田　保利/大　阪

専務理事
竹内三二郎/員　外

常任理事
伊藤　洋二/埼　玉
吉田　忠雄/東　京
植本　十一/東　京
田中　健三/東　京
今井　正作/東　京
鶴見　策馬/東　京
櫻井　文雄/東　京
横地　清三/愛　知
穴穂　欣也/大　阪
松本　昭義/大　阪

監事
小関　謙六/東　京
三木　冬彦/長　野
浦出　義明/大　阪

1960/11/19
日謄連全国理事会
広　島

会長
米原　勝美/東　京

副会長
小西　米作/北海道
岡本　万利/愛　知
松本　昭義/大　阪

専務理事
竹内三二郎/員　外

常任理事
伊藤　洋二/埼　玉
吉田　忠雄/東　京
植本　十一/東　京
田中　健三/東　京
今井　正作/東　京
櫻井　文雄/東　京
横地　清三/愛　知
浦出　義明/大　阪
杉井　　進/大　阪

監事
鶴見　策馬/東　京
三木　冬彦/長　野
栗波　久治/大　阪

1961/7/16
第4回日謄連総会
京　都

会長
今井　正作/東　京

副会長
小西　米作/北海道
芦田　　寶/東　京
岡本　万利/愛　知
穴穂　欣也/大　阪

専務理事
江曽　鶴一/東　京

常任理事
藤井　榮治/宮　城
山田　　宗/茨　城
吉田　忠雄/東　京
飯田　文次/東　京
遠藤　昭三/東　京
丸　　光/東　京
横地　清三/愛　知
古川　敏英/大　阪
前田　繁治/大　阪
上野谷太郎/広　島

監事
大山　国広/東　京
三木　冬彦/長　野
河東　重義/大　阪

1962/8/3
第5回軽印連総会
神奈川（熱海）

会長
植本　十一/東　京

副会長
小西　米作/北海道
芦田　　寶/東　京
岡本　万利/愛　知
前田　繁治/大　阪

専務理事
丸　　光/東　京

常任理事
山田　源一/北海道
藤井　榮治/宮　城
山田　　宗/茨　城
坂本大三郎/栃　木
遠藤　昭三/東　京

飯田　文次/東　京
手塚　善雄/東　京
斎藤南海王/東　京
松下　平雄/東　京
水島　竹雄/福　井
横地　清三/愛　知
角田　保利/大　阪
浦出　義明/大　阪
山本　恒/兵　庫
上野谷太郎/広　島
島田　徳雄/徳　島
小川　留六/福　岡

監事

三宅栄一郎/千　葉
大山　国広/東　京
栗波　久治/大　阪

1963/8/3
第6回軽印連総会

石　川（山中）

会長

櫻井　文雄/東　京

副会長

小西　米作/北海道
金森　宗芳/東　京
岡本　万利/愛　知
前田　繁治/大　阪

専務理事

遠藤　昭三/東　京

常任理事

山田　源一/北海道
熊谷　孝/岩　手
丸　光/東　京
手塚　善雄/東　京
粂川　一栄/東　京
及川　健児/東　京
山本　森一/山　梨
広瀬　留雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
杉井　進/大　阪
山本　恒/兵　庫
高浜　章/島　根
島田　徳雄/徳　島
伊藤　博/大　分

監事

湯浅　正春/千　葉
飯田　文次/東　京
栗波　久治/大　阪

1964/8/4
第7回軽印連総会

福　岡

会長

芦田　寶/東　京

副会長

山田　源一/北海道

副会長

遠藤　昭三/東　京
鶴田　俊夫/愛　知
前田　繁治/大　阪

専務理事

斎藤南海王/東　京

常任理事

柳田　泰/北海道
熊谷　孝/岩　手
山田　宗/茨　城
石川　豊/東　京
木川　喜一/東　京
関粕　三郎/東　京
宮本　重雄/東　京
川口　勝治/東　京
高橋　禎吉/新　潟
岡戸　兼明/愛　知
山本　恒/兵　庫
高浜　章/島　根
鴻濃　武/愛　媛
高崎　慶一/鹿児島

監事

飯田　文次/東　京
本間富之助/神奈川
藤崎　勉/兵　庫

1965/8/18
第8回軽印連総会

東　京

会長

芦田　寶/東　京

副会長

山田　源一/北海道
石川　豊/東　京
河出　貞作/愛　知
山本　恒/兵　庫
藤井　典美/広　島

専務理事

斎藤南海王/東　京

常任理事

柳田　泰/北海道
菅野　近三/福　島
山田　宗/茨　城
丸　光/東　京
小林　幹一/東　京
山科　勝男/東　京
花岡　功/東　京
露木　照雄/神奈川
吉岡清太郎/石　川
横地　清三/愛　知
岩根　豊秀/滋　賀
石本　泰二/和歌山
恩藤　豊/岡　山
鴻濃　武/愛　媛
緒方　祐一/熊　本

監事

藤井　正典/宮　城
飯田　文次/東　京
藤崎　勉/兵　庫

1966/5/22
軽印連臨時総会
日軽印設立総会

神奈川（熱海）

会長

芦田　寶/東　京

副会長

山田　源一/北海道
石川　豊/東　京
河出　貞作/愛　知
山本　恒/兵　庫
藤井　典美/広　島

専務理事

斎藤南海王/員　外

理事

柳田　泰/北海道
菅野　近三/福　島
山田　宗/茨　城
丸　光/東　京
小林　幹一/東　京
山科　勝男/東　京
花岡　功/東　京
露木　照雄/神奈川
吉岡清太郎/石　川
横地　清三/愛　知
岩根　豊秀/滋　賀
石本　泰二/和歌山
恩藤　豊/岡　山
鴻濃　武/愛　媛
緒方　祐一/熊　本

監事

藤井　正典/宮　城
飯田　文次/東　京
藤崎　勉/兵　庫

1966/8/13
日軽印第1回総会

北海道

会長

芦田　寶/東　京

副会長

鹿野　馨/宮　城
石川　豊/東　京
→宮本　重雄/東　京
河出　貞作/愛　知
山本　恒/兵　庫
藤井　典美/広　島

専務理事

斎藤南海王/員　外

常務理事

菅野　近三/福　島
山田　宗/茨　城
花岡　功/東　京
佐藤米次郎/東　京
和田　儀一/東　京
露木　照雄/神奈川
→本間富之助/神奈川

理事

山田　源一/北海道
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
岩根　豊秀/滋　賀
石本　泰二/和歌山
恩藤　豊/岡　山
池上　任/香　川
中村　昭治/福　岡

監事

田村　辰雄/北海道
飯田　文次/東　京
安達　等/奈　良

1968/8/25
日軽印第3回総会

香　川

会長

芦田　寶/東　京

副会長

柳田　泰/北海道
宮本　重雄/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　恒/兵　庫
辻　庄太郎/香　川

専務理事

斎藤南海王/員　外

常務理事

尾形　祇文/千　葉
福井伊三雄/東　京
谷口　一郎/東　京
松田　平吉/東　京
伊藤　卓二/東　京
本間富之助/神奈川
八木　寛/静　岡

理事

山田　源一/北海道
藤井　正典/宮　城
宮沢　正巳/長　野
早川　文久/新　潟
神山　敏彦/愛　知
岡　長次郎/大　阪
藤本善太郎/奈　良
塩見　正旗/山　口
池上　任/香　川
飯田　四郎/長　崎

監事

飯田　文次/東　京
福井　英三/滋　賀
金原　太郎/岡　山

1970/8/23
日軽印第5回総会

鳥　取

会長

宮本　重雄/東　京
→谷口　一郎/東　京

副会長

阿部松三郎/岩　手
谷口　一郎/東　京
→和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　恒/兵　庫
姫野　実/大　分

専務理事

斎藤南海王/員　外

常務理事

尾形　祇文/千　葉
福井伊三雄/東　京
西田　明/東　京
八田　剛/東　京
手塚　善雄/東　京
桑村　茂蔵/東　京
本田富喜夫/員　外
小泉惣太郎/神奈川
八木　寛/静　岡

理事

岸　孝一/北海道
後藤　義樹/山　形
早川　文久/新　潟
岡戸　兼明/愛　知
岡　長次郎/大　阪
藤本善太郎/奈　良
→河田　春男/大　阪
井熊　二郎/鳥　取
池上　任/香　川
橋口　峻/鹿児島

監事

松永　昌次/神奈川
福井　英三/滋　賀
田中　義光/山　口

1972/8/13
日軽印第7回総会

愛　知

会長

谷口　一郎/東　京

副会長
岸　孝一/北海道
和田　儀一/東　京
荒川　太郎/愛　知
山本　恒/兵　庫
上野谷太郎/広　島
専務理事
斎藤南海王/員　外
常務理事
尾形　祇文/千　葉
福井伊三雄/東　京
西田　明/東　京
八田　剛/東　京
手塚　善雄/東　京
小山　寛爾/東　京
仁木　守二/東　京
本田富喜夫/員　外
小泉惣太郎/神奈川
理事
田村　辰雄/北海道
武田　国義/福　島
早川　文久/新　潟
岡戸　兼明/愛　知
谷川　躬/京　都
河田　春男/大　阪
安田　浩明/広　島
池上　任/香　川
橋口　峻/鹿児島
監事
松永　昌次/神奈川
平野　敏雄/富　山
大里毅久夫/福　岡

1974/8/24
日軽印第9回総会
鹿児島
会長
谷口　一郎/東　京
副会長
岸　孝一/北海道
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　恒/兵　庫
向井　吉雄/福　岡
専務理事
斎藤南海王/員　外
→本田富喜夫/員　外
常任理事
酒井文七郎/栃　木
尾形　祇文/千　葉
佐藤　公彦/東　京
西田　明/東　京
手塚　善雄/東　京
調　一興/東　京
本田富喜夫/員　外
→秋葉　喜美/員　外
松永　昌次/神奈川
理事
瀬尾京三郎/北海道
→河野　義則/北海道
山脇　定信/青　森
山田　貢/宮　城
早川　文久/新　潟
岡戸　兼明/愛　知
福井　英三/滋　賀
谷川　躬/京　都
金原　太郎/岡　山
森　貞孝/愛　媛
川原　直治/福　岡
監事
湯浅　正春/千　葉
堀本　和夫/静　岡
新堀　正司/徳　島

1976/8/21
日軽印第11回総会
東　京
会長
谷口　一郎/東　京
副会長
藤井　正典/宮　城
八田　剛/東　京
佐藤　公彦/東　京
岡田　康孝/愛　知
浦出　義明/大　阪
藤井　滋/愛　媛
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
綿引秀四郎/茨　城
西田　明/東　京
木下　幸彦/東　京
石野　昭夫/東　京
藤原　豊/長　野
理事
柳田　泰/北海道
菊地　貞司/秋　田
荒木喜一郎/宮　城
早川　文久/新　潟
岡本　健紀/愛　知
石本　泰二/和歌山
福井　英三/滋　賀
友野　泰三/岡　山
森　貞孝/愛　媛
向井　吉雄/福　岡
緒方　英二/熊　本
常務理事
秋葉　喜美/員　外
監事
後藤　義樹/山　形
赤川　延司/埼　玉
上野谷太郎/広　島

1978/8/19
日軽印第13回総会
愛　媛
会長
佐藤　公彦/東　京
副会長
伊藤　英一/北海道
八田　剛/東　京
西田　明/東　京
岡田　康孝/愛　知
石本　泰二/和歌山
藤井　典美/広　島
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
酒井文七郎/栃　木
木下　幸彦/東　京
石野　昭夫/東　京
石井　俊夫/東　京
小山　寛爾/東　京
川井捷一郎/東　京
松永　昌次/神奈川
志村　義長/山　梨
理事
大風　茂吉/山　形
扇谷　肇/宮　城
内島　三二/石　川
岡本　健紀/愛　知
藤崎　勉/兵　庫
山中　茂/徳　島
黒田　辰男/宮　崎
田北　久丸/大　分
常務理事
秋葉　喜美/員　外
監事
鈴木　暉唯/北海道
高橋　一精/栃　木
原多　淳/大　阪

1980/8/22
日軽印第15回総会
広　島
会長
西田　明/東　京
副会長
村山　陽一/福　島
石野　昭夫/東　京
早川　文久/新　潟
藤崎　勉/兵　庫
大里毅久夫/福　岡
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
阿部　新吉/茨　城
石原　進/群　馬
清水　俊雄/東　京
小山　寛爾/東　京
村井　優/東　京
川井捷一郎/東　京
調　一興/東　京
林　吉男/東　京
松永　昌次/神奈川
理事
福木　通/北海道
扇谷　肇/宮　城
岡本　健紀/愛　知
平林　文男/岐　阜
河田　春男/大　阪
田中　義光/山　口
山中　茂/徳　島
前田喜三郎/鹿児島
常務理事
秋葉　喜美/員　外
監事
片岡圭次郎/茨　城
水島　竹雄/福　井
吉田　清重/長　崎

1982/8/22
日軽印第17回総会
愛　知
会長
西田　明/東　京
副会長
村山　陽一/福　島
八田　剛/東　京
石野　昭夫/東　京
岡戸　兼明/愛　知
藤崎　勉/兵　庫
恩藤　豊/岡　山
大里毅久夫/福　岡
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
後藤　雪夫/茨　城
尾形　祇文/千　葉
小山　寛爾/東　京
村井　優/東　京
川井捷一郎/東　京
林　吉男/東　京
臼井　幸男/東　京
新井　暢/長　野
理事
高原　広/北海道
扇谷　肇/宮　城
藤井　良平/富　山
棚橋　治/岐　阜
谷川　躬/京　都
山中　茂/徳　島
前田喜三郎/鹿児島
常務理事
秋葉　喜美/員　外
監事
石井　俊夫/東　京
八木　寛/静　岡
西村　勉/高　知

1983/8/24
日軽印第18回総会 補選
新　潟（佐渡）
会長
西田　明/東　京
副会長
村山　陽一/福　島
八田　剛/東　京
石野　昭夫/東　京
岡戸　兼明/愛　知
藤崎　勉/兵　庫
高浜　章/島　根
大里毅久夫/福　岡
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
後藤　雪夫/茨　城
尾形　祇文/千　葉
小山　寛爾/東　京
村井　優/東　京
川井捷一郎/東　京
林　吉男/東　京
臼井　幸男/東　京
高橋　信雄/東　京
田幸実佐彦/神奈川
新井　暢/長　野
理事
高原　広/北海道
扇谷　肇/宮　城
藤井　良平/富　山
棚橋　治/岐　阜
谷川　躬/京　都
山中　茂/徳　島
前田喜三郎/鹿児島
工藤　博/北海道
高橋　禎吉/新　潟
栗波　久治/大　阪
藤永　茂夫/山　口
飯田　四郎/長　崎
谷口　一郎/東　京

藤井　典美/広　島
常務理事
秋葉　喜美/員　外
監事
片岡圭次郎/茨　城
水島　竹雄/福　井
吉田　清重/長　崎

1984/8/24
日軽印第19回総会
北海道
会長
八田　剛/東　京
副会長
工藤　博/北海道
石野　昭夫/東　京
尾形　祇文/千　葉
高橋　禎吉/新　潟
藤崎　勉/兵　庫
藤井　滋/愛　媛
前田喜三郎/鹿児島
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
後藤　雪夫/茨　城
鎌田　雅郎/千　葉
金子　政彦/東　京
川井捷一郎/東　京
林　吉男/東　京
臼井　幸男/東　京
高橋　信雄/東　京
今井　茂雄/東　京
田幸実佐彦/神奈川
新井　暢/長　野
理事
高原　広/北海道
藤原　秀三/岩　手
村山　陽一/福　島
藤井　良平/富　山
柴田　春男/愛　知
棚橋　治/岐　阜
栗波　久治/大　阪
安達　等/奈　良
安田　浩明/広　島
山中　茂/徳　島
白垣　剛/福　岡
飯田　四郎/長　崎
西田　明/東　京
谷口　一郎/東　京
藤井　典美/広　島
常務理事
秋葉　喜美/員　外
監事
大風　茂吉/山　形
石井　俊夫/東　京
服部　利義/岡　山

1986/8/24
日軽印第21回総会
岩　手
会長
石野　昭夫/東　京
副会長
大風　茂吉/山　形
石井　俊夫/東　京
尾形　祇文/千　葉
松浦　春夫/愛　知
川西　武一/大　阪
田中　義光/山　口
前田喜三郎/鹿児島
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
石原　進/群　馬
斎藤　正治/栃　木
鎌田　雅郎/千　葉
金子　政彦/東　京
小山　寛爾/東　京
高橋　信雄/東　京
今井　茂雄/東　京
上中　悠嗣/東　京
石橋　良二/東　京
田幸実佐彦/神奈川
理事
工藤　博/北海道
松原　繁雄/秋　田
伊東　靖浩/福　島
影山　雅一/石　川
荒川光太郎/愛　知
岡本　健紀/愛　知
福井　英三/滋　賀
井戸尻　實/奈　良
沖野　照明/広　島
多田　昭夫/徳　島
白垣　剛/福　岡
樋口　秀登/熊　本
西田　明/東　京
八田　剛/東　京
藤井　典美/広　島
監事
福木　通/北海道
田島　五男/神奈川
橋本　勝/京　都

1988/8/20
日軽印第23回総会
香　川
会長
石野　昭夫/東　京
副会長
岸　洋/北海道
尾形　祇文/千　葉
石井　俊夫/東　京
白崎　義政/福　井
川西　武一/大　阪
池上　任/香　川
前田喜三郎/鹿児島
専務理事
本田富喜夫/員　外
常任理事
髙野　吉次/茨　城
大嶋　功八/埼　玉
石橋　良二/東　京
金子　政彦/東　京
高橋　信雄/東　京
小山　寛爾/東　京
今井　茂雄/東　京
上中　悠嗣/東　京
金子　徹/神奈川
増田　豊彦/山　梨
荒川光太郎/愛　知
岡本　健紀/愛　知
理事
福木　通/北海道
小松　嘉一/岩　手
大友　捷美/宮　城
藤井　良平/富　山
木村　功/京　都
西下　弘毅/兵　庫
藤原　繁/岡　山
多田　昭夫/徳　島
白垣　剛/福　岡
樋口　秀登/熊　本
今井　正作/東　京
西田　明/東　京
佐藤　公彦/東　京
監事
臼井　幸男/東　京
高橋　禎吉/新　潟
松尾　克己/福　岡

1990/8/25
日軽印第25回総会
大　阪
会長
石野　昭夫/東　京
副会長
西野　利夫/岩　手
尾形　祇文/千　葉
石井　俊夫/東　京
神山　敏彦/愛　知
西下　弘毅/兵　庫
安田　浩明/広　島
白垣　剛/福　岡
専務理事
小山　寛爾/東　京
常任理事
大友　捷美/宮　城
浅野　敏一/栃　木
→常任を辞任、理事へ変更
望月　胖/埼　玉
井上　康/東　京
金森　延武/東　京
渡辺　隆/東　京
青木　滋/東　京
添田　隆男/東　京
金子　照道/東　京
金子　徹/神奈川
増田　豊彦/山　梨
荒川光太郎/愛　知
原多　淳/大　阪
理事
岸　洋/北海道
小松　嘉一/岩　手
中谷　昭二/石　川
木村　功/京　都
陶器　清治/大　阪
岸野　雪茂/岡　山
西村　勉/高　知
飯田　四郎/長　崎
長渡　靖夫/宮　崎
今井　正作/東　京
西田　明/東　京
常務理事
三澤　康武/員　外
監事
臼井　幸男/東　京
山本　博信/愛　知
仙波　康宏/愛　媛

1992/9/4
日軽印第27回総会
愛　知
会長
石野　昭夫/東　京
副会長
西野　利夫/岩　手
金子　政彦/東　京
石井　俊夫/東　京
藤井　良平/富　山
西下　弘毅/兵　庫
多田　昭夫/徳　島
田北　久丸/大　分
専務理事
和田　儀一/東　京
常任理事
大友　捷美/宮　城
佐藤　隆男/茨　城
神谷　善倫/千　葉
金森　延武/東　京
荒木　賢三/東　京
渡辺　隆/東　京
青木　滋/東　京
添田　隆男/東　京
金子　照道/東　京
金子　徹/神奈川
佐野　長治/長　野
荒川光太郎/愛　知
中尾　好佑/大　阪
理事
佐藤　浩/北海道
大風　茂吉/山　形
日村　久治/東　京
谷口　一郎/東　京
木下　幸彦/東　京
稲田　末太/新　潟
佐野　三造/滋　賀
有田　茂生/大　阪
菅田　亘城/島　根
西村　勉/高　知
久保　建一/福　岡
長渡　靖夫/宮　崎
常務理事
三澤　康武/員　外
監事
村山　陽一/福　島
志村　義長/山　梨
池尻　弘/島　根

1994/9/2
日軽印第29回総会
北海道
会長
金子　政彦/東　京
副会長
岸　洋/北海道
今井　茂雄/東　京
川井捷一郎/東　京
岡本　健紀/愛　知
西下　弘毅/兵　庫
藤原　繁/岡　山
長渡　靖夫/宮　崎
専務理事
三澤　康武/員　外
常任理事
藤井　治夫/宮　城
斎藤　正治/栃　木
神谷　善倫/千　葉
金森　延武/東　京
荒木　賢三/東　京

青木　滋/東　京
石井　俊夫/東　京
椎名　敏男/東　京
添田　隆男/東　京
金子　徹/神奈川
佐野　長治/長　野
安藤　克己/愛　知
中尾　好佑/大　阪

理事

佐藤　浩/北海道
我満　悦男/青　森
石野　昭夫/東　京
谷口　一郎/東　京
木下　幸彦/東　京
水島　顕治/福　井
有田　茂生/大　阪
高木　平/和歌山
海田　茂/山　口
権名津仁志/愛　媛
久保　建一/福　岡
永吉　基宏/鹿児島

監事

福木　通/北海道
志村　義長/山　梨
安達　等/奈　良

1996/9/6
日軽印第31回総会

秋　田

会長

金子　政彦/東　京

副会長

岸　洋/北海道
今井　茂雄/東　京
川井捷一郎/東　京
中谷　昭二/石　川
原多　淳/大　阪
多田　昭夫/徳　島
久保　建一/福　岡

専務理事

三澤　康武/員　外

常任理事

藤井　治夫/宮　城
髙野　会次/茨　城
小林　栄/群　馬
→石原　進/群　馬
神谷　善倫/千　葉
荒木　賢三/東　京
青木　滋/東　京
椎名　敏男/東　京
添田　隆男/東　京
長谷川　隆/東　京
金子　徹/神奈川
岡本　健紀/愛　知
安藤　克己/愛　知

理事

佐藤　浩/北海道
我満　悦男/青　森
石野　昭夫/東　京
原田　直秀/東　京
石井　俊夫/東　京
廣瀬　康夫/富　山
有田　茂生/大　阪
高橋　強司/兵　庫
藤本　明芳/奈　良
宮崎　潔/広　島
権名津仁志/愛　媛
新岡　正久/佐　賀
永吉　基宏/鹿児島

監事

小林　勝弘/埼　玉
丸山　恵/新　潟
高田陽太郎/熊　本

1998/9/4
日軽印第33回総会

徳　島

会長

今井　茂雄/東　京

副会長

松原　繁雄/秋　田
原田　直秀/東　京
金子　徹/神奈川
岡本　健紀/愛　知
神能　純忠/大　阪
藤田　信昭/山　口
久保　建一/福　岡

専務理事

荒木　賢三/東　京

常任理事

藤井　治夫/宮　城
髙野　会次/茨　城
石原　進/群　馬
神谷　善倫/千　葉
大森　正人/東　京
椎名　敏男/東　京
沖　敬三/東　京
吉岡　新/東　京
菅野　潔/東　京
吉野　主計/東　京
野上　光之/東　京
藤本　明芳/奈　良

理事

柳田　浩道/北海道
古川　拓也/福　島
金子　政彦/東　京
川井捷一郎/東　京
小山　浩/新　潟
富田慶之助/愛　知
山田　茂人/青年部
木原　基彌/大　阪
高橋　強司/兵　庫
藤原　繁/岡　山
権名津仁志/愛　媛
新岡　正久/佐　賀
姫野　宏道/大　分

常務理事

青木　俊樹/員　外

監事

小林　勝弘/埼　玉
仲西　義博/香　川
→渡邊　孝則/員　外
小林　正/岐　阜

2000/9/8
日軽印第35回総会

千　葉

会長

今井　茂雄/東　京

副会長

松原　繁雄/秋　田
原田　直秀/東　京
金子　徹/神奈川
岡本　健紀/愛　知
神能　純忠/大　阪
権名津仁志/愛　媛
久保　建一/福　岡

専務理事

川井捷一郎/東　京

常任理事

柳田　浩道/北海道
藤井　治夫/宮　城
長谷部展夫/千　葉
大森　正人/東　京
荒木　賢三/東　京
椎名　敏男/東　京
吉岡　新/東　京
菅野　潔/東　京
添田　隆男/東　京
吉野　主計/東　京
野上　光之/東　京
小沢　孝男/山　梨
安藤　克己/愛　知

理事

古川　拓也/福　島
井上　光夫/栃　木
金子　政彦/東　京
水島　顕治/福　井
荒川　幹夫/愛　知
竹田　正司/滋　賀
木原　基彌/大　阪
小野　泰生/兵　庫
藤田　信昭/山　口
荒木　克法/香　川
添田　利昭/青年部
姫野　宏道/大　分

常務理事

青木　俊樹/員　外

監事

佐藤　晋作/岩　手
藤原　繁/岡　山
渡邊　孝則/員　外

2002/9/6
日軽印第37回総会

愛　知

会長

岡本　健紀/愛　知

副会長

柳田　道/北海道
添田　隆男/東　京
川井捷一郎/東　京
安藤　克己/愛　知
岡　早苗/大　阪
権名津仁志/愛　媛

専務理事

青木　俊樹/員　外

常任理事

藤井　治夫/宮　城
増田　光仁/東　京
早坂　淳/東　京
山田　廣司/東　京
金澤萬二郎/東　京
大森　正人/東　京
金子　徹/神奈川
木原　基彌/大　阪
吉田　好廣/兵　庫

理事

佐々木　裕/岩　手
井上　光夫/栃　木
林田　桂一/東　京
今井　茂雄/東　京
成田　宜憲/神奈川
小山　浩/新　潟
富田慶之助/愛　知
赤井　大祐/青年部
湯ノ口　悟/鳥　取
久保　建一/福　岡

監事

伊貝　正志/北海道
神能　純忠/大　阪
渡邊　孝則/員　外

2004/9/10
日軽印第39回総会

石　川

会長

添田　隆男/東　京

副会長

柳田　道/北海道
鈴木　英男/千　葉
大森　正人/東　京
→山田　廣司/東　京
小山　浩/新　潟
木原　基彌/大　阪
権名津仁志/愛　媛

専務理事

青木　俊樹/員　外

常任理事

藤井　治夫/宮　城
金澤萬二郎/東　京
藁谷　和家/東　京
吉岡　新/東　京
林田　桂一/東　京
山田　廣司/東　京
→副会長へ
金子　徹/神奈川
荒川　幹夫/愛　知
山本　耕司/大　阪

理事

小松　正美/岩　手
中島　博/群　馬
佐藤　稔/東　京
岡本　健紀/愛　知
石川　重行/愛　知
谷川　聡/京　都
西　明生/広　島
森　宗明/大　分
赤井　大祐/青年部

監事

山田　青史/茨　城
藤田　信昭/山　口
渡邊　孝則/員　外

歴代顧問・相談役・参与など

1955
技術顧問
草間　京平
若山八十氏
植本　十一/東　京
菅野　清人

1956
顧問
佐藤　斎一/東　京
丹羽　善次/大　阪

1957
顧問
友野　康夫/岡　山
有村　博行

1958
顧問
勝呂　泰尚/東　京

1959
顧問
幅　弓之助/東　京

1960
顧問
金森　宗芳/東　京

1961
顧問
米原　勝美/東　京

1962
顧問
竹内三二郎/員　外
相談役
今井　正作/東　京
江曽　鶴一/東　京

1963
顧問
佐藤　斎一/東　京
幅　弓之助/東　京
丹羽　善次/大　阪
若山八十氏
草間　京平
友野　康夫/岡　山
常任相談役
江曽　鶴一/東　京

相談役
今井　正作/東　京
植本　十一/東　京
竹内三二郎/員　外
米原　勝美/東　京
芦田　寶/東　京
関　粕三郎/東　京
大森　義雄

1964
常任相談役
櫻井　義晃/東　京

1965
顧問
若山八十氏
草間　京平
友野　康夫/岡　山
丹羽　善次/大　阪
幅　弓之助/東　京
竹内三二郎/員　外
佐藤　斎一/東　京
相談役
金森　宗芳/東　京
植本　十一/東　京
今井　正作/東　京
小西　米作/北海道
櫻井　義晃/東　京
岡本　万利/愛　知
米原　勝美/東　京
前田　繁治/大　阪

1966
相談役
前田　繁治/大　阪
藤井　榮治/宮　城
植本　十一/東　京
今井　正作/東　京
丸　　光/東　京
遠藤　昭三/東　京
若山八十氏

1967
名誉会員
幅　弓之助/東　京
友野　康夫/岡　山
草間　京平
若山八十氏
芥川　清巳
千田　規之
菅野　清人
竹内三二郎/員　外
佐々木定一/員　外
丹羽　善次/大　阪
小泉　与吉/員　外

1968
相談役
若山八十氏
前田　繁治/大　阪
藤井　榮治/宮　城
今井　正作/東　京
丸　　光/東　京
藤井　典美/広　島

1969
参与
幅　弓之助/東　京
金森　宗芳/東　京
米原　勝美/東　京
植本　十一/東　京
櫻井　義晃/東　京
岡本　万利/愛　知
河出　貞作/愛　知
竹内三二郎/員　外
山田　　宗/茨　城
横地　清三/愛　知
小西　米作/北海道

1970
参与
大山　国広/東　京
杉井　　進/大　阪
柳田　　泰/北海道
山田　源一/北海道
藤井　正典/宮　城
飯田　文次/東　京
相談役
若山八十氏
前田　繁治/大　阪
藤井　榮治/宮　城
今井　正作/東　京
丸　　光/東　京
藤井　典美/広　島
芦田　寶/東　京
関　粕三郎/東　京
米原　勝美/東　京

1971
参与
鹿野　　馨/宮　城

1972
参与
前田　繁治/大　阪
藤井　榮治/宮　城
今井　正作/東　京
丸　　光/東　京
藤井　典美/広　島
芦田　寶/東　京
相談役
今井　正作/東　京
米原　勝美/東　京
芦田　寶/東　京
前田　繁治/大　阪
藤井　榮治/宮　城
藤井　典美/広　島
丸　　光/東　京
八木　寛/静　岡
寺田　健/東　京
知久正三郎
江曽　鶴一/東　京

1973
相談役
佐藤　公彦/東　京

1974
相談役
今井　正作/東　京
米原　勝美/東　京
芦田　寶/東　京
前田　繁治/大　阪
藤井　榮治/宮　城
藤井　典美/広　島
丸　　光/東　京
八木　寛/静　岡
江曽　鶴一/東　京
寺田　健/東　京
知久正三郎/東　京
福井伊三雄/東　京
土肥　富弥

1976
相談役
今井　正作/東　京
米原　勝美/東　京
前田　繁治/大　阪
藤井　榮治/宮　城
藤井　典美/広　島
丸　　光/東　京
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
岸　　孝一/北海道
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　　恒/兵　庫
手塚　善雄/東　京
松永　昌次/神奈川
尾形　祇文/千　葉

1978
相談役
今井　正作/東　京
米原　勝美/東　京
前田　繁治/大　阪
丸　　光/東　京
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
岸　　孝一/北海道
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　　恒/兵　庫
手塚　善雄/東　京
尾形　祇文/千　葉
谷口　一郎/東　京
藤井　正典/宮　城
浦出　義明/大　阪
藤井　　滋/愛　媛
向井　吉雄/福　岡

1980
相談役
今井　正作/東　京
米原　勝美/東　京
前田　繁治/大　阪
丸　　光/東　京
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
岸　　孝一/北海道
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　　恒/兵　庫
手塚　善雄/東　京
尾形　祇文/千　葉
谷口　一郎/東　京
藤井　正典/宮　城
藤井　　滋/愛　媛
向井　吉雄/福　岡
佐藤　公彦/東　京

伊藤　英一/北海道
八田　　剛/東　京
岡田　康孝/愛　知
石本　泰二/和歌山
藤井　典美/広　島
木下　幸彦/東　京

1982

名誉会員、顧問、相談役、参与を定款上明文化。任期は名誉会員が終身、他は２年。

顧問

金森　宗芳/東　京
米原　勝美/東　京
今井　正作/東　京
櫻井　義晃/東　京
谷口　一郎/東　京
佐藤　公彦/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
前田　繁治/大　阪
山本　　恒/兵　庫
藤井　典美/広　島

相談役

柳田　　泰/北海道
藤井　正典/宮　城
丸　　光/東　京
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
手塚　善雄/東　京
木下　幸彦/東　京
松永　昌次/神奈川
早川　文久/新　潟
岡田　康孝/愛　知
岡本　健紀/愛　知
石本　泰二/和歌山
辻　庄太郎/香　川
藤井　　滋/愛　媛

参与

田村　辰雄/北海道
山田　源一/北海道
伊藤　英一/北海道
阿部松三郎/岩　手
鹿野　　馨/宮　城
藤井　榮治/宮　城
幅　弓之助/東　京
飯田　文次/東　京
調　　一興/東　京
綿引英司郎/茨　城
赤沢　　博/神奈川
松井　正住/栃　木
志村　義長/山　梨
水島　竹雄/福　井
横地　清三/愛　知
杉井　　進/大　阪
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
井戸尻　實/奈　良
福井　英三/滋　賀
金原　太郎/岡　山
田中　義光/山　口
池上　　任/香　川
森　　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
向井　吉雄/福　岡
姫野　　実/大　分
吉田　清重/長　崎
高浜　　章/島　根

名誉会員

幅　弓之助/東　京
芥川　清己
丹羽　善次/大　阪
菅野　清人

1984

顧問

金森　宗芳/東　京
米原　勝美/東　京
今井　正作/東　京
櫻井　義晃/東　京
佐藤　公彦/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
前田　繁治/大　阪
山本　　恒/兵　庫

相談役

柳田　　泰/北海道
藤井　正典/宮　城
丸　　光/東　京
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
手塚　善雄/東　京
木下　幸彦/東　京
松永　昌次/神奈川
早川　文久/新　潟
岡田　康孝/愛　知
岡本　健紀/愛　知
石本　泰二/和歌山
辻　庄太郎/香　川
大里毅久夫/福　岡

参与

田村　辰雄/北海道
山田　源一/北海道
伊藤　英一/北海道
阿部松三郎/岩　手
鹿野　　馨/宮　城
藤井　榮治/宮　城
飯田　文次/東　京
調　　一興/東　京
綿引英司郎/茨　城
赤沢　　博/神奈川
松井　正住/栃　木
志村　義長/山　梨
水島　竹雄/福　井
横地　清三/愛　知
杉井　　進/大　阪
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
井戸尻　實/奈　良
福井　英三/滋　賀
金原　太郎/岡　山
田中　義光/山　口
池上　　任/香　川
森　　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
向井　吉雄/福　岡
姫野　　実/大　分
吉田　清重/長　崎
高浜　　章/島　根
岡戸　兼明/愛　知
谷川　　躬/京　都
寺田　　健/東　京

名誉会員

幅　弓之助/東　京
芥川　清己
丹羽　善次/大　阪
菅野　清人

1986

顧問

金森　宗芳/東　京
米原　勝美/東　京
今井　正作/東　京
櫻井　義晃/東　京
佐藤　公彦/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
前田　繁治/大　阪
山本　　恒/兵　庫
谷口　一郎/東　京
藤崎　　勉/兵　庫

相談役

柳田　　泰/北海道
藤井　正典/宮　城
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
手塚　善雄/東　京
木下　幸彦/東　京
松永　昌次/神奈川
早川　文久/新　潟
岡田　康孝/愛　知
石本　泰二/和歌山
辻　庄太郎/香　川
大里毅久夫/福　岡
藤井　　滋/愛　媛
川井捷一郎/東　京
新井　　暢/長　野

参与

田村　辰雄/北海道
山田　源一/北海道
鹿野　　馨/宮　城
藤井　榮治/宮　城
飯田　文次/東　京
調　　一興/東　京
寺田　　健/東　京
綿引英司郎/茨　城
赤沢　　博/神奈川
松井　正住/栃　木
志村　義長/山　梨
水島　竹雄/福　井
横地　清三/愛　知
岡戸　兼明/愛　知
谷川　　躬/京　都
杉井　　進/大　阪
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
金原　太郎/岡　山
高浜　　章/島　根
池上　　任/香　川
森　　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
姫野　　実/大　分
吉田　清重/長　崎
高橋　禎吉/新　潟
山中　　茂/徳　島
向井　吉雄/福　岡

名誉会員

幅　弓之助/東　京
芥川　清己
丹羽　善次/大　阪
菅野　清人

1987

顧問

金森　宗芳/東　京
米原　勝美/東　京
今井　正作/東　京
櫻井　義晃/東　京
佐藤　公彦/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　　恒/兵　庫
谷口　一郎/東　京
藤崎　　勉/兵　庫

相談役

前年と変更なし

参与

田村　辰雄/北海道
山田　源一/北海道
鹿野　　馨/宮　城
藤井　榮治/宮　城
飯田　文次/東　京
調　　一興/東　京
寺田　　健/東　京
綿引英司郎/茨　城
赤沢　　博/神奈川
松井　正住/栃　木
志村　義長/山　梨
水島　竹雄/福　井
横地　清三/愛　知
岡戸　兼明/愛　知
谷川　　躬/京　都
杉井　　進/大　阪
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
金原　太郎/岡　山
高浜　　章/島　根
池上　　任/香　川
森　　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
姫野　　実/大　分
吉田　清重/長　崎
高橋　禎吉/新　潟
山中　　茂/徳　島

名誉会員

前年と変更なし

1988

顧問

金森　宗芳/東　京
米原　勝美/東　京
櫻井　義晃/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　　恒/兵　庫
谷口　一郎/東　京
藤崎　　勉/兵　庫

相談役

前年と変更なし

参与

山田　源一/北海道
工藤　　博/北海道
鹿野　　馨/宮　城
大風　茂吉/山　形
藤井　榮治/宮　城
飯田　文次/東　京
調　　一興/東　京
寺田　　健/東　京
綿引英司郎/茨　城

赤沢　博/神奈川
松井　正住/栃　木
石原　進/群　馬
志村　義長/山　梨
水島　竹雄/福　井
松浦　春夫/愛　知
横地　清三/愛　知
福井　英三/滋　賀
岡戸　兼明/愛　知
谷川　躬/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
田中　義光/山　口
高浜　章/島　根
森　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
吉田　清重/長　崎
山中　茂/徳　島

名誉会員

幅　弓之助/東　京
芥川　清己
丹羽　善次/大　阪

1989

顧問

米原　勝美/東　京
櫻井　義晃/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　恒/兵　庫
谷口　一郎/東　京
藤崎　勉/兵　庫

相談役

柳田　泰/北海道
藤井　正典/宮　城
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
手塚　善雄/東　京
木下　幸彦/東　京
松永　昌次/神奈川
早川　文久/新　潟
岡田　康孝/愛　知
石本　泰二/和歌山
辻　庄太郎/香　川
藤井　滋/愛　媛
川井捷一郎/東　京
新井　暢/長　野
本田富喜夫/員　外

参与

山田　源一/北海道
工藤　博/北海道
鹿野　馨/宮　城
大風　茂吉/山　形
藤井　榮治/宮　城
飯田　文次/東　京
調　一興/東　京
寺田　健/東　京
綿引秀四郎/茨　城
赤沢　博/神奈川
松井　正之/栃　木
石原　進/群　馬
志村　義長/山　梨
水島　竹雄/福　井
松浦　春夫/愛　知
横地　清三/愛　知
福井　英三/滋　賀
岡戸　兼明/愛　知
谷川　躬/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
田中　義光/山　口
高浜　章/島　根
森　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
山中　茂/徳　島

名誉会員

幅　弓之助/東　京
丹羽　善次/大　阪

1990

顧問

米原　勝美/東　京
櫻井　義晃/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　恒/兵　庫
谷口　一郎/東　京
藤崎　勉/兵　庫
前田喜三郎/鹿児島
本田富喜夫/員　外

相談役

柳田　泰/北海道
江曽　鶴一/東　京
福井伊三雄/東　京
手塚　善雄/東　京
木下　幸彦/東　京
松永　昌次/神奈川
早川　文久/新　潟
岡田　康孝/愛　知
岡本　健紀/愛　知
石本　泰二/和歌山
池上　任/香　川
辻　庄太郎/香　川
藤井　滋/愛　媛
川井捷一郎/東　京
福井　英三/滋　賀

参与

工藤　博/北海道
鹿野　馨/宮　城
大風　茂吉/山　形
村山　陽一/福　島
藤井　榮治/宮　城
飯田　文次/東　京
調　一興/東　京
寺田　健/東　京
綿引秀四郎/茨　城
赤沢　博/神奈川
松井　正之/栃　木
石原　進/群　馬
金子　政彦/東　京
高橋　信雄/東　京
今井　茂雄/東　京
志村　義長/山　梨
高橋　禎吉/新　潟
水島　竹雄/福　井
松浦　春夫/愛　知
横地　清三/愛　知
福井　英三/滋　賀
岡戸　兼明/愛　知
谷川　躬/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
川西　武一/大　阪
田中　義光/山　口
高浜　章/島　根
森　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
山中　茂/徳　島

名誉会員

前年と変更なし

1991

顧問

櫻井　義晃/東　京
和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　恒/兵　庫
谷口　一郎/東　京
今井　正作/東　京
西田　明/東　京
藤崎　勉/兵　庫
前田喜三郎/鹿児島
本田富喜夫/員　外

相談役

前年と変更なし

参与

工藤　博/北海道
鹿野　馨/宮　城
大風　茂吉/山　形
村山　陽一/福　島
藤井　榮治/宮　城
飯田　文次/東　京
調　一興/東　京
寺田　健/東　京
綿引秀四郎/茨　城
赤沢　博/神奈川
松井　正之/栃　木
石原　進/群　馬
金子　政彦/東　京
高橋　信雄/東　京
今井　茂雄/東　京
志村　義長/山　梨
水島　竹雄/福　井
松浦　春夫/愛　知
横地　清三/愛　知
岡戸　兼明/愛　知
谷川　躬/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
河田　春男/大　阪
岡　長次郎/大　阪
川西　武一/大　阪
田中　義光/山　口
高浜　章/島　根
森　貞孝/愛　媛
西村　忠博/高　知
山中　茂/徳　島

名誉会員

前年と変更なし

1992

顧問

尾形　祇文/千　葉
櫻井　義晃/東　京
平野　敏雄/富　山
山本　恒/兵　庫
今井　正作/東　京
西田　明/東　京
藤崎　勉/兵　庫
前田喜三郎/鹿児島
本田富喜夫/員　外

相談役

柳田　泰/北海道
江曽　鶴一/東　京
手塚　善雄/東　京
川井捷一郎/東　京
小山　寛爾/東　京
松永　昌次/神奈川
早川　文久/新　潟
岡田　康孝/愛　知
岡本　健紀/愛　知
福井　英三/滋　賀
石本　泰二/和歌山
田中　義光/山　口
池上　任/香　川
藤井　滋/愛　媛
白垣　剛/福　岡

参与

工藤　博/北海道
岸　洋/北海道
小松　嘉市/岩　手
藤井　榮治/宮　城
熊谷　正雄/秋　田
飯田　文次/東　京
調　一興/東　京
寺田　健/東　京
綿引秀四郎/茨　城
赤沢　博/神奈川
松井　正之/栃　木
石原　進/群　馬
高橋　信雄/東　京
今井　茂雄/東　京
臼井　幸男/東　京
増田　豊彦/山　梨
水島　竹雄/福　井
松浦　春夫/愛　知
横地　清三/愛　知
岡戸　兼明/愛　知
谷川　躬/京　都
木村　功/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
河田　春男/大　阪
原多　淳/大　阪
岡　長次郎/大　阪
川西　武一/大　阪
高浜　章/島　根
安田　浩明/広　島
森　貞孝/愛　媛
山中　茂/徳　島

名誉会員

幅　弓之助/東　京
丹羽　善次/大　阪
福井伊三雄/東　京
辻　庄太郎/香　川

1993

顧問

前年と変更なし

相談役

前年と変更なし

参与

工藤　博/北海道

岸　洋/北海道
小松　嘉市/岩　手
藤井　榮治/宮　城
熊谷　正雄/秋　田
飯田　文次/東　京
調　一興/東　京
寺田　健/東　京
綿引秀四郎/茨　城
赤沢　博/神奈川
松井　正之/栃　木
石原　進/群　馬
高橋　信雄/東　京
今井　茂雄/東　京
臼井　幸男/東　京
増田　豊彦/山　梨
水島　竹雄/福　井
松浦　春夫/愛　知
横地　清三/愛　知
岡戸　兼明/愛　知
谷川　躬/京　都
木村　功/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
河田　春男/大　阪
原多　淳/大　阪
岡　長次郎/大　阪
高浜　章/島　根
安田　浩明/広　島
森　貞孝/愛　媛
山中　茂/徳　島

名誉会員

幅　弓之助/東　京
福井伊三雄/東　京
辻　庄太郎/香　川

1994

顧問

尾形　祇文/千　葉
和田　儀一/東　京
櫻井　義晃/東　京
今井　正作/東　京
西田　明/東　京
藤崎　勉/兵　庫

相談役

村山　陽一/福　島
日村　久治/東　京
小山　寛爾/東　京
早川　文久/新　潟
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
池上　任/香　川
前田喜三郎/鹿児島
本田富喜夫/員　外

参与

工藤　博/北海道
柳田　泰/北海道
小松　嘉市/岩　手
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
熊谷　正雄/秋　田
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
小柳　健彦/群　馬
飯田　文次/東　京
寺田　健/東　京
手塚　善雄/東　京
松永　昌次/神奈川
藤井　良平/富　山
平林　文男/岐　阜
岡戸　兼明/愛　知
福井　英三/滋　賀
木村　功/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
石本　泰二/和歌山
高浜　章/島　根
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
森　貞孝/愛　媛
山中　茂/徳　島
多田　昭夫/徳　島
藤井　滋/愛　媛
白垣　剛/福　岡
田北　久丸/大　分

名誉会員

幅　弓之助/東　京
福井伊三雄/東　京
辻　庄太郎/香　川

1995

前年と変更なし

1996

顧問

尾形　祇文/千　葉
和田　儀一/東　京
谷口　一郎/東　京
櫻井　義晃/東　京
今井　正作/東　京
西田　明/東　京
藤崎　勉/兵　庫
西下　弘毅/兵　庫

相談役

村山　陽一/福　島
日村　久治/東　京
小山　寛爾/東　京
早川　文久/新　潟
木下　幸彦/東　京
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
福井　英三/滋　賀
池上　任/香　川
前田喜三郎/鹿児島
本田富喜夫/員　外

参与

工藤　博/北海道
柳田　泰/北海道
小松　嘉市/岩　手
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
熊谷　正雄/秋　田
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
小柳　健彦/群　馬
手塚　善雄/東　京
寺田　健/東　京
飯田　文次/東　京
松永　昌次/神奈川
志村　義長/山　梨
藤井　良平/富　山
平林　文男/岐　阜
岡戸　兼明/愛　知
木村　功/京　都
杉井　進/大　阪
井戸尻　實/奈　良
石本　泰二/和歌山
高浜　章/島　根
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
森　貞孝/愛　媛
山中　茂/徳　島
多田　昭夫/徳　島
藤井　滋/愛　媛
白垣　剛/福　岡
田北　久丸/大　分

名誉会員

前年と変更なし

1997

顧問

前年と変更なし

相談役

前年と変更なし

参与

工藤　博/北海道
柳田　泰/北海道
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
熊谷　正雄/秋　田
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
手塚　善雄/東　京
寺田　健/東　京
飯田　文次/東　京
志村　義長/山　梨
藤井　良平/富　山
平林　文男/岐　阜
岡戸　兼明/愛　知
木村　功/京　都
神能　純忠/大　阪
安達　等/奈　良
石本　泰二/和歌山
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
山中　茂/徳　島
森　貞孝/愛　媛
藤井　滋/愛　媛
白垣　剛/福　岡
田北　久丸/大　分

名誉会員

前年と変更なし

1998

名誉顧問新設

名誉顧問

和田　儀一/東　京
櫻井　義晃/東　京

顧問

尾形　祇文/千　葉
石野　昭夫/東　京
石井　俊夫/東　京
谷口　一郎/東　京
今井　正作/東　京
西田　明/東　京
西下　弘毅/兵　庫
藤崎　勉/兵　庫

相談役

岸　洋/北海道
村山　陽一/福　島
日村　久治/東　京
小山　寛爾/東　京
木下　幸彦/東　京
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
福井　英三/滋　賀
多田　昭夫/徳　島
池上　任/香　川
前田喜三郎/鹿児島
本田富喜夫/員　外

参与

工藤　博/北海道
柳田　泰/北海道
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
手塚　善雄/東　京
寺田　健/東　京
飯田　文次/東　京
江曽　鶴一/東　京
志村　義長/山　梨
藤井　良平/富　山
中谷　昭二/石　川
平林　文男/岐　阜
岡戸　兼明/愛　知
荒川光太郎/愛　知
木村　功/京　都
原多　淳/大　阪
安達　等/奈　良
石本　泰二/和歌山
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
山中　茂/徳　島
森　貞孝/愛　媛
藤井　滋/愛　媛
白垣　剛/福　岡

名誉会員

幅　弓之助/東　京
辻　庄太郎/香　川

1999

名誉顧問

前年と変更なし

顧問

前年と変更なし

相談役

前年と変更なし

参与

工藤　博/北海道
柳田　泰/北海道
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
手塚　善雄/東　京
寺田　健/東　京
飯田　文次/東　京
江曽　鶴一/東　京
志村　義長/山　梨
藤井　良平/富　山
中谷　昭二/石　川
平林　文男/岐　阜
岡戸　兼明/愛　知
荒川光太郎/愛　知
木村　功/京　都
原多　淳/大　阪
安達　等/奈　良
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
山中　茂/徳　島
森　貞孝/愛　媛
藤井　滋/愛　媛
白垣　剛/福　岡

2000

名誉顧問
前年と変更なし

顧問
尾形　祇文/千　葉
石野　昭夫/東　京
石井　俊夫/東　京
谷口　一郎/東　京
西田　　明/東　京
藤崎　　勉/兵　庫

相談役
岸　　洋/北海道
村山　陽一/福　島
日村　久治/東　京
小山　寛爾/東　京
木下　幸彦/東　京
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
福井　英三/滋　賀
多田　昭夫/徳　島
池上　　任/香　川
本田富喜夫/員　外

参与
柳田　　泰/北海道
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
手塚　善雄/東　京
寺田　　健/東　京
飯田　文次/東　京
江曽　鶴一/東　京
志村　義長/山　梨
平林　文男/岐　阜
岡戸　兼明/愛　知
荒川光太郎/愛　知
木村　　功/京　都
原多　　淳/大　阪
安達　　等/奈　良
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
山中　　茂/徳　島
藤井　　滋/愛　媛
白垣　　剛/福　岡

名誉会員
宮本　重雄/東　京

2001

名誉顧問
前年と変更なし

顧問
前年と変更なし

相談役
岸　　洋/北海道
村山　陽一/福　島
日村　久治/東　京
小山　寛爾/東　京
木下　幸彦/東　京
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
福井　英三/滋　賀
多田　昭夫/徳　島
池上　　任/香　川

参与
柳田　　泰/北海道
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
手塚　善雄/東　京
寺田　　健/東　京
江曽　鶴一/東　京
志村　義長/山　梨
平林　文男/岐　阜
岡戸　兼明/愛　知
荒川光太郎/愛　知
木村　　功/京　都
原多　　淳/大　阪
安達　　等/奈　良
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
山中　　茂/徳　島
藤井　　滋/愛　媛
白垣　　剛/福　岡

名誉会員
宮本　重雄/東　京

2002

名誉顧問
前年と変更なし

顧問
尾形　祇文/千　葉
金子　政彦/東　京
石野　昭夫/東　京
西田　　明/東　京
谷口　一郎/東　京
石井　俊夫/東　京
藤崎　　勉/兵　庫

相談役
岸　　洋/北海道
松原　繁雄/秋　田
村山　陽一/福　島
原田　直秀/東　京
小山　寛爾/東　京
木下　幸彦/東　京
日村　久治/東　京
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
福井　英三/滋　賀
多田　昭夫/徳　島
池上　　任/香　川

参与
柳田　　泰/北海道
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
手塚　善雄/東　京
寺田　　健/東　京
江曽　鶴一/東　京
狩野　征次/東　京
角田　勝彦/東　京
志村　義長/山　梨
平林　文男/岐　阜
木村　　功/京　都
原多　　淳/大　阪
安達　　等/奈　良
安田　浩明/広　島
田中　義光/山　口
山中　　茂/徳　島
藤井　　滋/愛　媛
白垣　　剛/福　岡

名誉会員
前年と変更なし

2003

名誉顧問
前年と変更なし

顧問
尾形　祇文/千　葉
金子　政彦/東　京
石野　昭夫/東　京
西田　　明/東　京
谷口　一郎/東　京
石井　俊夫/東　京

相談役
前年と変更なし

参与
前年と変更なし

名誉会員
前年と変更なし

2004

名誉顧問
和田　儀一/東　京

顧問
尾形　祇文/千　葉
金子　政彦/東　京
石野　昭夫/東　京
西田　　明/東　京
谷口　一郎/東　京
今井　茂雄/東　京

相談役
岸　　洋/北海道
松原　繁雄/秋　田
村山　陽一/福　島
原田　直秀/東　京
小山　寛爾/東　京
木下　幸彦/東　京
日村　久治/東　京
川井捷一郎/東　京
平野　敏雄/富　山
岡田　康孝/愛　知
福井　英三/滋　賀
多田　昭夫/徳　島
池上　　任/香　川
久保　健一/福　岡

参与
柳田　　泰/北海道
西野　利夫/岩　手
鈴木　十雄/宮　城
大風　茂吉/山　形
後藤　義樹/山　形
手塚　善雄/東　京
寺田　　健/東　京
江曽　鶴一/東　京
狩野　征次/東　京
角田　勝彦/東　京
志村　義長/山　梨
平林　文男/岐　阜
木村　　功/京　都
原多　　淳/大　阪
安達　　等/奈　良
安田　浩明/広　島
山中　　茂/徳　島
藤井　　滋/愛　媛
白垣　　剛/福　岡

名誉会員
前年と変更なし

SPACE-21 歴代代表幹事

1990
佐藤　　稔/東　京

1991
佐藤　　稔/東　京

1992
柳田　浩道/北海道

1993
柳田　浩道/北海道

1994
柳田　浩道/北海道

1995
熊谷　晴樹/宮　城

1996
熊谷　晴樹/宮　城

1997
山田　茂人/愛　知

1998
山田　茂人/愛　知

1999
添田　利昭/福　岡

2000
添田　利昭/福　岡

2001
添田　利昭/福　岡

2002
赤井　大祐/大　阪

2003
赤井　大祐/大　阪

2004
赤井　大祐/大　阪

歴代地協会長

→（矢印）付与は、任期途中での交代

北海道地方協議会

会長

柳田　道

歴代

第１代　小西　米作
第２代　山田　源一
第３代　岸　幸一
第４代　柳田　泰
第５代　田村　辰雄
第６代　岸　幸一
第７代　柳田　泰
第８代　伊藤　英一
第９代　工藤　博
第10代　岸　洋
第11代　柳田　道
第12代　小南　忠行
第13代　柳田　道

東北地方協議会

会長

藤井　治夫

歴代

第１代　鹿野　馨
第２代　藤井　正典
第３代　阿部　唯一
第４代　曽根勇三郎
第５代　大友　栄一
第６代　鈴木　十雄
第７代　大友　捷美
第８代　田端　章
第９代　藤井　治夫

関東地方協議会

会長

鈴木　英男

歴代

第１代　丸　光
第２代　石川　豊
第３代　宮本　重雄
第４代　谷口　一郎
第５代　和田　儀一
第６代　赤沢　博
第７代　松井　正住
第８代　綿引英司郎
第９代　石野　昭夫
第10代　志村　義長
第11代　清代　義人
第12代　長谷部展夫
第13代　赤川　延司
第14代　小柳　健彦
第15代　佐野　長治
第16代　中島　博
第17代　佐野　長治
第18代　井上　光夫
第19代　髙野　会次
第20代　小沢　孝男
第21代　成田　宜憲
第22代　鈴木　英男

東京都地方協議会

会長

山田　廣司

歴代

第１代　大森　正人
第２代　山田　廣司

北陸地方協議会

会長

小山　浩

歴代

第１代　高橋　禎吉
第２代　広瀬　留雄
第３代　平野　敏雄
第４代　足立　鉄三
第５代　水島　竹雄
第６代　内山　三二
第７代　早川　文久
第８代　平野　敏雄
第９代　白崎　義政
第10代　中谷　昭二
第11代　藤井　良平
第12代　影山　雅一
第13代　小山　浩
第14代　水島　顕治
第15代　広瀬　康夫
第16代　河内　宏
第17代　小山　浩

東海地方協議会

会長

荒川　幹夫

歴代

第１代　荒川　太郎
第２代　岡田　康孝
第３代　岡戸　兼明
第４代　柴田　春雄
第５代　神山　敏彦
第６代　山本　博信
第７代　岡本　健紀
第８代　荒川光太郎
第９代　安藤　克己
第10代　富田慶之助
第11代　荒川　幹夫

近畿地方協議会

会長

山本　耕司

歴代

第１代　前田　繁治
第２代　角田　保利
第３代　松本　昭義
第４代　山川伝次郎
第５代　山本　恒
第６代　石本　泰二
第７代　井戸尻　実
第８代　岩根　豊秀
第９代　杉井　進
第10代　杉井　進
第11代　山本　恒
第12代　石本　泰二
第13代　藤本善太郎
第14代　山本　恒
第15代　藤崎　勉
第16代　福井　英三
第17代　浦出　義明
第18代　谷川　躬
第19代　石本　泰二
第20代　井戸尻　実
第21代　藤崎　勉
第22代　森田　喜芳
第23代　谷川　躬
第24代　河田　春男
第25代　水口　尊雄
第26代　安達　等
第27代　西下　弘毅
第28代　福井　英三
第29代　岡本　尚男
第30代　川西　武一
→神能　純忠
第31代　高木　平
第32代　安達　等
第33代　西下　弘毅
第34代　松村　輝彦
第35代　岡本　尚男
第36代　原多　淳
第37代　高木　平
第38代　藤本　明芳
第39代　小野　泰生
第40代　竹田　正司
第41代　木村　功
第42代　岡　早苗
第43代　高木　平
第44代　藤本　明芳
第45代　吉田　好廣
第46代　中小路一男
第47代　谷川　聡
第48代　山本　耕司

中国地方協議会

会長

西　明生

歴代

第１代　藤井　典美
第２代　上野谷太郎
第３代　藤井　典美
第４代　金原　太郎
第５代　植木　隆夫
第６代　高浜　章
第７代　塩見　正旗
第８代　上野谷太郎
第９代　友野　泰三
第10代　田中　辰太
第11代　松本　勤
第12代　田中　義光
第13代　高浜　章
第14代　小林　正十
第15代　藤永　茂夫
第16代　安田　浩明
第17代　友野　公蔵
第18代　柏木　秀雄
第19代　藤田　信昭
第20代　西　英明
第21代　友野　公蔵
第22代　藤田　信昭
第23代　湯ノ口　悟
第24代　西　明生

四国地方協議会

会長

権名津仁志

歴代

第１代　辻　庄太郎
第２代　藤井　滋
第３代　池上　任
第４代　多田　昭夫
第５代　西村　勉
第６代　多田　昭夫
第７代　権名津仁志

九州地方協議会

会長

森　宗明

歴代

第１代　向井　吉雄
第２代　小川　留六
第３代　高崎　慶一
第４代　塩見　隆一
第５代　姫野　実
第６代　井上　忠一
第７代　橋口　峻
第８代　宇都宮惟中
第９代　樋口　秀登
第10代　上水流　敏
第11代　前田喜三郎
第12代　田北　久丸
第13代　松尾　克己
第14代　久保　建一
第15代　緒方　祐一
第16代　長渡　靖夫
第17代　比留澤忠義
第18代　新岡　正久
第19代　姫野　宏道
第20代　鈴木　實徳
第21代　高田陽太郎
第22代　久保　建一
第23代　森　宗明

歴代支部長

→（矢印）付与は、任期途中での交代

北海道支部

支部長

福島　博志

歴代

第１代　小西　米作
第２代　山田　源一
第３代　岸　幸一
第４代　柳田　泰
第５代　田村　辰雄
第６代　岸　幸一
第７代　柳田　泰
第８代　伊藤　英一
第９代　工藤　博
第10代　岸　洋
第11代　柳田　道
第12代　小南　忠行
第13代　福島　博志

青森県支部

支部長

山脇　正志

歴代

第１代　柳野　雅見
第２代　古川　国男
第３代　山脇　定信
第４代　佐藤　雅夫
第５代　大平　靖匡
第６代　鳴海　峰泰
第７代　山脇　正志

岩手県支部

支部長

鏑　健男

歴代

第１代　阿部松三郎
第２代　小松　嘉市
第３代　戸来　良
第４代　西野　利夫
第５代　高橋　英雄
第６代　菅野　直司
第７代　佐々木　裕
第８代　鏑　健男

宮城県支部

支部長

田端　章

歴代

第１代　鹿野　馨
第２代　藤井　正典
第３代　阿部　唯一
第４代　曽根勇三郎
第５代　大友　栄一
第６代　鈴木　十雄
第７代　大友　捷美
第８代　田端　章

秋田県支部

支部長

東海林正博

歴代

第１代　宮腰　武治
第２代　阿部　大三
第３代　菊池　貞司
第４代　東海林正隆
第５代　菊池　貞司
第６代　熊谷　正雄
第７代　松原　繁雄
第８代　東海林正博
第９代　戸田昇二郎
第10代　東海林正博

山形県支部

支部長

後藤　卓也

歴代

第１代　松井　次雄
第２代　遠藤　恒夫
第３代　後藤　義樹
第４代　大風　茂吉
第５代　後藤　義樹
第６代　大風　茂吉
第７代　後藤　卓也

福島県支部

支部長

有賀　善吉

歴代

第１代　菅野　近三
第２代　高橋伸一郎
第３代　武田　国義
第４代　菅野　近三
第５代　武田　国義
第６代　村山　陽一
第７代　伊東　靖浩
第８代　村山　陽一
第９代　古川　拓也
第10代　有賀　善吉

茨城県支部

支部長

山田　青史

歴代

第１代　山田　宗
第２代　綿引秀四郎
第３代　阿部　新吉
第４代　後藤　雪夫
第５代　宮崎　利安
第６代　阿部　新吉
第７代　佐藤　隆男
第８代　高野　会次
第９代　佐藤　隆男
第10代　高野　会次
第11代　山田　青史

栃木県支部

支部長

坂本　昭一

歴代

第１代　坂本大三郎
第２代　神原　幸三
第３代　松井　正之
第４代　坂本大三郎
第５代　松井　正之
第６代　稲見　清
第７代　酒井文七郎
第８代　五月女兵吾
第９代　酒井文七郎
第10代　五月女兵吾
第11代　関根　巨士
第12代　五月女兵吾
第13代　井上　光夫
第14代　坂本　昭一

群馬県支部

支部長

中島　博

歴代

第１代　中島　長吉
第２代　斎藤　庫吉
第３代　春永孝次郎
第４代　小林　章作
第５代　磯田　克巳
第６代　細谷　実
第７代　田島　正二
第８代　関根　実
第９代　本郷　友三
第10代　荒木大三郎
第11代　平野　新吉
第12代　小柳　健彦
第13代　中島　博

埼玉県支部

支部長

小林　勝弘

歴代

第１代　小林　二郎
第２代　佐藤　喜之
第３代　伊藤　洋二
第４代　斉藤　貞夫
第５代　伊藤　洋二
第６代　中井　正雄
第７代　大嶋　功八
第８代　帯瀬　長雄
第９代　小沢　薫世
第10代　田宮　平
第11代　小林　二郎
第12代　大嶋　功八
第13代　赤川　延司
第14代　小林　勝弘

千葉県支部

支部長

鈴木　英男

歴代

第１代　長井　秀夫
第２代　長谷部優司
第３代　三宅栄一郎
第４代　湯浅　正春
第５代　鈴木　智逸
第６代　尾形　祇文
第７代　江波戸　好
第８代　尾形　祇文
第９代　鎌田　雅郎
第10代　出来　敏助
第11代　神谷　善倫
第12代　長谷部展夫
第13代　長井　昌夫
第14代　宮坂　健三
第15代　鈴木　英男

東京都支部

支部長

山田　廣司*

歴代

第１代　植本　十一
第２代　金森　宗芳
第３代　丸　光
第４代　石川　豊
第５代　宮本　重雄
第６代　谷口　一郎
第７代　和田　儀一
第８代　八田　剛
第９代　石野　昭夫
第10代　石井　俊夫
第11代　金子　政彦
第12代　原田　直秀
第13代　添田　隆男
第14代　大森　正人*
第15代　山田　廣司*

（*印：東京地協）

東京都・千代田支部

支部長

井上冨美子

歴代

第１代　佐藤　春雄
第２代　和田　儀一
第３代　土肥　富弥
第４代　福富　正美
第５代　水石　吉治
第６代　吉田　実
第７代　勝呂　泰尚
第８代　金子　政彦
第９代　石野　昭夫
第10代　高橋　信雄
第11代　鈴木　清美
第12代　難波　隆
第13代　今野　富雄
第14代　林　吉男
第15代　塩崎　征司
第16代　原田　直秀
第17代　石井　伍郎
第18代　中村　眞光
第19代　大森　正人
第20代　石橋　良二
第21代　押田　忠男

第22代　金澤萬二郎
第23代　藁谷　和家
第24代　森元　勝夫
第25代　井上冨美子

東京都・中央支部

支部長

永澤　明夫

歴代

第１代　小林　幹一
第２代　奥村　保雄
第３代　片岡健二郎
第４代　石川　義雄
第５代　奥村　保雄
第６代　安西　王勇
第７代　渡辺　隆
第８代　竹村　昇
第９代　徳田　大地
第10代　村井　優
第11代　宮崎　孝義
第12代　綿貫　隆久
第13代　日村　久治
第14代　原田　啓治
第15代　早坂　清吉
第16代　日村　久治
第17代　田中　孝久
第18代　竹村　周
第19代　田中　孝久
第20代　奥村　裕二
第21代　綿貫　勝夫
第22代　永澤　明夫

東京都・港支部

支部長

及川　聡

歴代

第１代　古屋　泰伸
第２代　中田　嘉夫
第３代　大山　国広
第４代　溝口　直樹
第５代　佐藤　輝治
第６代　浅野　弘
第７代　清水　俊夫
第８代　白石　勲
第９代　吉田　正三
第10代　椎名　敏男
第11代　吉田　正三
第12代　及川　聡

東京都・新宿支部

支部長

中村　耀

歴代

第１代　山科　勝男
第２代　臼井　信
第３代　及川　輝男
第４代　高橋　弘
第５代　森下　勇
第６代　臼井　信
第７代　調　一興
第８代　野沢　茂
第９代　寄川　裕良
第10代　岡庭　義光
第11代　野沢　茂
第12代　藤原　信一
第13代　坂本　健夫
第14代　福井　彰
第15代　高岡　輝夫
第16代　石川　泰夫
第17代　木村　輝國
第18代　坂本　健夫
第19代　青木　滋
第20代　中村　耀

東京都・文京支部

支部長

井上　賢一

歴代

第１代　石原　三郎
第２代　平田　長
第３代　細井　謙三
第４代　山科　勝男
第５代　平田　長
第６代　堀田　和雄
第７代　佐藤　公彦
第８代　石井　俊夫
第９代　今澤　靖介
第10代　山下　宗行
第11代　今井　茂雄
第12代　加藤　力也
第13代　沖　敬三
第14代　佐藤　稔
第15代　渡辺　正晴
第16代　井上　賢一

東京都・城東支部

支部長

菅野　潔

歴代

第１代　谷口　一郎
第２代　小太刀　博
第３代　木田　弘文
第４代　谷口　忠重
第５代　吉岡　孝雄
第６代　田中　茂
第７代　菅野　章
第８代　郡司　三郎
第９代　清水　竹男
第10代　川崎　隆司
第11代　谷川　善重
第12代　永井　勝
第13代　田中　了
第14代　伊藤　忠良
第15代　添田　隆男
第16代　斎田　斉
第17代　小林　盛夫
第18代　田中　秀樹
第19代　菅野　潔

東京都・城西支部

支部長

笹岡　誠

歴代

第１代　小関　謙六
第２代　中沢　兼
第３代　小関　謙六
第４代　飯田　文次
第５代　小関　恵
第６代　長谷川　隆
第７代　山田　友男
第８代　山崎　良幸
第９代　笹岡　誠

東京都・城南支部

支部長

倉沢　弘道

歴代

第１代　坂西　清一
第２代　上中　悠嗣
第３代　吉野　主計
第４代　水口　長
第５代　岩田喜三郎
第６代　水口　長
第７代　鬼山　豊博
第８代　倉沢　弘道

東京都・城北支部

支部長

村井　隆

歴代

第１代　冬木　英夫
第２代　木川　喜一
第３代　佐藤米次郎
第４代　金子　照道
第５代　冬木　英夫
第６代　金子　照道
第７代　伊藤　卓治
第８代　冬木　英夫
第９代　伊藤　卓治
第10代　高野倉　定
第11代　伊藤　卓治
第12代　鷲田　正
第13代　河村　知治
第14代　岸　義男
第15代　飯塚　一二
第16代　青木　収二
第17代　村井　隆

東京都・三多摩支部

支部長

武内　豊

歴代

第１代　森下　光起
第２代　福山　市朝
第３代　渡辺　逸郎
第４代　溝部　浩
第５代　川井捷一郎
第６代　有田　昌城
第７代　中村甲太郎
第８代　星崎　勇
第９代　渡辺　徹
第10代　清水　英雄
第11代　藤原　勝郎
第12代　長瀬　継雄
第13代　野上　光之
第14代　馬場　禎造
第15代　福岡　雅典
第16代　谷　忠明
第17代　武内　豊

神奈川県支部

支部長

成田　宜憲

歴代

第１代　金子　昇
第２代　村山　丘
第３代　赤沢　博
第４代　田中　恵
第５代　中山　利雄
第６代　松永　昌次
第７代　中山　利雄
第８代　金子　昇
第９代　本間富之助
第10代　赤沢　博
第11代　小泉惣太郎
第12代　橋村　善雄
第13代　松永　昌次
第14代　橋村　善雄
第15代　三ッ橋　茂
第16代　清代　義人
第17代　田島　五男
第18代　成田　宜憲

山梨県支部

支部長

小澤　孝男

歴代

第１代　山本　森一
第２代　鈴木　茂徳
第３代　志村　義長
第４代　小澤　孝
第５代　志村　義長
第６代　小澤　孝
第７代　増田　豊彦
第８代　中山　堅恵
第９代　保坂猪一郎
第10代　志村　義長
第11代　梅津　幸造
第12代　土屋　健二
第13代　清水　勝則
第14代　小澤　孝男

長野県支部

支部長

松村　和男

歴代

第１代　秦　政光
第２代　三木　冬彦
第３代　小松　茂雄
第４代　上原　栄
第５代　新井　暢
第６代　宮澤　正己
第７代　菅沼　喜信
第８代　山田　良雄
第９代　新井　暢
第10代　松本　公平
第11代　佐野　長治
第12代　丸山　清隆
第13代　松村　和男

新潟県支部

支部長

水野　一幸

歴代

第１代　青柳　量平
第２代　今井貫一郎
第３代　高橋　禎吉

第４代　足立　鉄三
第５代　早川　文久
第６代　足立　鉄三
第７代　細野　富夫
第８代　石田　栄作
第９代　高橋　導巳
第10代　浜　　隆
第11代　加藤　春二
第12代　足立　鉄三
第13代　上村　源一
第14代　林　　弘之
第15代　倉田喜八郎
第16代　小山　　浩
第17代　水野　一幸

富山県支部

支部長

平野　敏久

歴代

第１代　廣瀬　留雄
第２代　小泉　与吉
第３代　廣瀬　留雄
第４代　平野　敏雄
第５代　辻角　　貢
第６代　平野　敏雄
第７代　平沢　清治
第８代　平野　敏雄
第９代　北沢　義政
第10代　森下　　清
第11代　廣瀬　康夫
第12代　平野　敏久

石川県支部

支部長

黒沢　康憲

歴代

第１代　新田　正男
第２代　杉野　正二
第３代　吉岡清太郎
第４代　内島　三二
第５代　林　　藤一
第６代　高松　銀二
第７代　福井　正二
第８代　影山　雅一
第９代　中谷　昭二
第10代　谷　　力
第11代　中谷　昭二
第12代　葭谷内三郎
第13代　出村　良夫
第14代　影山　雅一
第15代　河内　　宏
第16代　黒沢　康憲

福井県支部

支部長

水島　顕治

歴代

第１代　中野　文男
第２代　久田　久雄
第３代　中野　文男
第４代　久田　久雄
第５代　水島　竹雄
第６代　岡崎　　誠
第７代　白崎　義政
第８代　矢板　幹丈
第９代　中野　文男
第10代　久田　久雄
第11代　岡崎　　誠
第12代　水島　竹雄
第13代　白崎　義政
第14代　水島　竹雄
第15代　児玉　　忠
第16代　久田敬一郎
第17代　児玉　　忠
第18代　江守　利一
第19代　水島　竹雄
第20代　江守　利一
第21代　白崎　義政
第22代　藤田　武末
第23代　矢坂　研二
第24代　岡崎　裕康
第25代　水島　顕治
第26代　有定　静子
第27代　江守　康利
第28代　矢坂　研二
第29代　水島　顕治

岐阜県支部

支部長

小林　　正

歴代

第１代　平林　文男
第２代　小林　　正

静岡県支部

支部長

堀本　和夫

歴代

第１代　今村　聡明
第２代　宮地　俊次
第３代　富井　正郎
第４代　堀本　和夫
第５代　八木　　寛
第６代　堀本　和夫
第７代　小林利三郎
第８代　遠藤　　隆
第９代　堀本　和夫

愛知県支部

支部長

荒川　幹夫

歴代

第１代　中川政次郎
第２代　岡本　万利
第３代　鶴田　俊夫
第４代　河出　貞作
第５代　加藤　不凡
第６代　荒川　太郎
第７代　岡田　康孝
第８代　岡戸　兼明
第９代　松浦　春夫
第10代　神山　敏彦
第11代　山本　博信
第12代　岡本　健紀
第13代　荒川　幹夫

三重県支部

支部長

水谷　直亮

歴代

第１代　北沢　竜平
第２代　黒川善四郎
第３代　山路　多三
第４代　大塚　義光
第５代　水谷　直亮

滋賀県支部

支部長

中小路一男

歴代

第１代　岩根　豊秀
第２代　福井　英三
第３代　森田　喜芳
第４代　奥野　雄治
第５代　福井　英三
第６代　松村　輝彦
第７代　中小路一男
第８代　梅原　保久
第９代　竹田　正司
第10代　中小路一男

京都府支部

支部長

谷川　　聡

歴代

第１代　竹田　信郎
第２代　山川傳次郎
第３代　竹田　武司
第４代　山田伊之助
第５代　西村　信助
第６代　橋本　　勝
第７代　谷川　　躬
第８代　岡本　尚男
第９代　木村　　功
第10代　岡本　尚男
第11代　青倉　誠人
第12代　谷　　功一
第13代　谷川　　聡

大阪府支部

支部長

山本　耕司

歴代

第１代　丹羽　善次
第２代　前田　繁治
第３代　山本　勝馬
第４代　前田　繁治
第５代　角田　保利
第６代　松本　昭義
第７代　穴穂　欣也
第８代　山本　勝馬
第９代　河東　重義
第10代　浦出　義明
第11代　杉井　　進
第12代　岡　長次郎
第13代　安岡　二郎
第14代　前田　繁治
第15代　中尾　輝信
第16代　浦出　義明
第17代　河田　春男
第18代　栗波　久治
第19代　川西　武一
第20代　神能　純忠
第21代　原多　　淳
第22代　中尾　好佑
第23代　岡　　早苗
第24代　山本　耕司

兵庫県支部

支部長

小野　泰生

歴代

第１代　田中　信一
第２代　梶原　茂信
第３代　小野　雅常
第４代　三宅　宗一
第５代　山本　　恒
第６代　末次　勝治
第７代　藤崎　　勉
第８代　西下　弘毅
第９代　小野　泰生
第10代　高橋　強司
第11代　吉田　好廣
第12代　小野　泰生

奈良県支部

支部長

安達　　研

歴代

第１代　安達　友治
第２代　安達　　等
第３代　中尾　　淳
第４代　井戸尻　實
第５代　藤本善太郎
第６代　井戸尻　實
第７代　中尾　　淳
第８代　安達　　等
第９代　藤本　明芳
第10代　生嶋　　修
第11代　南浦　佐吉
第12代　八尾　　徹
第13代　安達　　研

和歌山県支部

支部長

高木　　平

歴代

第１代　阿尾国太郎
第２代　石本　泰二
第３代　菊池　貞夫
第４代　阿尾国太郎
第５代　石本　泰二
第６代　伊永　昌弘
第７代　石本　泰二
第８代　水口　尊雄
第９代　高木　　平

鳥取県支部

支部長

湯ノ口　悟

歴代

第１代　植木　隆夫
第２代　清水　忠雄
第３代　牧田　季三
第４代　松本　　勤
第５代　湯ノ口　悟
第６代　滝山　　勝

第７代　湯ノ口　悟

島根県支部

現在、支部未設置

歴代

第１代　高浜　　章

岡山県支部

支部長

藤原　　繁

歴代

第１代　恩藤　　豊
第２代　金原　太郎
第３代　田中　辰太
第４代　金原　太郎
第５代　恩藤　　豊
第６代　友野　泰三
第７代　恩藤　　豊
第８代　井上　　治
第９代　金原　太郎
第10代　友野　公蔵
第11代　藤原　　繁
第12代　飯田　明雄
第13代　藤原　　繁

広島県支部

支部長

甲島　　宏

歴代

第１代　藤井　典美
第２代　安田　浩明
第３代　末広　一郎
第４代　西　　英明
第５代　宮崎　　潔
第６代　坪田　建穂
第７代　甲島　　宏

山口県支部

支部長

善甫　博史

歴代

第１代　善甫　義守
第２代　塩見　正旗
第３代　藤田　信作
第４代　宮本　勝人
第５代　田中　義光
第６代　俵屋　知治
第７代　藤永　茂夫
第８代　藤田　信昭
第９代　海田　　茂
第10代　西村　聡明
第11代　善甫　博史

徳島県支部

支部長

片山　　毅

歴代

第１代　島田　徳男
第２代　大久保千一
第３代　新堀　正司
第４代　斉藤　義雄
第５代　山中　　茂
第６代　海東　清治
第７代　山中　　茂
第８代　斉藤　義明
第９代　片山　　毅

香川県支部

支部長

山口　正惟

歴代

第１代　多田　忠治
第２代　藤井　義男
第３代　辻　庄太郎
第４代　池上　　任
第５代　十河　由一
第６代　荒木　克法
第７代　多田　史郎
第８代　山口　正惟

愛媛県支部

支部長

鈴木　　茂

歴代

第１代　鴻農　　武
第２代　佐々木直行
第３代　木村　行雄
第４代　黒田　一雄
第５代　藤井　　滋
第６代　峰松憲三郎
第７代　森　　貞孝
第８代　千波　康宏
第９代　鈴木　　茂

高知県支部

支部長

北添　正亮

歴代

第１代　森田統二郎
第２代　西村　徳稔
第３代　西村　忠博
第４代　西村　　勉
第５代　北添　正亮

福岡県支部

支部長

早川　和清

歴代

第１代　向井　吉雄
第２代　小川　留六
第３代　宇都宮惟中
第４代　山下　正己
第５代　大里毅久夫
第６代　向井　吉雄
第７代　宇都宮惟中
第８代　冨田　四郎
第９代　大里毅久夫
第10代　久保　建一
第11代　早川　和清

熊本県支部

支部長

高田陽太郎

歴代

第１代　高光　義昭
第２代　高野　　昇
第３代　塩見　隆一
第４代　緒方　祐一
第５代　緒方　督弘
第６代　緒方　英二
第７代　菅田　　一
第８代　樋口　秀登
第９代　野村　　洌
第10代　佐々田政美
第11代　高田陽太郎
第12代　緒方　祐一
第13代　高田陽太郎

佐賀県支部

現在、支部未設置

歴代

第１代　菅村　駅一
第２代　片倉　利夫
第３代　新岡　正久
第４代　野方　　功
第５代　大島　　勲
第６代　古川　絢二

長崎県支部

現在、支部未設置

歴代

第１代　吉田　清重
第２代　比留澤忠義

大分県支部

支部長

森　　宗明

歴代

第１代　矢野　　斌
第２代　伊藤　　博
第３代　姫野　　実
第４代　伊藤　　博
第５代　阿部　長生
第６代　田北　久丸
第７代　阿部　長生
第８代　宮川　賢次
第９代　三重野　輝
第10代　田北　久丸
第11代　小野　　徹
第12代　姫野　宏道
第13代　森　　宗明

宮崎県支部

支部長

長渡憲次郎

歴代

第１代　上水流　敏
第２代　井上　忠一
第３代　今村　俊夫
第４代　福田　　実
第５代　上水流　敏
第６代　熊谷　親義
第７代　山下　伸夫
第８代　黒田　辰夫
第９代　上水流　敏
第10代　竹村　陽雄
第11代　長渡　靖夫
第12代　横田　行雄
第13代　横内　秀幸
第14代　長渡　靖夫
第15代　長渡憲次郎

鹿児島県支部

支部長

池水　福夫

歴代

第１代　高崎　慶一
第２代　橋口　　峻
第３代　高崎　慶一
第４代　亀村　治郎
第５代　前田喜三郎
第６代　永吉　基宏
第７代　鈴木　實徳
第８代　川路　精治
第９代　池水　福夫

沖縄県支部

支部長

久場　　衛

歴代

第１代　友利　玄雄
第２代　仲程　候永
第３代　比嘉　良吉
第４代　宮里　文夫
第５代　竹島　光国
第６代　嘉手苅満男
第７代　久場　　衛

叙勲・褒章者一覧

1973
勲五等瑞宝章
岸　　孝一/北海道

1975
勲五等瑞宝章
前田　繁治/大　阪

1978
黄綬褒章
藤井　典美/広　島

1980
藍綬褒章
辻　庄太郎/香　川

1981
追賜　従六位
岸　　孝一/北海道

1983
勲五等瑞宝章
小原　三次/岩　手
藍綬褒章
調　　一興/東　京
勲五等双光旭日章
山本　　恒/兵　庫

1984
黄綬褒章
藤崎　　勉/兵　庫
勲五等瑞宝章
谷村はつい/富　山

1985
勲五等双光旭日章
辻　庄太郎/香　川
黄綬褒章
大里毅久夫/福　岡

1986
藍綬褒章
谷口　一郎/東　京

1987
追賜　黄綬褒章
八田　　剛/東　京

1988
勲五等瑞宝章
藤井　典美/広　島

1989
追賜　桐紋銀杯１個
佐藤　公彦/東　京

1990
勲五等瑞宝章
川西　武一/大　阪

1991
勲五等瑞宝章
今井　正作/東　京
勲五等双光旭日章
西田　　明/東　京
藍綬褒章
西下　弘毅/兵　庫

1992
勲五等瑞宝章
尾形　祇文/千　葉

1995
藍綬褒章
片山　　博/徳　島
勲五等双光旭日章
熊谷　　孝/岩　手

1996
勲五等双光旭日章
谷口　一郎/東　京

1997
藍綬褒章
石井　俊夫/東　京

1998
勲五等双光旭日章
石野　昭夫/東　京
藍綬褒章
岡本　健紀/愛　知
藍綬褒章
高橋　強司/兵　庫

1999
勲五等瑞宝章
藤崎　　勉/兵　庫

2000
藍綬褒章
金子　政彦/東　京
藍綬褒章
岸　　洋/北海道

2001
追賜　従六位
今井　正作/東　京

2002
黄綬褒章
小野　泰生/兵　庫

2003
藍綬褒章
今井　茂雄/東　京

2004
旭日双光章
高橋　強司/兵　庫

日印産連表彰者一覧

1987
印刷功労賞
八田　　剛/東　京
印刷振興賞
尾形　祇文/千　葉
石井　俊夫/東　京

1988
印刷功労賞
今井　正作/東　京
印刷振興賞
大風　茂吉/山　形
松浦　春夫/愛　知
田中　義光/山　口

1989
印刷功労賞
谷口　一郎/東　京
印刷振興賞
福井　英三/滋　賀
石本　泰二/和歌山

1990
印刷功労賞
西田　　明/東　京
印刷振興賞
星崎　　勇/東　京
岡本　健紀/愛　知

1991
印刷功労賞
本田富喜夫/員　外
印刷振興賞
小山　寛爾/東　京
志村　義長/山　梨

1992
印刷功労賞
山本　　恒/兵　庫
印刷振興賞
神能　純忠/大　阪
安田　浩明/広　島
特別賞
寺田　　健/東　京

1993
印刷功労賞
藤崎　　勉/兵　庫
印刷振興賞
小関　　恵/東　京
仲西　義博/香　川

1994
印刷功労賞
尾形　祇文/千　葉
印刷振興賞
藤井　良平/富　山
小山　　浩/新　潟

1995
印刷功労賞
石野　昭夫/東　京
印刷振興賞
安藤　克己/愛　知
白石　　勲/東　京

1996
印刷功労賞
西下　弘毅/兵　庫
印刷振興賞
鈴木　十雄/宮　城
木下　幸彦/東　京
特別賞
東海林正隆/秋　田

1997
印刷功労賞
木下　幸彦/東　京
印刷振興賞
荒木　賢三/東　京
高野　会次/茨　城

1998
印刷功労賞
川井捷一郎/東　京
印刷振興賞
原多　　淳/大　阪
金子　　徹/神奈川

1999
印刷功労賞
金子　政彦/東　京
印刷振興賞
岸　　洋/北海道
池上　　任/香　川

ジャグラ文化典表彰者一覧

2000

印刷功労賞

高橋　強司/兵　庫

印刷振興賞

岡田　康孝/愛　知
田島　五男/神奈川

2001

印刷功労賞

石井　俊夫/東　京

印刷振興賞

宮坂　健三/千　葉
藤田　信昭/山　口

2002

印刷功労賞

松原　繁雄/秋　田

印刷振興賞

原田　直秀/東　京
椎名　敏男/東　京

2003

印刷功労賞

今井　茂雄/東　京

印刷振興賞

添田　隆男/東　京
吉田　好廣/兵　庫

2004

印刷功労賞

岡　早苗/大　阪

印刷振興賞

権名津仁志/愛　媛
藤原　繁/岡　山

2005

印刷功労賞

岡本　健紀/愛　知

印刷振興賞

藤井　治夫/宮　城
姫野　宏道/大　分

1976

軽印刷発展功労賞

岸　孝一/北海道
小西　米作/北海道
鹿野　馨/宮　城
藤井　栄治/宮　城
坂本大三郎/栃　木
芦田　寶/東　京
関　粕三郎/東　京
丸　光/東　京
金森　宗芳/東　京
今井　正作/東　京
寺田　健/東　京
飯田　文次/東　京
福井伊三雄/東　京
米原　勝美/東　京
和田　儀一/東　京
櫻井　義晃/東　京
赤澤　博/神奈川
志村　義長/山　梨
早川　文久/新　潟
平野　敏雄/富　山
浦出　義明/大　阪
前田　繁治/大　阪
山本　恒/兵　庫
石本　泰二/和歌山
藤井　典美/広　島
辻　庄太郎/香　川
向井　吉雄/福　岡

組合功労賞

伊貝　実/北海道
伊藤　英一/北海道
久保田富男/北海道
原口伊世郎/北海道
高原　広/北海道
斎藤　篤朗/北海道
桜井　武夫/北海道
山田　源一/北海道
小林　秀雄/北海道
水沢　栄一/北海道
竹内　守/北海道
中川　誠/北海道
田村　辰雄/北海道
藤原　一次/北海道
福島　規志/北海道
福木　通/北海道
柳田　泰/北海道
鈴木　暉唯/北海道
古川　国雄/青　森
阿部松三郎/岩　手
外舘千代松/岩　手
熊谷　孝/岩　手
戸来　良/岩　手
高橋　保雄/岩　手
佐々木善一/岩　手
坂井　虎吉/岩　手
小原　三次/岩　手
小松　嘉市/岩　手
菅野　直司/岩　手
田中　照士/岩　手
藤原　秀三/岩　手
畑中　卯吉/岩　手
伊藤　質/宮　城
熊谷　浜治/宮　城
荒木喜一郎/宮　城
香川　富夫/宮　城
高橋　正二/宮　城
山田　貢/宮　城
扇谷　肇/宮　城
曽根勇三郎/宮　城
大友　栄一/宮　城
渡会　光一/宮　城
藤井　正典/宮　城
面来　晴雄/宮　城
鈴木　正/宮　城
阿部　大三/秋　田
菊池　貞司/秋　田
遠藤　恒夫/山　形
原田　恒男/山　形
後藤　義樹/山　形
山口　庄八/山　形
村田　正義/山　形
大風　茂吉/山　形
鈴木　功/山　形
菅野　近三/福　島
武田　国義/福　島
山田　宗/茨　城
川上　和夫/茨　城
片岡圭次郎/茨　城
綿引英司郎/茨　城
稲見　清/栃　木
松井　正住/栃　木
神原　幸三/栃　木
磯田　克巳/群　馬
関根　実/群　馬
斎藤　庫吉/群　馬
細谷　實/群　馬
泰永孝次郎/群　馬
田島　正二/群　馬
那須　市吉/群　馬
本郷　友三/群　馬
藍原千太郎/群　馬
小沢　薫世/埼　玉
小林　二郎/埼　玉
江波戸　好/千　葉
出来　敏助/千　葉
神谷　善倫/千　葉
長井　秀夫/千　葉
湯浅　正春/千　葉
尾形　祇文/千　葉
鈴木　智逸/千　葉
花岡　功/東　京
岩崎　安吉/東　京
菊谷　慶一/東　京
及川　建児/東　京
金子　照道/東　京
桑村　茂蔵/東　京
江曽　鶴一/東　京
佐藤　公彦/東　京
坂西　清一/東　京
坂本　道彦/東　京
手塚　善雄/東　京
小関　謙六/東　京
小沼　重男/東　京
小林　幹一/東　京
仁木　守二/東　京
清水　俊雄/東　京
西田　明/東　京
村田幸一郎/東　京
大山　国広/東　京
中田　嘉夫/東　京
調　一興/東　京
田中　健三/東　京
八田　剛/東　京
服部　政文/東　京
福岡　義雄/東　京
本田富喜夫/東　京
木下　幸彦/東　京
関　良雄/神奈川
三ッ橋　茂/神奈川
山口源之丞/神奈川
勝田　豊次/神奈川
小泉惣大郎/神奈川
松永　昌次/神奈川
中島　一郎/神奈川
本間富之助/神奈川
露木　隆造/神奈川
宮沢　正巳/長　野
小松　茂雄/長　野
中島　安造/長　野
尾上　学/長　野
高橋　禎吉/新　潟
上村　源一/新　潟
石田　栄作/新　潟
足立　鉄三/新　潟
太田　長榮/新　潟
大滝　等/新　潟
畠山　登/新　潟
広瀬　留雄/富　山
平澤　清治/富　山
伊藤　暁/石　川
影山　雅一/石　川
吉岡清太郎/石　川
高松　銀二/石　川
佐々木百合彦/石　川
前田典千代/石　川
内島　三二/石　川
林　藤一/石　川
岡崎　誠/福　井
水島　竹雄/福　井
白崎　義政/福　井
遠藤　隆/静　岡
八木　寛/静　岡
富井　正郎/静　岡
永田　英夫/愛　知
横地　清三/愛　知
岡戸　兼明/愛　知
岡田　康孝/愛　知
岡本　健紀/愛　知
加藤　不凡/愛　知
河出　貞作/愛　知
鬼頭　松三/愛　知
広瀬　倉吉/愛　知
荒川　太郎/愛　知
高田　史郎/愛　知
神山　敏彦/愛　知
清水　進/愛　知
浅田　利也/愛　知
沢野　年行/愛　知
中川政次郎/愛　知
鶴田　俊夫/愛　知
林　昭次/愛　知
佐藤才吉郎/三　重
大羽　勇/三　重
岩根　豊秀/滋　賀
宮崎　博/滋　賀
佐野　三造/滋　賀
前河　敬造/滋　賀
服部富之助/滋　賀
福井　英三/滋　賀

橋本　勝/京　都
西村　信助/京　都
青倉　人士/京　都
石田　光貞/京　都
谷川　躬/京　都
立木　繁三/京　都
岡　長次郎/大　阪
河田　春男/大　阪
栗波　久治/大　阪
江野　一弥/大　阪
山本　勝馬/大　阪
山本　清秋/大　阪
杉井　進/大　阪
川西　武一/大　阪
大石　猛/大　阪
瀧野喜平次/大　阪
家保　修/兵　庫
岸　晋/兵　庫
高橋　強司/兵　庫
三宅　宗一/兵　庫
西下　弘毅/兵　庫
田中　信一/兵　庫
藤崎　勉/兵　庫
末次　勝治/兵　庫
安達　等/奈　良
井戸尻　実/奈　良
吉田　幸男/奈　良
中尾　淳/奈　良
藤本善太郎/奈　良
安原　清幸/和歌山
伊永　昌弘/和歌山
岡田　昇/和歌山
加納　靖也/和歌山
菊地　貞夫/和歌山
古畑　武男/和歌山
高木　平/和歌山
高木　満雄/和歌山
小川　巌夫/和歌山
水口　尊雄/和歌山
津越　申次/和歌山
植木　隆夫/鳥　取
高浜　章/島　根
恩藤　豊/岡　山
金原　太郎/岡　山
田中　辰太/岡　山
安田　浩明/広　島
沖野　照明/広　島
近広　卓/広　島
坂田　俊秋/広　島
小林　正十/広　島
上野谷太郎/広　島
森屋　邦彦/広　島
藤本　渓水/広　島
末広　一郎/広　島
塩見　正旗/山　口
宮本　勝人/山　口
田中　義光/山　口
島田　徳雄/徳　島
池上　任/香　川
鴻農　武/愛　媛
黒田　一雄/愛　媛
佐々木直行/愛　媛
森　貞孝/愛　媛
藤井　滋/愛　媛
宇都宮惟中/福　岡
久保　博/福　岡
山下　正巳/福　岡
上野　博正/福　岡
大里毅久夫/福　岡
楫　正夫/福　岡
吉田　清重/長　崎
清水　信男/長　崎
村山　滋樹/長　崎
塩見　隆一/熊　本
高光　義明/熊　本
緒方　英二/熊　本
緒方　督弘/熊　本
菅田　一/熊　本
阿部　長正/大　分
伊藤　博/大　分
田北　久丸/大　分
姫野　実/大　分
矢野　斌/大　分
安倍　誠/宮　崎
福田　実/宮　崎
河内　忠志/鹿児島
亀村　治郎/鹿児島
橋口　峻/鹿児島
高崎　慶一/鹿児島

特別功労賞

勝呂　泰尚/東　京
植本　十一/東　京
岡本　万利/愛　知
安達　友治/奈　良
梶原　茂信/員　外
宮川　良/員　外
高畑　傳/員　外
佐々木定一/員　外
佐藤　斉一/員　外
若山八十氏/員　外
初田　常夫/員　外
小泉　与吉/員　外
松浦　郁雄/員　外
世良　義男/員　外
清水　久吾/員　外
生田達司郎/員　外
石井　裕子/員　外
草間　京平/員　外
丹羽　善次/員　外
竹内三二郎/員　外
竹本　次郎/員　外
幅　弓之助/員　外
野口　清水/員　外
友野　康夫/員　外
有村　博行/員　外
林　実/員　外

1982

軽印刷発展功労賞

阿部松三郎/岩　手
荒木喜一郎/宮　城
大友　栄一/宮　城
藤井　正典/宮　城
片岡圭次郎/茨　城
綿引英司郎/茨　城
松井　正住/栃　木
小林　二郎/埼　玉
佐藤　公彦/東　京
小山　寛爾/東　京
小林　幹一/東　京
石野　昭夫/東　京
谷口　一郎/東　京
八田　剛/東　京
本田富喜夫/員　外
松永　昌次/神奈川
中島　一郎/神奈川
宮沢　正巳/長　野
足立　鉄三/新　潟
広瀬　留雄/富　山
内島　三二/石　川
水島　竹雄/福　井
横地　清三/愛　知
岡田　康孝/愛　知
岡本　万利/愛　知
加藤　不凡/愛　知
河出　貞作/愛　知
荒川　太郎/愛　知
中川政次郎/愛　知
福井　英三/滋　賀
谷川　躬/京　都
安田　浩明/広　島
上野谷太郎/広　島
宇都宮惟中/福　岡
大里毅久夫/福　岡
吉田　清重/長　崎

研究開発功労賞

寺田　健/東　京
高浜　章/島　根

組合功労賞

佐々木慶徳/北海道
佐藤　浩/北海道
高橋　春男/岩　手
瀬川　浩/岩　手
西野　利夫/岩　手
八重樫秀雄/岩　手
佐々木勝喜/宮　城
石川　幸雄/宮　城
川島　育夫/宮　城
鈴木　十雄/宮　城
斎藤芳太郎/山　形
矢口　良作/山　形
村山　陽一/福　島
阿部　新吉/茨　城
吉原　鼎一/茨　城
宮崎　利安/茨　城
後藤　雪夫/茨　城
髙野　会次/茨　城
関根　巨士/栃　木
斎藤　秀夫/栃　木
螺良　利夫/栃　木
荒木大三郎/群　馬
大沢　光男/群　馬
中島三四郎/群　馬
平野　新吉/群　馬
伊藤　洋二/埼　玉
斎藤　貞夫/埼　玉
神谷　敬次/埼　玉
大嶋　功八/埼　玉
中井　政雄/埼　玉
鎌田　雅郎/千　葉
伊藤　卓治/東　京
臼井　信/東　京
奥村　保雄/東　京
吉田　実/東　京
宮崎　孝義/東　京
金子　政彦/東　京
郡司　三郎/東　京
小関　恵/東　京
小太刀　博/東　京
上中　悠嗣/東　京
菅野　章/東　京
石井　俊夫/東　京
川井捷一郎/東　京
村井　優/東　京
村田　英夫/東　京
知久正三郎/東　京
長谷川　隆/東　京
田谷　有幸/東　京
白石　勲/東　京
平田　長/東　京
木田　弘文/東　京
野沢　茂/東　京
林　吉男/東　京
宮下　君子/神奈川
橋村　善雄/神奈川
金子　徹/神奈川
古屋　松雄/神奈川
戸巻　稔郎/神奈川
今村　幸一/神奈川
森崎　武二/神奈川
深田　允文/神奈川
清代　義人/神奈川
中山　利雄/神奈川
田島　五男/神奈川
藤田　実忠/神奈川
内村　嘉輔/神奈川
本田　健一/神奈川
矢菅　勇/神奈川
佐野　長治/長　野
山田　良雄/長　野
若月　光雄/長　野
松本　公平/長　野
新井　暢/長　野
菅沼　喜信/長　野
武井　久平/長　野
稲田　雅光/新　潟
加藤　春二/新　潟
丸山　恵/新　潟
小山　浩/新　潟
松井　直政/新　潟
松本　守也/新　潟
星野　安次/新　潟
田村　道子/新　潟
浜　隆/新　潟
平田　末松/新　潟
堀　申二/新　潟
花岡　信政/富　山
吉沢　高光/富　山
宮田　修司/富　山
高林　栄一/富　山
森下　清/富　山
辻角　貢/富　山
藤井　良平/富　山
滝下　哲也/石　川
中谷　昭二/石　川
江守　利一/福　井
児玉　忠/福　井
杉田　隆/福　井
河合　茂/愛　知
月岡　俊郎/愛　知
山本　博信/愛　知
柴田　春雄/愛　知
松浦　春夫/愛　知
浅田　幸人/愛　知
中村　重男/愛　知
長谷川チエ/愛　知
野田　英典/愛　知
立原　肇/愛　知
浦野　七郎/三　重
黒川善四郎/三　重

大塚　義光/三　重
中島　資晃/三　重
奥野　雄治/滋　賀
岩崎正一郎/滋　賀
吉田　勝平/滋　賀
松村　輝彦/滋　賀
森田　喜芳/滋　賀
竹田　博/滋　賀
中西　亨/滋　賀
中島　達雄/滋　賀
岡本　尚男/京　都
吉村　親良/京　都
谷　功一/京　都
藤田　隆次/京　都
井上マサ子/大　阪
原多　淳/大　阪
藤原　伝/大　阪
岸本　理/兵　庫
水口　博/兵　庫
坪田　芳雄/兵　庫
山中　正一/奈　良
生田　達拡/奈　良
中村　勉/奈　良
藤本　明芳/奈　良
池田　富士/広　島
斎藤　義雄/徳　島
安部　武之/福　岡
下田　明満/福　岡
久保　建一/福　岡
高浜　邦夫/福　岡
小金丸喜年/福　岡
松尾　克己/福　岡
森　茂雄/福　岡
深田　明/福　岡
川原　直治/福　岡
白垣　剛/福　岡
冨田　四郎/福　岡
松元　照夫/長　崎
森　禮二郎/長　崎
船木　勇/長　崎
相川　国光/長　崎
飯田　四郎/長　崎
比留澤忠義/長　崎
副島　功/長　崎
上水流　敏/宮　崎
宮野　隆一/鹿児島
前田喜三郎/鹿児島
竹下　利高/鹿児島

特別功労賞

小沢　薫世/埼　玉
長井　秀夫/千　葉
中島　安造/長　野
島蔭　治義/愛　知
林　昭次/愛　知
岩根　豊秀/滋　賀
佐野　三造/滋　賀
高畑　利雄/員　外
森沢　嘉昭/員　外
竹原　悟/員　外

1985

日謄連結成30周年記念表彰を実施

通商産業大臣表彰

今井　正作/東　京
谷口　一郎/東　京
西田　明/東　京

中小企業庁長官表彰

和田　儀一/東　京
平野　敏雄/富　山
石本　泰二/和歌山

全国中小企業団体中央会会長表彰

柳田　泰/北海道
大友　栄一/宮　城
丸　光/東　京
赤沢　博/神奈川
大里毅久夫/福　岡

軽印刷文化功労賞

前田　繁治/大　阪

軽印刷発展功労賞

山田　源一/北海道
田村　辰雄/北海道
柳田　泰/北海道
後藤　義樹/山　形
鈴木　智逸/千　葉
上村　源一/新　潟
伊藤　暁/石　川
岡戸　兼明/愛　知
河田　春男/大　阪
杉井　進/大　阪
井戸尻　実/奈　良
高浜　章/島　根
田北　久丸/大　分
姫野　実/大　分

業界功労賞

大友　捷美/宮　城
鈴木　甚弥/宮　城
熊谷　正雄/秋　田
佐々木良一/秋　田
佐藤　良治/秋　田
石黒兵四郎/秋　田
中山不二美/秋　田
南波七太郎/秋　田
五月女兵吾/栃　木
中山　悦男/栃　木
外立　忠勇/千　葉
山下　明文/千　葉
渡辺　丈翁/千　葉
臼井　幸男/東　京
角田　公宏/東　京
寄川　裕良/東　京
吉野　主計/東　京
吉良　義男/東　京
久保　睦男/東　京
金森　延武/東　京
原　清/東　京
原田　龍雄/東　京
高橋　信雄/東　京
高野倉　定/東　京
今井　茂雄/東　京
今野　富雄/東　京
今澤　靖介/東　京
坂本　健夫/東　京
山下　宗行/東　京
山沢　実/東　京
糸井　昭/東　京
篠塚　恒二/東　京
勝呂　泰尚/東　京
小林　伸三/東　京
松田　平吉/東　京
森　茂善/東　京
星崎　勇/東　京
清水　竹男/東　京
盛国まなぶ/東　京
石嶋三千人/東　京
浅見　ミコ/東　京
増子　昂/東　京
谷川　善重/東　京
中村甲太郎/東　京
藤原　信一/東　京
藤川　泰治/東　京
藤沢　重男/東　京
難波　隆/東　京
日村　久治/東　京
北川クニエ/東　京
綿貫　隆久/東　京
木村　輝国/東　京
有田　昌城/東　京
鈴木　幸男/東　京
鈴木　清美/東　京
小沢　孝/山　梨
保坂猪一郎/山　梨
丸山　清澄/長　野
近藤　欣次/長　野
小池　茂久/長　野
小牧　実/長　野
仁科　博/長　野
藤原　豊/長　野
久保敬一郎/福　井
出口　鈴子/福　井
藤田　武末/福　井
荒川光太郎/愛　知
桜山　泰彦/愛　知
富江　正夫/愛　知
林　宗雄/愛　知
速水佐和子/滋　賀
梅原　保久/滋　賀
溝口　武彦/京　都
匠原　幸男/大　阪
有田　茂生/大　阪
高瀬　博行/兵　庫
成田昭一郎/兵　庫
曽貝　清司/兵　庫
長沢　完/兵　庫
湯河　隆嘉/兵　庫
西村　忠博/高　知
佐々田政美/熊　本
樋口　秀登/熊　本
宮川　賢次/大　分
永吉　基宏/鹿児島
児玉昭三郎/鹿児島
上野　一成/鹿児島
鈴木　實徳/鹿児島

特別功労賞

新井　暢/長　野
桜井喜三郎/員　外
藤野　薫/員　外

1986

軽印刷文化功労賞

今井　正作/東　京

軽印刷発展功労賞

久保田富男/北海道
菅野　近三/福　島
阿部　新吉/茨　城
影山　雅一/石　川
恩藤　豊/岡　山
金原　太郎/岡　山
田中　義光/山　口

業界功労賞

佐藤　利次/北海道
在原　泰司/北海道
高野　吉次/茨　城
平間　正/栃　木
安達　薫/群　馬
石原　進/群　馬
川崎　洋/千　葉
久保原俊文/長　野
山崎　一男/長　野
小林キクノ/長　野
青木　勇/長　野
富田慶之助/愛　知
小野　泰生/兵　庫

優良専従職員賞

別宮　経典/員　外

1987

軽印刷文化功労賞

八田　剛/東　京

軽印刷発展功労賞

鈴木　暉唯/北海道
熊谷　正雄/秋　田
大嶋　功八/埼　玉
江曽　鶴一/東　京
川井捷一郎/東　京
村井　優/東　京
木下　幸彦/東　京
高橋　禎吉/新　潟
藤井　良平/富　山
佐野　三造/滋　賀
岡　長次郎/大　阪
栗波　久治/大　阪
西下　弘毅/兵　庫
藤崎　勉/兵　庫
小林　正十/広　島

業界功労賞

佐藤　隆男/茨　城
入沢　荘介/栃　木
赤川　延司/埼　玉
塩崎　征司/東　京
関　博/東　京
関口　光男/東　京
原田　啓治/東　京
原田　直秀/東　京
古平　一雄/東　京
溝部　浩/東　京
高岡　輝夫/東　京
高見　正雄/東　京
山下　正直/東　京
川崎　隆司/東　京
大久保富傑/東　京
椎名　敏男/東　京
田中　茂/東　京
渡辺　徹/東　京
渡辺　逸郎/東　京
馬場　武利/東　京
福田　静夫/東　京
茂呂弥兵衛/東　京
鈴木　和夫/東　京
小宮山辰郎/山　梨
増田　豊彦/山　梨
樋貝　満雄/山　梨
堀之内辰男/山　梨
大塩　絢子/長　野
山田　勝彦/大　阪
中尾　好佑/大　阪
藤永　茂夫/山　口
古閑　久男/熊　本
三重野　輝/大　分
川路　精治/鹿児島

八木　正三/鹿児島

特別功労賞

川井捷一郎/東　京

1988

軽印刷文化功労賞

藤井　典美/広　島

軽印刷発展功労賞

郡司　三郎/東　京
小関　恵/東　京
日村　久治/東　京
白石　勲/東　京
綿貫　隆久/東　京
小泉惣太郎/神奈川
池上　任/香　川
森　貞孝/愛　媛
藤井　滋/愛　媛

業界功労賞

及川　文雄/宮　城
野中　清一/栃　木
井原　昭/埼　玉
清水　鋪為/長　野
鵜飼信治郎/滋　賀
岩根　順子/滋　賀
吉田　良三/滋　賀
松岡　春樹/奈　良
生嶋　修/奈　良
荒木　進/熊　本
緒方　祐一/熊　本

優良専従職員賞

佐藤　令子/員　外

1989

軽印刷文化功労賞

佐藤　公彦/東　京
山本　恒/兵　庫

軽印刷発展功労賞

工藤　博/北海道
高橋　正二/宮　城
鎌田　雅郎/千　葉
奥村　保雄/東　京
手塚　善雄/東　京
橋村　善雄/神奈川
三ッ橋　茂/神奈川
深田　允文/神奈川
清代　義人/神奈川
田島　五男/神奈川
沖野　照明/広　島
藤永　茂夫/山　口

業界功労賞

小西　迪夫/北海道
松本　工/北海道
瀬尾　清一/北海道
則末　義雄/北海道
斎藤　礼子/群　馬
市川　茂/群　馬
秋元　勇/千　葉
秋元　忠彦/千　葉
曽根　一雄/千　葉
高間　太郎/神奈川
塩原　光廣/長　野
宮下富士雄/長　野
高見沢信一/長　野
中沢　文雄/長　野
鈴木　孝雄/長　野
東條　章一/大　阪
陶器　清治/大　阪
森　英雄/兵　庫
中牧　康晋/兵　庫
藤原　繁/岡　山
服部　利義/岡　山
友野　公蔵/岡　山
井上　巨器/鹿児島
池水　福夫/鹿児島

優良専従職員賞

青木　俊樹/員　外
鈴木　昭子/員　外

1990

軽印刷文化功労賞

谷口　一郎/東　京
幅　弓之助/東　京

軽印刷発展功労賞

伊藤　卓治/東　京

業界功労賞

鎌田喜代志/宮　城
後藤　勝/茨　城
加藤　力也/東　京
森下　光起/東　京
生田　時秀/東　京
村井　徳三/東　京
飯坂　圭一/東　京
木村　直/東　京
鈴木　寛一/東　京
鈴木　正夫/東　京
和田　謙一/東　京
土屋　健二/山　梨
秦　ヨシ江/長　野
有賀　芳雄/長　野
安藤　克己/愛　知

1991

軽印刷文化功労賞

西田　明/東　京

軽印刷発展功労賞

山脇　定信/青　森
鈴木　功/山　形
安達　薫/群　馬
石原　進/群　馬
神谷　善倫/千　葉
高橋　信雄/東　京
小林　伸三/東　京
井上マサ子/大　阪
穴穂　欣也/大　阪
川西　武一/大　阪
安達　等/奈　良

業界功労賞

井上　近造/群　馬
小林　栄/群　馬
中島　博/群　馬
藤沢　邦弘/群　馬
木下　史和/群　馬
吉野　主計/東　京
佐藤　昌弘/東　京
吉原　秀雄/長　野
石田　重人/長　野
山科　陸夫/富　山
岡　早苗/大　阪
小坂　努/大　阪
南　貴夫/大　阪
吉田　好廣/兵　庫
飯田　明雄/岡　山
鬼嶋　英三/広　島
島田　貢/徳　島

1992

軽印刷文化功労賞

本田富喜夫/東　京

軽印刷発展功労賞

遠藤　恒夫/山　形
大澤　光男/群　馬
金子　政彦/東　京
小澤　孝/山　梨
神山　敏彦/愛　知
山中　茂/徳　島

業界功労賞

野村　昭俊/青　森
佐藤　精一/宮　城
藤井　治夫/宮　城
土屋志つゑ/山　形
細谷　進/群　馬
桜井　宗一/群　馬
児島　茂谷/群　馬
小山　真男/群　馬
小山　和郎/群　馬
千明　秀夫/群　馬
江波戸　暁/千　葉
長井　昌夫/千　葉
永井　勝/東　京
押田　忠男/東　京
河村　知治/東　京
吉田　裕三/東　京
佐藤信太郎/東　京
坂上　満記/東　京
山岸　勇/東　京
勝田美保子/東　京
松井　三郎/東　京
清水　英雄/東　京
石井　伍郎/東　京
倉沢　弘道/東　京
早坂　清吉/東　京
谷川　善重/東　京
田中　孝久/東　京
徳田　大地/東　京
飯坂　圭一/東　京
福井　彰/東　京
堀江　茂樹/東　京
鷲田　正/東　京
松村　和男/長　野
中西　平/長　野
湯本　正/長　野
佐藤　博/愛　知
竹田　正司/滋　賀
田中　久一/滋　賀
神能　純忠/大　阪
宮里　文夫/沖　縄
比嘉　一郎/沖　縄

特別功労賞

寺田　健/東　京

優良専従職員賞

長島　安雄/員　外

1993

軽印刷文化功労賞

平野　敏雄/富　山

軽印刷発展功労賞

岸　洋/北海道
尾形　祇文/千　葉
長谷川　隆/東　京
辻　善司/東　京
増田　豊彦/山　梨
青倉　人士/京　都
前田喜三郎/鹿児島

業界功労賞

佐藤　民二/宮　城
近藤　昭二/栃　木
川上　博愛/栃　木
伊藤　忠良/東　京
宇津木俊雄/東　京
鬼山　豊博/東　京
吉田　正三/東　京
森下　勇/東　京
神山　敏男/東　京
中田　慶一/東　京
富岡　博/東　京
福田　利子/東　京
高橋　繁雄/愛　知
佐賀　篤介/愛　知
長谷部稔明/愛　知
都築　延男/愛　知
池田冨士雄/大　阪
加世堂雅美/鹿児島

優良専従職員賞

斎藤　成/員　外
伊地知輝昭/員　外

1994

軽印刷文化功労賞

藤崎　勉/兵　庫

軽印刷発展功労賞

在原　泰司/北海道
高原　広/北海道
福木　通/北海道
小松　嘉市/岩　手
長谷部展夫/千　葉
宮本　重雄/東　京
高岡　輝夫/東　京
小松　茂雄/長　野

業界功労賞

小南　忠行/北海道
則末　尚大/北海道
羽賀　光一/北海道
佐々木　裕/岩　手
佐藤　博蔵/岩　手
藤沢善五郎/岩　手
大森　正人/東　京
中村　濶/東　京
平野　宗雄/東　京
菅谷　節男/東　京
島村日出男/東　京
岸　義男/東　京
森下　直樹/東　京
一志　誠/長　野
高橋　公男/長　野
土　慶吉/鹿児島

優良専従職員賞

守田　輝夫/員　外

1995

日謄連結成40周年記念表彰を実施

通商産業大臣表彰

石野　昭夫/東　京
和田　儀一/東　京
石井　俊夫/東　京

中小企業庁長官表彰

村山　陽一/福　島
岡田　康孝/愛　知
藤井　滋/愛　媛
前田喜三郎/鹿児島

全国中小企業団体中央会

会長表彰

西野　利夫/岩　手
手塚　善雄/東　京
松永　昌治/神奈川
福井　英三/滋　賀
田中　義光/山　口
白垣　　剛/福　岡

文化功労賞

尾形　祇文/千　葉

発展功労賞

臼井　幸男/東　京
山下　宗行/東　京
土屋　健二/山　梨
平林　文男/岐　阜
富井　正郎/静　岡
荒川光太郎/愛　知

業界功労賞

服部　雄吉/東　京
渡邊　　隆/東　京
八田　　奉/東　京
石原　秋彦/東　京
岩佐　利彦/東　京
岩永　　勝/東　京
小林　盛夫/東　京
田中　　了/東　京
則兼　英夫/東　京
北川　和郎/東　京
藤原　勝郎/東　京
小林　　正/岐　阜
石川　重行/愛　知
篠田東亜男/愛　知
松村　　浩/愛　知
北野　靖昌/兵　庫
三宅　峻明/兵　庫

社会貢献表彰

荒川光太郎/愛　知

1996

文化功労賞

和田　儀一/東　京

発展功労賞

西野　利夫/岩　手
難波　　隆/東　京
久保　睦男/東　京
木村　　功/京　都

業界功労賞

幅　　和弘/東　京
大田伊三松/東　京
宮田　昭明/東　京
菅原　忠章/東　京
岡本　雅義/東　京
伊藤　弘見/東　京
山添　信子/東　京
山田　友男/東　京
齋藤　岩雄/東　京
松村　治夫/東　京
小林利三郎/静　岡
田中　久代/京　都
青倉　誠人/京　都
山本　康二/兵　庫
南浦　佐吉/奈　良

永年協力賞

森元亥三男/東　京
井上　　康/東　京
松永　純一/東　京
矢作　勝幸/東　京
神崎　文彦/東　京
宮本　信男/東　京
尾本　竜介/東　京
初芝　成應/東　京
齋藤　安弘/東　京
和田　和二/東　京
加藤　一夫/東　京
浅見　ミコ/東　京
安井昭治郎/東　京
五十嵐藤一/東　京
鈴木　良夫/東　京
本越　征男/東　京
町田　進一/東　京
磐崎　仁利/東　京
金沢　幹次/東　京
前田　　博/東　京
杉江　秀雄/東　京
渡辺　泰邦/東　京
高木　一雄/東　京
吉野　　勇/東　京
伊藤　雄司/東　京
内山　正明/東　京
井口　　隆/東　京
澁谷　栄一/東　京
井上　和男/東　京
阿部　三郎/東　京
阪根　顕江/東　京
中島　信典/東　京
那須　美夫/東　京
堀田　和雄/東　京
青山　岩雄/東　京
田中　昭三/東　京
酒井　宏往/東　京
岩佐　行男/東　京
橋本　昭一/東　京
木村　忠良/東　京
橋本　　茂/東　京
島田俊一郎/東　京
鶴見　浩策/東　京
古田　和夫/東　京
庄子　一郎/東　京
吉田喜美子/東　京
村山　　稔/東　京
飯塚　一二/東　京
武井　義正/東　京
秋元　重雄/東　京
田中　吉雄/東　京
内山　国男/新　潟
廣川　智亮/新　潟
細川　正吾/新　潟
福井　禎女/京　都
岡崎佳寿美/京　都
福田　由雄/京　都
井筒　久夫/兵　庫
富井　元夫/兵　庫
野間　潤一/兵　庫
川上　春義/鹿児島
松元　照義/鹿児島

社会貢献表彰

調　　一興/東　京
中尾　好佑/大　阪

1997

発展功労賞

松本　　工/北海道
羽賀　光一/北海道
鈴木　十雄/宮　城
佐々木勝喜/宮　城
村山　陽一/福　島
金森　延武/東　京
菅野　　章/東　京
林　　吉男/東　京
武井　久平/長　野
佐野　長治/長　野
小林　　正/岐　阜
高木　　平/和歌山

業界功労賞

伊貝　正志/北海道
鈴木　康伸/北海道
福島　博志/北海道
吉田嘉志雄/青　森
佐藤　雅夫/青　森
井上　和雄/山　形
伊東　靖浩/福　島
水口　　長/東　京
石橋　良二/東　京
長瀬　継雄/東　京
金森　勝芳/東　京
竹村　　周/東　京
野上　松信/富　山
平野紀一郎/富　山
吉沢　卓夫/富　山
松岡梅三郎/富　山
辻角　　悟/富　山
平野　敏久/富　山
斉藤　博一/富　山
轡田　米蔵/富　山
北沢　義政/富　山
川瀬　良秋/岐　阜
片岡　昭臣/岐　阜
渡邊　　弘/愛　知
中小路一男/滋　賀
山本　耕司/大　阪
前田　壽生/大　阪
木原　基彌/大　阪
富澤　勝義/和歌山
薮中　定男/和歌山
藤田　信昭/山　口

永年協力賞

中山祐太郎/埼　玉
鈴木　賢海/埼　玉
仲佐　義夫/埼　玉
倉田喜八郎/新　潟
高橋　導己/新　潟
松原　　寛/愛　知
森　　啓/大　阪
小倉　　孝/和歌山
松坂　一郎/鹿児島

優良専従職員賞

折田　満里/員　外

1998

文化功労賞

西下　弘毅/兵　庫

発展功労賞

渡邊　　隆/東　京
上中　悠嗣/東　京
高畑　利雄/東　京
仙波　康宏/愛　媛

業界功労賞

小池　好子/東　京
山田　廣司/東　京
市川　　浩/東　京
斎田　　斉/東　京
横尾八重子/東　京
増田　光仁/東　京
斎藤　貞輝/東　京
阿部　三郎/東　京
飯塚　一二/東　京
馬場　禎造/東　京
佐藤　　稔/東　京
小山　　浩/新　潟
海田　　茂/山　口
高木　勝幸/福　岡
十河　由一/香　川
奥野　哲司/滋　賀
池邊　昭二/大　分
柳田　浩道/北海道

永年協力賞

大本　　明/愛　媛
二宮　光明/愛　媛
中塚　七郎/愛　媛

社会貢献表彰

後藤　義樹/福　島
岡田　康孝/愛　知
小野　泰生/兵　庫

優良専従職員賞

酒井　玲子/員　外

1999

文化功労賞

石野　昭夫/東　京

発展功労賞

佐藤　　浩/北海道
石井　俊夫/東　京
岡本　尚男/京　都
山本　博信/愛　知
安藤　克己/愛　知
小林利三郎/静　岡
原多　　淳/大　阪
成田昭一郎/兵　庫

業界功労賞

熊谷　晴樹/宮　城
田端　　章/宮　城
安藤　英治/東　京
金沢萬二郎/東　京
斎藤　安弘/東　京
大友　　勝/東　京
菊地　拓朗/東　京
青木　　滋/東　京
石川　泰夫/東　京
渡辺　正晴/東　京
田中　秀樹/東　京
山崎　良幸/東　京
鬼山　豊博/東　京
福岡　雅典/東　京
鶴田　　学/愛　知
野原　康正/岐　阜
西村　英世/滋　賀
岩下　　登/大　阪
末次　勝彦/兵　庫

永年協力賞

下地勇二郎/大　阪

特別功労賞

稲本　修一/茨　城

社会貢献表彰

飛田二三哉/兵　庫

優良専従職員賞

大庭　　繁/東　京

2000

文化功労賞

前田喜三郎/鹿児島

発展功労賞
湯浅　正春/千　葉
坂本　健夫/東　京
調　　一興/東　京
柴田　春雄/愛　知
水谷　直亮/三　重

業界功労賞
小林　淳一/東　京
佐藤　節夫/東　京
谷　　忠明/東　京
藤田　良夫/東　京
松田　　優/東　京
三上　卓治/東　京
山根　昭亮/東　京
山本　政和/東　京
清水　勝則/山　梨
平田　末松/新　潟
杉江　伸一/富　山
浜田　泰祐/福　岡
上野　欣一/鹿児島

永年協力賞
稲村　好雄/北海道
大滝　克己/北海道
高橋　晴子/北海道
横山昌八郎/北海道
山下　秋弘/鹿児島

特別功労賞
森田　　茂/員　外

社会貢献表彰
中西　　平/長　野

2001

文化功労賞
岡田　康孝/愛　知

発展功労賞
則末　尚大/北海道
大友　捷美/宮　城
赤川　延司/埼　玉
岸　　義男/東　京
吉田　正三/東　京
小山　　浩/新　潟
堀本　和夫/静　岡
富田慶之助/愛　知
高橋　強司/兵　庫
多田　昭雄/徳　島
西村　　勉/高　知

業界功労賞
藤野戸　宏/北海道
辻　　昌宏/北海道
宮坂　健三/千　葉
知久　信行/東　京
森元　勝夫/東　京
沖　　敬三/東　京
井上　賢一/東　京
天川　裕哉/山　梨
柴田　　稔/愛　知
西村　　実/三　重
北川　栄一/大　阪
八尾　　徹/奈　良

2002

文化功労賞
石井　俊夫/東　京

業界功労賞
河内　　宏/石　川

永年協力賞
浮田　邦彦/北海道
水口　公平/北海道
井下田政夫/東　京
井上冨美子/東　京
大川　成司/東　京
小形　　均/東　京
高橋　俊郎/新　潟
林　　弘之/新　潟
水野　一幸/新　潟
若井　昭八/新　潟
橋爪　　宏/石　川
岡本　　茂/愛　知
小野江　孝/愛　知
糟谷　淳三/愛　知
近藤　立美/愛　知
篠田　　稔/愛　知
島陰　廣一/愛　知
鈴木　英一/愛　知
原田　恵子/愛　知
伏木　孝充/愛　知
山田　虎二/愛　知
渡辺　　貢/愛　知
渡辺　義敬/愛　知

2003

文化功労賞
金子　政彦/東　京

発展功労賞
松原　繁雄/秋　田
原田　直秀/東　京

業界功労賞
古川　拓也/福　島

永年協力賞
小林　正直/北海道
矢沢　保信/長　野

優良職員賞
畔柳　　修/愛　知
並木　清乃/員　外

社会貢献表彰
和田　信義/長　野

2004

発展功労賞
大風　茂吉/山　形
廣瀬　康夫/富　山
藤原　　繁/岡　山
姫野　宏道/大　分

業界功労賞
西村　聰明/山　口

永年協力賞
有薗　克明/東　京
海瀬　　敏/神奈川
宮崎　勇郎/京　都
河内　志郎/鹿児島

特別功労賞
清水　英雄/東　京

社会貢献表彰
小山　　浩/新　潟

2005

日膳連結成50周年記念表彰を実施

経済産業大臣表彰
川井捷一郎/東　京
金子　　徹/神奈川
久保　建一/福　岡

発展功労賞
井上　光夫/栃　木
荒木　克法/香　川

業界功労賞
荒木　賢三/東　京

永年協力賞
我満　悦男/青　森
阿部　陽一/岩　手
相川　悌二/秋　田
奥山　登一/秋　田
佐藤　重雄/秋　田
生田　一彦/東　京
大根田利夫/東　京
越智　英一/東　京
小林　淳一/東　京
林　　敬三/東　京
平原　定敬/東　京
藤山　一市/東　京

会員名簿

（2005/9末時点）

北海道

アイアンドアイ日産コピント㈲　松本工
㈱アイワード　木野口功
㈱あいわプリント　斉藤敏文
旭プリント㈱　佐藤浩
㈱アドプリント　田所義国
㈲協和堂印刷所　高橋晴子
北通産㈱　秋山秀雄
釧路綜合印刷㈱　伊貝正志
小南印刷㈱　小南忠行
㈱さんけい　高橋光雄
㈱三誠社　板橋孝司
㈲三和印刷　瀬尾京二
正文舎印刷㈱　岸洋
鈴木製本㈱　鈴木長市
ソーゴー印刷㈱　高原淳
第一印刷㈱　則末尚大
中央印刷　福木通
㈱中央広版社　木村正信
㈱辻孔版社　辻昌宏
東信印刷㈱　伊林克泰
東陽システム㈱　在原幸弘
㈲日孔社　日野京子
㈱ノースプライム　田中茂
白鴎印刷㈱　鈴木康伸
白楊印刷㈱　小西昌洋
㈱ひかり工房　河野準
㈲フォーユー　渡辺佳文
福島プリント㈱　福島博志
㈱藤プリント　水口公平
富士プリント㈱　柳田道
㈱プリプレス・センター　藤田靖
北海道大学生活協同組合情報サービス部　軸丸典彦
㈲北光社　米田純仁
北旺社印刷　阿部正俊
ほくそう印刷㈱　稲村桂介
㈱誠印刷　斉藤勝市
㈱松江印刷　松江良則

青森県

（社福）青森県コロニー協会青森コロニー印刷　我満悦男
アユーゼコーポレーション　伊藤修三
㈱オダプリント　小田正
K印刷　吉田嘉志雄
㈱コーセイ印刷　佐藤雅夫
㈲コーデックス　白戸金弘
㈱こがわ　三上賢治
㈲三恵プリント　木立光俊
㈲サンヨータイプ　柳野正治
㈲ステップ　三上勉
㈲タテ・プリントセンター　舘山和則
トッパンフォーム㈱　新谷勉
㈲八甲プリント　立花治
㈲北陽印刷　鳴海峰泰
㈱山脇謄写堂　山脇正志
ワタナベサービス㈱　渡辺啓三

岩手県

㈱阿部謄写堂　阿部陽一
（社福）岩手県身体障害者福祉協会特定身体障害者授産施設岩手ワークショップ　福田和紀
永代印刷㈱　佐々木裕
㈱熊谷印刷　熊谷明
㈱興版社　戸来一裕
㈲光文社印刷　千葉修三
㈲小松茂印刷所　小松正直
小松総合印刷㈱　小松正美
㈱五六堂印刷　鏑健男
坂井孔版社　坂井虎吉
㈲ジロー印刷企画　名久井丈夫
㈱スマイリングカンパニー　高橋秀明
㈲セーコー印刷　瀬川浩
㈲ツーワンライフ　細矢定雄
杜陵高速印刷㈱　西野代良
㈲杜陵プリント社　高橋保雄
㈲内外企画印刷　高橋雅光
㈲博光出版　佐藤博蔵
あべ印刷㈱　阿部信一
㈱一関プリント社　菅野花子
（社福）仁愛会一関ワークキャンパス　加賀進
㈲大船渡印刷　熊谷雅也

大更印刷㈱　向井一澄
㈲共和印刷　紺野矩男
（社福）桂泉会　佐藤義輝
小岩印刷㈱　小岩信一
トーバン印刷㈱　佐藤晋作
遠野印刷社　四戸耕太郎
（社福）睦会身体障害者授産施設遠野コロニー　昆宏二
とだて印刷　外館ヨシ
㈲浜印刷　主浜春蔵
福岡プリント社　田中照士
㈲マルニ印刷　晴山泰輔
㈲丸星プリント　本田又
㈲宮古プリント　蓁目義顕
㈱モノグラム社　小原建一
八重樫孔版社　八重樫秀雄

宮城県

㈱アクトジャパン　及川明
㈲安倍製本所　安倍正高
㈱一正堂印刷　山田克
㈲いさざわプリント　後藤春男
㈲イシカワ印刷　石川広行
㈱イトイン　伊藤長一
㈲大友製本所　加島桂太
大沼工房　大沼和男
㈲大橋印刷商会　大橋邦三郎
カガワ印刷㈱　松井正夫
㈱鎌田プリント　鎌田喜代志
㈲協和プリント　大友捷美
北日本印刷㈱　佐藤精一
㈲現代印刷出版　豊嶋清也
コーシン印刷㈱　高橋正人
㈱孔栄社　佐藤民二
㈲工陽社　鈴木ヨシ子
㈲斎藤印刷　斎藤庄一
㈲サンエイオフセット印刷　佐々木康雄
三慶印刷㈱　亀岡幸康
新生印刷㈱　佐々木勝喜
㈱セイトウ社　西牧史志
㈲仙萩情報設計　川島岳
㈱仙台大気堂　荒木和之
創栄出版㈱　新出安政
創文印刷出版㈱　熊谷晴樹
田端印刷㈱　田端章
㈱東興プリント　鈴木十雄
㈱東北プリント　藤井治夫
日英プリント社　伊藤隆博
㈲登製本所　鈴木淳一
㈱宮城文化協会　大友浩一
㈲明倫社　柿沼徹
わたらい光版社　渡会光一

秋田県

㈲秋田印刷植版　佐藤重雄
㈱秋田情報プリント　高橋要市
㈱くまがい印刷　熊谷正司
㈱東海林印刷　東海林正博
㈲タイヨー商会　滝本三郎
㈲ダイヤプリント社　戸田昇二郎
㈱日東事務器商会　相川悌二
㈱プリテック奥山　奥山登一
㈱松原印刷社　松原繁雄

山形県

アベ印刷㈱　阿部邦雄
荒井印刷㈱　荒井俊市
㈲井上印刷　井上和雄
㈲印刷文化堂　柴崎政幸
㈱大風印刷　大風茂吉
高速印刷㈱　村山欣子
㈲光洋印刷　髙橋辰雄
㈲杉葉堂印刷　杉山隆
中央印刷㈱　後藤卓也
㈲土屋印刷　土屋正介
葉山印刷社　山科修
山形グランド印刷㈱　原田恒男
山形県コロニー協会　志田齊
山形孔版　鈴木功
㈲山口タイプ印刷所　山口庄八

福島県

㈱アート印刷　斎藤周夫
泉印刷　塚田善紀
㈱イマジメント　鈴木孝則
共栄印刷㈱　有賀善吉
キング印刷㈱　伊東邦彦
㈲綜合印刷　佐藤寿男
㈲平電子印刷所　塩栄幸
㈱第一印刷　古川幸治
長瀬印刷㈱　長瀬喜一
㈱プロセス印刷　菅野英二
北斗印刷㈱　山口廣
㈲ホンダ印刷　本田明吉
陽光社印刷㈱　村山広一

茨城県

㈲伊藤プリント社　伊藤峻雄
㈲うりなみ印刷　鈴木幸夫
弘美印刷㈱　長洲勝美
㈲広陽　弓野護
㈱光和印刷　宮角知安
コトブキ印刷㈱　江幡修
㈲後藤プリント　後藤博
佐藤印刷㈱　佐藤隆男
㈲新生プリント　宮崎利安
センター印刷㈱　鈴木四郎
㈱高野高速印刷　高野吉次
坪内プリント社　坪内和子
㈲寺門印刷　寺門修
常磐総合印刷㈱　髙野直樹
㈲長友印刷所　長友進
㈲双葉印刷　阿部新一
㈲プリンティングみと　余語靖夫
山三印刷㈱　三次仁
㈲山田軽印刷所　山田青史
ワタヒキ印刷㈱　綿引泰典
石川総合印刷㈱　石川肇
㈲ＳＡＴＯプリント　佐藤好央
日立高速印刷㈱　川上和夫
㈲プリントアップ　糸賀正俊
㈱いなもと印刷　稲本修一
㈲創文社　海老沢正男
㈲鹿島三星社　関和雄
やまと孔版社　松波弘

栃木県

㈱アートプレス　舘野光男
㈲池山印刷　池山文子
㈱井上総合印刷　井上光夫
㈲イリサワ商事　入沢寛
エイト印刷　高田八郎
川上印刷所　川上真澄
㈲川俣孔版社　矢野三夫
小金井印刷　瀬畑隆二
斎藤孔版社　斎藤照代
㈲サトー印刷　佐藤守
㈲サンライト　青木崇
㈱新光社　坂本昭一
㈱親和会　石原美津子
㈲青光堂　中山悦男
㈲高橋平版社　高橋一精
㈱タキタ 印刷事業部　滝田潔
東陽印刷所　橋本勝夫
日栄印刷㈲　手塚博文
野中印刷　野中清一
㈲フィルムメーキングテクニカル　大山城雄
文陽堂印刷　橋本文助
㈱松井ピ･テ･オ･印刷　松井登士文
㈲宮一印刷　大桶務
㈱みやもと　宮本誠
㈲村田印刷　村田幹夫
㈲安野印刷　安野隆政
㈱和孔堂印刷　螺良利夫

群馬県

㈲荒木印刷所　荒木澄世
㈱開進　石原進
㈲中央謄写堂　安達一志
㈱中島プリント商会　中島博
日本特急印刷㈱　小林栄
㈲マエトウ印刷　泰永七奈
㈱ナミ印刷　加部一夫
上武印刷㈱　細谷進
児島印刷　児島学
細谷印刷㈲　細谷実
桜井プリント　桜井清志
㈲いづみ綜合印刷　橋本浩一
㈲孔文社印刷　荒木周一
群青印刷工房　齋藤礼子

埼玉県

㈱信陽堂　小林勝弘
㈱中島印刷　中島英子
㈱アーモ印刷　中山祐太郎
㈲製版印刷センター　鈴木賢海
㈲耕文社　鈴木正
谷崎創芸社　谷崎文生
㈲三洋社　伊藤秋男
㈲新生社　斉藤修一
㈲篠原印刷所　篠原正俊
㈲アカガワ　赤川史郎
㈲岡村印刷　岡村勝登
小沢写真印刷㈱　小沢経広
㈲シエル　中井正樹
㈱秩父プリント社　大嶋洋一
アサヒ印刷㈱　新井正敏
関東図書㈱　岩渕均
㈱エヌケイ情報システム　筑井信明
御幸印刷㈱　田中弘一
㈱みづほ　木下幸彦
有文社　多田英治

千葉県

㈱いずみ印刷　森田丈夫
㈲エッセン　越川徹
㈲江波戸孔版社　江波戸暁
㈲金坂印刷　金坂忠
鎌ケ谷中央印刷　相澤和子
㈲京文社印刷　篠崎哲也
クマガイ印刷　熊谷勝弘
㈱クリベンシス　桜井儀徳
㈲京葉商事印刷　桜井道義
㈱弘文社　大畑勝高
㈱さくら印刷　鎌田俊郎
㈲ササキ　佐々木昌利
㈱秀英社　飯森克己
㈲昭和堂　長井昌夫
㈱青孔社　神谷善倫
㈱正文社　長谷部展夫
㈱館山印刷センター　鈴木英男
㈲第一プロセス　尾形祇文
㈲千商プリンター　千葉盛毅
千葉孔版印刷㈱　秋元裕
㈱テーオー印刷　鈴木行夫
㈲出来印刷　出来敏助
㈱トーワ　藤田真
㈱ハシダテ　外立徹
㈱ハナブサ印刷　御園龍好
㈲ハマダ印刷　浜田至弘
㈲百年社　塙盛人
ヒトミ印刷㈱　人見三郎
㈱みつわ　尾形文貴
㈲宮坂印刷　宮坂健三
㈲八千代印刷　垣沼恒明
山一印刷㈱　山田稔男
㈱山下印刷　山下正明

東京都

㈲アカマツ　赤松貞夫
㈲イー･エム･ピー　張志臣
㈲伊勢印刷　伊藤勝利
㈱盈進社　下園典子
エイト企画印刷㈱　石野敏之
映文社印刷㈱　佐藤雄平
エクセル北島印刷㈱　北島豊
㈱オーディーピーセンター　林敬三
㈱オガタ印刷　小形均
㈱オリオン社　千明真吾
㈱会議録研究所　小池好子
㈱カントー　遠田次八
共栄印刷㈱東京営業所　肥後和博
㈱協進社　押田忠男
㈲共同信和　藤川泰治
㈱輝栄　鹿島浩
㈱金精社　金子政彦
㈲銀座タイプ印刷社　大野浩司
倉敷印刷㈱　難波隆
㈲クラタ印刷製本　倉田慶一
㈱倉田日東社　倉田博之
グローバルシステム㈱　島本健一
㈱ケープリント　竹内利仁
ＫＳシステムズ㈱　谷口至

㈱ケイエス機材　岸大助
㈱京成社　勝呂光男
㈱研恒社　神崎文彦
㈲原色版印刷　木下眞一
㈲コッピイ社　坂本ゆきひこ
㈱コーヤマ　牧野伊久男
㈱廣栄社　池谷正俊
㈱功文社　高橋正
古指オフセット印刷㈱　古指勉
㈱コンサルティング・オフィス　須田悟
㈲さくら印刷　栗原文彦
㈱三響社　金森勝芳
㈱サンコー　有薗克明
三聖印刷所　山形宣之
三陽工業㈱　山越和夫
㈱サンワ　山根茂
㈱ショーワ　幅和弘
㈱松英社　安藤英治
ショウワドウ・イープレス㈱東京営業所　田村徹
新協印刷㈱　田川晃
信光印刷㈲　知久信行
㈱新生社　新井貴
㈱新和プランニング　井上圭子
㈱ジェーピークリエイト　野田晃司
㈲盛光印刷所　伊藤文雄
㈱創基　権田了悟
㈱創芸社　大塚一夫
㈱創成社　高井由春
㈱創造社　宮本睦美
㈱大成社　米岡康雄
高山印刷㈱　阿部等
㈱大應　初芝成應
㈲大圏社　金澤萬二郎
㈱大和プリント　藁谷和家
手塚印刷㈱　手塚善雄
㈱ディジタル・ストリームス　三宅義治
㈲デジプロ　齋藤セツ子
㈱謄栄社　髙橋清
㈱東京創文社　池田勝
㈲東京タイプレスセンター　森山昌義
(社福)恩賜財団東京都同胞援護会事業局　梶原和人
㈱東京プリント印刷　金森延武
東京リスマチック㈱　鈴木隆一
㈱東神堂　神山敏男
㈱トラスト　小山睦生
㈲七幸印刷製本　清水孝幸
日経印刷㈱　林吉男
㈱日新社　桑原久幸
㈲日栄社製本　小林利行
㈱日本工業社　米田和秀
㈱日本文書　丸田宏
㈱博文社　石野隆
ハグルマ封筒㈱東京営業所　杉浦正樹
㈲ハビネス情報処理サービス　井上卓次
㈱帆風コンシューマー事業部　木元奉也
㈱平河工業社　和田和二
㈲ビッグコム　森田茂
富士リプロ㈱　小又和巳
藤原印刷㈱　藤原良成
㈱ブック企画　橋本久生
㈱北進社　松田優
㈱ホリエプリント・プラス２１　堀江茂樹
㈱マトリックス・オーガナイゼーション　阿部弘泰
㈲村田印刷　村田栄司
モリモト印刷㈱　森元勝夫
安井印刷㈱　安井久治
大和企画印刷㈱　山本英行
㈱大和メディアクリエイティブ　原田直秀
横尾印刷㈲　横尾幸典
㈲流水社　栗原高男
㈱リプログラフィックセンター　寺沢鎮美
㈱ワイズ　荒木賢三
㈲アート・レイアウト　原田啓治
㈲一水社　菊地節子
㈲イワサキニュープリント　磐崎仁利
㈲インテリジェンス クロス・ミー　草野和宏
㈱エキスパートスタッフ　坂本季美枝
㈱エンゼル　綿貫勝夫
オフィス・ワイ　山田恭暉
㈲協栄社　松下和則
㈱協有社　奥村裕二
㈱木万屋商会　石坂満
㈱ケーヨー　早坂淳
㈱光芸社　佐武正道
㈱光文社　大庭公哉
彩光印刷㈱　徳田穣脩
㈱三栄社　中川滋
三幸かわさき㈱　川崎裕
㈱山王プリント　永澤明夫
㈱三鳳印刷　亀高寿全
㈲三和　今井武彦
㈱創生社印刷所　竹村周
タナカ印刷㈱　田中孝久
中桜印刷㈱　古市英夫
㈲テクネプリント兄弟社　日村正司
㈱東美　高橋禎夫
㈱内外リッチ　須藤武志
㈲日豊印刷　関正明
㈲ヒラノ印刷　中山勉
㈱フジテクノス　糸賀一穂
㈲フラワープリントセンター　白井雅男
㈱文栄社　渡邊文隆
㈱プリントボーイ　本越征男
㈲宝文社　原健一
ホクセイ印刷興業㈱　坂梨孝美
㈲マル企画　丸山高志
メディアランド㈱　中村岩
㈱ワープ　井口伸一
アイワ印刷㈱　八田奉
㈱朝日商会　鈴木龍二
㈱アポロプリント　渡辺泰邦
石山印刷㈱　間山龍
㈱イナミツ印刷　稲満信二
㈱エポ　山根昭亮
㈲エムツークリエイト　深海正洋
大原印刷㈱東京支店　大原建雄
㈲カラーズ　平原篤邦
㈱カワチヤ・プリント　国沢進
㈱キンコー　及川聡
㈱ケイ・エム・アイネットワーク　増田光仁
仰光社㈲　矢島友昭
㈱桜創美　日向正和
㈲サンアセント　木村和稔
㈱三州社　宮木宏
㈱三進社　髙倉三夫
㈱シーピーエム　大西喜輿志
㈱新樹社　菅谷安訓
㈱信和制作　山本和明
㈱セーユウ　荻原信一
総合オフィスサポート㈱　福田満穂
㈱創土社　武内裕三
㈱大洋社　渋川善之
㈱ダイシン印刷サービス　佐野紀雄
㈱ダイワ　吉野勇
㈱千代田タイプ社　加藤惣一郎
㈱東京技術協会　鈴木將人
十輝印刷㈱　今井章子
㈲長岡通商　丸山恵美子
㈲日刊印刷　吉田正三
㈱ハイビジネス　前田角左ェ門
㈱ビフィット　富田隆司
㈱深志印刷社　新井光男
藤印刷工業㈱　渋谷栄一
㈱文化ビジネスサービス　齋藤秀勝
㈱文生社　白石伴実
㈱文洋社　青山治哲
㈱プランニングマーケット　福田久美子
㈱ベスト・プリンティング　坂之上哲
㈱ポニー印刷　飯田美智雄
丸星㈱　一木富治
㈱ミック　大友勝
ミナトエレファクス㈱　中茎隆
㈱ユニプロセス　鎌倉隆
㈲陽光堂印刷　森次男
㈲アークプリント　緒方裕俊
㈱アート・スキャナ・サービス　澤田一幸
㈱愛甲社　佐藤政利
㈲アイコム　市川聖史
㈱青木製本所　青木英一
㈱アドヴァンス　川畑弘
㈲印刷彩館　渡辺敏和
㈲ウイード　坂本長寿
エーアイ印刷㈱　石原秋彦
㈲エスツープランニング　飯塚とし子
ＮＳ印刷製本㈱　中村耀
㈱エヌ・ティ・ティ・クオリス　小森稔彦
㈲金井製本　金井英次
㈱カモシカ社　梅村直希
㈱共栄メディア　錦山登
㈱協同社　福井浩
協友印刷㈱　菊地拓朗
㈱起多邑　工藤房太郎
恵友印刷㈱　萬上圭輔
向山梱包㈱　塩谷政樹
㈱コジマシール印刷　田嶋信行
(社福)東京コロニー コロニー印刷所　武者明彦
㈲サーナ印刷　中島順夫
㈲坂井製本　坂井秀夫
㈱サクラ　阿部三郎
㈲笹野カタログ　笹野一代
佐藤印刷㈱　吉野眞知子
㈱三交社　米満尚司
三友印刷㈱　中島信一郎
㈲秀英工芸　山田金司
㈱秋巧社　淡路茂雄
昭和美術印刷㈱東京営業所　田埜泰清
㈱志陽企画社　仲島行男
㈱新光社　坂本健夫
㈲ステップファイブ　山岸晴二
生晃社　斉藤三一
西武写真印刷㈱　青木滋
㈱千秋社　宮下征洋
㈲セントラル物流　坂根弘國
㈱綜合印刷　野口博萬
㈱太平洋　堀川哲
㈱大豊印刷　向後豊
第一資料印刷㈱　江曽政英
ダイエー機械販売㈱　山下告
㈱長栄印刷　小倉幸則
㈲デコール・プラン　横山芳明
㈱トーコー印刷　石川泰夫
㈱東京商会　大塚晴久
東洋プリント㈱　那須美夫
㈲中村博三堂製本　重枝博司
㈲奈良印刷所　奈良健雄
㈱ニューアーク　湯本眞之
㈲西野呑天社　西野惠雄
㈱ニチエン　大山敏幸
㈲春名製版印刷　春名敦史
㈱ふじたプリント社東京営業所　秋山優佳
㈲文成印刷　林信行
㈱プリントメイト　吉野俊隆
㈱毎日コミュニケーションズ人材派遣事業部　大谷喜宏
㈱マイプリント　早川忠勝
㈱メイク　吉満隆文
山崎総合印刷㈱　山崎泰
㈱ユニバーサル　中村盟
㈱洋光社　鈴木義彦
アースブラウン㈱　佐伯昌治
㈱アイト　伊藤弘見
有明印刷㈱　白石周三
㈱アツプス　横山和茂
㈲イー・エイド　藤島雅宏
㈱生田商会　生田一彦
㈲井上孔版　井上賢一
㈾ウェリカジャパン　豊川奈帆
㈱エーヴィスシステムズ　櫻井龍昭
エヌ・アイ・エス㈱　中川充雄
音羽印刷㈱　土屋一男
㈱カエー企画　笹沼隆
㈱カジャーレ　高橋徹
㈲京文社　山岸勇
㈲きょうぶん社　大塚定夫
共立速記印刷㈱　吉岡新
㈱旭洋社　山下英作
㈱ケイスイ　小林猪之助
コーハン㈱　寺田正美

㈲甲文堂　雨水清
㈱向陽デジタルワークス　鍛冶隆
㈱越川洋紙店　越智英一
㈱コピーボックス　中塚優
㈲コミュニケーション・フォーム　増田武夫
㈱コンゴー商会　平原真敬
㈲五月印刷　小林淳一
㈱さとう印刷社　佐藤稔
三京印刷㈱　森田悦雄
㈱三盛社　渡辺正晴
㈱三誠社　茂呂弥兵衛
三宝印刷㈱　山川康博
彰考印刷㈱　加藤力也
勝美印刷㈱　沖敬三
㈱シーティーイー　井上康
昴印刷㈱　本村俊夫
㈱スペース伽耶　廣野省三
ズーム印刷㈱新正堂　嶌津成寿
㈱青巧社　小山紀代
㈲セキサン　石山正敏
㈱双文社　今井茂雄
㈲蒼文社　久保睦男
㈲大洋社　野村正明
㈲棚橋製作所　棚橋勇
㈱ダーツ　大根田利夫
大進印刷㈲　岸田孝
㈱中央商会　平戸章
チヨダクレス㈱　亀田真司
東洋出版印刷㈱　石井俊夫
㈱トキワコーポレーション　小倉要
㈲仲沢製本所　仲澤武彦
日光製本　森岡正博
㈱新里製本所　新里知弘
㈲西片企画　南部光司
日本シー・アンド・シー㈱　吉岡新
㈲パンセ　村瀬岳男
㈲藤山印刷　藤山一市
㈲二葉謄社　本山勲男
㈱プレイルコム　吉川健一
㈱文成社　西野滋
㈱プレスト　山本徹
㈱洋文社　只野高史
㈲Layna　河辺誠
㈱ワコー　松本一成
㈲アイ・シー印刷　丸山洋一
㈱アイ・ピー・ビー　小池晃
アイムプリンターズ㈲　田中了
足立電子プリンティング㈲　橋本茂
㈱アロータイム　石塚彰
㈲エスエスピー　山路浩司
㈲菊印刷　小太刀博
㈲北村紙店　北村洋一
㈲きむら 印刷部　木村俊一
㈱グラフィカ大内　大内靖
グンジ印刷㈱　郡司三郎
ケイ・ウェイブ㈱　小松崎慎一
㈲興栄社　菅野潔
恒信印刷㈱　吉田和彦
㈲興伸社　田口博昭
㈲コガネイドルック　小金井敏亘
㈱三啓社　木田昭永
㈱サンライズ　添田隆男
秀研社印刷㈱　谷口一郎
清水タイプライター社　清水幸雄
菅原印刷㈱　菅原俊一
㈱スピードプリンター　東野孝一
㈲スミダ　橋本昭一
谷川写植社　谷川善重
大昭印刷㈱　谷口一郎
㈱中央社　豊田肇
東京カラー印刷㈱　長谷川孝一郎
㈱東京文久堂　林田桂一
㈱トミナガ　冨永久三
㈱日伸ライトカラー　福田光明
㈲ひのでぷりんと　斎田斉
㈱富士商行　添田文雄
㈲フジプリンター　田中秀樹
㈱ベルアートアトリエ　羽田鉄夫
㈱保文社　飯塚晃
㈱マステック　小林盛夫
明安印刷㈱　堺谷明夫
望月印刷㈱　望月克彦
㈲友栄写真タイプ社　髙橋国利
㈲アテネ社　佐藤哲郎
㈱アライ印刷　新井幸一
栄和印刷㈱　清原徹晃
大野印刷㈱　大野浩司
㈱奥山洋紙店　奥山武雄
孔版印刷㈱　市野沢実
三協印刷㈱　山田友男
㈲ジンキッズ　石井誠
㈱精文社　山本政和
㈱大徳印刷　古田和夫
㈱千葉印刷　柳川隆生
㈱東京プリント　児玉三郎
十美江印刷　得能一壽
㈲ドゥ・プラン　笹岡誠
㈱日誠　鷹野真一郎
㈱ニットク　早川康利
日本複写工業㈱　斎藤岩雄
長谷川印刷㈱　長谷川隆
㈲プロテックス　落合信一
㈲ポピー　山崎良幸
㈱丸井工文社　今井晋太郎
丸善マッチ　磯良馨
㈱萬全社　榊原達夫
㈲吉江写真製版所　吉江一弘
㈱アイオーエム　水口長
稲美工芸印刷㈲　福田功志
㈲ウメザワ商事オフセット巧芸社　梅沢喜代造
㈲オリオン印刷社　谷村宣径
柏村印刷㈱　庄野修
㈱金羊社　浅野健
㈲グラフィック・アイ　井上卓雄
㈲京浜プリントセンター　高橋秀子
㈱広芸インテック　上中妙子
㈲国分工芸　松枝俊行
㈲申申閣　市川浩
城南印刷工芸㈱　山岸政弘
㈲すばる　木村久
㈲スペース印刷　小濱聖人
清晃印刷㈱　佐々木皓太郎
㈲誠文堂　加藤幸男
㈲創文社　倉沢弘道
㈱東邦　竹平時彦
㈲羽田誠文社　松村秀治
複写印刷㈱　小林隆
複写グラフィックス㈱　臼井博
富士印刷㈱　吉野主計
㈱ふそう美術印刷　岩田喜三郎
㈱プリカ　木下恵進
㈲美喜印刷所　平林一也
㈱三田プロセス製版所　阪本圭太
㈱吉田コンピュートサービス　吉田喜美子
ラジャ商事㈲　ムスタックアーマド
㈲イイヅカプリント　飯塚一二
風待茶坊　稲生若水
河村印刷㈲　河村知治
㈲木下印刷　木下幸一
㈲啓陽社印刷　大竹建次
㈱五月商会　生天目孝之
㈲正孔社　鷲田正
㈱泰生社　佐中雅徳
㈲太平印刷　青木収二
田中創美堂印刷㈱　田中實
㈱東京巧版社　村井隆
東都印刷㈱　佐々木孝行
童心印刷㈱　渡辺繁
㈱プロ・アート　山口創紀
㈱プロネート　狩野征次
㈱平文社　西田鉄生
㈱みづほ　木下幸彦
㈱村山耕文堂　村山巧
勇進印刷㈱　佐藤節夫
㈱アイ・スィー・アイ・渡辺印刷　井上彬
㈲あおき印刷　水沼述史
(社福)あかつきコロニー　前崎一郎
㈱オートプレス武蔵野　荒井浩
㈲大野印刷　丸山邦親
㈱オレンジ社　谷忠明
㈲共同プランニングセンター　大久保秋生
㈲企画印刷　松永修
くにたち伸プロセス㈱　滝田喜代次
㈲くらうん工房　馬場武利
㈲栗原印刷社　栗原元次郎
㈲クワタプリント企画　桑田英俊
研究出版㈱　野崎俊夫
㈲耕人企画　小林満
㈲後藤商会　後藤信子
㈲彩進社　岩崎淳一
サン印刷㈱　佐藤金蔵
㈲三共社　宮川征二
㈲サンプロセス　森下泰成
昭和孔版社　加藤朗
㈱清水工房　清水英雄
㈱ジョイントスタッフ　長瀬継雄
㈱セイコー社　森下光昭
㈱西光美術　西川亨
㈲星友印刷　星崎勇
㈱創英社　高木信一
㈱大廣社　山田廣司
㈲ディスク・コンプ　土屋征一
とおび社　秋元重一
㈲内外企画　今野泰男
㈲野崎孔版社　鈴木繁
㈲はたもと印刷　幡本淳
㈲原田シール印刷所　原田三郎
㈲Ｐワード　朴東廉
プリンティングイン㈱(PICO)　渡辺徹
福川印刷㈱　福川和典
富士印刷㈱　石川英一
㈲不二オフセット　大塚ミキ
㈱文伸　川井捷一郎
㈱プリンテック　野上光之
㈱プリント永山　古屋潤
ほしみ印刷㈱　町田譲二
望洋印刷㈱　杉浦陽子
㈲みすず印刷所　鈴賀透
㈲武蔵野印刷所　溝部俊雄
㈲明文社　福岡雅典
㈲矢沢製本　矢沢貫治
㈱矢島印刷　矢島正雄
ヨセタニ写植　寄谷政敏
㈲緑陽社　武川優
㈱ロビン企画　大山隆
㈱ワード・イン　武内豊

神奈川県

アート印刷㈱　松本健
㈲アイグラフ　中野太郎
亜細亜工業写真㈱　細井　武
㈱アトム　大橋十玖仁
㈱アルファ　露木隆造
㈱あんざい　安西松夫
㈲五十嵐印刷　五十嵐正
㈱礎　深田允文
㈱エイシン　本間孝志
㈲エディオック　小出順一
㈲大江印刷　大江建治
㈱カイセ印刷　海瀬敏
神奈川印刷㈱　村山明
神奈川県軽印刷(協)　露木隆造
㈲関内印刷　藤田実忠
㈱ガリバー　中島一郎
共同写真㈱　斎藤隆正
㈲協立印刷社　栗原一幸
㈲金港堂　赤沢明
㈱クリエイト横浜　福田光明
㈲ケイアンドティヨコハマ　齋藤年貴
㈲京浜プロセス　亀岡正巳
㈱港栄印刷　赤沢秀男
㈲幸春堂(筆耕)　板橋幸子
コジマ印刷㈱　小島量
㈱コスミック　小林孝一
㈲コルボプリント　村田親代
㈱彩光システム　古牧久美代
㈲サイトウプリント　斉藤正一
㈲さくらプロセス　桜井薫
㈲湘南印刷　高橋清重
㈲ジャスティ　大見弥生
㈱ジュエル印刷　能條三夫
情報印刷㈱　山下利治
㈲鶴見謄房　三ッ橋基
デザインオフィスAlala　清水桂
㈲謄印社　小板橋ヒサ子
東京写真工業㈱　細井大建
㈲中溝グラフィック　岡澤誠
㈱なにわ印刷　中矢忠雄
㈱野毛印刷社　金子徹
㈲博光堂　鈴木雅人
㈱柏苑社　山口英夫
㈲長谷川印刷　前田豊
秦野高速印刷㈲　清代和宏
㈲ハマ印刷　中川さと子
富士印刷㈱　秋元裕
富士オフセット㈱　澤勇次

㈲古屋謄写堂　風早秀子
㈱ポートサイド印刷　深川富士雄
㈲松永プリント　松永猛
㈲丸新太陽印刷　竹下勇三
㈱有宏　宮本実樹志
㈲友信堂印刷　守屋雅司
㈲横浜綜合印刷　成田宜憲
㈾横浜大気堂　渡部嘉章
㈱横浜プリント　福谷英樹
㈱ライオン堂　内村達

山梨県

アポロ印刷　古屋士朗
稲村印刷社　天川裕哉
㈲オズ・プリンティング　小澤孝男
㈲協和印刷社　石原幸周
㈲高速プリント　土屋治
㈲小宮山プリント社　小宮山辰郎
㈲酒井プリント社　酒井源
敷島プリント社　中村孝昭
㈲清水印刷　清水勝浩
㈲スピード印刷　手塚新二
㈲東和プリント社　樋貝満雄
㈲トリオ印刷　若林捷
㈲平和プリント社　志村義長
堀之内印刷　堀之内立美
村松孔版社　村松明

長野県

㈲あるがプロダクション　有賀知彦
㈱エスネット　目須田求
奥山印刷工業㈱　奥山則彦
㈲小池印刷　伊藤文雄
㈱信光社　小林今朝男
㈲新陽堂　松村和男
㈲武井印刷　武井英一
第一印刷㈱ 第一総業（縣チェーン）　和田信義
中央プリント㈱　佐野長治
㈲長野孔版社　山崎一男
（社福）長野若槻園長野福祉工場コロニー　津金正一
㈲長野プリントサービス　高橋公男
㈲丸山印刷　丸山清澄
㈲青木印刷所　青木文明
月光社印刷㈲　有賀基隆
すみれ印刷　大塩絢子
㈲大気堂　小笠原文彦
㈱第一印刷　萩原敦己
電算印刷㈱　宮澤正己
双葉印刷㈲　一志誠
㈱小松総合印刷　小松肇彦
㈲しんこう社　矢澤保信
㈱プリンティアナカヤマ　中山一郎
㈱宮澤印刷　宮澤宏彰
上田軽印刷工業（協）　近藤欣次
㈱オノウエ印刷　尾上武
㈱美謄堂　秦光洋

新潟県

㈱アダチプリント　足立亘宏
㈲内山印刷　内山尚基
㈱エンジュ　石川栄吉
㈲亀田プリント社　田中憲吾
㈱共栄ビジネス　城島朝之榮
共立印刷㈱　高橋広好
㈲近写　石栗三代子
㈱グリーンシール　渡部一典
㈲コーワシーリング　田伏厚志
㈲光栄製本　佐藤光男
新高速印刷㈱　佐久間幹郎
㈲新美　川上正克
㈲スタッフラン　佐藤幸一
㈱太陽印刷所　堀一
㈱大創　平田秀子
電子製版㈱SBU　井上隆夫
㈲東新印刷　浜隆
日経マシナリー㈱加工部　河上茂雄
㈱新潟印刷　水野一幸
㈱新潟ビジネスマシン　滝本鷹男
㈲新津プリント社　松井信行
林プリント社　林弘之
㈱パーフェクション　宮島國明
㈲平井印刷所　平井孝志
㈱フォト・スタンプ新潟　佐藤恵子
富士印刷㈱　阿部隆一
㈲双葉印刷　小山浩
㈱文久堂　早川幸雄
㈲プリント工舎　相場隆夫
細川タイプ　細川正吾
㈱吉田印刷所（DDC事業部）　吉田和久
㈱和光印刷　長谷川萬璃子
㈲いんばん　駒形悦夫
㈱柏崎第一印刷　中村昭夫
㈲上村印刷所　上村政司
斎藤印刷　斎藤祐吉
㈲しばの印刷　柴野毅実
㈱中越　小森幸子
㈲めぐみ工房　丸山恵
㈲わかい印刷　若井知尚

富山県

廣文堂印刷㈱　廣瀬康夫
㈲平野綜合印刷社　平野敏久
㈲新響社　辻角博美
㈲富士プリント社　藤井不二男
新星プリント社　斉藤博一
㈲吉沢印刷社　吉澤卓夫
第一孔版社　花岡信政
高林タイプ社　高林トシ子
㈲新興プリント　藤本清司
㈱協立印刷　野上松信
小田プリント　小田恭

石川県

㈱アイカス　酒井知克
㈲アサヒヤ印刷　多田茂
㈱栄光プリント　出村明
㈱角谷　中島治男
㈱金沢印刷　河内宏
金城タイプ印刷　河原正智
㈱共栄　前川稔
黒氏印刷所　黒氏毅志
㈲斉藤印刷出版　斉藤キミ
佐々木プリント㈱　佐々木和彦
スガノ印刷　菅野弘
㈲スズトウシャドウ印刷　平野英明
高陽商会　高瀬邦彦
㈱谷印刷　黒沢康憲
㈱チャール　河原由夫
北謄印刷㈱　橋爪宏
北陸製版㈱　南也司志
前田印刷㈱　前田典千代
㈲明光印刷　仲原正由
㈲菱光印刷　柴田勝弘

福井県

㈲オンワード岡崎　岡崎裕康
さのプリント　佐野幹雄
たじまプリント　出口滋彦
ダイレクト企画　岩佐博隆
なかよし孔版社　久田敬一郎
福井タイプ印刷㈱　江守康利
㈲プラス　水島英美
㈲プランテック　水島顕治
ヤサカ高速印刷㈱　矢坂研二

岐阜県

大垣プリント　細野究
㈱岐阜プリント　武藤義治
グラフィックサービスこばやし印刷　小林正
東海電子印刷㈱　野原康正

静岡県

池田屋印刷㈱　八木賢三
㈲岩野印刷　岩野俊吉
杉山プリント社　杉山靖
㈱静清タイプ　小林利通
西部印刷㈱　中島正行
童芸工房　岡本正光
ほいち工房　大石保一
㈲明徴印刷　堀本和夫
わかば印刷㈱　神戸尚二

愛知県

㈲愛進印刷社　宮下進
㈲アルフィー　柳澤幹生
㈱河出謄写　折井昭雄
興栄印刷㈱　佐賀信仁
澤多印刷㈲　澤田実郎
㈲青海社　伏木孝充
㈱正鵠堂　松浦弘
㈱大宝印刷　園田惇
㈲タカハシ印刷　高橋昌彦
㈱田中工業所　田中尚幸
中京プリント㈾　岡戸裕明
㈱テクノスクリーン　別所博
㈲東海タック　岡島守
㈱名古屋大気堂　中川誠一
㈱ネオ・メディク　木下賢治
㈲フレアクション　脇田明
㈱文方社　鶴見陽一
マスミダ印刷㈲　酒井隆治
マツモト印刷㈱　松本勝弘
㈱名高社　富田慶之助
名北プリント　小野江孝
森川印刷㈱　森川一彦
若葉印刷㈲　近藤淳一
㈱荒川印刷　荒川幹夫
㈲家田印刷社　家田泰伸
㈲ウィズ　山本達雄
㈱ウエルオン　井上寿美雄
㈲栄光社　坂東剛
ＳＴ・ＢＯＹ　安達利康
㈲オンデマンド印刷　生島敏男
㈱キャッツ　水谷新太郎
㈱澤宗洋紙 製本部　澤田吉博
㈱サンブレイン　後藤正人
㈱シー・アール・エム　松村浩
㈱大元堂　水谷淳
㈲中部オフ印刷　加納健司
東海タイプ商会　山田茂人
トヨダ印刷㈱　豊田均
㈾林謄写堂　林宗雄
㈱ひかりタイプ　梅本利信
㈲ワタナベ企画印刷　渡邊トクヨ
㈱エーピーセンター アプス　青木久治
扇印刷　服部明
㈱カミヤマ　神山明彦
㈲協亜真正社　柴田稔
大和製本㈱　鬼頭育子
デザインルーム アトリエナカシマ　中嶋将博
㈾東海プリント社　武藤憲
㈾中川謄写堂　中川周助
㈾発展社　友坂隆志
㈲ハットリ印刷　横井淳
文化出版㈱　佐藤正人
㈲プリントセンターイワタ　岩田敏彦
㈱プリン・プリント　松村真二
㈱毎日　荒川弘
ミシマ㈱　島陰廣一
水谷印刷㈱　水谷真治
㈲三星印刷　安藤克己
㈱友人社　篠田東亜男
㈱アイコー社　鬼頭明久
㈱一光社プロ　長山伸作
㈲一粒社　都築延男
㈱エイシン印刷　永田悠二
㈲エヌ・ケー・ケー　都築俊明
㈲クイット　冨田耕司
㈱グラフィックス　山本健一
コバヤシプリント　小林猛浩
㈱近藤印刷　近藤幸三
㈱サンコー　桜山泰彦
尚文社印刷所　山本和久
成和印刷　篠田稔
㈲ゼロ　内木圭一
タケダインサツ　竹田和則
デザインルーム・フリー　間瀬美智雄
富江プリント社　富江正夫
㈲ニュータイプ　鶴田学
日本高速印刷㈱　横地徳政
フタバインサツ　近藤裕次
プリプラント　佐久間登
㈲大和印刷　大岩歳和
㈾一心舎印刷所　岡本茂
河合プリント㈱　河合直行

衣浦印刷　原田恵子
㈲技工社　杉浦弘一
㈱クイックス　岡本健紀
松栄印刷㈱　伊藤政美
親和プリント㈱　高須俊明
鈴置印刷㈱　鈴置誠
㈲大陽社印刷所　仲谷修
㈲第一プリント社　浅野史明
東三印刷㈲　鈴木ひろ美
ブラザー印刷㈱　岡田吉生
ヨサ美印刷　石川重行

三重県

㈾黒川印刷　黒川栄一
太陽印刷所　水谷直亮
西村孔版　西村実
㈲村田印刷　村田幸司

滋賀県

㈱池端印刷　池端武士
湖西プリント　中小路一男
サンライズ出版㈱　岩根順子
総合印刷さの　佐野三造
㈲竹田謄写堂　竹田正司
田中昌文堂　田中久一
㈲ハン六タイプ　福井一清

京都府

㈲青倉印刷　青倉一人
㈱アテネ高速印刷　吉村親雅
(協)京都印刷センター　青倉一人
㈱京都こぴい　福田由雄
㈲木村桂文社　木村稔
㈱サカエ　津村一雄
㈲三光堂　永島勝義
㈱尚文堂　溝口敬朗
ショウワドウ・イープレス㈱　田村徹
誠友社　宮崎勇郎
たかや印房　高屋伸啓
㈱田中プリント　田中久代
㈱大光社　谷功一
大地社　吉村真次
㈱西村信天堂　西村紀男
橋本印刷　橋本勝
㈲フジタ　藤田隆次
㈱北斗プリント社　谷川聡
㈲室町スピード印刷　西岡良雄
㈲マコト印刷工房　青倉誠人
名巧社　近藤隆之
明和協同企業組合プリネット小野
集美堂　小野昌二
㈱洛陽　北尾盛貴

大阪府

㈱アーツ　黒木伸治
㈱アート印刷工芸社　木村泰清
㈱アイコス　木村喜孝
ITC-Labo　本多茂
㈲アイデックスアート　有本俊也
あおい印刷㈱　寺田直三郎
赤木印刷㈱　赤木昌夫
㈲あかつき　下田勝晤
㈱アサック　岡達也
あさひ高速印刷㈱　岡達也
旭紙工㈱　橋野昌幸
㈱アピックス　河村武敏
あゆみ印刷　野口英道
荒木製本㈱　荒木康裕
アンシャル　長谷川恵津子
石川特殊特急製本㈱　石川彰一
㈱井谷製本　井谷陽一
㈱イデアル　佐藤章
㈱ＡＢＣ工房　池田富士雄
㈱栄進　山田勝彦
㈱エイ・ディ・エフ　深田倶代
英和印刷㈱　笠井秀雄
㈱エキスパートスタッフ　坂本季美枝
大阪謄写工芸㈱　浦出軍治
大阪ユニオン印刷㈱　泰山久司
オリンピア印刷㈱　岡達也
㈱カード・アンド・メディア辻俊雄
川西軽印刷㈱　川西佳子
㈱きたがわぷりんと　北川栄一
㈱キンキ印刷プロ　森口和弘
㈱近畿出版印刷　安藤雅夫
グランド印刷㈱大阪営業所　山中茂
㈱ケーエスアイ　南貴夫
㈲ケイ・エスピー　菅野耕司
京阪高速出版印刷㈱　美藤雅彦
ケイビーエス㈱　高允男
㈱啓文社　森啓
㈲啓文社　河村英之
広光印刷㈱　藤井芳明
宏文印刷㈱　家里隆
㈱広文堂　中西啓二
㈱広和印刷所　上田輝彦
コロナ印刷㈱　山本圭吾
㈱五徳　上田裕通
㈱桜プリント　吉田誠
サンライズパブリケーション㈱　中村かおり
昭栄印刷㈱　宮田勝司
昌和印刷㈱　和田恭昌
㈱シンカ・コミュニケーションズ　大家一仁
㈱伸光クリエイト　吉森雅彦
㈱新明弘社　山田翼
末広印刷　末広長俊
㈱スギキ堂　杉井恵次
㈱青雲堂印刷所　田畑晴三
太成二葉産業㈱　荻野隆
㈱太陽工芸社　舛田幸彦
竹原印刷紙工㈱　菊地忠彦
㈲辰巳産業　辰巳幸男
田中製本㈱　田中勉
大享印刷㈱　五十嵐嘉和
㈲大松製本所　松田勇
㈱ダイム　安平健一
大和写真工業㈱　鶴井純一郎
千船プリント社　河田直樹
㈲つのだ商業デザイン　角田博計
㈱ティープレス　田伐千可士
㈲ディプロス　美野豊
㈲デジト　菊田正行
㈱電植　松本恭啓
㈱トゥユー　赤井ムツエ
㈲トーヨープリント　前田明
㈱東光社　栗波久治
東洋印刷製本㈱　山口一
㈱トモエ紙工　菊地康秀
中江製本印刷㈱　若杉圭一
中尾印刷㈱　中尾好佑
中田印刷　中田達
㈲長堀タイプ　下地勇二郎
丹生紙工㈱　左近隆利
西村印刷㈱　西村保宏
ネオライト工業㈱　山本隆夫
㈱登プリント社　岩下登
ハグルマ封筒㈱　杉浦敬久
はなてん　坂本久美子
原多印刷㈱　原多淳
ハンカイ出版印刷㈱　松下庄作
㈱阪和　黒川克巳
薔薇印刷㈱　川村治義
ヒカミ写真製版㈱　西田晴光
㈱ひかり工房　喜田りえ子
㈱二口印刷　二口晴一
㈱双葉製本所　福岡功
㈱文献社　前田壽生
㈲ぺいじ・わん　山田益子
㈱邦文社　岡加代子
ホウユウ㈱　田中範子
北東工業㈱　東條秀樹
本町ネオ印刷㈱　寺田益雄
ポント・デ・かず　兵頭和代
㈱ミトヨ　渡辺俊夫
ミノックス㈱　津村朗
㈱ミラテック　滝野賢治
メディアフタバ㈱　穴穂育男
やまかつ㈱　山本耕司
山田製本㈱　山田守雄
㈱ユープリント　新田修
㈱遊文舎　木原基彌

兵庫県

いづつ印刷㈲　井筒久夫
㈲岡印刷出版　岡健二郎
オフィルクリエーション　南正祐
㈲岸本出版印刷　岸本洋一
ケービィ印刷㈱　梶原勉
㈱神戸アート印刷　山本邦彰
㈲神戸軽印刷社　園原明
交友印刷㈱　飛田二三哉
神東出版印刷㈱　東郷通裕
㈱千葉出版　佐々木直志
デジタルグラフィック㈱山本康二
㈱トライス　岸徹
服部プロセス㈱　服部晴明
富士写真製版㈱　北野靖昌
㈲わかばやし印刷　若林宏昭
青山企画印刷　鍋山正芳
ＳＳＰ出版　三田純生
㈲小倉印刷　小倉秀一
小野高速印刷㈱　小野泰生
幸田印刷　幸田貢
㈲字遊舎　江見一良
㈲末次印刷　末次勝彦
高橋総合印刷㈱　高橋直裕
㈲高橋タイプ　高橋剛一
㈱姫路シール　山本聡
富士高速印刷㈱　多加正三
村上旺文堂　村上央
森プリント社　森英樹
湯河印刷㈱　湯河康司

奈良県

㈱アルファー　八尾徹
育萠社　福森義生
㈱春日　中村信也
共同プリント㈱　住田幸一
㈱新踏社　安達研
㈲ツツミプロセス　堤泰彦
丸善平版印刷社　藤本明芳
南浦印刷㈱　南浦佐吉
吉田プリント　吉田幸男

和歌山県

㈱あぶと　新吉廣
㈱一条　谷口新
㈲井村紙店　井村紀允
おかだプリント　岡田敏史
㈱高木プリント　高木平
中央印刷㈱　松田好司
㈲辻孝　辻本孝夫
ナカクボタイプ印刷　松本守生
水口孔版社　水口尊雄
薮中プリント　薮中定男

鳥取県

㈲タクミコーポレーション　湯ノ口悟
㈲福井印刷　福井博
㈲船越印刷　船越勝弘
㈲明和印刷　宮本義夫

岡山県

㈱印刷工房フジワラ　藤原繁
片山印刷㈱　片山杲雄
かねしま印刷　金島孝明
K.I COMPANY　加藤昌子
昭和印刷㈱　西淳雄
進興謄写堂　進由紀男
㈲中桐印刷　中桐凡夫
㈱ノブハラ　延原浩司
土師印刷工芸㈱　土師健嗣
ハナフサ印刷㈲　花房寛
㈱ひら印刷　平雅博
㈲藤沢印刷　藤沢一夫
㈲みがき栄伸堂　見垣和男

広島県

アイドカ印刷㈲　門田隆
㈱エル・コ　横林幸照
可部プリント社　中山忠久
㈲キシマ印刷　鬼嶋英三
シンセイアート㈱　大坂安正
㈲ジェイアンドジェイ　平山郁雄
㈲清弘社　三上廣昭
㈲創元社　坂本雅司
㈱タカトープリントメディア　西明生
㈲高橋プリント社　高橋良在
高山工房　高山敏博
㈲とき印刷　甲島宏
なかつか工房　中務依明

㈱ニシキプリント　宮崎潔
㈱白鳥社　安田浩明
美研社　影戸一政
㈱ビジネス印刷センター　高野繁義
二葉孔版　荒川正気
美樹印刷㈲　湯浅康三
ライフ印刷㈲　井藤悟

山口県

㈱キャップ　大村幸広
㈱桜プリント社　藤田克己
㈲精文社　善甫博史
㈲田中印刷　田中泰史
西村孔版㈲　西村聰明
ハクスイ　山口孝郎
㈲光謄写堂　高畠亮
樋口プリント社　樋口政己
㈲日良居タイムス社　田村豊
㈱ふじたプリント社　藤田信昭
㈲プリントショップ光栄　末繁光二
牧タイプ　牧為次郎
山五青写真工業㈱　山本孝志
ワークショップ･山口コロニー印刷　北乗吉道

徳島県

㈲アイデア　永井良和
㈱ありあけ印刷　斎藤秀明
グランド印刷㈱　山中茂
㈱栄青写真社　清家晴信
須原タイプ　須原克己
㈲大気堂　島田敦雄
太陽高速印刷㈲　片山毅
高瀬印刷　高瀬利男
ディメンション ナントウ　楠藤治
(協業)徳島印刷センター　多田昭夫
㈲ニューズデザイン　大坂浩嗣
㈲はやし印刷　林賢輔
㈲パステルポート　井上勝弘
㈲フォトプリント白石　白石宏
㈲真名野印刷　真名野富秀
㈲宮本印刷所　宮本真平

香川県

アート印刷㈱　十河尚史
㈱荒木プリント社　荒木克法
㈲アラモード印刷　山口正惟
㈲有明高速印刷　蜜石宏
石田印刷㈲　石田謙作
㈱オーモリ　大森春彦
㈲小林写植　小林賢三
㈲シーアンドシーイシハラ　石原靖昌
㈲スクリーン讃岐　藤井武範
太陽印刷㈱　蓮井慎司
㈲多田謄写堂　多田史郎
㈲中央ファイリング　田井剛
㈲D･I･M　安達誠二郎
㈱美巧社　池上晴英
㈱ピクト　大浜富夫
真鍋孔版印刷　真鍋正則
㈱万成社　辻紘一
マンタニ印刷㈲　萬谷彰
㈱メディア･ハウス　内海克則
㈲森崎印刷　森崎勲

愛媛県

青野印刷　青野浩士
㈱愛媛ネームプレート印刷　正田幸昌
㈲オフィス･コーゾー　玉田誠
㈲オリック　尾崎幹雄
㈲黒川印刷　黒川勇示
コウトク印刷㈱　岡田浩治
三創印刷㈱　重松通敏
㈱松栄印刷所　森孝
㈲仙波印刷所　仙波隆
㈱ダイス　田中秀樹
東洋オフプリント㈲　田中孝幸
㈱ドリーム　谷野宮英二
南海プリント㈱　鈴木茂
不二印刷㈱　藤井滋
㈲二葉印刷所　渡部ヨシ子
㈱明朗社　権名津仁志
㈲龍華堂　中塚七郎

高知県

㈲大久保プリント　大久保尚
㈲北添印刷　北添正亮
㈲高知製本　山中秀男
(社福)小高坂更生センター県立身障リハビリ授産部　中山修
山青堂　山崎茂幸
㈱伸光堂　中越忠男
(社福)すずめ共同作業所　西村昇
㈲第一製版社　武田文雄
㈲近森謄写堂　近森恵美
㈲土佐タイプ　本澤秀彦
㈲中島出版　中島栄一
㈲西村謄写堂　西村勉
二次元パソワープロ　北村勝明
ひかり謄写堂　永野智作子
㈲山本印刷所　山本昭二
㈱リーブル　新本勝庸

福岡県

アートプリント　村上和明
アイメディア㈱　本村一和
㈲アラト印刷　友池直
出田印刷㈲　出田道彦
エース印刷㈱　田平裕隆
㈱ＦＰＣ　木庭謙輔
エム･シー･スクエア㈱　松田英徳
㈱大里印刷センター　大里保徳
釜瀬印刷　釜瀬貞行
㈱紙弘　椎葉孝一
㈲川崎プリント社　川崎はつ子
㈱九州綜合　宇都宮輝朋
㈲九州プロセス　渡邉信良
キドプリント　城戸基
コナカプリント社　小中丈男
彩煌　木村也寸志
シービーサービス　進末雄
白岩製本㈱　白岩勝義
㈱セトプリント社　西田武司
㈱太陽プリント社　渡口雄二
高木印刷社　髙木勝幸
㈱竹内印刷　竹内章
大商印刷㈱　早川和清
大和印刷㈲　上戸英揮
㈱千代田サプライ　米谷紘一
㈱津村愛文堂　津村愛子
ニュープリント社　橋本寅喜
ニッコー印刷(企)　梶原淳
㈱西日本高速印刷　向井辰雄
西日本サンコー㈱　松村義夫
西日本ビジネス印刷㈱　園田慶一
日本高速印刷㈱福岡支店　蘇木富士夫
㈱ネオプリンティング　安部武之
ハカタプリント社　市川聖弘
㈲ハマダ印刷　浜田泰祐
ハマダ印刷機械㈱　蘭牟田健児
㈲春吉プリント社　岩下浩幸
パワーハウス　武藤宏則
日の出印刷㈱　猪股久哉
(社福)福岡コロニー　半田彌喜男
㈱福仙社　木元浩一
㈱文協社　森茂雄
プリント九州㈲　久保建一
㈲プリント中外社　添田利昭
プリント丸善社　前原直介
松尾印刷社　松尾博成
松原印刷　松原和世
㈲宗像ビジネス　髙山誠
㈱森洋紙店　石津勝也
㈲ヤマダスピード製版　山田隆義
吉本印刷　吉本健治
ロータリー印刷㈱　石井謙二

長崎県

㈲文化印刷　清水義信

熊本県

㈾愛光社印刷所　波佐間幸雄
㈱アクセス　安武史朗
㈱河田印刷所　河田啓吾
(社福)熊本県コロニー協会　コロニー印刷　笠間正俊
㈱昭和印刷　高光協三
シモダ印刷㈱　川崎昭治
㈱セカンド　山内清司
㈱太陽社　小川裕士
㈾高田商会　高田陽太郎
ホープ印刷㈱　立山文一
㈱大和印刷所　島田修二

大分県

㈲朝日印刷　佐田巧
㈲エース総合印刷　安部浩司
㈱エデンメディアワークス　池邉寛
㈱エポックアート　道上信夫
㈲大分出版印刷　山中繁樹
小野高速印刷㈱　小野徹
㈱キュープリント大分　薬師寺英二
㈱クリエイツ　森宗明
㈲サンエス･グラフィックアーツ　佐藤弘幸
三和印刷出版㈱　田北俊文
㈲秀栄社　後藤利則
㈱双林社　姫野宏道
外堀印刷㈲　阿部憲一
日新印刷㈱　姫野従道
㈲舞鶴孔版　廣永晴巳
㈲三重野印刷社　三重野輝

宮崎県

㈱ながと　長渡憲次郎

鹿児島県

㈲アート印刷　土慶一郎
青葉印刷㈱　川路精治
㈱朝日印刷　前田城輔
アサヒ印刷　簑輪義昭
小田原印刷㈱　小田原洋一
かわち印刷㈲　河内志郎
㈱光陽社　上野欣一
斯文堂㈱　高崎健
㈲創文社印刷　當山茂
鶴丸印刷㈱　立田登
㈲図書印刷　谷村智啓
協業組合ドゥ･アート　竹下とみお
㈲ナポリ印刷　池水福夫
㈲新納シーリング印刷　新納重榮
西日本印刷　植村泰秀
㈱文化印刷　永吉基宏
㈲松永印刷　松永英明
むらきデザイン　村木利己

沖縄県

㈲潮印刷　久場衛
大里印刷㈲　崎山用照
比嘉興文堂　比嘉一郎

賛助会員名簿

（2005/9末時点）

アドビシステムズ㈱
岩崎通信機㈱
ＮＥＣネクサソリューションズ㈱
㈱大塚商会
㈱大床製作所
キヤノン販売㈱
クレオジャパン㈱
コダックポリクロームグラフィックス㈱
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱
コニカミノルタグラフィックイメージング㈱
㈱コムテックス
㈱小森コーポレーション
サカタインクス㈱
㈱桜井グラフィックシステムズ
㈱ショーワ
篠原商事㈱
誠伸商事㈱
大日本スクリーン製造㈱
大日本インキ化学工業㈱
ダイヤミック㈱
東京インキ㈱
東北リコー㈱
㈱トーマツ環境品質研究所
日本アグファ・ゲバルト㈱
日本エーエム㈱
ハイデルベルグ・ジャパン㈱
ハマダ印刷機械㈱
富士機材サービス㈱
富士ゼロックス㈱
富士フイルムグラフィックシステムズ㈱
富士薬品工業㈱
㈱ホリゾンインターナショナル
丸紅マシナリー㈱
三井金属商事㈱
三菱製紙㈱
㈱ムサシ
㈱メディアテクノロジージャパン
㈱モトヤ
㈱モリサワ
リョービイマジクス㈱
理想科学工業㈱

主要経営指標の変遷

（1970年以降、経営実態調査より）

年　度	会員数（社）	総出荷額（億円）	1人当売上高（万円）	利益率（%）
1970	1467	470	206	5.4
1971	1540	634	244	4.9
1972	1642	812	300	5.3
1973	1720	1090	386	5.9
1974	1786	1308	452	5.5
1975	1872	1459	487	
1976	1931	1626	562	5.8
1977	1958	1752	606	5.4
1978	1976	1906	642	5.9
1979	1994	2155	708	6.1
1980	2008	2323	760	7.0
1981	2067	2544	823	
1982	2113	2839	890	4.5
1983	2100	3071	962	4.8
1984	2056	3278	1035	4.5
1985	2000	3381	1063	5.2
1986	1978	3509	1095	4.8
1987	1992	3743	1068	4.1
1988	2049	4097	1190	4.7
1989	2093	4435	1275	5.2
1990	2120	4688	1348	4.6
1991	2120	4890	1407	4.7
1992	2110	4973	1395	4.2
1993	2081	4996	1388	3.4
1994	2028	4526	1313	2.8
1995	1963	4597	1386	2.6
1996	1908	4429	1312	2.3
1997	1873	4177	1219	2.1
1998	1837	3492	1152	1.9
1999	1772	3063	1226	2.6
2000	1733	2925	1267	2.5
2001	1632	2746	1101	1.9
2002	1576	2458	1006	3.1
2003	1462	2379	1036	4.6

・会員数は当該年度の3月末日の数字である。

・各経営指標は推計値（会員の中からモニター企業を選び、その決算書から算出）である。

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

協賛広告

株式会社 小森コーポレーション

KOMORI は「お客様感動」を目指します

代表取締役社長　小　森　善　治

貴会におかれましては、この度、創立 50 周年を迎えられ、誠におめでとうございます。

さて印刷は、“20 世紀最大の発明”と言われているように、その発達によって人類の文化は飛躍的に進展してきました。そして今、印刷物はメディア機能、販売促進機能、文化的機能など多様な機能を持つ生活に不可欠な情報伝達手段となり、最終の受け手である生活者（消費者）が手にすることによって、その機能を発揮するといえます。印刷会社のお客様は、自社の企業活動を向上させるために、常に消費者のために役立つ印刷物を求めています。同様に印刷会社は、印刷物を通してお客様であるクライアントのニーズ（商品やサービスの販売・拡充）を実現する役割を担っています。また、印刷機メーカーは、印刷関連機器を通して印刷会社のニーズを実現し、印刷会社のお役に立つ役割を担っています。

KOMORI は企業理念として“お客様感動”を掲げておりますが、これは、お客様の期待以上の効果を提供することを意味します。そのため、お客様を訪問し、お話をうかがい、高付加価値を生む商品の開発・提供やメンテナンスサービスの充実など、お客様価値を向上させるための企業活動に取り組んでおります。お客様感動は一朝一夕に実現できるものではありません。「昨日より今日、今日より明日」と、着実にレベルアップしてまいりたいと考えています。そして、微力ながら貴会及び会員様の発展のためのお役に立っていきたいと考えております。

貴会が、今後 70 周年 100 周年と更に飛躍され、益々ご繁栄を遂げられますよう、心よりお祈り申し上げます。

社　　名　株式会社小森コーポレーション
設　　立　1923 年
資 本 金　377 億 1477 万円
代 表 者　代表取締役社長・小森善治
社 員 数　1284 名
所 在 地　東京都墨田区吾妻橋 3-11-1
電　　話　03-5608-7811
拠　　点　【国内】北海道、東北、関東、東京、名古屋、大阪、中国、四国、九州
【海外】北米、ヨーロッパ、台湾、香港・中国ほか
Ｗ ｅ ｂ　http://www.komori.co.jp/

沿　革

1923　「小森機械製作所」を本所区北新町（現、墨田区東駒形）に創業
1925　石版ロール印刷機を開発
1928　四六半裁手差オフセット印刷機を開発
1933　「小森印刷機械製作所」に商号変更
1946　「株式会社小森印刷機械製作所」を墨田区吾妻橋に設立（現、本社）
大阪出張所（現在大阪支社、大阪市）開設
1961　紙幣印刷用ドライオフセット印刷機を印刷局に納入
1967　取手工場竣工
1972　「スプリント」、日刊工業新聞主催の機械工業デザイン賞・通産大臣賞を受賞
1976　「小森印刷機械株式会社」に商号変更
1978　関宿工場竣工
1982　コモリ・アメリカ・コーポレーション（シカゴ市郊外）設立。PQC 付「リスロン 40」が日本印刷学会技術賞、機械工業デザイン賞・日本産業機械工業会賞を受賞
1983　東京証券取引所市場第 2 部に上場
1984　東京証券取引所市場第 1 部へ指定替。コモリ・ヨーロッパ・リミテッド（現在コモリ・U.K. リミテッド、英国リーズ市）設立
1986　小型枚葉機専門の小森山形マシナリー株式会社の新工場が完成し、中型機専門の取手工場、大型枚葉機・オフセット輪転機・特殊印刷機を扱う関宿工場、の 3 工場体制確立
1988　大阪証券取引所市場第 1 部に上場
コモリ・ヨーロッパ・B.V.（現在コモリ・インターナショナル・ヨーロッパ・B.V.、オランダ・マーセン市）設立。
証券用印刷機の輸出 1 号機を韓国造幣公社に納入
1989　コモリ・シャンボン・SA（フランス・オルレアン市）設立
1990　「株式会社小森コーポレーション」に商号変更
世界初の完全自動刷版交換装置 APC を開発
1991　新本社ビル竣工
APC 開発により日本印刷学会技術賞と機械振興協会賞を受賞
1994　「スプリント II26」、機械工業デザイン賞・審査委員会特別賞を受賞
1996　菊半裁反転機構付オフセット印刷機「リスロン 26P」を開発
インド中央銀行に紙幣製造一貫プラント納入開始
1997　コモリ KHS システムを開発
1999　ナイジェリア造幣公社に紙幣製造一貫プラント納入開始
2001　東芝機械㈱より、オフセット輪転印刷機の事業サービスを譲り受ける
2002　IPEX02 で世界最先端のハイテクノロジーマシン「リスロン S40」発表
「リスロン S40」、機械工業デザイン賞のグランプリである経済産業大臣賞を受賞。以後、世界の技術賞・デザイン賞 5 冠達成
「つくば分工場」の第一期工事が完了し、稼動を開始
2003　サービス本部、関宿事業部、小森マシナリーが ISO14001 を取得。全事業部で取得完了
2004　第 55 回全国カレンダー展で内閣総理大臣賞を受賞
2005　オフセット輪転機システム「35S」、機械工業デザイン賞・経済産業大臣賞を受賞

【トップ対談】

高付加価値とビフォアサービスで、印刷業界の人に感動していただける製品とサービスを提供します

小森　善治（小森コーポレーション社長）
添田　隆男（聞き手：ジャグラ会長）

添田●今、私どもの業界は過当競争で大変厳しい状況にあります。小森さんは印刷機メーカーさんとして現在の市場をどう捉えられていますか。

小森●印刷産業は、1991 年に 8 兆 9000 億円の出荷額になり、現在は 7 兆 6000 億円で、数字上は 1 兆 3000 億円ぐらいのダウンになっています。これは、プリプレスの仕事がエンドユーザーに移ってしまったからだと言われています。一方、あらゆる分野で価格破壊が進み、10 年前と比べて価格が 15%ぐらい落ちていますが、その金額が 1 兆 4000 億円ぐらいです。それらを全部考慮に入れると、印刷産業は現在も伸びていることになります。ただ、これだけ厳しい価格競争になってくると、従来のやり方を変えていかなければなりません。また、課題としては IT 化、環境対策、スピード対応、多品種小ロットへの対応、標準化といった問題が大きく出てきています。それらに対応する業態に変革していかないと、印刷産業はこれ以上の発展は難しいのではないかと思います。

添田●そのような環境の中でおかげさまで私どもは 50 周年を迎えました。この 50 年にどのような印象をお持ちでしょうか。

小森●今の景気の中で、ジャグラの皆様は大変元気があり、我々印刷機メーカーは頼もしく思っています。ジャグラの皆様は多品種小ロットを得意とし、スピードがある業界ではないかと思います。そして、昔から団結力のある業界だと感じています。これから印刷業界の業態変革の中で対応力のあるのは、ジャグラの皆さんではないかと思います。団結力とスピードでグラフィックサービス業界はまだまだ発展するのではないかと見ています。

添田●全体的にはカラー化への対応は 15 年ぐらい前からで、取り組みは遅かったです。長い間、単色物が中心でしたからメーカーさんから見ると魅力を感じない市場だったのではないでしょうか。

小森●そんなことはありませんよ。印刷物の五十数%はモノクロです。カラーばかりが印刷物ではありません。カラーはものすごい競争ですが、1 × 1 色は値段がそれほど下がっていないのです。

添田●御社は大判だけではなく菊四裁 4 色機も出されていますが、何年ぐらい前に開発されたのですか。

小森● 10 年ぐらい前ですね。当社は高級志向で来ましたから、小さな印刷機もデラックスに作ってしまうのです。菊半裁、菊全判、四六全判は、傷、擦れのない高級印刷ができる機械作りを今もやっていますし、菊全判でも毎時 15000 枚で反転ができる機械を作っています。

添田●ここに来て我々の手が届くような価格になりました。

小森●高いというイメージがあったのですが、多品種小ロットに対応でき、しかも高級な印刷ができる手頃な価格の「ＳＰＩＣＡ」という印刷機を開発しました。故障しないと言われ、大変評価が高い機械です。当社ではサービス体制に力を入れ、安心して使えっていただけるようにしています。また、故障する前にビフォアサービスで点検し、アドバイスもしています。

添田●付加価値をつけるということで、UV 装置付きの印刷機も出てきましたが、どういう戦略になるのでしょうか。

小森●お客様の要求が高級志向になり、付加価値をつけることも課題となっています。また、オフラインではなく、インラインでひとつの仕事を一貫生産するという傾向があります。今までは別々の工程だったものを一気に終わらせて、翌日納めるという仕事が増えているのです。これからはスピードに対応できる会社だけが生き残るわけです。その辺は、ジャグラのメンバーが得意な分野ではないかと思います。

添田●小ロットに対して会員はかなり自信があるのではないかと思います。

小森●それをどうカラーにもっていくかです。やり方を変えれば、どのような会社にも対抗できると思います。

添田●プリプレスのデジタル化に関しては、取り組みが非常に早かったわけですから、小ロット対応や一貫生産体制についても積極的に取り組んでいくべきですね。

小森●情報産業の担い手として、印刷は素晴らしい仕事です。しかし、こういう印刷物がやれますよという提案が今一つなのではないでしょうか。大手広告代理店は、ものすごい企画力で提案をしています。その結果、印刷会社は広告代理店の下請けになっています。広告代理店がやっている仕事は、本来、印刷会社がやるべき仕事ではないでしょうか。もっと広告代理店に負けないような提案をしなければいけません。それから、自分の会社は何が得意なのかというメリハリをつけ、同じ分野の仕事をやっている人たちがバリューチェーンを作るべきだと思います。

添田●コラボレーションですね。

小森●そうです。印刷は人類史上最大の発明の一つです。それで世界が広がったのです。ですから、もっと自信を持っていただきたいですね。印刷産業は製造業であり、情報産業であり、サービス業です。その情報産業とサービス業が抜けてしまったのです。

添田●私どもグラフィックサービス産業は、印刷もさることながら情報とサービスも意識しております。そういう意味では、まだまだ頑張っていかなければならないと考えています。

小森●お客さんのニーズに合った良いものを早く届けるのがサービスです。そして、最終的にはお客さんに感動してもらわなければいけないのです。期待どおりにやれば満足で、期待以上のことをやると感動になります。やはり、感動を与えるような印刷物を作らなければなりません。我々も、印刷業界の人に感動していただける製品とサービスを提供することが大切だと考えています。

添田●ありがとうございました。ジャグラはこの５０周年を機にさらに業界発展を願って力強いスタートをきる所存です。今後ともご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

ハイデルベルグ・ジャパン 株式会社

ソリューションプロバイダーとして お客様の成長をサポートします

代表取締役社長　山　本　幸　平

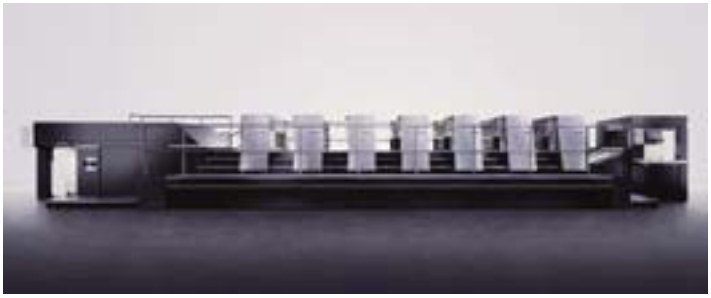
150年以上にわたり印刷分野の技術革新をリードしてきた独ハイデルベルグ社は、伝統的な印刷機メーカーから脱却し、印刷工程すべてをカバーする広範囲にわたる最先端のハードとソフトを軸として、コンサルティングや人材育成まで、包括的にお客様をご支援するソリューション・プロバイダーへと躍進を遂げています。

印刷メディアを取り巻くビジネス環境は、ここ数年の間に急激な変化を遂げることは明らかです。印刷業界においても、そうした変化に柔軟に対応する新しい経営戦略が求められてくることは言うまでもありません。ITやネットワーク技術を活用したデジタルワークフローの標準化と効率化が不可欠なのはもちろん、印刷メディアの持つすぐれた特性を活かして、より付加価値の高いサービスを提供し、これまでの製造業的なビジネスから情報加工サービスビジネスへと転換を図らねばなりません。また、攻めの環境経営が印刷業にとってもビジネス拡大の大きなチャンスとなることでしょう。

まだまだ印刷業界には多くの課題がありますが、私どもハイデルベルグ・ジャパンでは印刷全工程をカバーする最新のハードとソフトに加え、消耗品、メンテナンスサポートはもちろん、人材育成支援はISO認証取得のコンサルティング、ファイナンスに関するアドバイス､印刷業界の若手経営者の皆様とともに業界の未来を考える「ハイデル･フォーラム21」の活動を通じて、お客様が抱えている様々な課題解決のご支援にこれからも積極的に取り組んでまいります。

「印刷の明るい未来」を築くためにも、私どもはお客様の成功のお役に立つことで、お客様とともに成長してまいりたいと考えています。

社　　名　ハイデルベルグ・ジャパン株式会社
設　　立　1999年
資 本 金　13億円
代 表 者　代表取締役社長・山本幸平
社 員 数　440名
所 在 地　東京都品川区東品川3-31-8
電　　話　03-5715-7255
事業内容　世界最大の印刷機器メーカーである、ドイツ、ハイデルベルグ社のプリプレス・印刷・製本、断裁機械・周辺関連機器装置等の輸入販売など
拠　　点　JTCテクニカルセンター､大阪､札幌､仙台、名古屋、金沢、広島、四国、福岡、新潟、北関東、長野、静岡、岡山、松山
Ｗ ｅ ｂ　http://www.jp.heidelberg.com/www/pages/startpage.jsp



沿　革

1909　大阪市にて創業染料・顔料・一般工業薬品の輸入および国内販売を始める
1926　ドイツSchnellpressenfabrik AG Heidelberg日本総代理店契約を締結、同社製ハイデルベルグ印刷機の販売を開始する
1952　ドイツAdolf Mohr社と日本総代理店契約を締結、同社製ポーラー断裁機の販売を開始する
1961　社名を印刷機械貿易株式会社に変更する
1964　ドイツStahl社と日本総代理店契約を締結、同社製のスタール紙折り機の販売を開始する
1983　東京都大田区大森南2-24-3に東京テクニカルセンター完成（2002年にテクニカルセンター（JTC）に変更）
1987　貿易功労企業として通商産業大臣より貿易功労賞を受ける
1990　社名をハイデルベルグPMT株式会社に変更する
1999　ハイデルベルグ・ジャパン株式会社として事業開始。トータルソリューションプロバイダーとしてのフルサポート体制を構築
2003　カスタマーセンター（本社）を東京都品川区東品川3-31-8に移転する

【トップ対談】

ハイデルベルグならではのトータルソリューションで、ジャグラメンバーの更なるサクセスをサポートさせていただきたい

山本　幸平（ハイデルベルグ・ジャパン社長）
添田　隆男（聞き手：ジャグラ会長）

添田●ジャグラは今年で 50 周年を迎えることができました。これも皆様の日頃のご支援の賜と、深く感謝申し上げるところです。先ず最初に、この 50 年をどうお感じになっていますか。

山本●この 50 年の歩みは私ども印刷業界にとっても、まさに成長期であり、構造改善をはじめ、多くの技術的イノベーションの成果も目を見張るものがありました。本当に意義深い 50 年だったと思います。今は、デジタルが主流になり、その最先端の中でジャグラのメンバーが大変頑張っておられます。ジャグラのメンバーは、得意の小回小生と斬新なアイデアで、臨機応変に時代の変化に応えてこられた企業の多いことも承知しております。メンバーの中には急躍進された会社もありますし、着実なビジネス展開で、各々のマーケットやコミュニティーで貢献されている会社もあります。その意義というのは非常に大きいのではないかと思っています。

添田●一般的に我々は組版に強い業界と見られがちですが、現在、利益を出しているのは印刷の部分です。プリプレスの部分は、デジタル化によってもっと収益の上がる事業になるという期待があったのですが、なかなか数字に現れてこないのが現状です。

山本●印刷機の場合は、いくら刷ればいくら収益が上がるといった計算がしやすい面があります。また、ハイデルの印刷機は耐用年数が長いので利益性もメリットがあります。バブルが弾けたときも、ハイデルの印刷機を持っていたので設備更新をしなくてもそのまま使えたと喜んで頂いたお客さまが結構おられました。

添田●そのあたりの理由はどういう点でしょうか。

山本●ハイデルは鋳物から生産していますが、ご承知のように、ドイツの鋳物は世界一なのです。ハイデルのような鋳物に対する思い入れは、他にはないのではないでしょうか。印刷機の本質はコンピュータではなく、やはり鋳物の品質の良さと高精な加工にあります。コンピュータの正確な情報を再現するには機械の頑丈さとメカニズムの高精度にあります。

添田●ハイデルは早くから小型機の KOR を販売されていますね。

山本●当社の機種戦略は、オフセットについては小型から大型に展開してきました。発表当時、他社の大型オフセット機はすでに存在していましたが、ハイデルは効率的な小さなサイズから製品化したわけです。ジャグラの皆様にも数多くご愛用頂きました。

添田●業界でカラー化が叫ばれる以前、早い時期に菊四裁 4 色機を発売されました。

山本●欧米では、すでにそういう傾向があったのです。

添田●今は菊四裁 4 色機が菊半裁 4 色機に移行しているのではないでしょうか。

山本●一部にそういう傾向もありますが、依然として菊四裁 4 色機の需要もあります。

添田●それから現在、DI 機はいかがですか。

山本●堅調ですが、一時期のようなブームは終わったと言えるかも知れません。というのは、CTP が急速に進み、通常の印刷機の生産性があがって来ましたから。しかし将来は、もっと進んだものが出てくる可能性はあります。版を作るスピードがもっと速くなって、より簡単に印刷できるようになれば、DI 機は見直されるでしょう。

添田●品質へのこだわりについてはいかがですか。

山本●印刷の歴史はドイツから始まっているという自負が我々にはあります。印刷を知り尽くした厳しい目の評価の中で生れたのがドイツの印刷機です。そして、今や我々は単なる機械屋ではなく、印刷のソリューションを提供する会社だと思っています。

添田●ドイツの印刷関係者は社会的地位が非常に高いですね。

山本●ドイツにはマイスターという仕組みがあり、印刷大学もあり、社会的地位は高いですね。しかし、印刷産業がコンピュータの最先端をいき、プリントバイヤー（発注者）が印刷物に対する認識を変えることによって、印刷産業への見方も変わってくるのではないでしょうか。今、当社ではプリントバイヤープロジェクトをスタートさせています。我々のお客様は印刷会社、製本会社、製版会社の皆様ですが、そのお客様にアプローチして、微力ながら印刷はこんなに素晴らしいものだというメッセージを送り続けています。印刷メディアの利点をもっともっと認識してもらう必要があります。

添田●御社は印刷機だけではなく、前工程、後工程も持っていらっしゃいますが、それはどういう理由なのですか。

山本●これからは新しい技術トレンドとして、JDF の時代となるでしょうが、そういう時代だからこそ、トータルソリューションが求められるのではないかと思っています。カラーマネジメントも、印刷とプリプレスを一緒に持っているからこそ、本当にお客様に喜んでいただけるものをご提供できるのです。

添田●しかし私どもの会員にとって、川上から川下まで全部整えるのは、スペース的にも難しい面があります。

山本●問題はポストプレスのところですね。簡単にできるのは、一番利益の上がる折機をいれることでしょう。中綴や無線綴の分野は仲間内とコラボレーションで対応するケースも見られます。

添田●確かに、折りまで社内でという提案が多くなってきているようです。さて最後に、今後についてお聞かせください。

山本●当社は大きなものから小型までの様々な製品だけでなく、PMA（プリントメディアアカデミー）という教育機関や、コンサルティングサービスまでを含むトータルソリューションを提供させていただいている会社です。私どもが作っている製品、提供しているソリューションで、ジャグラのメンバーの皆さんに更なる成功をおさめていただくことが私どもの幅広い願いですし、そのためにはできるだけいろいろなサポートをさせていただきたいと考えております。

添田●本日はありがとうございました。ジャグラはこの 50 周年を期にさらに業界発展を願って力強いスタートをきる所存であります、今後ともご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

富士フイルム グラフィックシステムズ 株式会社

クロスメディアのソリューションデザイナーとして
お客様とともに大きな変革を実現します

代表取締役社長　吉　田　　整

富士フイルムグラフィックシステムズ（FFGS）のミッション（存在意義）は、「クロスメディアのソリューションデザイナーとして、高い志を持ち、お客さまと共に大きな変革を実現する」ということ。印刷業界の皆さまとのコミュニケーションの中から個々のニーズを正確につかみ取り、より付加価値の高いサービスを、皆さまとともに作り上げていきたいと考えております。その実現のために、独自の行動指針「i-Communication」に基づき、お客さまと双方向のコミュニケーションを図りながら、ミッションを果たすべく前進しております。

現在当社は、印刷関連のメーカー販社としては、世界最大級の売り上げ実績を持ち、取り扱う製品の多彩さにおいても、ソリューションのスケールにおいても、他の追随を許さないものと自負しています。しかし、私たちの役割で最も重要なのは、これら商社としての総合力を、いかに業界の発展のために活かせるかということです。

具体的には、皆さまの“今”に確かな成功をもたらし、“未来”に大きな夢をお届けするということ。そのためにFFGSは、単なる「世界一大きな販社」ではなく、「世界で一番お客さまに信頼される企業」を目指します。信頼を築き上げるのに、近道などありません。技術を高め、志を高め、ひたすら努力を継続することこそ肝要と心得ます。

設立から３年目を迎えたFFGSは、皆さまのビジネスを成功に導き、皆さまの夢を叶えることを自らの夢として、あらためて原点に返り、一生懸命に“夢の実現”に挑み続けてまいります。今後の新たなソリューション展開に、どうぞご期待ください。

社　　名　富士フイルム グラフィックシステムズ株式会社
設　　立　1950年
資 本 金　800百万円
代 表 者　代表取締役社長・吉田整
社 員 数　389名
所 在 地　東京都千代田区神田錦町3-13 竹橋安田ビル
電　　話　03-5259-2300（インフォメーションダイヤル）
拠　　点　中部、大阪、札幌、仙台、高松、広島、福岡、青森、長野、静岡、金沢、岡山
事業内容　印刷関連資材・薬品・機器・ソフトウェアの販売および関連する技術サービスなど
Ｗ ｅ ｂ　http://ffgs.fujifilm.co.jp/

沿　革

1950　富士写真フイルム株式会社グラフィック・アーツ用感光材料ならびにシステム機器などの販売に関する特約代理店「プロセス資材株式会社」として設立
2003　富士写真フイルム株式会社を引受人とする第三者割当増資により、同社の連結子会社となるとともに、同社印刷システム部の営業機能全般の移管を受け、「富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社」と商号変更
2004　メンテナンスサービス事業を分社化し、FFGSテクノサービス株式会社を設立
ISO14001認証取得

【トップ対談】

RGB ワークフローによる、トータルな品質安定化のコンサルなど、印刷会社の工程改善サービスも展開

吉田　　整（富士フイルム グラフィックシステムズ社長）
添田　隆男（聞き手：ジャグラ会長）

添田●日頃のご支援ありがとうございます。おかげさまでジャグラは５０周年を迎えることができました。まず最初に、私どもの 50 年について、どういう印象をお持ちでしょうか。

吉田●私どもは製版用フィルムや PS 版の開発から、印刷業界にお世話になりました。PS 版に参入したのは昭和 39 年で、軽印刷の小判からスタートしたのです。テスト版を持っていって、ジャグラの皆さんに使っていただき改良していきましたから、一緒に作ったといっても過言ではありません。当社を育てていただいたのはジャグラの皆さんだという思いが強く、非常に感謝しています。

添田●日軽印の設立が昭和 40 年ですから、その前年から PS 版を販売されているわけですね。私事ですが、当社も富士フイルムさんの PS 版を長らく使わせてもらってきました。以前は、外注先に依頼してジンク版を研磨して使っていました。扱いやすく便利なものができたと思いました。紙版でもお世話になってきました。

吉田●もっとコストダウンが必要だということで、昭和 58 年に紙版の「ELP（エルプ）」を出しました。研究開発は昭和 45 年頃から始めていて、1982 年７月の伸びゆく軽印刷展で発表したのです。

添田●他にも、早くからモノクロスキャナを発売されてきましたね。

吉田●初めて「スキャナート」というモノクロ専用スキャナを作り、これが爆発的に売れました。ベテランのスキャナオペレータでなくても、良い品質のものができるようになったのです。「ELP」との組み合わせで、紙版とは思えないような高品質になり、コストダウンにも繋がったと思います。その後、「ラックスキャン」「ラノビア」など使いやすいフラットベッドのカラースキャナを開発･販売してきました。最近では、ソフトの開発にかなり力を入れています。当社のコアコンピタンスは“色”ですので､カラー関係のソフトは圧倒的に強いと思っています。

添田●現在、プリプレス部門の課題は何でしょうか。

吉田●生産の効率を高めるためのデジタルワークフローの構築が重要になっています。データの受け渡しと共に画像の色標準化など、工程の戻りを少なくするフローです。そのためのソフト・サービスが課題と思われます。例えば、印刷機を複数台持っていると、同じデータで印刷をしても印刷物の色見が違うことがありますね、それを共通化できればロスが少なくなります。RGB ワークフローによるトータルな品質安定化のコンサルなど、印刷会社の工程改善サービスも展開しているところです。それから、ジャグラの得意の業界は官庁や社内印刷だと思います。社内印刷が取り込まれているからあきらめるのではなく、一社一社のニーズにあった、例えばバリアブル印刷を行うなど、もっと提案型になっていければ需要開拓ができるのではないかと思っています。

添田●そういう分野に関心をお持ちの会員さんはいますが、しかし、我々の顧客が内製化した影響は大きく、なかなかその穴埋めをするのも容易ではありません。

吉田●プロというのは、一つの仕事を失敗なく、いつも高品質、短期間で、できるだけ安く作ることだと思います。確かに、社内印刷が内製化されたということがありますが、プロの強みがどこかあるはずです。是非そういうものをお手伝いできればと思っています。

添田●また最近は、24 時間体制で取組む会社も多くなっています。そういう方面で差別化を図っていく方法もあるかと思います。

吉田●それも一つの切り口としてありますが､ＰＯＤで小部数印刷や、バリアブルな one to one の印刷物を作ることも強みになると思ってます。最近、このような市場ニーズが活発化しており、数年前までは検討もされなかった印刷会社にＰＯＤが導入され始めました。

添田●バリアブル印刷はもっと広がるかなと考えていましたが、まだ期待するほど伸びてはいないようような気がします。しかし、そういう市場の形成は大事な点ですね。

吉田●もともとジャグラが強い分野ですから、そういう市場作りを一緒にできればと思ってます。

添田●ＣＴＰについては、今後どうなっていくのでしょうか。

吉田●フィルムはピークの 1995 年と比べると半分以下になり、ＣＴＰの出荷比率は 45%になっています。すでに日本では 2700 台ぐらいＣＴＰセッターを導入されており、毎年 600 台ぐらいが市場に導入されています。

添田●導入に際してはスペース面で制約がありますから、コンパクト化などはどうでしょうか。縦に伸ばす分にはいいのですが…

吉田●そういったこともやっていかなければならないと思ってます。特にＣＴＰは、今後、今までにない色々なお客様に導入されていくと考えてます。新しいお客様の声をどんどん商品に取り入れていきたいと考えてます。　商品化につきまして、私どもは環境保護対応の商品を一番に考えています。完全無処理のサーマルＣＴＰ版を開発していて、来年から販売します。また､nonVOC や低 VOC の印刷周辺薬品６種類と nonVOC の湿し水や廃液を出さない湿し水濾過装置を発表しました。クリーンな材料で業界のクリーン化を進めて生きたいと考えています。

添田●環境問題は避けて通れません。これは、ジャグラ単独ではなく関連する他団体と一緒になって取り組んでいます。

吉田●当社の場合、今ある設備を使うのが基本的な考え方です。いろいろなメーカーとの関係があり、それに合わせなければ設備が無駄になってしまいます。だから、完全無処理のサーマルＣＴＰ版も従来のセッターで処理できるものを開発しました。先ほどの添田会長からのご提案のような、いろんな提案を出していただき、それにお応えしていくのが我々の姿勢です。みなさんとコミュニケーションを図り、お役に立つ商品を開発していきたいと思ってます。

添田●ありがとうございました。ジャグラはこの 50 周年を期にさらに業界発展を願って力強いスタートをきる所存です。今後とも、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

リョービイマジクス 株式会社

高精度・多機能のプリンティングシステムを提供
高度情報社会を支える印刷をトータルに

取締役社長　山　下　俊　雄

リョービイマジクスはリョービグループの中核国内販売会社として、印刷産業はもとより、官公庁、学校、企業など幅広い層にリョービブランドのグラフィックシステム（印刷関連機器）を提供してきました。文字フォント、印刷前工程（プリプレス）機器からオフセット印刷機、製本機まで幅広く、印刷関連システムを取り揃え、お客様に最適なシステムをご提案し、半世紀にわたって築き上げた販売ネットワークと万全のアフターサービス体制により、CS 度の高い近未来型印刷ビジネスを追求しています。

当社は欧文活字の専門メーカーとして発足し、半世紀にわたって、印刷産業の隆盛と歩みをともにしてきました。その間、文字を育み、豊かなコミュニケーションを創造しながら、人々の「くらしごこち」を応援し続けています。そして、これからも、高品質な商品とサービスを提供する会社として、印刷文化の未来を築いています。

またリョービイマジクスは、世界トップメーカーとしての地位を築いた小型オフセット印刷機をベースに、生産性、機能性を追求した高精度の中型オフセット印刷機やデジタルオフセット印刷機を開発しています。また、データ入稿から印刷、製本までさまざまな工程に柔軟に対応するデジタルワークフローを構築するなど、高度情報化社会を支えるプリンティングシステムをトータルに開発、提供してゆきます。

社　　名　リョービイマジクス株式会社
設　　立　1947 年
資 本 金　1 億 5000 万円
代 表 者　取締役社長・山下俊雄
社 員 数　リョービ /1921 名、リョービグループ /5575 名
所 在 地　東京都北区豊島 5-2-8
電　　話　03-3927-3300
事業内容　オフセットプレス、プリプレスシステム、デジタル・アナログ各フォント、ポストプレスシステム、関連サプライ品の販売及びサービス全般
拠　　点　北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州
Ｗ ｅ ｂ　http://www.ryobi-group.co.jp/imagix/

沿　革

1947　欧文活字の専門メーカーとして､千代田区神田に有限会社晃文堂（当社の前身）設立。資本金 10 万円
1957　日本初の欧文パンチ母型を開発
1966　株式会社菱備製作所（現リョービ株式会社）と提携し、小型オフセット印刷機リョービシリーズの国内総発売元となる
1972　リョービ印刷機販売株式会社と社名変更、資本金 1 億 5 千万円に増資
1975　CI（コーポレートアイデンティティ）を導入
1977　本社新社屋（神田鍛冶町）落成
1980　リョービ東京本社ビル（秋葉原）落成、本社ほか移転
第 1 回書体創作コンテスト、アジアタイプオリンピアード '80 入選発表、表彰式を実施
1986　印刷機発売 20 周年記念キャンペーンを実施
1988　リョービイマジクス株式会社と社名変更
1989　文字フォント開発・普及センターの公募コンペティションに新作明朝体が 1 位入賞
1990　写植機発売 20 周年記念キャンペーンを実施
1992　全社改革プロジェクトの発足
1994　フォント開発スタッフが、日本印刷学会・技術賞を受賞
1996　印刷機発売 30 周年記念キャンペーンを実施
2000　リョービグループの事業所統合の一環として、本社、東京支社を王子に移転

【トップ対談】

顧客のオンデマンド要求に合わせて、損紙が少なく、版交換が早く、高品質なものを印刷できる機械を作ってきた

山下　俊雄（リョービイマジクス社長）
添田　隆男（聞き手：ジャグラ会長）

添田●おかげさまでジャグラは 50 周年を迎えることができました。私どものこの 50 年をどうお感じになっておいででしょうか。

山下●我々にとっては、設立以来、ずっとジャグラの皆さんが最大のお客様でしたから、どういう方向に仕事を伸ばしていくことが一番いいのか、そのために我々はどういう商品を開発するべきかを考え、プロとしての機械、しかもイージーな操作性の機械を作ること、アフターサービスもできるだけスピーディーに対応することをコンセプトに皆さんと一緒に生きてきました。この間、激しい変化を乗り切ってこられたジャグラの皆さんは大変だっただろうと思いますが、リョービをご愛顧いただいてきたことに感謝しております。

添田●私は会社を始めて 34 年になります、今日があるのもリョービさんをはじめとする多くの賛助会員さんが、私どもの様々な意見に耳を傾けていただき、お互いに切磋琢磨して改良に改良を重ねて信頼関係を築いてきた結果だと信じております。

山下● 30 年前、A3 縦型はアメリカ製の機械のほうが良かったのです。その機械に負けないものを作らなければならないという思いが強かったですね。一方では、世界の変化を見ていて、いつまでもモノクロだけではジャグラがプロの集団として生き延びていけない、カラーを手掛けていかなければいけない、そのための機械を開発していこうという思いは早くからありました。

添田● 15 年ぐらい前、業界一丸となってカラーに取り組んでいこうという動きがあり、私の会社も２色機から入り、すぐに菊四裁４色機を導入しました。御社を初めとする各社さんが手頃な 4 色機を発売していただいたお陰で業界のカラー化は一層進みました。

山下●世界の方向がカラー化でしたし、しかもアナログからデジタルへという方向に進んでいましたので、いろいろと PR をさせていただきました。

添田●中小の企業規模では、なかなか大台の 4 色機を導入することができません。手の届く４色機が出たことは心強いものがありました。でも、菊四裁 4 色機が売れるようになったのは横通しが出てからですね。日本の場合、品質にこだわって縦通しではダメだろうという先入観があったことも事実です。

山下●ヨーロッパではリョービ菊四裁 4 色機は引き続き快調に売れています。日本の場合は、菊四裁を飛び越えて A2、B2 を導入される会社が増えています。

添田●私の会社もこれまでは菊四裁だけでしたが、菊半裁 4 色機を導入しました。というのは、デフレ現象が起こっていますから、どうしても菊半裁のほうが生産性は上がります。

山下● 10 年ぐらい前からオンデマンドという言葉が言われるようになり、市場の顧客の要求がオンデマンドの形になるだろうと思いました。だから、我々の印刷機も、損紙が少なく、版交換が早く、高品質なものを印刷できる機械を作ってきたわけです。

添田●版付けが簡単で、刷り出しまでの時間は短いし、ヤレ紙は少なくなり、効率は昔の機械と比較にならないですよね。今後は DI 機に力を入れていくことになるのでしょうか。

山下●当社の場合、DI 機のコンセプトはプロの印刷品質を求めた機械で、それでいて素人や前工程を担当される女性でもカラー印刷ができる操作性を頭に描きました。実際、小型の単色機を使っていて、前工程が完全にデジタル化されている地方の小規模印刷会社が、DI 機を買って成功されています。そういうことで、あっと言う間に 100 台が市場に出ていきました。CTP 化が進んできて DI 機への興味が少し失せましたが、まだまだ小規模の印刷会社にとって DI 機は必要とされるのではないかと思います。

今は A2、B2 の 4 色機を多く採用してもらっていますが、菊四裁 4 色機で十分間に合う仕事がたくさんあります。投資額が少なくて、印刷品質も良く、市場のスピーディーなニーズに対応でき、コストも下げられる機械だと思っています。まだカラー化が完全に浸透しているとは思いませんので、もう少しこの辺のマーケットを掘り起こして、場合によっては５色、６色で付加価値をつけて、ジャグラ会員のカラー化に貢献したいと思っています。

添田●当社の場合、菊全判 4 色機が欲しいという話になっています。それは菊半裁 4 色機の評価が高いということだと思います。できれば開発していただきたいと思います。また御社はプリプレスのシステムも持っていらっしゃいますね。

山下●多額の開発費をかけたフォントや組版技術が組み込まれているシステムの販売というよりは、最近はソフト販売が多くなってきました。伝統に培われた組版技術や美しいフォントにお金を払うという意識が無くなってきたように思いますね。美しい文字に価値を認めるという文化がありましたが、デジタル化が進んで価値観が変わったということでしょう。これでは日本の文字文化に貢献しようという人がいなくなってしまいます。

添田●それは難しい問題ですが、印刷機メーカーとしてプリプレス部門を持っている強みがあるのではないでしょうか。

山下●確かに、カラーマネジメント技術にはイージーに入っていけましたし、カラー印刷機について納得いただけるサービスが提供できるようになったのも、その結果だと思います。リョービから買っておけば安心だと言われるようなアフターサービスを提供するため、プリプレス技術を含めた社員の技術教育を、更に強化したいと考えています。

添田●昨今では、朝、データが入ってきて、夕方納品するのが当たり前のようになってきました。24 時間体制のようなアフターサービスも検討していただければと思います。本日はありがとうございました。ジャグラはこの 50 周年を期にさらに業界発展を願って力強いスタートをきる所存であります、今後ともご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

株式会社 竹　　尾

紙の歴史は文化の歴史です

代表取締役社長　竹　尾　　稠

私たち人間の思いを表現し、記録をし、伝達したい‥‥。そんな思いは人類発生からの歴史に脈々と続いているものであると思います。そうした強い希求から「紙」は私たち自らの手で生みだされ、そして人間の文化活動と密接に関わって、人間の意思の伝達を司り、“文化”の推進力となってきたのです。

●ファインペーパーの竹尾

色と質感の多様性でデザインの表現を増幅し、効果をより高める紙素材として、㈱竹尾は、その研究、開発、提供に努力を続け、独自のオリジナル商品を次々と生み出し高い評価をいただいて参りました。1899 年の創業当時の和紙や輸入紙主体の中で、国産化の研究が続けられ、1930 年（昭和 5 年）特種製紙が羅紗肌の PR（pioneer）ラシャを抄造し、㈱竹尾が販売を開始したことが、ファインペーパー誕生の契機となりました。

以来 75 年、㈱竹尾は特種製紙の主力販売代理店として、全国に在庫拠点を展開すると共に、共同開発商品を生み出しております。さらに日清紡をはじめ国内外の多くのメーカーとの協力により、現在の豊富な商品のラインナップと潤沢な在庫量で皆様のご支援に応えております。

●さらなる発展をめざして

『絶えざる革新』と『時代へのチャレンジ』の意識が当社の原動力であり、これからも㈱竹尾は紙の原点を心におき、ますます多様で高度化する紙のニーズに応え続け、文化の推進者として企業の使命を果たしていきます。そして紙という素材を通して社会の発展と未来に貢献する、それが私たち竹尾の願いです。㈱竹尾の歴史そのものを跳躍台に、次の 100 年を見据えてその基盤を強固なものにし、激しい企業環境の変化に対応して皆様のお役に立つ企業をめざしてまいります。

社　　名　株式会社竹尾
設　　立　1937 年
資 本 金　3 億円
代 表 者　取締役社長・竹尾稠
社 員 数　314 名
所 在 地　東京都千代田区神田錦町 3-12-6
電　　話　03-3292-3611
事業内容　洋紙販売・輸出入・物流機械器具システムの販売・印刷・情報用紙・特殊紙・書簡紙・輸入紙・環境対応紙・板紙・布、紙クロス・合成紙・機能紙・その他工業用紙・流通機械器具
拠　　点　東京本社、大阪支店、名古屋支店、仙台支店、福岡支店、札幌営業所ほか
Ｗ ｅ ｂ　http://www.takeo.co.jp/

沿　革

1899　京橋水谷町 11 番地にて創業
1937　株式会社竹尾洋紙店に改組
1962　板橋区向原に板橋営業所を開設
1965　大坂営業所を大阪市東区広小路町に開設
1974　商号を株式会社竹尾と変更する
1975　仙台市国分町に仙台営業所を開設
1979　福岡市博多区に福岡営業所を開設
1982　名古屋市北区に名古屋支店を開設
1983　江東区有明に京橋支店を開設
1985　札幌市中央区に札幌事務所を開設
1989　香港に Tai Tak Takeo Fine Paper を開設
　　青山見本帖を開設
1994　株式会社ビーシーエム竹尾設立
1997　Takeo Paper Trading (Shanghai) を設立
　　株式会社エフテル竹尾設立
　　Fine Paper Takeo（Malaysia）設立
2000　見本帖本店グランドオープン
　　ISO14001 認証取得
2002　FSC 森林認証 COC 認証取得
2003　ファインテックコンバーティング株式会社設立に参加

株式会社 桜井グラフィックシステムズ

サクライは 21 世紀の印刷情報産業を追求し、
お客様のニーズの変化に対応する開発先行型企業です

代表取締役社長　桜　井　美　国

日頃は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

600 年前にグーテンベルグが生誕し、印刷機械を発明して以来、文化の指標として「印刷技術」は位置付けられてきました。弊社は創業以来 60 年、付加価値の高い開発先行型企業として世界の印刷業界と共に歩んでまいりました。弊社の社名が「グラフィックシステムズ」となっておりますのは、印刷技術に関わるあらゆるテクノロジーを追求していこうとの考えからであります。

弊社は中型多色オフセット機と共に、全自動スクリーン印刷機を製造する世界でも唯一のメーカーとして、これからも技術の追求と共に、経営資源を集中して投入することによって、お客様の利益に適う製品の提供を目指す所存であります。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

社　　名　株式会社桜井グラフィックシステムズ
設　　立　1946 年
資 本 金　367 百万円
代 表 者　代表取締役社長・桜井美国
社 員 数　272 名
所 在 地　東京都江東区福住 2-2-9
電　　話　03-3643-1131
事業内容　オフセット印刷機及びスクリーン印刷機、関連機器の製造販売
拠　　点　本社、名古屋、大阪、九州、ロンドン、シカゴ
W e b　http://www.sakurai-gs.co.jp/

沿　革

1946　株式会社桜井製作所設立。印刷機械の製造、販売開始
1961　桜井製作所の営業部門を分離、桜井機械販売株式会社を設立
1962　DRUPA'62 展（旧西ドイツ）に日本から初めて全自動凸版印刷機を出品
1963　ハルム・インダストリー社（米国）と技術提携成立
1964　スクリーン印刷機の開発に着手
1966　全自動スクリーン印刷機モナーク完成
1968　シカゴ・PRINT'68 展に全自動スクリーン印刷機を出品。ゼネラル・リサーチ社（米国）との技術提携に基づき、シリンダープレスの生産、販売を開始
1975　全自動オフセット印刷機オリバー 48 完成。オフセット印刷機に本格的に進出
1977　DRUPA'77 展に枚葉オフセット印刷機オリバーを出品。ヨーロッパ市場に輸出開始
1980　海外代理店 40 ヶ国を超える
1984　イギリス・ロンドン市に現地法人会社サクライ　マシナリー ヨーロッパ設立
1988　IPEX'88 展（英国）に初の 4 色オフセット印刷機オリバー 472ED を発表。同機の販売開始
1989　岐阜県美濃市にメカトロニクスを駆使した最新鋭の新工場が完成。生産を開始する
1990　米国シカゴ市に現地法人 SAKURAI USA INC. を設立
1992　桜井機械販売株式会社と株式会社桜井製作所が合併、株式会社桜井グラフィックシステムズに改称
1993　IGAS'93 展（東京）に自動刷版交換装置（SPC）を搭載したオリバー 472EDII・272EII とパネルタッチ方式の自動反転切換機構を搭載したオリバー 272EPII を発表
1998　岐阜工場 ISO9001 認証取得。
PRINTEK'98 に厚紙・薄紙兼用シリンダー式スクリーン印刷機 SC-102AX を発表
2000　製品の精度向上の為、大型三次元座標測定器（ドイツ・カールツァイス社）を導入
イギリス現地法人会社を直轄営業所として、サクライロンドン支店を開設
2001　JP2001 展（大阪）でオリバー 466SIP（菊半裁 4 色両面兼用機）を発表。
2003　オリバー 466SIP シリーズ機 生産 100 台目の納入が行われる。
岐阜工場にて開発設計プロセスを革新するため 3 次元 CAD を導入、本格稼動を始める
IGAS 展にて B2 版対応菊半裁寸延び 4 色機オリバー 475SD を発表
2004　オリバー 466SI/SIP シリーズ機、200 台目の納入達成
岐阜工場 ISO14001 認証取得

篠原商事 株式会社

不変であるもの
進化するもの

代表取締役社長　篠　原　幹　夫

不変であるもの――もの創りにこだわり続けて８０年。シノハラは国内印刷機メーカーとしては唯一、自社鋳造工場を持ち、そこで生産されるフレーム、シリンダーは繊細で精密な各種パーツを包む屋台骨となっています。シノハラが自社生産にこだわるのは、印刷機が精密な加工・搬送・電装技術を要するなど、数々の技術の粋を集めた精巧なメカトロニクス製品であるからです。ビス１本にもこだわるシノハラのエンジニアスピリッツは、８０年の歴史の中で生き続け、信頼性を極める高い製品を世に送り出しています。お客様に末永くご愛用いただける堅牢性と変わらぬ品質レベル、それはシノハラの誇りです。

進化するもの――多様化、高度化、複雑化するユーザーニーズに対応するため、印刷物の生産現場では何が求められているのか。また、ユーザーの要求品質を満たすための最適な手段は何なのか等々。お客様が直面しているテーマをクリアするために、シノハラは常にお客様の視点に立って技術開発を進め、皆様から高い評価をいただいています。次代を見据えた先端技術の集積と、いつの時代も変わらぬエンジニアスピリッツで、これまで以上に皆様のお役に立ちたいと考えています。

また、シノハラの開発・製造部門である株式会社篠原鐵工所は、ISO9001 の認証を取得しています。私たちはこれからも世界に通じる技術と製品作りをとおして、印刷産業の未来に貢献できるよう努力してまいります。

社　　名　篠原商事株式会社
設　　立　1975 年
資 本 金　3000 万円
代 表 者　代表取締役社長・篠原幹夫
社 員 数　80 名
所 在 地　静岡県静岡市長沼 596
電　　話　054-261-2141
事業内容　枚葉オフセット印刷機の販売・メンテナンス
拠　　点　札幌、仙台、東京、北陸、静岡本社、名古屋、大阪、岡山、四国、福岡
Ｗ ｅ ｂ　http://www.shinohara.com/

沿　革

1919　初代社長篠原幹三郎が静岡市において篠原鉄工所を設立。主に工作機械を製造
1940　旧海軍工廠の協力工場として、工作機械の製造をつづける
1944　株式会社に改組。資本金 500 万円
1947　平和産業として印刷機の研究開発製造を開始
1948　印刷機械の専門工場として、菊四裁平台凸版印刷機、四六四裁、菊半裁を製造、数百台を全国に納入
1953　大蔵省印刷局よりモデルマシンの提供を受け、ケリー型２回転機の製造に成功。手差式四六四裁機発表
1957　国産初の全自動二回転機を完成、量産に入る
1958　篠原大二が㈱篠原鉄工所の第２代社長に就任
1961　ラック歯切盤の全自動化を完成、SR 型として発売
大蔵省指定工場となる
四六半裁高台式高速凸版印刷機を完成、「フジ・16」の名で量産に入る
1964　静岡市丸子に 3000 平米を有する鋳造工場完成
1965　A 半裁「フジ･エース」を発表。毎時最高 5000 枚の能力をもち、A 半裁凸版機では世界最高速を誇る
1966　四六四裁「フジ・8」を発表。低価格高性能機として人気を呼ぶ
機械工業振興臨時措置法に基づく設備の近代化を図り、大型工作機を多数導入
1968　第２組立工場建設（1800 平米）
1969　「フジ・エース」「フジ・8」をグリッパー方式にモデルチェンジ
1970　第一工場と鋳造工場を増築（総建坪 9000 平米）
1971　「フジ・ロータ A 菊全判枚葉凸版輪転機」を量産開始
福岡、広島、名古屋に出張所新設
1972　第二組立工場拡張、仙台出張所開設
中小企業合理化モデル工場に指定される
菊半裁枚葉凸版輪転機「フジ・ローター・ジュニア」を発表。毎時１万枚の最高速、ナンバーミシン装備の２色機として量産に入る
本社ビル着工
1973　本社ビル完成にともない組織・販売サービス面を強化
1974　３年の研究開発期間を経て「フジ･オフセット 58」完成、ヨーロッパ及び国内において同時発売
1975　菊四裁「フジ・オフセット 50」発表
営業部が篠原商事株式会社として独立。篠原恒夫が初代社長に就任
1978　「フジ・オフセット 65」菊半裁機発表
オフセット印刷機の販売体制が確立する
1979　国産初の反転装置を装備した、菊半２色×両面兼用機「フジ・オフセット 65IIP」を発表
1981　「フジ・シリーズ」海外代理店 13 社による国際代理店会議開催
1982　新機種菊四裁「フジ・オフセット 52」を発表、小型機初の毎時１万 1000 枚の印刷速度を誇る
1983　反転装置搭載の四六半裁型２色×両面兼用機「フジ・オフセット 82IIP」を開発
1984　反転装置を搭載した菊四裁型２色機「フジ・オフセット 52IIP」発表
1985　鉄工社長篠原大二・永年の業績に対し勲四等端宝章を授与される

ハマダ印刷機械 株式会社

光の射す方向へ、新たな指名を求めて
未来“想造”のために今 HAMADA がなすべきこと

代表取締役社長　黒　岩　啓　司

高度情報化とともに、価値観の多様化・複雑化が進む現代。その先に、いったいどんな未来が広がっているのでしょうか。HAMADA は見つめます。多くのお客様とともに進むべき道を‥‥。その道を切り開き、光輝く次代を築いていく先駆者となるため、HAMADA は自らの「変革」を始動。「想いやアイデアを膨らませ」、「製品を造り出す」、未来“想造”企業として、これからに臨みます。

HAMADA は長年にわたり築き上げた固有の技術力を基盤に、未来のニーズを、未来のマーケットを開拓します。固定観念にとらわれない柔軟な発想を生み出し続け、これを実現に結びつける技術が、印刷の新しい価値をも“想造”し続けることになるでしょう。そうして得られたお客様の満足と信頼が、またさらなる時代に向けた、HAMADA のエネルギーへと昇華されるのです。HAMADA の「変革」に、終着点はありません。皆様が求める未来が、際限なく拡がり続けているのですから。

社　　名　ハマダ印刷機械株式会社
設　　立　1917 年
資 本 金　40 億 4400 万円
代 表 者　取締役社長・黒岩啓司
社 員 数　278 名
所 在 地　兵庫県三田市テクノパーク 5-1
電　　話　079-568-1192
事業内容　（枚葉機部門）商業印刷や社内印刷のための小型オフセット枚葉印刷機の製造・販売　（紙器機械部門）段ボール製造・製函のための紙器機械の製造・販売
拠　　点　北海道、東北、東京、北陸、中部、近畿、大阪、中国、四国、九州
W e b　http://www.hamada.co.jp/

沿　革

1917　日本で最初に平版印刷機を開発した濱田初次郎が東京亀戸町に個人経営により創業
1946　商号を株式会社濱田印刷機製造所に変更し、新聞輪転機の製造を開始
1952　段ボール用フレキソ印刷機の第 1 号機を完成し、聯合紙器株式会社（現レンゴー株式会社）に納入
1954　当社の枚葉機部門の基礎となった自動オフセット枚葉印刷機「ポニーグラフ」を発表
1958　オフセット枚葉印刷機の輸出を開始
1966　兵庫県三田市に当社全額出資により甲北工業株式会社（現三田第二工場）を設立
毎時 15 万部の新聞印刷能力を持つ超高速度新聞輪転機コンソールが完成し、全国新聞社に公開披露
1970　アメリカ販売総代理店（現地法人）として、ロスアンゼルスにハマダ・オブ・アメリカ・インクを設立
1976　世界初の枚葉ブランケット対ブランケット方式（等倍胴）の全自動両面同時オフセット枚葉印刷機「600PF」を発表
1984　単独駆動と CNC 制御システムによる段ボール用フレキソ印刷機「ミネルバ」を開発し、レンゴー株式会社新京都工場へ納入
1989　FMS を導入した最新設備のオフセット枚葉印刷機の製造工場を兵庫県三田市テクノパーク内に完成
商号をハマダ印刷機械株式会社に変更
1990　現本社所在地に新本社ビルが完成
1995　中国でのオフセット枚葉印刷機の生産および販売拠点とすべく合弁子会社威海濱田印刷機械有限公司を設立
1997　IGAS'97（国際グラフィックアーツ総合機材展）に、求め易い価格で小ロットカラー印刷を可能にした、菊四裁 4 色オフセット枚葉印刷機「B452」、デジタル化の進展によるオンデマンド化に対応した、共同開発による水無し平版専用キーレス 5 色オフセット枚葉印刷機「V-color48」を参考出品
1999　枚葉機事業部において国際標準化機構の品質システムについての規格「ISO9001」を認証取得
2000　世界最大の印刷機材展 DURUP2000 にて菊四裁ワイド判 5 色機＋ニスコーター付枚葉印刷機「B552」を発表
2001　JGAS2001（ジャパン グラフィック アーツショー）において、小型多色機に求められる使い易さを追求し、さらに従来の多色機より高級印刷が可能なことを特徴とした反転機構付の菊四裁ワイド 4 色オフセット印刷機「IMPULSE452P」と菊半裁 4 色オフセット印刷機「IMPULSE466H」を発表
全社において、国際標準化機構の品質システムについての規格「ISO9001」の認証を取得
2002　板紙・段ボール・包装のリーディングカンパニーであるレンゴー株式会社との株式交換により、レンゴー株式会社の完全子会社となる
2004　輪転機事業を株式会社東京機械製作所に営業譲渡

株式会社 ホリゾン インターナショナル

「ものを創ること」に徹し、
情報文化の発展に貢献します

代表取締役社長　堀　　英二郎

経済的にめざましい発展を遂げ、世界をリードする立場に成長した日本。その過程のなかで、天然資源の乏しい我が国の産業や社会の基盤を支えてきたのは、「ものを創る力」にほかなりません。

そのようななかでホリゾングループはつねに創造性を働かせ「ものを創ること」に徹し、印刷情報媒体を処理する幅広い製本システムの構築に力を注いできました。さらに多様な周辺機器の分野にも進出を図っています。

より付加価値の高い高品質な商品を開発するため、生産工程の FA 化を徹底したインテリジェントファクトリーを拡張するとともに、企画・基礎研究・開発・製造・販売を一貫して統合するシステムインテグレーションを確実に推進し、ニーズの多様化や個性化に対応するため、クリエーティブな力を常に発揮しつづけてきました。

「ホリゾン」ブランドの製本システムは国内はもちろん、世界各国でも高く評価され、幅広いセールスネットワークを通じて、情報文化の発展に貢献しています。

人間の創造性は、いとも軽々と国境を越えていきます。ホリゾングループには、自らの創造性を磨き、豊かな生活を築いていこうとする人たちへの創造の場がひらかれています。

社　　名　株式会社ホリゾン インターナショナル
設　　立　1947 年
資 本 金　6880 万円（ホリゾングループ）
代 表 者　代表取締役社長・堀英二郎
社 員 数　460 名（ホリゾングループ）
所 在 地　東京都江戸川区松江 5-10-9
電　　話　03-3652-7631
事業内容　製本関連機器、製版・印刷機械、OA 化機器、電気計測器の開発・製造・販売など
拠　　点　太陽精機京都工場、太陽精機びわこ工場、ホリゾン事業部、ホリゾン・インターナショナル、ホリゾン東テクノ、ホリゾン東テクノ東北営業所、ホリゾン西コンサル、ホリゾン西コンサル九州営業所
Ｗ ｅ ｂ　http://www.horizon.co.jp/

沿　革

1945　電気器具の試作・修理を業として創業する
1947　京都大学理学部教授･佐々憲三教授の設計による地震計の生産を、京都市北区にて始める
1953　企業規模拡大により株式会社に改組､京都市右京区に本社を移し、電気計測器の量産を始める
1962　国務大臣科学技術庁長官より優秀発明工場として表彰を受ける
1963　中小企業庁長官より合理化優秀工場として表彰を受ける
1964　京都市南区の現在地に本社を移す
1973　卓上用製本機（BB-S）を世界に先駆けて開発し､紙折機･丁合機･断裁機も加わり、製本関連機器の総合メーカとしてスタートを切る
1975　販売会社として株式会社ホリゾンを設立し、直販体制を充実させる
1976　滋賀県新旭町に 11 万 4000 平方メートルの用地を取得、240 平方メートルのびわこ工場を建設し、製本関連機器の一環生産を始める
1978　新型丁合機を世界に先駆け開発し、世界の丁合機市場を席巻する
1981　国内需要増加に応えるべく、びわこ工場を 5400 平方メートルに拡張する
1981　ホリゾン・インターナショナル株式会社を設立し、海外への販売を開始する
1982　世界印刷機材展 DRUPA'82（ドイツ）に出展し、製本関連機械の欧州への本格的出荷が始まる
1983　国際情報化機器展 CeBIT'83（ドイツ）に初出品し、OA 機器の輸出を始める
1984　世界初傾斜型長円軌道で自動製本を行う省スペースの製本機（BQ-440）を開発する
1985　防錆処理から仕上げまでの塗装ラインが完成する
1985　米国印刷機材展 PRINT'85（アメリカ）への出展を足がかりに米国への輸出が始。
1987　ホリゾンオリジナルの給紙機構により、コート紙にも対応できる低価格な縦型丁合機（MC-80）を発表する
1988　新商品の早期開発を目指し、CAD/CAM システムの導入を始める
新分野として T シャツなど簡単にシルクスクリーンプリントができる T シャツくんを発表する
1989　組立ラインの増設によりびわこ工場を 1 万 400 平方メートルに拡大し、増産に挑む。
1990　世界印刷機材展 DRUPA'90（ドイツ）で世界初の小型三方断切機を発表
1991　9100 平方メートルの恒温機械加工工場が完成し、日本初の大型 FMS 加工ラインが稼動する
1992　レーザ切断機、自動曲げ機の増設により板金の増産に挑む
1992　グラファイト加工機､大型放電加工機を新設､大型インジェクション金型の内製化を可能にする
1992　複合旋盤 30 台の導入により、多品種小量の機械加工部品をジャストタイムに生産する
1992　社員及びゲスト用の宿泊施設ドームホリゾン完成
1993　操作に高度な訓練を必要とせず、また、小回りがきく紙折機（AFC-504KT）を JP'93（大阪）で発表

丸紅マシナリー 株式会社

紙および紙に代わる媒体に関連する技術・文化に新しい道を切り拓きます

取締役社長　多　湖　幹　夫

21世紀5年目を迎える今日、私達を取り巻く環境は益々大きな変貌を遂げようとしています。特にIT社会の到来は、私達のビジネス環境に劇的な変化をもたらしています。今までのビジネスモデルが劇的に変わり、新たなビジネスモデルへと容易に取って代わる時代となりつつあります。

私達は親会社である総合商社、丸紅株式会社の100%事業会社としての強固な経営基盤を背景に、紙及び紙に代わる媒体に関連する技術、即ち製紙並びに印刷の両業界向けを中心とする諸機械・情報を取り扱う専門商社であると同時に、機械の自社開発並びに保守機能、及び部品・消耗品の物流機能等、メーカー機能を併せ持つユニークな企業です。私達は市場が求める商品･サービスをお客様にタイムリーに提供する事を通して、「お客様と共に発展する」を一貫した経営理念としています。かかる経営理念の下、製紙･印刷の両市場を取り巻く環境と技術が劇的に変化する中で、私達は今日までに培って来ました経験、諸機能を更に深化させ、加えて私達が保有する有効な資産を投入する事により、一層価値ある商品群をお客様にお届けし、サポートして行きます。

私達は、「継続は夢を実現する」を信じ、市場の発展とお客様のご満足に向けて倍旧の努力を継続し、紙および紙に代わる媒体に関連する技術・文化に新しい道を切り拓きます。

社　　名　丸紅マシナリー株式会社
設　　立　1967年
資 本 金　301百万円（丸紅株式会社 100%）
代 表 者　取締役社長 多湖 幹夫
社 員 数　74名
所 在 地　東京都千代田区三崎町2-4-1 TUG-Iビル9F
電　　話　03-3514-1021
事業内容　印刷機械、製版機械、製本機械、事務機械器具及びそれらの付属品関連機材、部品、消耗品の国内販売、輸出入、リース、据付並びに保守。DTPに関するシステム設計及びその販売他
拠　　点　東京本社、札幌、仙台、新潟、大阪、九州、熊本
Ｗ ｅ ｂ　http://www.maru-mac.co.jp

沿　革

1967　会社設立（日本スペイス・コンディショニング株式会社 ）
　　社名変更（丸紅住宅機器販売株式会社）
1980　社名変更（丸紅機械販売株式会社）のうえ、ベニープリンティングシステム株式会社、丸紅ハリス印刷機械株式会社と合併、統合
1988　現社名に変更

株式会社 モ　ト　ヤ

業界で一番お客様思考の印刷機材商社を目指して

代表取締役社長　古　門　慶　造

社是は「顧客とともに栄える」。

まずお客様の繁栄があって、そしてモトヤの発展があるという思想です。そのためには、いつもお客様のニーズを探って「こんなものがあったのか」「こんなことができるのか」と言われる商品や製品造りを心がけています。また、産業用機器の販売を通じて、何がお客様のためになり、どうすればお客様に喜ばれるか考え、業界で一番お客様思考の印刷機材商社を目指し、印刷会社さまそれぞれがお持ちの「自社の強み」をお互いに共有していただくために、「印刷作業のコラボレーション」をご提案しています。

社　　名　株式会社モトヤ
設　　立　1922 年
資 本 金　1 億円
代 表 者　代表取締役社長・古門慶造
社 員 数　200 名
所 在 地　大阪市中央区南船場 1-10-25
電　　話　06-6261-1931
事業内容　プロ用印刷書体の創作・提供、デジタルフォントの制作・提供、印刷・出版業界用 Windows DTP システムの開発・提供、印刷関連機器の販売、印刷業界向け人材派遣
拠　　点　大阪、東京、横浜、埼玉、千葉、名古屋、京都、姫路、神戸、福岡
Ｗ ｅ ｂ　http://www.motoya.co.jp/

沿　　革

1922　姫路市において創業。活字の製造販売、印刷材料の販売を開始
1949　本社を大阪市に移して株式会社に改組。活字の基本書体を開発
1969　活字書体のデジタル化に備えて開発したモトヤフォントが、日本におけるデジタルフォントのさきがけとなる
電算植字の専用書体を開発し、全国主要新聞社の CTS 化に大きく貢献
1982　組版システム WP-6000 を松下電器産業㈱と共同開発し、組版システムと完全自動制御化を図る
1988　印刷業界用の DTP システム LASER7EX を開発し印刷業界における文字組版の CTS 化をさらに促進
1991　労働時間短縮を図るため、完全週休 2 日制を導入
1996　情報のデジタル化の流れを読み、デジタルデータの広汎な活用法を提供すべく㈱エム・フォースを設立
1997　プロ用 WindowsDTP「PROX ELWIN」を発売
2000　モノクロ POP（Print Ondemand）に対応できる商品として「Press Com70」を発売
2001　「モトヤ DTP スクール」を東京・大阪・名古屋・福岡の 4 カ所で開校し、社団法人日本印刷技術協会の DTP エキスパート認定試験指定校として認定される
2002　顧客の合理的経営の推進に貢献すべく、人材派遣業を開始
2003　東京・大阪・神戸から「お仕事の仲間作り」の輪をひろげていただくために、「印刷作業のコラボレーション展」を開催
2004　「PROX ELWIN」シリーズと同等の機能を備えた Windows XP 対応プロ用 DTP マシン「PROX ELWIN XV」を発売

株式会社 モリサワ

文字を通じて
社会に貢献する

代表取締役会長兼社長　森　澤　嘉　昭

国際化を進める日本の社会の中で、情報流通を担う「文字」というメディアもまた、想像を超えた変貌を遂げようとしています。

モリサワは、世界でも初めてという画期的な写真による文字＝写真植字を発明して以来、一貫して「文字の未来」をみつめて研究・開発を続けてまいりました。人類の貴重な財産である「文字」文化、その発展に寄与すると共に併せて社会への貢献を果たしていくことこそ、モリサワの今も変わらぬ熱い願いです。

社　　名　株式会社モリサワ
設　　立　1948 年
資 本 金　1 億円
代 表 者　代表取締役会長兼社長・森澤嘉昭
社 員 数　225 名
所 在 地　大阪府大阪市浪速区敷津東 2-6-25
電話 06-6649-2151
［東京本社］
東京都新宿区下宮比町 2-27
電話 03-3267-1231
事業内容　高品質組版用ソフトウェアの開発・販売。デジタルフォント（書体）の開発・供給。データベース、自動組版、Web 展開、外字ツールを統合したソリューションの開発（MDS＝モリサワドキュメントソリューション）。DTP システム、CTP システム、入出力・編集機器、ネットワーク機器、製版システム、オンデマンド印刷機等の販売・サポート。最新情報通信システムの販売。
拠　　点　札幌、仙台、東京、名古屋、広島、福岡、鹿児島
W e b　http://www.morisawa.co.jp/

沿　革

1924　森澤信夫が「邦文写真植字機」の構想を世界に先駆け特許出願、翌年 6 月 23 日「写真装置」の名称で特許を得る
1929　実用写真植字機第 1 号を完成
1948　大阪市西成区に「写真植字機製作株式会社」を設立する
1954　商号を「株式会社モリサワ写真植字機製作所」と改称
MC 型を発案、特許を取得する
1958　「欧文専用写真植字機」を開発輸出する
1963　西独の国際印刷機材展 DRUP 展に「欧文写真植字機」を初出品展示
1964　東京オリンピック用にテレビテロップ専用写植機を開発する
1969　東京支店新社屋を新宿区下宮比町の現在地に建設
1971　商号を「株式会社モリサワ」と改称
1975　森澤嘉昭代表取締役社長に就任
森澤信夫代表取締役会長に就任
1976　マイコン搭載高性能写真植字機各種を開発
1980　ライノタイプポール社との合弁によりモリサワライノタイプ株式会社設立。CRT 電算写植「ライノトロン 202E システム」を開発、出荷する
1983　季刊誌「たて組ヨコ組」を発刊
1985　中国上海光学技術廠へ写真植字機「ROBO 型」の技術供与を行う
1987　アドビシステムズ社と日本語ポストスクリプトフォント開発に関する契約締結
レーザーイメージセッター「ライノトロニック 300E/500E」発売
1988　本社内にデジタルタイプセンターを開設、フォントのデジタル化を本格化する
1989　ポストスクリプト日本語フォント製造に進出する。「DTP モデルルーム」を東京・大阪に開設
1995　オンデマンドシステム「デジタルプリント室」を大阪・東京に開設
1996　東京支店地上 9 階建竣工
1997　森澤季公生代表取締役社長に就任
森澤嘉昭代表取締役会長に就任
ISDN 網全事業所に施設
1999　New CID Font 発売
2002　モリサワ Open Type Font 発売
2004　情報端末向軽量アウトラインフォント KeiType 開発、販売
2005　MORISAWA PASSPORT 発売

理想科学工業 株式会社

魅力あるペーパーコミュニケーションの創造をめざして

代表取締役社長　羽　山　　明

当社は、創業以来「世界に類のないものを創る」という開発方針のもと、一貫して孔版技術をコアテクノロジーとして製品・サービスを開発・提供してまいりました。

その結果、当社主力製品である「リソグラフ」は日本を始め世界 150 以上の国々でご利用いただいております。また、一昨年 12 月にはインクジェット方式で初めて毎分 105 枚（A4 判横送り、片面・標準設定連続印刷時）の高速印刷を実現したハイスピード・カラープリンター「オルフィス HC5000」を発売いたしました。現在は、孔版印刷ならびにインクジェットを当社主要事業としてお客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供しております。

情報技術の急速な進歩は、これからも私たちの暮らしやビジネス環境を大きく変え、コミュニケーションのあり方を変えていくことでしょう。しかし、インターネットを中心とするネットワーク社会においてもペーパーコミュニケーションは情報伝達の基本的な手段としてその重要性を失うことなく、むしろその可能性を広げていくものと信じております。

当社は、顧客志向の開発型企業として、今後も全社を挙げて、お客様をワクワクさせる製品・サービスの開発・提供に努めてまいります。魅力あるペーパーコミュニケーションの創造をめざして、新技術領域における研究開発にも取り組み、世界を舞台に活動する企業として世界中のより多くの人々に感動と驚きを与えていきたいと考えております。

社　　名　理想科学工業株式会社
設　　立　1955 年（創業 1946 年）
資 本 金　141 億 1448 万円
代 表 者　代表取締役社長・羽山明
社 員 数　1516 名
所 在 地　東京都港区芝 5-34-7 田町センタービル
電　　話　03-5441-6611
事業内容　孔版印刷ならびにインクジェット関連製品の開発・製造・販売
拠　　点　国内 16 営業部 41 支店 8 子会社 海外 18 子会社
Ｗ ｅ ｂ　http://www.riso.co.jp/

沿　革

1946　東京都世田谷区若林町で謄写印刷業「理想社」を創業
1954　本邦最初のエマルジョンインク「RISO インク」を完成、製造工場を新設、生産販売を開始
1955　理想印刷社を発展的に解消し、株式会社理想科学研究所を設立
1963　理想科学工業株式会社と社名変更
1977　家庭用印刷機「プリントゴッコ B6」発売
1980　自動孔版印刷システム「リソグラフ AP7200・FX7200」発売
1984　全自動孔版印刷機「リソグラフ 007」発売
1989　株式を社団法人日本証券業協会に登録
1997　全自動孔版印刷機「リソグラフ SR7400」発売
2000　同時 2 色孔版印刷機「RISO V8000」発売
2003　ハイスピード・カラープリンター「オルフィス HC5000」発売
2004　同時 2 色孔版印刷機「リソグラフ MZ770・MZ730」発売
2005　オルフィス専用多機能フィニッシャー「HC フィニッシャーシステム」発売

株式会社 ショーワ

厳しい経済情勢が続いております。特に業界環境はIT普及による生産形態の変化、クライアントによる内製化、ペーパーレス化、メールや携帯での伝達手段の多様化が印刷需要に変化をもたらし、過当競争が価格破壊をもたらしております。

このような中、私どもではISO9000番認証取得をいたしました。ISOの成果は社員の意識改革に尽きると思います。特に若い社員の、「お客様にいかに満足して頂けるか」の追求が顕著になったことです。社内のサービスマン、システム部員、あらゆる部署の仲間やメーカーの若手社員を引き込んでよりよい顧客サービスを維持することが可能となりました。

また昨今のマイナススパイラルを打破するべく、私どもがご用意しました提案を数多く採用していただいたお客様が多くおいでになり感謝申上げるところであります。なかでも4色機やCTP、関連設備やODPを納入させて頂きました。その中で、営業の方やプリプレスとの連携、カラーマッチング、プロファイリング、ポストプレスへの流れをお客様と一緒に作り上げていくことができました。

このようなワークフローを通してお客様の信頼を勝ち取り、メーカーからもショーワの販売には全面的に協力をする、といわれるようになって参りました。

今後も謙虚にお客様の声に耳を傾け、顧客満足第一義に徹して参りたいと存じます。引き続き、皆様のご指導ご鞭撻を御願い申し上げます。

代表取締役社長　幅　　和　弘

社　　名　株式会社ショーワ
設　　立　1928年
資 本 金　5000万円
代 表 者　代表取締役社長・幅和弘
社 員 数　50名
所 在 地　東京都千代田区西神田2-7-8
電　　話　03-3263-6141（代表）
事業内容　印刷関連器材、システム関連器材、印刷関連資材などの販売
拠　　点　東京本社、システムセンター
W e b　http://www.showa-corp.jp/

株式会社 ムサシ

IT化社会の到来により、ビジネスの環境が劇的な変化を遂げています。もはや、企業における「今日までの強み」でさえも「明日の強み」とならないほど、あらゆるものの価値がめまぐるしく変化しています。このような環境下では、いかにお客様の明日を見据えた最適なソリューションシステムを創り上げ、ご提供できるかが大きな課題となります。

私たちは、長年にわたって印刷機材をはじめとするシステム機器をお客様にご提供しながら、システムインテグレーションの本質を身につけてきました。

デジタルワークフローの進展により、大きな変革期を迎えている印刷業界。ムサシは先進的なデジタルプリプレスやオンデマンドプリンティングの領域におけるソリューションプロバイダーとして、お客様の業務環境に応じたシステムをご提供することで、印刷のフルデジタル化を積極的に推進しております。

これからも企業理念である「人とシステムの創造と調和」の具現化を目指し、お客様の“WANTS”にお応えしたシステムを通じ､皆様のビジネスをサポートしてまいります。

代表取締役社長　小　林　厚　一

社　　名　株式会社ムサシ
設　　立　1946年
資 本 金　12億850万円
代 表 者　代表取締役社長・小林厚一
社 員 数　419名（2005/3現在）
所 在 地　東京都中央区銀座8-20-36
電　　話　03-3546-7717
事業内容　情報・産業システム、印刷システム、名刺・ハガキ印刷システム、紙・紙加工品などの企画・販売
拠　　点　東京本社、札幌、仙台、北関東（さいたま）、東関東（千葉）、茨城、東京、神静（横浜）、新潟、静岡、北陸、名古屋、大阪、中四国（広島）、岡山、福岡
W e b　http://www.musashinet.co.jp/

富士機材サービス 株式会社

日本グラフィックサービス工業会 50 周年、誠におめでとうございます。

平素は、格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

弊社は 1965 年、富士写真フイルム㈱の PS 版の全国初の専門販売店として発足し、現在ではあらゆる印刷材料に加え、プリプレス機器からオフセット印刷機、製本機まで、印刷関連の総合商社として成長させていただきました。これもひとえに、ジャグラ会員の皆様をはじめとする多くの方々のお引き立ての賜と感謝申し上げます。

さて、最近の新たな技術革新として、オンデマンド印刷、バリアブル印刷のハードおよびソフトさらにＣＴＰシステムなどが大変注目されていますが、弊社としても積極的に扱い、常にお客様のニーズにお応えできる、頼れるパートナーとしてありたいと考えております。

これからも一層のご指導とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　豊　　健　一

社　　名　富士機材サービス株式会社
設　　立　1965 年
資 本 金　2850 万円
代 表 者　代表取締役社長・豊健一
社 員 数　20 名
所 在 地　東京都江戸川区西小岩 2-14-12
電　　話　03-5694-8011（代表）
事業内容　印刷関連機材の総合商社
拠　　点　東京本社、立川営業所、横浜営業所
Ｗ ｅ ｂ　http://www.fujikizai.co.jp/

株式会社 大 塚 商 会

平素から大塚商会グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

厳しい経済環境が続いても、着実に業績を上げている勝ち組企業は存在します。ブロードバンド時代を迎え、最新の情報・通信技術を活用して自社の経営戦略と一体化させ、企業の成長を目指す IT 戦略は、競争力を高め、勝ち組企業への道を歩む必要条件ともいえるでしょう。

大塚商会は、1961 年の創業以来一貫して、お客様の情報化、業務効率化を支援して参りました。特定のメーカーにとらわれないマルチベンダ対応と、オフィス用品から IT 機器全般まで幅広く提供するマルチフィールド対応により、ワンストップソリューションを推進、お陰様で国内最大級のソリューション・プロバイダに成長することができました。

これまでのソリューション領域を Web 上に拡大した New-Web 戦略のもと、お客様の視点に立った最新のソリューションを追求し、お客様の成長とあわせ、一層の業務向上に邁進して参ります。さらに、社会や自然との調和を経営の最重要課題のひとつとして積極的に取り組み、心豊かな社会の創造に一翼を担う先進的な企業グループでありたいと考えております。

常にお客様に密着して、その信頼に応えていくことは、逆境にあっても、お客様とともに成長する唯一の原動力です。先達のチャレンジ精神を継承し、創業以来の「お客様第一主義」により、新しい大塚商会グループを創造することが、私どもの大きな使命です。これからも一層のご指導とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役　大　塚　裕　司

社　　名　株式会社大塚商会
設　　立　1961 年
資 本 金　103 億 7485 万円
代 表 者　代表取締役・大塚裕司
社 員 数　6475 名
所 在 地　東京都千代田区飯田橋 2-18-4
電　　話　03-3264-7111
事業内容　コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発、サプライ供給、保守、教育支援など
拠　　点　全国多数
Ｗ ｅ ｂ　http://www.otsuka-shokai.co.jp/

岩崎通信機 株式会社

ビジネスの多様化に伴い、印刷業界はカラー化やデジタルデータへの対応などの技術革新を進めています。IWATSU は 1964 年の市場参入以来、製版機の乾式から湿式方式への変更やデジタル化などの課題を次々に解決しながら、ピンクマスターではシェア NO.1 を維持し続けています。これからも市場とともに印刷ビジネスの「明日」に向かって歩み続けます。

●信頼のブランド「ELEFAX」

最も安価に印刷するために、長年培ってきた技術が実現する印刷コストの削減。アナログ製版機からデジタル製版機までラインナップしており、お客様の幅広いニーズにお応えできる「ELEFAX」は市場から高い評価をいただいています。

●ｅシリーズデジタル製版機 ラインナップ

「低コスト追求型のやさしい CTP」をコンセプトに LP-510e（A3W）、LP-610Xe（菊四裁）の２機種を新たにラインナップ。より広いユーザー層への CTP 化を更に促進してまいります。

● IWATSU はチャレンジします

顧客満足度の維持、向上のため、高い品質・サービスの追求はもちろんのこと、お客様のニーズにお応えするため、常に新たな新商品の開発に取り組んでまいります。IWATSU のこれからにご期待下さい。

代表取締役社長　石　橋　義　之

社　　名 岩崎通信機株式会社
設　　立 1938 年
資 本 金 60 億円
代 表 者 代表取締役社長・石橋義之
社 員 数 単体 551 人 / 連結 1661 人
所 在 地 東京都杉並区久我山 1-7-41
電　　話 03-5370-5111
事業内容 情報通信機器、産業計測機器、電子製版機器の製造販売
拠　　点 東日本、首都圏、中部、西日本、九州ほか
Ｗ ｅ ｂ http://www.iwatsu.co.jp/

キヤノン販売 株式会社

毎日の暮らしで、ビジネスの現場で、そして社会の中で、すべての人が自由に創造力を発揮するために。私たちは、「人の創造力を支援する、ソリューションプロデューサー」をグループビジョンに掲げています。

このビジョンの具現化に向けて、キヤノン販売グループでは、あらゆる視点から経営革新に取り組んできました。お客さまの立場で物事を考える「顧客主語」への意識改革を機軸に、グループ構造、販売構造を再編し、情報インフラの再構築を行いました。こうした変革の一つひとつはいま、お客さまのニーズに的確にお応えするソリューション力となって実を結んでいます。

今後、さらにデジタル化、複雑化が進む社会において、質の高い製品・サービスの提供はもちろん、社員一人ひとりの言動から、環境保護や地域・社会への貢献まで、企業活動のすべてに関わる「品質の向上」を実現し、より付加価値の高いソリューションを提供する。

私たちは常にすべてのお客さまにとってのベストパートナーであるために、グループ全体が一つになって進化の歩みを続けていきます。

常務取締役・ビジネスソリューションカンパニープレジデント
土　門　敬　二

社　　名 キヤノン販売株式会社
設　　立 1968 年
資 本 金 733 億円
代 表 者 代表取締役社長・村瀬治男
社 員 数 6764 名
所 在 地 東京都港区港南 2-16-6
電　　話 03-6719-8120
事業内容 キヤノン製品の国内販売とそれに付帯する業務
拠　　点 本社・支店・営業所 55 カ所
Ｗ ｅ ｂ http://cweb.canon.jp/about/

富士ゼロックス 株式会社

日本グラフィックサービス工業会の創立 50 周年ならびに記念誌のご発行、心からお慶び申し上げます。富士ゼロックスの本格的なデジタル・パブリッシング事業に対する取り組みは、1993 年 10 月「DocuTech Production Publisher Model 135」の日本市場導入から始まりました。歩むこと 10 年余の間、グラフィックサービス業界の様々なパートナーの皆様方から、貴重なご示唆とご指導を頂いて参りました。このことによって、弊社プロダクション・プリンティングサービス事業が支えられているといっても過言ではありません。改めて深く感謝申し上げます。

近年では革新的なデジタル・フルカラー・プリンティングシステム「Xerox iGen 3」や、お客様の最適なワークフロー構築を支援する「Fuji Xerox FreeFlow」商品群、さらには校正の効率化を支援するカラーマッチング ASP サービス「inter-Graphics」など、ハード･ソフトにおける様々な商品を、パートナー企業様、富士フイルムグラフィックシステムズ社とともに提供しております。また、商品やサービスの販売にとどまらず、世界中にある最新ベストプラクティスの共有と、課題解決に向けたお客様とのコラボレーションを推進する場である「epicenter（エピセンター）」の設立（東京 / 上海 / シンガポール / シドニーの 4 拠点）通じ、様々な方法で会員企業の皆様のビジネスをサポートしてまいる所存です。

今後とも日本グラフィックサービス工業会のメンバーとして、お客様の目線での課題解決と、グラフィックサービス市場の発展に貢献できるよう尽くして参りたいと存じます。倍旧のお引き立てを賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長　有　馬　利　男

社　　名　富士ゼロックス株式会社
設　　立　1962 年
資 本 金　200 億円
代 表 者　代表取締役社長・有馬利男
社 員 数　3 万 6396 人（連結）
　　1 万 4413 人（単独）
所 在 地　東京都港区赤坂 2-17-22
　　赤坂ツインタワー東館
電　　話　03-3585-3211（代表）
事業内容　ゼログラフィー製品および関連諸製品の製造および販売。文字・図形処理装置および関連諸製品の製造および販売など
拠　　点　全国主要都市 200 カ所および海外 13 の国と地域
Ｗ ｅ ｂ　http://www.fujixerox.co.jp

コニカミノルタグラフィックイメージング 株式会社

コニカミノルタグループのビジョンは " イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業 "、" 高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業 " です。21 世紀のネットワーク情報社会に、イメージング情報を夢のあるクリエイティブなソリューション提供で貢献し、新たな感動を創造することを目指しています。入出力のデジタル化を積極的に行いながら、出力分野の銀塩写真技術・電子写真技術・インクジェット技術を基盤とした裾野の広い技術を多方面に事業展開しています。コニカミノルタグラフィックイメージングは、このようなコニカミノルタグループの裾野の広い技術力を背景に、個々のお客様に対して「将来を見すえ」「良いものだけを」「タイムリーに」提供をさせていただきます。

コニカミノルタグラフィックイメージングは、①プルーフ・プレートおよび POD などの出力デバイスとその使用材料からその効率的運営を目指す「アウトプットマネージメントソリューション」、②そしてその品質保証ともいうべきカラーデータフローを構築する「トータルカラーマネージメントソリューション」、③生産ワークフローを最適化するネットワーク & サーバーソリューション「プロダクションマネージメントソリューション」、と発展するソリューション群をご提供させていただき、お客様のデジタル化・ネットワーク化推進のお手伝いを進めてまいります。今後とも、より一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長　村　田　憲　治

社　　名　コニカミノルタグラフィックイメージング株式会社
設　　立　2002 年
資 本 金　4 億 9500 万円
代 表 者　代表取締役社長・村田憲治
社 員 数　約 120 名
所 在 地　東京都千代田区神田駿河台 3-2
電　　話　03-5297-5602
事業内容　印刷製版用機材の販売、印刷製版向けソリューションサービスの開発･販売、その他関連事業
拠　　点　東京本社、関西、札幌、東北、名古屋、中国、九州
Ｗ ｅ ｂ　http://mgj.konicaminolta.jp

大日本スクリーン製造 株式会社

●私たちはいつも時代と共鳴する技術で明日に挑戦しています

大日本スクリーンは、1943年の創業以来、画像処理技術をコアとして、新しい事業分野や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業機器など様々な分野へと事業を展開してきました。

印刷関連機器事業（メディアテクノロジーカンパニー / 会長：森野富次、社長：垣内永次）では、印刷工程のデジタル化を促進するCTPをはじめハードウエアのみならず幅広いプリントビジネスソリューションを提供、エレクトロニクス関連事業では、半導体・FPD（フラットパネルディスプレー）、プリント配線板製造装置など世界をリードするハイテク産業機器を開発・製造し、IT社会の発展に貢献しています。

また現在、国内外に44社のグループ企業を有し、印刷製版関連機器事業の国内販売会社である「㈱メディアテクノロジー ジャパン」（社長：田丸邦夫）をはじめ、各事業の製品サービスメンテナンスを専門に行うグループ会社や、物流、セールスプロモーション、情報システムの構築、ソフト開発、人材派遣会社など多様なソリューションに応えるグループ展開を図っています。

大日本スクリーングループは、地球環境にやさしい製品作りに努め、いつも時代と共鳴する技術で明日への挑戦を続けていきます。

代表取締役社長　橋　本　正　博

社　　名　大日本スクリーン製造株式会社
設　　立　1943年
資 本 金　513億円
代 表 者　代表取締役会長・石田明
代表取締役社長・橋本正博
社 員 数　4547名（連結）
所 在 地　京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1
電　　話　075-414-7610
事業内容　電子・電気部品 / 印刷 / 精密機器 / コンピュータ・通信機器・OA機器関連などの開発、製造、販売
事 業 所　本社、西京極、久世、洛西、久御山、野洲、彦根、多賀、池袋、九段、大塚、九州
Ｗ ｅ ｂ　http://www.screen.co.jp/

株式会社 メディアテクノロジージャパン

あらゆる産業においてさまざまな変化の波が押し寄せており、印刷業界もまた紙への印刷業務から情報通信、情報加工サービスまで業態変革、事業領域拡大を図り、新たなニーズを生み出し対応していこうとしています。このような時代にあって、私どもは印刷業界をサポートするリーディング企業として、お客様にとって最適なものを提供させていただく役割にベストを尽くしております。それは単にものを販売する事業ではなく、トータルなソリューションによる対応です。

当社の経営の基本理念は、「Challenge the Best（最高への挑戦）」。常に最高を目指して挑戦を続ける企業でありたいと考えています。それをふまえて、「Change or Die（変革せよ、さもなくば死）」と「Challenge or Sink（挑戦せよ、さもなくば沈む）」の行動指針を掲げています。さらに社員には「アンテナを高く、姿勢（目線）は低く」という姿勢を求めています。マーケティングを活かした事業展開において、アンテナをなるべく高くしていろいろなことをキャッチする一方で、考える姿勢や目線はお客様と同じ高さでなくてはならないという意味です。

こうしたチャレンジ精神あふれる発想力豊かな企業として、顧客満足度と従業員満足度、この両方の向上に取り組んでいます。印刷の仕事にとどまらず、幅広い業種での新たな可能性やチャンスもあり、チャレンジできる環境に不足はありません。やがては上場も視野にいれながら、さらなる信頼力、提案力を培ってまいります。

代表取締役社長　田　丸　邦　夫

社　　名　株式会社メディアテクノロジー ジャパン
設　　立　2002年
資 本 金　3億円
代 表 者　取締役会長・石田明
代表取締役社長・田丸邦夫
社 員 数　180名
所 在 地　東京都千代田区九段南2-3-14
靖国九段南ビル
電　　話　03-3237-3101
事業内容　印刷・製版、情報・画像関連、情報通信の各種機器販売およびサービスなど
拠　　点　北海道、東北、東京、長野、新潟、金沢、静岡、名古屋、京都、大阪、中国、四国、福岡
Ｗ ｅ ｂ　http://www.mtjn.co.jp/

三菱製紙 株式会社

三菱製紙は 1898 年の創業以来、技術の力で社会に貢献することをモットーに、時代のニーズを的確にとらえた製品開発に取り組んでまいりました。今日では、当社の基盤である紙事業において特色ある高級印刷用紙、各種情報記録紙、レジンコート原紙、IJ プルーフ用紙のメーカーとして確固たる地位を築くとともに、感光材料分野でも印刷製版材料および関連機器を世界市場に供給しております。

なかでも感光材料分野では、ダイレクト製版市場の先駆けとして国内市場をリードし続けた「三菱シルバーマスターシステム」を発展させ、1985 年にアナログからデジタルへの市場ニーズを先取りした CTP システム「三菱シルバーディジプレートシステム」を発売しました。デジタル原稿をフィルムレスでオフセット印刷用刷版として出力できる画期的なシステムとして注目を集めたことは、記憶に新しいところです。その後、アルミを支持体とした「三菱シルバーディジプレート α システム」を品揃えするなど、さまざまな印刷ニーズに応える製品を市場に送り出しています。

また、デジタル原稿の編集、出力等をより簡単に、より正確に行うための面付け用ソフト「ファシリス」は、今や業界標準として多くの企業で採用いただいております。

近年は、版面への直接塗布により処理液量、廃液量を大幅に減少させた「Eco システム」を発売するなど、より環境に配慮した人にやさしい製品作りを目指しています。今後も、より高度なニーズに対応した製品を開発し、印刷市場に新風を起こしていきたいと考えております。

社　　名　三菱製紙株式会社
設　　立　1898 年
資 本 金　308 億 6500 万円
代 表 者　取締役社長・佐藤健
社 員 数　2125 名
所 在 地　東京都千代田区丸の内 3-4-2
電　　話　03-3213-3751
事業内容　製紙（パルプ、紙）、および写真感光材料などの製造・販売
拠　　点　工場 5 カ所、研究所 4 カ所 、営業所国内 1 カ所
Ｗ ｅ ｂ　http://web.infoweb.ne.jp/mpm/

取締役社長　佐　藤　　健

ダイヤミック 株式会社

ダイヤミックは、三菱製紙の印刷製版材料および印刷、情報メディアに関係深い複写用紙・インクジェット用紙などの総販売代理店として、情報産業に欠かせない印刷製版材料、情報関連用紙、関連機器を提供して参りました。先進の技術力と独自の提案で常に業界の先頭を走り続け、顧客の皆様の絶大なご支援によって今日まで発展することができました。

IT 革命がますます加速する中、私たちディーラーにはデジタル印刷技術、ネットワーク関連技術などによるダイナミックな総合力、より高度でより高機能なシステム商品への迅速な対応力が求められています。

ダイヤミックでは、こうした時代のニーズに的確に対応するため CTP システムを中心とした印刷関連機器のシステム・ソリューション、印刷ではカバーできない極小ロットやバリアブルに対応するオンデマンド・ソリューション、印刷用紙にマッチしたインクジェットプルーフ用紙をはじめとするインクジェット・ソリューションを提案してきました。

また、サインディスプレイなどの情報メディア関係新商材の提供、技術サポートデスクの設置で顧客の皆様に対するキメ細かいサポート体制も確立致しました。

これからも三菱製紙グループの持つ研究開発力、技術力、国際的な情報収集機能などグループの持てる力をパワフルに活用して、顧客の要求に応じたトータルソリューションを提供する総合プリンティングサプライヤーとして、営業・技術一体の商社を目指してまいります。

社　　名　ダイヤミック株式会社
設　　立　1992 年（創業 1926 年）
資 本 金　1 億円
代 表 者　代表取締役社長・小川暉宏
社 員 数　179 名
所 在 地　東京都千代田区丸の内 3-2-3 富士ビル 4F
電　　話　03-3216-7500
事業内容　印刷製版材料・情報メディアの販売、関連機器の販売
拠　　点　営業拠点 13 カ所、技術サポートデスク 1 カ所、受注センター 2 カ所
Ｗ ｅ ｂ　http://www.dmc.co.jp

代表取締役社長　小　川　暉　宏

日本エーエム 株式会社

1957 年、日本エーエムは米国 AM（アドレソグラフ・マルティグラフ）社と藤山グループの合弁企業として創立されました。発起人は藤山愛一郎元外務大臣（故人）でした。以来、総合的な印刷関連機器の販売会社として、時代の先端を行くハードとソフトを提供しつつ、日本グラフィックコミュニケーションの発展とともに歩んできました。

私たちはグラフィックアーツの領域において、世界の最先端システム機器の販売とサービスを通して、お客様の現場が抱える様々な問題解決策を提供できるソリューションプロバイダーを目指してきました。Every user,a satisfied costomer,forever（あらゆるお客様に、末永く満足を‥‥） この言葉に込められた経営理念を、常に社員一人ひとりに徹底し、お客様のご要望にきめ細かくお応えするために日々研鑽してまいりました。

日本エーエムでは新たに 3K（こだわり・小回り・顧客第一）をモットーに創業以来のお客様第一主義をさらに徹底してまいります。今後も印刷関連機器を中心としたソリューション提案を一つの柱としながら、21 世紀に入り、ますます大きくなる日本人の消費行動やライフスタイルの変化を見据え、今までの事業形態にこだわることなく、新たな可能性を追求する新規事業にも積極的に取り組んでいこうと思っております。

創設以来の伝統であるパイオニア精神を呼び起こし、特色ある、存在価値の高い企業として、新しい領域に踏み出す日本エーエムにこれからもご注目下さい。

代表取締役社長 守 田 俊 彦

社　　名 日本エーエム株式会社
設　　立 1957 年
資 本 金 1 億 8000 万円
代 表 者 代表取締役社長・守田俊彦
社 員 数 約 50 名
所 在 地 東京都中央区東日本橋 2-24-12 東日本橋槇町ビル
事業内容 プリプレス機器ならびに関連ソフト、オフセット印刷機、オンデマンドプリンティングシステム、ポストプレス機器などの販売、およびメンテナンスサービス＆サポート、同関連消耗品の販売
拠　　点 東京本社、横浜、大阪、名古屋、仙台、岡山、福岡
Ｗ ｅ ｂ http://www.amjapan.com

株式会社 プリントバッグ

貴会設立 50 周年、誠におめでとうございます。永年に亘り皆様には大変お世話になり感謝申し上げます。私どもは発足以来、皆様のお仕事にプラスワンの付加価値を付けるお手伝いが出来ればと、微力ながら関連製品の開発・製造に努め、特注のファイルバインダーの製造をはじめ、紙･ビニール･プラスチック素材の加工を通して付加価値創造を標榜して参りました。

●クリアホルダー クリアホルダーの超安値提供でご評価戴き、年間 200 万枚超（04 年度）を販売しております。

●ファイル・バインダー クライアントのご要望通りの製品を作り上げる自社工場を有し、どこよりも早く、リーズナブルな価格で提供しております。

●紙加工 印刷の後加工として断裁、ビク抜き、スジ押し、角丸などが出来ます。製品としてはメニュー、ポケットファイル、カレンダーの製本、インデックス。

●ビニール加工 塩ビ、オレフィンの素材の特性を活かし、紙加工では難しい窓透明加工、段差無しのポケット加工などが出来ます。製品として車検証入れ、各種証明書入れ、手帳はじめ各種表紙。

●プラスチック加工 主に硬い物の加工です。製品としてはプラスチックカード、ネームプレート、ディスプレイ、下敷き、ワッペン、商品販売用スリーブケース。

●その他の加工 箔押し、W 箔押し、スーパークリスタル加工

プラスワンの付加価値 『すべてがオーダーメイド』プリントバッグの加工品として業界のお役に立てるよう努力して参りますので、今後ともよろしくお願い申上げます。

代表取締役 大 見 和 男

社　　名 株式会社プリントバッグ
設　　立 1964 年
資 本 金 3750 万円
代 表 者 代表取締役・大見和男
社 員 数 58 名
所 在 地 東京都台東区池之端 2-9-3
電　　話 03-3821-2151（代表）
事業内容 ファイル・バインダー製造販売、印刷物後加工、スーパークリスタル加工
拠　　点 本社、足立工場
Ｗ ｅ ｂ http://www.printbag.co.jp/

クレオジャパン 株式会社

代表取締役社長　スコット・プリナ

社　　名 クレオジャパン株式会社
設　　立 1985年
資 本 金 4億8000万円
代 表 者 代表取締役社長・スコット プリナ
社 員 数 140名
住　　所 東京都豊島区東池袋1-17-8
NBF池袋シティビル
電　　話 03-5954-9200
業務内容 デジタル関連入力機器、CTPシステムなどの製造販売
拠　　点 東京・大阪・名古屋・仙台・福岡など
W e b http://graphics.kodak.com/jp

サカタインクス 株式会社

代表取締役社長　鈴　木　一　巳

社　　名 サカタインクス株式会社
設　　立 1920年
資 本 金 74億7277万円
代 表 者 取締役社長・鈴木一巳
社 員 数 単独831名、連結2780名
所 在 地 大阪市西区江戸堀1-23-37
電　　話 06-6447-5811
事業内容 印刷・製版用機材の販売、電子機器・情報関連機材の販売など
拠　　点 大阪、東京、北海道、宮城、静岡、愛知、石川、広島、香川、福岡など
W e b http://www.inx.co.jp/

コダックポリクロームグラフィックス 株式会社

代表取締役社長　島田　喜代男

社　　名 コダックポリクロームグラフィックス株式会社
設　　立 1999年
代 表 者 代表取締役社長・島田喜代男
社 員 数 約260名
所 在 地 東京都千代田区神田駿河台2-9
研気社ビル
電　　話 03-5282-1541
事業内容 CTPプレート、PS版、デジタルプルーフ、製版用フィルムなど
拠　　点 東京、大阪。名古屋、福岡、札幌、仙台、金沢、群馬（工場）
W e b http://www.kpgraphics.co.jp

誠 伸 商 事 株式会社

代表取締役社長　福　田　七　衛

社　　名 誠伸商事株式会社
設　　立 1970年
資 本 金 5400万円
代 表 者 代表取締役社長・福田七衛
社 員 数 65名
所 在 地 東京都大田区北千束2-9-10
電　　話 03-5751-3011
事業内容 情報通信機器、産業計測機器、電子製版機器の製造販売
W e b http://www.seishin.co.jp

大日本インキ化学工業 株式会社

代表取締役社長　小　江　紘　司

社　　名　大日本インキ化学工業株式会社
設　　立　1937 年
資 本 金　824 億円
代 表 者　代表取締役社長 小江 紘司
社 員 数　4434 名
所 在 地　東京都中央区日本橋 3-7-20
電　　話　03-3272-4511
事業内容　オフセットインキ他、各種インキの製造・販売。印刷関連機械の販売など
拠　　点　1 支社、9 支店、17 営業所、14 工場
W e b　http://www.dic.co.jp/

日本アグファ・ゲバルト 株式会社

取締役事業部長　松　石　浩　行

社　　名　日本アグファ・ゲバルト株式会社
設　　立　1950 年
資 本 金　4 億 9950 万円
代 表 者　代表取締役社長・フレディー・デュフェレール
社 員 数　120 名
所 在 地　東京都目黒区東山 3-8-1
電　　話　03-5703-3141
事業内容　印刷業界向け材料・機器・デジタルソリューションの製造販売ほか
拠　　点　東京、大阪、札幌、名古屋、福岡
W e b　http://www.agfa.com/japan/

東京インキ 株式会社

取締役社長　大　橋　淳　男

社　　名　東京インキ株式会社
設　　立　1923 年
資 本 金　32 億 4612 万円
代 表 者　取締役社長・大橋淳男
社 員 数　970 名
所 在 地　東京都北区田端新町 2-7-15
電　　話　03-3893-5151（代表）
事業内容　各種印刷インキ､各種合成樹脂着色剤、記録用材料などの製造販売
拠　　点　東京、札幌、名古屋、大阪、福岡など
W e b　http://www.tokyoink.co.jp

三井金属商事 株式会社
印刷メディア営業部

代表取締役社長　北　脇　義　紀

社　　名　三井金属商事株式会社
印刷メディア営業部
設　　立　1963 年
資 本 金　2 億 4000 万円
代 表 者　代表取締役社長・北脇義紀
社 員 数　88 名
所 在 地　東京都江東区亀戸 1-10-8
電　　話　03-3638-0222
事業内容　電子材料、非鉄金属、地金・化成品・機械、化学薬品、軽金属等の販売
拠　　点　東京、名古屋、九州、大阪、広島、仙台
W e b　http://www.mitsuikinzoku-t.co.jp/

NEC ネクサソリューションズ 株式会社

代表取締役社長 松 本 秀 雄

設　立 1974年
所在地 東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル
電　話 03-5730-5132
ファクス 03-5730-5138

大河内紙業 株式会社

取締役社長 大河内 健 二

設　立 1948年
所在地 愛知県名古屋市中区栄 1-25-35
電　話 052-220-5511
ファクス 052-220-5522

株式会社 鵬　紙　業

代表取締役会長 戸 塚 浩 二

設　立 1948年
所在地 東京都中央区八重洲 2-6-13
電　話 03-3274-2351
ファクス 03-3274-6610

極東インキ 株式会社

代表取締役 小 森　　学

設　立 1958年
所在地 東京都新宿区山吹町 81
電　話 03-3268-7358
ファクス 03-3269-3482

株式会社 光　文　堂

代表取締役社長 小 津 久 隼

設　立 1946年
所在地 愛知県名古屋市中区金山 2-15-18
電　話 052-331-4113
ファクス 052-331-4691

株式会社 越川洋紙店

代表取締役社長 越 智 英 一

設　立 1924年
所在地 東京都板橋区前野町 3-30-14
電　話 03-3969-1118
ファクス 03-3969-6638

株式会社 コムテックス

代表取締役社長 渡 辺 孝 男

設　立 1963年
所在地 大阪府大阪市北区南森町 2-3-9
電　話 06-6313-3352
ファクス 06-6313-3248

株式会社 宗　　次

代表取締役 宗 次 正 晴

設　立 1948年
所在地 大阪府大阪市福島区福島 6-6-3
電　話 06-6458-4721
ファクス 06-6458-4765

東北リコー 株式会社

代表取締役社長　白　幡　洋　一

設　　立　1967年7月
所 在 地　宮城県柴田町神明堂3-1
電　　話　0224-55-3211
ファクス　0224-55-3301

冨士薬品工業 株式会社

代表取締役社長　鋤　柄　光　則

設　　立　1951年5月
所 在 地　東京都練馬区豊玉北3-14-10
電　　話　03-3557-6201
ファクス　03-3557-6205

丸 薬 紙 業 株式会社

代表取締役　杉　山　紘　司

設　　立　1940年7月
所 在 地　大阪府大阪市中央区上町1-26-14
電　　話　06-6747-6000
ファクス　06-6747-6060

都 イ ン キ 株式会社

代表取締役　原　田　邦　夫

設　　立　1965年9月
所 在 地　大阪府大阪市鶴見区放出東1-7-13
電　　話　06-6961-0101
ファクス　06-6961-0303

女神インキ工業 株式会社

取締役社長　新　井　唯　夫

設　　立　1928年4月
所 在 地　東京都台東区上野1-3-1
電　　話　03-3832-4111
ファクス　03-3831-0812

株式会社 吉弘サプライ

代表取締役社長　吉　栖　玄　城

設　　立　2002年12月
所 在 地　大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17
電　　話　06-6100-5566
ファクス　06-6100-5567

安 藤 製 本 株式会社

代表取締役社長　安　藤　幸　子

東京都練馬区田柄3-18-2
電話 03-3990-6111　ファクス 03-3990-6140

有限会社 上野紙業社

代表取締役社長　渡　邊　哲　也

東京都台東区上野7-11-13
電話 03-3841-0340　ファクス 03-3841-0043

岩 本 紙 業 株式会社

代表取締役社長　岩　本　義　久

東京都中央区日本橋蛎殻町1-32-6
電話 03-3668-2411　ファクス 03-3668-2419

株式会社 大橋洋紙店

代表取締役社長　大　橋　文　男

東京都文京区関口1-28-6
電話 03-3203-7731　ファクス 03-3203-8062

株式会社 川 島 紙 店

代表取締役社長　川　島　一　郎

東京都台東区元浅草 3-1-4
電話 03-3843-2371　ファクス 03-3843-2374

北澤化学工業 株式会社

代表取締役社長　北　沢　健　治

東京都墨田区押上 1-14-1
電話 03-3624-1611　ファクス 03-3624-1625

株式会社 協　栄　社

代表取締役社長　渡　辺　和　俊

東京都江戸川区平井 4-19-6
電話 03-3683-3320　ファクス 03-3683-3322

佐 藤 紙 工

代表取締役社長　斉　藤　行　雄

東京都文京区小石川 2-17-18
電話 03-3812-8385　ファクス 03-3812-8385

有限会社 三幸洋紙店

代表取締役社長　横　尾　幸　子

東京都文京区小石川 3-8-8
電話 03-3811-2286　ファクス 03-3811-2286

株式会社 シ オ ザ ワ

代表取締役社長　塩　澤　好　久

東京都中央区新富 2-12-7
電話 03-3975-3151（板橋支店）　ファクス 03-3930-1573（板橋支店）

相 馬 紙 業 株式会社

代表取締役社長　伏　見　利　明

東京都江東区常盤 1-10-5
電話 03-5600-1491　ファクス 03-5600-1494

大 和 製 本 株式会社

代表取締役社長　鬼　頭　典　次

愛知県西春日井郡清洲町字田中町 32-8
電話 052-400-2390　ファクス 052-409-3890

寶　紙　業 株式会社

代表取締役社長　榊　原　忠　義

東京都千代田区飯田橋 3-7-14
電話 03-3261-5211　ファクス 03-3264-1006

株式会社 立 川 紙 業

代表取締役社長　佐　竹　典　夫

東京都立川市柴崎町 2-7-6
電話 042-527-6111　ファクス 042-528-0080

株式会社 永井機械製作所

代表取締役社長　永　井　康　仁

埼玉県川口市青木 4-3-11
電話 048-255-4670　ファクス 048-255-4674

名古屋紙商事 株式会社

代表取締役社長　長谷川　　志

愛知県名古屋市東区主悦町 4-83
電話 052-931-2221　ファクス 052-932-1418

掘留洋紙店

代表取締役社長　山　下　辰　男

東京都中央区日本橋人形町 1-5-12
電話 03-3668-2001　ファクス 03-3667-2756

株式会社 よ こ や ま

代表取締役社長　横　山　和　夫

東京都江東区亀戸 7-4-12
電話 03-3638-1059　ファクス 03-3638-1487

株式会社 吉 田 商 会

代表取締役社長　吉　田　博　公

東京都千代田区神田神保町 3-7
電話 03-3263-3556　ファクス 03-3263-5284

本部役員・地協会長

会　　長

株式会社 サンライズ

添　田　隆　男

副会長・北海道地協会長

富士プリント 株式会社

柳　田　　道

副会長・関東地協会長

株式会社 館山印刷センター

鈴　木　英　男

副会長・東京都地協会長

株式会社 大　廣　社

山　田　廣　司

副会長・北陸地協会長

有限会社 双 葉 印 刷

小　山　　浩

副 会 長

株式会社 遊　文　舎

木　原　基　彌

副会長・四国地協会長

株式会社 明　朗　社

権名津　仁　志

専務理事

社団法人日本グラフィックサービス工業会

青　木　俊　樹

常任理事・東北地協会長

株式会社 東北プリント

藤　井　治　夫

常任理事

有限会社 大　圏　社

金　澤　萬二郎

常任理事

株式会社 大和プリント

藁　谷　和　家

常任理事

共立速記印刷 株式会社

吉　岡　　新

常任理事

株式会社 東京文久堂

林　田　桂　一

常任理事

株式会社 野毛印刷社

金　子　　徹

常任理事・東海地協会長

株式会社 荒 川 印 刷

荒　川　幹　夫

常任理事・近畿地協会長

やまかつ株式会社

山本耕司

理　事

小松総合印刷 株式会社

小松正美

理　事

株式会社 中島プリント商会

中島　博

理　事

株式会社 さとう印刷社

佐藤　稔

理　事

株式会社 クイックス

岡本健紀

理　事

ヨサ美印刷

石川重行

理　事

株式会社 北斗プリント社

谷川　聡

理　事

株式会社 トゥユー

赤井大祐

理事・中国地協会長

株式会社 タカトープリントメディア

西　明生

理事・九州地協会長

株式会社 クリエイツ

森　宗明

監　事

有限会社 山田軽印刷所

山田青史

監　事

株式会社 ふじたプリント社

藤田信昭

監　事

マエサワ税理士法人

渡邊孝則

支　部　長

北海道支部長

福島プリント 株式会社

福島博志

青森県支部長

株式会社 山脇謄写堂

山脇正志

岩手県支部長

株式会社 五六堂印刷

鏑　　健　男

宮城県支部長

田 端 印 刷 株式会社

田　端　　章

秋田県支部長

株式会社 東海林印刷

東海林　正　博

山形県支部長

中 央 印 刷 株式会社

後　藤　卓　也

福島県支部長

共 栄 印 刷 株式会社

有　賀　善　吉

茨城県支部長

有限会社 山田軽印刷所

山　田　青　史

栃木県支部長

株式会社 新　光　社

坂　本　昭　一

群馬県支部長

株式会社 中島プリント商会

中　島　　博

埼玉県支部長

株式会社 信　陽　堂

小　林　勝　弘

千葉県支部長

株式会社 館山印刷センター

鈴　木　英　男

神奈川県支部長

有限会社 横浜綜合印刷

成　田　宜　憲

山梨県支部長

有限会社 オズ・プリンティング

小　澤　孝　男

長野県支部長

有限会社 新　陽　堂

松　村　和　男

東京都支部長

株式会社 大　廣　社

山　田　廣　司

東京都・千代田支部長

有限会社 ハピネス情報処理サービス

井　上　冨美子

東京都・中央支部長

株式会社 山王プリント

永　澤　明　夫

東京都・港支部長

株式会社 キンコー

及川　聡

東京都・新宿支部長

NS印刷製本 株式会社

中村　耀

東京都・文京支部長

有限会社 井上孔版

井上賢一

東京都・城東支部長

有限会社 興栄社

菅野　潔

東京都・城西支部長

有限会社 ドゥ・プラン

笹岡　誠

東京都・城南支部長

有限会社 創文社

倉沢弘道

東京都・城北支部長

株式会社 東京巧版社

村井　隆

東京都・三多摩支部長

株式会社 ワード・イン

武内　豊

新潟県支部長

株式会社 新潟印刷

水野一幸

富山県支部長

有限会社 平野綜合印刷社

平野敏久

石川県支部長

株式会社 谷印刷

黒沢康憲

福井県支部長

有限会社 プランテック

水島顕治

岐阜県支部長

グラフィックサービスこばやし印刷

小林　正

静岡県支部長

有限会社 明徴印刷

堀本和夫

愛知県支部長

株式会社 荒川印刷

荒川幹夫

三重県支部長

太陽印刷所

水谷直亮

滋賀県支部長

湖西プリント

中小路　一　男

京都府支部長

株式会社 北斗プリント社

谷　川　　聡

大阪府支部長

やまかつ 株式会社

山　本　耕　司

兵庫県支部長

小野高速印刷 株式会社

小　野　泰　生

奈良県支部長

株式会社 新　踏　社

安　達　　研

和歌山県支部長

株式会社 高木プリント

高　木　　平

鳥取県支部長

有限会社 タクミコーポレーション

湯ノ口　　悟

岡山県支部長

株式会社 印刷工房フジワラ

藤　原　　繁

広島県支部長

有限会社 とき印刷

甲　島　　宏

山口県支部長

有限会社 精文社

善　甫　博　史

徳島県支部長

太陽高速印刷 有限会社

片　山　　毅

香川県支部長

有限会社 アラモード印刷

山　口　正　惟

愛媛県支部長

南海プリント 株式会社

鈴　木　　茂

高知県支部長

有限会社 北 添 印 刷

北　添　正　亮

福岡県支部長

大 商 印 刷 株式会社

早　川　和　清

熊本県支部長

合資会社 高 田 商 会

高　田　陽太郎

大分県支部長

株式会社 クリエイツ

森　　宗　明

宮崎県支部長

株式会社 な　が　と

長　渡　憲次郎

鹿児島県支部長

有限会社 ナポリ印刷

池　水　福　夫

沖縄県支部長

有限会社 潮　印　刷

久　場　　衛

顧問・相談役・参与・名誉会員

顧　　問

秀研社印刷 株式会社

谷　口　一　郎

顧　　問

株式会社 平　文　社

西　田　　明

顧　　問

株式会社 博　文　社

石　野　昭　夫

顧　　問

株式会社 金　精　社

金　子　政　彦

顧　　問

株式会社 双　文　社

今　井　茂　雄

顧　　問

株式会社 み　つ　わ

尾　形　祇　文

名誉顧問

和　田　儀　一

相談役

正文舎印刷 株式会社

岸　　洋

相談役

株式会社 松原印刷社

松　原　繁　雄

相談役

陽光社印刷 株式会社

村　山　陽　一

相談役

株式会社 大和メディアクリエイティブ

原　田　直　秀

相談役

株式会社 み　づ　ほ

木　下　幸　彦

相談役

有限会社 テクネプリント兄弟社

日　村　久　治

相談役

株式会社 文　　伸

川　井　捷一郎

相談役

有限会社 平野綜合印刷社

平　野　敏　雄

相談役

ブラザー印刷 株式会社

岡　田　康　孝

相談役

有限会社 ハン六タイプ

福　井　英　三

相談役

協業組合 徳島印刷センター

多　田　昭　夫

相談役

株式会社 美　巧　社

池　上　　任

相談役

プリント九州 有限会社

久　保　建　一

参　与

富士プリント 株式会社

柳　田　　泰

参　与

杜陵高速印刷 株式会社

西　野　利　夫

参　与

株式会社 東興プリント

鈴　木　十　雄

参　与

株式会社 大 風 印 刷

大　風　茂　吉

参　与

手 塚 印 刷 株式会社

手　塚　善　雄

参　与

第一資料印刷 株式会社

江　曽　鶴　一

参　与

有限会社 平和プリント社

志　村　義　長

参　与

株式会社 北斗プリント社

木　村　　功

参　与

原 多 印 刷 株式会社

原　多　　淳

参　与

株式会社 新　踏　社

安　達　　等

参　与

株式会社 白　鳥　社

安　田　浩　明

参　与

グランド印刷 株式会社

山　中　　茂

参　与

不 二 印 刷 株式会社

藤　井　　滋

参　与

大 商 印 刷 株式会社

白　垣　　剛

名誉会員

宮　本　重　雄

会員企業

株式会社 アイワード

木野口　　功

北海道札幌市中央区北 3 条東 5 丁目 5-91
電話 011-241-9341　ファクス 011-207-6178

旭プリント 株式会社

佐　藤　　浩

北海道札幌市西区発寒 1 条 4 丁目 2-11
電話 011-666-4040　ファクス　011-666-5444

釧路綜合印刷 株式会社

伊　貝　正　志

北海道釧路市白金町 19 番 2 号
電話 0154-23-9201　ファクス 0154-23-9205

正文舎印刷 株式会社

岸　　洋

北海道札幌市白石区菊水 2 条 1 丁目
電話 011-811-7151　ファクス 011-813-2581

中 央 印 刷

福　木　　通

北海道網走市南 4 条東 3 丁目
電話 0152-44-4455　ファクス 0152-44-1770

福島プリント 株式会社

福　島　博　志

北海道札幌市中央区南 9 条西 16 丁目
電話 011-561-3737　ファクス 011-561-3523

富士プリント 株式会社

柳　田　　道

北海道札幌市中央区南 16 条西 9 丁目 2-10
電話 011-531-4711　ファクス 011-530-2549

株式会社 コーセイ印刷

佐　藤　雅　夫

青森県青森市幸畑字松元 73
電話 017-738-2311　ファクス 017-738-5972

有限会社 北 陽 印 刷

鳴　海　峰　泰

青森県青森市大字油川字中道 36-22
電話 017-788-2881　ファクス 017-788-2883

株式会社 山脇謄写堂

山　脇　正　志

青森県青森市勝田 2-7-3
電話 017-734-2330　ファクス 017-774-1309

株式会社 阿部謄写堂

阿　部　陽　一

岩手県盛岡市本町通 2-8-37
電話 019-623-2361　ファクス 019-652-5655

永代印刷 株式会社

佐々木　　裕

岩手県盛岡市川目町 23-10
電話 019-623-0111　ファクス 019-625-5454

株式会社 興　版　社

戸　来　一　裕

岩手県盛岡市中野 1-4-14
電話 019-624-3456　ファクス 019-625-3456

有限会社 光文社印刷

千　葉　修　三

岩手県盛岡市東松園 3-12-1
電話 019-661-3441　ファクス 019-661-3434

小松総合印刷 株式会社

小　松　正　美

岩手県盛岡市鉈屋町 15-4
電話 019-624-1374　ファクス 019-623-6719

株式会社 五六堂印刷

鏑　　健　男

岩手県盛岡市中央通 3-16-15
電話 019-654-5610　ファクス 019-651-2167

有限会社 セーコー印刷

瀬　川　　浩

岩手県盛岡市下ノ橋町 2-23
電話 019-651-3606　ファクス 019-651-3629

杜陵高速印刷 株式会社

西　野　代　良

岩手県盛岡市川目町 23-2
電話 019-651-2110　ファクス 019-654-1084

株式会社 一関プリント社

菅　野　花　子

岩手県一関市青葉 1-7-24
電話 0191-23-4586　ファクス 0191-26-3954

トーバン印刷 株式会社

佐　藤　晋　作

岩手県東磐井郡千厩町千厩字神ノ田 30 番 9
電話 0191-52-2445　ファクス 0191-52-4230

有限会社 浜　印　刷

主　浜　春　蔵

岩手県岩手郡滝沢村鵜飼字洞畑 56-29
電話 019-684-3569　ファクス 019-684-3546

株式会社 アクトジャパン

及　川　　明

宮城県仙台市青葉区上杉 2-9-23
電話 022-225-2493　ファクス 022-225-2488

カガワ印刷 株式会社

松　井　正　夫

宮城県仙台市青葉区春日町 1-11
電話 022-262-5551　ファクス 022-262-5553

北日本印刷 株式会社

佐　藤　精　一

宮城県仙台市若林区石垣町 35-6
電話 022-224-7781　ファクス 022-224-7783

新 生 印 刷 株式会社

佐々木　勝　喜

宮城県仙台市宮城野区日の出町 2-5-14
電話 022-284-3336　ファクス 022-284-3339

創文印刷出版 株式会社

熊　谷　晴　樹

宮城県仙台市青葉区春日町 8 番 34 号
電話 022-222-0181　ファクス 022-266-4246

株式会社 東興プリント

鈴　木　十　雄

宮城県仙台市青葉区上杉 4-4-48
電話 022-261-3332　ファクス 022-267-4991

株式会社 東北プリント

藤　井　治　夫

宮城県仙台市青葉区立町 24-24
電話 022-263-1166　ファクス 022-224-3986

株式会社 くまがい印刷

熊　谷　正　司

秋田県秋田市中通 6-4-21
電話 018-833-2220　ファクス 018-833-6732

株式会社 東海林印刷

東海林　正　博

秋田県秋田市楢山登町 7-51
電話 018-835-2959　ファクス 018-835-0722

有限会社 ダイヤプリント社

戸　田　昇二郎

秋田県秋田市新屋扇町 11-30
電話 018-828-8141　ファクス 018-828-8142

株式会社 プリテック奥山

奥　山　登　一

秋田県秋田市将軍野東 1-1-29
電話 018-846-0757　ファクス 018-845-3397

株式会社 松原印刷社

松　原　繁　雄

秋田県秋田市山王 7-5-29
電話 018-862-8766　ファクス 018-863-0005

有限会社 井 上 印 刷

井　上　和　雄

山形県最上郡最上町向町 735-3
電話 0233-43-2134　ファクス 0233-43-4119

株式会社 大 風 印 刷

大　風　茂　吉

山形県山形市蔵王松ケ丘 1-2-6
電話 023-689-1111　ファクス 023-689-1212

共 栄 印 刷 株式会社

有　賀　善　吉

福島県郡山市田村町上行合字西川原 7-5
電話 024-943-0001　ファクス 024-943-4840

キング印刷 株式会社

伊　東　邦　彦

福島県福島市下鳥渡字新町西 6-1
電話 024-544-2121　ファクス 024-544-2255

株式会社 第 一 印 刷

古　川　幸　治

福島県福島市岡島字古屋舘 1-2
電話 024-536-3232　ファクス 024-536-6100

長 瀬 印 刷 株式会社

長　瀬　喜　一

福島県いわき市小名浜字渚廻 51
電話 0246-54-3819　ファクス 0246-52-0234

陽光社印刷 株式会社

村　山　広　一

福島県福島市南矢野目字萩ノ目裏 1-1
電話 024-553-4600　ファクス 024-554-4420

有限会社 うりなみ印刷

鈴　木　幸　夫

茨城県水戸市元吉田町 376-13
電話 029-247-7176　ファクス 029-248-3336

佐 藤 印 刷 株式会社

佐　藤　隆　男

茨城県水戸市松が丘 2-3-23
電話 029-251-1212　ファクス 029-251-1047

センター印刷 株式会社

鈴　木　四　郎

茨城県水戸市柳町 1-1-1
電話 029-224-4535　ファクス 029-225-5007

株式会社 高野高速印刷

髙　野　吉　次

茨城県水戸市東原 2-8-1
電話 029-231-0989　ファクス 029-221-4176

常磐総合印刷 株式会社

髙　野　直　樹

茨城県水戸市新荘 3-3-36
電話 029-225-8889　ファクス 029-224-5629

有限会社 山田軽印刷所

山　田　青　史

茨城県水戸市見川 2-63-14
電話 029-221-3480　ファクス 029-221-3440

ワタヒキ印刷 株式会社

綿　引　泰　典

茨城県水戸市城東 1-5-21
電話 029-221-4381　ファクス 029-225-8794

日立高速印刷 株式会社

川　上　和　夫

茨城県日立市東成沢町 3-4-8
電話 0294-35-3511　ファクス 0294-34-5166

株式会社 井上総合印刷

井　上　光　夫

栃木県宇都宮市岩曽町 1355
電話 028-661-4723　ファクス 028-662-7607

株式会社 新　光　社

坂　本　昭　一

栃木県宇都宮市大通り 2-4-1
電話 028-633-4718　ファクス 028-637-3981

有限会社 中央謄写堂

安　達　一　志

群馬県前橋市大友町 1-15-3
電話 027-252-0496　ファクス 027-252-3796

株式会社 中島プリント商会

中　島　　博

群馬県前橋市表町 2-6-5
電話 027-221-4348　ファクス 027-221-4349

上 武 印 刷 株式会社

細　谷　　進

群馬県高崎市島野町 890-25
電話 027-352-7445　ファクス 027-352-5884

群青印刷工房

齋　藤　礼　子

群馬県沼田市戸鹿野町 283-1
電話 0278-22-2662　ファクス 0278-24-0423

谷崎創芸社

谷　崎　文　生

埼玉県川口市中青木 5-7-15
電話 048-251-4475　ファクス 048-251-4520

有限会社 三　洋　社

伊　藤　秋　男

埼玉県さいたま市西区植田谷本 475-1
電話 048-625-5454　ファクス 048-625-5499

有限会社 シ　エ　ル

中　井　正　樹

埼玉県本庄市駅南 2-3-7　中井ビル 1F
電話 0495-24-1924　ファクス 0495-24-7270

御 幸 印 刷 株式会社

埼玉県所沢市大字松郷 151-45
電話 042-944-9500　ファクス 042-944-9504

有　文　社

多　田　英　治

埼玉県新座市石神 3-17-7
電話 0424-75-0436　ファクス 0424-77-0741

有限会社 京文社印刷

篠　崎　哲　也

千葉県千葉市中央区新宿 1-25-22
電話 043-242-0064　ファクス 043-244-8112

株式会社 さくら印刷

鎌　田　俊　郎

千葉県茂原市下永吉 399-1
電話 0475-22-3593　ファクス 0475-24-8860

有限会社 昭　和　堂

長　井　昌　夫

千葉県千葉市中央区都町 2-20-2
電話 043-224-3311　ファクス 043-231-3106

株式会社 青　孔　社

神　谷　善　倫

千葉県習志野市茜浜 1-2-17
電話 047-453-5581　ファクス 047-453-5570

株式会社 正　文　社

長谷部　展　夫

千葉県千葉市中央区都町 1-10-6
電話 043-233-2235　ファクス 043-231-5562

株式会社 館山印刷センター

鈴　木　英　男

千葉県館山市北条 1223-5
電話 0470-23-7111　ファクス 0470-23-7114

有限会社 出来印刷

出　来　敏　助

千葉県千葉市中央区都町 2-20-2
電話 043-231-3401　ファクス 043-231-3409

株式会社 みつわ

尾　形　文　貴

千葉県千葉市美浜区新港 213-5
電話 043-243-1511　ファクス 043-243-2005

有限会社 宮 坂 印 刷

宮　坂　健　三

千葉県千葉市稲毛区轟町 1-8-16
電話 043-251-4537　ファクス 043-251-4535

株式会社 ガ リ バ ー

中　島　一　郎

神奈川県横浜市鶴見区大黒町 9-5
電話 045-510-1341　ファクス 045-510-0341

有限会社 協立印刷社

栗　原　一　幸

神奈川県川崎市川崎区貝塚 2-14-11
電話 044-222-4205　ファクス 044-222-4215

有限会社 金　港　堂

赤　沢　　明

神奈川県横浜市神奈川区松本町 2-14-1
電話 045-322-0234　ファクス 045-323-2189

株式会社 港 栄 印 刷

赤 沢 秀 男

神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川町 3-3-29
電話 045-333-8815　ファクス 045-333-8809

株式会社 彩光システム

古 牧 久美代

神奈川県横浜市南区高砂町 2-19
電話 045-252-6679　ファクス 045-252-5833

株式会社 野毛印刷社

金 子 徹

神奈川県横浜市中区相生町 5-79
電話 045-252-2511　ファクス 045-252-8826

有限会社 博 光 堂

鈴 木 雅 人

神奈川県藤沢市藤沢 96
電話 0466-22-2291　ファクス 0466-22-8552

株式会社 柏 苑 社

山 口 英 夫

神奈川県横浜市南区通町 1-6
電話 045-711-5600　ファクス 045-721-5530

有限会社 横浜綜合印刷

成 田 宜 憲

神奈川県横浜市神奈川区白幡町 8-14
電話 045-431-1542　ファクス 045-431-1556

有限会社 オズ・プリンティング

小 澤 孝 男

山梨県甲府市中央 3-8-10
電話 055-235-6010　ファクス 055-232-4098

有限会社 東和プリント社

樋 貝 満 雄

山梨県甲府市朝日 2-9-8
電話 055-253-9293　ファクス 055-252-2123

有限会社 平和プリント社

志 村 義 長

山梨県甲府市丸の内 2-36-3
電話 055-224-3315　ファクス 055-224-2215

有限会社 新 陽 堂

松 村 和 男

長野県長野市大字鶴賀 259-1　太田ビル 3F
電話 026-226-6317　ファクス 026-224-3850

第一印刷 株式会社　第一総業（縣チェーン）

和 田 信 義

長野県長野市県町 528
電話 026-234-2525　ファクス 026-235-2445

中央プリント 株式会社

佐 野 長 治

長野県長野市中御所 3-2-6
電話 026-227-0333　ファクス 026-226-2744

有限会社 丸 山 印 刷

丸 山 清 澄

長野県長野市中御所 1-26-12-4
電話 026-226-0886　ファクス 026-226-1370

すみれ印刷

大 塩 絢 子

長野県松本市開智 2-3-33
電話 0263-32-5803　ファクス 0263-32-5846

電 算 印 刷 株式会社

宮 澤 正 己

長野県松本市筑摩 1-11-30
電話 0263-25-4329　ファクス 0263-25-9849

双 葉 印 刷 有限会社

一 志 誠

長野県松本市城東 2-2-6
電話 0263-32-2263　ファクス 0263-36-7128

株式会社 美　膳　堂

秦　　光洋

長野県岡谷市湖畔 2-12-29
電話 0266-22-3562　ファクス 0266-22-9598

倉敷印刷株式会社

難波　　隆

東京都墨田区錦糸 4-16-17
電話 03-6658-0031　ファクス 03-6658-0032

エイト企画印刷 株式会社

石野敏之

東京都江東区千石 1-8-13
電話 03-5633-8800　ファクス 03-5633-8110

株式会社 廣　栄　社

池谷正俊

東京都千代田区内神田 1-3-5
電話 03-3295-3545　ファクス 03-5259-7510

株式会社 オーディーピーセンター

林　　敬三

東京都千代田区飯田橋 2-14-7　光ビル 5F
電話 03-5276-1660　ファクス 03-5276-1665

株式会社 三　響　社

金森勝芳

東京都千代田区神田小川町 3-2
電話 03-3293-0841　ファクス 03-3293-0843

株式会社 オガタ印刷

小形　　均

東京都千代田区飯田橋 1-5-6　協和ビル
電話 03-3264-3456　ファクス 03-3261-7663

株式会社 サンコー

有薗克明

東京都墨田区亀沢 4-21-3
電話 03-5608-5741　ファクス 03-5608-5744

株式会社 会議録研究所

小池好子

東京都新宿区市谷八幡町 16-209
電話 03-3267-6051　ファクス 03-3267-8199

株式会社 ショーワ

幅　　和弘

東京都千代田区西神田 2-7-8
電話 03-3263-6141　ファクス 03-3263-6149

株式会社 協　進　社

押田忠男

東京都新宿区早稲田鶴巻町 574 番地
電話 03-3267-3186　ファクス 03-3267-3189

株式会社 松　英　社

安藤英治

東京都江東区三好 3-7-3
電話 03-3643-7720　ファクス 03-3642-4402

有限会社 共同信和

藤川泰治

東京都文京区白山 2-15-10　田中ビル
電話 03-3811-5775　ファクス 03-3811-5878

新協印刷株式会社

田川　　晃

東京都文京区小日向 4-2-5 安田ビル 2F
電話 03-3814-7771　ファクス 03-3814-7773

株式会社 金　精　社

金子政彦

東京都練馬区羽沢 3-28-8
電話 03-3994-5801　ファクス 03-3994-7876

信光印刷有限会社

知久信行

東京都江東区千石 2-6-13
電話 03-3699-8481　ファクス 03-3699-8878

有限会社 大　圏　社

金　澤　萬二郎

東京都千代田区神田和泉町二番地
電話 03-3861-1234　ファクス 03-3861-1235

株式会社 大和プリント

藁　谷　和　家

東京都千代田区外神田 5-5-14
電話 03-3836-6181　ファクス 03-3836-6186

手 塚 印 刷 株式会社

手　塚　善　雄

東京都千代田区神田神保町 3-25　精和ビル 3F
電話 03-3265-9551　ファクス 03-3265-9559

有限会社 東京タイプレスセンター

森　山　昌　義

東京都杉並区上荻 1-25-1　ヤマキビル 2F
電話 03-3393-4681　ファクス 03-3393-4710

株式会社 東京プリント印刷

金　森　延　武

東京都文京区小石川 5-31-8
電話 03-3811-3314　ファクス 03-3811-3319

株式会社 東　神　堂

神　山　敏　男

東京都千代田区神田司町 2-14
電話 03-3252-7611　ファクス 03-3252-2916

株式会社 ト ラ ス ト

小　山　睦　生

東京都千代田区六番町 1　自治労会館内
電話 03-3230-2951　ファクス 03-3262-1574

日 経 印 刷 株式会社

林　　吉　男

東京都千代田区飯田橋 2-15-5
電話 03-3263-1587　ファクス 03-3263-5814

株式会社 日 本 文 書

丸　田　　宏

東京都千代田区九段北 1-1-7　カーサ九段 1F
電話 03-3234-6141　ファクス 03-3234-6133

株式会社 博　文　社

石　野　　隆

東京都千代田区神田小川町 3-14-9
電話 03-3295-3355　ファクス 03-3291-5354

有限会社 ハピネス情報処理サービス

井　上　卓　次

東京都荒川区西日暮里 5-15-10　今井ビル 4F
電話 03-3806-4501　ファクス 03-3806-7170

株式会社 平河工業社

和　田　和　二

東京都新宿区新小川町 3-9
電話 03-3269-4111　ファクス 03-3266-0066

有限会社 ビッグコム

森　田　　茂

埼玉県川口市栄町 2-1-18-801
電話 048-256-2878　ファクス 048-256-2879

富士リプロ 株式会社

小　又　和　巳

東京都千代田区内神田 2-8-2
電話 03-3256-3981　ファクス 03-3256-3978

株式会社 北　進　社

松　田　　優

東京都千代田区九段南 3-9-11
電話 03-3262-5361　ファクス 03-3237-9256

株式会社 ホリエプリント・プラス 21

堀　江　茂　樹

東京都港区浜松町 1-18-8　加藤ビル
電話 03-3434-9521　ファクス 03-3434-9520

株式会社 マトリックス・オーガナイゼーション

阿　部　弘　泰

東京都中央区日本橋小舟町 1-3 太田ビル
電話 03-5649-1123　ファクス 03-5649-1117

モリモト印刷 株式会社

森　元　勝　夫

東京都新宿区東五軒町 3-19
電話 03-3268-6301　ファクス 03-3268-6306

株式会社 大和メディアクリエイティブ

原　田　直　秀

東京都新宿区揚場町 2-20　大和ビル
電話 03-3269-6351　ファクス 03-3269-6383

株式会社 ワ　イ　ズ

荒　木　賢　三

東京都墨田区両国 4-32-19　高島ハイツ 2F
電話 03-3634-2335　ファクス 03-3633-8426

有限会社 一　水　社

菊　地　節　子

東京都中央区新川 2-21-15　ニューハイツ八丁堀
電話 03-3551-8820　ファクス 03-3551-8882

株式会社 エキスパートスタッフ

坂　本　季美枝

東京都中央区銀座 1-8-16 銀座アスターヒ□ル 6F
電話 03-3561-0336　ファクス 03-3561-2498

株式会社 エ ン ゼ ル

綿　貫　勝　夫

東京都中央区日本橋茅場町 2-12-3　寿ビル 1F
電話 03-5623-2621　ファクス 03-3660-5145

株式会社 協　有　社

奥　村　裕　二

東京都千代田区大手町 1-8-3　JA ビル内
電話 03-3245-7397　ファクス 03-3270-2234

株式会社 山王プリント

永　澤　明　夫

東京都中央区築地 4-3-3
電話 03-3544-0161　ファクス 03-5550-6233

タナカ印刷 株式会社

田　中　孝　久

東京都中央区京橋 3-12-4
電話 03-3567-2551　ファクス 03-3564-2920

有限会社 テクネプリント兄弟社

日　村　正　司

東京都江東区森下 4-9-18-306
電話 03-5669-5280　ファクス 03-5669-5290

株式会社 文　栄　社

渡　邊　文　隆

東京都中央区日本橋本町 4-14-11
電話 03-3661-9731　ファクス 03-3662-1018

株式会社 プリントボーイ

本　越　征　男

東京都世田谷区南烏山 6-24-13
電話 03-3309-0230　ファクス 03-3309-1160

ホクセイ印刷興業 株式会社

坂　梨　孝　美

東京都中央区湊 3-15-10
電話 03-3551-9716　ファクス 03-3553-2686

アイワ印刷 株式会社

八　田　　奉

東京都港区高輪 3-22-4
電話 03-3447-6511　ファクス 03-3443-6480

株式会社 イナミツ印刷

稲　満　信　二

東京都品川区東品川 1-17-2
電話 03-3471-6010　ファクス 03-3471-6345

株式会社 エ　　ポ

山　根　昭　亮

東京都港区虎ノ門 1-24-13　土田ビル
電話 03-3591-5728　ファクス 03-3508-1244

株式会社 カワチヤ・プリント

国　沢　　進

東京都港区新橋 5-31-7
電話 03-3431-8380　ファクス 03-5401-3402

株式会社 キ ン コ ー

及　川　　聡

東京都江東区佐賀 2-10-14
電話 03-5245-4611　ファクス 03-5245-4721

株式会社 三　州　社

宮　木　　宏

東京都港区芝大門 1-1-21
電話 03-3434-3350　ファクス 03-3437-5778

株式会社 三　進　社

髙　倉　三　夫

東京都品川区西五反田 4-28-13
電話 03-3495-5556　ファクス 03-3495-5552

株式会社 文化ビジネスサービス

齋　藤　秀　勝

東京都港区虎ノ門 5-8-6 日比野ビル
電話 03-3434-5461　ファクス 03-3434-5978

丸　　星 株式会社

一　木　富　治

東京都港区芝浦 2-8-10
電話 03-3453-5941　ファクス 03-3457-0519

ミナトエレファクス 株式会社

中　茎　　隆

東京都港区新橋 5-29-1
電話 03-3434-2060　ファクス 03-3434-3771

株式会社 ユニプロセス

鎌　倉　　隆

東京都港区新橋 5-28-3
電話 03-3437-3385　ファクス 03-3437-3418

有限会社 アークプリント

緒　方　裕　俊

東京都新宿区袋町 23
電話 03-3235-9668　ファクス 03-3235-9684

株式会社 青木製本所

青　木　英　一

東京都千代田区猿楽町 1-4-8　松村ビル 101
電話 03-5283-8625　ファクス 03-5283-8627

有限会社 エスツープランニング

飯　塚　とし子

東京都新宿区天神町 63　志村第 2 ビル
電話 03-5261-9636　ファクス 03-5261-9635

NS 印刷製本 株式会社

中　村　　耀

東京都新宿区早稲田鶴巻町 568
電話 03-3203-5421　ファクス 03-5273-0527

株式会社 協　同　社

福　井　　浩

東京都新宿区山吹町 314
電話 03-3266-1420　ファクス 03-3266-1425

株式会社 起　多　邑

工　藤　房太郎

東京都千代田区三崎町 2-18-1
電話 03-3261-7787　ファクス 03-3261-5179

有限会社 サーナ印刷

中　島　順　夫

東京都新宿区岩戸町 10
電話 03-3267-8673　ファクス 03-3268-6925

有限会社 笹野カタログ

笹　野　一　代

東京都豊島区高田 1-1-16　有限会社薩摩製本所内 2F
電話 03-3983-6711　ファクス 03-3971-6520

株式会社 新　光　社

坂　本　健　夫

東京都新宿区早稲田鶴巻町 562
電話 03-3208-8351　ファクス 03-3208-8798

有限会社 ステップファイブ

山　岸　晴　二

東京都新宿区榎町 75　古内ビル 1F
電話 03-3266-9636　ファクス 03-3266-9637

西武写真印刷 株式会社

青　木　　滋

東京都豊島区目白 3-4-5
電話 03-3953-2778　ファクス 03-3950-1452

第一資料印刷 株式会社

江　曽　政　英

東京都新宿区築地町 8-7
電話 03-3267-8211　ファクス 03-3267-8222

ダイエー機械販売 株式会社

山　下　　告

埼玉県戸田市早瀬 2-25-21
電話 048-422-8105　ファクス 048-422-8114

株式会社 長 栄 印 刷

小　倉　幸　則

東京都豊島区高田 3-16-9
電話 03-3980-2551　ファクス 03-3980-2553

株式会社 東 京 商 会

大　塚　晴　久

東京都中央区新川 1-25-20
電話 03-3352-9301　ファクス 03-3552-9309

株式会社 ふじたプリント社東京営業所

秋　山　優　佳

東京都渋谷区恵比寿南 3-12-8　恵比寿パークハウス 601 号
電話 03-5768-5250　ファクス 03-5768-5251

有限会社 文 成 印 刷

林　　信　行

東京都杉並区方南 1-4-1
電話 03-3322-4141　ファクス 03-3322-4144

株式会社 ユニバーサル

中　村　　盟

東京都新宿区早稲田鶴巻町 568
電話 03-3203-5422　ファクス 03-5273-0527

株式会社 ア　イ　ト

伊　藤　弘　見

東京都千代田区神田神保町 1-12　太陽堂ビル
電話 03-3294-3344　ファクス 03-3294-9428

株式会社 生 田 商 会

生　田　一　彦

東京都文京区千石 2-34-9
電話 03-3941-7954　ファクス 03-3941-7989

有限会社 井 上 孔 版

井　上　賢　一

東京都文京区小石川 4-10-1
電話 03-3811-4689　ファクス 03-3811-9733

有限会社 京　文　社

山　岸　　勇

東京都文京区大塚 6-32-5
電話 03-3943-4231　ファクス 03-3943-4417

共立速記印刷 株式会社

吉　岡　　新

東京都千代田区飯田橋 3-11-24
電話 03-3234-5511　ファクス 03-3263-2740

株式会社 旭　洋　社

山　下　英　作

東京都文京区白山 1-19-14
電話 03-3818-2311　ファクス 03-3814-2937

株式会社 コンゴー商会

平　原　真　敬

東京都文京区湯島 3-13-2　アズマ第 2 ビル
電話 03-3837-7883　ファクス 03-5688-7880

有限会社 五 月 印 刷

小　林　淳　一

東京都千代田区九段南 3-3-2　サンテラス九段南 103
電話 03-3264-2388　ファクス 03-3230-2587

株式会社 さとう印刷社

佐　藤　　稔

東京都文京区白山 1-19-16
電話 03-3813-8521　ファクス 03-3813-8524

株式会社 三　盛　社

渡　辺　正　晴

東京都台東区谷中 2-3-10
電話 03-3822-2651　ファクス 03-3821-1210

勝 美 印 刷 株式会社

沖　　敬　三

東京都文京区小石川 1-3-7
電話 03-3812-5201　ファクス 03-3816-1561

昴　印　刷 株式会社

本　村　俊　夫

東京都文京区小石川 1-7-6　ジェント春日ビル 2F
電話 03-3816-0397　ファクス 03-3813-8123

株式会社 双　文　社

今　井　茂　雄

東京都文京区本郷 1-10-9　エイコービル
電話 03-5803-3211　ファクス 03-5803-1793

有限会社 蒼　文　社

久　保　睦　男

東京都文京区千石 4-42-16
電話 03-3946-0365　ファクス 03-3946-0367

株式会社 ダ　ー　ツ

大根田　利　夫

東京都文京区小石川 1-16-12　第 2 石嶋ビル 2F
電話 03-3814-8277　ファクス 03-3814-8278

株式会社 中 央 商 会

平　戸　　章

東京都文京区後楽 1-5-3
電話 03-3813-4941　ファクス 03-3814-2694

東洋出版印刷 株式会社

石　井　俊　夫

東京都文京区本郷 1-16-3　三広ビル
電話 03-3813-7311　ファクス 03-3813-7314

有限会社 北 村 紙 店

北　村　洋　一

東京都荒川区東日暮里 4-31-4
電話 03-3806-3539　ファクス 03-3806-3569

株式会社 グラフィカ大内

大　内　　靖

東京都墨田区立川 3-7-11　イデアビル
電話 03-3635-2661　ファクス 03-3635-2662

グンジ印刷 株式会社

郡　司　三　郎

東京都墨田区石原 2-6-2
電話 03-3624-5837　ファクス 03-3624-5956

有限会社 興　栄　社

菅　野　　潔

東京都江東区亀戸 2-3-13
電話 03-3681-2977　ファクス 03-3681-2990

株式会社 三　啓　社

木　田　昭　永

東京都台東区東上野 1-7-8
電話 03-3833-6061　ファクス 03-3835-7693

株式会社 サンライズ

添　田　隆　男

東京都台東区北上野 2-32-8
電話 03-3845-0730　ファクス 03-3845-6396

秀研社印刷 株式会社

谷　口　一　郎

東京都江東区亀戸 6-53-5
電話 03-3638-1411　ファクス 03-3638-1436

株式会社 スピードプリンター

東　野　孝　一

東京都台東区松が谷 2-20-16
電話 03-5806-1851　ファクス 03-5806-1861

株式会社 東京文久堂

林　田　桂　一

東京都千代田区神田神保町 2-4-7　久月神田ビル 2F
電話 03-3230-0193　ファクス 03-3230-0622

有限会社 ひのでぷりんと

斎　田　　斉

東京都台東区東上野 5-7-10
電話 03-3843-6674　ファクス 03-3845-6068

株式会社 富 士 商 行

添　田　文　雄

東京都台東区東上野 6-1-13
電話 03-3842-3646　ファクス 03-3842-3648

株式会社 マステック

小　林　盛　夫

東京都荒川区西日暮里 5-7-2
電話 03-3802-4371　ファクス 03-3802-4376

望 月 印 刷 株式会社

望　月　克　彦

東京都台東区浅草橋 5-7-10
電話 03-3851-9281　ファクス 03-5820-7022

有限会社 友栄写真タイプ社

髙　橋　国　利

東京都台東区元浅草 1-6-12　松下ビル 3F
電話 03-5828-1609　ファクス 03-5828-1608

大 野 印 刷 株式会社

大　野　浩　司

東京都練馬区北町 1-42-2
電話 03-3559-4167　ファクス 03-3559-2503

三 協 印 刷 株式会社

山　田　友　男

東京都目黒区目黒本町 5-20-7
電話 03-3793-5971　ファクス 03-3793-6242

有限会社 ドゥ・プラン

笹　岡　　誠

東京都渋谷区桜丘町 21-12-A307
電話 03-5784-1608　ファクス 03-5784-1609

長谷川印刷 株式会社

長谷川　　隆

東京都渋谷区神泉町 17-8　長谷川ビル
電話 03-3461-1317　ファクス 03-3476-0287

有限会社 プロテックス

落　合　信　一

東京都世田谷区尾山台 1-6-4
電話 03-5706-1306　ファクス 03-5706-1507

有限会社 ポ　ピ　ー

山　崎　良　幸

東京都渋谷区神宮前 5-52-2　青山オーバルビル 1F
電話 03-3499-2088　ファクス 03-3499-2044

株式会社 丸井工文社

今　井　晋太郎

東京都港区南青山 7-1-5
電話 03-5464-7111　ファクス 03-5464-7112

有限会社 吉江写真製版所

吉　江　一　弘

東京都渋谷区幡ヶ谷 2-26-2
電話 03-3378-4011　ファクス 03-3378-4012

株式会社 アイオーエム

水　口　　長

東京都品川区戸越 1-12-9
電話 03-3788-0521　ファクス 03-3788-0538

有限会社 グラフィック・アイ

井　上　卓　雄

東京都大田区大森中 2-11-6
電話 03-5752-3023　ファクス 03-5762-3024

株式会社 広芸インテック

上　中　妙　子

東京都大田区大森中 1-10-6
電話 03-3765-2055　ファクス 03-3765-2438

有限会社 国 分 工 芸

松　枝　俊　行

東京都大田区大森西 2-2-31
電話 03-3765-7118　ファクス 03-3764-9596

有限会社 創　文　社

倉　沢　弘　道

東京都品川区西五反田 1-4-1-110
電話 03-3491-8321　ファクス 03-3491-8574

株式会社 東　　邦

竹　平　時　彦

東京都大田区中央 2-2-16
電話 03-3778-5511　ファクス 03-3778-5517

複 写 印 刷 株式会社

小　林　　隆

神奈川県足柄上郡開成町宮台 1208
電話 0465-83-6677　ファクス 0465-83-4810

複写グラフィックス 株式会社

臼　井　　博

東京都品川区東大井 4-12-11　小林ビル 3F
電話 03-3450-3192　ファクス 03-3450-3193

富 士 印 刷 株式会社

吉　野　主　計

東京都品川区北品川 2-30-2
電話 03-3471-3701　ファクス 03-3471-3749

株式会社 ふそう美術印刷

岩　田　喜三郎

東京都大田区南蒲田 2-4-16
電話 03-3735-5921　ファクス 03-3735-5924

有限会社 イイヅカプリント

飯　塚　一　二

東京都板橋区熊野町 34-15
電話 03-3974-1916　ファクス 03-3974-5840

有限会社 太 平 印 刷

青　木　収　二

東京都豊島区長崎 5-8-6
電話 03-3957-3911　ファクス 03-3957-3953

株式会社 東京巧版社

村　井　　隆

東京都足立区千住旭町 2-8
電話 03-3881-4173　ファクス 03-3881-1955

東 都 印 刷 株式会社

佐々木　孝　行

東京都豊島区上池袋 2-44-16
電話 03-3915-4436　ファクス 03-3916-1148

株式会社 平　文　社

西　田　鉄　生

東京都豊島区南大塚 2-35-7
電話 03-3944-0301　ファクス 03-5395-6427

株式会社 み　づ　ほ

木　下　幸　彦

東京都北区豊島 1-22-9
電話 03-5390-7811　ファクス 03-5390-7733

勇 進 印 刷 株式会社

佐　藤　節　夫

東京都板橋区大山金井町 10-14
電話 03-3973-5206　ファクス 03-3973-5856

株式会社 オレンジ社

谷　　忠　明

東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-13-11　吉祥寺大林ビル
電話 0422-23-0700　ファクス 0422-23-0800

有限会社 企 画 印 刷

松　永　　修

東京都立川市砂川町 8-52-33
電話 042-536-7881　ファクス 042-536-7882

有限会社 くらうん工房

馬　場　武　利

東京都府中市美好町 1-1-20
電話 042-368-7891　ファクス 042-361-3261

株式会社 清 水 工 房

清　水　英　雄

東京都八王子市散田町 4-4-9
電話 0426-61-3695　ファクス 0426-61-3774

株式会社 ジョイントスタッフ

長　瀬　継　雄

東京都八王子市めじろ台 4-51-6
電話 0426-64-0857　ファクス 0426-64-7231

有限会社 星 友 印 刷

星　崎　　勇

東京都立川市柴崎町 2-6-5
電話 042-522-5821　ファクス 042-525-4256

株式会社 大　廣　社

山　田　廣　司

東京都立川市錦町 5-17-13
電話 042-527-1911　ファクス 042-527-1949

株式会社 文　　伸

川　井　捷一郎

東京都三鷹市上連雀 1-12-17
電話 0422-60-2211　ファクス 0422-60-2200

株式会社 ワード・イン

武　内　　豊

東京都立川市錦町 5-15-8
電話 042-528-2835　ファクス 042-528-1507

株式会社 エ ン ジ ュ

石　川　栄　吉

新潟県新発田市大字佐々木 2362-8
電話 0254-21-5288　ファクス 0254-21-5255

有限会社 コーワシーリング

田　伏　厚　志

新潟県白根市大字古川 165 番地
電話 025-372-3772　ファクス 025-373-5901

株式会社 新潟印刷

水　野　一　幸

新潟県新潟市津島屋 7-19
電話 025-273-3111　ファクス 025-271-2065

有限会社 双葉印刷

小　山　　浩

新潟県新潟市網川原 1-4-13
電話 025-283-7373　ファクス 025-284-4466

株式会社 柏崎第一印刷

中　村　昭　夫

新潟県柏崎市大字佐藤池新田 213-1
電話 0257-23-4394　ファクス 0257-24-4723

有限会社 上村印刷所

上　村　政　司

新潟県南魚沼市六日町 1993
電話 025-772-2165　ファクス 025-773-3384

株式会社 中越

小　森　幸　子

新潟県長岡市学校町 3-9-5
電話 0258-32-2948　ファクス 0258-32-7494

有限会社 めぐみ工房

丸　山　　恵

新潟県長岡市千場 1-2-17
電話 0258-32-7427　ファクス 0258-35-5912

有限会社 わかい印刷

若　井　知　尚

新潟県柏崎市田中 16-15
電話 0257-23-6226　ファクス 0257-23-0222

廣文堂印刷 株式会社

廣　瀬　康　夫

富山県婦負郡婦中町田屋 1238-1
電話 076-466-5557　ファクス 076-466-5888

有限会社 平野綜合印刷社

平　野　敏　久

富山県富山市布瀬町南 2-3-9
電話 076-425-8102　ファクス 076-491-4053

有限会社 吉沢印刷社

吉　澤　卓　夫

富山県中新川郡立山町宮路 64
電話 076-483-1140　ファクス 076-483-1143

株式会社 栄光プリント

出　村　　明

石川県金沢市神宮寺 3-4-17
電話 076-251-3076　ファクス 076-252-2917

株式会社 金沢印刷

河　内　　宏

石川県金沢市玉鉾 4-176
電話 076-291-4466　ファクス 076-291-4468

株式会社 共　　栄

前　川　　稔

石川県金沢市玉鉾 4-166
電話 076-292-2236　ファクス 076-292-2313

有限会社 斉藤印刷出版

斉　藤　秀　雄

石川県七尾市古府町れ 41 番地 4
電話 0767-53-3393　ファクス 0767-53-3341

株式会社 谷　印　刷

黒　沢　康　憲

石川県金沢市中村町 28-14
電話 076-242-7267　ファクス 076-247-5181

北謄印刷 株式会社

橋　爪　　宏

石川県小松市日の出町 3-106-1
電話 0761-22-7170　ファクス 0761-22-7173

前 田 印 刷 株式会社

前　田　典千代

石川県松任市旭丘 2-16
電話 076-274-1155　ファクス 076-274-1159

福井タイプ印刷 株式会社

江　守　康　利

福井県福井市二の宮 1-6-19
電話 0776-23-5196　ファクス 0776-23-5149

有限会社 プランテック

水　島　顕　治

福井県福井市三ツ屋 1-415
電話 0776-22-3770　ファクス 0776-26-2606

大垣プリント

細　野　　究

岐阜県大垣市緑園 10-3
電話 0584-78-4407　ファクス 0584-78-4417

株式会社 岐阜プリント

武　藤　義　治

岐阜県岐阜市大黒町 2 - 2
電話 058-245-3047　ファクス 058-245-3067

グラフィックサービスこばやし印刷

小　林　　正

岐阜県岐阜市西野町 8-13
電話 058-252-1722　ファクス 058-252-4766

東海電子印刷 株式会社

野　原　康　正

岐阜県岐阜市住吉町 16
電話 058-265-4466　ファクス 058-265-2446

ほいち工房

大　石　保　一

静岡県藤枝市前島 2-16-7
電話 054-635-1668　ファクス 054-635-2300

有限会社 明 徴 印 刷

堀　本　和　夫

静岡県静岡市瀬名 1-21-6-806
電話 054-267-7681　ファクス 054-267-7682

株式会社 荒 川 印 刷

荒　川　幹　夫

愛知県名古屋市中区千代田 2-16-38
電話 052-262-1006　ファクス 052-262-2296

株式会社 キ ャ ッ ツ

水　谷　新太郎

愛知県名古屋市中区錦 2-12-16　錦山吉ビル
電話 052-203-2587　ファクス 052-203-2588

株式会社 シー・アール・エム

松　村　　浩

愛知県名古屋市天白区植田南 2-805
電話 052-805-5611　ファクス 052-805-5181

東海タイプ商会

山　田　茂　人

愛知県名古屋市昭和区鶴舞 3-2-16
電話 052-731-3077　ファクス 052-731-3078

株式会社 カ ミ ヤ マ

神　山　明　彦

愛知県名古屋市西区那古野 1-21-14
電話 052-565-1118　ファクス 052-565-1054

ミ　シ　マ 株式会社

島　陰　廣　一

愛知県名古屋市西区花の木 1-10-21
電話 052-521-4391　ファクス 052-524-0340

有限会社 三 星 印 刷

安　藤　克　己

愛知県名古屋市西区幅下 1-1-12
電話 052-571-0796　ファクス 052-561-8517

有限会社 一　粒　社

都　築　延　男

愛知県半田市有楽町 7-148-1
電話 0569-21-2130　ファクス 0569-22-3744

株式会社 グラフィックス

山　本　健　一

愛知県名古屋市熱田区沢下町 6-20
電話 052-871-1501　ファクス 052-871-1502

株式会社 クイックス

岡　本　健　紀

愛知県刈谷市幸町 2-2
電話 0566-24-5511　ファクス 0566-26-0200

鈴 置 印 刷 株式会社

鈴　置　　誠

愛知県刈谷市池田町 5-203
電話 0566-21-1841　ファクス 0566-26-0060

ブラザー印刷 株式会社

岡　田　吉　生

愛知県岡崎市戸崎町字原山 54-3
電話 0564-51-0651　ファクス 0564-54-2405

ヨサ美印刷

石　川　重　行

愛知県安城市高棚町郷 155
電話 0566-92-0765　ファクス 0566-92-0766

サンライズ出版 株式会社

岩　根　順　子

滋賀県彦根市鳥居本町 655-1
電話 0749-22-0627　ファクス 0749-23-7720

総合印刷 さ　　の

佐　野　三　造

滋賀県近江八幡市土田町 834-1
電話 0748-33-2485　ファクス 0748-32-0731

有限会社 ハン六タイプ

福　井　一　清

滋賀県大津市中央 1-6-21
電話 077-525-4991　ファクス 077-525-6767

有限会社 青 倉 印 刷

青　倉　一　人

京都府京都市右京区花園内畑町 8-8
電話 075-801-2339　ファクス 075-801-5877

株式会社 京都こぴい

福　田　由　雄

京都府京都市下京区中堂寺前田町 23-8
電話 075-371-4145　ファクス 075-371-4144

有限会社 木村桂文社

木　村　　稔

京都府京都市西京区川島梅園町 110
電話 075-381-9784　ファクス 075-381-1510

株式会社 田中プリント

田　中　久　代

京都府京都市下京区松原通麩屋町　東入石不動之町 677-2
電話 075-343-0006　ファクス 075-341-4476

株式会社 大　光　社

谷　　功　一

京都府京都市中京区小川通丸太町下ル中之町 76
電話 075-222-1333　ファクス 075-221-8989

橋 本 印 刷

橋　本　　勝

京都府京都市下京区松原通御前東入下ル
電話 075-311-7803　ファクス 075-321-4873

有限会社 フ　ジ　タ

藤　田　隆　次

京都府京都市中京区西ノ京円町 22-1
電話 075-465-0052　ファクス 075-465-0053

株式会社 北斗プリント社

谷　川　　聡

京都府京都市左京区下鴨高木町 38-2
電話 075-791-6125　ファクス 075-791-7290

株式会社 洛　　陽

北　尾　盛　貴

京都府京都市伏見区横大路一本木町 27-9 （協）京都印刷センター 3F
電話 075-621-6669　ファクス 075-621-6673

株式会社 ア　ー　ツ

黒　木　伸　治

大阪府吹田市垂水町 3-10-28
電話 06-6368-7706　ファクス 06-6368-7709

あおい印刷 株式会社

寺　田　直三郎

大阪府大阪市西区西本町 1-14-25
電話 06-6532-0127　ファクス 06-6531-1607

赤 木 印 刷 株式会社

赤　木　昌　夫

大阪府大阪市生野区巽南 2-8-9
電話 06-6753-2515　ファクス 06-6753-2533

あさひ高速印刷 株式会社

岡　　達　也

大阪府大阪市西区江戸堀 2-1-13
電話 06-6448-7521　ファクス 06-6447-1896

株式会社 イ デ ア ル

佐　藤　　章

大阪府大阪市福島区鷺州 5-5-5
電話 06-6453-3334　ファクス 06-6453-1231

株式会社 栄　　進

山　田　勝　彦

大阪府大阪市中央区上町 C 番 8 号
電話 06-6768-5105　ファクス 06-6768-5841

大阪ユニオン印刷 株式会社

泰　山　久　司

大阪府大阪市東淀川区豊里 4-9-22
電話 06-6327-4656　ファクス 06-6327-3585

川西軽印刷 株式会社

川　西　佳　子

大阪府大阪市中央区上町 A 番 22 号　川西ビル
電話 06-6761-5768　ファクス 06-6762-2772

広 光 印 刷 株式会社

藤　井　芳　明

大阪府柏原市法善寺 3-553
電話 0729-72-0433　ファクス 0729-71-7034

株式会社 五　　徳

上　田　裕　通

大阪府東大阪市本庄 628-17
電話 06-6747-1701　ファクス 06-6747-1703

昭 栄 印 刷 株式会社

宮　田　勝　司

大阪府大阪市北区与力町 2-11　南森町高原ビル 4F
電話 06-6357-2340　ファクス 06-6357-2360

株式会社 伸光クリエイト

吉　森　雅　彦

大阪府大阪市中央区内久宝寺町 4-2-12
電話 06-6768-8878　ファクス 06-6762-8935

株式会社 ティープレス

田　伐　千可士

大阪府大阪市北区東天満 2-5-6　孫田ビル 1F
電話 06-6357-6767　ファクス 06-6357-6979

株式会社 トゥユー

赤　井　ムツエ

大阪府茨木市横江 1-14-5
電話 072-633-1238　ファクス 072-633-3971

株式会社 東　光　社

栗　波　久　治

大阪府大阪市旭区赤川 2-3-6　アルテハイム城北 701
電話 06-6921-3760　ファクス 06-6925-2975

東洋印刷製本 株式会社

山　口　　一

大阪府大阪市東住吉区桑津 5-20-11
電話 06-6714-2785　ファクス 06-6714-2787

中尾印刷株式会社

中尾好佑

大阪府大阪市西区新町 4-8-11
電話 06-6533-3241　ファクス 06-6533-3245

西村印刷株式会社

西村保宏

大阪府大阪市都島区都島本通 5-15-3
電話 06-6925-6555　ファクス 06-6923-5710

株式会社登プリント社

岩下　登

大阪府東大阪市横沼町 1-14-14
電話 06-6723-8788　ファクス 06-6725-3321

ハグルマ封筒株式会社

杉浦敬久

大阪府松原市別所 8-10-32
電話 072-332-8903　ファクス 072-332-8917

原多印刷株式会社

原多　淳

大阪府大阪市北区長柄西 1-7-43
電話 06-6882-3555　ファクス 06-6882-3545

ヒカミ写真製版株式会社

西田晴光

大阪府大阪市福島区福島 6-20-10
電話 06-6451-7058　ファクス 06-6451-7078

株式会社二口印刷

二口晴一

大阪府大阪市西区土佐堀 1-6-5
電話 06-6447-0020　ファクス 06-6441-4762

株式会社文献社

前田壽生

大阪府大阪市浪速区戎本町 2-3-2
電話 06-6633-8706　ファクス 06-6633-9210

有限会社ぺいじ・わん

山田益子

大阪府大阪市西区阿波座 2-2-21　ダイドーメゾン本町 201
電話 06-6534-1419　ファクス 06-6534-5926

ホウユウ株式会社

田中範子

大阪府堺市海山町 1-8-4
電話 072-227-8231　ファクス 072-224-1466

本町ネオ印刷株式会社

寺田益雄

大阪府大阪市中央区大手通 3-3-6　本町橋ビル 1F
電話 06-6941-5404　ファクス 06-6942-0097

ミノックス株式会社

津村　朗

大阪府大阪市中央区高麗橋 1-4-2　日経高麗橋ビル
電話 06-6231-1431　ファクス 06-6231-1435

株式会社ミラテック

滝野賢治

大阪府大阪市都島区片町 2-9-9
電話 06-6354-3081　ファクス 06-6358-2985

メディアフタバ株式会社

穴穂育男

大阪府大阪市旭区高殿 2-14-24
電話 06-6922-2831　ファクス 06-6924-4054

やまかつ株式会社

山本耕司

大阪府大阪市北区中津 2-3-15
電話 06-6371-4641　ファクス 06-6377-2224

株式会社遊文舎

木原基彌

大阪府大阪市淀川区木川東 4-17-31
電話 06-6304-9325　ファクス 06-6304-4995

交友印刷株式会社

飛田　二三哉

兵庫県神戸市中央区港島南町 5-4-5
電話 078-303-0088　ファクス 078-303-1320

デジタルグラフィック株式会社

山本　康二

兵庫県神戸市中央区弁天町 1-1
電話 078-371-7000　ファクス 078-371-7001

株式会社トライス

岸　　徹

兵庫県神戸市中央区橘通 1-1-9
電話 078-341-2241　ファクス 078-371-3876

富士写真製版株式会社

北野靖昌

兵庫県神戸市中央区楠町 6-2-22
電話 078-341-1723　ファクス 078-341-4005

小野高速印刷株式会社

小野泰生

兵庫県姫路市平野町 62
電話 0792-81-0009　ファクス 0792-23-3523

髙橋総合印刷株式会社

髙橋直裕

兵庫県姫路市福沢町 36 番地
電話 0792-92-1100　ファクス 0792-93-2040

湯河印刷株式会社

湯河康司

兵庫県姫路市飾磨区野田町 93
電話 0792-88-0310　ファクス 0792-24-6183

株式会社新　踏　社

安達　　研

奈良県奈良市鍋屋町 19-1
電話 0742-23-5055　ファクス 0742-22-6410

丸善平版印刷社

藤本明芳

奈良県橿原市高殿町 584-3
電話 0744-22-3467　ファクス 0744-24-6967

株式会社高木プリント

高木　　平

和歌山県和歌山市広瀬通丁 3-15
電話 073-436-2046　ファクス 073-424-8134

有限会社船越印刷

船越勝弘

鳥取県東伯郡湯梨浜町長瀬 818-1
電話 0858-35-5331　ファクス 0858-35-5332

株式会社印刷工房フジワラ

藤原　　繁

岡山県岡山市丸の内 2-11-18
電話 086-224-0707　ファクス 086-224-0718

アイドカ印刷有限会社

門田　　隆

広島県福山市一文字町 19-8
電話 084-953-7633　ファクス 084-954-2846

株式会社エル・コ

横林幸照

広島県広島市西区商工センター 7-5-17
電話 082-277-5011　ファクス 082-277-7270

有限会社キシマ印刷

鬼嶋英三

広島県福山市御門町 3-10-8
電話 084-923-3415　ファクス 084-923-3440

株式会社タカトープリントメディア

西　　明生

広島県広島市中区千田町 3-2-30
電話 082-244-1110　ファクス 082-244-1199

有限会社 高橋プリント社

高　橋　良　在

広島県広島市南区段原日出町 20-8
電話 082-284-2321　ファクス 082-284-2331

有限会社 と き 印 刷

甲　島　　宏

広島県広島市中区千田町 3-3-2
電話 082-245-0843　ファクス 082-244-2069

株式会社 ニシキプリント

宮　崎　　潔

広島県広島市西区商工センター 7-5-33
電話 082-277-6954　ファクス 082-278-6954

株式会社 白　鳥　社

安　田　浩　明

広島県広島市西区天満町 9-9
電話 082-291-3203　ファクス 082-291-5842

美　研　社

影　戸　一　政

広島県広島市南区東雲本町 2-10-19
電話 082-282-8967　ファクス 082-286-5889

株式会社ビジネス印刷センター

高　野　繁　義

広島県広島市東区光町 2-2-1
電話 082-264-2541　ファクス 082-264-5759

有限会社 精　文　社

善　甫　博　史

山口県周南市若宮町 1-55
電話 0834-21-1611　ファクス 0834-21-9502

有限会社 田 中 印 刷

田　中　泰　史

山口県周南市栄町 1-1
電話 0834-31-1617　ファクス 0834-31-7304

西 村 孔 版 有限会社

西　村　聰　明

山口県宇部市常盤町 1-8-8
電話 0836-21-3532　ファクス 0836-21-6873

株式会社 ふじたプリント社

藤　田　信　昭

山口県周南市久米田中 3918
電話 0834-25-1600　ファクス 0834-25-1601

株式会社 ありあけ印刷

斎　藤　秀　明

徳島県徳島市南矢三町 3-3-48
電話 088-632-1092　ファクス 088-632-2716

グランド印刷 株式会社

山　中　　茂

徳島県徳島市万代町 6-20-15
電話 088-622-8448　ファクス 088-622-8418

太陽高速印刷 有限会社

片　山　　毅

徳島県阿南市富岡町佃町 557-1
電話 0884-22-0268　ファクス 0884-23-3054

協業組合 徳島印刷センター

多　田　昭　夫

徳島県徳島市問屋町 165 番地
電話 088-625-0135　ファクス 088-622-0734

有限会社 フォトプリント白石

白　石　　宏

徳島県徳島市北田宮 2-7-70
電話 088-632-8833　ファクス 088-632-8838

アート印刷 株式会社

十　河　尚　史

香川県木田郡三木町池戸 1779-13
電話 087-891-0170　ファクス 087-891-0168

株式会社 荒木プリント社

荒　木　克　法

香川県高松市塩上町 3-6-23
電話 087-831-5041　ファクス 087-835-2758

有限会社 アラモード印刷

山　口　正　惟

香川県高松市多賀町 2-3-15
電話 087-833-9835　ファクス 087-833-9849

株式会社 美　巧　社

池　上　晴　英

香川県高松市多賀町 1-8-10
電話 087-833-5811　ファクス 087-835-7570

三 創 印 刷 株式会社

重　松　通　敏

愛媛県松山市宮田町 3-3
電話 089-933-0268　ファクス 089-931-2585

株式会社 松栄印刷所

森　　孝

愛媛県松山市三番町 7-9-2
電話 089-941-3334　ファクス 089-933-7911

南海プリント 株式会社

鈴　木　　茂

愛媛県松山市生石町 449-3
電話 089-943-0770　ファクス 089-943-0780

不二印刷 株式会社

藤　井　　滋

愛媛県松山市空港通り 2-13-30
電話 089-973-1266　ファクス 089-973-1292

株式会社 明朗社

権名津　仁　志

愛媛県伊予郡砥部町重光 150-1
電話 089-958-6868　ファクス 089-958-7101

有限会社 北 添 印 刷

北　添　正　亮

高知県高知市神田 1128-23
電話 088-832-8563　ファクス 088-832-4843

株式会社 伸　光　堂

中　越　忠　男

高知県高知市神田 638-24
電話 088-834-3434　ファクス 088-834-3403

有限会社 西村謄写堂

西　村　　勉

高知県高知市上町 1-6-4
電話 088-822-0492　ファクス 088-825-1888

アイメディア 株式会社

本　村　一　和

福岡県福岡市中央区港 2-11-8
電話 092-721-4749　ファクス 092-741-5120

株式会社 大里印刷センター

大　里　保　徳

福岡県福岡市東区二又瀬新町 12-29
電話 092-611-3118　ファクス 092-629-2715

大商印刷 株式会社

早　川　和　清

福岡県福岡市博多区博多駅南 4-10-33
電話 092-414-3855　ファクス 092-414-3677

西日本ビジネス印刷 株式会社

園　田　慶　一

福岡県福岡市中央区平尾 5-5-30
電話 092-531-4757　ファクス 092-524-2545

株式会社 ネオプリンティング

安　部　武　之

福岡県福岡市南区清水 1-20-3
電話 092-511-8941　ファクス 092-511-4541

有限会社 ハマダ印刷

浜 田 泰 祐

福岡県福岡市博多区比恵町 4-14
電話 092-431-7357　ファクス 092-481-2146

プリント九州 有限会社

久 保 建 一

福岡県福岡市博多区美野島 3-8-16
電話 092-441-6706　ファクス 092-451-5457

有限会社 プリント中外社

添 田 利 昭

福岡県福岡市中央区天神 5-10-1
電話 092-741-1310　ファクス 092-731-2989

有限会社 ヤマダスピード製版

山 田 隆 義

福岡県福岡市南区清水 2-10-18
電話 092-511-5972　ファクス 092-511-5977

ロータリー印刷 株式会社

石 井 謙 二

福岡県福岡市中央区長浜 2-1-30
電話 092-711-7741　ファクス 092-711-7901

株式会社 ア ク セ ス

安 武 史 朗

熊本県熊本市大江 5-14-22
電話 096-372-1041　ファクス 096-371-2770

シモダ印刷 株式会社

川 崎 昭 治

熊本県宇城市松橋町曲野 2437-1
電話 0964-32-3131　ファクス 0964-33-1598

株式会社 セ カ ン ド

山 内 清 司

熊本県熊本市水前寺 4-39-11 ヤマウチビル
電話 096-382-7793　ファクス 096-386-2025

株式会社 クリエイツ

森　　宗 明

大分県別府市亀川東町 4-20
電話 0977-66-3676　ファクス 0977-27-6088

株式会社 双　林　社

姫 野 宏 道

大分県大分市碩田町 2-2-13
電話 097-536-4111　ファクス 097-538-1149

外 堀 印 刷 有限会社

阿 部 憲 一

大分県大分市顕徳町 1-10-21
電話 097-536-2666　ファクス 097-536-2708

日 新 印 刷 株式会社

姫 野 従 道

大分県別府市野口中町 6-20
電話 0977-23-3288　ファクス 0977-24-2794

有限会社 舞 鶴 孔 版

廣 永 晴 巳

大分県大分市大手町 2-3-4　えびすビル
電話 097-532-4231　ファクス 097-536-0368

株式会社 な　が　と

長 渡 憲次郎

宮崎県延岡市出北 4-2479
電話 0982-33-4001　ファクス 0982-21-5963

有限会社 アート印刷

土　　慶一郎

鹿児島県鹿児島市東坂元 2-29-1
電話 099-247-1605　ファクス 099-247-2844

青 葉 印 刷 株式会社

川 路 精 治

鹿児島県鹿児島市武 1-11-17
電話 099-251-1821　ファクス 099-251-2144

株式会社 朝日印刷

前　田　城　輔

鹿児島県鹿児島市上荒田町 854-1
電話 099-251-2191　ファクス 099-253-7331

株式会社 光　陽　社

上　野　欣　一

鹿児島県鹿児島市新栄町 23-38
電話 099-258-6266　ファクス 099-255-8759

有限会社 創文社印刷

當　山　　茂

鹿児島県鹿児島市唐湊 1-28-1
電話 099-253-0202　ファクス 099-253-0240

株式会社 文化印刷

永　吉　基　宏

鹿児島県鹿児島市新栄町 30-12
電話 099-250-0200　ファクス 099-250-6073

有限会社 潮　印　刷

久　場　　衛

沖縄県浦添市字沢岻 70
電話 098-878-5666　ファクス 098-877-2800

その他・関連

福岡ジャグラ協同組合

大　里　保　徳

福岡県福岡市南区清水 1-20-3
電話 092-512-0981　ファクス 092-512-0982

社団法人東京グラフィックサービス工業会

専務理事　斉　藤　　成

東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16
電話 03-3667-3771　ファクス 03-3249-0377

レインボウ
（東京都支部 女性経営者・管理職の会）

会　長　小　池　好　子

東京都新宿区市谷八幡町 16 － 209 会議録研究所内
電話 03-3267-5051　ファクス 03-3267-8199

コスモス会
（大阪府支部　婦人部）

会　長　前田　由美子

大阪府大阪市西区江戸堀 1-23-13　肥後橋ビル 3 号館 603
電話 06-6459-2356　ファクス 06-6459-2357

次世代の会　**SPACE-21**

代表幹事　赤　井　大　祐

東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16
電話 03-3667-2271　ファクス 03-3661-9006

自費出版ネットワーク

代表理事　中　山　千　夏

東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16
電話 03-5623-5411　ファクス 03-5623-5473

昭　一　会

会　長　井　上　光　夫

栃木県宇都宮市岩曽町 1355
電話 028-661-4723　ファクス 028-662-7607

東京グラフィックサービス工業会シニア倶楽部

代表世話人　石　野　昭　夫

東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16
㈳東京グラフィックサービス工業会内
電話 03-3667-3771　ファクス 03-3249-0377

社団法人 日本印刷技術協会

会　長 大　鹿　洪　司

東京都杉並区和田 1-29-11
電話 03-3384-3111　ファクス 03-3384-3116

株式会社 印刷出版研究所

城　所　　守

新宿区新小川町 3-16
電話 03-3267-6231　ファクス 03-3268-5265

株式会社 日本印刷新聞社

北　濃　克　海

中央区新富 1-16-8
電話 03-3553-5681　ファクス 03-3553-5684

株式会社印刷之世界社

平　田　繁　實

千代田区神田淡路町 2-19-5 YK ビル 2F
電話 03-5256-0591　ファクス 03-5256-0595

ニュープリンティング 株式会社

佐　藤　和　彦

千代田区九段北 1-2-1 九段中央ビル 3F
電話 03-3264-2054　ファクス 03-5214-6357

株式会社 ビ　バ　ン

藤　田　明　彦

台東区雷門 2-8-4 岡田ビル 5F
電話 03-3847-8891　ファクス 03-3847-8756

印 刷 時 報 株式会社

後　藤　光　二

台東区東上野 1-10-8
電話 03-3835-7031　ファクス 03-3835-7032

株式会社 新聞之新聞社

式　　正　大

千代田区神田神保町 3-23
電話 03-3265-8631　ファクス 03-3239-6859

Postscript

記念誌の編纂を終えて

記念誌編纂委員より
読者の皆様へ

■ 編纂委員長・石野　昭夫

ジャグラ50周年記念誌もいよいよ発刊の段階になった今、振り返ってみると、この2年間、編纂委員の皆さんのご協力のお陰で、これ以上の記述は望めないだろうと思うほどの内容になったと自負しています。

特に編纂の実戦部隊であるワーキング委員の方々にはハードスケジュールの中での長時間におよぶご尽力には頭の下がる思いで、お礼の言葉もありません。

私も委員の一員として、ワーキンググループの会議に出席しましたが、ジャグラ会長を退任して十数年経ち、記憶が薄れたり忘却の彼方に埋没していることが多く、委員の皆さんの話を聞くうちに、記憶を呼び戻されることが度々で楽しい時間を過ごせました。また皆さんの記憶の確かさに舌を巻いたことも度々でした。

ジャグラには、若山八十氏様が収集された我が業界の原点であるガリ版時代の貴重な作品が、20年程前から大量に保管されています。しかし保存状態が悪く限界にきていると思われます。紙くずにならないうちに助ける方法はないでしょうか。業界としても考える必要があると思います。

■ 編纂副委員長・川井捷一郎

2003年12月25日の第1回50周年記念誌編纂委員会は石野昭夫委員長の下、業界の優秀にして有能なる委員の方々を前に、私が副委員長とワーキンググループ委員長を仰せつかってしまった。20年前の軽印刷全史（30周年記念誌）編集を末席で手伝った私が、今回の50周年記念誌編纂にも加わる事に不思議な因縁を感じた。各委員の真剣な議論につられ、纏め、進行の役割も忘れて話にのめり込んでしまう事も度々あって、いくら時間を掛けても時間が足りない、もっと調べたい聞き出さねばならないと言う怨念がいつも頭の隅にあって、真実を記録する困難さと責任を痛感し続けて2年に亘る作業が終った。会員の皆様には、読まれる記念誌、座談会・インタビューを多用した会員参加型の編集コンセプトをご理解いただき、少しでもお役に立つことを願っている。この記念誌が会員と共に新たなJaGra発展の手がかりになれば望外の喜びである。

■ 編纂委員・江曽　鶴一

井戸を掘った人たち――この業界に身をおいて50年ほどになる。多くの方々と知り合った。幅、米原、金森、今井、桜井各氏の在京の諸先輩。仕事のことは勿論、世の中というもの、人の生き方などを、数えきれないほど教わった。盛岡・熊谷、仙台・藤井、静岡・八木、大阪・前田さんとの、楽しい語らいが、その心の暖かさ、豊かさとともに、懐かしく思い出される。

もし、軽印刷の業者組織がなかったなら、おそらくはこれらの方々の多くと巡り会わなかったに違いない。水を飲む時、その井戸を掘った人たちのことを忘れてはならない、という。ジャグラの転換期にあたり、50年誌の編集に関わりながら、今や、この世にいない人々、「軽印刷」の基礎工事をした方々のことが、思い出される。これは、単なる回顧だけではないようにも思う。

■ 編纂委員・金子　　徹

何よりこの仕事を頂いたことを感謝したい。時間のやりくりは大変だったが、こういう機会でもなければ、これほど一所懸命読まないだろう。お蔭で先輩たちの力、苦労、努力が、ほんとうによく分かったこと、今さらながら頭が下がるおもいだ。

あらためて業界運動とゆうものの意義を考え、中小企業にとって、これほど重要なものだったか再確認させられた。「勝ち組み」だ、何だとおだてられ、いつのまにか弱肉強食を強いられてい

【最終校正を終えて】
前列左より、木村委員、金子委員、石野委員長、川井副委員長、江曽委員、藤井委員。後列左より、須永委員、幅委員、沖委員、籐尾委員、青木委員。

（2005/10/24　日経印刷にて）

る今、もう一度原点をふりかえり連帯の意義をみなおしたい。

日謄連設立に大きな力を発揮された桜井義晃氏が、記念誌編纂中の2004年11月に亡くなられたこと、少なからず因縁を感じる。それにしても立派に上梓したものをお見せしたかった。

■ 編纂委員・木村　　功

一昨年の秋に石野委員長から、「編纂委員に加わるように」とお声をかけて頂いた時は、正直なところ、この私にそのような大役が、勤まるのかと心配しながら、錚々たるメンバーの皆さま方の、せめて足を引っ張ることのないようにと心がけて2年あまり。2、3か月毎に本部へ出席させていただく都度、猛スピードで進捗していく下書き原稿。その陰にWG委員の方々の昼夜を分かたぬご尽力に、頭の下がる思いでいっぱいでした。この50年史の編纂に参加させて頂き、20世紀の初頭、ガリ版から始まったわが業界の先達方の、時空を越えた、血と汗のにじむご労苦のお陰で今日の自分たちがあるのだと、改めて感謝の念と敬意を表すると共に、わが業界は、いつの時代にも常に先を見据えた、飽くなき探求心を持った集団であり続けた、また後に続く人たちも、きっとこの気概を持ち続けて、日本の印刷業界を50年後にはどのように変貌させてくれるのか楽しさ一杯です。

■ 編纂委員・沖　　敬三

私は坂本前委員の後を受け、ほとんど、企画も決まり、原稿、入力作業済みで、総括的な会議からの出席になりました。50周年記念誌にあたり委員の方々の熱意にただただ頭が下がる思いです。ひとつの事柄がその時期でよかったのかどうか、前後の問題に左右されないか否か、討論がされるのですが、私はただ聞いているだけの状態でした。11月末発行の予定ですが、JaGraの歴史がよくわかり、先輩から我々後輩に引き継がれていくのでしょう。会員皆様の協賛も多く、誠に有難うございました。

■ 編纂委員・藤井　治夫

50周年記念誌編纂委員会の一員に加えていただきあまり役に立つことは出来ませんでしたが、私自身、物心ついたときからガリ版原紙、タイプ原紙そしてオフセットインキの匂いをかぎながら成長してきましたので、意義ある仕事させていただき大変感謝しております。ジャグラのすばらしいところは、グーテンベルグの発明以来続く活版印刷と違い、ガリ版印刷からタイプ、写植そしてデジタル印刷とそれぞれの時代に合った技術変化を巧みに取り入れ、現在では従来の活版印刷業界との技術格差をなくし、共にデジタルで生きていこうとしているところです。日謄連からスタートして30周年は軽印刷、50周年はジャグラそして次の周年には何と名称が変化しているかを考えると夢はふくらみます。あらためて諸先輩の歩んできた道に感謝申し上げます。

■ 編纂委員・幅　　和弘

50周年記念誌の編纂委員の一員としてその発刊に微力を捧げることが出来、光栄に感じています。というより諸先輩の活発な議論を間近で傍聴することが出来たことに感激しています。若干貢献できたかなと思われるのは、弊社で保存してあった謄写版創生期の技術や、人々の交流の記録がお役に立ったのではないかということです。又、そんなページを通じて若き日の父、弓之助の業界での活動が取り上げられ、評価頂いていることに些か誇らしい気持ちにさせて頂きました。

創生期、戦後の50年は印刷技術の発展と変革の歴史であり、その時々に関わった私たちの仕事自身が諮らずも業界にお役に立てたのではないかとおもっています。普通の人たちが、普通

の仕事として、普通にやってきたことの50年の積み重ねが今こうして立派な記録として、本として形作られていく場に、立ち会えた事を喜んでいます。

■ 編纂委員・青木　俊樹

後々、記憶も薄らいできますので事業立ち上がりの様子を書きとどめておきます。2002年9月、岡本会長体制のスタートとともに専務理事に就任しましたが、その際、約2年先に迫った50周年という節目を会としてどう迎えるか、何かするならその準備をどうするか、ということで悩みました。周囲の声をそれとなく聞いてまわりましたが、前向きな声は全くといっていいほどなく、「景気も悪くお金も労力もかかるようなことは必要がない」「やらなくても誰も文句は言わない」「今から取り組んでも間に合わない」「今どき記念誌の制作費にお金を出す企業はいない」等々、散々な状況でした。特に、お金は集まらない、一体誰がそれをやるのか、という意見は散々言われました。

しかし時期は迫ってきますし、何もしなければしないで、また色々な批判を受けるのも組合の性格でありますし、ここはやる方向で腹を決めなければならないと覚悟をしました。自身としてはやってやれないことはないという直感と見通しは持っていましたが共通の認識をお持ちの方々を探すのに苦労しました。

実現に向けての方法論は、①お金集めをとにかくやりきること、集まるわけがないと言われ続けた賛助会員さんからの賛同を得ることをとにかく徹底して注力してやる。寄付ではなく広告とする　②あらかじめ収支の見極めをしておく。財政支援の委員会を記念事業推進委員会とし記念誌編纂委員会とは区別して作る　③なにより組閣が重要。推進委員は歴代会長を中心に構成し業界の不退転の意志を表出する。記念誌編纂委員には会の歴史に造詣が深く、度重なる会議にも労を厭わない方々にお願い申し上げる　④記念誌はこれまでに類がないレベルの品質を目指す。

このようなアウトラインを胸に裏方として役割を努めさせていただきました。関係各位の皆様お疲れ様でした。また編纂委員会WG委員の皆様、本当にご苦労様です。最後に編纂委員の一人として原稿執筆・編集レイアウト等の労に当たられた籐尾委員にはこの場を借りて感謝申し上げます。

■ 編纂委員・須永　　譲

20年前の『軽印刷全史』に続いて、今回も編纂委員会に参加させていただいた。20年の時間を経てメンバーの顔ぶれは大きく変わったが、変わらなかったのは委員の皆さんの活発な議論と労をいとわぬ読み込み作業である。

短時間の会議でも3時間、長い日は8時間に及ぶ会議が、ワーキンググループだけでも30回近く、フルメンバーの委員会を含めると延べ40回も開かれ、また役割を分担しての座談会も十数回に及んだ。その間、多忙をぬって出席され、コンセプトの設定から、章建ての検討、座談会や取材の企画・実施、原稿やデザインのチェック、さらにはキャプションなど細部の確認まで、時間と労力を惜しみなくつぎ込んだ皆さんの熱意に敬意を表したい。

委員各位のボランティアな精神は、グラフィックサービス産業の歴史を作ってきた精神でもある。業界の草創期から今日に至るまで、この産業の発展にどれほどのボランティアな情熱がそそがれてきたか。この記念誌がそのような側面にも光を当てるものとなっていれば幸いである。

■ 編纂委員・籐尾　泰一

ジャグラの直近20年の歴史は、ある意味、僕自身の歴史でもある。1984年11月、「くみはん30」の公開普及説明会の会場に僕はいた。あの時の熱気と興奮、希望に満ちた業界の皆さんの顔を、今でも鮮明に思い出すことができる。当時、僕はNECの社員だったが、20年近い時を経た今、記念誌の編纂に携わっている。何という偶然であろう。僕自身の業界との係わりは、この20年間で180度変わったが、業界の皆さんのバイタリティは、昔と全く変わらない。

編纂委員の何人かの方々とは、かつてCI事業を通じて、数年間、業界の未来を議論させていただいた間柄だったが、今回の編纂作業もCI事業の延長ともいえた。過去を振り返っていたつもりが、いつのまにか業界の未来を語っていることがしばしばあったのだ。このような委員の皆さんの姿勢は、「飾られる記念誌ではなく、読まれる記念誌を！　先達の過去の経験を今後の印刷経営・業界運営に役立ててもらおう」という編纂コンセプトの現れであった。編纂委員会のベクトルは、この2年間、常に未来を向いていた。加えて、常に北海道から沖縄まで、全国の会員の皆さんのことが念頭にあったと思う。

担当した20年を記述するために、膨大な量の資料を読み込む必要があった。おそらく平積みにして3メートル近くになるだろう。ストーリー性を重視したため、細かい事業について記述不足があるかもしれない。しかし僕は、50年の歴史に参加した全ての人達へ尊敬の念を込めて、ひとつひとつ文章を重ねたつもりだ。

本誌制作には多くの人達の協力が必要だった。かかわった全ての人達に感謝したい。

50周年記念事業推進委員会

委　員　長　谷口　一郎
副委員長　金子　政彦
　　今井　茂雄
　　原田　直秀
　　添田　隆男
委　　員　西田　　明
　　石野　昭夫
　　岡本　健紀
　　川井捷一郎
　　大森　正人（前期）
　　→山田　廣司（後期）
　　金澤萬二郎（前期）
　　辻　　善司

■ 委員会開催の記録

2004　4/8、5/10、6/8、7/6、9/2、10/1、11/15
2005　2/7、4/11、5/30、6/20、7/27

50周年記念誌編纂委員会

委　員　長　石野　昭夫*
副委員長　川井捷一郎*（WG委員長）
委　　員　岡本　健紀（前期）
　　→添田　隆男（後期）
　　江曽　鶴一*
　　金子　　徹*
　　木村　　功
　　原田　直秀
　　坂本　健夫（前期）
　　→沖　　敬三（後期）
　　藤井　治夫
　　幅　　和弘
　　青木　俊樹*
専門委員　須永　　譲*
　　藤尾　泰一*

*印：WG委員

■ 委員会開催の記録

【本委員会】
2003　12/25
2004　2/12、3/18、4/26、11/17、12/25
2005　4/18、8/8、9/12、10/24、11/8

【WG委員会】
2004　1/22、2/4、3/18、4/20、5/25、8/26、9/24、10/29、11/17、11/30、12/13
2005　1/27、2/3、2/15、3/3、4/11、4/25、5/23、6/7、6/23、7/6、7/20、8/23、8/30、9/12、10/11、10/18、11/7

参考文献

『軽印刷全史』
　社団法人日本軽印刷工業会（1989）
『回顧と展望さらなる挑戦』
　社団法人東京グラフィックサービス工業会（2002）
月刊『グラフィックサービス』
各種印刷業界紙誌

進化を求め続ける印刷集団「ジャグラ」

50年の歴史と展望

制　作

企　画　社団法人日本グラフィックサービス工業会
編　纂　ジャグラ 50 周年記念誌編纂委員会
執　筆　須永　譲（須永編集事務所）
　—— 第 1 ～ 2 章
　籐尾　泰一（有限会社インフォ・ディー）
　—— 序、第 3 ～ 5 章、年表編、資料編
　山内　亮一（社団法人日本印刷技術協会）
　—— 第 5 章 1 節
　青木　俊樹（ジャグラ専務理事）
　—— 資料編・広告編ほか
　守田　輝夫（ジャグラ事務局長）
　—— 資料編
編　集　須永　譲（第 1 ～ 2 章）
　籐尾　泰一（全章、制作統括）
組　版　籐尾　泰一（有限会社インフォ・ディー）
　※図版デザイン、装幀も含む
印　刷　日経印刷株式会社
製　本　小高製本工業株式会社

発　行

編 集 者　ジャグラ 50 周年記念誌編纂委員会
発 行 人　添田　隆男
発 行 日　2005 年 11 月 30 日
発 行 所　社団法人日本グラフィックサービス工業会
　〒 103-0001
　東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16
　電　話　03-3667-2271
　ファクス　03-3661-9006
　メ ー ル　info@jagra.or.jp
　U R L　http://www.jagra.or.jp/

乱丁・落丁本はお取替えいたします。
本書の無断転載を禁じます。
Copyright 2005 JaGra

調査協力・資料提供

社団法人日本グラフィックサービス工業会・各支部
社団法人東京グラフィックサービス工業会
社団法人日本印刷技術協会
山形謄写印刷資料館
磯部貢（エディター）
ニュープリンティング株式会社

本誌制作データ

組　版　アドビシステムズ
　「InDesign CS」「Photoshop CS」「Illustrator CS」
フォント　モリサワ
　「オーブンタイプフォント　MB101」
　「オーブンタイプフォント　リュウミン」
C T P　大日本スクリーン製造「PT-R8800」
プレート　富士写真フイルム「HP-S（サーマルプレート）」
印　刷　ハイデルベルグ
　「Speedmaster 102-8-P（菊全判反転装置付 8 色機）」
　色品質管理「CPC24」、印刷制御「CP2000 センター」
インキ　大日本インキ化学工業
　「ニューチャンピオンナチュラリス 8 色印刷機用
　（大豆油インキ）」
用　紙　竹尾 / 特種製紙
　「ミセス B（オフホワイト）　菊判 Y 目 62.5Kg」